【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年3月25日
【事業年度】	自　2014年1月1日　至　2014年12月31日
【会社名】	バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト (Bayer Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	社長 (Chairman of the Board of Management) マライン・デッカーズ (Marijn Dekkers)
【本店の所在の場所】	ドイツ、レバクーゼン51373 カイザー・ヴィルヘルム・アレー1 (Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51373 Leverkusen, Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　門　田　正　行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町3番12号　紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03－3288－7000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　田　中　郁　乃
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号　紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03－3288－7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

注1　文脈上異なる意味が示される場合を除き、本書中、「バイエル社」または「バイエルAG」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトを指し、「バイエルグループ」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトおよびその連結子会社を指す。「当社」または「バイエル」は、文脈に応じ、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトまたはバイエルグループを指す。

2　別段の記載がある場合を除いて、本書中の「ユーロ」は、通貨単位であるユーロを指す。本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算値は、1ユーロ＝134.73円の換算率（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2015年2月25日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値）によって算出されたものである。当該換算値は、当該換算率またはその他の換算率を使用した日本円に相当し、または日本円へ換算されたかもしくは換算され得ることを表明すると解釈されるべきではない。

3　別段の記載がある場合を除いて、本書中の「ドイツ」は、ドイツ連邦共和国を指す。

4　本書中の計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

将来予想に関する情報(forward-looking information)

本書には、当社の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」などの用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象を考慮に入れて公的に更新する義務はない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総　論

ドイツ連邦共和国法は、各種の企業形態について規定している。

・合名会社（Offene Handelsgesellschaft－「OHG」）

商法第105-160条の適用を受け、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

・合資会社（Kommanditgesellschaft－「KG」）

商法第161-177条aの適用を受け、最低１名の社員（無限責任社員）が無限責任を負うのに対し、他の（有限責任）社員は、出資額を限度とする責任を負う。

・有限会社（Gesellschaft mit beschränkter Haftung－「GmbH」）

有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した持分の払込をなした社員は、責任を負わない。各持分に分割された最低25,000ユーロの固定株式資本を有する。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。固定株式資本が25,000ユーロ未満の場合、当該会社は「GmbH」と称してはならず、事業主会社（有限責任）（Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)－「UG(haftungsbeschränkt)」）と称する。

・GmbH & Co.KG（合資会社の特殊形態）

有限会社が合資会社における無限責任社員となる。この種の会社は、合資会社に適用される規定の適用を受ける。ただし、会社内で個人の責任はない。

・株式会社（Aktiengesellschaft－「AG」）

株式法の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は、責任を負わない。各株式に分割された最低50,000ユーロの固定株式資本を有する。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、株式法上認められている株式会社の機構は、有限会社法が認める機構に比べて柔軟性に乏しい。

・欧州会社（「SE」）

欧州会社規則およびEU内の各設立国の株式会社法の適用を受ける。実際には、ドイツ国内で設立されるSEを規律する規則は、ドイツ株式会社（AG）を規律する規則と非常に似通っている。

以下、ドイツ株式会社（AG）の特徴についてさらに詳しく説明する。

設　立

株式会社は、１名または複数の発起人により設立され、発起人は、一定の出資と引換えに株式を引き受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の株式資本の額は、最低50,000ユーロである。全額が払い込まれた場合、株式は、無記名式または記名式のいずれでも発行できる。バイエルAGは無記名式株式を発行していたが、2009年に、以前の無記名式株式は記名式株式に転換された。

株式会社の定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所（Amtsgericht）が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の必須記載事項は、以下の通りである。

・会社の名称および本店所在地
・会社の目的
・株式資本の額
・株式の額面金額および各額面金額の株式数、無額面株式（Stückaktien）の場合には株式数
・株式の記名式・無記名式の別
・取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
・会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときから、法人として存在する。

株式会社と株主との関係

株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受ける権利がある。

株主は、配当可能な利益を受領する権利があるが、準備金に組み入れること等を理由として、法律、定款または株主決議により分配から除外される利益についてはこの限りでない。

株式会社は、株式法第71条に定める非常に限られた場合（例えば、株主総会決議で授権された場合で株式資本の10%を限度に）にのみ自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引き渡すことにより譲渡される。買主が会社により株主として認知されるためには、買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

ある株式会社の株式が、欧州連合またはヨーロッパ経済地域協定の署名国に所在する一つ以上の証券取引所に上場されている場合、ある株主の株式所有が、売却、購入その他の手段により、かかる上場株式会社の株式の３%、５%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%に達したり、この枠を超えて上下したりする場合は、当該株主は、その後４営業日以内に当該上場会社およびドイツ金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht－「BaFin」）に通知しなければならない（証券取引法（Wertpapierhandelsgesetz）第21条）。当該株主は、証券取引法第21条で要求されている情報を提供するまでの期間中は、当該株式から生ずる株主の権利を行使することはできない。投資家が、もっと遅い時点でかかる上場株式会社の株式を取得する結果をもたらす可能性がある金融商品の取得、または売却を行う場合は、同様な届出規則が適用される(証券取引法第25条および25a条)。

有価証券の購入および引受けに関する法律（Wertpapierübernahmegesetz）に基づき、ある株主または数名の共同株主が公開会社の30%超の議決権を取得しようとする場合には、当該会社の他の株主すべてに対して義務的公開買付けを行わなければならない。

株主の株券発行請求権は、バイエルAGの定款により排除されている。全株式資本の書面による証拠は、ドイツのフランクフルト・アム・マイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託される大券によって示される。当社の株主は、株主各人が保有している株式数に応じて、この共同預託株式の一部を所有している。

株式会社の機関

・取締役会（Vorstand）

取締役会は、自己の責任において会社の事業を行わなければならない。取締役会は、１名以上で構成することができる。自然人でかつ法的に完全な行為能力を有する者が取締役となることができる。

取締役会は、業務規定を制定することができる。ただし、定款が監査役会にかかる規定の制定権を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のためにかかる規定を制定している場合はこの限りではない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数人から成る場合は、全取締役による共同代表権のみが認められている。ただし、定款に別段の規定がある場合（実際は、かかる規定を設けるのが通常である。）はこの限りでない。定款は、取締役が単独でまたは支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登記されている従業員）と共同で代表権限を有する旨定めることができる。共同代表権を有する取締役は、個々の取締役に対し特定の取引行為または特定の種別の取引行為について権限を委任することができる。第三者に対して会社を代表する場合は、かかる委任を受けた者は、一般の取締役と同じ権限を有する。

取締役会または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は監査役会により任命され、任期は最長５年である。再任または任期の延長は、それぞれ５年を限度として許される。1976年共同決定法（Mitbestimmungsgesetz）（以下「共同決定法」という。）に従って従業員による共同決定に服するほど規模の大きな会社は、取締役のうち１名を、その責務に人事・社会的事項を含む労務担当取締役（Arbeitsdirektor）を任命しなければならない。共同決定法は、従業員数が概ね2,000名を超えるすべての会社に適用される。

取締役会は、重要な事象の他、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

取締役会は、会社の存続に悪影響を及ぼす恐れのある動きを早期に発見するために、リスク管理システムを確立しなければならない。

・監査役会（Aufsichtsrat）

株式法第95条に従い、監査役会は３名以上21名以内（株式資本の額による。）の監査役で構成され、その員数は常に３で割り切れる数でなければならない。

ただし、共同決定法は、以上とは異なる構成方法について規定している（以下の記載は共同決定法に服する会社について述べたものである。）。

共同決定法に従い、監査役会は、次のように構成されなければならない。

(1) 従業員数が概ね10,000以下の会社の場合は、監査役は12名（株主代表６名および従業員代表６名（そのうち４名は会社従業員、２名は労働組合の代表））とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。

(2) 従業員数が概ね10,000名超20,000名以下の会社の場合は、監査役は16名（株主代表８名および従業員代表８名（そのうち６名は会社従業員、２名は労働組合の代表））とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。

(3) 従業員数が20,000名を超える会社の場合は、監査役は20名（株主代表10名および従業員代表10名（そのうち７名は会社従業員、３名は労働組合の代表））とする。

監査役会の構成のうち株主代表に関しては、共同決定法の適用はないが、従業員代表に関しては、共同決定法でさらに詳しく規定されている。株主代表は、株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第９条乃至第24条が適用され、共同決定法に基づき公布された３つの規則でさらに詳しく規定されている。選任手続は複雑で、大会社の場合は最低31週を要する。規制された資本市場を利用しているバイエルAGのような株式会社（kapitalmarktorientierte Kapitalgesellschaften）は、少なくとも１名の、財務報告または会計監査に精通した独立の監査役を置かなければならない。

各監査役の任期は、当該監査役の任期開始後４事業年度目に同監査役の責任解除（Entlastung）につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約５年間を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であると従業員代表であるとを問わず個々の監査役について、かかる正規の監査役とともに、補欠監査役を選任することができる。かかる補欠監査役は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

・監査役会の職務および権利

監査役会は、業務の執行を監督しなければならない。監査役会は、会社の財産の他、会社の帳簿および記録を閲覧・調査することができ、また会計監査人を任命する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に付与することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の取引行為を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定されなければならない。

・会長、決議、委員会

監査役会は、共同決定法の特別の規定を考慮に入れて、監査役の中から監査役会会長１名および１名以上の副会長を選任しなければならない。

法律に別段の定めがない限り、決議のために必要な定足数は、全監査役の半数以上である。他の監査役を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には過半数の賛成票が必要である。可否同数の場合は、再投票を行うことができ、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない。

監査役会は、監査役から成る一つ以上の委員会を設置することができ、かかる委員会に対し、監査役会に代わって一定の事項の決定を委任することができる。特に、監査役会は、監査委員会を設置することができる。

・取締役の任命

会社が共同決定法に服する場合、監査役会が取締役を選任するには監査役の３分の２の多数投票による決議を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役４名から成る専門委員会が、１ヵ月以内にかかる選任を提案しなければならない。その場合、監査役会は、かかる提案の承認の可否を、過半数で採択することができる。かかる２回目の決議においても過半数に達しない場合は３回目の決議が行われるが、かかる３回目の決議においては議長が決定権を有する。

・株主総会

株主は、株式法または定款に定められた事項について決議を行う株主総会において、その権利を行使する。その主な決議事項は以下の通りである。

(1) 監査役会の株主代表の任命
(2) 分配可能利益の処分
(3) 直近事業年度中の取締役および監査役の行為に関する責任の解除
(4) 会計監査人の任命
(5) 定款の変更
(6) 増資および減資、自己株式の買戻し計画
(7) 特別監査人の任命
(8) 会社の解散

株主総会は、取締役会から特にその旨請求された場合に限り、経営上の問題につき決議することができる。

定時株主総会（年次総会）は、事業年度の開始後８ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会には、取締役会によって提示され監査役会によって承認された年次財務書類が提出されるとともに、分配可能利益の処分ならびに前事業年度中の取締役会および監査役会の行為に関する責任の解除について決議しなければならない。また、当該総会は、会計監査人を任命しなければならない。以上に加えて、株主総会は、会社の利益のために必要な場合に招集されなければならない。取締役会、監査役会または裁判所が許可する場合は株式資本の５％以上（定款でこれより低い株式資本比率で足りると定めている場合はこの限りではない。）を有する株主が、株主総会を招集することができる。株主総会の招集通知は、連邦官報（Bundesanzeiger）の電子版に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の会日、場所ならびに出席の前提条件および議題を記載しなければならない。当該招集は、株主が定時株主総会に出席して議決権を行使するためには株主登録を行わねばならないとの定款の定めがある場合は、その定められた日の遅くとも30日前に公告されなければならない。株主は通常、定時株主総会の遅くとも６日前に株主登録を行わなければならない。取締役会および監査役会は、それぞれ、決議を要するほとんどの議題につき提案をしなければならない。

株式資本の５％以上（または500,000ユーロ以上）を保有する株主は、株主総会の議題の修正を要求することができる。ただし、かかる要求は、当該株主総会の遅くとも30日前（証券取引所に上場されていない会社の場合は24日前）に会社に受領され、かつ新たな議題の提出理由または決議案が添付されている場合にのみ、有効となる。

株主は、株主総会においてあらゆる議題につき反対動議を提出することができる。株主が株主総会開催日の14日前までに株式会社に対し反対動議を（書式についての一定の要件を充たす）書面で提出した場合には、当該株式会社は、かかる反対提案を（それに対する株式会社の意見があれば、それとともに）議題としなければならない。

各株主は、株主総会において、取締役会から会社の事項に関する質問について回答を求めることができる。ただし、請求に係る情報が議題に関する適切な意見を形成するために必要な場合に限られる。取締役会は、一定の状況下でのみ、回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら、または書面で授権した代理人を通じて行使することができる。ドイツ連邦共和国では、通常、議決権の行使は、銀行に委託される（議決権の代理行使）。この場合の前提条件は、以下の通りである。

・株主が代理権を付与すること。
・銀行が議決権の代理行使をする旨申し出、かつ議題、反対動議（もしあれば）および議決権行使についての自己の提案を顧客に通知しかつ議決権行使についての指図を求めること。銀行は、会社の株式資本の５％超を所有することについて一定の制限に服することを条件として、かつ顧客より指示がなければ、自己の提案通りに議決権を行使するものとする。銀行は自己の提案に拘束されるが、事情が変わったために自己の提案を逸脱することが必要となった場合はこの限りでない。ただし、その場合は、顧客に対し、従前の提案に反して議決権を行使した旨を後に通知しなければならない。無記名式株式の場合、株主名が総会の出席株主名簿に現れないよう、議決権を匿名で行使することができる。

株主総会の決議は、投じられた票の過半数で行うことができる。定款は、１個の議決権に相当する額面金額を規定しており、無額面株式の場合は１株につき１個の議決権が付与される。一定の場合（例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合）には、法律上、総会において代表された株式資本の４分の３の多数による決議が必要である。

株主総会の決議は、公証人により記録され、それには投票の結果が反映されなければならない。それらの決議は総会に出席した株主および／または代理人の名簿とともに、商業登記簿に登記される。証券取引所に上場している会社は、株主総会における投票の結果を、当該株主総会から７日以内に当該会社のウェブサイト上でも公表しなければならない。

計算、分配可能利益の処分

取締役会は、事業年度開始後３ヵ月以内に、前事業年度にかかる年次財務書類（Jahresabschluss）（貸借対照表（Bilanz）、損益計算書（Gewinn-und Verlustrechnung）およびその注記（Anhang）から成る）および営業報告書（Lagebericht）を作成し、これを会計監査人に提出しなければならない。連結財務書類には、キャッシュ・フロー計算書（Finanzierungsrechnung）も含まれている。さらに、国内所在の親会社は、過半数の議決権を有する子会社がある場合には、連結財務書類およびグループとしての営業報告書を作成する必要がある。年次財務書類および連結財務書類は、適正な会計原則に従っていなければならず、明確でかつ十分な記述がなされ、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。会社は、その資本勘定の一部として法定準備金を積み立てなくてはならない。かかる準備金は、法定準備金および資本準備金の合計額が株式資本の10%または定款所定のそれ以上の比率に達するまで、純利益（もしあれば前期からの繰越損失額を減じる。）から、その５%を限度として積み立てられる。

資本準備金にはとりわけ下記が含まれる。

(1) 新株発行の際の額面超過額

(2) 転換社債または新株引受権付社債の発行価額が償還額を上回った額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損を填補する場合に限られる。

法定準備金に加え、他の公表準備金を設定することができ、株式法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかる公表準備金に組み入れることができる。

営業報告書には現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた特に重要な事象、予見しうる今後の展開、および研究開発の分野についても報告することを要する。

帳簿および営業報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で任命された会計監査人の監査を受けなければならない。当該会計監査人は監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該会計監査人は、当該年次財務書類および営業報告書について、法律が規定する文言で監査証明を付記することにより、その事実を確認する。

取締役会は、会計監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、営業報告書および当該監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、営業報告書および取締役会による分配可能利益の処分案を調査し、該当する場合は、グループの年次財務書類および営業報告書も調査しなければならない。財務書類の会計監査人は監査役会の関連する会議に参加し、当該会計監査人による監査の結果を報告しなければならない。監査役会は、当該調査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、会計監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、監査役会の最終調査結果に基づき異議を申立てるか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。取締役会および監査役会は、かかる採択を株主総会に委ねないことが通例である。

分配可能利益の処分

株主総会は、分配可能利益の処分について決議しなければならない。決議に当たっては、採択済みの年次財務書類に拘束される。

財務書類の公表

年次財務書類、取締役会の営業報告書、監査役会の報告書および取締役会の分配可能利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の施設内で株主の閲覧に供し、またかかる書類の写しは要求があれば株主に提供しなければならない。ただし、かかる書類が同期間中、当社のウェブサイトで閲覧に供される場合には、これらの義務は適用されない。これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係人の利用に供されることが通例である。

取締役会は、定時株主総会後不当に遅滞することなく、会計監査人の監査証明が付された年次財務書類および営業報告書を連邦官報に掲載しなければならない。また、取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告の遵守を毎年宣誓しなければならない。かかる宣誓は、会社のウェブサイトに恒久的に掲載され、連邦官報にも掲載されなければならない。

これらの規定は、連結財務書類にも同様に適用される。

増　資

増資には常に株主の決議を要する。株式法は、増資の四つの方法について規定している。

(1) 出資を伴う増資

株主総会で増資につき決議し、同時に新株発行の条件（発行価格、引受割合等）を決定する。出資は現金および現物によって行うことができる。

(2) 授権資本

定款により、取締役会に対し、出資を伴う新株発行により一定の額面金額まで株式資本の増加を行う権限を、最長５年間付与することができる。授権資本の総額は、当該決議日における株式資本の額面金額の50%を超えないものとする。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て、増資期日および新株発行の条件を決定する。

上記いずれの場合も、株主は新株引受権を有する。ただし、出資を伴う増資の額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が証券取引所におけるその時点での株価を著しく下回らない場合は、かかる新株引受権を排除することができる。その他の場合における新株引受権の排除は、非常に限られた状況下でのみ許される。増資は、次のような形で行われることが通例である。すなわち、銀行または銀行団が新株を引き受けた後、かかる株式を法律で定められた申込期間（最低２週間）中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対して募集する。増資は、商業登記簿に登記されたときに有効となる。

(3) 条件付増資

株主総会は、会社が（例えば転換社債または新株引受権付社債の所持人に）付与した転換権または新株引受権が行使される限度で増資を行うことを決議することができる。この場合、増資は、新株が発行されたときに有効となる。条件付資本の目的に応じ、条件付資本の額面金額は、増資決議が採択された日現在の株式資本のそれぞれ10%または50%を超えないものとする。

(4) 準備金の組入れによる増資

株主総会は、一定の公表された準備金を資本に組み入れて増資を行うことを決議することができる。かかる増資は、当該決議が商業登記簿に登記されたときに有効となる。

定款変更

定款変更にはその都度株主総会の決議を要する。当該決議は、採択に際して代表された株式資本の４分の３の多数をもって採択されなければならない。この要件は定款をもって（過半数等に）変更することができるが、会社の目的の変更については、要件の加重のみが認められる。

株主総会（または定款）は、単に字句を変更する場合には、監査役会に当該変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記簿に登記されて初めて有効となる。

企業契約(Unternehmensverträge)

企業契約とは、例えば株式会社がその支配権を他の会社に引き渡す契約（支配契約：Beherrschungsvertrag）、または他の会社にすべての利益を移転する契約（利益移転契約：Gewinnabführungsvertrag）をいう。株式会社の企業契約は、商業登記簿に登記されて初めて有効となる。企業契約には株主総会の同意が必要であり、かかる同意は、当該決議の採択に際して代表された株式資本の４分の３以上の多数をもってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に支配権を引き渡し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記簿に登記されなければならない。被支配会社の債権者を保護するため、同契約の他方当事者は、契約期間中に生じた損失を補償し、または契約終了の場合は債権者の請求に応じて担保を供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、バイエルAGの定款に記載された、制度に関する一定の規定の要約である。

株　式

バイエルAGの全株式は、当初、無記名式無額面株式であったが、2009年に記名式株式に転換された。全株式資本の書面による証拠は、取締役２名が自署した大券により示されている。当該大券は、ドイツ、フランクフルト・アム・マイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託されている。

株　主

・株主総会

株式会社の株主は、株主総会に出席する権利がある。株主総会の招集は、株主が株主総会への出席をバイエルAGに登録し得る最終日の遅くとも30日前に公告されなければならない。

バイエルAGの株主総会は、バイエルAGの登記事務所、または居住人口が100,000人超のドイツ国内の都市で開催される。

バイエルAGの株主総会においては監査役会会長が議長となるが、会長が欠席の場合は、会長の指名により、監査役会の他の株主代表が議長となる。会長も、会長により指名された監査役会の他の株主代表も総会の議長とならない場合は、出席した株主代表がその投票の過半数をもって議長を選出する。

・出席および議決権

株主は株主総会開催日の遅くとも６日前に株主登録を行うことが必要である。当社の株主としての権利は、当社の株主名簿への登録に伴って発生することとなる。この詳細については、2015年５月27日に開催されるバイエルAGの定時株主総会の招集通知に記載される。

株主総会における株主の議決権は、１株当たり１議決権の形で行使される。

・決議

定款または株式法に別段の定めがない限り、総会の決議は過半数の投票をもって採択され、さらに株式資本の過半数が要求されている場合は、投票時の株式資本の過半数で採択される。

統治機関

・取締役会

バイエルAGの取締役会は、２名以上の取締役から成る。バイエルAGは、取締役２名、または支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登記されている従業員）と共同で行為をなす取締役１名により適法に代表される。

・監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、そのうち10名は、会社法の規定に従い株主総会により選任され、残り半分は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

計　算

・事業年度

当社の事業年度は暦年である。

・定時株主総会

定時株主総会は、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行うため、８ヵ月の法定期間中に開催される。定時株主総会においてはさらに、前事業年度中の取締役および監査役の行為の責任解除、ならびに年次財務書類の会計監査人の選任を決議する。

・利益処分

配当可能利益は、株主総会でその他の使途を決議しない限り、株主に対して等しく分配される。

2 【外国為替管理制度】

ドイツでは外国為替は特に制限されておらず、外国投資家のドイツへの投資も原則として制限の対象となっていない。

ただし、現行の外国貿易令（Aussenwirtschaftsverordnung：以下「貿易令」という。）は、ドイツ非居住者による対内投資について一定の報告義務を課している。これに関し、貿易令第65条は、ドイツ国内に位置する企業の資産について、報告を義務付けている。ただし、かかる企業の株式資本の10%以上が非居住者（個人または事業体）または非居住者グループにより所有されている場合には、かかる報告義務はない。

ドイツ非居住者である株主への配当金の支払についても、制限はない。ただし、貿易令第70条に基づき、国内の銀行は、ドイツ連邦銀行に対し定期的に、以下の事項について一定の情報を提供しなければならない。

- 銀行がドイツ非居住者を対象に行った有価証券の売買に関してなされた金銭の授受
- ドイツ非居住者のために国内の銀行が回収した有価証券の配当および利息の当該ドイツ非居住者への支払

報告の所定様式によれば、報告を行う銀行は、当該取引に関し、定期的に合計額のみを報告すれば足り、外国の受取人または支払人を明らかにする必要はない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツの課税上の取扱い

バイエルAGによって日本国居住者または日本法人である株主に支払われる配当金は、25%の源泉課税（資本収益税）および資本収益税の5.5%に相当する「統一付加税」の対象となる。所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定（「二重課税の防止に関する協定」）に従い、ドイツ税務当局により10%分の源泉課税と付加税金額が還付される。還付のための申請書はボン／ボイエルの連邦税務中央局（Bundeszentralamt für Steuern）に提出されなければならない。かかる還付申請は、配当金の支払われた年の終了後４年以内に行わなければならない。残りの15%の源泉徴収分は、当該配当金が日本国において総合課税の対象となる場合、外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者または日本法人が得るバイエルAGの株式の売却益は、ドイツの所得税（Erbschaftssteuer）の対象とならない。

日本国居住者が所有するバイエルAGの株式に関するドイツの相続税は、当該日本国居住者が所有する株式が直接的または間接的にドイツの事業用資産（Betriebsstätte）の一部であるか、または当該日本国居住者の利害関係者が直接的または間接的に所有する株式と併せてバイエルAGの株式資本の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

日本の課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の現行の関連法令に従い、かつその限度で、日本国居住者または日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について（または個人については遺産についても）支払ったドイツの税金の額につき、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。「第8　本邦における提出会社の株式事務等の概要、2．実質株主に対する株式事務、(8) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問でありドイツで資格を認められている弁護士であるマルティン・アイゼンハウアー博士は次の趣旨の法律意見書を提出している。

(1) 当社は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人であり、また
(2) 同人が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中、「本国における法制等の概要」の項に記述された、ドイツ法に基づいて設立された企業に対して適用されるドイツ法上の事項に関する記述は、実質的に真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2014年		2013年(*)		2012年		2011年		2010年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純売上高(継続事業)	42,239	5,690,860	40,157	5,410,353	39,741	5,354,305	36,528	4,921,417	35,088	4,727,406
連結税引前利益(損失)(継続事業)	4,525	609,653	4,207	566,809	3,176	427,902	3,363	453,097	1,721	231,870
連結税引後・非支配持分控除後純利益(損失)(合計)	3,426	461,585	3,189	429,654	2,403	323,756	2,470	332,783	1,301	175,284
包括利益	1,152	155,209	3,829	515,881	661	89,057	1,617	217,858	1,190	160,329
バイエル社資本金	2,117	285,223	2,117	285,223	2,117	285,223	2,117	285,223	2,117	285,223
発行済および潜在的普通株式総数	826,948千株		826,948千株		826,948千株		826,948千株		826,948千株	
連結株主資本	20,218	2,723,971	20,804	2,802,923	18,551	2,499,376	19,271	2,594,226	18,896	2,545,858
連結総資産	70,234	9,462,627	51,317	6,913,939	51,318	6,914,074	52,765	7,109,028	51,506	6,939,403
自己資本比率	28.8%		40.5%		36.1%		36.5%		36.7%	
1株当たり自己資本(連結ベース)	24.45ユーロ	3,294円	25.16ユーロ	3,390円	22.43ユーロ	3,022円	23.30ユーロ	3,139円	22.85ユーロ	3,079円
1株当たり純利益(損失)(連結ベース)(合計)	4.14ユーロ	558円	3.86ユーロ	520円	2.91ユーロ	399円	2.99ユーロ	403円	1.57ユーロ	212円
1株当たり配当金	2.25ユーロ	303円	2.10ユーロ	283円	1.90ユーロ	256円	1.65ユーロ	222円	1.50ユーロ	202円
配当性向	54.31%		54.46%		65.39%		55.24%		95.34%	
従業員数(注1)(12月31日現在)	118,900名		112,400名		110,000名		111,800名		111,400名	

(*) 2013年の数値は修正再表示されている。

(注1) 従業員数は常勤相当数(FTE)で表示されている。

2 【沿革】

設立および登記事務所

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、1951年12月19日、フランクフルト・アム・マインのイー・ゲー・ファルベンインドウストリー・アクツィーエンゲゼルシャフトの承継会社の一つとして、「ファルベンファブリーケン・バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」の商号で設立された。当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき、1952年1月15日に法人化され、オプラーデン地方裁判所（その後レバクーゼン地方裁判所、現在はケルン地方裁判所）の商業登記簿にHRB番号332（1961年11月17日以降はHRB番号1122、2003年3月19日以降はHRB番号48248（ケルン））で登記された。1972年6月14日の株主総会決議によって、当社の商号は「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に変更された。当社の登記上の事務所はドイツ、レバクーゼン51373、カイザー・ヴィルヘルム・アレー1に置かれており、電話番号は+49 214 30 36008である。

1863年	ヴッパーターール・バルメンにフリードリッヒ・バイエル・エ・コンプ設立。アニリン染料の製造。
1881年	株式会社「ファルベンファブリーケン・フォルム・フリードリッヒ・バイエル&Co.」に組織変更。
1899年	後に世界で最も著名な医薬品となるアスピリン™の販売開始。 バイエルの医薬品が本格的に日本へ輸入される。
1911年	フリードリヒ・バイエル合名会社を全額出資子会社として設立。これは日本初のドイツ系化学会社である。
1912年	本社をレバクーゼンに移転。
1925年	他社と合併し、イー・ゲー・ファルベンインドウストリーを設立。
1937年	ポリウレタン付加重合反応を用いて、発泡体、エラストマー、接着剤、ブラシフィラメントおよび繊維等の新製品を開発。
1945年	連合国による工場の接収。
1951年	レバクーゼン、エルバーフェルト、ドルマーゲン、ユルディンゲンに工場を有する「ファルベンファブリーケン・バイエルAG」としてバイエルを再建。
1952年	イー・ゲー・ファルベンインドウストリーの解散により、アグファAGがバイエルグループの一部となる。
1954年	米国セントルイスのモンサント・ケミカル・カンパニーと協力し、米国ピッツバーグにモーベイ・ケミカル・カンパニーを設立。
1957年	バイエルとハンブルグのBPベンジン・ウント・ペトロレウムAGとの合弁でエルトエールヘミーGmbHをドルマーゲンに設立。米国と西ヨーロッパにおけるバイエルの外国会社持分の管理を目的として、カナダのトロントにバイエル・フォーリン・インベストメンツ・リミテッド（バイフォーリン）を設立。
1962年	バイエルの全額出資子会社としてバイエル薬品株式会社を設立。
1967年	ピッツバーグのモーベイ・ケミカル・カンパニー（米国の代表的イソシアネートメーカー）がモンサント社の50%持分を取得。

1969年　ベルギーのアントワープにバイエル－シェルの折半出資による合弁会社バイエル・シェル・イソシアネーツN.V.を設立。

1972年　「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に商号変更。

1986年　米国における「バイエル」商標の使用権（生産材に限定）を、米国の製薬会社であるスターリング・ドラッグ・インクから再取得。米国の持株会社であるラインケム・コーポレーションをバイエルU.S.A.インクと改称。

1994年　スターリング・ウィンスロップの北米における一般用医薬品（OTC）事業を10億ドルで買収することで合意に達し、同時に、バイエル・クロスのマークを含む商号および商標に対する米国での権利を再取得。

1995年　米国法人マイルズ・インクがバイエル・コーポレーションに、またマイルズ・カナダ・インクがバイエル・インクに商号変更。

1996年　オランダ法人サラ・リー／DEがコンシューマーケア事業グループからスキンケア、ボディケアおよび人工甘味料ブランドを取得。バイエル・コーポレーションおよびロシュ・ホールディングス・インクが、米国における一般用医薬品の共同販売のための合弁会社を設立することを発表。

1997年　総額約87億ドルの6ヶ年投資計画を米国で開始。

2000年　1999年11月の発表通り、ライオンデル社の世界的規模のポリオール事業を買収し、酸化プロピレン（PO）の研究および生産を開始。取引価格は24.5億ドルで、2000年4月1日に完了した。

バイエルの遺伝子組換え型血液凝固製剤コージネイト™ FSが米国で販売許可を取得。

ノバルティス社から殺菌剤フリント™を買収。

2001年　副作用の増加の可能性があるという報告を受け、高コレステロール血症治療薬リポバイ／バイコールを回収。

バイエルAGの監査役会は、経営持株会社と法的な独立子会社から成る新たな会社組織の構築を目的として取締役会が提案した計画を承認。

2002年　2002年1月24日、ニューヨーク証券取引所にバイエル株式を上場。

アベンティス・クロップサイエンス社の買収計画に対する資金調達のため、50億ユーロの社債を発行。

アグフア－ゲバルトN.V.の残り30%の持分を投資銀行ゴールドマン・サックスに売却。

いくつかの農薬製品を売却またはアウトライセンスすることを条件に、欧州連合（EU）の反トラスト監督官庁が、バイエルによるアベンティス・クロップサイエンス社の買収を承認。同事業を2002年6月3日付で約72.5億ユーロにて買収。新たな事業は法律上の別会社バイエル クロップサイエンス社に結合される。

バイエルグループが、四つの独立した事業グループとサービス会社３社を経営持株会社の傘下に収めた新体制で営業開始。

バイエル クロップサイエンス社が小麦用除草剤エベレスト™を米国企業アーベスタ・コーポレーションに売却することを発表。当該製品の売却は、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関連して反トラスト監督官庁から課せられた条件の一つであった。

バイエル クロップサイエンス社が最初の新事業会社として法的に独立。同社がBASF AGと一定の殺虫・殺菌剤事業の売却について合意に達したことで、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関して監督官庁に課された追加条件が満たされた。その他いくつかのバイエル農薬製品が、イスラエルのマクテシム―アガン・インダストリーズ・リミテッドに売却される。

バイエルは、バイゴン™、アオタン™、バイクリン™、バイフレッシュ™等のブランドを含む家庭用殺虫剤事業を米国企業SCジョンソンに売却することを発表。バイエルは引き続き、これらの製品の有効成分を製造する計画である。

2003年　高コレステロール血症治療薬リポバイ／バイコールが関与する訴訟の第1回公判が米国テキサス州コーパスクリスティで行われ、陪審はバイエルに有利な決定を下した。

バイエル クロップサイエンス社は、BASFに対する数種の殺虫・殺菌剤の一括売却の価値を、総額1,185百万ユーロと決定。

2003年3月の発表後に行われたバイエルAGとデグサ社との折半出資による合弁事業、ポリマーラテックスGmbHの売却は、反トラスト監督官庁の認可を取得して完了。

バイエルグループの組織再編の一環として、バイエル ヘルスケア社、バイエル ケミカルズ社およびバイエル テクノロジー サービス社がそれぞれ法律上独立の企業となった。

組織再編の成功に続き、バイエルAGの取締役会および監査役会は、化学品事業（H.C.スタルク社およびヴォルフ・ヴァルスローデ社を除く。）と高分子材料事業の一部を統合して独立の新会社を発足させ、2005年初頭までに株式市場に新規上場することを決定。

2004年　アベンティス・クロップサイエンス社の買収価格の調整に関する合意に基づき、アベンティス社がバイエルに327百万ユーロを支払う。

バイエル クロップサイエンス社は、クロンプトン・コーポレーションが保有していたグスタフソン社（米国の種子処理製品合弁事業）の50%株式を取得して唯一の株主となり、同市場での地位をさらに強化する。

バイエル マテリアルサイエンス社とライオンデル・ケミカル社が共同で、オランダのロッテルダム近郊に、酸化プロピレン／スチレンモノマー製造施設を立ち上げる。

2004年7月、バイエルは、ロシュ社の世界的規模のコンシューマーヘルス事業（一般用医薬品（OTC）事業）（日本を除く。）を総額約24億ユーロで買収することを発表。買収対象はレニー™やベパンテン™等の消費者製品ブランド、ビタミンおよび栄養補助剤等であり、また米国のバイエル－ロシュ合弁事業のロシュ社持分（50%）も含まれている。ヨーロッパの反トラスト監督官庁の承認は、重要でない条件を満たすことが前提となっていた。

バイエルAG株主は、エッセンで開催された臨時株主総会において、出席した株式資本の99.66%という大多数により、新設の化学会社ランクセスのスピンオフを承認した。

2004年12月、血漿分画製剤事業を米国の投資家グループに売却することを発表。当該売却は監督官庁の承認を条件としており、2005年上半期中に完了の予定。

2005年　2003年11月に発表した通り、ポートフォリオ再編の一環として、元の化学品事業（バイエルケミカルズ）セグメント（ヴォルフ・ヴァルスローデ社およびH.C.スタルク社を除く。）を、元の高分子材料事業（バイエル ポリマーズ）の一部と合体し、ランクセス事業グループを発足。この取引の経済的効果は2004年7月1日に発効した。ランクセスのスピンオフは2005年1月28日にドイツのケルン地方裁判所においてバイエルAGの商業登記簿に登記され、ランクセスAGは同日、法的に独立の会社となった。

2005年1月1日付で、買収対象であるロシュ社のコンシューマーヘルス事業の大部分に対する支配権は、バイエルに移転した。

2005年1月10日、バイエル ヘルスケア社とグラクソスミスクライン社は、グラクソスミスクライン社がレビトラ™の米国以外のほとんどの国々における共同販売権をバイエルに返還することで合意に達したことを発表。

2005年3月31日、バイエルは血漿分画製剤事業の売却を完了。同事業のすべての活動は、２名の投資家が設立した新会社、タレクリス社に譲渡された。バイエルは、経過期間中は、米国以外のほとんどの国々で、タレクリス社に代わって血漿分画製剤の供給を続ける。

2005年10月、バイエル ヘルスケア社とオーソ・マクニール社（ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社）は、血栓症の予防および治療を目的とした経口直接作用型Xa因子阻害剤（BAY59-7939）の共同開発・販売契約への合意を発表。

2005年12月、米国食品医薬品局（FDA）が進行性腎細胞癌の治療薬として、バイエル ヘルスケア社と米国法人オニキス・ファーマシューティカルズ社が共同開発した医薬品ソラフェニブ（商標はネクサバール™）の販売を承認。

2006年　当社は2006年6月23日付でシエーリング社（本社：ドイツ、ベルリン）の過半数株式を取得し、同社は同日以降、バイエルグループの財務書類に完全に連結されている。当社が取得した事業活動の主な分野は、婦人科および男性科、画像診断薬、特殊治療ならびにオンコロジーである。EUと米国の反トラスト監督官庁は当該取引を無条件で承認している。

2006年9月30日、シエーリング社の議決権株式資本に占める当社持分の比率が96.1%に達し、ドイツ株式法により許容される少数株主の「スクイーズ・アウト」またはかかる株主が保有するシエーリング社株式のバイエル・シエーリング社への強制的譲渡を実行するのに必要な比率を超えた。シエーリング社は2006年12月29日付でバイエル・シエーリング・ファーマAGに商号変更した。2007年12月31日現在、バイエル・シエーリングGmbHはバイエル・シエーリング・ファーマAGの株式の96.3%を保有している。

2006年11月、当社は、合弁事業GEバイエル・シリコンズ社の49.9%持分を、合弁パートナーであるゼネラル・エレクトリック社に売却した。

2006年6月末、バイエルは、シーメンス社との間で、診断薬事業の売却契約を締結した。当該取引は2007年1月に完了した。

2006年11月、バイエルは、金融投資会社2社（アドベント・インターナショナルおよびザ・カーライル・グループ）との間で、H.C.スタルク社の売却に関する契約を締結した。当該取引は2007年２月初旬に完了した。

2006年12月、バイエルは、ザ・ダウ・ケミカル社との間で、ヴォルフ・ヴァルスローデ社の売却契約を締結した。当該売却は反トラスト監督官庁の承認を受け、2007年6月末に完了した。

2007年　2007年6月、バイエルは、モンサント社から、米国の綿実メーカー、ストーンビル・ペディグリード・シード・カンパニーを買収した。同社の成績は2007年6月1日付でバイエルグループの連結財務書類に完全に組み入れられた。

2007年7月、バイエルは、アジア・太平洋地域最大の熱可塑性ポリウレタン樹脂（TPU）メーカー、ウレテック・グループ（台湾）の買収を完了した。

2007年9月、バイエルは、米国カリフォルニア州エメリービルにある生物製剤の製造施設をノバルティス社から合意により買収する取引を完了した。

ネクサバール™は、腎臓癌治療薬としての登録に加え、2007年秋にはヨーロッパと米国において初の肝臓癌治療薬として登録された。

カナダで実施された独立臨床試験の中間集計結果により、トラジロール™の処方を受けた患者の死亡リスクが高まる可能性が示唆されたことを受け、2007年11月に同剤の世界における販売を一時的に停止した。同剤の販売は、カナダにおける試験投与の最終結果の評価が完了し、トラジロール™のリスク便益分析結果が監督官庁とともに再評価されるまでの間、停止される予定である。

2007年、バイエル株式はニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、米国証券取引委員会（SEC）への登録も取り消された。その結果2007年にはバイエルが米国資本市場の規則またはSEC規則に基づく正式な報告要件に従う義務はなくなり、また米国サーベンス・オクスリー法第404条が義務付ける、財務報告に関する内部統制システムを確立、実施する必要もなくなった。それにかかわらず、バイエルは財務報告について高水準の透明性を維持している。

2008年　2008月1月、欧州委員会は、フルダラビン併用化学療法が不適切なB細胞性慢性リンパ性白血病患者の治療薬として、マブキャンパス™の販売を承認した。

2008年3月、バイエル クロップサイエンス社製の革新的な殺菌活性成分フルオピコリドが、日本および米国で規制当局の承認を受けた。

2008年5月、バイエル クロップサイエンス社は、世界初の白葉枯病耐性ハイブリッド・イネ品種Arize™ Dhaniをインドで発売した。

2008年7月、バイエル クロップサイエンス社製の新規殺虫剤モベント™が、戦略上重要な市場である米国およびカナダで、規制当局の承認を受けた。

2008年8月、北京オリンピックの会場となった多数の建物に、バイエル マテリアルサイエンス社製の原料が使用された。

2008年9月、タバコ植物のタンパク質を工業規模で生産するための施設が、米国ケンタッキー州に設置された。

2008年9月以降、イグザレルト™（錠剤型の直接作用型第Xa因子阻害剤）は、カナダ、ヨーロッパおよびその他いくつかの国々において、待機的股関節または膝関節置換術後の静脈血栓塞栓症（VTE）予防のための販売承認を受けている。

2008年10月、バイエル マテリアルサイエンス社は、年間350,000トンのメチレンジフェニルジイソシアネート（MDI）を生産する上海の新工場において操業を開始した。これはこの種類では世界最大のMDI製造施設である。
売買高の低迷により株式会社東京証券取引所での上場が不必要となったため、バイエルAGは2008年12月、同取引所から撤退した。バイエルの株式は1988年から日本で上場されていた。
2008年、米国のオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同開発した革新的な抗癌剤ネクサバール™が、日本では1月に腎細胞癌の治療薬として、中国では7月に肝細胞癌の治療薬としての販売承認を受けた。
2008年、バイエルは、さらに買収およびインライセンスを進めることで事業を補強した。2008年中のかかる取引には、米国の医療機器メーカーであるポシス・メディカル社の買収や、サグメル社の東欧におけるOTC事業の購入、ケルンのディレボ・バイオテック社の買収、ならびにマキシジェン社の血液関連開発ポートフォリオおよびニコメッド社の前臨床オンコロジー・プログラムの買収等がある。

2009年　2009年11月、バイエル クロップサイエンス社は、米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パークに本社を置くバイオテクノロジー会社、アセニックス・コーポレーションの買収を完了した。同社（非公開会社）は365百万米ドルで買収された。

2010年　イグザレルト™の深部静脈血栓症の長期治療と二次予防に関する第Ⅲ相臨床試験においては、同剤に基づく新しい簡単な単独療法としての治療法が現在の標準的な治療法と同等の有効性を示し、従って主要評価項目を達成した。2011年1月、登録関連の第Ⅲ相二重盲検試験であるROCKET-AF試験が示した良好な結果に基づき、当社は非弁膜症性心房細動における脳卒中予防および深部静脈血栓症の治療と二次予防の適応での販売承認を求めて、欧州医薬品審査庁（EMA）に対してEUでのイグザレルト™の販売承認申請を提出した。また当社の提携パートナーであるジョンソン・エンド・ジョンソンは、非弁膜症性心房細動における脳卒中予防の適応での販売承認を求めて、米国食品医薬品局（FDA）に新薬承認申請を提出した。

2011年　米国においてイグザレルト™が待機的股関節または膝関節置換術後の成人患者の深部静脈血栓症(DVT)予防薬として2011年7月に販売承認を受けた。さらに、2011年11月4日、米国において、イグザレルト™が心房細動患者の脳卒中リスクの軽減薬としての販売承認を受けた。2011年12月19日、EUにおいて、イグザレルト™が心房細動の患者の脳卒中予防薬として、またDVTの治療およびDVTの再発予防、ならびに成人患者の急性DVT後の肺梗塞症の予防薬としての販売承認を受けた。

2012年　2012年9月、米国食品医薬品局(FDA）は、現在使用可能な治療（フッ化ピリミジン系薬剤、オキサリプラチン、イリノテカンベースの化学療法、抗VEGF療法、KRAS野生型の場合は抗EGFR治療を含む。）施行後の転移性大腸癌(mCRC)治療薬としてスチバーガ™（レゴラフェニブ）錠の販売を承認した。
スチバーガの米国での販売承認は、この革新的な抗癌剤が、転移性大腸癌治療でのいまだ満たされていない高い医療ニーズに応えるための初の承認であり、バイエルにとって重要なマイルストーンである。
2012年11月、欧州委員会は、滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の患者向け治療薬として、科学文献ではVEGF Trap-Eyeとして知られているアイリーア™（アフリベルセプト注射液）の推奨投与量2ミリグラム(mg)での販売を承認した。アイリーアの用法は、最初は月1回ごとに1回、連続3回投与し、その後は2ヶ月ごとに1回の投与をするものである。次回投与までの間の検査（モニタリング）は必要とされていない。アイリーアによる最初の12ヶ月の治療の後は、視力および解剖学的所見に基づき治療の間隔を長くすることも可能である。この場合、モニタリングのスケジュールは治療担当医が決定し、投与スケジュールよりも頻繁に行うこともある。

2013年　リオシグアトは、可溶型グアニル酸シクラーゼ(sGC)刺激薬という新しいクラスの血管拡張剤で、そのクラスで最初に開発された薬剤である。錠剤で投与されるリオシグアトは現在、様々な肺高血圧症の治療に対する新たな手法として研究されている。第Ⅲ相臨床試験CHEST-1およびPATENT-1に基づいて、当社は2013年2月に米国およびEUにおいて、手術不能の慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）および肺動脈性肺高血圧症（PAH）の治療薬としてのリオシグアトの販売承認を申請した。当社は、2013年9月、カナダにおいてCTEPHの適応で初の販売承認を受けた。2013年10月、優先審査の結果を受けて、FDAはリオシグアトを米国においてAdempas™の販売名でCTEPHおよびPAHに使用することを承認した。また2014年1月には、日本でCTEPH治療薬としてアデムパス™が販売を承認された。欧州の承認手続では、欧州ヒト用医薬品委員会（CHMP）が、リオシグアトをCTEPHおよびPAH治療薬として販売承認するよう勧告した。欧州委員会の最終決定は2014年上半期に予定されている。
スチバーガ™（有効成分：レゴラフェニブ）は、新しいタイプの経口マルチキナーゼ阻害剤であり、腫瘍の増殖に関わる様々なシグナル伝達経路を阻害する。スチバーガ™は2012年、米国で、転移性結腸直腸癌（mCRC）患者の治療薬として販売が承認された。日本の厚生労働省は、2013年3月に同剤をこの適応で販売承認した。同剤は2013年8月にはEUで販売承認を受けた。

2013年2月、FDAは、イマチニブおよびスニチニブによる治療にもかかわらず局所進行した切除不能または転移性の消化管間質腫瘍(GIST)患者の治療薬として、スチバーガ™の販売を承認した。2013年8月、同剤は日本の厚生労働省からGIST治療薬としての販売承認を受けた。2013年9月、同剤はEUにおいて、同適応での承認が申請された。レゴラフェニブはバイエルが開発した化合物であり、バイエルが米国でアムジェン社の子会社であるオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同で販売促進を行っている。当社は、2011年にオニキス社と契約を締結し、それに基づいて、オニキス社は、オンコロジー領域におけるスチバーガ™の将来の全世界売上高に応じたロイヤリティを受け取る。

ノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)と共同で開発した抗癌剤のXofigo™（有効成分：塩化ラジウム223）は、2013年5月、症候性の骨転移を有し既知の内臓転移のない成人患者の去勢抵抗性前立腺癌（CRPC）の治療薬として、FDAから販売承認を受けた。2013年11月、同剤はこの適応で、EUにおける販売承認を受けた。米国では、Xofigo™はアルジェタ・ユーエス社と共同で販売促進が行われている。

アイリーア™（有効成分：アフリベルセプト）は、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズ社（Regeneron Pharmaceuticals, Inc.）との共同開発プロジェクトである。アフリベルセプトは、自然増殖因子VEGF(血管内皮増殖因子)を阻害して、血液の漏出を引き起こしやすい病的血管新生を抑制する。同剤は眼に直接投与される。アイリーア™は米国において滲出型加齢黄斑変性症(AMD)および網膜中心静脈閉塞症（CRVO）に伴う黄斑浮腫の治療薬として承認されており、同国ではリジェネロン・ファーマシューティカルズ社が独占販売権を保持している。バイエルは米国外で同剤を販売している。アイリーア™は、2012年以降、ヨーロッパ、日本、オーストラリアおよびその他の国々で、滲出型AMD治療薬の承認を受けた。2013年8月、欧州委員会は、網膜中心静脈閉塞症（CRVO）に伴う黄斑浮腫による視覚障害治療薬としてのアイリーア™の販売を承認した。2013年11月、アイリーア™は、日本の厚生労働省から、CRVO治療薬として販売承認を受けた。
2013年11月には、二つの追加適応症について初めて規制当局への申請を行った。一つはEMAに対するアフリベルセプトの糖尿病性黄斑浮腫（DME）治療薬としての承認申請であり、もう一つは日本の厚生労働省に対する病的近視により生じる脈絡膜血管新生（mCNV）治療薬としての申請である。

2014年　バイエルは、今後ライフサイエンス事業（ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループ）に専念すること、および素材科学事業グループを別会社として上場することを決定した。これによってバイエルは、サイエンスとイノベーションにおける豊富な経験と、この専門知識を用いて人間や動植物の健康を改善する能力を有する、ライフサイエンスのグローバル・リーダーとなるであろう。

2014年3月、医療用医薬品部門は、バイエルがすでに抗悪性腫瘍剤Xofigo™の開発と商品化で提携していたノルウェーのアルジェタ社（Algeta ASA）の買収から利益を受けた。
当社は、2014年10月に米国メルク社（Merck & Co., Inc.）のコンシューマーケア事業を買収し、また2014年11月に中国の滇虹薬業集団を買収することによって、コンシューマーヘルス部門を大幅に強化した。

3 【事業の内容】

(1) 会社組織

バイエルは、ヘルスケア、農業関連、高分子化合物先端素材の領域を中核事業とするグローバル企業である。バイエルは発明志向の会社として、研究集約的分野をリードしている。バイエルの製品とサービスは、人々に利益とクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上をもたらすことを目標としている。同時に、技術革新、成長、およびより高い収益力を通して企業価値を創造することも目指している。バイエルは、持続可能な発展の理念に向かって、また良き企業市民としての社会的・倫理的責任を果たすために、努力を続けている。バイエルAGはドイツ、レバクーゼンに本社を置いており、302社の連結会社を傘下に置くバイエルグループの戦略的経営持株会社である。

当社の事業は、以下の三つの事業グループで構成されている。

（ⅰ）ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）は、医療用医薬品部門およびコンシューマーヘルス部門から成り、以下の製品を開発、製造、販売している。

- 特にウィメンズヘルスケア領域およびカルディオロジー（心臓関連領域）向け処方薬（医療用医薬品）、ならびにオンコロジー（がん関連領域）、ヘマトロジー（血液関連領域）および眼科領域向けのスペシャリティ医薬品
- 市販薬（一般用医薬品）、栄養補助食品および皮膚科製品、血糖測定器、造影画像診断機器および造影剤、ならびに家畜およびコンパニオン・アニマル向け製品

（ⅱ）農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）は、高価値の種子および形質のポートフォリオならびに化学的・生物学的害虫管理ソリューションを開発、製造、販売している。それと同時に、農産業向けの広範な顧客サービスおよび非農業応用製品（家庭・園芸部門から林業に及ぶ分野向けの害虫管理製品およびサービスの広範なポートフォリオによる）を提供している。

（ⅲ）素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）は、高分子化合物先端素材（ポリウレタン原材料、ポリカーボネートおよび塗料・接着剤原材料を含む。）および特殊化学製品を主に開発、製造、販売し、また特定の無機基礎化学品の製造、販売を行っている。

以下のサービス会社は、バイエルグループおよび第三者に対して以下のサポート業務を提供している。

- ビジネス サービス社：情報管理、会計、コンサルティングおよび管理サービス
- テクノロジー サービス社：プロセス開発、プロセス／プラント・エンジニアリング、建設および最適化等のエンジニアリング業務
- カレンタ社：ドイツ国内の工業施設ネットワークであるケムパークを運営し、技術、環境保護、廃棄物処理、ユーティリティー供給、インフラ整備、安全、化学分析、および職業養成訓練等の分野で、バイエル関連／非関連の立地企業へのサービスを提供している。カレンタGmbH & Co. OHG(Currenta GmbH & Co. OHG)はバイエルAG（60%）とランクセスAG（40%）が保有している。

バイエルAGは、バイエルグループの経営持株会社として、グループ全体、事業グループおよびサービス会社の価値観および目標ならびに長期戦略を決定する。さらに、その結果に基づく会社の方針に沿って、原則や指示を定める。バイエルAGは各事業グループの運営会社および後述のサービス会社の株式に加え、その他国内外の事業体の持分を保有している。バイエルグループは、コーポレートセンターのサポートを受けるバイエルAG取締役会（4名で構成される。）により運営されている。取締役会の責務は経営の監督およびグループの財務管理である。

バイエルグループは、三つの事業グループ（ヘルスケア事業グループ、農業関連事業グループおよび素材科学事業グループ）で運営されている。各事業グループを率いる運営会社、すなわちバイエル ヘルスケア社、バイエル クロップサイエンス社およびバイエル マテリアルサイエンス社は、各自の国内外の関連会社の事業を運営する。各事業グループは、バイエルAGの取締役会が決定した戦略、目標およびガイドラインの枠組みの中で、それぞれ独立した事業分野を形成しており、グローバルな事業上の説明責任と自らの経営陣を有している。これらの運営会社はそれぞれ、バイエルAGとの間で支配および損益移転契約を締結している。

2014年12月31日に終了した事業年度のバイエルの継続事業による売上高合計額は42,239百万ユーロ、営業損益は5,506百万ユーロ、当期純利益は3,426百万ユーロであった。2014年12月31日現在の世界における従業員数は118,888名（常勤相当数）であった。バイエルグループの2014年の売上高合計に占める顧客の地域別内訳は、ヨーロッパ37.4%、北米24.3%、アジア・太平洋21.6%、ラテンアメリカ・アフリカ・中東16.7%であった。

(2) 地域

当社の海外代理店および国内組織（バイエルの子会社および特定の国の関連会社から成る。）は、次の四つの地域別に分類されている。

- ヨーロッパ
- 北米
- アジア・太平洋
- ラテンアメリカ・アフリカ・中東

(3) 事業セグメント

バイエルAG（本社：ドイツ、レバクーゼン）は、バイエルグループの戦略的経営持株会社である。事業運営はヘルスケア、農業関連、素材科学の各事業グループにより行われており、ビジネスサービス、テクノロジーサービス、カレンタの各サービス会社がこれをサポートしている。2014事業年度には、体制の変更はなかった。

事業セグメント別の事業内容は以下の通りである。

事業グループ	事業セグメント	活動内容
ヘルスケア事業グループ(バイエル ヘルスケア社)	医療用医薬品	医療用医薬品(処方薬)(抗凝固剤ならびに血友病、多発性硬化症、癌、眼疾患、肺高血圧症、高血圧症および感染症の治療薬ならびに避妊薬等)の開発、製造、販売
	コンシューマーヘルス	一般用医薬品(市販薬)、皮膚科製品、栄養補助食品、獣医用医薬品および動物用グルーミング製品、診断システム(血糖測定器等)、医療機器(診断用注射システムおよび造影剤)の開発、製造、販売
農業関連事業グループ(バイエル クロップサイエンス社)	農薬	種子・植物形質および農薬分野ならびに家庭園芸、グリーン産業および非農業用害虫駆除のための包括的な製品ポートフォリオの開発、製造、販売
素材科学事業グループ(バイエル マテリアルサイエンス社)	素材科学	ポリウレタン、ポリカーボネート、塗料・接着剤原料、および特殊化学製品の分野における高分子化合物先端素材の開発、生産、マーケティング。特定の無機基礎化学品の製造、販売

次の表は、最近2事業年度の事業グループおよび報告セグメント別対外売上高を表したものである。

	2013年	2014年
	（単位：百万ユーロ）	
ヘルスケア事業グループ	**18,924**	**19,975**
医療用医薬品	11,188	12,052
コンシューマーヘルス	7,736	7,923
農業関連事業グループ	**8,819**	**9,494**
素材科学事業グループ	**11,238**	**11,651**
バイエルグループ（調整を含む。）	**40,157**	**42,239**

4 【関係会社の状況】

バイエルAGは、世界中で事業活動を行っているバイエルグループのドイツの親会社である。

バイエルグループの2014年12月31日現在の財務書類には、ドイツ国内67社および国外235社の連結会社が含まれている。連結会社の総数は前年から13社増加した。2014年に連結会社の数が増加したのは、主に買収のためである。

2014年12月31日現在、関連会社3社（2013年：2社）およびジョイント・ベンチャー3社(2013年：3社)は、連結財務書類において持分法で会計処理されている。バイエルグループの財政状態および経営成績に対して合計しても重要でない、合計で78社（2013年：79社）の子会社（ストラクチャード・エンティティ1社（2013年：1社）および関連会社またはジョイント・ベンチャー12社（2013年：14社）を含む。）は、連結されていないが原価で認識されている。重要ではない子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、株主持分の0.3%未満、資産合計の0.2%未満である。

2014年12月31日現在、バイエルAGの連結財務書類に含まれていた重要な子会社（継続事業の売上高合計の約90%を占める。）は下記の通りであった。

重要な連結子会社（継続事業）（2014年12月31日現在）

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
ドイツ					
バイエル アニマル ヘルス GmbH	レバクーゼン	持株会社	ヘルスケア事業グループ	463	100
バイエル ビジネス サービス GmbH (注2)	レバクーゼン	サービス	ビジネスサービス	87	100
バイエル クロップサイエンス AG (注2)	モンハイムアムライン	製造	農業関連事業グループ	3,113	100
バイエル クロップサイエンス ドイチェラント GmbH	ランゲンフェルト	サービス	農業関連事業グループ	116	100
バイエル インテレクチュアル・プロパティー GmbH (注2)	モンハイムアムライン	サービス	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	1	100
バイエル マテリアルサイエンス AG	レバクーゼン	製造	素材科学事業グループ	133	100
バイエル ファーマ AG (注2)	ベルリン	製造	ヘルスケア事業グループ	5,730	100
バイエル テクノロジーサービス GmbH	レバクーゼン	サービス	テクノロジーサービス	60	100
バイエル ヴァイタル GmbH	レバクーゼン	販売	ヘルスケア事業グループ	85	100
カレンタ GmbH & Co. OHG	レバクーゼン	サービス	カレンタ社	13	60
イエナファルム GmbH & Co.KG	イエナ	販売	ヘルスケア事業グループ	76	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
その他ヨーロッパ諸国					
バイエル(シュヴァイツ) AG	スイス チューリヒ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	41	100
バイエル A/S	デンマーク コペンハーゲン	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	26	100
バイエル アントワープ NV(注2)	ベルギー アントワープ	製造	素材科学事業グループ	10,845	100
バイエル オーストリア ゲゼルシャフト m.b.H.	オーストリア ウィーン	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	19	100
バイエル B.V. (注2)	オランダ マイドレヒト	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	1,761	100
バイエル キャピタル コーポレーション B.V.	オランダ マイドレヒト	持株会社	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	16	100
バイエル コンシューマーケア AG	スイス バーゼル	販売	ヘルスケア事業グループ	1,351	100
バイエル クロップサイエンス リミテッド	英国 ケンブリッジ	製造	農業関連事業グループ	61	100
バイエル クロップサイエンス NV	ベルギー ディーゲム	販売	農業関連事業グループ	236	100
バイエル クロップサイエンス S.L.	スペイン クアルト・デ・ポブレー	製造	農業関連事業グループ	86	100
バイエル クロップサイエンス S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	農業関連事業グループ	67	100
バイエル ヘルスケア マニュファクチャリング S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	ヘルスケア事業グループ	243	100
バイエル ヘルスケア SAS	フランス ロス	販売	ヘルスケア事業グループ	78	100
バイエル ヘラス A.G.	ギリシャ アテネ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	32	100
バイエル イスパニア S.L. (注2)	スペイン サンホアン デスピ	製造	ヘルスケア事業グループ	2,151	100
バイエル ハンガリア Kft.	ハンガリー ブダペスト	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	26	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
バイエル インターナショナル SA	スイス フリブール	販売	素材科学事業グループ	162	100
バイエル リミテッド	ウクライナ キエフ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	12	100
バイエル マテリアルサイエンス S.L.	スペイン サンホアン デスピ	製造	素材科学事業グループ	97	100
バイエル マテリアルサイエンス S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	素材科学事業グループ	54	100
バイエル ノルディック SE (注2)	フィンランド エスポー	持株会社	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	1,601	100
バイエル NV	ベルギー ディーゲム	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	65	100
バイエル Oy	フィンランド トゥルク	製造	ヘルスケア事業グループ	418	100
バイエル パブリック リミテッド カンパニー	英国 ニューベリー	販売	ヘルスケア事業グループ	72	100
バイエル S.A.S. (注2)	フランス リヨン	持株会社	農業関連事業グループ	1,143	100
バイエル S.p.A.	イタリア ミラノ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	466	100
バイエル Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	55	100
SC バイエル SRL	ルーマニア ブカレスト	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	14	100
ZAO バイエル	ロシア連邦 モスクワ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	62	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
北米地域					
バイエルビジネス アンド テクノロジー サービス LLC	米国 ピッツバーグ	サービス	ビジネスサービス社	-(注1)	100
バイエル コーポレーション(注2)	米国 ピッツバーグ	持株会社	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	2,101	100
バイエル クロップサイエンス インク	カナダ カルガリー	販売	農業関連事業グループ	237	100
バイエル クロップサイエンス LP (注2)	米国 リサーチ・トライアングル・パーク	製造	農業関連事業グループ	-(注1)	100
バイエル イースト コースト LLC (注2)	米国 ウィルミントン	サービス	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	5,766	100
バイエル ヘルスケア LLC (注2)	米国 ウィパニー	販売	ヘルスケア事業グループ	-(注1)	100
バイエル ヘルスケア ファーマシューティカルズ インク(注2)	米国 パインブルック	販売	ヘルスケア事業グループ	-(注1)	100
バイエル インク	カナダ ミシソガ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	604	100
バイエル マテリアルサイエンス LLC (注2)	米国 ピッツバーグ	製造	素材科学事業グループ	-(注1)	100
バイエル メディカル ケア インク	米国 インディアノーラ	販売	ヘルスケア事業グループ	-(注1)	100
バイエル PO LLC	米国 ニューマーティンスビル	持株会社	素材科学事業グループ	-(注1)	100
バイエル ウエストコースト コーポレーション	米国 バークレー	サービス	ヘルスケア事業グループ	-(注1)	100
MSD コンシューマー ケア インク (注2)	米国 ウィルミントン	サービス	ヘルスケア事業グループ	5,787	100

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
アジア・太平洋地域					
バイエル オーストラリア リミテッド	オーストラリア ピンブル	販売	ヘルスケア事業グループ	90	100
バイエル クロップサイエンス(チャイナ)カンパニー リミテッド	中国 杭州	製造	農業関連事業グループ	87	100
バイエル クロップサイエンス株式会社	日本 東京	製造	農業関連事業グループ	220	100
バイエル クロップサイエンス リミテッド	インド ターネー	製造	農業関連事業グループ	227	69
バイエル クロップサイエンス Pty リミテッド	オーストラリア イーストホーソン	製造	農業関連事業グループ	71	100
バイエル ヘルスケア カンパニー リミテッド	中国 北京	製造	ヘルスケア事業グループ	464	100
バイエル コリア リミテッド	韓国 ソウル	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	80	100
バイエル マテリアルサイエンス(チャイナ)カンパニー リミテッド (注2)	中国 上海	製造	素材科学事業グループ	916	100
バイエル マテリアルサイエンス リミテッド	中国 香港	販売	素材科学事業グループ	96	100
バイエル マテリアルサイエンス プライベート リミテッド	インド ムンバイ	製造	素材科学事業グループ	25	100
バイエル タイワン カンパニー リミテッド	台湾 台北	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	19	100
バイエル タイ カンパニー リミテッド	タイ バンコク	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	434	100
バイエル薬品株式会社	日本 大阪	製造	ヘルスケア事業グループ	234	100
住化バイエルウレタン株式会社	日本 大阪	製造	素材科学事業グループ	-11	60

名称	本店所在地	事業形態	主たる事業内容	自己資本額(百万ユーロ)	所有割合(%)
ラテンアメリカ・アフリカ・中東地域					
バイエル（プロプライエタリー）リミテッド	南アフリカ イサンド	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	123	100
バイエル デ メヒコ S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティー	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	217	100
バイエル S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	168	100
バイエル S.A.	チリ サンティアゴデ チリ	販売	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	39	100
バイエル S.A.	ベネズエラ カラカス	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	104	100
バイエル S.A.	コロンビア ボゴタ	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	105	100
バイエル S.A.	ブラジル サンパウロ	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	895	100
バイエル チュルク キムヤ サナイ リミテッド シルケティ	トルコ イスタンブール	製造	素材科学・ヘルスケア・農業関連事業グループ、コーポレートおよびサービス	110	100

(注1) バイエル コーポレーション（米国ピッツバーグ）への連結前
(注2) 特定子会社

5 【従業員の状況】

2014年12月31日現在、バイエルグループの全世界の従業員数は118,888名（2013年: 112,366名）であり、このうち113,700名は常勤雇用、5,200名は臨時雇用の従業員であった。従業員数は前年から5%程度増加した。ドイツ国内の従業員数は、バイエルグループの全従業員数の30%に相当する35,800名（2013年：35,300名）であった。ヘルスケア事業グループの従業員数は60,700名（2013年：55,700名）、農業関連事業グループの従業員数は23,100名（2013年：22,200名）、素材科学事業グループの従業員数は14,100名（2013年：14,200名）であった。残りの21,000名（2013年：20,300名）はサービス会社またはバイエルAGの従業員である。この数値にはバイエルAGの従業員700名（2013年：700名）も含まれている。加えて、決算日現在、グループの総従業員数に含まれていない2,566名（2013年：2,538名）の研修生がいた。

2014年の人件費は9,845百万ユーロ（2013年:9,430百万ユーロ）であった。人件費の変動は、主に従業員数の増加、従業員賞与の増加および給与調整によるものであった。

バイエルグループ：地域別従業員数

		2014年12月31日現在
ヨーロッパ	55,207名	46.4%
北米	16,317名	13.7%
アジア／太平洋	30,436名	25.7%
ラテンアメリカ／アフリカ／中東	16,928名	14.2%
計	118,888名	100.0%

バイエルグループ：業務内容別従業員数

		2014年12月31日現在
製造	49,288名	41.5%
販売および流通	46,417名	39.0%
研究開発	14,026名	11.8%
一般管理	9,157名	7.7%
計	118,888名	100.0%

2014年のバイエルグループおよびバイエルAGの人件費（単位：百万ユーロ）：

バイエルグループ	9,845
バイエルAG	159

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) バイエルグループ

本書中の財務情報は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第5号およびその他関連する基準に従い、非継続事業に特に言及している箇所を除き、バイエルグループおよびその事業セグメントの継続事業のみの情報を対象としている。

バイエルは2014年、経営と戦略の両面で非常な成功を収めた。売上高と特別項目計上前EBITDAは新記録を達成した。ライフサイエンス事業、すなわちヘルスケア事業グループと農業関連事業グループでは、新製品の売上が原動力となり、成長の勢いが続いた。素材科学事業グループも好調な売上の伸びを記録した。バイエルグループの特別項目計上前EBITDAは大幅に増加した。販売量の顕著な増加と販売価格の小幅な上昇は、販売費および研究開発費の増加ならびに為替のマイナス効果を相殺し、これを上回った。

2014年、当社はバイエルグループがライフサイエンス事業、すなわちヘルスケア事業グループと農業関連事業グループに注力するという方向性も定めた。素材科学事業グループは遅くとも2016年半ばまでに別会社として上場する予定である。当社は、米国メルク社（Merck & Co., Inc.）のコンシューマーケア事業および中国の滇虹薬業集団の買収によって、コンシューマーヘルス部門を大幅に強化した。医療用医薬品部門は、バイエルがすでに抗悪性腫瘍剤Xofigo™の開発と商品化で提携していたノルウェーのアルジェタ社（Algeta ASA）の買収から利益を受けた。

バイエルグループ	2013年	2014年	増減率
	百万ユーロ		%
売上高	40,157	42,239	5.2
利払前・税引前・償却前利益(EBITDA)	7,830	8,442	7.8
利払前・税引前利益(EBIT)	4,934	5,506	11.6
税引前利益	4,207	4,525	7.6
当期純利益	3,189	3,426	7.4
キャッシュ・フロー総額	5,832	6,820	16.9
キャッシュ・フロー純額	5,171	5,810	12.4

グループの売上高は、為替・事業ポートフォリオ変更の影響調整後（以下「為替・ポートフォリオ調整後」）で7.2%増（報告値：5.2%増）の42,239百万ユーロ（2013年：40,157百万ユーロ）であった。全事業グループがこの増収に貢献した。ヘルスケア事業グループの売上高は7.5%（為替・ポートフォリオ調整後、報告値：5.6%）増加した。農業関連事業グループの売上高は前年比11.2%（為替・ポートフォリオ調整後、報告値：7.7%）増となった。素材科学事業グループの売上高は4.8%（為替・ポートフォリオ調整後、報告値：3.7%）増加した。

売上高の増減	2013年	2014年
合計	**1.0%**	**5.2%**
販売量	4.3%	6.8%
価格	0.8%	0.4%
為替の変動の影響	－4.4%	－2.8%
事業ポートフォリオ変更の影響	0.3%	0.8%

売上原価は3.8%増の20,266百万ユーロであったが、これは主としてヘルスケア事業グループと素材科学事業グループにおける販売量の増加によるものであった。売上高合計に占める売上原価の比率は48.0%（2013年：48.6%）であった。販売費は11,018百万ユーロ（6.8%増）であり、売上高に占める比率は26.1%（2013年：25.7%）であった。2014年の研究開発費は、ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループにおける増加により、4.9%増の3,574百万ユーロとなった。研究開発費が売上高に占める比率は前年と同水準の8.5%（2013年：8.5%）であった。一般管理費は前年を若干上回る（1.7%増）1,741百万ユーロであった。売上高合計に対する一般管理費の比率は前年を幾分下回る4.1%（2013年：4.3%）であった。その他の営業収益／費用の赤字は大幅減の－134百万ユーロ（2013年：－277百万ユーロ）であったが、これは、主として法的請求に関する会計上の措置のための特別費用が2014年には減少したことによるものであった。

バイエルグループのEBITは、正味特別費用438百万ユーロ（2013年：839百万ユーロ）の控除後で、11.6%増の5,506百万ユーロ（2013年：4,934百万ユーロ）となった。特別費用の主な内訳は、米国メルク社との可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）に関する提携契約締結に伴うのれんの認識の停止173百万ユーロ、買収した事業の統合費用153百万ユーロおよび訴訟に対する会計上の措置89百万ユーロである。これらの金額は、米国ボストン・サイエンティフィック社に対するインターベンショナル機器事業の売却による一時的純利益77百万ユーロにより一部相殺された。特別項目計上前EBITは前年比3.0%増の5,944百万ユーロ（2013年：5,773百万ユーロ）であった。

特別項目計上前の利払前・税引前・償却前利益（EBITDA）は、約410百万ユーロ（4%）に上る為替のマイナス効果にもかかわらず、前年比4.9%増の8,812百万ユーロ（2013年：8,401百万ユーロ）となった。好調な売上の伸びに伴い、販売費および研究開発費が増加した。ヘルスケア事業グループの特別項目計上前EBITDAは、2.8%増の5,484百万ユーロ（2013年：5,334百万ユーロ、為替の影響マイナス6%）であった。医療用医薬品部門の利益は改善したが、コンシューマーヘルス部門の利益は減少した。農業関連事業グループの特別項目計上前EBITDAは、販売量の増加と販売価格の上昇により、5.0%増の2,360百万ユーロ（2013年：2,248百万ユーロ、為替の影響マイナス2%）となった。素材科学事業グループの特別項目計上前EBITDAは、主に販売量の増加と原材料・エネルギー費の減少により、前年を10.7%上回る1,187百万ユーロ（2013年：1,072百万ユーロ、為替の影響0%）となった。

財務損益－981百万ユーロ（2013年：－727百万ユーロ）計上後の税引前利益は4,525百万ユーロ（2013年：4,207百万ユーロ）であった。税金費用1,082百万ユーロ（2013年：1,021百万ユーロ）および非支配持分を除いた2014年の当期純利益は、3,426百万ユーロ（2013年：3,189百万ユーロ）であった。1株当たり利益は4.14ユーロ（2013年：3.86ユーロ）、1株当たり中核利益は7.3%増の6.02ユーロ（2013年：5.61ユーロ）であった。

2014年のキャッシュ・フロー総額は、EBITの改善が主な要因で、前年比16.9%増の6,820百万ユーロ（2013年：5,832百万ユーロ）となった。キャッシュ・フロー純額は、運転資本として滞留することとなるキャッシュの事業関連の増加と、米国メルク社との可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）における提携に関連して受け取った一時的支払額からの繰延利益778百万ユーロを除いて、前年比12.4%増の5,810百万ユーロ（2013年：5,171百万ユーロ）となった。2014年、当社は1,835百万ユーロ（2013年：1,281百万ユーロ）の法人税を支払った。買収の結果、純金融負債は2013年12月31日時点から129億ユーロ増の196億ユーロとなった。退職後給付として認識された確定給付債務の純額（給付債務と制度資産の差額）は、高格付社債に対する長期資本市場金利の低下が主な要因で、前年同期の73億ユーロから122億ユーロまで増加した。

(2) 事業セグメント別データ

2014年、当社の事業活動は、ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）、農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）、および素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）の各事業グループに分類されていた。

次の表は、事業グループおよび部門別の対外売上高および営業損益（EBIT）を表したものである。

事業グループおよび部門	売上高		営業損益(EBIT)	
	2013年	2014年	2013	2014年
	(百万ユーロ)			
ヘルスケア事業グループ	**18,924**	**19,975**	**3,260**	**3,581**
医療用医薬品部門	11,188	12,052	2,031	2,371
コンシューマーヘルス部門	7,736	7,923	1,229	1,210
農業関連事業グループ	**8,819**	**9,494**	**1,729**	**1,806**
素材科学事業グループ	**11,238**	**11,651**	**435**	**555**
グループ(調整を含む。)	**40,157**	**42,239**	**4,934**	**5,506**

ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）

ヘルスケア事業グループの2014年の売上高は、前年比7.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の19,975百万ユーロ（報告値：5.6%増）であった。この好調な増収は、医療用医薬品の新製品によるものであった。コンシューマーヘルス部門の売上高は前年を若干上回った。

2014年第４四半期に米国メルク社および中国の滇虹薬業集団から買収した事業の統合は、予定通り進んでいる。

ヘルスケア事業グループの2014年のEBITは、前年を大幅に上回り、9.8%増の3,581百万ユーロとなった。この増益は主に特別費用が大幅減の331百万ユーロ（2013年：713百万ユーロ）となったためである。特別項目計上前EBITは1.5%減の3,912百万ユーロであった。一方、特別項目計上前EBITDAは2.8%増の5,484百万ユーロであった。この増益は医療用医薬品部門の好調な業績によるものだが、一方でコンシューマーヘルス部門の利益は若干減少した。両部門における販売費の増加、医療用医薬品部門における研究開発費の増加および約360百万ユーロに上る為替のマイナス効果は、ヘルスケア事業グループの利益を押し下げた。

医療用医薬品部門の売上高は、前年比11.2%の大幅増（為替・ポートフォリオ調整後）となる12,052百万ユーロであった。この非常に好調な業績は、新製品であるイグザレルト™、アイリーア™、スチバーガ™、Xofigo ™およびアデムパス™によるものであり、これらの売上高は合計で2,908百万ユーロ（2013年：1,522百万ユーロ）に上った。医療用医薬品部門は、全ての地域、特に中国、米国および西ヨーロッパにおいて、為替の影響調整後で増収を達成した。

2014年の医療用医薬品部門のEBITは、前年を大幅に上回り、16.7%増の2,371百万ユーロとなった。この増益の主な理由は、特別費用が286百万ユーロ（2013年：521百万ユーロ）まで減少したことである。特別費用の内訳は、米国メルク社との可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）に関する提携に伴うのれんの認識の停止173百万ユーロおよび訴訟に対する会計上の措置88百万ユーロである。特別項目計上前EBITは前年比4.1%増の2,657百万ユーロ、特別項目計上前EBITDAは6.0%増の3,699百万ユーロであった。この増益は主に好調な業績、特に新製品の好調な増収によるものであったが、一方で販売費および研究開発費の増加と、約330百万ユーロに上る為替のマイナス効果は利益を押し下げた。

コンシューマーヘルス部門の2014年の売上高は、2.1%増（為替・ポートフォリオ調整後）の7,923百万ユーロであった。コンシューマーケア事業部と動物用薬品事業部は、特に新興市場において売上を伸ばした。メディカルケア事業部の売上高は、特に米国とヨーロッパで減少した。

コンシューマーヘルス部門の2014年のEBITは、正味特別費用45百万ユーロ（2013年：192百万ユーロ）控除後で、前年を若干下回る1.5%減の1,210百万ユーロとなった。特別費用には、買収した事業の統合費用122百万ユーロと、米国ボストン・サイエンティフィック社に対するインターベンショナル機器事業の売却による一時的純利益77百万ユーロが含まれている。特別項目計上前EBITは、11.7%減の1,255百万ユーロ、特別項目計上前EBITDAは前年の水準を下回る1,785百万ユーロ（2013年：1,844百万ユーロ）であった。これは、メディカルケア事業部および動物用薬品事業部における減益と、約30百万ユーロに上る為替のマイナス効果によるものであった。一方、コンシューマーケア事業部における増益はプラスの効果をもたらしたが、このうち73百万ユーロは米国メルク社から買収した事業の貢献によるものであった。

農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）

農業関連事業グループの2014年の売上高は、前年比11.2%増（為替・ポートフォリオ調整後）の9,494百万ユーロ（報告値：7.7%増）であった。農薬／種子部門は、魅力的な市場環境と、特に（2006年以降発売された）新たな農薬製品が18億ユーロ以上まで売上を伸ばしたこと（報告値：約23%増）により、2桁成長を達成した。エンバイロサイエンス事業も売上を伸ばした。

農薬／種子部門の売上高は、11.6%増（為替・ポートフォリオ調整後）の8,816百万ユーロであった。全ての分野がこの好調な伸びに貢献した。農薬部門で最も増収率が高かったのは殺菌剤であった。種子部門では全ての分野で売上を伸ばし、特に綿実が好調であった。

エンバイロサイエンス事業の売上高は6.9%（為替・ポートフォリオ調整後）増の678百万ユーロであった。消費者向け製品は2桁成長を達成した。専門業者向け製品も売上を伸ばした。

2014年の農業関連事業グループのEBITは、主に生産施設の統合計画に関する特別費用32百万ユーロ（2013年：72百万ユーロ）の控除後で4.5%増の1,806百万ユーロ（2013年：1,729百万ユーロ）となった。特別項目計上前EBITは2.1%増の1,838百万ユーロ、特別項目計上前EBITDAは5.0%増の2,360百万ユーロであった。大幅な販売量の増加と販売価格の上昇により売上高は非常に好調な伸びを見せて利益に貢献したが、販売費および研究開発費の増加と、約50百万ユーロに上る為替のマイナス効果により、一部相殺された。

素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）

素材科学事業グループの2014年の売上高は、前年比4.8%増（為替・ポートフォリオ調整後）の11,651百万ユーロ（報告値：3.7%増）であった。この増収の要因は、ポリカーボネート事業、ポリウレタン事業および塗料・接着剤・スペシャリティーズ事業の販売量の増加であった。販売量は、ヨーロッパ地域、北米地域およびアジア・太平洋地域で増加したが、ラテンアメリカ・アフリカ・中東地域では前年と同水準であった。一方、販売価格は若干低下した。

2014年の素材科学事業グループのEBITは、27.6%増の555百万ユーロ（2013年：435百万ユーロ）であった。これには、事業再構築に関する特別費用43百万ユーロ（2013年：特別利益6百万ユーロ）が反映されている。特別項目計上前EBITは前年を大きく上回る39.4%増の598百万ユーロ、特別項目計上前EBITDAは10.7%増の1,187百万ユーロであった。この増益は、特に販売量の増加、業務効率改善策および原材料・エネルギー費の減少によるものであった。一方、販売価格の低下により利益は押し下げられた。為替効果は全体として利益に影響を及ぼさなかった。

(3) バイエルグループの地域別売上高および営業損益

地域別の対外売上高および営業損益（EBIT）は、以下の通りである。

地　域	売上高(市場別)		営業損益(EBIT)	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	(百万ユーロ)			
ヨーロッパ	15,086	15,806	3,965	3,571
北米	9,680	10,248	83	829
アジア・太平洋	8,623	9,119	612	592
ラテンアメリカ・アフリカ・中東	6,768	7,066	753	939
バイエルグループの合計(調整を含む。)	**40,157**	**42,239**	**4,934**	**5,506**

(4) 非継続事業

2014年には非継続事業はなかった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産能力

当社は、上述したような事業グループ／部門別に様々な製品を製造している。当社が世界中の製造設備の生産能力について意味のある情報を提供することは実質上不可能に近く、そのような情報はかえって誤解を招く恐れがある。

当社の世界各地の製造設備には通常かなりの柔軟性があり、顧客の需要に応じて、一定の仕様に基づく製品の製造を、異なる仕様に基づく他の製品の製造に切り換えることができる。さらに、必要であれば、作業シフト数の増加、週の労働時間の延長、または第三者への製造委託などの方法で生産量を上げることができる。

生産実績

当社は、数多くの市場向けに幅広い製品を製造しているため、製品別の生産実績の数量化は現実的ではない。当社は、事業で使用するすべての基本的な原材料およびその他の投入資材については複数の仕入先を持っており、従前より、それらの物品を競争力のある価格で購入している。

受注および生産計画

当社は、原則として柔軟な生産予測と計画に基づいて市場需要に応じた生産を行っており、受注生産は行っていない。かなりのリードタイムを必要とし、個別の注文に応じて生産する産業、例えば航空機その他の重工業とは異なり、当社は絶えず注文を受け、これに応じている。

売上高および損益

当社の事業セグメント（部門）別／地域別対外売上高および営業損益については、「第3　事業の状況、1. 業績等の概要」を参照されたい。

流通経路

当社の製品は、当社（またはそのドイツもしくは外国の子会社）の販売組織から直接、また販売業者を通じて間接的に、顧客に販売されている。

原材料および価格設定

医療用医薬品部門は、通常、処方薬の有効成分の出発物質を、外部のサプライヤーから調達している。

当社は、コンシューマーヘルス部門のコンシューマーケア事業部向けに、アセチルサリチル酸およびクロトリマゾールのような一定の有効成分を製造している。当社が第三者から購入している主要な原材料には、ナプロキセン、クエン酸、アスコルビン酸、その他のビタミン類およびパラセタモールが含まれる。

メディカルケア事業部の糖尿病ケア製品（血糖測定器など）は、主として相手先ブランドによる製造者から調達している。当社は、一定の材料および最終製品の戦略的備蓄により、顧客への安定した確実な供給を可能としている。当社の医療機器製造に必要な材料および構成部品のほとんどは、外部のサプライヤーから調達されている。動物用医薬品事業部は、獣医向けの医薬品有効成分を、バイエルグループ内および世界中の外部サプライヤーの両方から調達している。

農業関連事業グループもまた単一の事業単位として調達および生産を管理している。これにより、原材料の購入から、最終製品の製造、倉庫保管、さらに地域の市況に応じた2段階または3段階の流通システムにつながる統合されたサプライチェーンが実現している。一元管理はまた、当社が当社のコスト構造を確実に改善し、柔軟性を高め、市場のボラティリティに対してより素早い反応を確実に行い、当社の高い品質・安全基準を満たすことに役立つよう意図されている。

素材科学事業グループの製品の主要な原材料は、ベンゼン、トルエン、フェノールといった石油化学原材料である。当社の生産施設の運営には、大量のエネルギー（主に電力または蒸気）も必要である。電力および蒸気生産については、価格の変動リスクを最小化するため、市場に近い価格指標、燃料の多様化、および外部調達と自社生産の組合せを目指している。

3 【対処すべき課題】

該当項目なし。

4 【事業等のリスク】

本項には、当社の現時点での計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

バイエルグループは、多様なポートフォリオを有するグローバル企業として、グループの財務・非財務上の目的に多大な影響を与え得る、内外のさまざまな動向または出来事の影響に常にさらされている。

本項では機会とリスクの双方について概説する。当社のリスク・マトリクスで「中程度」または「高度」に分類されるリスクのみを対象に、社内文書よりも大きなまとまりごとに記載した。リスクの記載順は重大さの順位を意味しない。別途記載しない限り、記載された機会とリスクは全ての事業グループに当てはまる。

事業環境

倫理的行動は社会にとって極めて重要である。多くの株主は、ある会社を評価する際に、その会社が単に「合法的」なだけでなく「正当」に振る舞うかを拠り所とする。バイエルグループは、商業活動の全ての分野において持続可能な発展に熱心に取り組んでいる。この自発的コミットメントに違反すれば不利な報道につながり、ひいてはバイエルグループに対する一般の認識が悪化するおそれがある。当社は、経済的利益だけでなく環境的・社会的利益の創出にも力を注ぐ、責任ある企業経営を通じて、このリスクに対抗している。

新興市場、特にアジアとラテンアメリカでは、人々がより豊かになることや、それに伴って医薬品への需要が高まること等から、成長の機会が生じている。そこでバイエルは、特にこれらの地域で組織的に事業を拡大している。

しかしながら、それと同時に、当社の成長が医療制度への世界的なコスト圧力の高まりによって妨げられるリスクが存在する。医療用医薬品は多くの市場で規制当局の価格統制や規制を受けている。また政府の補償制度は、ブランド医薬品に比べて安価なジェネリック医薬品を優遇するのが常である。加えて、いくつかの市場では、医療部門の大手サプライヤーが価格に大きな圧力をかけることができる。価格統制と価格引下げ圧力は当社の医療用医薬品の収益を圧縮し、時にはそれによって新製品の発売が不採算となる可能性がある。当社の評価によれば、価格設定に対する規制当局の統制や市場の圧力は、引き続き現在の程度で続くか、または厳しさを増していく。価格動向の変化および当社の主要な市場における政府の価格統制の変化は、継続的に監視されている。かかる価格統制および価格引下げ圧力の程度に応じて、当社の事業モデルを調整する必要が生じる可能性がある。

一部の国々では、一定の医療用医薬品の販売権を第三者が保持している。提携相手が十分な実績を上げられなければ、当社の売上高および費用の動向に悪影響が及ぶ可能性がある。そこで当社は、提携管理部を設置して、最も重要な提携を監視し、運営部署に対して関連する支援を提供している。

実際の市場動向と、当社の経済見通しでの予測が異なれば、新たな機会とリスクが生じる可能性もある。マクロ経済動向が予測から逸脱すれば、当社の売上高および利益見通しに有利または不利な影響を与える可能性がある。

素材科学事業グループに関しては、景気の停滞、競争相手の行動の変化または新たな競争相手の市場参入が、過剰生産能力や価格引下げ圧力の高まりといった、より激しい競争状況を招く可能性がある。

当社は、経済環境および経済見通しの継続的な分析によって、特定した機会を追求し、事業戦略の修正によってリスクを軽減することを可能にしている。

イノベーション

当社は、世界的動向を分析し、それらに対処する革新的なソリューションを開発することによって、課題を克服し、それらがもたらす機会を生かしている。

平均寿命の伸び

癌や慢性心血管疾患といった一定の疾病は、平均寿命が伸びた結果として増加している。ヘルスケア事業グループは、腫瘍学や心臓病学といった各治療領域の研究開発に注力することで、加齢に伴う疾病を治療する革新的医薬品への需要の高まりに対応している。

耕作地の不足および食糧需要の高まり

世界の人口増加は、特に都市化の広がりや気候変動に伴う異常気象が耕作地の減少を引き起こすという観点から、食糧の持続的供給に対して重要な難問の一つを提出している。新興諸国では豊かさが増して、動物性食品への需要が高まっている。当社は、耕作面積の制限にもかかわらず高い需要を満足させる十分な食料や動物飼料の生産を可能にするような、高価値種子および農薬製品の必要性が高まると予測している。例えば、農業関連事業グループは、気候および環境上のストレスから作物をより適切に保護する工程を開発中である。

天然資源の保護および気候保全

一定の天然資源に限りがあることや、気候保全の取組みに伴い、資源消費を抑え、排出量の低減につながる革新的な製品や技術への需要が高まっている。この傾向は、厳しさを増す規制要件や、資源の持続可能な使用が必要であるとの消費者の意識の高まりによって強化されている。そこで素材科学事業グループは、エネルギー効率を上げ、排出量を低減するのに役立つ新素材を開発している。例えば、素材科学事業グループが開発したポリウレタンは建設業界で有利なエネルギーバランスを生み出す断熱材として使用され、同グループのポリカーボネートは自動車業界で車両重量の低減に使用されている。

当社は、イノベーションの能力を強化するため、社内外のネットワーキングと提携を特に重視している。その一例は、ヒトと動植物に関する健康の、境界上の学際的研究である。この研究は現在、当社のライフサイエンス・ファンドによって推進されている。これによって研究上の相乗効果を達成し、新たな作用機序を調査することが可能となって、長期的に製品開発に新たな弾みを与える可能性がある。当社の戦略には、科学分野や産業界の社外パートナーとの研究プロジェクトも含まれており、これによって当社は補完的技術や社外の潜在的イノベーション能力へのアクセスを得ている。

当社が最善を尽くしたとしても、現在開発中の製品や将来開発する製品がすべて計画通り承認や登録を受けたり、商品として成功を収めたりするとの保証はできない。例えば、新薬候補が試験評価項目を達成しない可能性がある。バイエルグループは、成功の確率を見積り、開発プロジェクトに優先順位をつけるため、全体的なポートフォリオ管理戦略を実施している。以上に加えて、化学製品や医薬品の安全性と有効性に関する一般大衆および規制当局の期待は常に高まっている。このような背景から、例えば臨床試験または（環境）毒性試験に対する規制上の要件は今後ますます強化されるものと見られる。規制要件が強化されれば製品開発費用は増加し、登録・販売承認を取得するまでの期間が延びることとなる。新たな規制実施の成功を調整、確保するため、特別プロジェクトが発足した。

戦略的に優位であることが判明すれば、当社は、会社やその一部の買収によって、有機的成長を補完する。新規取得事業をうまく統合することができないか、または統合に予期せぬ多額の経費がかかれば、質的・量的目標値の達成が危うくなり、利益に悪影響を及ぼす可能性がある。そこで、専門家チームが適正評価プロセスと統合それ自体の双方を管理する。適正評価には、例えば、生産拠点における適用ある環境規制や職業上の健康・安全基準の遵守といった、リスク関連要因の見直しが含まれる。

特許権保護

特許権は当社の知的財産権を保護するものである。当社製品の商品化が成功した場合、その利益は継続的な研究開発に投資することができる。特許出願から製品の発売までには長い時間がかかるため、バイエルが自社の研究開発投資から十分な利益を得られる期間は通常数年間に限られる。このことが、効果的かつ確実な特許権保護を一層重要なものとしている。

当社製品の大部分、特にライフサイエンス事業の製品は特許権の対象となっている。ジェネリック薬品製造業者は、特に、特許に対してその期限切れ前に異議を申し立てる。時には、ある製品のジェネリック版が、特許に関する最終決定の前に、リスクを承知で発売されることさえある。当社は現在、当社製品に関する特許保護の実施を求める訴訟の当事者となっている。特許の保護に失敗したり、当社の特許の期限が切れたりした場合、市場に参入してくるジェネリック製品との競争が激化して、当社製品の価格に圧力がかかる可能性が高い。第三者がバイエルによる特許権または財産権の侵害を主張して訴訟を提起した場合、特定の製品の開発や製造が遅れ、もしくは停止されることになったり、第三者への損害賠償金もしくはロイヤリティの支払いが必要となったりする可能性がある。当社の特許部は、関連事業部と連携して定期的に特許の状況を見直しており、また必要であれば法的措置がとれるよう、特許権侵害の可能性を監視している。

製品およびプロダクト・スチュワードシップ（化学品管理自主活動）

バイエルは、製品の潜在的な健康・環境リスクを評価するが、この評価は研究開発、製造、商品化および顧客による使用から処分までの、バリューチェーン全体の製品にわたって行われる。

承認または登録の前に広範な調査を行っても、予期せぬ副作用その他の要因で、製品が部分的または完全に市場からの撤退を余儀なくされる可能性がある。撤退は自主的に、または法的措置もしくは規制措置によって行われる場合がある。さらに、農作物および／または食品中に、意図しない遺伝子組換え生物の痕跡の出現を完全に排除することはできない。上記のリスクに関しては損害賠償の支払いが発生する可能性があり、当社の利益に著しい悪影響を与えるおそれがある。

当社のライフサイエンス事業は、医療用医薬品および農薬製品の安全性および試験の分野における全体的な組織構造とプロセス組織を通じて、これらのリスクに対抗している。加えて、農業関連事業グループでは包括的なプロダクト・スチュワードシップ・プログラムが実施されている。

当社はさらに、犯罪的な第三者による偽造医薬品および農薬製品の違法取引というリスクにも直面している。ほとんどの場合、偽造品の組成および／または品質はオリジナル製品と一致しない。加えて、現地の規制当局が製造販売工程の品質保証に関与しないという事実により、製品の正式なリコールは不可能である。違法な第三者の製造した製品は、患者、使用者、動物および環境を危険にさらすだけでなく、当社やその製品の良い評判を脅かし、当社の競争上の地位を傷つける。

バイエルは、予防策の採用や違反者の訴追によって、製品偽造に対抗する当局の取組みに積極的に協力している。

調達と生産

当社の「サプライヤーのための行動規範」は、当社の持続可能性指針を定め、当社がバリューチェーン上のパートナーに何を期待するかについて説明している。同規範は、当社のサプライヤーが、環境規制および職業上の健康・安全に関する規則を遵守し、人権を尊重し、したがってあらゆる形の児童労働力を雇わないことを求めている。同規範への違反は当社の評判を傷つけるおそれがある。当社は、サプライヤーの評価と監査を通じて、サプライチェーン上のパートナーが当社の行動規範を実際に実施、遵守しているかを検証する。

バイエルグループは、その生産工程において、大量のエネルギーや石油化学原材料を必要とする。エネルギーや原材料の調達価格は大幅に変動する可能性がある。生産費の増加を価格調整によって常に顧客に転嫁することが不可能であることは、経験上明らかである。これは特に素材科学事業グループに当てはまる。

当社は、製品の安全性だけでなく、当社の従業員や環境の保護も非常に重要視している。製品の製造、充填、貯蔵または出荷に伴うリスクは、統合された品質、健康、環境保護、安全性の管理を通して軽減される。かかるリスクが実体化されれば、人身被害、財産・環境損害、生産減少、事業の中断および／または補償金の支払責任の負担という結果を招く可能性がある。

当社の各拠点における業務は、自然災害、火事や爆発、サボタージュまたは主要原材料もしくは中間体の供給不足によって中断する可能性がある。これは特に、高度に複雑な製造工程が関与するという観点から、活性成分の生産およびヘルスケア事業グループのバイオテクノロジー製品に当てはまる。当社が需要を満たすことができなければ、特に医療用医薬品部門で構造的な売上の減少が発生する可能性がある。当社は、一定の製品の生産を多数の拠点に分散したり、安全在庫を備蓄したりして、このリスクに対抗している。さらに、HSEQ（健康、安全、環境保全および品質の略）管理の必須要素として、当社の全ての生産拠点向けの緊急事態対応システムが策定された。同システムの目的は、従業員、近隣住民、環境および生産施設を所定のリスクから保護することである。グループ規則である「安全・危機管理」がこの基盤となっている。

環境への意識の高まりは、素材科学事業グループに二通りの機会を生み出している。一つには、当社の顧客向けの革新的素材の開発が市場潜在力を開拓しているということである。もう一つは、当社が自社の生産工程のエネルギー効率をうまく向上できれば、環境上への影響を最小化し、同時に経費削減を達成できるということである。新たな生産技術の開発と国際的に認められたエネルギー管理システムの適用によって、環境要件の強化に対応し、排出量や廃棄物をさらに削減し、エネルギー効率を高めることが、当社の目的である。当社は、このような方法で、持続可能な気候保全や資源保護に貢献するだけでなく、コスト上、競争上の優位性を獲得している。

従業員

熟練した熱心な従業員は、当社の成功にとって不可欠である。特に完全雇用の国々や、アジアおよびラテンアメリカの新興国では、企業同士が高い技能を持つ従業員を求めて激しい競争を行っている。当社がこれらの国々で十分な数の従業員を採用し、当社に定着させることができなかった場合、当社の将来の発展にかなり悪い影響が及ぶ可能性がある。

当社は、将来における必要性の分析に基づいて、従業員の適切な採用・育成策を計画立案している。当社は、包括的な人材マーケティング（雇用主のブランド確立キャンペーンを含む。）を通じて、バイエルで働くことの利点を対象グループに納得してもらうよう試みている。業績に関連する要素を含む競争力ある報酬および幅広い教育と育成の機会は、当社の「人権に対するバイエルの姿勢」、当社の企業価値および当社の「コーポレート・コンプライアンス・ポリシー」に謳われた原則に基づく当社の人材政策の重要な要素である。加えて、当社は、多様性を重視することにより、雇用市場の可能性の十分な活用を可能にしている。

情報技術

バイエルグループが、事業・生産工程および対内・対外通信の手段としてグローバルな情報技術（IT）システムに依存する度合いはますます高まっている。

ITシステムに大規模な技術上の混乱や障害が生じれば、当社の事業および生産工程に深刻な損害が生じる可能性がある。社内のIT組織と緊密に連携して、データの回復や継続計画等の技術的な予防策が規定され、継続的に改善されている。

社内外のデータの機密保持は、当社にとって根本的に重要である。データの機密性、完全性または信頼性が失われれば、データや専門知識の改ざんおよび／または無制限な流出につながる可能性がある。当社は、このリスクに対して、認証システムを含む対策を実施している。

さらに、バイエルグループの基本的な戦略、基本設計および安全対策を決定するため、グループ全体の委員会が設立された。当該対策は、最先端技術に基づく最適な防護の提供を目的としている。

法律とコンプライアンス

バイエルグループは、当社が現在当事者になっているかまたは将来発生する可能性のある法的な争いや訴訟手続きにより、数多くのリスクにさらされている。そこに属するものとしては、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許法、税法ならびに環境保護の各分野からのリスクが挙げられる。

法律または規制違反の可能性、例えば反トラスト法や特定のマーケティングおよび／または販売手法に関する潜在的違反に対して調査が行われると、かなりの額の罰金を含む民事・刑事上の制裁および／またはその他の財政的に不利な結果をもたらしたり、バイエルの評判を損ね、最終的には当社の商業的成功を損なったりする可能性がある。

バイエルは、法律および規制の持続可能な遵守を確保するために、グローバルなコーポレート・コンプライアンス管理システムを立ち上げた。

財務機会と財務リスク

バイエルグループは、製品の市場価格を自由に決められるという形で自らの意のままになる財務機会を有しており、また流動性リスク、信用リスクおよび市場価格リスクという形の財務リスクならびに年金債務から生じるリスクにさらされている。

以下の各項では、これらと他の財務機会および財務リスクの詳細ならびにその管理方法について述べる。

財務機会と財務リスクの管理は、確立され、文書化されたプロセスを用いて行われる。一つは財務計画である。これは流動性リスクと将来の為替・金利リスクの判断基準となるものであり、キャッシュ・フローの観点から見て関連のある全てのグループ会社を対象としている。財務計画は12ヶ月のスパンで策定され、定期的に更新される。

流動性リスク

流動性リスクは、現金または現金同等物が不足するためにバイエルグループが現在または将来の支払義務を履行できない可能性から生じる。流動性リスクは、当日および中期の流動性計画の一部として、中央の財務部により判断、管理されている。

グループは、満期時に予定されるすべての支払義務の充足を確保するため、十分な流動性を維持している。これに加えて、予算計上されていない現金収入の不足または予期せぬ支払いに対して準備金が維持されている。この流動性の額は定期的に見直され、現状に応じて必要な調整が行われる。

流動資産は主に翌日物預金および定期預金の形で保有される。銀行の与信枠も設けられており、これには特に未使用のシンジケートローン信用枠35億ユーロが含まれている。

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が支払いその他の履行義務を果たせないために、バイエルグループの債権その他の金融資産の価値が減損する可能性から生じる。バイエルグループは、デリバティブ以外の金融商品については、顧客との間にマスター・ネッティング契約を締結しない。そこで、金融資産の合計額が、信用リスクにさらされる最大額となる。デリバティブについては、プラスおよびマイナスの市場価値を、一定の条件に基づいて相殺する場合がある。

売上債権からの信用リスクを管理するため、請求する会社はそれぞれ、顧客の信用度を定期的に分析する信用管理者を任命している。これらの売上債権には担保を付されたものがある。当該担保は現地の条件に従って使用されており、信用保険、前払金、信用状および保証が含まれる。権原の留保については通常当社の顧客と合意がなされる。信用限度はすべての顧客について設定される。合計で10百万ユーロ以上のエクスポージャーを有する債務者に関する信用限度はすべて、現地の信用管理者によって評価され、グループの中央財務リスク委員会に提出される。

金融取引に伴う信用リスクは財務部内で集中管理される。リスクを最小限に抑えるため、金融取引は、予め定められたエクスポージャーの限度に従って、なるべく投資適格の格付けを有する銀行その他の相手とのみ行われる。すべてのリスク限度は方法論的モデルに基づいて決定され、リスク制限の順守は継続的に監視される。

市場価格の変動に伴う機会とリスク

市場における通貨と為替の変動に伴う機会およびリスクは、中央財務部によって管理される。リスクはデリバティブ金融商品の利用によって解消または軽減されている。

以下の各段落では、為替リスクと金利リスクの種類および程度について、リスク変数（金利曲線等）の仮定上の変化に基づいて市場価格の変動が株主資本や利益に与える潜在的影響を判断する感応度分析を用いて説明する。当社が感応度分析で用いる仮定は、1年間に合理的に発生し得る為替および金利の変化に関する当社の見解を反映している。これらの仮定は、定期的に見直される。

為替リスク

バイエルグループの為替機会および為替リスクは、為替レートの変動や、これに関連して発生する、機能通貨建ての金融商品（債権および債務を含む。）および予定される支払金受取・支払額の価値の変動に伴って生じる。

営業活動に伴う流動性ある通貨建ての債権および債務ならびに金融項目は、通常、先物為替予約および通貨金利スワップを通じて完全にヘッジされている。

将来予定される支払金の受取・支払からの予測エクスポージャーは、グループの取締役会、財務部門および事業単位の間で合意された規則に基づいてヘッジされる。ヘッジは先物為替予約および通貨オプションによって行われる。

感応度は、ユーロが前年末比で全ての他通貨に対して10%値下がりするとの仮定に基づいて決定される。このシナリオに基づくと、2014年12月31日現在の利益および株主資本（その他の包括利益）は、保有するデリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フローの仮定上の損失見積額によって、295百万ユーロ（2013年12月31日：250百万ユーロ）減少していただろう。このうち136百万ユーロは米ドル、41百万ユーロは日本円、32百万ユーロはカナダドルに関するものである。予測エクスポージャーに対する為替の影響は考慮されていない。

ヘッジとして指定された予測為替エクスポージャーをヘッジするために使用されたデリバティブは、その他の包括利益を315百万ユーロ減少させていただろう。

金利

バイエルグループの金利機会および金利リスクは、固定利付金融商品の公正価値の変動および変動利付商品の利払額の変動につながり得る資本市場金利の変動から生じる。

金利機会および金利リスクの管理は、バイエルグループの債務管理者が定める目標デュレーションにわたって行われる。この目標デュレーションは定期的に見直される。グループ債務の目標構造を達成するため、金利スワップが締結される。

2014年末の変動利付債権・債務の正味ポジションに基づいて、当社のすべての主要通貨建て債権・債務に関連する金利を考慮した感応度分析が行われ、2014年1月1日現在のこれらの金利が100ベーシス・ポイント（または1パーセント・ポイント）上昇すると仮定した場合（為替レートは変動しないと仮定）、2014年12月31日に終了した年度における当社の支払利息は、53百万ユーロ（2013年12月31日に終了した年度：33百万ユーロ）増加することになるとの結果が出た。

資本市場の動向に起因する年金債務リスク

バイエルグループは、現従業員および元従業員に対し、年金およびその他の退職後給付債務に関連する債務を負っている。これに関連する金利、死亡率、給与の増加率等の測定パラメーターの変化は、当社の年金債務の現在価値を押し上げる可能性がある。これにより年金制度費用が増加したり、包括利益計算書でその他の包括利益として認識される保険数理上の損失により株主資本が減少したりする可能性がある。当社の年金およびその他の退職後給付債務のかなりの部分は、確定利付債、株式、不動産およびその他の投資を含む制度資産でカバーされている。これらの投資からの収益率が下がったり、さらにマイナスとなったりすれば、制度資産の将来の公正価値に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの効果により、株主資本および／または当社の利益に悪影響が及んだり、かつ／または当社による追加支払が必要となったりする可能性がある。

当社は、制度資産の公正価値の市場関連の変動リスクについてはバランスの取れた戦略的投資を行うことで対処し、また世界中の年金債務に関する投資リスクを常に監視している。

機会とリスクの全体的評価

上記のリスクは当社の存続を危うくするものではない。また、組み合わさることによって当社の存続を危うくするような相互依存のリスクも特定されていない。

「中程度」または「高度」に分類されたリスクには、昨年と比べて大きな変化はなかった。

当社の製品ポートフォリオ、ノウハウおよびイノベーション能力から判断して、当社は、当社の起業家的活動から生じる機会を活用することができ、また上記のリスクから生じる難題にうまく対処できると確信している。

5 【経営上の重要な契約等】

グループ内融資契約

支配権の変更を前提条件とする重要な契約として、バイエルAGとその米国子会社バイエル・コーポレーションがアレンジした未使用の35億ユーロのシンジケートローン信用枠がある。この信用枠は2019年12月まで有効であり、さらに1年間延長することができる。参加銀行は、バイエルに支配権の変更があった場合に当該信用枠を終了し、またこの信用枠に基づいてその時点までに認められた貸付金の返済を要求する権利がある。2014年にバイエルの子会社であるオランダのバイエル・ワールド・インベストメント社に付与され、バイエルAGが保証している20億米ドルのシンジケートローン信用枠に関する契約にも、同様の条項が含まれている。同信用枠の満期は2018年5月である。

多通貨ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムの下で2006年から2014年にかけてバイエルが発行した41億ユーロ（2014年12月31日現在）の社債の条件にも、支配権の変更に関する条項が含まれている。これらの債券の所有者は、支配権の変更があった場合、バイエルAGの信用格付けがかかる支配権変更の発効後120日以内に引き下げられた場合には、バイエルAGに社債の償還を要求する権利がある。2014年10月に発行されたレギュレーションS、規則144Aの形式による70億米ドルの社債の条件にも、このような趣旨の条項が含まれている。

6 【研究開発活動】

イノベーションと従業員の技能は当社の会社としての成功の基礎を成す。当社は研究センターにおいて継続的に新たな分子、技術およびビジネスモデルを開発し、研究開発プロジェクトに投資し、従業員の開発を支援し、買収または外部パートナーとの提携を通じて事業活動を拡大することにより、イノベーションを促進している。当社は、イノベーション能力の強化により、現代の課題に対処し、収益性の高い企業成長を達成することが可能となっている。

2014年、当社の研究開発支出は5.3%増（為替の影響調整後）の3,574百万ユーロとなった。これは、特別項目2百万ユーロ（2013年：212百万ユーロ）の調整後では12.2%の増加（為替の影響調整後）に相当する。売上高に対する研究開発費の比率（特別項目計上前）は、8.5%であった。世界中で約14,000名の従業員がこの分野で働いている。

バイエルは、研究開発への投資に加えて、新たなアプローチに対する開放性および社内の学際的協力に基づいてイノベーション文化を推進している。当社は、専門知識を一層高めるために国内外の優れた科学者とのネットワークを築き、外部パートナーとの提携を通じてこのネットワークを拡大している。

主要な大学、公共研究機関および提携企業との協力と連携は、インキュベーター、クラウドソーシング、およびアジアや米国のサイエンス・ハブによって補完され、イノベーションへのオープンなアプローチを利用して社外の潜在的イノベーション能力へのアクセスを提供している。共同研究の一部は公的資金の援助を受けている。

世界中で知的財産権を確実に保護することは、バイエルのようなイノベーション企業にとって不可欠である。バイエルグループは、主要市場において自社の製品および技術に対する特許権保護の取得に努めている。特許権保護のレベルは国ごとに異なり、また特許請求の種類および範囲ならびに権利行使に利用できる選択肢に左右される。2014年末現在、当社は世界中で、約8,300件の保護された発明に関する約68,200件の有効な特許出願および特許権を所有していた。

ライフサイエンス事業における研究の強化

バイエルは、ヒトと動植物の健康改善を同時に研究する世界で唯一の会社である。ライフサイエンス事業を担う二つの事業グループに属する研究者同士が体系的、集中的に協力し合い、新たな推進力を生み出している。ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループの研究者らは、遺伝子制御やエネルギー代謝といった中心的な生物学的プロセスに関わるプロジェクトに共同で取り組んでいる。かかるプロジェクトは、疾病に対する理解の深化、作用機序の解明、治療法の個別化または耐性機構の明確化を目的としている。また技術プラットフォームの共同使用が拡大している。これらのプロジェクトは2012年からバイエル社内のライフサイエンス基金によって支えられており、ほとんどは社外のパートナーとの協力の下に遂行されている。

ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）

ヘルスケア事業グループの2014年の研究開発費は前年比3.6%増（為替の影響調整後）の2,301百万ユーロとなった。これは、特別項目4百万ユーロ（2013年：190百万ユーロ）の調整後では13.0%の増加（為替の影響調整後）に相当し、ヘルスケア事業グループの売上高の11.5%に上った。報告期間末時点で、ヘルスケア事業グループでは8,100名の従業員が研究開発に携わっていた。

医療用医薬品部門における創薬は、カルディオロジー（心臓関連領域）、オンコロジー（がん関連領域）、眼科領域、ヘマトロジー（血液学領域）および婦人科疾患領域の分野に集中して行われている。研究活動は6箇所のセンターで行っている。ドイツのベルリンとヴッパータールでは、新しい有効成分の発見、最適化、および開発に関する活動に重点が置かれている。これらの拠点では、薬物代謝、薬物動態、毒物学および臨床薬理学の分野の研究も行われている。一方、米国カリフォルニア州サンフランシスコのミッションベイ地区およびバークレーでの研究開発活動は、ヘマトロジー（血液学領域）を中心に行われている。フィンランドのトゥルクでは、受胎調節のための高分子化合物をベースとする放出製剤が開発されている。ノルウェーのオスロにある拠点では、がん治療に用いるトリウム複合体の研究が実施されている。さらに、中国の北京、シンガポールおよび日本の大阪にもイノベーション・センターがあり、アジアにおける研究協力の調整を重点的に行っている。

当社は、いまだ満たされていない高い医療ニーズをもつ疾患を治療する新しい有効成分の開発を促進するために、2014年に当社の研究開発パイプラインからのいくつかの新薬候補について、臨床試験を実施した。臨床開発では、現在第Ⅱ相臨床試験の段階にある5つの有効成分の候補に重点を置いている。カルディオロジー（心臓関連領域）および心腎臓症候群の分野におけるフィネレノン、ベリシグアトおよびモリダスタット、オンコロジー（がん関連領域）のコパンリシブならびに婦人科疾患領域のビラプリサンである。抗凝固剤イグザレルト™（有効成分：リバーロキサバン）、抗悪性腫瘍剤スチバーガ™（有効成分：レゴラフェニブ）およびXofigo™（有効成分：塩化ラジウム223）、眼科用VEGF阻害剤アイリーア™（有効成分：アフリベルセプト）ならびに肺高血圧症治療剤アデムパス™（有効成分：リオシグアト）といった承認済の製品については、その用途をさらに拡大し、かつ／または適応を拡張するために、ライフサイクル管理を通じてその強化に取り組んでいる。

当社の開発候補薬剤には、重篤だが同時に非常にまれな疾患（希少疾患としても知られる。）の治療薬として調査対象となっているものがある。例えば、嚢胞性線維症を原因としない気管支拡張症（NCFB）の治療を目的とするシプロフロキサシンDPI（ドライパウダー吸入剤）は、規制当局により希少疾病用医薬品に分類された。

臨床試験は医薬品の開発プロセスの大部分を占める。臨床試験は、疾病の治療に使用可能となる前に新たな開発品の安全性と有効性を判断するために必要不可欠なツールである。新薬の効能と潜在的危険性は、常に科学的に立証され、文書で十分に裏付けられなければならない。バイエルにおけるすべての研究は、厳格な国際的ガイドラインおよび品質基準に加え、適用ある国内の法律および基準を満たしている。

当社は、数種の新薬候補について必要な研究を完了した後、1つまたは複数の規制当局に承認または承認拡大を申請した。

申請手続中の新薬候補で最も重要なものは、以下の通りである。

申請中の製品(注1)		適応
アフリベルセプト(Aflibercept)	EU、日本	網膜静脈分枝閉塞症に続発する黄斑浮腫の治療
Bay 81-8973	EU、米国	血友病Aの治療
リオシグアト(Riociguat)	日本	肺動脈高血圧症の治療
リバーロキサバン(Rivaroxaban)(注2)	米国	急性冠症候群の二次予防
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	日本	深部静脈血栓症および肺塞栓症の治療、再発性静脈血栓塞栓症の予防

(注1) 2015年2月3日現在
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が提出

次の表は、現在第Ⅱ相または第Ⅲ相臨床試験に入っている最も重要な新薬候補を示したものである。

研究開発プロジェクト(第Ⅱ・第Ⅲ相臨床試験)(注1)

	適応	臨床試験の段階
アミカシン・インヘール(Amikacin Inhale)	肺感染症の治療	第Ⅲ相
ダモクトコグアルファペゴル(Damoctocog alfa pegol) BAY 94-9027、長時間作用型rFVⅢ)	血友病Aの治療	第Ⅲ相
シプロフロキサシンDPI (Ciprofloxacin DPI)	肺感染症の治療	第Ⅲ相
LCS-16 (ULD LNG避妊システム)	子宮内避妊、使用期間5年間まで	第Ⅲ相
ODM-201 (AR 拮抗薬)	前立腺がんの治療	第Ⅲ相
塩化ラジウム223	去勢抵抗性前立腺がんの併用治療	第Ⅲ相
レゴラフェニブ(Regorafenib)	難治性肝臓がんの治療	第Ⅲ相
レゴラフェニブ(Regorafenib)	肝転移切除後の大腸がんの治療	第Ⅲ相
リオシグアト(Riociguat)	PDE-5i/ERAによる十分な治療効果のない患者における肺動脈性肺高血圧症(PAH)の治療	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	主要心血管イベント (MACE)の抑制	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	慢性心不全患者における抗凝血(注2)	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	静脈血栓塞栓症の長期予防	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	退院後のハイリスク患者における静脈血栓塞栓症の予防(注2)	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	塞栓源を特定できない塞栓性脳卒中(ESUS)	第Ⅲ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	末梢動脈障害(PAD)	第Ⅲ相
ソラフェニブ(Sorafenib)	腎臓がん治療、補助療法	第Ⅲ相
テディゾリド(Tedizolid)	合併性皮膚感染症および肺炎の治療	第Ⅲ相
BAY 1067197 (部分的アデノシン A1 作動薬)	心不全	第Ⅱ相
コパンリシブ (Copanlisib)(PI3k阻害薬)	再発性／難治性非ホジキンリンパ腫の治療	第Ⅱ相
フィネレノン (Finerenone)(MR 拮抗薬)	慢性心不全	第Ⅱ相
フィネレノン (Finerenone)(MR 拮抗薬)	糖尿病性腎症	第Ⅱ相

モリダスタット (Molidustat)(HIF-PH阻害薬)	貧血	第Ⅱ相
塩化ラジウム223(Radium-223 dichloride)	がんの骨転移治療	第Ⅱ相
レファメティニブ(Refametinib)(MEK阻害薬)	がん治療	第Ⅱ相
レゴラフェニブ(Regorafenib)	がん治療	第Ⅱ相
レゴラフェニブ(Regorafenib)(眼科)	滲出型加齢黄斑変性症(AMD)の治療	第Ⅱ相
リオシグアト(Riociguat)	肺高血圧症(IIP)	第Ⅱ相
リオシグアト(Riociguat)	レイノー症候群	第Ⅱ相
リオシグアト(Riociguat)	広範性全身性硬化症	第Ⅱ相
リオシグアト(Riociguat)	嚢胞性線維症	第Ⅱ相
リバーロキサバン(Rivaroxaban)	急性冠症候群(ACS)の二次予防(注2)	第Ⅱ相
ロニシクリブ(Roniciclib)(CDK阻害薬)	小細胞肺がん(SCLC)の治療	第Ⅱ相
ソラフェニブ(Sorafenib)	がん治療	第Ⅱ相
ベリシグアト(Vericiguat) (BAY 1021189、sGC刺激薬)	慢性心不全	第Ⅱ相
ビラプリサン(Vilaprisan)(S-PRM)	子宮筋腫の治療	第Ⅱ相

(注1) 2015年2月3日現在
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社が出資

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物が予め定められたプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および／または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局（FDA）や欧州医薬品庁（EMA）またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。

最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、当社は研究開発パイプラインの定期的な評価を行っている。

イグザレルト™（有効成分：リバーロキサバン）は、静脈・動脈血栓梗塞症の分野で、他のどの新規経口凝血剤よりも多くの適応で承認を受けている。イグザレルト™は、世界中の125を超える国々ですべての適応で承認されているが、承認状況は国ごとに異なる。

2014年2月、米国食品医薬品局（FDA）は、急性冠症候群（ACS）患者の二次性アテローム血栓性イベント抑制の米国における承認プロセスに関し、審査完了報告通知を発行した。今後、新たな第Ⅱ相臨床試験において、ACS患者の長期予防に対するリバーロキサバンと血小板凝集阻害薬単剤療法の併用療法が調査される。イグザレルト™の米国での販売は、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社であるヤンセン・ファーマシューティカル社が行っている。

2014年5月、当社は、深部静脈血栓症および肺塞栓症患者の治療ならびに再発性静脈血栓塞栓症予防に関し、リバーロキサバンの販売承認申請を日本の厚生労働省に行った。

リバーロキサバンについては、すでに承認済みの適応のほかにも、他の心臓血管疾患における調査が行われており、COMPASS試験およびCOMMANDER-HF試験を含む第Ⅲ相臨床試験が進行中である。COMPASS試験は、リバーロキサバンの主要心血管イベント抑制における可能性の調査を目的としている。COMMANDER-HF試験では、慢性心不全および重篤な冠動脈疾患を有する患者の心血管イベント予防における標準治療へのリバーロキサバン追加による効果を評価する。

2014年、リバーロキサバンの研究プログラムは、以下の新たな臨床試験を加えて拡大された。EINSTEIN CHOICE試験では、深部静脈血栓塞栓症と肺塞栓症の長期二次予防に関し、異なる2用量のリバーロキサバン投与の評価を行っている。MARINER試験では、急性疾患で入院した患者が退院した後の症候性静脈血栓塞栓症（VTE）のリスク低減に対するリバーロキサバンの有効性と安全性の評価を行っている。ESUS NAVIGATE試験では、塞栓源不明の塞栓性脳卒中患者におけるリバーロキサバンの有効性と安全性を調査している。手術後の末梢動脈疾患（PAD）患者におけるリバーロキサバンの有効性と安全性を調査するため、もう一つの第Ⅲ相臨床試験（VOYAGER PAD）が準備されている。

リバーロキサバンはヘルスケア事業グループによって創製され、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社と共同開発された。

アデムパス™（有効成分：リオシグアト）は、可溶型グアニル酸シクラーゼ（sGC）モジュレーターという新しいクラスの血管拡張剤で、そのクラスで最初に開発された薬剤である。錠剤で投与されるリオシグアトは現在、さまざまな肺高血圧症の治療に対する新しい、特定の手法として研究されている。

アデムパス™は2013年に米国において、手術不能の慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）および肺動脈性肺高血圧症（PAH）の治療薬として承認を受けた。2014年3月、アデムパス™は両方の適応で欧州委員会の承認も取得した。日本では2014年1月にCTEPH治療薬として承認を受け、2014年4月にはPAH治療薬としての承認申請が行われた。

2014年、リオシグアトの研究プログラムは、以下の新たな臨床試験を加えて拡大された。2014年3月には、ホスホジエステラーゼ-5阻害薬（PDE-5i）による治療（単剤療法またはエンドセリン受容体拮抗薬（ERA）との併用療法のいずれにおいても）による十分な治療効果がないPAH患者におけるリオシグアトの効果を評価するため、第Ⅲb相パイロット試験が開始された。2014年6月には、特発性間質性肺炎（IIP）に伴う症候性肺高血圧症患者におけるリオシグアトの安全性と有効性を調査するため、第Ⅱb相臨床試験RISE-IIPを開始した。リオシグアトについては、肺高血圧症の適応の他にも、広範性全身性硬化症患者の治療に関する第Ⅱ相臨床試験が行われている。

もう一つの代表的なsGCモジュレーターは、慢性心不全治療を目的とする第Ⅱb相臨床試験が現在行われているベリシグアトである。

2014年10月以降、当社はsGCモジュレーターの開発と販売でメルク社と提携している。

フィネレノンは次世代の経口非ステロイド系ミネラルコルチコイド受容体拮抗薬であり、現在、増悪する慢性心不全および糖尿病性腎症治療薬として第Ⅱb相臨床開発が行われている。

心腎臓症候群分野では、慢性腎不全および／または末期腎不全を伴う貧血患者の治療についてモリダスタットの調査が行われている。

スチバーガ™（有効成分：レゴラフェニブ）は、経口マルチキナーゼ阻害薬であり、腫瘍の増殖に関わるさまざまなシグナル伝達経路を阻害する。

スチバーガ™は転移性結腸直腸がん（mCRC）患者の治療薬として、米国、ヨーロッパ、日本およびその他数ヵ国で承認されている。2013年には、米国、日本およびその他の国々において、消化管間質腫瘍（GIST）患者の治療薬としても承認を受けた。2014年7月、欧州委員会は、GIST治療薬として承認した。

2014年2月、当社は、根治的肝転移切除を行い、計画されたすべての化学療法を終了した後の大腸癌患者を対象に、補助療法としてのレゴラフェニブの効果を調査するため、第Ⅲ相臨床試験を開始した。

スチバーガ™はバイエルが開発した。2011年、バイエルとオニキス・ファーマシューティカルズ社（米国アムジェン社の子会社）は、オニキス社ががん治療分野におけるスチバーガ™の全世界売上高に応じたロイヤリティを受け取ることで合意した。

Xofigo™（有効成分：塩化ラジウム223）は、症候性の骨転移を有し既知の内臓転移のない成人患者の去勢抵抗性前立腺がん（CRPC）の治療薬として、EUおよび米国で承認を受けた。

2014年4月、当社は、化学療法未治療の無症候性または軽度症候性の主に骨に転移する去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、塩化ラジウム223とアビラテロン酢酸エステルおよびプレドニゾン／プレドニゾロンとの併用療法の効果を評価する新たな第Ⅲ相臨床試験を開始した。

当社は、米国のオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同で、がん治療薬ネクサバール™（有効成分：ソラフェニブ）を開発、商品化している。ソラフェニブは、がん細胞と腫瘍の血管系の両方の攻撃を目的とする有効成分であり、肝臓がんおよび進行性腎臓がんの治療薬として、100ヶ国以上で登録されている。2014年5月、ネクサバール™は、放射性ヨウ素治療抵抗性の局所進行または転移性の分化型甲状腺がん患者の治療薬として、欧州委員会から承認を受けた。2014年6月、日本の厚生労働省は、切除不能な分化型甲状腺がん患者の治療薬として、ソラフェニブを承認した。

2014年3月および7月、ソラフェニブの2件の第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目は達成されなかった。この試験では、肝細胞がん患者に対する補助療法および乳がん患者に対する併用療法としてのソラフェニブの効果が調査された。

コパンリシブは、新規静脈内ホスファチジルイノシトール3-キナーゼ（PI3K）阻害薬であり、現在、非ホジキンリンパ腫の治療薬として第Ⅱ相臨床開発が行われている。

アイリーア™（有効成分：アフリベルセプト）は、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズ社との共同開発プロジェクトである。アフリベルセプトは、自然増殖因子VEGF（血管内皮増殖因子）を阻害して、血液の漏出を引き起こしやすい病的血管新生を抑制する。同剤は眼に直接投与される。米国ではリジェネロン・ファーマシューティカルズ社がアイリーア™の独占販売権を保持しており、バイエルは米国外で同剤を販売している。

アイリーア™は80ヶ国以上で滲出型加齢黄斑変性症（AMD）治療薬の承認を受けている。2013年、アイリーア™は、ヨーロッパ、日本、米国およびその他の国々で、網膜中心静脈閉塞症（CRVO）に伴う黄斑浮腫による視覚障害治療薬としての承認も受けた。2014年8月、欧州委員会は、糖尿病性黄斑浮腫（DME）治療薬としてアイリーア™を承認した。日本の厚生労働省は2014年11月に、同適応でアイリーア™を承認した。当社は、網膜静脈分枝閉塞症（BRVO）に続発する黄斑浮腫による視力障害患者の治療薬としてのアフリベルセプトの販売承認を求めて、2014年6月には欧州医薬品庁（EMA）に対して、2014年9月には日本の厚生労働省に対して、最初の申請を行った。2014年9月、厚生労働省は、近視性脈絡膜血管新生（mCNV）治療薬としてアイリーア™を承認した。日本では、病的近視およびそれに付随する近視性脈絡膜新生血管膜（CNV）は、2番目に多い失明原因である。

2014年5月、遺伝子組換え型ヒト血液凝固第Ⅷ因子製剤コージネイト FS（オクトコグアルファ）は、米国において、成人血友病A患者の出血症状を予防し、または頻度を低減するための日常予防薬として承認された。

2014年12月、当社は、BAY81-8973について、成人および小児の血友病A治療薬としてEMAおよび米国FDAに販売承認申請を行った。BAY81-8973は完全長の遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子製剤（rFⅧ）であり、標準的な投与量で週2回または週3回の定期補充療法を行なった場合の臨床的有効性が示されている。

2014年2月、長期作用型遺伝子組換え型ヒト血液凝固第Ⅷ因子製剤であるダモクトコグアルファペゴル（BAY94-9027）は、第Ⅲ相臨床試験において、血友病Aによる出血に対するより少ない投与回数での抑制効果の実現という主要目的を達成した。

当社は、遺伝子治療が血友病Aに対して新たな長期治療の選択肢を提供する可能性があると考えている。遺伝子治療は、疾患の原因である欠陥遺伝子に対する正常な遺伝子の補充によって、血友病治療を転換する可能性がある。当社は現在、提携相手であるディメンション・セラピューティクス社とともに、この種の治療法に取り組んでいる。

ビラプリサン（sPRM）は、子宮筋腫の治療薬として現在第Ⅱ相臨床試験において調査されている、新規経口プロゲステロン受容体モジュレーターである。

2014年2月、当社は、透明な新規低用量避妊パッチ（FC-Patch Low）の欧州連合における登録手続を成功裏に完了した。

コンシューマーケア事業部は、米国のニュージャージー州モーリスタウンとテネシー州メンフィスおよびフランスのガイヤールにある製品開発センターにおいて、市場の成熟に向けた非処方薬、医薬スキンケア製品、フットケア製品、日焼け止めおよび栄養補助食品の開発に重点的に取り組んでいる。エンドユーザー指向の当社の開発戦略は、新たな製品および剤形により、当社のブランド・ポートフォリオを拡大し、改良することを狙いとしている。それに加え、当社は現在の処方薬をOTC製品として再分類する作業を行っている。当社は2014年に、さまざまな市場に多数の新しい製品ラインの拡張版を導入した。例えば、Canesten™およびBepanthen™／Bepanthol™、コパトーン™およびDr. Scholl's™のような既存ブランドにおける新規の剤形と使途等である。

メディカルケア事業部の研究開発活動は、血糖自己測定器およびさまざまな疾病の診断または治療に使用される造影剤および医療機器の継続的な開発に集中している。

米国にある糖尿病治療事業部の2箇所の研究開発拠点（ニューヨーク州タリータウンとインディアナ州ミシャウォーカ）では、製品ラインの強化に重点的に取り組んでいる。当社が2014年に主要市場で発売した革新的製品には、ヨーロッパ地域で発売したContour™ TSといったプラットフォームがある。

当社の造影剤および医療器具（ラジオロジー事業）の分野では、造影剤や造影剤注入装置を継続的に改善して、主導的地位を築くことを研究開発活動の目的としている。当社の研究開発センターは、米国ペンシルヴァニア州ピッツバーグ近郊、カナダのトロント、ドイツのベルリンおよびオーストラリアのシドニーにある。2014年6月、Gadavist™（ガドブトロール注射液）は、乳がんの発見と評価のための磁気共鳴コンピューター断層撮影（MRI）に用いる初めての造影剤として、FDAから承認を受けた。2015年1月、Gadavist™は、2歳未満の小児に対する使用をFDAから承認された最初の造影剤となった。2014年、当社はさらに、情報科学関連製品の品揃えの拡大に取り組み、造影剤および放射線量管理を改善するための新たなソフトウェアや情報科学を開発した。

動物用薬品事業部は、寄生虫駆除剤、抗生物質および非伝染性疾患治療薬を中心に研究開発活動を進めている。研究開発センターはドイツ、米国、ニュージーランド、ブラジルに置かれている。中心的研究活動はドイツのモンハイムで行われており、ライフサイエンス事業のプラットフォームの一部として、医薬品研究や、農業関連事業グループに属する研究者と密接に連携して行われている。当社は、既存の提携を通じてさらなる新薬候補を継続的に特定することによって、事業を強化している。

農業関連事業グループ

農業関連事業グループの2014年の研究開発費は前年比13.6%増（為替の影響調整後）の974百万ユーロとなった。これは、特別項目0百万ユーロ（2013年：3百万ユーロ）の調整後では14.0%の増加（為替の影響調整後）に相当し、農業関連事業グループの売上高の10.3%に上った。

農業関連事業グループは研究開発施設のグローバル・ネットワークを維持し、約5,000名の従業員を雇用している。化学的・生物学的農薬関連製品の最大の研究開発施設は、ドイツのモンハイムとフランクフルト・アム・マイン、フランスのリヨン、米国のカリフォルニア州サクラメントに置かれている。種子技術および育種を使って品種改良に力を入れている種子部門の主要研究センターは、ベルギーのゲント、オランダのハーレン、米国のテキサス州ラボックおよびノースキャロライナ州モーリスビルとローリーに置かれている。研究活動は少数の拠点に集約されているが、開発活動と植物の品種改良はこれらの拠点と世界中の多数の実地試験場の両方で行われている。このことにより、各地域および現地特有の需要に従って、将来の有効成分および作物品種の検査を行うことが可能となっている。

農薬／種子部門では、種子技術、農芸化学、生物製剤分野の研究者が、統合的研究アプローチの一環として密接に協力し合っている。このことによって、化学的・生物学的研究や現場開発において得られた技術専門知識が一つにまとめられ、さまざまな作物に関する当社の長期的研究目標と事業戦略に結びつけられている。

農薬部門では、持続可能な農業において殺虫剤、殺菌剤、除草剤または種子処理製品として使用する革新的で安全な製品を特定し研究開発している。化学、生物学、生化学の分野では、ハイスループット・スクリーニング、生命情報工学といった最新技術が、新たな化学リード構造の特定に重要な役割を果たしている。

加えて、当社は、新混合物または革新的な処方の開発によって、当社の有効成分の使用範囲を着実に拡大し、新たな作物や異なる地域への応用を可能にしたり、操作性を改善したりしている。社外のパートナーとの提携にも成功し、当社の活動を補完している。

2014年3月、農業関連事業グループは、アルゼンチンに本拠を置く生物学的種子処理剤の製造販売会社、バイアグログループの取得契約を締結した。同社の確立されたブランド・ポートフォリオには、生物学的種子処理剤、植物成長促進微生物、ならびに細菌および真菌の菌株を用いた総合的な害虫管理のためのその他の製品が含まれる。

やはり2014年3月には、農業関連事業グループは、生物学的農薬に対する世界的な需要の高まりに応えて、ドイツ、ウィスマールの研究拠点を大幅に拡張する計画であると発表した。当該投資計画には、生物学的農薬製品の新たな製造施設および必要なインフラストラクチャーの建設が含まれる。生産能力の拡大は段階的に行われる予定であり、作業は遅くとも2016年までに完了する。投資総額は約18百万ユーロとなる計画である。

2014年5月、農業関連事業グループの水稲用除草剤Council™ Completeは、韓国において監督機関の認可を受け、世界初の登録となった。韓国での発売は2015年に予定されており、続いてアジアのその他の主要な稲作国でも発売される予定である。Council™ Completeは、総合的な雑草防除を大幅に改善する2つの革新的な有効成分、トリアファモンおよびテフリルトリオンに基づく薬剤である。2014年にはさらに有効成分フルオピラムに基づく新たな線虫剤駆除剤を導入し、Velum™およびVerango™の商標で販売した。これらの製品は、実地試験において、果実、野菜、タバコといった幅広い作物において収量と品質を大幅に増加させた。当社は今後数年間で、化学的・生物学的作物保護メカニズムに基づく新製品をさらに数種類発売する計画である。例えば、2015年には、吸汁昆虫駆除の新たな殺虫剤であるSivanto™ブランドの発売を予定している。

2014年9月、当社は、米国における野菜種子および生物学的農薬製品の研究開発活動を、カリフォルニア州ウエストサクラメントの新たな統合拠点にまとめた。当社の目標は、当社のグローバルな研究開発の潜在能力を、活動の統合と拡大によって十分に引き出すことである。

種子部門における研究は、植物形質の最適化を中心に行っている。当社は、既存の主要作物である綿、菜種／キャノーラ、稲および野菜の新品種を開発している。研究活動は現在、2種類の新たな主要作物、すなわち小麦と大豆を加えて拡大されている。当社の作業はこれらの作物の農業形質の改善に重点を置いて行われている。当社の研究者達は、例えば菜種（キャノーラ）油の性質を改良したり、綿繊維の性質を強化することにより、作物の品質向上と収穫量の増大に注力している。当社は、渇水等の外部のストレス要因に対して高い耐性を示し、また水分をより効果的に活用できる作物の開発も目標としている。その他の重点分野としては、代替的作用機序に基づく新たな除草剤耐性技術の開発や、虫害・病害に対する耐性の改善等がある。当社はこのために、マーカーを用いた育種から植物バイオテクノロジーにいたる最新の品種改良技術を採用している。

2014年1月、農業関連事業グループは、米国のセレクティス・プラント・サイエンス社との間で、2つの新たな契約を締結した。提携の拡大は、新たな育種法を用いて、特にキャノーラ種子の植物形質を開発することを目指して行われる。この提携は、バイエルに、作物の改良品種開発のために植物ゲノムを直接操作する技術へのアクセスも与えるものである。

当社は、イスラエルのカイイマ・バイオアグリテック社と共同で、高度なハイブリッド米品種の開発を目指している。この複数年提携は、新たな多収性ハイブリッド米品種の育成を目標としている。

2014年6月、農業関連事業グループ初の世界的大豆ブランド、Credenz™が米国で発売された。当社は同ブランドにより、革新的な品種および形質を大豆生産者に提供することを意図している。農業関連事業グループが2011年に買収した米国ホーンベック・シード社のHBK™ Seedも、Credenz™の名称で販売されている。

2014年9月末、当社は、パラグアイのエンカルナシオンに本社を置くグラナー社の種子事業を買収した。同社は、改良種子、特に大豆種子の育種、生産、販売を専門に取り扱っている。グラナー社はパラグアイとウルグアイで確固とした地位を築いており、ブラジルでも存在感を増している。買収の主眼はグラナー社のIgra™ Semillasブランドである。グラナー社は2014年末まで引き続きIgra™種子の販売を担当した。この買収は農業関連事業グループにとって大豆種子の卓越した国際的プラットフォームに達するもう一つのステップであり、また大豆種子事業におけるラテンアメリカ地域の重要性を強調するものである。

米国では、数年間にわたって、当社独自のグリホサート除草剤耐性技術「GlyTol™」を使用した綿実品種「FiberMax™」が販売されている。2014年には、初めてTwinLink™とGlyTol™の両技術を導入し、総合的な防虫・除草の手段を農家に提供する、綿向けの耐虫性および除草剤耐性を併せもつ製品を発売した。

2014年の作付期に、農業関連事業グループは、カナダでInVigor™ブランドの新たなキャノーラ品種の販売を開始した。このハイブリッド品種は、鞘が早期に開くのを防ぎ、高収量を可能とする、新たな形質を特徴としている。

今後数年のうちには、Arize™とInVigor™の商標で、ストレス耐性と耐虫性を改良した多数の新しいハイブリッド米およびキャノーラ品種を販売する計画である。

当社は、農業関連事業グループ初の小麦種子を2015年に発売する計画である。2014年9月、農業関連事業グループは、2010年から2020年の間に小麦種子および小麦向け農薬製品の研究開発に合計15億ユーロを投資する計画を発表した。

野菜等の多くの作物では、大きな成功は、伝統的な植物品種改良法を用いて達成される。野菜はほとんどが生で販売され、食べられることが予定されるため、販売業者と消費者はその見た目や栄養素、味、保存可能期間に特に厳しい要求を持つ。当社はこれらの要求を満たす一連の新たな野菜種子品種を発売する予定である。

当社の農薬および種子技術の統合された製品パイプラインには、多数の新たな種子品種や改良品に加えて、2011年から2016年にかけて発売が見込まれる合計25件の個別プロジェクトがある。当社は、それらの製品のピーク時売上高見通しが合計で40億ユーロを超えるものと確信している。農薬部門では、この期間末までに約10製品を発売する計画である。また、種子部門では、同期間中に綿、菜種／キャノーラ、稲、小麦、大豆等の作付面積の大きな作物に関する約15のプロジェクトに加え、数百の新たな野菜品種を発売する計画である。

エンバイロサイエンス事業では、農薬部門または社外のパートナーが開発した成分を農業以外での場面での使用に適合させることによって、一般消費者および専門業者向けの化学的・生物学的ソリューションを進化させている。現在の開発プロジェクトには、昆虫ゲル・ベイト工法や、除草剤、殺菌剤および疾病媒介昆虫の駆除用製品が含まれる。

2014年、エンバイロサイエンス事業は、すべての分野でポートフォリオを拡大した。ゴルフコース向け芝土管理製品の品揃えは、米国における新規殺菌剤Mirage™の導入および韓国における新規除草剤Tribute™の導入によって強化された。業者向け害虫駆除の分野では、ヨーロッパで殺虫剤Maxforce™の新処方剤（Maxforce™ Fusion、Maxforce™ Prime）を発売した。米国の業務用植生管理部門で用いられ、すでに非常な成功を収めている除草剤Esplanade™（有効成分：インダジフラム）は、2014年にはカナダの顧客に向けて発売された。当社は、ヨーロッパの個人顧客に対して多くの新規殺虫剤を発売した。加えて、米国ではNatria™のさまざまな生物学的ソリューションを拡大した。

2014年10月、農業関連事業グループは、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるデュポン・クロップ・プロテクション社の土地管理事業の一定の資産を取得する計画を発表した。当該取引は、当局の承認を得た後、2014年12月初めに完了した。この買収によって、エンバイロサイエンス事業は、業務用植生管理のための効果的な雑草防除剤の包括的ポートフォリオを提供することが可能となる。さらに、当社は、北米の林業および放牧・牧草事業といった成長分野へのアクセスを得ることとなる。デュポン社は、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリアおよびニュージーランド以外で、土地管理製品の販売を続ける。

素材科学事業グループ

素材科学事業グループの2014年の研究開発費は前年比8.2%減の210百万ユーロであった。これは、特別項目－3百万ユーロ（2013年：20百万ユーロ）の調整後では0.9%の増加（為替の影響調整後）に相当し、素材科学事業グループの売上高の1.8%を占めた。さらに、素材科学事業グループは、顧客との共同開発プロジェクトのために79百万ユーロ（2013年：97百万ユーロ）を支出した。

2014年には、約900名の従業員が研究開発部門に雇用されていた。その多くはドイツのレバクーゼン、米国ペンシルヴァニア州ピッツバーグおよび中国上海にある当社の主要なイノベーション・センターに勤務している。当社は、強い国際的な存在感により、特に新興経済国において、研究開発活動を地域の市場動向や顧客ニーズに結び付けることに力を注いでいる。

ポリウレタン（PUR）事業には、環境に配慮した風力エネルギーの使用を促進する製品および材料への取組が含まれる。最近の開発品には、風力タービン回転ブレードの内部において繊維層を安定したコアに接合するために用いられるポリウレタン注入樹脂が含まれる。この樹脂は、従来の注入材料よりよく分散し、より迅速に硬化するため、生産時間の大幅な短縮とコスト削減につながる。この材料は、発電量の大きい、非常に長い回転ブレードにも容易に使用することができる。

プロセス開発の分野では、石油化学原料への依存度を低下するため、ポリウレタンの新たな炭素源としての二酸化炭素の利用を推進している。2014年には、例えば、既存の研究プロジェクト（「ドリーム・プロダクション」）の商業利用への移行を開始した。その目標は、ポリウレタン原料としてCO_2を約20%含有する革新的なポリオールの販売を2016年中に開始することである。実験室レベルでは、CO_2を40%の代替原材料を使用して直接的および間接的に組み込むことで、別の種類のポリオールの生産にも成功しており、資源効率にさらに貢献することとなる。

ポリカーボネート（PCS）事業においては、主として自動車および電気／電子産業ならびにIT部門向け製品の開発に力を入れている。同事業が重点を置いているのは、軽量化、エネルギー効率と安全性の向上、およびデザインの自由度の向上である。

自動車産業では、外装用途を重点分野の一つとしている。スポイラー等の付属部品だけでなく、グレージングやパノラマルーフ全体およびそのフレームの製造にも、重量が同等のガラスや金属部品の50%以下のポリカーボネートやポリカーボネートブレンドがますます用いられるようになっている。これによって、できるだけ軽く、したがって燃費効率の良い自動車の生産を目指す業界の取組みを支援している。当社はこれらの製品の特性および関連する製造プロセスのさらなる向上に取り組んでいる。

発光ダイオード（LED）も、従来の光源に比べて必要なエネルギー量が非常に少なく、また寿命が長いため、自動車その他の用途における持続可能性に貢献する。当社はLED灯のチャネリング、拡散および反射のための、高度な透明性、デザインの自由度および耐熱性を特徴とする特殊材料を開発した。この特殊材料は、熱伝導性部品の生産にも使用することができ、LED光源の寿命の延長に役立っている。

当社は、自動車、家電その他の業界のニーズに応えるポリカーボネート・ベースの複合材料の改良にも取り組んでいる。この分野では特に、将来シャーシや構造用部品といった用途で、またはウルトラモバイルラップトップ、タブレット型コンピューターおよびスマートフォンの筐体材料として使用される可能性のある軽量の連続繊維強化材料を開発している。

塗料・接着剤・スペシャリティーズ（CAS）事業では、当社は高性能ポリウレタン塗料、着色剤、接着剤およびシーリング剤向け原料の開発を推進している。当社の研究開発分野には、織物や合成皮革向け塗料がある。これらの塗料に関しては、新世代の純粋な水性ポリウレタン分散液を開発した。この技術は2014年半ばにInsqin™の名称で発売され、全てのタイプのコーティングされた織物や合成皮革を溶剤なしに製造することを可能としている。

当社は全体として、資源の消費が少なく、より効率的に使用できる、環境に配慮した製品を重点的に開発している。再生可能原材料の使用が果たす役割はますます重要になっている。

バイエル テクノロジーサービス社

バイエル テクノロジーサービス社は、技術開発、エンジニアリングおよび生産の分野における、各事業グループの主要なイノベーションの推進者である。バイエルのすべての事業グループは世界中でこのサービス会社と密接に協力して、特にプロセス技術、エンジニアリング、および生産施設の安全かつ効率的な運営の分野で、技術上の問題解決に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本書には、当社の現時点での計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

(1) 資本の源泉

バイエルグループの財務管理は、戦略的経営持株会社であるバイエルAGが行っている。資金はグローバルな財源から、原則として一括調達されてグループ内に配分されている。当社の財務管理の第一目的は、企業価値の持続的な増大を助け、グループの流動性と信用度を確保することである。これには資本構成の最適化や効果的なリスク管理が含まれている。当社は、通貨、金利、原材料価格および債務不履行等のリスク管理を通じて利益の変動性を軽減している。

バイエルが契約している格付機関による当社の評価は以下の通りである。

格付

	長期格付	アウトルック	短期格付
スタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's)	A-	安定的	A-2
ムーディーズ(Moody's)	A3	安定的	P-2

これらの信用格付けは、当社の高い支払能力を反映しており、また資金調達目的での幅広い投資家基盤へのアクセスを確保するものである。当社は、財務的柔軟性を維持するため、「A」区分の財務格付けを下支えする財務比率を取得、維持する目標を堅持している。

当社はバランスのとれた資金調達方法を利用しつつ、柔軟性を確保するための慎重な債務管理戦略をとっている。これは債券（主に多通貨ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム）、シンジケートローン信用枠、二国間貸付契約およびグローバル・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくものである。

当社は、事業活動または金融取引から生じるリスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品を用いているが、原取引がない場合は契約を行っていない。当社は信用度の高い取引相手を選ぶことで債務不履行リスクを最小限に抑えることを方針としている。当社はすべての取引の実行について、グループの指令に則って行われているか否かを緊密に監視している。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

2014年のキャッシュ・フロー総額は、EBITの改善が主な要因で、前年比16.9%増の6,820百万ユーロ（2013年：5,832百万ユーロ）となった。キャッシュ・フロー純額は、運転資本として滞留することとなるキャッシュの事業関連の増加と、米国メルク社との可溶性グアニル酸シクラーゼ（sGC）における提携に関連して受け取った一時的支払額からの繰延利益778百万ユーロを除いて、前年比12.4%増の5,810百万ユーロ（2013年：5,171百万ユーロ）となった。2014年に支払った法人税額は1,835百万ユーロ（2013年：1,281百万ユーロ）であった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2014年の投資活動に伴う正味現金流出額は、15,539百万ユーロであった。有形固定資産および無形資産に対する現金流出額は、前年を10%上回る2,371百万ユーロ（2013年：2,157百万ユーロ）となった。このうちヘルスケア事業グループは832百万ユーロ（2013年：809百万ユーロ）、農業関連事業グループは686百万ユーロ（2013年：538百万ユーロ）、素材科学事業グループは605百万ユーロ（2013年：559百万ユーロ）を占めた。買収に伴う現金流出額、13,545百万ユーロ（2013年：1,082百万ユーロ）は、主に米国メルク社のコンシューマーケア事業およびノルウェーのアルジェタ社の買収に関するものであった。長期・短期の金融資産からの現金流出額は177百万ユーロ（2013年：301百万ユーロの現金流入）に上った。利息および配当金による流入額は合計107百万ユーロ（2013年：125百万ユーロ）であった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2014年の財務活動に伴う正味現金流入額は9,736百万ユーロであった。これには11,838百万ユーロの正味借入額（2013年：借入金の正味返済額619百万ユーロ）が含まれている。正味支払利息は前年を7%上回る362百万ユーロ（2013年：338百万ユーロ）であった。配当金のための現金流出額は1,739百万ユーロ（2013年：1,574百万ユーロ）であった。

(2) 資金調達方針および財務方針

バイエルは、グローバル企業として、通常の業務過程において、金利リスクや為替リスク等、バイエルの純資産、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るさまざまな市場リスクにさらされている。当社ではリスクヘッジとして主に店頭取引されている金融デリバティブ商品、特に先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップを使用している。

金利リスクは、主に、満期までの期間が1年を超える債権・債務により発生する。固定利付債等の固定利付金融商品の場合は、公正価値が金利に応じて変動するため、資本市場金利の変動リスクが公正価値リスクとなる。当社の固定利付債のうち最も大きな部分を占めるものは、EMTNプログラムに基づいて発行される社債および米国で発行されるレギュレーションS、規則144Aの形式による社債である。これについては「第6　経理の状況 ― バイエルグループの連結財務書類に対する注記27」を参照されたい。変動利付商品の場合は、将来支払利息が増加する可能性があるため、キャッシュ・フロー・リスクが存在する。

バイエルグループの金利リスクは集中的に分析され、中央の財務部門によって管理される。これは取締役会が定める目標デュレーションに沿って行われるが、これには固定利付債務と変動利付債務の構成比も暗黙のうちに含まれている。実際のデュレーションおよび目標デュレーションは定期的に見直される。

ポートフォリオの目標構造の維持には、デリバティブ（主に金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップ、および金利オプション）が使われる。2014年12月31日現在、デリバティブを含む金融負債の残高は、21,600百万ユーロ（2013年12月31日現在：8,526百万ユーロ）であった。

バイエルグループの資産、負債、売上高および利益のうちかなりの部分はユーロ以外の通貨建てとなっているため、当社はこれらの通貨の対ユーロ為替レートの変動に伴う為替リスクを負っている。この変動の効果は当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼさないので、当社はこれらのリスクについてはヘッジを行っていない。

当社はまた、当社の機能通貨以外の通貨建ての債権、債務、現金および現金等価物について存在する取引リスクにも直面している。為替リスクは、財務部門により、集中的かつ体系的に特定、分析、管理されている。当社は、ファンダメンタル分析およびテクニカル分析に基づいて市況の見通しを立て、それに基づいて金融商品を構成することを方針としている。当社取締役会は、この手法により生じるキャッシュ・フロー・リスクを制限、監視するための明確なガイドラインを規定している。計上されている外貨建エクスポージャーの財務項目と事業項目（すなわち債権、債務）は、通常、完全にヘッジされている。12ヶ月以内の予定取引において発生が予想される為替リスクは、グループ取締役会と中央の財務部門との間の合意を基にヘッジされる。当社はヘッジ契約の満期日を、バイエルグループの予測キャッシュ・フローに従って設定している。契約上の為替リスクと予測可能な為替リスクの大部分は、主に為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

(3) 2014年の売上高、経営成績およびキャッシュ・フローの原動力

当社の2014年の売上高、経営成績およびキャッシュ・フローの最も重要な要因は、主に世界市場の一般経済情勢、原材料、価格設定、および為替レートの変動に関するものであった。

世界経済

2014年の世界経済成長率は前年と同水準であったが、予想を下回った。米国では回復基調が続いたが、ヨーロッパの経済回復は弱含みであった。ヨーロッパでは特に南ヨーロッパ諸国において高失業率が続き、成長が阻害された。新興市場の成長速度は低下した。中国は高い成長率を維持したが、成長率は低下した。世界経済は、主に先進工業国で続いた拡張的な金融政策および個人消費を促進した原油価格の下落からプラスの刺激を受けた。

原材料および価格設定

バイエルグループは、生産工程において、エネルギーおよび石油化学原材料を大量に必要とする。エネルギーや原材料の調達価格は、大幅に変動する可能性がある。経験上、生産コストの増加を価格調整によって顧客に転嫁することは、常に可能なわけではない。これは特に素材科学事業グループに当てはまる。

為替レートの変動

バイエルグループは事業の相当部分をユーロ圏以外で営んでいるため、為替レートの変動は利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金融商品に関する為替リスクは、当社の機能通貨以外の通貨建ての債権、債務、現金および現金等価物について存在している。これらのうちバイエルグループにとって特に重大なリスクは、米ドル、日本円、カナダドルおよび中国人民元に関するものである。為替リスクは集中的かつ体系的に特定、分析、管理される。ヘッジの範囲は定期的に評価され、社内の通達により決定される。計上されている外貨建営業項目、債権および債務は、通常、完全にヘッジされている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、2014年には無形固定資産および有形固定資産の取得に合計25億ユーロを支出した。

2013年および2014年の無形固定資産および有形固定資産に対する資本支出の内訳は次の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	2013年	2014年	増減率
ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）	773	876	+13.3
農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）	532	699	+31.4
素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）	605	647	+6.9
調整	245	268	+9.4
合計	**2,155**	**2,490**	**+15.5**

2 【主要な設備の状況】

当社は世界中の多くの事務所、研究開発施設および生産拠点を通じて事業を行っている。バイエルAGの本店はドイツ、レバクーゼンに置かれており、主要な生産施設はドイツと米国にある。当社はまた、事務所ビル、実験室および配送センター等のその他の施設を世界中で保有している。

当社は、生産施設については可能な限り100%の所有権を取得することを方針としている。当社は生産施設およびその他の施設のほとんどを所有している。現地の適用法がこれを許さないかまたは100%所有権の取得が他の何らかの理由で実現できないときは、実質上所有権として利用可能な権利を付与する占有権（例えばドイツ法上の地上権（Erbbaurechte）およびアジア諸国で付与される土地使用権等）を取得している。

当社は当社の生産プラントや生産施設が現在と将来予測されるニーズを満たす十分な能力を有していると信じている。

(1) 主要生産施設(事業グループ別)

次の表は、当社の各事業グループが運営する主要拠点の概要である。

ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）

立　地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、レバクーゼン	75	ヘルスケア事業グループ本社、管理、医療用医薬品の製剤・包装
ドイツ、ベルクカーメン	505	有効成分の製造
ドイツ、ベルリン	74	造影剤の製造・包装、固形物の包装、研究開発、管理
ドイツ、ビターフェルト・ヴォルフェン	36	コンシューマーケア製品の製剤・包装
ドイツ、ヴッパータール	402	医療用医薬品向け有効成分の製造、研究開発
フィンランド、トゥルク	41	婦人科・男性科製品の製造、固形物（オンコロジー）、研究開発
米国、バークレー	87	遺伝子組換え型血液凝固第VIII因子製剤の製造・製剤・包装
米国、マイヤーズタウン	47	コンシューマーケア製品の製剤・包装

農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）

立　地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、マンハイム	650	農業関連事業グループ本社、管理、殺菌剤・殺虫剤の研究開発
ドイツ、ドルマーゲン	140	農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造、新たな生産工程の開発
ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	96	除草剤の研究開発、農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造
ベルギー、ゲント	19	種子および農作物形質の研究開発
オランダ、ハーレン	820	野菜種子の研究開発・生産
米国、カンザスシティ	964	農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造
ドイツ、ナップザック	61	農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造
米国、ラボック	164	綿花本部およびテキサス工科大学の研究開発拠点
米国、リサーチ・トライアングル・パーク	510	北米本社、農作物向け種子および形質の研究開発
インド、バピ	353	新たな生産工程の開発、農薬事業・エンバイロサイエンス事業向け製品の製造
米国、ウエストサクラメント	60	生物製剤／野菜研究開発センターおよび生物製剤本部

素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）

立　地	面積 (千㎡)	主な用途
ドイツ、レバクーゼン	176	バイエル マテリアルサイエンス社本社、管理、研究開発、基礎・変性イソシアネート、塩素、水酸化ナトリウム、水素および塩酸の製造
ドイツ、ブルンスビュッテル	137	ジフェニルメタン・ジイソシアネート、トルエン・ジイソシアネート、塩素、水素および塩酸の製造
ドイツ、ドルマーゲン	280	変性イソシアネート、樹脂、ポリカーボネート・フィルム、トルエン・ジイソシアネート、ポリエーテル、熱可塑性ポリウレタン、塩素、苛性ソーダ、水素、塩酸および硝酸の製造
ドイツ、クレフェルト	181	ポリカーボネート、ジフェニルメタン・ジイソシアネート、塩素、苛性ソーダ、水素および塩酸の製造
ベルギー、アントワープ	1,459	ポリカーボネートおよびポリエーテルの製造
スペイン、タラゴナ	1,140	ジフェニルメタン・ジイソシアネートおよび塩酸の製造
米国、ベイタウン	1,628	イソシアネート基、変性イソシアネート、ポリカーボネート、ジフェニルメタン・ジイソシアネート、トルエン・ジイソシアネート、塩素、苛性ソーダ、水素、塩酸および硝酸の製造
タイ、マプタプット	217	ポリカーボネートおよびポリカーボネート・フィルムの製造
中国、上海	1,101	イソシアネート基、変性イソシアネート、樹脂、ポリカーボネート、ジフェニルメタン・ジイソシアネート、トルエン・ジイソシアネート、塩素、塩酸および硝酸の研究開発、製造

(2) ドイツ国内の主要施設

バイエルのドイツ国内の主要施設は、レバクーゼン、ヴッパータール・エルバーフェルト、ドルマーゲン、クレフェルト・ユルディンゲン、ブルンスビュッテル、ベルクカーメンおよびベルリン・ヴェディング／シャルロッテンブルクの7箇所にある大規模生産工場である。

下記施設の2014年12月31日現在の面積（㎡）は、建物なしの不動産、居住用建物付き不動産、工場・事務所付き不動産ならびにその他の建物およびスペースと定義され、そのような不動産で構成されている。

立　地	面積(千㎡)	従業員数(注)	主な用途
レバクーゼン	11,912	15,069名	バイエルグループ本社、ポリウレタン、無機基礎化学品および医薬品の生産施設、研究室ならびに応用工学実験工場
ヴッパータール・ エルバーフェルト	1,010	3,161名	医薬品の生産施設および研究センター
ドルマーゲン	8,999	4,147名	農薬成分および無機化学品、塗料原料ならびにポリウレタンの生産施設
クレフェルト	3,257	2,297名	エンジニアリング・サーモプラスチック、ポリウレタンおよびポリカーボネートの生産施設
ブルンスビュッテル	4,460	664名	ポリウレタンの生産施設
ベルクカーメン	505	1,580名	医薬有効成分の生産、管理
ベルリン・ヴェディング	182	4,961名	造影剤の生産・包装、固形物の包装、研究開発、事務所

(注)　常用または有期雇用契約の従業員数は常勤相当数で表示されており、パートタイム従業員はその契約上の勤務時間に応じた比率で算入されている。前年と異なり、当該数値には有期雇用従業員は含まれるが、研修生は含まれていない。

ドイツ国内のその他の重要拠点は、マンハイム（農業センターおよびバイエル クロップサイエンス本社）、フランクフルト・アム・マイン（農薬事業、エンバイロサイエンス事業）ビターフェルト・ヴォルフェン（コンシューマーケア、塗料・接着剤・スペシャリティーズ）およびキール（動物用薬品）にある。

(3) ケミカルパーク・モデル

バイエルグループは、ドイツのレバクーゼン、ドルマーゲン、クレフェルトおよびブルンスビュッテルならびにベルギーのアントワープの自社用地で、「ケミカルパーク」モデルを展開している。これは、外部の企業に対し、バイエルの土地に工場を建設または賃借する機会を提供するものである。当該企業はその土地にすでに存在する完全なインフラを利用することや多くの原料を入手することが可能であり、かつその他の製品およびサービスの提供も受けることができる。

ケミカルパークの参加企業には、バイエル・バイタル、バイギャスト、ユーロサービス等のバイエルの子会社に加え、デグサ社およびクロノス・チタン社等のバイエルグループではない企業が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資計画

当社の2015年の投資計画は以下の通りである（継続事業別）。

ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）の投資額：790百万ユーロ
農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）の投資額：698百万ユーロ
素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）の投資額：515百万ユーロ

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2014年12月31日現在）

① 【株式の総数】

授権株数(株)(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式(数)
826,947,808	826,947,808	―

(注) 取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年４月28日までの間に、１回または複数回にわたって記名式無額面株式を発行することにより、総額530,000,000.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する。記名式無額面株式の新株は、現金出資または現物出資と引換えに発行することができる。現物出資による増資は総額423,397,120.00ユーロを上限としてのみ行うことができる（授権資本Ⅰ）。
取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年４月28日までの間に、１回または複数回にわたって現金出資と引換えに記名式無額面株式を発行することにより、総額211,698,560.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する（授権資本Ⅱ）。
資本株式は、条件付で、211,698,560.00ユーロ（82,694,750株を上限とする無額面株式で構成される。）を上限とする追加額によって増額される（2014年度の条件付資本）。
詳細については、バイエルAGの定款第4条「資本株式」第(2)項から第(4)項を参照されたい。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 無額面株式	普通株式	826,947,808	フランクフルト バルセロナ、マドリッド	(注)
計	―	826,947,808	―	―

(注) 当社定款は普通株式のみを定めており、その他の種類株式の定めはない。なお、当社株主は、株主総会において、普通株式1株につき1議決権を有する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2014年12月31日現在、バイエルの発行済株式数は826,947,808株であり、資本株式は2,116,986,388.48ユーロ（285,221,576,120円）であった。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 ユーロ (円)	資本金残高 ユーロ (円)
2009年1月1日～12月31日	62,604,583 (注)	826,947,808	160,267,732.48 (21,592,871,597)	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)
2010年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)
2011年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)
2012年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)
2013年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)
2014年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (285,221,576,120)

（注） 強制転換社債の転換による増加。

(4) 【所有者別状況】

（2014年12月31日現在(注)）

区分	所有者数(名)	所有株式数(株)	全発行済社外株式数中 に占める割合(%)
各種機関	1,185	59,832,730	7.24
企業	3,325	5,858,845	0.71
名義人	387	681,109,941	82.36
ブローカー	258,233	80,146,292	9.69
合計	263,130	826,947,808	100.00

(注) 情報源：バイエル社株主名簿

(5) 【大株主の状況】

ドイツ法は、議決権が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、通知を要求している。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%のいずれかである。

以下の情報は、バイエルAGが2014年12月31日までに受領した通知に基づくものであるため、数値は2014年12月31日時点の保有株式数を必ずしも正確に反映するものではない。

当社は、当事業年度中に、ドイツ証券取引法第21条第1項に基づき、バイエルAG株式の保有に関する以下の通知を受領した。保有株式が数回にわたって本法律に定める基準に達し、又はこれを超え若しくは下回った場合は、最新の通知についてのみ記載した。

・2014年10月21日にサン・ライフ・フィナンシャル・インク（カナダ、トロント）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（ドイツ、レバクーゼン）の議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.001%（24,819,545個の議決権）となった。このうち3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属し、0.001%の議決権（9,031個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第1号に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にマサチューセッツ・フィナンシャル・サービシーズ・カンパニー（MFS）（米国、ボストン）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。このうち1.6370%の議決権（13,536,854個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号に基づいて同社に帰属し、1.3633%の議決権（11,273,660個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にサン・ライフ・オブ・カナダ（U.S.）フィナンシャル・サービシーズ・ホールディングス・インク（米国、ボストン）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。この3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にサン・ライフ・フィナンシャル（U.S.）インベストメンツ・エルエルシー（米国、ウェルズリー・ヒルズ）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。この3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にサン・ライフ・フィナンシャル（U.S.）ホールディングス・インク（米国、ウェルズリー・ヒルズ）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。この3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にサン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・オブ・カナダ ― U.S.オペレーションズ・ホールディングス・インク（米国、ウェルズリー・ヒルズ）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。この3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月21日にサン・ライフ・グローバル・インベストメンツ・インク（カナダ、トロント）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月20日に3%の基準を超え、同日現在3.0003%（24,810,514個の議決権）となった。この3.0003%の議決権（24,810,514個の議決権）は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年10月10日にブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（英国、ロンドン）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年10月8日に3%の基準を下回り、同日現在2.99%（24,704,155個の議決権）となった。このうち1.91%の議決権（15,813,643個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第1号に基づいて同社に帰属し、1.13%の議決権（9,312,035個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号に基づいて同社に帰属し、0.28%の議決権（2,313,127個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。この合計値は、議決権の詳細な割当の合計値と必ずしも相互に関連しないことに留意すべきである。これは、ブラックロックの会社組織内で議決権が重複して割り当てられているためである。

・2014年9月25日にブラックロック・アドバイザーズ・ホールディングス・インク（米国、ニューヨーク）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年9月23日に5%の基準を下回り、同日現在4.86%（40,213,277個の議決権）となった。この4.86%の議決権（40,213,277個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年9月24日にブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク（米国、ニューヨーク）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年9月22日に5%の基準を下回り、同日現在4.99%（41,248,330個の議決権）となった。この4.99%の議決権（41,248,330個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

・2014年9月24日にBRジャージー・インターナショナル・ホールディングス・エルピー（チャンネル諸島ジャージー管区セント・ヘリア）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年9月22日に5%の基準を下回り、同日現在4.99%（41,248,330個の議決権）となった。この4.99%の議決権（41,248,330個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。
・2014年9月11日にブラックロック・グループ・リミテッド（英国、ロンドン）がドイツ証券取引法第21条第1項に基づいて当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2014年9月9日に5%の基準を下回り、同日現在4.99%（41,278,957個の議決権）となった。この4.99%の議決権（41,278,957個の議決権）はドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づいて同社に帰属している。

当社は、上記の通知に加えて、バイエルAGの3%以上の議決権保有に関して、ドイツ証券取引法第21条第1項に基づく追加の通知を過年度において以下の通り受領しており、2014年12月31日までにその変更通知を受領していなかった。

・2012年10月15日にブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（米国、ニューヨーク）が当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2010年11月18日に5%の基準を超え、同日現在5.0003%（41,350,004個の議決権）となった。当該議決権は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づき、すべてブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクに帰属していた。
・2012年10月15日にブラックロック・ホールドコ2・インク（米国、ウィルミントン）が当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2010年11月18日に5%の基準を超え、同日現在5.0003%（41,350,004個の議決権）となった。当該議決権は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づき、すべてブラックロック・ホールドコ2・インクに帰属していた。
・2012年9月6日にザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（米国、ロサンゼルス）が当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2012年9月1日に3%および5%の基準を超え、同日現在6.48%（53,584,902個の議決権）となった。当該議決権は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づき、すべてザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インクに帰属していた。
ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの議決権に関する本通知は、同社および同社のグループ会社内の組織再編のみに基づくものである。キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーによる議決権の通知は、本通知による影響を受けなかった。
・2010年9月10日にブラックロック・インク（米国、ニューヨーク）が当社に通知したところによれば、同社が保有するバイエルAGの議決権は、2010年9月6日に5%の基準を超え、同日現在5.03%（41,569,101個の議決権）となった。当該議決権は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号（第2文関連）に基づき、すべてブラックロック・インクに帰属していた。

・2009年12月1日、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（米国、ロサンゼルス）が当社に通知したところによれば、同社が保有する議決権は、2009年11月26日に10%の基準を下回り、同日現在9.97%（82,483,440個の議決権）となった。当該議決権は、ドイツ証券取引法第22条第1項第1文第6号に基づき、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーに帰属していた。この9.97%の議決権のうち、4.16%（34,400,827個の議決権に相当する。）は、ユーロパシフィック・グロース・ファンド（米国、ロサンゼルス）（つまりバイエルAGの議決権を3%以上保有する株主）に保有されていた。

2 【配当政策】

下記の表は、2011事業年度から2013事業年度の間の配当額および2014事業年度について提案されている配当額を示したものである。

	2011年	2012年	2013年	2014年(注)
配当支払総額（百万ユーロ）	1,364	1,571	1,737	1,861
1株当たり配当額（ユーロ）	1.65	1.90	2.10	2.25

(注) 2014事業年度について提案されている1株当たり配当額である。

配当決定は、毎事業年度終了後8ヶ月以内に開催される定時株主総会において行うことができる。

ドイツ法に基づき、バイエルAGは、取締役会および監査役会により可決承認された内容に従って、（バイエルグループの連結財務書類ではなく、）非連結財務書類に計上されている貸借対照表利益からのみ配当を支払うことができる。配当として分配可能な貸借対照表利益を決定するに当たっては、取締役会は、ドイツ法および定款の規定に基づき、バイエルAGの当該事業年度の純利益のうち、法定準備金（gesetzliche Rücklagen）および繰越欠損金に配分されるべき金額を控除した後の残額を、その他の利益剰余金（andere Gewinnrücklagen）に配分することができる。純利益は50%超をその他の利益剰余金に配分することができるが、かかる利益剰余金が当社資本株式の50%を超えない場合に限られる。取締役会はまた、財務書類の作成に当たって、利益剰余金から引き出した資金をもって、貸借対照表利益を増やすことができる。

当社株主は、貸借対照表利益の処分案の決議に当たって、貸借対照表の一部または全部を繰り越し、利益剰余金へ増額配分することができる。繰越利益は自動的に翌事業年度の貸借対照表利益に組み込まれ、全額を翌事業年度の配当支払に使用することができる。剰余金に配分された金額は、取締役会が財務書類の作成に当たってかかる配分を解除し、その結果貸借対照表利益が増えた範囲でのみ配当に充てることができる。

定時株主総会で承認された配当金は、総会において別段の決定が行われた場合を除き、総会後直ちに支払われる。バイエルAGの全株式は、ドイツ、フランクフルト・アム・マインのクリアストリーム・バンキング社に預託された1枚の大券によって表章される振替決済証券であるため、株主はクリストリーム・バンキング社を通じ、預金口座の貸方記入により配当を受領する。加えて、定時株主総会では、貸借対照表利益の一部または全部を、現物配当の方法で株主に分配することを決定できる。

ある特定の事業年度の配当支払について、または当社が毎年支払う特定の金額についてはいかなる保証もできないが、当社は今後も配当支払を継続する見込みである。

破産処理手続の結果としての会社清算を除き、バイエルAGの清算は、4分の3の資本株式がかかる投票が行われる株主総会に出席または代理出席し、過半数の承認が得られる場合にのみ、行うことができる。ドイツ会社法に従い、バイエルAGの清算時には、バイエルAGの全債務を弁済した後の清算残余利益は、各株主が保有する株式数が全株式数に占める割合に応じて分配される。

取締役会および監査役会は、配当可能利益を使用して、2014年度の配当を受領する権利を有する株主資本2,117百万ユーロに対し、株式（826,947,808株）1株当たり2.25ユーロの配当を行うことを、2015年5月27日の定時株主総会において提案する予定である。

3 【株価の推移】

フランクフルト証券取引所

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】(注)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	ユーロ	58.62	59.35	72.95	103.05	120.95
	円	7,898	7,996	9,829	13,884	16,296
最低	ユーロ	44.12	36.82	47.95	69.01	91.51
	円	5,944	4,961	6,460	9,298	12,329

(注) 情報源：ブルームバーグ

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】(注)

		2014年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	ユーロ	106.00	102.85	112.70	113.45	120.95	120.95
	円	14,281	13,857	15,184	15,285	16,296	16,296
最低	ユーロ	98.71	94.73	102.60	98.88	109.50	109.10
	円	13,299	12,763	13,823	13,322	14,753	14,699

(注) 情報源：ブルームバーグ

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の氏名、略歴等

取締役

氏名および生年月日	主要略歴　(a)入社日 (b)取締役就任日 (c)任期	役職等	所有株式数
マライン・デッカーズ (Dr. Marijn Dekkers) 1957年9月22日生	(a)2010年1月1日 (b)2010年1月1日 (c)2016年任期満了	社長	摘要参照のこと
ヴェルナー・バウマン (Werner Baumann) 1962年10月6日生	(a)1988年9月1日 (b)2010年1月1日 (c)2017年任期満了	戦略およびポートフォリオ管理担当	同上
ヨハネス・ディーチ (Johannes Dietsch) 1962年1月2日生	(a)1981年9月1日 (b)2014年9月1日 (c)2017年任期満了	財務担当	同上
ミヒャエル・ケーニッヒ (Michael König) 1963年9月3日生	(a)1990年6月1日 (b)2013年4月1日 (c)2016年任期満了	労務担当、人事、技術、持続可能性担当	同上
ケマル・マリク (Kemal Malik) 1962年9月29日生	(a)1995年7月31日 (b)2014年2月1日 (c)2017年任期満了	イノベーション担当	同上

監査役

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
ヴェルナー・ヴェニング (Werner Wenning) 1946年10月21日	(a)2012年10月1日 (c)2017年(注1)	監査役会会長	摘要参照のこと
トーマス・ド・ヴィン(注2) (Thomas de Win) 1958年11月21日	(a)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	監査役会副会長、バイエルグループ労使協議会会長、バイエル中央労使協議会会長(2015年2月まで)	同上
パウル・アクライトナー (Dr. Paul Achleitner) 1956年9月28日	(a)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	ドイツ銀行監査役会会長	同上
ジモーネ・バジェル-トラー (Dr. rer. nat. Simone Bagel-Trah) 1969年1月10日	(a)2014年4月29日 (c)2019年(注4)	ヘンケルAG & Co. KGaAおよびヘンケル・マネジメントAG 監査役会会長、ヘンケルAG & Co. KGaA株主委員会委員長	同上
クレメンス・ボルジッヒ (Dr. Clemens Börsig) 1948年7月27日	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	さまざまな会社の監査役	同上
アンドレ・ヴァン・ブロイッヒ (André van Broich) 1970年6月19日	(b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエル労使協議会会長(ドルマーゲン)	同上
トーマス・エベリング (Thomas Ebeling) 1959年2月9日	(a)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	プロジーベンザット1メディア社最高経営責任者	同上
トーマス・フィッシャー (Dr.-Ing. Thomas Fischer) 1955年8月27日	(a)2005年10月1日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエルのグループ管理職従業員委員会委員長	同上
ペーター・ハウスマン (Peter Hausmann) 1954年2月13日	(a)2006年4月29日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	ドイツ鉱業化学エネルギー産業労働組合執行委員会委員	同上

ライナー・ホフマン (Reiner Hoffmann) 1955年5月30日	(a)2006年10月11日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	ドイツ労働総同盟会長	同上
ユクセル・カラースラン (Yüksel Karaaslan) 1968年3月1日	(a)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエル労使協議会会長(ベルリン)	同上
ペトラ・クローネン (Petra Kronen) 1964年8月22日	(a)2000年7月11日 (b)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエル労使協議会会長(ユルディンゲン)	同上
ヘルムート・パンケ (Dr. rer. nat. Helmut Panke) 1946年8月31日	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	さまざまな会社の監査役	同上
スー・H・ラタイ (Sue H. Rataj) 1957年1月8日	(a)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	キャボット社(非執行)取締役	同上
ペトラ・ラインボールド-クナーペ (Petra Reinbold-Knape) 1959年4月16日	(a)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	ドイツ鉱業化学エネルギー産業労働組合北東地域書記	同上
ミヒャエル・シュミット-キースリング (Michael Schmidt-Kießling) 1959年3月24日	(a)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエル労使協議会会長(エルバーフェルト)	同上
クラウス・シュテュラニー (注3) (Dr. Klaus Sturany) 1946年10月23日	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	さまざまな会社の監査役	同上
オトマー・D・ヴィーストラー (Prof. Dr. Dr. h.c. Otmar D. Wiestler) 1941年7月26日	(a)2014年10月7日 (c)2015年(注5)	ドイツがん研究センター理事会会長、科学メンバー	同上
エルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカー (Prof. Dr. h.c. mult. Ernst-Ludwig Winnacker) 1941年7月26日	(a)1997年4月30日 (b)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2014年4月29日 (c)2016年(注6)	人間生体メカニズム解明計画(HFSP)事務局長(ストラスブール)	同上
オリバー・チュールケ (Oliver Zühlke) 1968年12月11日	(a)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (c)2017年(注1)	バイエル中央労使協議会会長(2015年2月から)、バイエル労使協議会会長(レバクーゼン)、バイエル・ヨーロッパ・フォーラム会長	同上
ヘルマン・ヨーゼフ・シュトレンゲ (Hermann Josef Strenger) 1928年9月26日		2002年4月26日以降、監査役会名誉会長	同上

(注1) 監査役としての2016事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。
(注2) 2006年3月2日より監査役会副会長
(注3) ドイツ株式会社法第100条第5項に基づく独立専門家
(注4) 監査役としての2018事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。
(注5) 監査役としての2014事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。
(注6) 監査役としての2015事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(摘要) 取締役および監査役ならびにこれらの近親者は、バイエルの株式について1暦年中に総額5,000ユーロ以上の売買を行った場合は、かかる取引をすべて開示することを法律により義務付けられている。バイエルはかかる取引の詳細を直ちにウェブサイト上で公開し、またドイツ金融監督庁に適宜通知する。この情報は企業登記簿に対して提供され、保管される。
2014年中、および本書の提出日までの間に、バイエルに対して、以下の取引の報告があった。

取締役および監査役から当社に提出された情報によれば、財務書類作成のための決算日現在、同人らが保有するバイエルAG株式および関連する金融商品が、発行済株式に占める比率は、合計で1%未満であった。

日付／取引所	氏名／役職	証券	ISIN番号	取引の種類	価格／通貨	取引量	総額
2015年3月3日 Xetra	ヴェルナー・ヴェニング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	678	89,992.16 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	クラウス・シュテュラニー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	452	59,994.77 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	パウル・アクライトナー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	339	44,996.08 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	クレメンス・ボルジッヒ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	226	29,997.39 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	トーマス・エベリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	226	29,997.39 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	ヘルムート・パンケ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	291	38,624.95 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	エルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	226	29,997.39 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	トーマス・フィッシャー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	339	44,996.08 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	マイケル・シュミット-キースリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	226	29,997.39 ユーロ
2015年3月3日 Xetra	ジモーネ・バジェル-トラー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	132.73 ユーロ	152	20,175.23 ユーロ
2015年3月3日 店頭取引市場 (OTC)	スー・H・ラタイ 監査役	バイエルAG米国預託証券 (ADR)	US0727 303028	購入	148.57 米ドル	226	33,576.82 米ドル
2014年3月5日 Xetra	パウル・アクライトナー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	447	45,003.96 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	クレメンス・ボルジッヒ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	トーマス・エベリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	トーマス・フィッシャー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	447	45,003.96 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	クラウス・クラインフェルト 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	ヘルムート・パンケ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	マイケル・シュミット-キースリング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	スー・H・ラタイ 監査役	バイエルAG米国預託証券 (ADR)	US0727 303028	購入	137.69 米ドル	293	40,343.17 米ドル
2014年3月5日 Xetra	エッケハルト・シュルツ 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	101.00 ユーロ	450	45,450.00 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	クラウス・シュテュラニー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	596	60,005.28 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	ヴェルナー・ヴェニング 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	894	90,007.92 ユーロ
2014年3月5日 Xetra	エルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカー 監査役	株式	DE000 BAY0017	購入	100.68 ユーロ	298	30,002.64 ユーロ

(2) 取締役および監査役の報酬

以下の報酬報告書には、取締役会および監査役会構成員の報酬制度の基本的要素および個々の構成員の報酬額が記載されている。この報告書は、ドイツ会計基準第17号（DRS 17）の原則を含むドイツ商法（HGB）の要件を満たしており、またドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告および国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

取締役の報酬

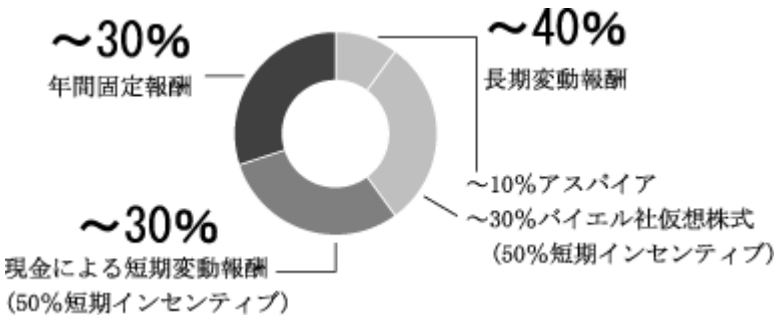
目標

バイエルAGの取締役報酬制度は、業績本位の企業統治および企業価値の長期の増大の確保を指向した構造となっている。この制度の中心的要素は、取締役の職務を考慮した固定報酬および企業の毎年の業績目標の達成度に応じて支払われるインセンティブ報酬部分－短期インセンティブ報酬（STI）－を含む。毎年の役務に直接関連する報酬の他に、バイエル社の株価の長期的推移に直接連動し、それによって会社への持続的コミットメントへのインセンティブを生み出すよう意図された、2種類の長期的株式ベース報酬がある。当社の取締役報酬制度はまた、有能な経営者の獲得競争に成功することに加え、法律および規制上のコンプライアンスを確保することを目標としている。取締役報酬は、バイエルグループの経営幹部の報酬制度の原則に沿ったものである。取締役の報酬制度の妥当性と報酬水準は、監査役会により定期的に見直され、必要に応じて調整される。

報酬の構成

取締役は、業績と連動しない要素と業績に連動する要素を含む報酬を受ける。報酬構成は、平均年間総報酬および100%の目標達成を基礎として、次の通り設定されている。

取締役会の報酬構成（ドイツ商法準拠）（注）



（注） 付加給付および年金受給権を除く。

業績と連動しない報酬は、年間固定報酬および付加給付からなっている。業績に連動する報酬の一部は変動報酬で構成されており、そのうち50%は現金による短期変動報酬、50%は長期現金報酬（3年間保有されるバイエル社仮想株式で付与される。）である。さらにもう一つ、長期インセンティブ報酬の性質をもつ業績連動報酬の要素として、保有期間4年の株式ベースの現金報酬プログラム、アスパイアがある。

個々の業績連動報酬には、付与日において上限が設けられる。2013年度版ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の新たな勧告に従うため、業績連動要素の支払いと、報酬額全体（年間固定報酬と変動要素の合計）にも上限を設けることが合意されており、2014事業年度から実施される。報酬総額の上限は各自の目標報酬の1.8倍であり、毎年、固定報酬の設定時に決定される。

このほか、取締役は、取締役自身とその遺族に対する年金受給権を獲得する。

業績非連動型報酬

年間固定報酬

業績に連動しない年間固定報酬の水準は、取締役に課された職務と責任のほか、市場条件を考慮して決定される。監査役会は、消費者物価指数を考慮に入れて定期的に取締役の固定報酬を見直し、必要に応じて調整を行う。固定報酬は12ヶ月の分割払いで支給する。

付加給付

付加給付の主な要素は、運転手つき社用車または会社駐車場の使用等の特典、防犯設備費用の支払い、および年1回の健康診断費用の払戻しである。付加給付は実費または獲得された金銭利益の額で報告されている。

業績連動型報酬

短期変動現金報酬

短期変動報酬（短期インセンティブ報酬、すなわちSTI)は、年間固定報酬の一定割合（目標値）を基に決定される。この額は、バイエルグループ、事業グループおよび取締役個人の目標到達度によって調整される。

バイエルグループに関連する部分はグループの1株当たり中核利益との関連で決定され、事業グループに関連する部分は、ヘルスケア事業グループ、農業関連事業グループおよび素材科学事業グループの加重平均目標達成度に基づいて決定される。事業グループごとの毎年の目標は、それぞれの事業戦略および運営上の優先事項から設定される。ヘルスケア事業グループおよび農業関連事業グループの目標達成度は主に特別項目計上前EBITDA利益率と売上高増加率の目標値と実際値の比較により測定される。素材科学事業グループの目標達成度はキャッシュ・フロー投資収益率（CFROI）で測定される。目標達成度の測定においては、安全性、法令遵守および持続可能性の状況等の定性的目標も考慮される。

変動報酬の個人に関する部分の目標達成度は、監査役会によって決定される。1事業年度の短期インセンティブ報酬のうち50%は、翌事業年度の第2四半期に支払われる。残りの50%は、バイエル仮想株式の形式で付与される。

バイエル仮想株式による長期変動現金報酬

付与された仮想株式の数と3年の保有期間末の支払額はともに、フランクフルト証券取引所のXetraシステムにおける、当該年度の最終30取引日間のバイエル株式の公式平均終値に基づいて算出される。取締役が保有するバイエル仮想株式数に関する現金支払いは、3年の保有期間末に、その時点のバイエル社の市場価格に基づいて行われる。さらに、取締役は、当該期間中に同等数の実株式に対して支払われた配当総額と同じ額を受領する。支払いは、3年間の期間が終了した年の翌年の1月に行われる。この支払額の上限は、3年間の期間の開始時に仮想株式に転換された額の200%である。取締役には保有期間の延長ないしは支払いの繰り延べの選択肢はない。取締役が取締役会を退く時には、各トランシュの3分の2を対象とする保有期間は2年間に短縮される。当該取締役が事業年度の途中で取締役を退く場合、すでに2年間を超えて保有されているトランシュの3分の2については直ちに支払いが行われ、各トランシュの残り3分の1は引き続き3年間の保有期間の対象となる。

長期株式ベース報酬（アスパイアI）

取締役は、特定のガイドラインに従って各個人について定められた一定数のバイエル株式を個人的投資として購入することを条件に、バイエルグループでの勤務を継続している限り、株式ベースの株式に基づく長期報酬プログラムであるアスパイアI（「アスパイア」）の毎年のトランシェに参加する資格がある。本プログラムに基づく支払額は、年間固定報酬に対する百分率として契約上合意された「アスパイア目標額」に基づいている。バイエル株式のパフォーマンス（絶対値およびベンチマーク指数であるEURO STOXX 50に対する相対値の両方で表される。）に応じて、プログラム参加者には、各自のアスパイア目標額の0%から300%までのアワードが、各業績期間末に付与される。バイエルの株価の絶対的および相対的動向に応じた支払い／パフォーマンスのマトリクスについては、ウェブサイトHTTP://WWW.INVESTOR.BAYER.COM/EN/STOCK/STOCK-PROGRAMS/ASPIREで説明している。

取締役の退職時には、進行中のトランシェが短縮され、したがってその価値が減少する場合がある。この場合、2011年までに発行されたトランシェは、当該トランシェの期間中に実際に取締役に在任した期間に比例して短縮される。2012年以降発行されるトランシェは、トランシェ最初の年に実際に取締役に在任した期間によって短縮期間が決められる。

拡張株式所有ガイドライン

バイエル株式に個人的に投資するというアスパイア・プログラムの参加要件に付け加えて、取締役は、「拡張株式保有ガイドライン」を遵守する義務を負う。同ガイドラインにより、取締役会会長は自らの年間固定報酬の150%に相当する価額の、またその他の取締役は自らの年間固定報酬の100%に相当する価額のバイエル株式のポジションを、4年以内に構築し、かつ取締役である限り保有し続けなくてはならない。短期インセンティブ報酬の50%を仮想株式に転換することで獲得した仮想株式の半数は、このポジションに算入することができる。取締役は、まず4年間のポジション構築期間末に、またその後は毎年、この義務の遵守状況を示す証拠書類を提供しなければならない。年間固定報酬が著しく変動した場合は、保有すべき株式の価額も適宜調整しなければならない。

年金受給権（退職年金および遺族年金）

2013年より前に任命された取締役は、原則としてバイエルグループを退職後、終身企業年金を受給する（ただし満60歳到達後）権利を有する。この年金は、原則として月払い終身年金の形で支給される。マライン・デッカーズには、年金ではなく一括受け取りの選択肢がある。

年間の認定年金受給額は、最終年間固定報酬の少なくとも15%相当額である。この比率は取締役としての勤続年数に応じて最高60%まで上昇する可能性がある。遺族年金の取決めでは、基本的に、寡婦年金は取締役の年金受給権の60%、また遺児年金は子1名につき取締役の年金受給権の15%に設定されている。

将来の年金給付額は毎年見直され、消費者物価の推移により調整される。年金受給権は、取締役が満65歳に達する前に監査役会の事前の書面による同意を得ずにバイエルAGまたはその他のバイエルグループ会社と競合関係にある企業に就職している期間中は、停止する。

2013年またはそれ以降に任命された取締役の毎年の年金受給権は、拠出額に基づいて決定される。バイエルは、各人の各年の固定報酬の33%に相当する仮想拠出を行う。このパーセンテージの内訳は、基本的拠出が6%、マッチング拠出が27%（当該取締役の9%の個人拠出の3倍）である。年間拠出総額は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）年金基金の適用あるタリフの年金表に従って、年金モジュールに転換される。退職時（最も早くて62歳時）の年間年金受給権は、投資賞与を含む累積年金モジュールの総額である。投資賞与は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセの資産に係る純収益から拠出額の最低収益（タリフに基づいて保証され、ドイツ金融監督庁によって承認される。）を差し引いた額に基づいて、毎年決定される。ケマル・マリクはこれに加えて、65歳の誕生日から年間80千ユーロの定額年金受給権を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で65歳の誕生日より前に終了した場合は、比例して減額される。

最終的な年金受給権は、予め正確に決定することはできない。当該受給権は、当該取締役の報酬の推移、取締役会での勤続年数およびライニッシェ・ペンシオンスカッセの資産に係る収益によって左右される。当社は現在、ある取締役が達成可能な年金受給権総額は、当該取締役の退職直前の年間固定報酬の約45%（そのうちおよそ38%は当社から、7%は当該取締役から資金が提供される。）であると見積もっている。

一定の資産は契約信託制度（CTA）に基づいてバイエル年金基金により管理されており、ドイツにおける取締役に関する直接約定から生じる年金債務に対して、多額の追加保証が提供されている。

取締役としての勤務の終了時点における給付

契約終了後競業禁止の合意

取締役とは、2年間の合意期間中、当社が補償金を支払うことを規定する契約終了後競業禁止の合意を行っている。2010年1月1日以降新たに任命された取締役に対する補償金は、退任前12ヶ月間の平均固定報酬の100%である。マライン・デッカーズとの契約終了後競業禁止の合意は、同様の事例における従前の慣行に従って、2014年6月に同氏の役務契約の期間が延長された時に無償で破棄された。

支配権の変更

取締役との間には、会社の支配権変更の場合に、一定の状況下で離職手当を支払うことを定めた合意がある。取締役が支配権の変更により早期退任した場合に支払われる可能性がある離職手当の額は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.3条の勧告に基づき、報酬の最大3年分に制限されている。かかる金額は、役務契約の残存期間に支払われる報酬の額を超えない。

就業不能

取締役は、一時的に就業不能に陥った場合、契約上合意した報酬額を引き続き受領する。取締役が少なくとも18ヶ月間連続して就業不能に陥り、自己の職務を完全に遂行することが永続的に不可能である可能性が高い場合（永続的就業不能）、バイエル社は役務契約を早期解除することができる。永続的就業不能のために60歳前に契約が解除された場合には、就業不能年金が支払われる。2013年より前に任命された取締役については、就業不能年金の額は、退職年金と同様、最終固定報酬の少なくとも15%とし、取締役としての勤続に応じて最大60%まで増加する可能性がある。2013年またはそれ以降に任命された取締役については、役務契約に基づく就業不能年金の額は、契約終了日において、契約終了日から当該取締役の55歳の誕生日（該当する場合）までの仮想上の勤務期間を考慮して確定した受給権に相当する。

2014年の取締役報酬

2014年の取締役会構成員の報酬総額は15,648千ユーロ（2013年：13,563千ユーロ）であった。そのうち4,561千ユーロ（2013年：3,956千ユーロ）は業績非連動部分、11,087千ユーロ（2013年：9,607千ユーロ）は業績連動部分である。年金勤務費用は1,385千ユーロ（2013年：1,271千ユーロ）であった。

2014年中、取締役会の人員構成または取締役の任期に以下の変更があった。

取締役会会長マライン・デッカーズの契約期間は、同氏の当初5年間の任期満了時に、2年間（2016年12月31日まで）延長された。

2014年2月1日付で、ケマル・マリクがバイエルAGの取締役に任命された。2014年4月30日、同氏はヴォルフガング・プリシュケの後任となり、プリシュケは2014年4月29日午前零時をもって退任した。

監査役会決議により、最高財務責任者（CFO）であったヴェルナー・バウマンは、2014年10月1日付で最高戦略・ポートフォリオ責任者（CSPO）に任命された。同氏の現行契約の期間は2017年12月31日までである。

上海を拠点とする中国バイエル代表およびCFOであったヨハネス・ディーチは、2014年9月1日付でバイエルAGの取締役に任命された。同氏は2014年10月1日付でCFOの役職を引き継いだ。

2013年および／または2014年に在任した取締役各人の報酬総額（ドイツ商法準拠）は、次表の通りである。

取締役報酬（ドイツ商法準拠）

	固定年次報酬		付加給付		短期変動現金報酬		バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬(注1)				株式に基づく長期現金報酬（アスパイア）(注2)		報酬総額		年金勤務費用(注3)	
年	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2013	2014	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	株	千ユーロ	株	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
2014年12月31日時点の在任取締役																
マライン・デッカーズ（会長）	1,347	1,363	39	42	1,532	1,828	15,802	1,532	15,809	1,828	382	414	4,832	5,475	677	722
ヴェルナー・バウマン	888	899	43	67	881	1,051	9,085	881	9,088	1,051	252	273	2,945	3,341	189	204
ヨハネス・ディーチ	–	240	–	22	–	280	–	–	2,424	280	–	–	–	822	–	65
ミヒャエル・ケーニッヒ	533	719	51	222	529	841	5,451	529	7,271	841	–	218	1,642	2,841	120	176
ケマル・マリク	–	659	–	72	–	771	–	–	6,665	771	–	–	–	2,273	–	216
元取締役																
ヴォルフガング・プリシュケ(注4)(注5)(注6)	710	238	35	18	1,476	280	7,631	740	2,485	287	201	73	3,162	896	6	2
リヒャルト・ポット(注7)	296	–	14	–	294	–	3,028	294	–	–	84	–	982	–	279	–
合計	**3,774**	**4,118**	**182**	**443**	**4,712**	**5,051**	**40,997**	**3,976**	**43,742**	**5,058**	**919**	**978**	**13,563**	**15,648**	**1,271**	**1,385**

(注1) 転換日の公正価値
(注2) 付与日の公正価値
(注3) バイエル・ペンシオンスカッセ（Bayer-Pensionskasse VVaG）またはライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）への当社拠出金を含む。
(注4) プリシュケは2014年4月29日午前零時をもって取締役会を引退した。
(注5) プリシュケの2013年の短期変動現金報酬には、同氏に付与された追加の一時的変動支払額771千ユーロが含まれている。
(注6) プリシュケは、2010年に行われた変動現金報酬制度の早期変更を受け入れる代わりに、短期インセンティブ報酬（STI）の50%をバイエル仮想株式に転換して、バイエル仮想株式20株につきもう1株のバイエル仮想株式を受領した。
(注7) ポットは2013年5月31日午前零時をもって取締役会を引退した。

年間固定報酬

取締役の固定報酬は2014年に調整された。全取締役の固定報酬総額は4,118千ユーロ（2013年：3,774千ユーロ）であった。

短期変動現金報酬

2014年に取締役全員に対して支払われた短期変動現金報酬（短期インセンティブ報酬の短期部分）の総額は、連帯拠出金控除後で、5,051千ユーロ（2013年：4,712千ユーロ）であった。4,771千ユーロの引当金が、2014年12月31日現在在任中の取締役に対するこの報酬要素の支払いのために設定された。労働者代表とのそれぞれの合

意の適用を受ける当社の従業員は全員、ドイツ国内の拠点における雇用確保のため、連帯拠出金を支払う。2014年の当該拠出金は、各取締役の短期インセンティブ報酬総額の0.27%（2013年：0.47%）に上った。

バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬

2014年の短期インセンティブ報酬の50%のバイエル仮想株式への転換は、平均株価115.66ユーロ（2013年：96.96ユーロ）に基づいて行われた。

バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬（ドイツ商法に従って報酬総額に算入される。）の価値は、5,058千ユーロ（2013年：3,976千ユーロ）であった。IFRSに準拠する報酬総額には、既存の受給権の価値変動額1,559千ユーロ（2013年：5,030千ユーロ）も含まれる。

各年度に付与されたバイエル仮想株式に基づいて当年度中の在任取締役に支払われる将来の現金支払額に関して、2014年12月31日現在、17,775千ユーロ（2013年：18,310千ユーロ）の引当金が設定されていた。この額には過去の各年に起因する配当金も含まれている。

株式に基づく長期現金報酬（アスパイア）

アスパイア・プログラムに基づく株式に基づく長期現金報酬は、ドイツ商法に従い、各付与日現在の公正価値978千ユーロ（2013年：919千ユーロ）で報酬総額に含まれている。

IFRSに準拠する場合は、各年度に獲得した部分的受給権の公正価値が報酬総額に含まれる。したがって、業績期間4年で付与された株式に基づく報酬は、付与年度から4年間にわたり、各報酬の公正価値で費用計上される。IFRSに準拠した報酬総額には、過年度に付与された現在進行中のアスパイアのトランシェに基づく既存の受給権の価値変動額も含まれる。

取締役報酬 － アスパイア・プログラム（IFRS準拠）

		2014年12月31日時点の在任取締役					元取締役		合計
		マライン・デッカーズ(会長)	ヴェルナー・バウマン	ヨハネス・ディーチ(注3)	ミヒャエル・ケーニッヒ(注3)	ケマル・マリク(注3)	ヴォルフガング・プリシュケ	リヒャルト・ポット	
	年	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
各年に獲得した株式に基づく報酬の受給権(注1)	2014	1,186	684	78	246	247	1,161	–	3,602
	2013	1,115	679	–	141	–	651	339	2,925
既存受給権の価値変動額(注2)	2014	272	154	18	43	56	144	–	687
	2013	703	444	–	87	–	444	634	2,312
合計	2014	1,458	838	96	289	303	1,305	–	4,289
	2013	1,818	1,123	–	228	–	1,095	973	5,237

(注1) 新規に獲得した受給権は、アスパイア・プログラムの2011年～2014年（2013年：2010年～2013年）のトランシュに由来するものである（この報酬は、4年間にわたって獲得された（またはされている）ため）。2013年および2014年については、それぞれ案分比例の公正価値で記載されている。

(注2) 本欄は、2011年、2012年および2013年（2013年：2010年、2011年および2012年）にすでに獲得された受給権の価値変動を示している。

(注3) ヨハネス・ディーチ、ミヒャエル・ケーニッヒおよびケマル・マリクの2014年に獲得されたアスパイアの受給権および価値の変動額は、取締役となる前に付与されたが、まだ完全に獲得されていないアスパイアのトランシュに関係するものである。これはミヒャエル・ケーニッヒの2013年のデータにも当てはまる。

2014年12月31日現在在任中の取締役のアスパイア受給権のために、7,155千ユーロ（2013年：6,813千ユーロ）の引当金が設定された。

年金受給権

ドイツ商法に従って2014年に認識された取締役の年金勤務費用は1,385千ユーロ（2013年：1,271千ユーロ）、IFRSに従って認識された年金受給権の当期勤務費用は1,716千ユーロ（2013年：1,805千ユーロ）であった。

各取締役に帰属する勤務費用および年金債務の決済価額または現在価値は、次表の通りである。

年給受給権（ドイツ商法およびIFRS準拠）

	ドイツ商法準拠				IFRS準拠			
	年金勤務費用(注1)		12月31日現在の年金債務の決済価額		年金受給権の勤務費用		12月31日現在の確定給付年金債務の現在価値	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
2014年12月31日時点の在任取締役								
マライン・デッカーズ	677	722	5,451	8,256	960	877	6,684	12,812
ヴェルナー・バウマン	189	204	4,936	5,738	291	259	6,354	10,701
ヨハネス・ディーチ	–	65	–	2,160	–	85	–	4,133
ミヒャエル・ケーニッヒ	120	176	1,327	1,626	185	222	1,719	3,259
ケマル・マリク	–	216	–	231	–	273	–	1,343
元取締役								
ヴォルフガング・プリシュケ(注2)	6	2	7,621	–	–	–	8,716	–
リヒャルト・ポット(注3)	279	–	–	–	369	–	–	–
合計	**1,271**	**1,385**	**19,335**	**18,011**	**1,805**	**1,716**	**23,473**	**32,248**

(注1) バイエル・ペンシオンスカッセ（Bayer-Pensionskasse VVaG）またはライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse VVaG）への当社拠出金を含む。

(注2) プリシュケは2014年4月29日午前零時をもって取締役会を引退した。

(注3) ポットは2013年5月31日午前零時をもって取締役会を引退した。

ドイツ商法に基づく年金勤務費用とIFRSに基づく年金受給権の勤務費用との差異は、ドイツ商法に基づく決済価額とIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値の計算に使用される評価原則の差異に由来するものである。

IFRSによる報酬総額は、次表の通りである。

IFRSに準拠した取締役報酬

	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ
固定報酬	3,774	4,118
付加給付	182	443
短期の業績非連動型報酬の合計	**3,956**	**4,561**
短期の業績連動型現金報酬	4,712	5,051
短期報酬合計	**8,668**	**9,612**
各年に獲得した株式に基づく報酬(バイエル仮想株式)	3,976	5,058
株式に基づく報酬(バイエル仮想株式)に対する既存受給権の価値の変動	5,030	1,559
各年に獲得した株式に基づく報酬(アスパイア)	2,925	3,602
株式に基づく報酬(アスパイア)に対する既存受給権の価値の変動	2,312	687
株式に基づく報酬(長期インセンティブ報酬)合計	**14,243**	**10,906**
各年に獲得した年金受給権の勤務費用	1,805	1,716
長期報酬合計	**16,048**	**12,622**
報酬総額(IFRS準拠)	**24,716**	**22,234**

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に基づく開示

以下の表は、2014年6月版ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従って、2014年に関して支払われた報酬および付加給付（変動報酬の達成可能な最高・最低額を含む。）ならびに2013年および2014年における報酬の配分について示したものである。

2014年に関して付与された報酬および給付

	2014年12月31日時点の在任取締役											
	マライン・デッカーズ（会長）				ヴェルナー・バウマン（戦略）				ヨハネス・ディーチ（財務）			
	2010年1月1日就任				2010年1月1日就任				2014年9月1日就任			
	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額（注3）	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額（注3）	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額（注3）
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	1,347	1,363	1,363	1,363	888	899	899	899	–	240	240	240
付加給付	39	42	42	42	43	67	67	67	–	22	22	22
年間固定報酬総額	**1,386**	**1,405**	**1,405**	**1,405**	**931**	**966**	**966**	**966**	**–**	**262**	**262**	**262**
短期変動現金報酬(STIの50%)	1,448	1,466	0	2,931	833	843	0	1,685	–	225	0	449
長期株式ベース報酬（アスパイア）(注4)												
2013年(2013年1月1日～2016年12月31日)	539	–	–	–	355	–	–	–	–	–	–	–
2014年(2014年1月1日～2017年12月31日)	–	545	0	1,636	–	359	0	1,078	–	107	0	321
長期変動現金報酬（バイエル仮想株式）(注5)												
2013年(2014年1月1日～2016年12月31日)	1,448	–	–	–	833	–	–	–	–	–	–	–
2014年(2015年1月1日～2017年12月31日)	–	1,466	0	5,862	–	843	0	3,370	–	225	0	899
ヘルスケア事業グループ特別賞与	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	**4,821**	**4,882**	**1,405**	**11,834**	**2,952**	**3,011**	**966**	**7,099**	**–**	**819**	**262**	**1,931**
勤務費用	677	722	722	722	189	204	204	204	–	65	65	65
報酬総額	**5,498**	**5,604**	**2,127**	**12,556**	**3,141**	**3,215**	**1,170**	**7,303**	**–**	**884**	**327**	**1,996**

	2014年12月31日時点の在任取締役							
	ミヒャエル・ケーニッヒ(注2) (人事)				ケマル・マリク (イノベーション)			
	2013年4月1日就任				2014年2月1日就任			
	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額(注3)	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額(注3)
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	533	719	719	719	–	659	659	659
付加給付	51	222	222	222	–	72	72	72
年間固定報酬総額	**584**	**941**	**941**	**941**	**–**	**731**	**731**	**731**
短期変動現金報酬(STIの50%)	500	674	0	1,348	–	618	0	1,236
長期株式ベース報酬(アスパイア)(注4)								
2013年(2013年1月1日～2016年12月31日)	93	–	–	–	–	–	–	–
2014年(2014年1月1日～2017年12月31日)	–	288	0	863	–	135	0	405
長期変動現金報酬(バイエル仮想株式)(注5)								
2013年(2014年1月1日～2016年12月31日)	500	–	–	–	–	–	–	–
2014年(2015年1月1日～2017年12月31日)	–	674	0	2,696	–	618	0	2,471
ヘルスケア事業グループ特別賞与	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	**1,677**	**2,577**	**941**	**5,848**	**–**	**2,102**	**731**	**4,843**
勤務費用	120	176	176	176	–	216	216	216
報酬総額	**1,797**	**2,753**	**1,117**	**6,024**	**–**	**2,318**	**947**	**5,059**

	元取締役							
	ヴォルフガング・プリシュケ(注1)				リヒャルト・ポット(注1)			
	2014年4月29日退任				2013年6月1日退任			
	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額(注3)	2013年目標値	2014年目標値	2014年最低額	2014年最高額(注3)
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	710	238	238	238	296	–	–	–
付加給付	35	18	18	18	14	–	–	–
年間固定報酬総額	**745**	**256**	**256**	**256**	**310**	**–**	**–**	**–**
短期変動現金報酬(STIの50%)	666	225	0	449	278	–	–	–
長期株式ベース報酬(アスパイア)(注4)								
2013年(2013年1月1日～2016年12月31日)	284	–	–	–	118	–	–	–
2014年(2014年1月1日～2017年12月31日)	–	96	0	288	0	–	–	–
長期変動現金報酬(バイエル仮想株式)(注5)								
2013年(2014年1月1日～2016年12月31日)	699	–	–	–	278	–	–	–
2014年(2015年1月1日～2017年12月31日)	–	230	0	921	–	–	–	–
ヘルスケア事業グループ特別賞与	500	0	0	0	0	–	–	–
合計	**2,894**	**807**	**256**	**1,914**	**984**	**–**	**–**	**–**
勤務費用	6	2	2	2	279	–	–	–
報酬総額	**2,900**	**809**	**258**	**1,916**	**1,263**	**–**	**–**	**–**

(注1) 仮想株式の付与に関連する契約上合意された無償株式を含む。
(注2) 2013年にミヒャエル・ケーニッヒに支払われた報酬および付加給付、ならびに2014年にヨハネス・ディーチ、ミヒャエル・ケーニッヒおよびケマル・マリクに支払われた報酬および付加給付は、専ら取締役としての役務に関するものである。2013年および2014年のアスパイアのトランシュは、取締役に任命される前に付与されたものである。これらのトランシュの権利確定期間は、取締役に任命された日以降まで延長されている。
(注3) 2014年から適用される上限は、達成可能な変動報酬最高額においてはまだ考慮されていない。1年間の支払い。
(注4) 300%までに制限されている。
(注5) 短期変動現金報酬（STIの50%）の最高額の200%までに制限されている。

2013年および2014年における報酬の配分

	2014年12月31日時点の在任取締役					
	マライン・デッカーズ (会長)		ヴェルナー・バウマン (戦略)		ヨハネス・ディーチ (財務)	
	2010年1月1日就任		2010年1月1日就任		2014年9月1日就任	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	1,347	1,363	888	899	–	240
付加給付	39	42	43	67	–	22
合計	**1,386**	**1,405**	**931**	**966**	**–**	**262**
短期変動現金報酬						
2013年	1,532	–	881	–	–	–
2014年	–	1,828	–	1,051	–	280
長期株式ベース現金報酬(アスパイア)						
2010年(2010年1月1日～2012年12月31日)	–	–	–	–	–	–
2010年(2010年1月1日～2013年12月31日)(注1)	–	960	–	759	–	–
長期現金報酬(バイエル仮想株式) 2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	**–**	**1,594**	**–**	**978**	**–**	**–**
長期現金報酬の3分の2の前払(バイエル仮想株式)						
2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	–	–	–	–	–	–
2011年(2012年1月1日～2014年12月31日)	–	–	–	–	–	–
ヘルスケア事業グループ特別賞与	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**2,918**	**5,787**	**1,812**	**3,754**	**–**	**542**
勤務費用／給付費用	677	722	189	204	–	65
報酬総額	**3,595**	**6,509**	**2,001**	**3,958**	**–**	**607**

	2014年12月31日時点の在任取締役			
	ミヒャエル・ケーニッヒ (人事)		ケマル・マリク (イノベーション)	
	2013年4月1日就任		2014年2月1日就任	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	533	719	–	659
付加給付	51	222	–	72
合計	**584**	**941**	**–**	**731**
短期変動現金報酬				
2013年	529	–	–	–
2014年	–	841	–	771
長期株式ベース現金報酬(アスパイア)				
2010年(2010年1月1日～2012年12月31日)	–	–	–	–
2010年(2010年1月1日～2013年12月31日)(注1)	–	35	–	–
長期現金報酬(バイエル仮想株式) 2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	**–**	**–**	**–**	**–**
長期現金報酬の3分の2の前払(バイエル仮想株式)				
2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	–	–	–	–
2011年(2012年1月1日～2014年12月31日)	–	–	–	–
ヘルスケア事業グループ特別賞与	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**1,113**	**1,817**	**–**	**1,502**
勤務費用／給付費用	120	176	–	216
報酬総額	**1,233**	**1,993**	**–**	**1,718**

	元取締役			
	ヴォルフガング・プリシュケ		リヒャルト・ポット	
	2014年4月29日退任		2013年6月1日退任	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
固定年間報酬	710	238	296	–
付加給付	35	18	14	–
合計	**745**	**256**	**310**	**–**
短期変動現金報酬				
2013年	705	–	294	–
2014年	–	280	–	–
長期株式ベース現金報酬(アスパイア)				
2010年(2010年1月1日～2012年12月31日)	253	–	253	–
2010年(2010年1月1日～2013年12月31日)(注1)	–	759	–	–
長期現金報酬(バイエル仮想株式) 2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	**–**	**1,026**	**–**	**–**
長期現金報酬の3分の2の前払(バイエル仮想株式)				
2010年(2011年1月1日～2013年12月31日)	–	–	587	–
2011年(2012年1月1日～2014年12月31日)	–	915	–	–
ヘルスケア事業グループ特別賞与	**771**	**–**	**–**	**–**
合計	**2,474**	**3,236**	**1,444**	**–**
勤務費用／給付費用	6	2	279	–
報酬総額	**2,480**	**3,238**	**1,723**	**–**

2014年6月24日版ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に含まれる修正のために、過年度の数値は修正再表示されている。現在、短期変動現金報酬は、支払われた年度ではなく付与された年度に配分されている。

(注1)　ミヒャエル・ケーニッヒに対する2010年アスパイアのトランシュからの支払額は、取締役就任前に始まった権利確定期間に関するものである。当該トランシュは、同氏の取締役就任日時点でまだ完全には権利が確定していなかった。

2013年の監査役の報酬

監査役の報酬は、2014年4月29日の定時株主総会の決議により2014年5月16日付をもって変更された定款の各規定に従っている。

監査役は、120,000ユーロの年間固定報酬に加えて、経費の払戻しを受ける。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、監査役会の会長および副会長ならびに各委員会の委員長および委員には、追加報酬が支払われる。監査役会会長は年間固定報酬360,000ユーロを、副会長は240,000ユーロを受領する。この金額は委員会の委員および委員長としての報酬も含む。委員会のその他の委員は、追加的な委員報酬を受領する。監査委員会の委員長は追加報酬として120,000ユーロを、また監査委員会のその他の委員はそれぞれ60,000ユーロを受領する。その他の委員会の委員長はそれぞれ60,000ユーロを、その他の委員はそれぞれ30,000ユーロを受領する。指名委員会の委員には、追加報酬は支給されない。3つ以上の委員会の委員である監査役は、最も報酬が高い2つの委員会の報酬のみを受領する。年度途中で監査役会およびその委員会に変更があった場合は、各委員は期間に比例する報酬を受領する。監査役は、監査役会またはその委員会の会議に本人が出席した場合、その都度1,000ユーロの会議出席費を受領する。会議出席費は1日当たり1,000ユーロを限度とする。

監査役は、各自の固定報酬（委員報酬（税引前）を含む。）の25%を対価としてそれぞれバイエル株式を購入し、監査役に在任する限りこれらの株式を保有することを自発的に誓約した。これは、ドイツ労働組合総同盟の規則に従ってハンス・ベックラー財団に自己の固定報酬の少なくとも85%を移転するか、またはある会社との役務契約もしくは雇用契約によりかかる報酬を当該会社に移転することを義務付けられる監査役には適用されない。固定報酬の85%未満が移転された場合には、自発的誓約は移転されなかった部分に対して適用される。バイエル株式への投資および保有の自発的誓約によって、監査役は、当社の長期的、持続的成功への関心を強固にする。

2014年の監査役報酬

2014年における各監査役の報酬要素は、次表の通りである。

2014年バイエルAG　監査役報酬

	固定報酬		会議出席費		合計	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
2014年12月31日時点の在任監査役						
パウル・アクライトナー	180	180	4	5	184	185
ジモーネ・バジェル-トラー	–	81	–	3	–	84
クレメンス・ボルジッヒ	120	120	4	4	124	124
アンドレ・ヴァン・ブロイッヒ	120	120	4	5	124	125
トーマス・エベリング	120	120	4	4	124	124
トーマス・フィッシャー	180	180	8	9	188	189
ペーター・ハウスマン	150	150	4	4	154	154
ライナー・ホフマン	180	180	8	8	188	188
ユクセル・カラースラン	120	120	4	5	124	125
ペトラ・クローネン	150	150	3	5	153	155
ヘルムート・パンケ	120	155	3	5	123	160
スー・H・ラタイ	120	120	3	4	123	124
ペトラ・ラインボールド-クナーペ	120	120	3	4	123	124
ミヒャエル・シュミット -キースリング	120	120	4	5	124	125
クラウス・シュトュラニー	240	240	8	8	248	248
ヴェルナー・ヴェニング(会長)	360	360	8	10	368	370
オトマー・D・ヴィーストラー(注1)	–	0	–	0	–	0
トーマス・ド・ヴィン(副会長)	240	240	7	7	247	247
エルンスト-ルートヴィヒ・ ヴィナッカー	120	120	4	5	124	125
オリバー・チュールケ	150	150	4	5	154	155
2014年中に退任した監査役						
エッケハルト・D・シュルツ	180	59	8	3	188	62
クラウス・クラインフェルト	120	90	4	3	124	93
合計	**3,210**	**3,175**	**99**	**111**	**3,309**	**3,286**

(注1)　ヴィーストラー氏のドイツがん研究センター理事会会長としての職務により、監査役報酬を受領することはできない。

バイエルグループ企業の従業員である従業員代表者は、監査役としての報酬のほかに、監査役としての役務とは関係のない報酬を受領している。2014年におけるかかる報酬の総額は、737千ユーロ（2013年：727千ユーロ）であった。

監査役が個人的に行った役務（コンサルティングや代理業務等）に対しては、いかなる報酬も支払われず、または給付も付与されなかった。当社は、監査役のために、監査役としての業務から生じる個人的責任を補償するための保険を購入している。

その他の情報

取締役または監査役に対する前払金または貸付金

2014年12月31日現在においても、また2014年または2013年のいかなる時点においても、取締役または監査役に対する前払金および貸付金残高はなかった。

元取締役またはその遺族に対する年金の支払い

当社は現在、退任取締役に対し、退任直前に受領した固定報酬の最大80%に相当する金額の月払い年金を支払っている。元取締役またはその遺族に対して支払われる年金額は、毎年再査定され、消費者物価の動向を考慮して調整されている。2014年の元取締役またはその遺族への年金支払額は、合計13,457千ユーロ（2013年：12,871千ユーロ）であった。これらの給付は、従前の従業員年金制度に基づいて受領する金額に加えて受領するものである。元取締役およびその遺族に対するIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値は187,759千ユーロ（2013年：150,148千ユーロ）、ドイツ商法に基づく年金債務の決済価額は146,341千ユーロ（2013年：136,307千ユーロ）であった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス規範

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告の遵守

バイエルは常に責任あるコーポレート・ガバナンスを重要視しており、今後もこれを続けていく。当社は2014年、過去において、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告を完全に遵守しており、今後も遵守するとの宣言を公表することができた。

2014年、取締役会および監査役会は再び、2014年6月24日付の変更を含むドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の遵守の問題に取り組んだ。その結果を踏まえて、2014年12月に上記宣言が公表され、以前の宣言とともにバイエルのウェブサイトに掲載された。

取締役会の任務と活動

バイエルAGは、企業価値の持続的増加と明確な企業目的の達成を目標として、取締役会が自らの責任で運営する戦略的経営持株会社である。取締役会は、法律、定款および取締役会の手続規則に従ってその任務を遂行し、信頼の精神に基づく当社の他の統治機関と協働する。

取締役会は、バイエルグループ、その事業グループおよびサービス会社に関する長期的な目標、戦略を決定し、その結果生じる会社の方針のための原則および指令を定める。取締役会は最も重要な活動を調整、監視し、ポートフォリオを定め、上級管理職を育成、配置し、資源を配分し、バイエルグループの財務の運営、報告に関する決定を行う。

取締役は事業運営全体に対して共同で責任を負う。ただし、個々の取締役は、取締役会全体による決定の枠内で、自己の責任において、各自に割り当てられた分野を管理する。各取締役の間での任務の配分は、文書化された一覧表に明示される。

取締役会は全体として、基本的に重要なすべての事項について、また取締役会全体で決定することが法律で規定されまたはその他の方法で義務付けられている場合に、決定を行う。取締役会の手続規則には、定期的に開催される取締役会の全体会議における取扱いと決議を必要とする事項の一覧が含まれている。

取締役会は、定期的に開催される。取締役会は、取締役会会長により招集される。取締役は誰でも会議の招集を要求することができる。法律によって全会一致が要求される場合を除き、取締役会は、投票数の単純過半数をもって決定を行う。可否同数の場合は、会長が決定投票を行う。

取締役会の手続原則および任務一覧表に従って、会長は取締役会の活動を指揮、調整する特別な任務を担う。会長は、当社またはグループの一部に関連するにとどまらない問題について、第三者や従業員に対応する際に、当社およびグループを代表する。会長はさらに、コーポレートセンターの特定の部門やその活動分野に対して特別な責任を負っている。

2014年10月1日付で取締役の責任の再配分が行われた。同日付の任務一覧表では、各1名の者が、戦略・ポートフォリオ管理、財務、人事・技術・持続可能性（労務責任者を兼務）およびイノベーションの責任を割り当られている。加えて、取締役のうち3名は、それぞれ特定の地理的地域に対する責任も負っている。

取締役の数が少ないことと、戦略的経営持株会社というバイエルAGの役割の観点から、取締役会の委員会は設置されていない。

監査役会： 監督・管理機能

20名からなる監査役会の役割は、取締役会を監督し、助言することである。ドイツ共同決定法に基づき、監査役の半数は株主によって、あとの半数は当社の従業員によって選出される。監査役会は、当社にとって基本的に重要な事項の決定に直接関与し、会社の戦略との合致および事業戦略の実施状況について定期的に取締役会と討議する。

監査役会会長は、監査役会の仕事を調整し、会議の議長を務める。取締役会との定期的な協議を通じて、監査役会は常に、事業方針、経営企画および戦略についての情報を入手する。監査役会は、年間予算および財政の枠組みを承認する。また、会計監査人の報告を考慮に入れて、バイエルAGの財務書類およびバイエルグループの連結財務書類ならびに結合経営報告書を承認する。

監査役会の委員会

現在、監査役会には以下の委員会がある。

調停委員会： 調停委員会は監査役会会長および副会長に加え、株主代表1名および従業員代表1名で構成される。同委員会は主にドイツ共同決定法に基づく調停委員会としての業務を行う。取締役の選任について、監査役会の全体会議における第一回投票において、必要とされる3分の2以上の賛成が得られなかった場合には、調停委員会が監査役会に提案を行う任務を負っている。また資本政策に関する一定の意思決定権（定款を適宜修正する権限を含む。）も同委員会に委託されている。

監査委員会： 監査委員会は、株主代表3名および従業員代表3名で構成される。2014年の監査委員会委員長クラウス・シュテュラニーは、監査役および監査委員会委員に求められる、独立性および会計分野または監査分野における専門的知識に関する法定要件を満たしている。監査委員会は毎年定期的に4回の会合を開く。その職責には、バイエルAGの財務書類、バイエルグループの連結財務書類、結合経営報告書、バイエルAGの分配可能利益の使途に関する提案、ならびにバイエルグループの中間財務書類および経営報告書（これらはすべて取締役会が作成する。）とともに、当社の財務報告を調査することが含まれる。監査委員会は、バイエルAGの財務書類、バイエルグループの連結財務書類、および結合経営報告書の監査に関する会計監査人の報告に基づき、監査役会全会によるこれらの書類の承認に関する提案を策定する。監査委員会はまた、当社と外部監査人との連絡を担当する。監査委員会は、監査役会全会に対して会計監査人の任命に関する提案を提出し、定時株主総会で任命された会計事務所との監査契約を作成し、監査の重点事項を示し、監査報酬を決定する。さらに、監査委員会は、会計監査人の独立性、資格、交代および効率性の監視も行う。

以上に加えて、監査委員会は、リスクの特定、追跡および管理のための手続きとともに、会社の内部統制システムおよび内部監査システムを監督する。また法令遵守に関する問題にも取り組み、この分野における動向について各回の会合で討論する。

人事委員会： 人事委員会も、同人数の株主と従業員で構成されている。構成員は、監査役会会長とその他3名である。人事委員会は、取締役の任命および解任を決議する監査役全会による人事上の決定事項を作成する。人事委員会は、監査役会に代わって取締役との間の役務提供契約について決議する。ただし、各取締役の報酬総額および各報酬要素について決議することと、人事委員会の勧告に基づいて報酬システムを定期的に見直すことについては、監査役全会の職責である。人事委員会はまた、取締役会の後継者の長期育成についても議論する。

指名委員会： 指名委員会は株主代表監査役の選挙が行われる場合の準備作業を行う。指名委員会は定時株主総会での監査役選挙に向けて、株主代表の監査役選挙のための適切な候補者を推薦する。指名委員会は監査役会会長および調停委員会のその他の株主代表1名により構成される。

監査役会の構成の目標

監査役会は、その構成員が全体として、監査役会の職務を適切に遂行するために必要な専門知識、技能および職業経験を有するように構成しなければならない。バイエルAGのグローバルな事業展開を考慮して、監査役会は、国際的な実務経験または国際的な経歴をもつ者数名を常に含むとの目標を自ら設定している。監査役会の構成に関するその他の方針は、特別な事情がない限り、監査役が72歳の誕生日を迎えた後の定時株主総会終了時以降在任しないことである。潜在的な利害対立を回避するという観点から、監査役会は、株主代表の半数以上を独立監査役とし、さらに監査役会全体（株主代表と従業員代表）の少なくとも4分の3を独立監査役とするとの目標を自ら設定している。監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.2条の勧告に従って、その構成員の独立性を評価する。独立性の評価に当たり、監査役会は、2005年2月15日付欧州委員会勧告で定められた基準も考慮に入れる。

監査役会の構成については、将来の法律改正に従うことを条件として、女性の比率を中期的に最低でも20%に維持すること、および女性監査役の比率を株主代表と従業員代表の間でできるだけ均等にすることをもう一つの目標としている。

別段の決議がなされる場合を除き、当該目標は、監査役会全体に関する目標である。ただし、監査役会は、株主代表については選任候補者の指名しかできないので、目標を考慮する対象は指名に限られる。

目標の実行状況

2014年における新たな任命を考慮した上で、監査役会は引き続き、国際的実務経験およびその他の国際的関係をもつ数名の構成員を維持している。監査役は72歳の誕生日を迎えた直後の定時株主総会において退任するという目標は達成されている。監査役の一人であるエルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカーは2016年度定時株主総会までを任期とする監査役に選任されたが、2014年度定時株主総会の時点ですでに72歳に達していた。しかしながら同氏については、監査役会が研究における特定の専門知識をもつ構成員を、同様の経験のある1名以上の構成員が任命されるまで維持できるよう、同総会における再選が提案された。監査役の一人、ヴェルナー・ヴェニングは、2010年まで当社の取締役会会長であった。もう一人の監査役であるエルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカーは、1997年以来監査役会に属し、在職期間は3期以上となっている。しかしながら、ヴェルナー・ヴェニングもエルンスト-ルートヴィヒ・ヴィナッカーも、当社または当社の統治機関との間に、一時的でない重大な利益相反を生じさせると監査役会が考えるような、個人的または業務上の結びつきをもたない。2014年、監査役会の女性比率は、監査役会が自ら女性構成員の最低比率として設定した20%に達した。

取締役または監査役による証券取引の開示

取締役および監査役ならびにこれらの近親者は、バイエル株式について1暦年中に総額5,000ユーロ以上の売買を行った場合は、かかる取引をすべて開示することを法律により義務付けられている。バイエルはかかる取引の詳細を直ちにウェブサイト上で公開し、またドイツ金融監督庁に適宜通知する。この情報は企業登記簿に提供されて所定期間保存される。2013年中および本書の提出日までに、バイエルAGに対して報告された取引については、上記「4　役員の状況　(1)取締役および監査役の氏名、略歴等」を参照されたい。

共通の価値観とリーダーシップの原則

バイエルは、リーダーシップ（Leadership）、誠実さ（Integrity）、柔軟性（Flexibility）、効率（Efficiency）（頭文字を連ねて、「LIFE」）の価値観の創出に取り組んでいる。これらの価値は、バイエルのすべての従業員に対し、商取引と社内での共同作業との両方における指針を与えるものである。全従業員は自己の業務をLIFEの価値観に合致させる義務を負っている。これは人材の育成や定期的な業績評価において考慮される。

体系的リスク管理

当社は、確立された内部統制システムにより、事業リスクや財務リスクを早い段階で特定し、これらを管理するための適切な措置をとることが可能となっている。当該統制システムは、リスクをタイムリーに監視し、全商取引の適切な会計を行い、会社の財政状態に関する信頼できるデータを常に入手できるよう確保することを目的として策定されている。

企業買収を行った場合には、買収した事業の内部統制システムをなるべく早くバイエルグループの基準に合わせることが目標となる。

しかしながら、統制・リスク管理システムによっても、事業リスクまたは詐欺的行為から生じる損失に対して、完全な防御を行うことはできない。

詳細な報告

最大限の透明性を確保するため、当社は定期的かつ適時に、グループの状況および事業活動の重大な変化に関する情報を、株主、金融アナリスト、株主団体、メディアおよび一般の人々に提供している。バイエルは、事業動向、財政状態、経営成績および関連するリスクについて年4回報告書を発行することによって、コーポレート・ガバナンス規範の勧告を遵守している。

法定要件に従い、グループの取締役は、その知る限り、バイエルAGの財務書類、バイエルグループの連結財務書類および結合経営報告書は真実かつ公正な見解を提供するものであるとの保証を行う。

バイエルAGの財務書類、バイエルグループの連結財務書類および結合経営報告書は、各事業年度の終了後90日以内に公表される。事業年度中には、半期財務報告書および第1・3四半期中間報告書によって、株主およびその他の利害関係者に事業の推移が報告される。半期財務報告書は自主的に会計監査人のレビューを受けており、定時株主総会における当該会計監査人の任命は、特にこのレビューにも関連付けられている。

バイエルは記者会見やアナリスト会議でも情報を提供している。さらに、情報の適時開示のプラットフォームとして、インターネットを使用している。かかる情報には、年次報告書、四半期財務報告書（株主向けニュースレター）または定時株主総会などの重要な公表およびイベントの詳細日程が含まれる。

公正な開示の原則に従い、当社は、株価評価関連情報の伝達において、すべての株主およびその他の主要な対象グループを同等に取り扱う。すべての重要な新事実は直ちに一般に開示される。株主はまた、バイエルがそれぞれの国の株式市場の規制に基づいて現地で発表する情報に直ちにアクセスすることができる。

定期的な報告に加えて、当社は、当社が特別に公表しなければ一般に知られないかもしれないが、バイエルの株価に重大な影響を与える可能性がある事業動向について、特別な声明を発表している。

コンプライアンス

バイエルは責任を持って、また事業を行っている国々の法律上・規制上の要求に従って、事業を行っている。

当社は、全従業員が日常業務において法的、倫理的に完全な行動をとることを、コンプライアンスと定義している。これは、従業員が業務を遂行する方法が、当社の評判に影響を与えるからである。バイエルは、適用ある法律、関連する行動規範または内規へのいかなる違反も容認しない。

取締役会は無制限で企業のコンプライアンスに取り組んでおり、バイエルはコンプライアンスの原則に違反する一切の商取引を差し控える。この原則は当社のコーポレート・コンプライアンス・ポリシー（42の言語で入手可能である。）に謳われている。この文書は、公正な競争、商取引における誠実さ（汚職行為を決して容認しないことを含む。）、持続可能性とプロダクト・スチュワードシップの原則、外国貿易法およびインサイダー取引法の遵守、企業利益と個人の利益の区別、適切な記録保存と透明な財務報告、公正で相互を尊重する職場環境、およびあらゆる形態の差別を回避すること、といった当社のコミットメントを詳細に記したものである。全ての従業員は、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーに違反した場合は直ちに報告するよう義務づけられている（ただし、フランスでは国内法によりこの要件は適用されない。）。管理職従業員は、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーの実施において不可欠な役割を担っており、従業員の手本として、この重要な行動規範が実際に確実に実行されるよう、促さなくてはならない。管理職者は、その責任の範囲内においてバイエルに損失または損害をもたらすような組織的な適用法違反が発生し、同人が適切な対策を取っていればそれが避けられていた場合には、変動報酬の受給権を失ったり、懲戒処分を受けたりする可能性がある。法令に準拠した合法的な行動を取ることは、全ての管理職従業員の業績評価の一部をなす。

バイエルの企業監査部は、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーの遵守を定期的に検証している。2014年中、潜在的な汚職行為やその他のリスクを考慮に入れたリスク重視の監査計画に基づいて、62件のコンプライアンス監査を含む219件の監査が実施された。かかる監査は予防的にまたは事件に関連して行われた。コーポレート・コンプライアンス・ポリシーの遵守は全ての定期監査の焦点でもある。企業監査部長は監査役会監査委員会の会議に定期的に出席し、実施した監査とその成果のリストを、少なくとも年1回、監査委員会に提出する。

バイエルグループのコンプライアンス部門のトップは、直接取締役会会長および監査役会の監査委員会に定期的に報告を行うグループ・コンプライアンス・オフィサーである。中央コンプライアンス部門は、グループ・コンプライアンス・オフィサーによるグループ全体のコンプライアンス活動の指揮と実行を支援する。各事業グループとサービス会社にはそれぞれ独自のコンプライアンス・オフィサーがいて、グループ全体の基準および適用される事業グループまたは業界独自の基準の確実な遵守に対する責任を負っている。事業に関連する状況における法的、倫理的に正しい行動について従業員に助言するため、それぞれの国とカントリー・グループに中央コンプライアンス・オフィサーが配置され、必要に応じてそれ以外のコンプライアンス部門の支援を受けている。

コンプライアンス部門は、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD理事会勧告等の国際基準に従って運営されている。

コンプライアンスは当社の事業の成功にとって不可欠である。バイエルは、コンプライアンスを全ての事業単位とその業務プロセスにさらに密接に統合させるため、2013年、グループ全体のコンプライアンス憲章を採択した。

当社は、憲章の実施の一環として、コンプライアンス部門を積極的かつ予防的なビジネス・パートナーに変貌させる目的で、グループ全体の統合コンプライアンス管理（ICM）プロジェクトを立ち上げた。ICMでは、事業関連のリスク分野を特定し、既存のリスクを最小化するため、コンプライアンス専門家と事業運営責任者との間の密接で組織的な協力を推進する。当社は、2015年末までに、全3事業グループにおいて包括的、予防的リスク評価を実施する計画である。同プロジェクトには、適切な監査・調査手続に基づいて事業単位が行う定期的な自己監視も含まれる。ICMは、反トラスト法、汚職対策、輸出管理、利益相反、インサイダー取引、差別禁止政策および情報保護の各分野に重点を置いている。

要求および対象グループに適合するグループ全体の教育プログラムは、広範なコミュニケーション活動とともに、コンプライアンス問題やそれらに伴うリスクに対する従業員の認識を高めることに役立っている。

コンプライアンス違反の報告は、世界中に設置されているコンプライアンス・ホットラインを通じて、希望すれば匿名で行うことができる。2014年、コンプライアンス部門は、中央のコンプライアンス・ホットラインと電子メール・アドレス経由で70件の報告を登録した。このうち14件はドイツ、56件はその他の国々からの報告であり、60件は電子メール（そのうち17件は匿名）、10件は電話（8件は匿名）により受領した。コンプライアンス違反の疑いは、コンプライアンス・オフィサーやバイエルの企業監査部に対して、または各国の組織が設置した現地ホットライン経由でも報告が可能である。

グループにおける全てのコンプライアンス違反疑惑は、統一基準に従って記録され、「コンプライアンス事件の管理に関する指令」に定める規則に従って処理される。

会計監査人

バイエルAGの独立会計監査人は、ドイツ公認会計士協会（ベルリン）に所属する、ドイツ連邦共和国エッセン45128、フリードリヒ・リスト・シュトラーセ20 所在のプライスウォーターハウスクーパース　アクチエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト（以下「PwC」という。）である。PwCは2013年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度のバイエルAGの連結財務書類を審査し、両年とも無限定適正意見を提出している。

2014年に当該監査業務を実施した公認会計士の氏名は以下の通りである。

氏　名	初めてバイエルグループの監査業務を行った時期
ペーター・バルテルス	2012年12月31日
エックハルト・シュプリンクマイヤー	2014年12月31日

バイエルは、プライス・ウォーターハウス・ドイチェラントとクーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンが1998年に合併したとき以来、PwCを使用している。またそれ以前は長年にわたって、その前身会社であったクーパース・アンド・ライブランド・ドイチェ・レビジオンを使用していた。ドイツ商法第319条aに基づき、会社の年次財務書類の監査に関する会計監査人の報告書に署名を行う会計監査人は、当該業務を連続して7回以上行った後は交替しなければならない（途中で大きな中断期間がない場合）。この交替義務は、会計監査人である会計事務所自体ではなく、会計事務所内の監査チームにのみ適用される。

当社の会計監査人およびその関連会社が当社に提供する役務には以下のものが含まれる。

- 監査業務 ― 2014年の年間報酬総額の上限を10百万ユーロ（2013年：10百万ユーロ）とするバイエルグループおよびバイエルAGに関する監査業務。バイエルおよびその関連会社の連結財務書類の監査；監査意見の提供に必要な業務；バイエルの内部統制システムおよびバイエルの情報システムのレビューについて作成された報告書の認証業務；年次監査に関連する会計上および開示上の助言；ならびに過年度の修正再表示された数値（もしあれば）の監査に関する監査業務を含む。
- 監査関連業務 ― 企業の買収／売却に関するデューディリジェンス；買収しまたは買収を予定している重要な会社の、買収または売却対象部分の財務書類、売却終了時残高および従業員給付制度の監査；財務報告、会計報告またはその他の規制上の報告の要件を満たすために必要な手続；内部統制システムに関する助言；監査とは無関係のバイエル情報システムのレビュー；ならびにリスク・マネジメントの評価。
- 税務相談業務 ― ただし、会計監査人およびその関連会社はバイエルの代理人としての行為を行わず、かつ当該税務相談業務が関連する取引について推奨を行わなかったことを条件とする。税務計画および助言、税法の遵守に関する支援、納税申告のレビュー、税務監査および税務上の不服申立の支援、ならびに税務評価を含む。
- その他の業務 ― リスク・マネジメントに関するその他の助言、PwC以外のアドバイザーが実施した評価結果の監査、事業計画または計画プロセスの分析またはレビュー（ただし計画の策定または実施は行わない。）、および財務関連のその他の助言。

監査業務、監査関連業務、税務相談業務およびその他の業務の事前承認は、監査委員会によって年初に行われる。会計監査人およびその関連会社に対する業務提供の依頼は、バイエルの会計部門を通して、必要であれば個別に承認申請書を作成した上で、行わなければならない。また当該会計部門は、事前の承認を条件とする業務については監査委員会に報告し、事前承認を得る業務の予算を監視し、事前承認予算の限度に達したときは監査委員会委員長に通知し、かつ会計監査人およびその関連会社により提供されたすべての業務の記録を保存する。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (2013年12月31日終了の会計年度)				当連結会計年度 (2014年12月31日終了の会計年度)			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
提出会社	3.1	418	3.4	458	3.7	499	7.6	1,024
連結子会社	7.3	984	3.4	458	8.1	1,091	4.2	566
計	10.4	1,401	6.8	916	11.8	1,590	11.8	1,590

財務書類の監査に対する報酬（2014年：4百万ユーロ、2013年：3百万ユーロ）は、主にバイエルグループの連結財務書類ならびにバイエルAGおよびそのドイツ国内の子会社の財務書類の監査に対する報酬である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
監査関連業務およびその他の監査作業	2.8	3.1
税務相談	0.0	0.3
バイエルAGまたは子会社に提供されたその他の業務	0.6	4.2
合計	**3.4**	**7.6**

非監査関連作業およびその他の監査作業は、主として事業の買収・売却に関連する監査作業、内部統制システム（新システムの実施に関連するプロジェクト監査を含む。）の監査、および中間財務書類のレビューに関連するものである。

④【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務（バイエルAGの監査業務を含む。）の実施に関する年間予算を承認する。監査委員会は、PwCによる監査業務および非監査業務の実施について、一般的事前承認という形で事前に承認する。非監査業務に関する一般的事前承認は、事前承認予算の限度に達した場合は直ちに失効する。その時点以降、非監査業務は監査委員会の個別承認を受けた場合にのみ実施することができる。

第6 【経理の状況】

添付の2014年12月31日に終了した事業年度のバイエルグループの連結財務書類およびバイエル社の個別財務書類は、本国において公表されている原文の年次報告書と同一内容のものである。バイエルグループの連結財務書類は、ドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」という。）の商法に従い、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されており、またバイエル社の個別財務書類は、ドイツの法規、および一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、それぞれ作成されている。国際財務報告基準を考慮に入れたドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については第6－4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」の節で説明している。

添付の財務書類は、ドイツの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース　アクチエンゲゼルシャフト監査法人により監査されており、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。

この有価証券報告書に含まれる財務書類（日本語訳）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項に準拠して原文の財務書類の英訳をさらに日本語に翻訳したものである。

本報告書に含まれている連結財務書類および個別財務書類の原文は、ユーロで表示されている。以下の財務書類においては2015年2月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値1ユーロ＝134.73円の換算レートで日本円の表示がなされている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は便宜上の表示のためであり、ユーロの金額が前述のレートで円に換算され得るもの、または換算され得たものであるということは意味していない。

日本円の金額ならびに第6－2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6－4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」に記載されている事項は原文の連結財務書類および個別財務書類には含まれておらず、また独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース　アクチエンゲゼルシャフト監査法人の監査の対象となっていない。

1 【財務書類】

A 2013年度および2014年度のバイエルグループの連結財務書類

バイエルグループ連結損益計算書

		2013年		2014年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純売上高	[7]	**40,157**	**5,410,353**	**42,239**	**5,690,860**
売上原価		(19,516)	(2,629,391)	(20,266)	(2,730,438)
売上総利益		**20,641**	**2,780,962**	**21,973**	**2,960,422**
販売費	[8]	(10,312)	(1,389,336)	(11,018)	(1,484,455)
研究開発費	[9]	(3,406)	(458,890)	(3,574)	(481,525)
一般管理費		(1,712)	(230,658)	(1,741)	(234,565)
その他の営業収益	[10]	887	119,506	716	96,467
その他の営業費用	[11]	(1,164)	(156,826)	(850)	(114,521)
EBIT[1]		**4,934**	**664,758**	**5,506**	**741,823**
持分法損失	[13.1]	(16)	(2,156)	(13)	(1,751)
財務収益		389	52,410	343	46,212
財務費用		(1,100)	(148,203)	(1,311)	(176,631)
財務損益	[13]	**(727)**	**(97,949)**	**(981)**	**(132,170)**
税引前利益		**4,207**	**566,809**	**4,525**	**609,653**
法人税等	[14]	(1,021)	(137,559)	(1,082)	(145,778)
税引後利益		**3,186**	**429,250**	**3,443**	**463,875**
うち、非支配持分帰属分	[15]	(3)	(404)	17	2,290
うち、バイエル社株主帰属分(当期純利益)		**3,189**	**429,654**	**3,426**	**461,585**
1株当たり利益	[16]				
基本的		3.86ユーロ	520円	4.14ユーロ	558円
希薄化後		3.86ユーロ	520円	4.14ユーロ	558円

2013年度の数値は修正再表示されている。

1 EBIT：財務損益および税金控除前損益

バイエルグループ連結包括利益計算書

	注記	2013年 百万ユーロ	2013年 百万円	2014年 百万ユーロ	2014年 百万円
税引後利益		**3,186**	**429,250**	**3,443**	**463,875**
うち、非支配持分帰属分	*[15]*	*(3)*	*(404)*	*17*	*2,290*
うち、バイエル社株主帰属分		*3,189*	*429,654*	*3,426*	*461,585*
退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定	[25]	1,946	262,185	(5,159)	(695,072)
法人税等	[14]	(604)	(81,377)	1,621	218,398
退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定によるその他の包括利益		**1,342**	**180,808**	**(3,538)**	**(476,674)**
後に損益に組み替えられないその他の包括利益		**1,342**	**180,808**	**(3,538)**	**(476,674)**
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の増減額	[30.3]	221	29,775	(146)	(19,671)
損益への振替額		(156)	(21,018)	(46)	(6,198)
法人税等	[14]	(18)	(2,425)	57	7,680
キャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益		**47**	**6,332**	**(135)**	**(18,189)**
売却可能金融資産の公正価値の増減額	[20]	52	7,006	-	-
損益への振替額		(76)	(10,240)	-	-
法人税等	[14]	16	2,156	(2)	(269)
売却可能金融資産によるその他の包括利益		**(8)**	**(1,078)**	**(2)**	**(269)**
ユーロ圏外事業活動から認識された外貨換算調整額の増減額		(737)	(99,296)	1,384	186,466
損益への振替額		-		-	-
外貨換算調整額によるその他の包括利益		**(737)**	**(99,296)**	**1,384**	**186,466**
後に損益に組み替えられるその他の包括利益		**(698)**	**(94,042)**	**1,247**	**168,008**
連結範囲の変更による影響		**(1)**	**(135)**	**-**	-
その他の包括利益合計[1]		**643**	**86,631**	**(2,291)**	**(308,666)**
うち、非支配持分帰属分		*(14)*	*(1,886)*	*11*	*1,482*
うち、バイエル社株主帰属分		*657*	*88,517*	*(2,302)*	*(310,148)*
包括利益合計		**3,829**	**515,881**	**1,152**	**155,209**
うち、非支配持分帰属分		*(17)*	*(2,290)*	*28*	*3,772*
うち、バイエル社株主帰属分		*3,846*	*518,171*	*1,124*	*151,437*

[1] 損益外で認識された増減額合計

バイエルグループ連結財政状態計算書

	注記	2013年12月31日現在 百万ユーロ	2013年12月31日現在 百万円	2014年12月31日現在 百万ユーロ	2014年12月31日現在 百万円
固定資産					
のれん	[17]	9,862	1,328,707	16,168	2,178,315
その他の無形資産	[17]	8,914	1,200,984	15,653	2,108,929
有形固定資産	[18]	10,015	1,349,321	11,428	1,539,694
持分法適用投資	[19]	203	27,350	223	30,045
その他の金融資産	[20]	1,203	162,080	1,107	149,146
その他の受取債権	[23]	496	66,826	447	60,224
繰延税金	[14]	1,596	215,029	2,981	401,630
		32,289	**4,350,297**	**48,007**	**6,467,983**
流動資産					
棚卸資産	[21]	7,129	960,490	8,478	1,142,241
売掛金	[22]	7,569	1,019,771	9,097	1,225,639
その他の金融資産	[20]	779	104,955	723	97,410
その他の受取債権	[23]	1,476	198,861	1,488	200,478
未収還付法人税等		413	55,644	588	79,221
現金および現金等価物		1,662	223,921	1,853	249,655
		19,028	**2,563,642**	**22,227**	**2,994,644**
資産合計		**51,317**	**6,913,939**	**70,234**	**9,462,627**
資本	[24]				
バイエル社資本金		2,117	285,223	2,117	285,223
バイエル社資本剰余金		6,167	830,880	6,167	830,880
その他の剰余金		12,434	1,675,233	11,822	1,592,778
バイエル社株主帰属分		**20,718**	**2,791,336**	**20,106**	**2,708,881**
非支配持分帰属分		86	11,587	112	15,090
		20,804	**2,802,923**	**20,218**	**2,723,971**
固定負債					
退職年金およびその他の退職後給付引当金	[25]	7,368	992,690	12,236	1,648,557
その他の引当金	[26]	1,977	266,361	2,016	271,616
金融負債	[27]	5,590	753,141	18,484	2,490,349
その他の負債	[29]	362	48,772	1,088	146,586
繰延税金	[14]	1,193	160,733	689	92,829
		16,490	**2,221,697**	**34,513**	**4,649,937**
流動負債					
その他の引当金	[26]	4,727	636,869	4,912	661,794
金融負債	[27]	3,441	463,606	3,376	454,848
買掛金	[28]	4,473	602,647	5,363	722,557
未払法人税等	[26.1]	101	13,608	63	8,488
その他の負債	[29]	1,281	172,589	1,789	241,032
		14,023	**1,889,319**	**15,503**	**2,088,719**
資本および負債合計		**51,317**	**6,913,939**	**70,234**	**9,462,627**

バイエルグループ連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2013年 百万ユーロ	2013年 百万円	2014年 百万ユーロ	2014年 百万円
税引後利益		3,186	429,250	3,443	463,875
法人税等		1,021	137,559	1,082	145,778
財務損益		727	97,949	981	132,170
法人税等支払額または未払計上額		(1,644)	(221,496)	(1,315)	(177,170)
減価償却費、償却費および減損		2,896	390,178	2,936	395,568
年金引当金増減額		(249)	(33,548)	(337)	(45,404)
固定資産の除却損(益)		(105)	(14,147)	30	4,042
キャッシュ・フロー総額		**5,832**	**785,745**	**6,820**	**918,859**
棚卸資産の(増)減額		(608)	(81,916)	(741)	(99,835)
売掛金の(増)減額		(751)	(101,182)	(1,094)	(147,395)
買掛金の増(減)額		389	52,410	518	69,790
その他の運転資本、その他の非現金項目の増減額		309	41,632	307	41,362
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金(キャッシュ・フロー純額)	[33]	**5,171**	**696,689**	**5,810**	**782,781**
有形固定資産および無形資産の取得に伴う現金流出額		(2,157)	(290,613)	(2,371)	(319,444)
有形固定資産およびその他の資産の売却による現金流入額		153	20,614	143	19,266
売却による現金流入額		79	10,644	304	40,958
長期金融資産による現金流入(流出)額		204	27,485	(10)	(1,347)
取得による現金流出額(取得現金考慮後)		(1,082)	(145,778)	(13,545)	(1,824,918)
利息受取額および配当金受領額		125	16,841	107	14,416
短期金融資産による現金流入(流出)額		97	13,069	(167)	(22,500)
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金	[34]	**(2,581)**	**(347,738)**	**(15,539)**	**(2,093,569)**
配当金支払額		(1,574)	(212,065)	(1,739)	(234,295)
社債の発行		9,078	1,223,079	27,584	3,716,392
社債の償還		(9,697)	(1,306,477)	(15,746)	(2,121,459)
金利スワップを含む利息支払額		(550)	(74,102)	(541)	(72,889)
金利スワップによる利息受領額		212	28,563	179	24,117
子会社持分の追加取得に関する現金流出額		(4)	(539)	(1)	(135)
財務活動より獲得された(に使用した)正味現金	[35]	**(2,535)**	**(341,541)**	**9,736**	**1,311,731**
事業活動による現金および現金等価物の増減額		**55**	**7,410**	**7**	**943**
現金および現金等価物ー期首残高		**1,698**	**228,772**	**1,662**	**223,921**
連結範囲の変更による現金および現金等価物の増減額		-	-	-	-
為替レートの変動による現金および現金等価物の増減額		(91)	(12,261)	184	24,791
現金および現金等価物 - 期末残高		**1,662**	**223,921**	**1,853**	**249,655**

次へ

バイエルグループ連結資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	バイエル社の資本金	バイエル社の資本剰余金	利益剰余金(当期純利益を含む)	包括利益合計累積額				バイエル社株主帰属分	非支配持分帰属分	資本
				外貨換算調整額	有価証券の公正価値測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	再評価剰余金			
2012年12月31日現在	**2,117**	**6,167**	**11,861**	**(1,822)**	**40**	**52**	**36**	**18,451**	**100**	**18,551**
株主との資本取引										
資本の増減額										
配当金の支払			(1,571)					(1,571)	(3)	(1,574)
その他の増減額			(3)				(5)	(8)	6	(2)
その他の包括利益			1,341	(723)	(8)	47		657	(14)	643
税引後利益			3,189					3,189	(3)	3,186
2013年12月31日現在	**2,117**	**6,167**	**14,817**	**(2,545)**	**32**	**99**	**31**	**20,718**	**86**	**20,804**
株主との資本取引										
資本の増減額										
配当金の支払			(1,737)					(1,737)	(2)	(1,739)
その他の増減額			6				(5)	1		1
その他の包括利益			(3,538)	1,373	(2)	(135)		(2,302)	11	(2,291)
税引後利益			3,426					3,426	17	3,443
2014年12月31日現在	**2,117**	**6,167**	**12,974**	**(1,172)**	**30**	**(36)**	**26**	**20,106**	**112**	**20,218**

バイエルグループ連結資本変動計算書

(単位：百万円)	バイエル社の資本金	バイエル社の資本剰余金	利益剰余金	包括利益合計累積額				バイエル社株主帰属分	非支配持分帰属分	資本
				外貨換算調整額	有価証券の公正価値測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	再評価剰余金			
2012年12月31日現在	**285,223**	**830,880**	**1,598,033**	**(245,478)**	**5,389**	**7,006**	**4,850**	**2,485,903**	**13,473**	**2,499,376**
株主との資本取引										
資本の増減額										
配当金の支払			(211,661)					(211,661)	(404)	(212,065)
その他の増減額			(404)				(673)	(1,077)	808	(269)
その他の包括利益			180,672	(97,410)	(1,078)	6,333		88,517	(1,886)	86,631
税引後利益			429,654					429,654	(404)	429,250
2013年12月31日現在	**285,223**	**830,880**	**1,996,294**	**(342,888)**	**4,311**	**13,339**	**4,177**	**2,791,336**	**11,587**	**2,802,923**
株主との資本取引										
資本の増減額										
配当金の支払			(234,026)					(234,026)	(269)	(234,295)
その他の増減額			809				(674)	135		135
その他の包括利益			(476,675)	184,984	(269)	(18,189)		(310,149)	1,482	(308,667)
税引後利益			461,585					461,585	2,290	463,875
2014年12月31日現在	**285,223**	**830,880**	**1,747,987**	**(157,904)**	**4,042**	**(4,850)**	**3,503**	**2,708,881**	**15,090**	**2,723,971**

次へ

バイエルグループ連結財務書類に対する注記

1．セグメント別および地域別の主要データ

セグメント別主要データ

	ヘルスケア				農業関連		素材科学		調整					
	医療用医薬品		コンシューマーヘルス		農業関連		素材科学		その他のセグメント		コーポレートセンターおよび連結		グループ	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
純売上高(外部)	11,188	12,052	7,736	7,923	8,819	9,494	11,238	11,651	1,169	1,112	7	7	40,157	42,239
増減	+3.6%	+7.7%	−0.9%	+2.4%	+5.2%	+7.7%	−2.2%	+3.7%	−7.2%	−4.9%	+133.3%	−	+1.0%	+5.2%
為替調整後の増減	+10.1%	+11.6%	+3.7%	+6.0%	+9.9%	+11.4%	+0.2%	+4.5%	−6.6%	−4.4%	+133.3%	−	+5.4%	+8.0%
セグメント間売上高	70	99	7	9	34	49	56	59	2,196	2,243	(2,363)	(2,459)	−	−
純売上高(合計)	11,258	12,151	7,743	7,932	8,853	9,543	11,294	11,710	3,365	3,355	(2,356)	(2,452)	40,157	42,239
その他の営業利益	154	184	81	156	167	208	112	81	57	16	316	71	887	716
EBIT	2,031	2,371	1,229	1,210	1,729	1,806	435	555	(11)	(11)	(479)	(425)	4,934	5,506
特別項目計上前EBIT	2,552	2,657	1,421	1,255	1,801	1,838	429	598	49	21	(479)	(425)	5,773	5,944
特別項目計上前EBITDA	3,490	3,699	1,844	1,785	2,248	2,360	1,072	1,187	222	200	(475)	(419)	8,401	8,812
キャッシュ・フロー総額	2,293	2,745	1,280	1,266	1,590	1,835	887	961	113	331	(331)	(318)	5,832	6,820
投下資本	14,953	17,288	8,367	19,492	9,909	11,772	10,029	11,019	597	1,197	(107)	(117)	43,748	60,651
CFROI	14.2%	15.3%	14.0%	10.6%	14.2%	15.3%	5.5%	6.0%	−	−	−	−	11.1%	11.9%
キャッシュ・フロー純額	1,853	3,266	1,127	1,178	682	950	977	880	308	360	224	(824)	5,171	5,810
持分法利益(損失)	−	1	−	−	−	−	(16)	(14)	−	−	−	−	(16)	(13)
投資(持分法)	−	2	−	6	−	−	203	215	−	−	−	−	203	223
資産	16,585	19,393	8,515	20,192	10,826	12,676	8,429	9,347	1,981	2,253	4,981	6,373	51,317	70,234
資本的支出	564	668	209	208	532	699	605	647	239	261	6	7	2,155	2,490
買収による固定資産の取得	1,121	2,661	419	10,958	97	166	−	−	−	−	−	−	1,637	13,785
減価償却費、償却費および減損	1,093	1,075	505	530	455	552	666	594	173	179	4	6	2,896	2,936
うち、減損損失	150	39	101	69	3	100	29	11	15	6	−	−	298	225
うち、減損損失の戻入	−	−	(13)	−	−	−	−	(2)	−	−	−	−	(13)	(2)
負債	4,873	7,075	2,108	3,079	4,114	5,214	2,473	3,520	3,657	4,682	13,288	26,446	30,513	50,016
研究開発費	1,771	1,878	458	423	861	974	231	210	21	29	64	60	3,406	3,574

従業員数(12月31日現在)	**37,788**	**39,069**	**17,924**	**21,647**	**22,143**	**23,060**	**14,205**	**14,122**	**19,561**	**20,256**	**745**	**734**	**112,366**	**118,888**

2013年度の数値は修正再表示されている。

地域別主要データ

	ヨーロッパ		北米		アジア/太平洋		ラテンアメリカ/アフリカ/中東		調整		合計	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
純売上高(外部)－市場別	15,086	15,806	9,680	10,248	8,623	9,119	6,768	7,066	–	–	40,157	42,239
増減	+2.5%	+4.8%	+1.1%	+5.9%	–1.6%	+5.8%	+1.3%	+4.4%	–	–	+1.0%	+5.2%
為替調整後の増減	+3.1%	+5.9%	+4.2%	+7.3%	+6.9%	+8.8%	+10.2%	+12.8%	–	–	+5.4%	+8.0%
純売上高(外部)－所在地別	16,649	17,531	9,556	10,081	8,442	8,872	5,510	5,755	–	–	40,157	42,239
増減	+1.7%	+5.3%	+0.9%	+5.5%	–0.4%	+5.1%	+1.6%	+4.4%	–	–	+1.0%	+5.2%
為替調整後の増減	+2.3%	+6.3%	+4.2%	+6.9%	+8.3%	+8.2%	+12.6%	+14.7%	–	–	+5.4%	+8.0%
地域間売上高	8,828	9,178	3,285	3,397	642	725	607	551	(13,362)	(13,851)	–	–
その他の営業利益	567	329	102	147	85	70	133	170	–	–	887	716
EBIT	3,965	3,571	83	829	612	592	753	939	(479)	(425)	4,934	5,506
資産	27,359	29,378	11,178	23,856	6,694	8,540	4,490	5,479	1,596	2,981	51,317	70,234
資本的支出	1,136	1,289	531	641	363	403	125	157	–	–	2,155	2,490
減価償却費、償却費および減損	1,758	1,798	672	667	373	381	89	84	4	6	2,896	2,936
負債	19,756	32,120	5,444	12,298	2,937	3,436	1,183	1,473	1,193	689	30,513	50,016
研究開発費	2,209	2,444	968	876	178	195	51	59	–	–	3,406	3,574
従業員数(12月31日現在)	53,274	55,207	15,196	16,317	27,684	30,436	16,212	16,928	–	–	112,366	118,888

2013年度の数値は修正再表示されている。

前へ　次へ

2．概要

バイエルグループの2014年12月31日現在の連結財務書類は、欧州連合が承認した、報告期間末現在有効である、ロンドンの国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の解釈指針に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(以下「バイエル社」という。)により作成された。ドイツ商法第315a条のその他適用ある要件も考慮されている。

バイエル社は、ドイツに本拠を置く世界的企業である。登記上の本社はKaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusenである。ヘルスケア、農業およびハイテクポリマー素材の各分野における実質的な事業活動は、それぞれヘルスケア事業グループ、農業関連事業グループ、素材科学事業グループによって行われている。各セグメントの事業活動の概要は注記[5]に示されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する宣言は、ドイツ株式会社法第161条に従って公表され、株主であれば入手可能である。

バイエル社の取締役会は、バイエルグループの連結財務書類を2015年２月13日付で作成した。バイエル社の監査役会の監査委員会は、2015年２月24日の監査委員会の会議でバイエルグループの連結財務書類について討議し、監査役会は2015年２月25日の会議でこれを承認した。

損益計算書および包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに資本変動計算書においては、内容をより明確にするために一部の項目が合算されている。その内容は注記に記載されている。損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。資産と負債は期日によって分類されている。１年以内あるいは当社または当グループの通常のビジネス・サイクル内に期日が到来する場合、または売却目的で保有されている場合、これらは流動項目に分類される。ここで言う通常のビジネス・サイクルとは、製造過程に必要な資源の調達に始まり、その製造過程において製造された製品または提供されたサービスへの対価としての現金または現金等価物の受領をもって終了するサイクルを言う。棚卸資産ならびに売掛金および買掛金は常に流動項目として表示される。繰延税金資産および負債ならびに年金引当金は常に固定項目として表示される。

バイエルグループの連結財務書類はユーロ建である。金額は、別途記載がない限り、百万ユーロ単位で表示されている。

各連結会社の財務書類は、当グループ財務書類の決算日時点で作成された。

3．新財務報告基準の影響

2014年度に初めて適用された財務報告基準

以下の修正された財務報告基準の初めての適用が当グループの財政状態や経営成績、あるいは１株当たり利益の表示に与えた影響、または重要な影響はなかった。

2011年12月、IASBは、「金融資産および金融負債の相殺」というタイトルで、IAS第32号「金融商品：表示」の修正を公表した。当該修正は、「すべての状況下における相殺権」および「同時決済」の意味について明確化している。

2012年10月、IASBは「投資企業」というタイトルで、IFRS第10号「連結財務書類」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第27号「個別財務書類」の修正を公表した。当該修正により投資企業は、IFRS第10号に従って一定の子会社の連結義務を免除される代わりに、かかる子会社を、損益を通じて公正価値で認識しなければならない。IFRS第12号は、投資企業に関する追加的開示要件を導入している。

2013年５月、IFRS ICはIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を公表した。この解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の対象となる法人所得税を除く、政府による賦課金に関する会計処理について扱っている。また、賦課金に関する負債の認識時期についての指針も規定している。IFRSにおいて当該解釈指針は、2014年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合内の企業では、当該解釈指針は2014年６月17日以降に開始する事業年度から強制適用される。当該解釈指針は、2014年１月１日付で早期適用されている。

2013年11月、IASBは、「確定拠出制度：従業員拠出」というタイトルで、IAS第19号「従業員給付」の狭い範囲の修正を公表した。これらの修正は、従業員または第三者からの確定給付年金制度に対する拠出金について、拠出金が勤務に関連するかどうかに応じた会計処理を扱っている。一定の条件の下、こうした拠出金は、関連する役務が提供された期間における現在勤務費用の減少として会計処理することができる。これらの修正は2014年７月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。当該修正は早期適用されている。

公表されたが未だ適用されていない財務報告基準

IASBおよびIFRS解釈指針委員会は以下の基準、基準の修正および解釈指針を公表した。これらは2014年度に強制適用されるものではなく、欧州連合による承認を条件としている。

2009年11月、IASBは、IFRS第９号「金融商品」を公表した。当該基準は金融資産の分類および測定に関する規則を含む。2010年10月、IASBは金融負債の分類および測定に関する新たな要件をIFRS第９号に組み入れて公表した。新基準では、金融資産の測定カテゴリーをこれまでの４ではなく２と定義しており、一部は企業のビジネス・モデルに基づくもの、また一部は個々の金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性格に基づくものに分類される。売買目的以外で保有されている持分投資に関しては、事業体がその初回認識時に、将来における公正価値の増減をその他の包括利益に損益外で認識することを取消不能な形で選ぶことができる。2013年11月、IASBは、「ヘッジ会計ならびにIFRS第９号、IFRS第７号およびIAS第39号の修正」というタイトルで追加修正を公表した。これらの修正で焦点となっているのは、リスク管理活動をより適切に財務書類に反映させることを目的とした、ヘッジ会計規則の徹底した見直しである。これには、注記における追加開示が含まれる。2014年７月、IASBは金融商品の減損の開示に関する新たな規則を公表した。この新たな減損モデルは、予想損失に関する会計処理の原則に基づいている。IFRS第９号は2018年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。欧州連合は当該基準を未だ承認していない。バイエルグループは現在、当該基準が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2013年12月、IASBは５度目と６度目の改訂集「IFRSの年次改善」を公表した。当該修正は、事業取引の認識、測定および開示について取り上げており、用語の標準化を図っている。当該修正は主に、既存の基準に対する編集上の修正からなる。これらの修正は2014年７月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。バイエルグループは現在、これらの変更が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2014年１月、IASBはIFRS第14号「規制繰延勘定」を公表した。この基準は、IFRSの初度適用企業による規制繰延勘定残高の会計処理を取り扱っているため、既にIFRSに基づく財務書類を作成している企業には適用されない。IFRS第14号は2016年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。欧州連合は当該基準を未だ承認していない。IFRS第14号は、当グループの財政状態または経営成績の表示に影響を及ぼさない見込みである。

2014年５月、IASBは「減価償却および償却の許容される方法の明確化」というタイトルで、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正を公表した。これらの修正は、収益を基礎とした有形固定資産の減価償却または無形資産の減損は適切でないことを明確化している。当該修正は2016年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。初めての適用は将来に向かって行わなければならない。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルグループは現在、これらの変更が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2014年５月、IASBは「共同支配事業に対する持分の取得」というタイトルで、IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正を公表した。当該修正は、共同支配事業の活動が事業を構成する場合の共同事業に対する持分の取得に関する会計処理を明確化している。当該修正は2016年１月１日以降に開始する事業年度より将来に向かって適用される。早期適用も認められている。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルグループは現在、これらの変更が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2014年５月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号は、新たな収益認識基準である。当該基準は、財またはサービスを顧客に提供する際に財またはサービスの予想対価を収益として認識すべきであることを明確化している。この原則は５つのステップで適用される。ステップ１で、顧客との契約を識別する。ステップ２で、契約における別個の履行義務を識別する。ステップ３で、取引価格を算定する。ステップ４で、この取引価格を別個の履行義務に配分する。最後に、ステップ５で、識別した別個の履行義務が充足された際に、一定期間にわたり、または一時点で収益を認識する。IFRS第15号は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益－広告サービスを伴うバーター取引」に置き換わるものである。当該新基準は2017年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。初めての適用は遡及的に行わなければならない(修正後)。欧州連合は当該基準を未だ承認していない。バイエルグループは現在、これらの基準が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2014年６月、IASBは「農業：果実生成型植物」というタイトルでIAS第16号「有形固定資産」およびIAS第41号「農業」の修正を公表した。当該修正は、農産物の生産のためだけに使用される植物はIAS第16号「有形固定資産」に基づいて会計処理することを明確化している。当該修正は2016年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。これらの変更は、当グループの財政状態または経営成績の表示に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2014年９月、IASBは７度目の改訂集「IFRSの年次改善」を公表した。当該修正は、事業取引の認識、測定および開示について取り上げており、用語の標準化を図っており、主に、既存の基準に対する編集上の修正からなる。当該修正は2016年７月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。これらの変更は、当グループの財政状態または経営成績の表示に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2014年９月、IASBは「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」というタイトルで、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正を公表した。当該修正は、関連会社または共同支配企業が関与する取引において、利得または損失を認識する範囲は、売却または拠出する資産が事業を構成しているかどうかに依拠することを明確化している。当該修正は2016年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。バイエルグループは現在、これらの変更が財政状態および経営成績の表示に及ぼす影響を評価中である。

2014年12月、「投資企業：連結の例外の適用」というタイトルで、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の更なる修正が公表された。当該修正は、投資企業が連結しなければならない子会社および損益を通じて公正価値で認識しなければならない投資の大部分を明確化している。当該修正は2016年１月１日以降に開始する事業年度より適用される。早期適用も認められている。欧州連合は当該修正を未だ承認していない。これらの変更は、当グループの財政状態または経営成績の表示に重要な影響を及ぼさない見込みである。

機能コストおよび特別項目に関する報告の変更

機能コスト報告の比較可能性および透明性を高めるため、2014年度において、組織的な視点は、より機能を重視したアプローチに置き換えられた。この影響により、一般管理費が減少し、販売費および売上原価が増加する。さらに、一部の特別項目は、当該項目と機能コストとの関係が即時に明白となるよう、その他の営業収益または費用ではなく各機能コストに反映される。

その結果、前年度の数値は修正再表示されている。

会計上の変更：2013年度連結損益計算書

	2013年度			
	会計上の変更前	会計上の変更		会計上の変更後
		機能コスト	特別項目	
売上原価	(19,347)	(69)	(100)	(19,516)
売上総利益	**20,810**	**(69)**	**(100)**	**20,641**
販売費	(10,080)	(159)	(73)	(10,312)
研究開発費	(3,190)	(4)	(212)	(3,406)
一般管理費	(1,883)	227	(56)	(1,712)
その他の営業収益	897	5	(15)	887
その他の営業費用	(1,620)	-	456	(1,164)

4．基本原則と会計処理方法、および重要な会計処理上の見積

各連結会社の財務書類は、統一された会計方針および測定原則に基づいて作成されている。

当グループの連結財務書類は、取得、工事または製造に係る取得原価の原則に基づくものであるが、例外として売買目的保有金融資産または売却可能金融資産やデリバティブといった項目は公正価値で財務書類に反映される。

連結財務書類の作成に際して、経営陣は当グループの財政状態および/または経営成績の表示に重大な影響を与える可能性のある一定の見積および仮定を行わなければならない。

こうした見積、仮定または裁量権の行使は、主に固定資産の耐用年数、減損テストおよび取得価格の配賦に使用される割引キャッシュ・フロー、訴訟関連費用、年金およびその他の給付、税金、環境規制への対応および環境保全に係る費用、売上値引、製造物責任ならびに保証などに関する引当金の認識に関連している。財務書類のさまざまな科目の報告に影響を及ぼす可能性のある重要な見積および仮定は、この注記において後述している。見積は、過去の実績と、その状況下において妥当と見なされるその他の仮定に基づいて行われる。これらは継続的に見直しが行われるが、実際の評価は見積とは異なる場合がある。

新基準または改訂基準による会計方針または測定原則の変更は、それぞれの基準で別途規定されている場合を除き、遡及的に適用される。前年度の損益計算書およびその年度における期首現在の財政状態計算書は、これらの新しい会計方針および/または測定原則が既に適用されているものとして調整される。

連結

連結財務書類には、子会社、共同支配の取決めおよび関連会社が含まれている。

子会社とは、バイエル社が現在、現存する権利に基づきパワーを行使することができる会社である。パワーとは、ある会社の収益性に重要な影響を与える活動を指図する能力を意味する。したがって、バイエル社が、ある会社との関わりから生じた変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、その会社に対するパワーを利用してその会社のリターンの金額に影響を及ぼすことができる場合にのみ、支配が存在しているとみなされる。他の会社を支配する能力は、通常、バイエル社が議決権の過半数を直接的または間接的に所有していることから生じる。ただし、仕組事業体の場合、支配は契約上の取決めに基づく。事業体の財務書類を連結財務書類に含めることは、バイエルグループが当該事業体に対して支配権が行使可能となった時点で開始し、支配権が行使可能でなくなった時点で終了する。

連結会社間取引により生じた売上収益、収益および費用ならびに損益は、当該会社間の債権債務とともに相殺消去されている。連結時に繰延法人税等の影響が反映されている。

資本の連結は、子会社の帳簿価額をそれぞれの会社の対象持分と相殺して実施される。ある会社の持分の過半数を取得する場合、取得日現在の比例按分による資本は取得法により測定される。識別可能な資産および負債(偶発債務を含む)は、帰属可能な繰延税金資産および負債とともに公正価値で認識される。取得価格との差額は、のれんとして認識される。ユーロ圏外に拠点を置く被取得会社の取得価格は、各取得日時点の実勢為替レートで換算される。

その他の株主からの株式の購入は資本取引として表示される。そのため、その他の株主から取得した資本とその取得価格の差額は資本と直接相殺される。

共同支配事業および共同支配企業は、共同支配の取決めに基づいている。共同支配の取決めは、バイエルグループが第三者とともに管理する活動を契約上の取決めを通して共同支配している場合に存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。

共同支配事業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めに関連する資産に対する権利、および負債に関する義務を有する共同支配の取決めである。バイエルグループは、共同支配事業の持分に関連する資産、負債、収益および費用の持分を、その権利および義務に応じて認識している。

共同支配企業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めの純資産に対する権利を有する共同支配の取決めである。共同支配企業は、持分法を用いて会計処理されている。

バイエル社が重要な影響を及ぼしている**関連会社**(通常、持分は20%から50%)も、持分法を用いて会計処理されている。

持分法を用いて会計処理された会社の帳簿価額は、当該会社に対するバイエルの持分割合に応じた資本の増減によって毎年修正される。持分法により初めて財務書類に含めた際に生じた差額は、完全連結の原則に従って会計処理される。これらの会社の資本に占めるバイエルの持分の変動のうち、損益に認識されたもの(のれんに係る減損損失認識額を含む)は、持分法利益／損失に反映される。これらの会社との取引により生じた内部損益は、2014年度または2013年度のいずれにおいても重要性がなかった。

単独でも合計しても当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼさない会社は、減損損失控除後の取得原価で会計処理される。

外貨換算

連結財務書類へ組み入れられる個々の会社の財務書類は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。

各連結会社の個別財務書類において、それぞれの機能通貨以外の通貨建の債権債務は、決算日レートで換算されている。関連する外貨換算調整額は、その他の財務収益および費用に為替差損益として認識される。

連結財務書類において、ユーロ圏外の会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。

実際に得られた金額と決算日レートによる換算の際に生じた外貨換算差額は、「ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額」(その他の包括利益)、または「外貨換算調整額」(注記中の表)として損益外で認識される。ある会社が連結解除された場合、その外貨換算調整額は資本から損益に組み替えられる。

主要通貨のユーロに対する為替レートの変動は以下の通りである。

主要通貨の為替レート

		終値		平均	
１ユーロ当たり		2013年	2014年	2013年	2014年
BRL	ブラジル	3.26	3.22	2.85	3.12
CAD	カナダ	1.47	1.41	1.37	1.47
CHF	スイス	1.23	1.20	1.23	1.21
CNY	中国	8.35	7.54	8.16	8.17
GBP	英国	0.83	0.78	0.85	0.81
JPY	日本	144.72	145.23	129.20	140.32
MXN	メキシコ	18.07	17.87	16.93	17.65
RUB	ロシア	45.32	72.34	42.23	50.25
USD	米国	1.38	1.21	1.33	1.33

機能通貨の過去３年間の累積インフレ率が100%を超える子会社には、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の規定が適用されている。非貨幣性資産および負債の帳簿価額のインフレに関する調整時に生じた損益は、その他の営業収益および費用に認識される。

2014年度に、前年度同様にIAS第29号の規則が該当したのはベネズエラのバイエル社(Bayer S.A.)である。2013年度において換算に使用した為替レートは、米ドル／ユーロのレートで換算した、ベネズエラ・ボリバル(以下「VEF」という。)の対米ドル公式為替レート(１米ドル当たりVEF6.3のCADIVIレート)に基づいて計算された期末現在のレートである。2014年度には、複数の大幅に異なる対米ドル公式為替レートが公表された。2014年現在、ベネズエラのバイエル社は、米ドルへの換算許可が下りた場合に将来の資本移転に適用される可能性のある公式為替レート(SICAD 1)を使用して連結財務書類に含まれている。

ベネズエラの為替管理では直接的な通貨換算を禁止しているため、正確に外貨割当を見積ることは不可能であり、バイエルグループは、損益にマイナス影響を及ぼしうる為替レート切り下げによる潜在的損失にさらされている。

2014年12月31日現在、ベネズエラのバイエル社は、他のグループ会社に対する米ドル建ての買掛金を150百万ユーロ相当有していた。2014年度に生じた59百万ユーロの為替差損は、主に、対米ドルのVEFの通貨切下げによるグループ内負債の再測定によるものである。

純売上高およびその他の営業収益

製品の販売またはサービスの提供、あるいはライセンス契約によるすべての収益は売上高として認識される。 その他の営業上の収益はその他の営業収益として認識される。売上高は、以下の場合に損益に認識される。製品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転したこと、会社が通常保留する所有権に係る継続的管理権がなく、販売した商品を実際に管理していないこと、発生した、または発生が予測される収益および原価の金額を確実に測定できること、および取引に伴う経済的利益の企業への流入が十分に予測できる場合。

売上高は、売上税、その他の税金および売上関連控除を除いた、受け取った対価または受け取るべき対価の公正価値で計上される。売上関連控除は、リベート、現金割引および製品返品に対する見積額である。これらは売上高が認識された時点で控除され、適切な引当金が計上される。売上関連控除は、主に、過去の実績、特定の契約条件および売上予測に基づいて見積もられる。これら以外の要因が、バイエルグループの売上関連控除に重要な影響を及ぼす可能性は低い。リベート、現金割引あるいは返品に関して過去の期間に設定された引当金の調整額は、報告年度の税引前利益にとって重要ではなかった。

2014年度におけるリベートに対する引当金は、純売上高合計の3.4%(2013年度：2.8%)であった。グループ各社は、リベートに加え、いくつかの国においては即時払いに対する現金割引も行っている。2014年12月31日および2013年12月31日現在の現金割引に対する引当金は、それぞれの事業年度の純売上高合計の0.1%未満であった。

契約上の取決めに基づいて返品可能な不良品または販売可能な製品の返品予想に対する引当金額が、売上高から控除される。純売上高からは、販売当日あるいは将来における返品額を妥当な範囲で見積もることができる日に差し引かれる。2014年度の製品返品引当金は、純売上高合計の0.5%(2013年度：0.3%)であった。将来における返品を妥当な範囲で予測できず、なおかつそれが売買取引に重要な影響を及ぼす場合、収益とそれに関連する売上原価の認識は、合理的な見積が行われるまで、あるいは返品可能期限が過ぎるまで延期される。

バイエルグループの収益の一部は、第三者に製品製造や技術使用を認めたライセンス契約に基づいて得ている。技術もしくは技術的知識の売却またはアウトライセンスに関連して受け取った、あるいは受け取る予定の支払額は、技術に対するすべての権利または技術に関係して生じるすべての義務が契約条件に基づいて放棄された場合、各契約の発効日現在で損益として認識される。しかし、その技術に対する権利が継続して存在するか、もしくはその技術による義務がまだ履行されていない場合、受け取った支払額は、状況に応じて繰り延べられる。これらの契約の下に行われた前払いおよびこれに類する返金不可の支払の受領額は、その他の負債として計上され、その契約に規定された予想業務実施期間にわたり損益として認識される。

ライセンス契約や共同研究開発契約は、前払や目標達成による支払、あるいは類似の支払など、さまざまな対価の条件が付された、複数要素契約である場合がある。そのため、このような契約は、契約の個々の引渡物に配分される収益が、異なる時点で認識されることから個別の会計単位を構成するかどうかを判断するための評価を行わなくてはならない。

収益認識の会計処理上、個別の会計単位として認められるためには、１つの引渡物が単独でライセンシーに対する価値を有していなければならない。そうでない場合は、単独で価値を有する契約全体または個々の引渡物の組み合わせが会計単位を構成する。

会計単位にとって必要な製品の引渡しまたはサービスの提供を行わなければならず、かつ、このような引渡しまたは提供が実施される可能性が高い場合、既に受領している返金不可(ロイヤルティ)の支払いは、これらの製品が引き渡される、またはこれらのサービスが提供される期間にわたり損益を通じて認識される。

その他の営業収益は、無形資産の交換によっても発生する場合がある。認識額は通常、譲渡する資産の公正価値に基づき、割引キャッシュ・フロー法を使用して計算される。当該資産が内部創出資産である場合、交換による利益は通常、その公正価値と同額である。

研究開発費

会計上、研究費は、新たな科学的知識や技術的知識、およびその理解を得ることを念頭に置いて、現在行われている、または計画されている調査により生じる費用として定義される。開発費は、商業的な製造や使用を開始する前に、新たな、あるいは大幅に改良した製品、サービスまたはプロセスの製造、供給または開発の計画や設計に、研究成果や専門的知識を応用するために生じる費用として定義される。

研究開発費は、社内における研究開発業務および第三者との数多くの研究開発協力および提携に関して、バイエルグループ内で発生する。

研究開発費は主に、有効成分の発見、臨床研究、および応用技術とエンジニアリング分野での研究開発業務、臨床試験、規制当局の認可および承認延長に関する費用からなる。

研究費を資産計上することはできない。開発費の資産計上の条件は以下の通り厳密に定義されている。無形資産は、資産の帳簿価額を満たす将来キャッシュ・フローの受取について合理的な確実性がある場合に限り、認識しなければならない。バイエルの開発プロジェクトは規制当局の承認手続やその他の不確実性を伴うことが多いため、通常は、承認が得られる前に発生した費用を資産計上するための条件を満たすことはできない。

研究開発の協力においては、契約締結時の支払、前払、目標達成による支払と実施した作業に係る費用の支払とは通常、区別される。無形資産(有効成分の使用権など)をこれらの支払債務のいずれかに関連して取得する場合、個々の支払は、たとえその研究開発が最終的に販売可能な製品の製造につながるかどうかが不確実であっても資産計上される。研究開発費用の支払は、損益として認識される。

法人税等

法人税等は、各国における課税所得に課される税金ならびに損益に認識される繰延税金資産および負債の増減からなる。認識された法人税等は、報告期間末現在で既に有効な法的規制、または将来の期間に関して既に効力を生じている法的規制に基づき支払うことになる可能性の高い金額で計上される。

IAS第12号「法人所得税」に従い、繰延税金は、IFRSに基づき作成された財政状態計算書の資産および負債の帳簿価額と税務上の目的で作成されたものとの一時差異について認識される。繰延税金はまた、連結上の項目ならびに利用可能となる可能性の高い税務上の繰越欠損金および税額控除についても認識される。

控除可能な一時差異、税額控除または税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの課税所得が十分見込める場合に認識される。繰延税金負債は、将来において課税対象となる一時差異に対して認識される。繰延税金は、実現の時点でそれぞれの国において適用される予定の、決算日現在において既に有効な法的規制か、将来の期間に関して既に効力を生じている税率で算定される。繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の税務当局が徴税する法人税等と関連しており、バイエルに純額で決済する法的権利がある場合、両者は相殺される。繰延税金資産および負債における税率または税法の変更による重要な影響は、通常、これらの変更が適用される期間に会計処理される。こうした影響は、損益に認識される。ただし、これらが損益外で認識された繰延税金に関連するものである場合は、その他の包括利益に認識される。

繰延税金および当期税金は、その他の包括利益の損益外で認識される項目と関連する場合(この場合、繰延税金および当期税金もその他の包括利益で認識される)を除き、損益として認識される。

一時差異または繰越欠損金から生じた繰延税金資産を将来において利用できるかどうかは、個々の連結会社による将来の損益の状況やその他のパラメーターに関する予測によって異なる。

繰延税金負債は、子会社により計画されている配当金支払額に対して認識される。予見される将来に配当金の支払が計画されていない場合、子会社に対する投資の、IFRSに基づく純資産の比例持分と課税ベースの差異について、繰延税金負債は認識されない。

のれん

企業結合において、のれんは、その取得日に資産計上される。のれんは、ある企業に対する持分の取得価格が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産および引受債務ならびに偶発債務の公正価値の残高である。

のれんは償却せず、毎年減損テストが行われる。年に一度の減損テストの詳細は、「世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響」の項に記載されている。のれんに係る減損損失を認識した場合、その後の期間に戻入は行わない。

その他の無形資産

「その他の無形資産」は、物質的実体を伴わない、のれん(特許、商標または販売権など)以外の識別可能な非貨幣性資産である。その他の無形資産は、資産に帰属する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、資産の取得原価または製造原価が確実に測定できる場合に資産計上される。

その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が決定可能なものは、実際の減耗により異なる償却パターンが必要となる場合を除き、最長30年の耐用年数にわたって定額法で償却される。これらの資産の予想耐用年数と償却パターンは、当該資産によりキャッシュ・フローが生じる期間の見積に基づいて決定される。減損の兆候がある場合、減損テストが実施される。

耐用年数が無期限であるその他の無形資産(「バイエル・クロス」の商標など)、および未だ使用可能でない無形資産(研究開発プロジェクトなど)については償却せず、年に一度減損テストを行う。

すべての減損損失は損益として認識される。過年度に認識した減損損失の理由が該当しなくなった場合、減損損失の戻入が行われるが、この戻入によって帳簿価額が(償却後の)取得原価または製造原価を超えてはならない。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価または工事原価で計上され、見積耐用年数にわたり減価償却される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、減損損失が認識される。

取得原価は、取得価格、付随費用、およびその後に発生する取得原価の合計から、取得価格に対する割引額を減じた額となる。自社製造の有形固定資産の原価は、直接材料費、直接加工費、ならびに間接材料費および間接加工費の適切な配賦額で構成される。資産の耐用年数終了時に資産を取り外したり現場を原状に復帰したりする義務がある場合は、完了時に、取得原価または工事原価とともに将来における関連支払額の現在価値が資産計上され、同額の負債が認識される。

有形固定資産の建設が長期間にわたる場合、借入資金に係る完成日までの利息は、IAS第23号「借入費用」に従い、取得原価または工事原価の一部として資産計上される。

定期的に実施される大規模メンテナンス(技術装置の全体的オーバーホールなど)に係る費用は、当該費用が認識基準を満たしていれば、個別要素として資産計上される。

実際の減耗に基づく償却の方が適切であると判断される場合を除き、有形固定資産は、資産の耐用年数にわたり定額法によって減価償却される。

以下は、当グループ全体に適用されている減価償却期間である。

有形固定資産の耐用年数

建物	20～50年
屋外設備	10～20年
貯蔵タンクおよびパイプライン	10～20年
工場設備	６～20年
機械装置	６～12年
什器および備品	４～10年
車両	４～８年
コンピューター機器	３～５年
研究開発施設	３～５年

耐用年数が異なる重要な資産項目は、個々に会計処理され減価償却される。

有形固定資産の各項目が減損している兆候がある場合、回収可能価額と帳簿価額を比較する。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額について減損損失が認識される。過年度に認識した減損損失の理由が該当しなくなった場合、減損損失の戻入が行われるが、この戻入によって帳簿価額が減価償却費控除後の取得原価または工事原価を超えてはならない。

資産が売却、閉鎖、または廃棄される場合、正味手取金と資産の正味帳簿価額との差額は、それぞれ、その他の営業収益または費用において損益として認識される。

投資目的で保有する不動産は、営業または管理目的で利用するもの以外の土地と建物で構成されている。当該不動産は、取得原価モデルで測定される。注記中で報告されている投資不動産の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、類似する不動産の最新市場価額との比較、または外部の専門家による報告書を用いて算定されている。

金融資産

金融資産は、貸付金および受取債権、取得した持分および債務証券、現金および現金等価物、ならびに正の公正価値を有するデリバティブからなる。

これらの認識と測定は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に準拠して行われる。したがって、金融資産は、バイエルグループが現金またはその他の金融資産を他の事業体から受け取る契約上の権利を有している場合に、連結財務書類上で認識される。金融資産の通常取引売買は決済日に計上される。金融資産は当初、公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入に伴って発生した取引費用は、直ちに費用計上される。無利息または低利息の受取債権は当初、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値で反映される。当初認識時に、各金融資産はIAS第39号で規定されているカテゴリーの１つに割り当てられる。その後の測定は、各カテゴリーの測定規則に従って実施される。各カテゴリーの測定規則が以下に記載されている。

_損益を通じて公正価値で測定する金融資産_は、売買目的保有の金融資産で構成される。これらの金融資産は、主として流動性管理のために短期間のうちに売却する目的で取得されたものである。ヘッジ会計を使用する場合を除き、その他の金融資産に含まれている商品先渡契約による受取債権およびその他のデリバティブ金融商品による受取債権もこのカテゴリーに配分されている。この項目の金融資産の公正価値に増減が生じた場合、その変動は損益に認識される。

_貸付金および受取債権_は、活発な市場で相場が示されていない、固定額または決定可能な金額の支払を伴う、デリバティブ以外の金融資産である。これらは、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。この項目は、売掛金、その他の金融資産に含まれる貸付金および受取債権、その他の受取債権に反映される追加的金融受取債権、ならびに現金および現金等価物からなる。この項目に配賦される受取利息は、実効金利法を用いて決定される。

_満期保有金融資産_は、バイエルグループが満期まで保有する意思と能力を有している、固定額または決定可能な金額の支払を伴う、デリバティブ以外の金融資産である。これらは、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。満期保有金融商品に対する投資は、その他の金融資産として認識される。

_売却可能金融資産_は、上のいずれの項目にも該当しない、デリバティブ以外の金融資産である。これらには主に、株式等の持分証券および満期まで保有されない債務証券からなり、その他の金融資産に含まれる。最初の認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、未実現損益は損益外で資本に認識される。損益への組替えが行われるのは、当該資産が売却される、または減損の客観的な兆候がある場合に限られ、その場合は累積損失が損益に認識される。減損の客観的兆候とは、持分証券の公正価値が下落し、その取得原価を大幅に、または長期にわたって下回ることをいう。減損の理由が該当しなくなった場合、過年度に認識した減損損失は戻入れられる。持分証券の減損損失の戻入は損益外で認識されるが、債務証券の場合は損益に認識される。可能な場合、持分証券および債務証券の公正価値は市場データから算出される。市場価格がなく、その公正価値を合理的に見積もることのできない金融資産は、減損損失控除後の取得原価で認識される。

貸付金および受取債権、満期保有金融資産または売却可能金融資産の価値の下落の兆候が顕著かつ客観的に認められる場合は、減損テストが実施される。減損の兆候には、支払不能の恐れが高いこと、信用度の大幅な低下、重大な契約不履行、会社の数年間にわたる営業損失計上、市場価額の減少、債務者の財務上の再編、または当該資産の活況市場の消失が含まれる。

貸付金および受取債権、ならびに満期保有金融資産では、減損テストが実施され、帳簿価額を、当初の実効金利で割引後の予想将来キャッシュ・フローの現在価値と比較する。帳簿価額が現在価値を上回る場合、２つの金額の差額について減損損失が認識される。過年度に認識した減損損失の理由が該当しなくなった場合、減損損失は戻入れられるが、この戻入によって帳簿価額が償却後の取得原価を超えてはならない。

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消失した場合、またはすべての重要なリスクおよび便益とともに当該金融資産が譲渡された場合は、当該金融資産の認識は中止される。

棚卸資産

IAS第２号「棚卸資産」に従い、棚卸資産は、製造過程またはサービス提供過程において消費される資産(原材料および貯蔵品)、製造途中にある売却目的資産(仕掛品)、通常の事業における売却目的で保有する商品(完成品および販売目的の購入品)、および棚卸資産に係る前払金を含んでいる。棚卸資産は、加重平均法により計算される取得原価または製造原価、または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で認識される。正味実現可能価額は、通常の業務過程における見積販売価格から、完成までに係る費用と販売費の見積額を差し引いた金額である。

現金および現金等価物

現金および現金等価物は、現金、受取小切手、銀行および会社に対する預入残高からなる。現金等価物は、価値の変動のリスクが軽微で、非常に流動性が高い短期金融投資であり、容易に確定額の現金に転換でき、取得日または投資日から３ヵ月以内で満期が到来するものをいう。

売却目的保有資産

売却目的保有資産は、固定資産または(すべての負債を伴う)処分グループからなり、その帳簿価額は、主に以後12ヵ月以内に行われる可能性が非常に高い売却取引か、または契約上合意されている売却取引を通して実現するものであって継続的な使用を通して実現するものではない。「売却目的保有」として分類された時点で、かかる資産は、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で一括して測定され、減価償却または償却は中止される。

退職年金およびその他の退職後給付引当金

バイエルグループでは、確定拠出型と確定給付型、あるいはそのいずれかによる退職後給付を提供している。確定拠出制度では、当社は公的にまたは民間により運営されている年金制度に強制的に、あるいは契約に従って、もしくは自発的に、拠出金を支払っている。拠出金が支払われれば、その後の支払債務は一切ない。支払期限年度の費用は定期的な拠出金によって賄われており、それ自体が機能別原価項目に含まれているため、EBITの一部を構成している。その他の退職後給付制度はすべて確定給付制度であり、引当金計上による非積立式あるいは年金基金による積立式がある。

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配賦される。これらの仮定は主に、割引率、将来の給与および年金の伸び率、医療費の変動、ならびに死亡率に関連している。

使用される割引率は、キャッシュ・フローが年金制度からの予想支出にほぼ相当する、特定通貨の優良社債ポートフォリオの利回りから算出される。この金利構造によって計算される一律の割引率は、決算日の「AA」格社債のポートフォリオの利回りに基づくものであり、その残存期間の加重平均値は、全体的な給付債務をカバーするために必要な期間にほぼ相当する。

退職年金およびその他の退職後給付に係る確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減額して正味確定給付負債を算定する。当該債務と制度資産については、３年以内の間隔で定期的に価値評価が行われる。すべての主要制度に関しては、12月31日に包括的な保険数理上の評価が毎年行われる。給付債務を超過する制度資産はその他の受取債権に反映されるが、IAS第19号「従業員給付」に明記された資産制限の対象となる。

確定給付制度に関連するすべての収益および費用の残高は、純負債に係る正味利息を除き、EBITに認識される。正味利息は、その他の財務収益及び費用として財務損益に反映されている。

正味確定給付負債の再測定による影響は、包括利益計算書にその他の包括利益として反映されている。これは、保険数理上の損益、制度資産の運用収益および資産計上額の上限の影響から、正味利息に含まれるそれぞれの金額を差し引いたものである。再測定の影響に関連する繰延税金も、その他の包括利益に認識される。

その他の引当金

その他の引当金は、将来において資源の流出が生じる可能性が高い、過去の事象から生じた現在の法的債務および推定的債務に関して認識されるが、債務額に関する信頼性の高い見積が可能であることが前提となる。

その他の引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に従って、また該当する場合にはIAS第19号「従業員給付」に従って測定される。債務の返済のための現金流出が１年後に発生すると予想される場合、引当金は予想現金流出額の現在価値で認識される。第三者から返還金が確実に見込まれる場合、その返還金は個別にその他の受取債権に反映される。

予測債務が見積変更の結果減少する場合、同額の引当金が戻入れられ、その結果、当初の費用が認識された営業費用項目において収益が認識される。

見積の情報内容を改善するために、当グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる一定の引当金を選択し、基礎となるパラメーターの変動に対する感応度についてテストを行う。また、仮定した事象が実際に発生するかどうかについての不確実性を反映するために、それぞれのケースについて発生確率が５パーセント・ポイント変動した場合の影響について検証を行う。この分析で、その他の引当金の感応度が著しく高いという結果は出ていない。

複雑な税務規則の解釈と、将来における課税所得の金額とタイミングに関しては、不確実な要素が存在する。広範に及ぶ国際的ビジネス関係と、既存契約の長期性と複雑さを考えると、実際の結果と仮定の間に生じる差異や、これらの仮定内容の将来的な変化によって、将来における税務上の利益と税金費用に対する調整が必要になることが考えられる。当グループは、それぞれの国の税務当局に対する、金額および発生確率が不明確である負債に対し、合理的な見積に基づく税金引当金を設定している。これらの引当金の金額は、過去における税務監査における経験や、税務主体と税務当局間での税務規則に係る見解の相違など、さまざまな要素に基づいて決定されたものである。

環境保護引当金は、環境規制への対応の確保や環境保全活動の実施のために将来現金流出が必要になる可能性が高い場合に計上される。当該費用は信頼性の高い見積が可能であり、これらの対策から将来の便益が生じることはないと予想される。

環境保全に係る将来の費用を見積もるにあたっては、多くの不確実性が伴う。特に、さまざまな国および個々の用地における法令、規制および状況について入手可能な情報については不確実な要素が多い。費用を見積もるための重要な要素としては、同様の事例における過去の実績、当グループの環境プログラムに関して得られた専門家の意見による結論、当期の費用と費用に影響する新たな進展、環境に関する現行法令および規則に関する経営陣の理解、共同責任に基づいて何らかの環境保全費用の負担が求められる第三者の数と財政状態、実施が予想される環境保全方法などがある。これらの仮定が変更された場合、将来報告される損益に影響を与える可能性がある。

同様の環境問題に関して現在までに得られた経験を考慮に入れた場合、現在入手可能な情報に照らして、現在の引当金は十分なものと考えられる。当グループが営業する分野において債務を見積もることは本来困難であり、環境破壊の恐れが比較的大きい分野(農業関連および素材科学分野)については特に、未払計上額を超えて多額の追加費用が発生する可能性を払拭することはできない。環境保全活動中に、引当金を超過し、なおかつ合理的に見積もることのできない範囲の新たな支出が長期にわたって必要となることが明らかになる可能性もある。

リストラクチャリング引当金は、リストラクチャリング施策のために直接発生し、リストラクチャリングに必要であり、将来の事業運営に関連しない費用のみをカバーする。こうした費用には、従業員の退職手当および使用されなくなった不動産の賃借料が含まれる。

リストラクチャリング施策にはビジネス・ユニットの売却または終了、拠点の閉鎖、事業活動の移転、またはビジネス・ユニットの抜本的な再編成を含むことがある。

詳細なリストラクチャリング計画が立案され、経営管理の責任ある意思決定レベルにより決定され、それが従業員および／またはその代表者に伝達されたときに、それぞれの引当金が計上される。リストラクチャリング引当金は将来支出の現在価値により計上される。

販売関連引当金は、主に、リベートや値引きの承諾、返品、および既に提供を受けたがまだ請求を受けていない財やサービスに関する債務に対して計上されている。

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税法ならびに環境保護の分野で多数の法的リスクにさらされているため、一定の条件の下で**訴訟引当金**を計上する必要がある。

訴訟その他の法的手続は複雑な問題を引き起こすことが多く、数多くの不確実性と複雑な要素を内包している。その例としては、それぞれの事例に固有の事実と状況、各訴訟を進める上での司法管轄権、適用される法令の違いなどがあるが、これらだけに限られるものでもない。一般的に、現在係争中の訴訟や将来予想される訴訟の結果を見通すことはできない。特に、米国における損害賠償を求める集団訴訟で起こりうる結果を評価することは困難であり、バイエルグループではこれによって重大な財務リスクが発生する可能性がある。公判の判決、規制当局の判断または和解の締結の結果、合理的な見積が不可能であるために会計上の対策をとっていない課徴金、あるいは現在用意している引当金や保険の補償範囲を超える課徴金がバイエルグループに課せられる恐れもある。

バイエルグループは、法務部が入手可能な情報に基づき、かつ、バイエルグループの弁護士と緊密なコンサルテーションを図りつつ、現在係争中の訴訟または将来の訴訟に関する会計上の対策の必要性ならびにかかる対策の程度について検討を行っている。

このような訴訟により資源の流出が生じる可能性が比較的高く、その金額の合理的な見積りが可能となった場合、予想キャッシュ・フローの現在価値の金額で訴訟引当金が計上される。かかる引当金は、原告、訴訟費用、弁護士費用および潜在的な和解費用に対する予想支払額をカバーしている。

信頼性をもって現在の債務の存在を判断する、または現在係争中の訴訟または将来の訴訟によって資源の流出が生じる可能性を合理的に見積ることが不可能であることは多い。重要な「法的リスク」の状況は、注記[32]に記載されている。これらの訴訟の特殊性を踏まえ、引当金は、通常、当初の和解によって潜在的な和解額の見積りが可能となる、または決定が下されるまで設定されない。法的防御に係る費用の引当金は、外部の弁護士が当社の法的立場を防御するために多額の費用が発生する可能性が高い場合に設定される。

内部および外部の弁護士が、バイエルグループの各報告期間末現在の重要な法的リスクの現状の評価を行っている。引当金の設定または調整の必要性ならびに引当金または調整の金額は、当該評価に基づき決定される。連結財務書類の作成時点までの修正事象が反映されている。集団訴訟または大規模な補償請求の場合の引当金の測定は、主に、前年度中に至った和解ならびに現在係争中の請求または将来において予想される請求に基づいている。

従業員関連引当金は、主に、年間賞与、変動一時金、個人報奨金、永年勤続報奨金、早期退職契約に関連する退職金、長期勘定剰余金およびその他の従業員関連費用のために計上されている。現金で支払う報奨として規定される株式報酬プログラムによる債務も、これに含まれる。

金融負債

金融負債は、一次金融負債およびデリバティブの負の公正価値からなる。

一次金融負債は、バイエルグループが現金またはその他の金融資産を他者に移転させるべき契約上の義務を負っている場合に、連結財務書類に公正価値で当初認識される。その後の期間における一次金融負債は、実効金利法を使用し、償却原価で測定される。

契約上の義務が履行された場合、契約が解除された場合、あるいは契約期限が過ぎた場合、金融負債の認識は中止される。

その他の受取債権と負債

未収または未払項目ならびにその他の非金融資産および負債は、償却原価で計上される。これらは、定額法を使用するか、基礎となる取引の成果に応じて損益として計上される。

投資の促進を目的とした第三者からの補助金および助成金はその他の負債として財政状態計算書に反映され、それぞれの投資の耐用年数にわたり償却される。

デリバティブ

バイエルグループでは、先渡為替予約および金利スワップなどのデリバティブを使用して、為替レート、金利および商品価格の変動リスクを軽減している。デリバティブは取引日時点で認識される。

会社の自己目的のために、非金融商品を受け取るまたは引き渡すために締結する契約は、デリバティブとしては会計処理されず、保留取引として扱われる。保留取引から分離することを求められている組込デリバティブが認識された場合、当該デリバティブは別途処理される。市場における機会を利用したり、ピーク需要を満たしたりするため、すぐに転売の可能性もあり得る重要性の低い量の取引が行われることがある。かかる取引は、取得時に別のポートフォリオに配賦され、IAS第39号に基づいてデリバティブとして会計処理される。

デリバティブは、公正価値で計上される。報告期間末現在で、正の公正価値は金融資産に、負の公正価値は金融負債に反映される。これらのデリバティブの公正価値の増減は、ヘッジ会計を利用しない場合に限り、損益に直接認識される。財政状態計算書の項目にヘッジとして計上されている先渡為替予約および通貨オプションの公正価値の変動は、為替差損益としてその他の財務収益および費用に反映され、金利スワップおよび金利オプションの価値の変動は受取利息または支払利息として認識される。商品先物取引およびオプション、ならびに外貨建て予定取引のヘッジ目的で使用される先渡為替予約の公正価値の変動は、その他の営業収益または費用として認識される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動および原因取引の帳簿価額における調整は、損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、当初はその他の包括利益累積額に損益外で認識される。これらは、原因取引が実現された時点で損益に組み替えられる。デリバティブが売却された場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合は、その価値の変動が、予定取引が実現されるまで引続きその他の包括利益累積額に認識される。予定取引実現の可能性がなくなった場合、その他の包括利益累積額に認識された額は損益に組み替えなければならない。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの損益の非有効部分は、原因取引の種類に応じて、その他の営業収益または費用あるいは財務損益のいずれかに認識される。

デリバティブと原因取引に関する財務損益に反映された収益と費用は、個別に計上される。収益と費用を相殺することはない。

リース

リースとは、支払または連続する支払と引き換えに、合意された期間にわたって貸手が借手に資産を使用する権利を譲渡する契約である。リースはファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして分類される。リース資産の所有に付随して生じるすべてのリスクと報酬を実質的に借手に対して移転するリース取引は、ファイナンス・リースとして扱われる。その他のすべてのリース契約はオペレーティング・リースとして分類される。契約がリースであるか、あるいはリースを含んでいるかは、リース開始時に判断される。

バイエルグループがファイナンス・リースにおける借手の場合、リース資産はリース期間の初めに、当該資産の公正価値と最低リース支払額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上され、同時に金融負債として認識される。最低リース支払額は、残存債務の元本部分と金融費用に分けられる。これらは実効金利法を用いて決定される。リース資産は見積耐用年数あるいはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で償却される。

バイエルグループがオペレーティング・リースにおける借手の場合、リース支払額は費用に計上される。バイエルグループが貸手の場合、受取リース支払額は損益として認識される。リース資産はバイエルグループの財政状態計算書上で有形固定資産として引続き認識される。

取得に関する会計処理

取得事業は、取得法を用いて会計処理される。この方法では、取得した資産と引き受けた負債を、それぞれバイエルが支配権を獲得した日の公正価値で計上することが求められる。付随する取得費用は、その取得が生じた期間の費用として認識される。

取得法を適用するには、特に取得した無形資産、有形固定資産および引き受けた負債の取得日における公正価値、ならびに取得した無形資産および有形固定資産の耐用年数に関して、一定の見積と仮定が必要となる。

測定の大部分は、キャッシュ・フローの予測に基づいている。実際のキャッシュ・フローが公正価値の計算に使われた金額と異なる場合、当グループの将来の経営成績に重要な影響が及ぶ可能性がある。特に、開発中の無形資産、特許技術および非特許技術ならびに商標による割引キャッシュ・フローの見積は、以下のような仮定に基づいている。

- **化合物の有効性に関する研究開発活動の成果、臨床試験の結果など。**
- **各国の規制当局の承認を得られる可能性。**
- **長期的な販売動向。**
- **特許保護終了後の市場におけるジェネリック製品との競合による販売価格低下率の予想。**
- **競合他社の動き(競合製品の発売、市場戦略など)。**

大規模な取得の場合の取得価格の配賦は、第三者的立場にある独立した評価専門家の支援を得て実施している。評価は、取得日現在において入手可能な情報に基づいている。

段階取得の場合、取得した企業の資産および負債の公正価値は、IFRS第３号「企業結合」に準拠し、支配権を獲得した日現在で測定される。この結果生じた既存の持分の公正価値の調整額は、損益に認識される。財政状態計算書に既に認識されている資産および負債の帳簿価額は、これに応じて調整される。

世界的規模での減損テストに利用される手続およびその影響

減損テストは、無形資産、有形固定資産の個別項目だけではなく、現金生成単位または現金生成単位グループのレベルでも行われる。現金生成単位は、現金流入を生み出す資産の識別可能な最も小さなグループであり、他の資産または資産グループにほとんど依拠することなく現金流入をもたらすものである。バイエルグループは、戦略事業単位または戦略事業単位グループ、ならびに一部の製品群を現金生成単位と見なしており、世界的規模での減損テストの対象としている。戦略事業単位は、セグメントの下に位置する第二の財務報告レベルとなっている。

現金生成単位および現金生成単位グループに減損の兆候がある場合、世界規模での減損テストが実施される。のれんが割り当てられている場合は少なくとも年に一度減損テストが実施される。

減損テストには、各現金生成単位、現金生成単位グループあるいは無形資産または有形固定資産項目の帳簿価額をその回収可能価額と比較することが含まれる。回収可能価額は、処分コストを差し引いた公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その差額について減損損失を認識しなければならない。ある戦略事業単位または戦略事業単位グループが減損していると認識された場合は、まずその事業単位または事業単位グループに割り当てられたのれんに係る減損損失が認識される。残りのすべての減損損失は、戦略事業単位または事業単位グループのその他の資産に、それぞれの帳簿価額に比例して配賦される。その結果生じる費用は、各資産の減価償却費または償却費が認識される損益計算書上の機能の項目に反映される。減損損失の戻入による収益にも同じ処理が適用される。

回収可能価額は、原則として処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定されるが、各単位の市場価格を入手できないことが多いことから将来の正味キャッシュ・フローの現在価値を考慮に入れている。これらは、バイエルグループの現在の計画に基づく予測であり、計画の期間は通常３年から５年である。予測には特に、将来の販売価格、販売量および原価に関する仮定が含まれる。回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合、独立の市場参加者の観点から現金生成単位または現金生成単位グループが測定される。回収可能価額が使用価値の場合、現金生成単位、現金生成単位グループまたは個別資産は現在使用されているものとして測定される。いずれの場合も、当該計画期間を超える正味キャッシュ・フローは、それぞれの市場情報から算出された個々の成長率を用い、長期の事業予測に基づいて決定される。処分コスト控除後の公正価値の測定は、観察不能なインプットに基づいている(レベル３)。

正味現金流入額は、資本および借入資本の加重平均コストに相当する率で割り引かれる。事業に伴うリスクと収益特性はバイエルグループの主要事業ごとに異なるため、税引後資本コストの計算は事業グループごとに個別に行われ、各事業グループ固有の資本構造は、同じ産業分野の類似企業に対するベンチマーキングによって定義される。資本コストは株主が期待する収益に相当し、負債コストは比較可能な企業の長期的資金調達の条件に基づく。いずれの要素も、資本市場の情報から導かれる。

2014年度および2013年度の減損テストに適用した成長率ならびに予想キャッシュ・フローの割引に使用した資本コスト要因は以下の表の通りである。

減損テストのパラメーター

	成長率		税引後資本コスト	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	%	%	%	%
医療用医薬品	0.0	0.0	6.5	6.5
コンシューマーケア	0.0	0.0	6.5	6.5
糖尿病ケア	0.0	0.0	6.5	6.5
放射線学およびインターベンショナル	0.0	0.0	6.5	6.5
アニマルヘルス	0.0	0.0	6.5	6.5
農業	2.0	2.0	7.3	6.7
種子	2.8	2.8	7.3	6.7
環境科学	1.3	1.3	7.3	6.7
ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)	1.0	1.5	7.4	6.0
ポリエーテル(PET)	0.0	0.0	7.4	6.0
ポリカーボネート(PCS)	1.0	1.5	7.4	6.0
基礎・変性イソシアネート(BMI)	1.5	2.0	7.4	6.0
樹脂(RES)	1.5	2.0	7.4	6.0
特殊フィルム(SF)	0.5	1.0	7.4	6.0

2014年度または2013年度において、現金生成単位および現金生成単位グループの世界的規模の年次減損テストでのれんの減損損失は認識されなかった。2014年度には、売却により６百万ユーロののれんの減損損失が認識された(2013年度：０百万ユーロ)。２百万ユーロ(2013年度：13百万ユーロ)の減損損失の戻入を考慮し、のれん、その他の無形資産および有形固定資産の正味減損損失は223百万ユーロ(2013年度：285百万ユーロ)であった。詳細については、注記[17]および[18]に示されている。

特定の資産の耐用年数の見積、バイエルグループが事業を行っている産業分野のマクロ経済環境および発展に関する仮定、ならびに割引かれた将来キャッシュ・フローの見積は適切なものと考えているが、仮定や状況の変化によって分析内容の変更が必要となる可能性はある。予測した傾向が覆った場合、将来における新たな減損損失や、過年度に認識した減損損失の戻入(のれんの場合を除く)が生じる可能性がある。

のれんが割り当てられている現金生成単位および現金生成単位グループの感応度分析は、将来キャッシュ・フローの減少を10%、加重平均資本コストの増加を10%、長期成長率の減少を１パーセント・ポイントとして行っている。バイエルは、これらの条件に基づき、いずれの現金生成単位または現金生成単位グループについてものれんの減損損失を認識する必要はないと結論付けた。

5．セグメント別報告

バイエルでは、取締役会が、最高執行意思決定者として、各資源を事業セグメントに割り当て、各セグメントの業績を査定する。報告セグメントおよび地域の識別ならびに開示内容の選択は、内部の財務報告システム(マネジメント・アプローチ)に従い、注記[4]で概説されている当グループの会計方針に基づいて行われている。

2014年12月31日現在、バイエルグループは３つの事業グループで構成されており、これらの事業グループはさらに、部門(ヘルスケア)、事業部門(農業関連)あるいは事業単位(素材科学)という戦略事業単位に分かれている。これら各単位の活動は、経済的特性、製品、製造工程、顧客関係、流通方法および規制環境によって４つの報告セグメントにまとめられる。

セグメントの活動は以下の通りである。

セグメントの活動

事業グループ/セグメント	活動
ヘルスケア 医療用医薬品	抗凝固剤、血友病治療薬、多発性硬化症、癌、眼疾患、肺高血圧症、高血圧および感染症の治療のための医療用医薬品ならびに避妊薬の開発、製造および販売
コンシューマーヘルス	一般用医薬品、皮膚科学製品、栄養補助剤、動物用医薬品および動物用グルーミング製品、血糖値測定器等の診断システム、検査で使用する造影剤注入システムおよび造影剤等の医療用品の開発、製造および販売
農業関連 農業関連	種子および植物形質、農薬、ならびにガーデン、グリーン産業および農業以外の害虫駆除の分野における包括的製品ポートフォリオの開発、製造および販売
素材科学 素材科学	ポリウレタン、ポリカーボネート、コーティングおよび接着剤原料ならびに特殊化学の分野におけるハイテクポリマー素材の開発、製造および販売、ならびに無機基礎化学品の製造および販売

他のどのセグメントにも割り当てられない事業活動は、「その他のセグメント」として報告している。これらの事業には主に以下のサービス分野によるサービスが含まれる。ビジネス・サービシズ社、テクノロジー・サービシズ社およびカレンタ社。

持株会社の取引、セグメント間の売上高の相殺消去、ならびにバイエル株式のパフォーマンス変動によって生じるグループ全体の長期株式報酬費用の増減は、当グループのセグメント報告において「コーポレートセンターおよび連結」として表示されている。

「地域別主要データ」の表の調整欄では地域間の項目と取引を消去し、特定の地域セグメントに配賦できない、特にコーポレートセンターに関連する収益、費用、資産および負債が反映されている。

セグメント別データは以下の通り算定されている。

- **セグメント間売上高には、独立企業間取引に基づく移転価格で計上されたグループ内取引が反映されている。**
- **特別項目計上前EBITおよび特別項目計上前EBITDAは国際財務報告基準では定義されていないが、これらはバイエルグループの主要な業績指標である。特別項目は、経常的に発生しない、あるいは定期的に発生しない、または同程度にまで達しない影響からなる。EBITDAは損益計算書上のEBITの報告額に、無形資産の償却費および減損損失ならびに有形固定資産の減価償却費および減損損失を加え、減損損失の戻入を控除したものである。**
- **キャッシュ・フロー総額は、税引後利益に法人税等を加えて財務損益を加算し、法人税等支払額または未払法人税等を控除して減価償却費、償却費および減損損失を加え、減損損失の戻入を控除し、年金引当金の増減と固定資産の除却による損益を算入した上で、段階的取得によって既に保有している資産の再評価による利益を差し引いたものである。年金引当金の増減には、EBITの非現金部分を除外した分が含まれる。また、当年度の給付金も含まれている。**
- **キャッシュ・フロー純額は、IAS第７号「キャッシュ・フロー計算書」で定義された営業活動によるキャッシュ・フローである。**
- **投下資本およびセグメント資産は、取得原価で収益性を要求される資産であり、各セグメント活動に利用されている資産すべてを含んでいる。また、セグメント資産は、その運用益が売上収入でカバーされる売却目的保有資産を含んでいる。同様に、セグメント負債は、売却目的保有資産に直接関連する負債を含んでいる。また、投下資本およびセグメント資産には、事業運営に直接関連性のある重要な参加持分が含まれている。無形資産および有形固定資産は当該資産の耐用年数を通じて取得原価、製造原価または工事原価で投下資本に含まれている。無利息の負債は、12月31日現在で表示される投下資本より控除される。**
- **CFROIとは、使用資本収益率を測定するものであり、キャッシュ・フロー総額と減耗資産の再生費用との差額を年間平均投資額で割って求められる。**
- **資本項目には、持分法を用いて会計処理された会社の損益と帳簿価額が反映される。**
- **グループ会社の財務管理はバイエル社により一元的に行われているため、金融負債は各セグメント間で直接配賦されない。よって、各セグメントで示されている負債は金融負債を含んでいない。これらは調整に含まれる。**
- **無期または有期雇用契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。当該数値に実習生は含まれていない。**

調整

特別項目計上前EBITDA、特別項目計上前EBIT、およびEBITから当グループの税引前利益への、ならびにセグメントの資産および負債から当グループの資産および負債への調整は以下の表の通りである。

セグメント別の特別項目計上前EBITDAからグループ税引前利益への調整

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
セグメントの特別項目計上前EBITDA	8,876	9,231
コーポレートセンターの特別項目計上前EBITDA	(475)	(419)
特別項目計上前EBITDA	**8,401**	**8,812**
セグメントの特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	(2,624)	(2,862)
コーポレートセンターの特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	(4)	(6)
特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失／減損損失の戻入	**(2,628)**	**(2,868)**
セグメントの特別項目計上前EBIT	6,252	6,369
コーポレートセンターの特別項目計上前EBIT	(479)	(425)
特別項目計上前EBIT	**5,773**	**5,944**
セグメントの特別項目	(839)	(438)
コーポレートセンターの特別項目	-	-
特別項目	**(839)**	**(438)**
セグメントのEBIT	5,413	5,931
コーポレートセンターのEBIT	(479)	(425)
EBIT	**4,934**	**5,506**
財務損益	(727)	(981)
税引前利益	**4,207**	**4,525**

セグメント資産からグループ資産への調整

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
事業セグメントの資産	**46,336**	**63,861**
コーポレートセンターの資産	179	195
配賦されない資産	4,802	6,178
グループ資産	**51,317**	**70,234**

セグメント負債からグループ負債への調整

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
事業セグメントの負債	**17,225**	**23,570**
コーポレートセンターの負債	2,842	3,409
配賦されない負債	10,446	23,037
グループ負債	**30,513**	**50,016**

セグメントの売上高からグループの売上高への調整は、注記[1]のセグメント別主要データの表に示されている。

地域別情報

以下の表は、外部の売上高と無形資産および有形固定資産の地域別内訳を示したものである。

地域別情報

	純売上高(外部)－市場別		無形資産および有形固定資産	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ	4,862	4,981	12,806	12,403
米国	8,351	8,908	6,836	18,307
中国	3,305	3,625	2,349	3,102
その他の国	23,639	24,725	6,800	9,437
合計	**40,157**	**42,239**	**28,791**	**43,249**

大口顧客の情報

2014年度または2013年度において、単一顧客との取引による収益がバイエルグループの収益の10%を超えたケースはない。

6．連結の範囲－子会社および関係会社

6.1 連結範囲の変更

2014年度の連結範囲の変更は以下の通りである。

連結会社数の変更

	ドイツ	その他の国	合計
バイエル社および連結会社			
2013年12月31日	65	224	289
連結範囲の変更	1	5	6
取得	1	20	21
除却	-	(14)	(14)
2014年12月31日	**67**	**235**	**302**

2014年度における連結会社数の増加は、主に取得によるものである。認識の中止は、主にグループ会社間の合併によるものである。

バイエルグループは、非支配株主との契約上の取決めに従い、完全連結子会社であるアラブ首長国連邦のバイエル・パール・ポリウレタン・システムズ社(Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC)における議決権を100%所有している。

米国のピュア・ソルト・ベイタウン社(Pure Salt Baytown LLC)は、仕組事業体として完全連結されている。バイエルグループは、各銀行に対してピュア・ソルト・ベイタウン社の負債の保証を行っている。2014年12月31日現在、これらの負債20百万ユーロ(2013年度：22百万ユーロ)は連結財政状態計算書に全額反映されている。

2014年12月31日現在、上記の表には、オランダのライオンデル・バイエル・マニュファクチャリング・マースフラクテ社(Lyondell Bayer Manufacturing Maasvlakte VOF)という共同支配事業(2013年度：共同支配事業２社)が含まれている。IFRS第11号に従い、これらの会社の資産、負債、収益および費用に対するバイエルの持分は、バイエルの権利および義務に応じて連結財務書類に含まれている。ライオンデル・バイエル・マニュファクチャリング・マースフラクテ社の主たる事業目的は、バイエルとそのパートナーであるライオンデル向けに酸化プロピレン(以下「PO」という。)を共同で製造することである。

連結財務書類において、関連会社３社(2013年度：２社)と共同支配企業３社(2013年度：３社)が持分法を用いて会計処理されている。これらの会社の詳細は注記[19]に記載されている。

中国の南京白敬宇制𣳾有限責任公司(Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd.)は、バイエルが同社の執行委員会および監査役会に参加していることを考慮し、新たに関連会社として分類された。これによりバイエルは、所有している同社の議決権および資本がわずか15%であるにも関わらず、同社の財務および経営方針に係る意思決定に重要な影響力を行使することができる。

バイエルグループの財政状態および経営成績にとって総額でも重要性の低い、仕組事業体１社(2013年度：１社)を含む合計で78社(2013年度：79社)の子会社並びに12社(2013年度：14社)の関連会社または共同支配企業は、連結されていないが償却原価で認識されている。これらの重要性の低い子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、資本の0.3%未満、資産合計の0.2%未満である。

ドイツ商法第313条に基づく子会社および関連会社の詳細は、WWW.GESCHAEFTSBERICHT2014.BAYER.DE/DE/ANTEILSBESITZ.PDFXから閲覧できる。

2014年度には、以下の国内子会社に対し、財務書類の作成、監査および発行に関して定めたドイツ商法第264条第３項および第264b条によって認められている特定の免除規定を適用した。

ドイツ国内の免除規定適用子会社

会社名	所在地	バイエル社の持分
		%
アドヴェリオGmbH(Adverio GmbH)	シェーネフェルト	100
AgrEvoフェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH (AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH)	フランクフルト・アム・マイン	100
アルカフロイ・マネジメントGmbH & Co. KG (Alcafleu Management GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	99.9
バイエル04インモビリエンGmbH(Bayer 04 Immobilien GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル04レバクーゼン・フスバールGmbH (Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・アルタースフェルゾーグングGmbH (Bayer Altersversorgung GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・アニマル・ヘルスGmbH(Bayer Animal Health GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ベタイリグングスフェアヴァルトゥング・ゴスラーGmbH (Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ビジネス・サービシズGmbH (Bayer Business Services GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ケミカルズAG(Bayer Chemicals AG)	レバクーゼン	100
バイエル・コンシューマー・ケア・ドイチュラントGmbH (Bayer Consumer Care Deutschland GmbH)	ベルリン	100
バイエル・クロップサイエンスAG(Bayer CropScience AG)	マンハイム・アム・ライン	100
バイエル・クロップサイエンス・ビオロジクスGmbH (Bayer CropScience Biologics GmbH)	マルヒョー／ペール島	100
バイエル・クロップサイエンス・ドイチュラントGmbH (Bayer CropScience Deutschland GmbH)	ラングフェルド	100
バイエル・ダイレクト・サービシズGmbH (Bayer Direct Services GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ガストロノミーGmbH(Bayer Gastronomie GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ゲゼルシャフト・フュア・ベタイリグンゲンmbH (Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ヘルスケアAG(Bayer HealthCare AG)	レバクーゼン	100
バイエル・イノベーションGmbH(Bayer Innovation GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・インテレクチャル・プロパティーGmbH (Bayer Intellectual Property GmbH)	マンハイム・アム・ライン	100
バイエル・マテリアルサイエンスAG(Bayer MaterialScience AG)	レバクーゼン	100
バイエル・マテリアルサイエンス・カスタマー・サービシズGmbH (Bayer MaterialScience Customer Services GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・マテリアルサイエンスGmbH(Bayer MaterialScience GmbH)	ダルムシュタット	100
バイエル・マテリアルサイエンス・オルデンブルグGmbH & Co.KG (Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & Co. KG)	オルデンブルグ	100
バイエル・リアル・エステートGmbH(Bayer Real Estate GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・シエーリング・ファーマAG(Bayer Schering Pharma AG)	ベルリン	100
バイエル・テクノロジー・サービシズGmbH (Bayer Technology Services GmbH)	レバクーゼン	100

会社名	所在地	バイエル社の持分
		%
バイエル・バイタルGmbH(Bayer Vital GmbH)	レバクーゼン	100
バイエル・ワイマールGmbH und Co.KG (Bayer Weimar GmbH und Co. KG)	ワイマール	100
バイエル・ハンデルスゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung)	レバクーゼン	100
BGIドイチュラントGmbH(BGI Deutschland GmbH)	レバクーゼン	100
ケミオン・ロジスティックGmbH(Chemion Logistik GmbH)	レバクーゼン	100
ドリッテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
ドリッテK-W-AベタイリグングスゲゼルシャフトmbH (Dritte K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	レバクーゼン	100
エピュレックス・フィルムスGmbH & Co. KG (Epurex Films GmbH & Co. KG)	ボムリッツ	100
エアステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
エアステK-W-AベタイリグンクスゲゼルシャフトmbH (Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	レバクーゼン	100
ユーロサービシズ・バイエルGmbH(Euroservices Bayer GmbH)	レバクーゼン	100
フュンフテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
ジェネリックス・ホールディングGmbH(Generics Holding GmbH)	レバクーゼン	100
GPグレンツァッハ・プロダクティオンズGmbH (GP Grenzach Produktions GmbH)	グレンツァッハ－ヴィーレン	100
ヒルド・ザーメンGmbH(Hild Samen GmbH)	マルバッハ・アム・ネッカー	100
インテンディスGmbH(Intendis GmbH)	ベルリン	100
イントラサーブGmbH & Co. KG(Intraserv GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
イエナファームGmbH & Co. KG(Jenapharm GmbH & Co. KG)	イェーナ	100
コジヌス・グルンドステュック－フェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH & Co. Gamma OHG (KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG)	シェーネフェルト	100
KVPファーマ＋フェーテリネーア・プロダクテGmbH (KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH)	キール	100
マロトラストGmbH(Marotrast GmbH)	イェーナ	100
メナディエ・ハイルミッテルGmbH(MENADIER Heilmittel GmbH)	ベルリン	100
シエーリング－カールバウム・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン	100
ゼクステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
ジーブテ・バイエルVV GmbH(Siebte Bayer VV GmbH)	レバクーゼン	100
シュタイガーヴァルト・アルツナイミッテルヴェルクGmbH (Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH)	ダルムシュタット	100
テクトリオンGmbH(TECTRION GmbH)	レバクーゼン	100
トラベルボードGmbH(TravelBoard GmbH)	レバクーゼン	100
フィアテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
ツヴァイテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	シェーネフェルト	100
ツヴァイテK-W-AベタイリグンクスゲゼルシャフトmbH (Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	レバクーゼン	100

6.2 企業結合およびその他の取得

2014年度に行われた取得

取得は取得法で会計処理されるため、取得事業の損益は、各取得日から連結財務書類に含まれている。ユーロ圏外に拠点を置く取得した会社の取得価格は、各取得日現在の実勢為替レートで換算されている。

2014年度に行われた取得の取得価格合計は13,741百万ユーロ(2013年度：1,441百万ユーロ)であった。取得した会社や事業の取得価格は、主に現金で決済された。これらの取得により、合計5,990百万ユーロ(2013年度：801百万ユーロ)ののれんが生じた。これは主に以下の取引に関連するものであった。

2014年３月６日、農業関連は、アルゼンチン、ブエノスアイレス州のヘネラル・ラス・ヘラスに本社を置く生物学的種子処理ソリューションの生産販売業者であるビアグロ・グループ(Biagro Group)の全株式の取得を完了した。同社はアルゼンチンおよびブラジルにおいて生産施設の運営を行っている。同社の確立された商標のポートフォリオには、種子に適用する接種材料、植物の成長を促進する微生物、ならびにバクテリアおよび菌類をベースとした総合害虫管理に関するその他の製品が含まれる。この取得は、農業関連がラテンアメリカにおける大豆種子事業の成功を築く手助けとなるものである。この取得は、引き続きアルゼンチンの反トラスト当局の承認の対象となっている。合計10百万ユーロの一度限りの支払および取得価格の調整、ならびに目標達成による潜在的な支払(これは６百万ユーロで取得価格の配分に反映されている)が合意されている。目標達成による支払は主として、特定の売上目標および製品認可の達成に依拠している。取得価格は、主に技術プラットフォームおよびのれんに関するものであった。取得日以降、６百万ユーロの売上高が計上された。

2014年３月に、医療用医薬品は、ノルウェーのオスロにあるアルジェタ社(Algeta ASA)の株式公開買付けを完了し、100%の発行済株式を取得した。バイエルは2014年１月20日に、アルジェタ社の全株式について１株当たり362ノルウェー・クローネの現金による買付けの申入れを行った。申入れの期限到来時に、バイエルは、資本金の約98%に相当するアルジェタ社株主から承諾の連絡を受けた。2014年３月14日に、残り２%の株式を、同じく１株当たり362ノルウェー・クローネの価格で入手するための補足的な取得手続が実施された。

アルジェタ社は、世界トップレベルの特許技術に基づく新たな癌療法の開発を行っている。同社が開発したアルファ放射性医薬品は、アルファ線の優れた特性を利用して癌を標的とするように設計されている。ヘルスケアとアルジェタ社は、2009年から塩化ラジウム223の開発と製品化を共同で進めてきた。塩化ラジウム223は、米国において2013年５月にXofigo™の商標名で認可された。この取得により医療用医薬品の癌事業は強化される。取得価格は1,974百万ユーロであり、アルジェタ社とバイエルとの既存の関係の清算に関する35百万ユーロが含まれている。清算に関する金額は、類似の提携関係に関する現在の市況と比較して、当該取得の前に存在していた契約上の関係から取得者が得ていた利益の価値を表している。清算額はその他の営業収益に反映され、それと同時に移転対価が増加する。

この取得価格は、主に製品固有のラジウム223技術に関する無形資産およびのれんに関するものであった。のれんは主として、販売、研究開発および一般管理機能におけるコスト削減を含む、管理プロセスとインフラの相乗効果によるものである。

2014年９月30日、農業関連は、パラグアイのエンカルナシオンに本社を置くグラナー社(Granar S.A.)の種子事業の取得を完了した。グラナー社は、亜熱帯地域の生育条件に適した大豆種子などの改良種の育種、生産および販売を専門としている。同社はパラグアイおよびウルグアイにおいて確固とした地位を築いており、また、ブラジルにおける存在感も増しつつある。グラナー社は、2014年／15年の播種シーズンは引き続き自己勘定で種子の販売を行う予定である。バイエルは、2015年に販売を引き継ぐ。当該事業取得のための15百万ユーロの合意された一度限りの支払の一部は、今後６年にわたる支払のために留保されており、取得価格の配分には２百万ユーロが反映されている。

2014年10月１日、ヘルスケアは、ニュージャージー州のホワイトハウス・ステーションにある米国メルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業の取得を完了した。取得した事業は主に、風邪、アレルギー、副鼻腔炎およびインフルエンザ、皮膚科学(紫外線ケアを含む)、フット・ヘルスおよび胃腸の分野における製品からなる。最も重要な商標は、クラリチン™(アレルギー)、コパトーン™(紫外線ケア)、ミララックス™(胃腸)およびアフリン™(風邪)、ならびに北米およびラテンアメリカにおけるドクター・ショールズ™(フット・ヘルス)である。これらの製品は、バイエルの既存の非処方薬のラインアップを補完するものである。

この取得により、バイエルの市販薬(OTC)事業は複数の治療分野および地域において大幅に強化される。これによってコンシューマーヘルスは広範に分散した業界で世界第２位となり、市販薬の５大セグメントである皮膚科学、胃腸、副鼻腔炎およびインフルエンザ(風邪、アレルギー、副鼻腔炎、インフルエンザ)、ダイエット用サプリメントおよびペイン治療において確固たる国際的地位を得た。

資産譲渡を通じてコンシューマーケア事業を取得した国では、販売許可がバイエルに移転する、またはバイエルが販売会社として事業を引き継ぐまでの移行期間において、メルク社が同社の名称で販売活動を継続することになる。この期間における経済価値およびリスクは既にバイエルに帰属することとなるため、バイエルはメルク社から当該事業に係る営業利益を受け取ることになる。この移行期間は、大半の国で既に終了している。

株式譲渡を通じて事業を取得した場合、バイエルは各社の株式を100%取得している。

バイエルは、11,177百万ユーロの暫定取得価格から、大韓民国における反トラスト法の承認および更なる資産譲渡を待って留保されている特定額を差し引いた金額を支払った。暫定取得価格の配分は、主に5,137百万ユーロののれんおよび評価額5,362百万ユーロの取得した商標からなる。のれんの大半は、特に販売および製造におけるコストシナジー、ならびに販売能力の向上およびグローバルのインフラ利用によるセールスシナジーに基づくものである。予定通り、3,761百万ユーロののれんは課税控除の対象となる。取得事業により、コンシューマーヘルス・セグメントに289百万ユーロ、医療用医薬品セグメントに７百万ユーロの売上高が取得日以降に計上された。

この取得の完了により、可溶性グアニル酸シクラーゼ(以下「sGC」という。)モジュレーター領域においてバイエルとメルク社の間で合意された医療用医薬品に関する戦略的提携の効力も生じた。既に反トラスト法の承認が下りている全世界での共同開発・共同製品化の契約締結におけるバイエルの目的は、心臓血管治療分野における発展の可能性を高めることである。これに関連して、メルク社は上限21億米ドルの支払を行う予定である。これは、前払金10億米ドル(793百万ユーロ)および肺高血圧症の治療のためのアデムパス™(リオシグアト)を含む特定の化合物を用いた将来の共同活動に関連する、販売目標達成に伴う上限11億米ドルの支払からなる。この793百万ユーロの一度限りの支払は、13.5年の期間にわたり売上高および利益に認識されることになる。これには、2014年度第４四半期に認識された15百万ユーロが含まれる。

2014年11月１日、コンシューマーヘルスは中国雲南省昆明市にある滇虹薬業集団(Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd.)の全株式を取得した。同社は市販薬(OTC)と中国の伝統的な漢方薬の製造販売を専門とする製薬会社である。取得価格調整のメカニズムに基づき、401百万ユーロの暫定取得価格が支払われた。当該取得価格は主に、取得した商標およびのれんに関するものであった。取得日以降、３百万ユーロの売上高が計上された。

2014年12月１日、農業関連は、米国のE.I.デュポン社(E. I. DuPont de Nemours and Company)から米国、カナダ、メキシコ、オーストラリアおよびニュージーランドにおける土地管理に係る資産の取得を完了した。当該取得により、農業関連は、成長産業である北米の林業および放牧地・牧場の事業セグメントに参入することになる。バイエルは120百万ユーロの暫定取得価格を支払った。また、登録に関して、目標達成に伴う潜在的な支払が合意されている。この支払は、取得価格の配分に18百万ユーロで含まれた。当該取得価格は主に、製品関連の技術に関する無形資産およびのれんに関するものであった。

ビアグロ・グループ、メルク社のコンシューマーケア事業、滇虹薬業集団およびE.I.デュポン社の土地管理に係る資産に関する取得価格の配分は、関連する財務情報の調製とレビューが継続中であるため未だ完了していない。そのため、取得価格の個々の資産および負債への配分額は、変更される可能性がある。

上述の取得事業は、2014年度のバイエルグループの売上高に305百万ユーロ貢献した。この金額のうち、296百万ユーロはメルク社から取得したコンシューマーケア事業に、３百万ユーロは滇虹に関するものであった。2014年度のこれらの総EBITはマイナス132百万ユーロであり、メルク社から取得したコンシューマーケア事業はマイナス57百万ユーロ、アルジェタ社はマイナス52百万ユーロ、滇虹はマイナス22百万ユーロであった。初めての連結日以降の税引後利益の合計額はマイナス194百万ユーロであり、そのうち、メルク社から取得したコンシューマーケア事業はマイナス108百万ユーロ、アルジェタ社はマイナス64百万ユーロ、滇虹はマイナス20百万ユーロであった。これには、それぞれの取得日以降に生じた金融費用が含まれている。

上記の取得が2014年１月１日現在で既に行われていた場合、バイエルグループの2014年度の売上高合計は43,639百万ユーロとなり、1,525百万ユーロはメルク社から取得したコンシューマーケア事業に、112百万ユーロは濱虹に関するものであったと考えられる。グループの税引後利益は3,292百万ユーロとなり、メルク社から取得したコンシューマーケア事業はマイナス214百万ユーロ、アルジェタ社はマイナス86百万ユーロ、濱虹はマイナス46百万ユーロであったと考えられる。これは、仮定上の年間金融費用の影響を考慮に入れている。2014年１月１日現在で上記の事業の取得が行われていた場合、１株当たり利益は0.18ユーロ減少していたと考えられる。

2014年度に行われたこれらの取引およびその他の小規模な取引、ならびに過去の年度／四半期の取引に関連して2014年度に行われた取得価格調整が、各取得日または調整日現在の当グループの資産および負債に与えた影響は、以下の表の通りである。取得した現金および現金等価物を含め、これらの取引による現金流出額は以下の通りである。

取得資産および引受債務(各取得日現在の公正価値)

	2013年	うち、コンセプタス社	2014年	うち、メルク社	うち、アルジェタ社	うち、濱虹
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
のれん	801	475	5,990	5,137	679	96
特許および技術	400	338	1,762	-	1,758	-
商標	281	45	5,672	5,362	-	295
製造権	-	-	71	-	-	-
研究開発プロジェクト	64	28	16	-	2	-
その他の権利	35	15	30	-	21	6
有形固定資産	55	14	235	146	23	66
その他の固定資産	1	1	9	-	-	9
繰延税金資産	101	78	443	401	39	3
棚卸資産	59	24	331	295	15	18
受取債権	38	26	222	106	39	70
その他の流動資産	7	7	-	-	-	-
現金および現金等価物	74	58	105	3	90	12
退職年金およびその他の退職後給付引当金	(9)	-	-	-	-	-
その他の引当金	(16)	(10)	(105)	(101)	-	(3)
金融負債	(85)	(83)	(213)	(20)	(128)	(65)
その他の負債	(93)	(76)	(292)	(150)	(79)	(60)
繰延税金負債	(273)	(160)	(535)	(2)	(485)	(46)
純資産	**1,440**	**780**	**13,741**	**11,177**	**1,974**	**401**
非支配持分の増減	1	-	-	-	-	-
取得価格	**1,441**	**780**	**13,741**	**11,177**	**1,974**	**401**
取得した現金および現金等価物	(74)	(58)	(105)	(3)	(90)	(12)
既存の関係から得られる清算利益	-	-	(35)	-	(35)	-
将来の支払に関する負債	(295)	-	(92)	(65)	-	-
過去の年度／四半期の取得に関する支払	14	-	4	-	-	-
取得価格調整	-	-	33	-	-	33
取得に伴う正味現金流出額	**1,086**	**722**	**13,546**	**11,109**	**1,849**	**422**

2013年度に行われた取得

2013年度には、IFRS第３号に基づき以下の取得が会計処理された。

2013年１月２日、コンシューマーヘルスは、ミズーリ州セントジョセフにある米国企業であるテヴァ・アニマル・ヘルス社(Teva Animal Health Inc.)を完全に取得した。この取得により、コンシューマーヘルスでは家畜向けの感染防止ソリューションの幅が広がり、生殖ホルモンが加わることで既存の製品群が拡大する。当該取引によって、当社のポートフォリオにはペット用の皮膚科用製品、動物用ウェルネス製品ならびに機能性食品が加わることにもなる。両当事者は、38百万ユーロの一度限りの支払および目標達成に伴う潜在的な支払について合意し、45百万ユーロが取得価格の配分に含まれた。目標達成に伴う支払は、主として、さまざまな売上目標に依拠する。取得価格は、主に製品の商標に関連するものであった。

2013年１月18日、農業関連は、ドイツのメクレンブルク－フォアポンメルン州マルヒョーに本社を置く生物農薬製品の先進的サプライヤーであるPROPHYTAビオロギッシャー・プフランツェンシュッツ社(PROPHYTA Biologischer Pflanzenschutz GmbH)の全株式を取得した。この取得には、研究開発設備の他、ヴィスマール市にある最新鋭の製造設備と製剤装置も含まれている。主として、技術、研究開発プロジェクトならびにのれんに関連する25百万ユーロの取得価格が合意されている。また、関連する２件の販売権を５百万ユーロで取得した。

2013年３月15日、農業関連は大豆種子生産業者であるウェルテック・テクノロジア・アグリコラ社(Wehrtec Tecnologia Agricola Ltda.)およびアグリコラ・ウェルマン社(Agricola Wehrmann Ltda.)の大豆事業を完全に取得した。いずれの会社も、ブラジルのゴイアス州、クリスタリナに本社を置いている。この取引により、農業関連の大豆に関する研究開発活動が強化され、ブラジルの大豆生産者の要望に合わせた品種開発が促進されることになる。34百万ユーロの取得価格と11百万ユーロを上限とする目標達成に伴う潜在的な支払を行うことが合意された。取得価格は主に、販売可能な作物、育種材料およびのれんに関連するものであった。

2013年６月、医療用医薬品は、現在米国カリフォルニア州のミルピタスに本社を置いているコンセプタス社(Conceptus, Inc.)の株式公開買付を成功裏に完了し、100%の発行済株式を取得した。コンセプタス社は、米国およびその他の国で販売されている、唯一の非外科的な持続性のある避妊法であるEssure^{TM}の開発を行っている。この取得により、バイエルは短期的、長期的および永久的な女性向けの避妊法について幅広い選択肢を提供できるようになる。主に技術および商標権に関連する780百万ユーロの取得価格が支払われた。取得価格配分後の残りののれんは、マーケティングおよび販売機能における大幅なコスト削減ならびに一般管理業務とインフラのシナジー効果を含む、様々な要素に起因する。

2013年４月、ベルリン地方裁判所は、バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社(Bayer Schering Pharma AG))の以前の少数株主が、2006年の支配および損益移転契約に関連してバイエルが支払った補償金の妥当性の見直しを求めて開始した訴訟手続において、バイエルによる当時の補償金を約40%増額すべきであるとの判決を下した。バイエルはこの判決を不服として控訴した。この潜在的な追加支払額は、取得日時点で適用されていたIFRS第３号の2004年３月31日版に基づく取得価格の事後調整を表している。この訴訟および以前の少数株主のスクイーズ・アウトに関して並行して進んでいる訴訟について、261百万ユーロの追加的なのれん(利息を除く)が資産計上されている。

2013年７月１日、コンシューマーヘルスは、ドイツのダルムシュタットにあるシュタイガーヴァルト・アルツナイミッテルヴェルク社(Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH)の全株式を取得した。シュタイガーヴァルト社は、薬局限定の植物薬に特化し、ドイツの植物性医薬品市場において確固たる地位を有している。同社の製品ポートフォリオには、機能性胃腸障害の治療薬であるIberogast™および軽度から中度のうつ病治療薬であるLaif™が含まれている。主に製品の商標、技術およびのれんに関連する218百万ユーロの取得価格が合意されている。

2013年12月２日、農業関連は、FNセミラ社(FN Semillas S.A.)とその親会社であるホールディング・マネジャー社(Holding Manager S.A.)を取得した。いずれも本社はアルゼンチンのブエノスアイレスにある。FNセミラ社は、アルゼンチンにおいて、改良大豆種子の栽培、生産および販売を専門としている。主に市販品種、遺伝資源およびのれんに関連する25百万ユーロの取得価格が合意されている。

6.3 事業売却

2014年度に行われた事業売却

2014年度および過年度に行われた事業売却が2014年度の連結財務書類に与えた影響の詳細は、以下の通りである。

2014年８月29日、コンシューマーヘルスは、米国マサチューセッツ州のナティックにあるボストン・サイエンティフィック社(Boston Scientific Corporation)に介入装置事業を売却する契約を完了した。この売却には、血栓切除システムであるアンギオジェット™およびアテローム切除システムであるジェットストリーム™、ならびに心臓学、放射線学および末梢血管に関わる手術で使用される吸引カテーテルであるフェッチ™２が含まれる。ボストン・サイエンティフィック社に対する経過的なサービスの報酬を含め、運転資本調整前の取引価格は合計315百万ユーロであった。経過期間のサービスを除き、80百万ユーロの特別利益および２百万ユーロの繰延収益が認識された。

2014年10月１日、可溶性グアニル酸シクラーゼ(以下「sGC」という。)モジュレーター領域においてバイエルとメルク社の間で合意された医療用医薬品に関する戦略的提携の効力が生じた。医療用医薬品とメルク社はsGCモジュレーター事業の共同支配を引き受けた。当該提携契約では、将来における正味キャッシュ・フローをバイエルとメルク社で均等に分割することが規定されている。この提携の発効日現在、医療用医薬品セグメントに配分されたのれんのうち173百万ユーロは、損益を通じて認識が中止された。

2014年度に行われたこれらの売却およびその他の小規模な売却の影響は以下の通りである。

売却資産および負債

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
のれん	-	286
特許および技術	-	62
その他の無形資産	-	17
有形固定資産	13	18
その他の固定資産	-	2
棚卸資産	-	10
その他の流動資産	4	-
その他の引当金	(2)	-
その他の負債	(3)	-
売却純資産	**12**	**395**
売却による正味現金流入額	79	304
将来受け取る現金の増減	(25)	-
繰延収益	-	2
売却による純利益／(損失)(税引前)	**42**	**(93)**

これらの売却資産および負債のうち354百万ユーロは、過去の四半期において売却目的保有として計上されていた。

2014年12月、コンシューマーヘルスは、２つの馬用製品であるレジェンド／ハイオネートおよびMarquisをメリアル社(Merial, Inc.)に売却する契約を締結した。135百万米ドルの売却価格が合意されている。当該取引は、反トラスト法の承認を含む様々な条件の対象となっており、2015年度第１四半期に完了する見込みである。

2013年度に行われた事業売却

2013年６月１日、素材科学は、全世界のパウダー・ポリエステル樹脂事業および米国に拠点を置くリキッド・ポリエステル樹脂の販売事業を、米国イリノイ州のノースフィールドにあるステパン社(Stepan Company)に売却した。45百万ユーロの取得価格が合意されている。42百万ユーロの売却益が特別項目として計上された。

バイエルグループは、2009年５月における米国のジェンザイム社(Genzyme Corp.)への血液癌ポートフォリオの譲渡に関連して2013年度に25百万ユーロの収益ベースの支払を受けた。

前へ　次へ

損益計算書に対する注記

7．純売上高

純売上高は、主に製品の販売によるものである。純売上高の報告総額は2013年度と比較して2,082百万ユーロ増加、すなわち前年比で5.2%増加して42,239百万ユーロとなった。この増加は以下の要因に起因する。

販売増加の要因

	2014年	
	百万ユーロ	%
取引高	2,730	+6.8
価格	174	+0.4
通貨	(1,136)	-2.8
ポートフォリオ	314	+0.8
合計	2,082	+5.2

セグメント別および地域別の純売上高の内訳は、注記[1]の表に示されている。

8．販売費

販売費は、販売可能製品の販売／保管／輸送、広告、顧客への助言および市場調査のために報告期間中に発生したすべての費用からなる。販売費は以下のもので構成される。

販売費

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
内部および外部の販売員費用	4,547	4,611
広告および顧客相談費用	2,393	2,565
製品の物流および保管費用	1,071	1,157
手数料およびライセンス費用	877	1,084
その他の販売費	1,424	1,601
合計	**10,312**	**11,018**

2013年度の数値は修正再表示されている。

9．研究開発費

研究開発費とその会計処理については、注記[4]に定義されている。セグメント別および地域別の研究開発費の内訳は、注記[1]に示されている。

10．その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産の除却益	134	133
受取債権の減損損失の戻入	42	24
未使用引当金の戻入	29	44
デリバティブによる利益	365	149
他の営業収益	317	366
合計	**887**	**716**
うち、特別項目	49	118

2013年度の数値は修正再表示されている。

固定資産の売却益には、米国マサチューセッツ州のナティックにあるボストン・サイエンティフィック社への介入装置事業の売却によるコンシューマーヘルス・セグメントにおける80百万ユーロの利益が含まれている。また、９百万ユーロの利益がバイエル04レバクーゼン・フスバール社(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)による譲渡権の売却によって生じた。コンシューマーヘルス・セグメントは、鎮痛薬のフレクターに関するライセンスおよび販売契約の終了による10百万ユーロの利益を計上した。アルゼンチンのMonroeにある生産拠点およびメキシコのXochimilcoにある用地の売却により、医療用医薬品セグメントにはそれぞれ９百万ユーロおよび６百万ユーロの利益が生じた。

他の営業収益には、ノルウェーにあるアルジェタ社とバイエルの、塩化ラジウム223を開発・製品化するための既存のパートナーシップによって生じた医療用医薬品セグメントの35百万ユーロの利益が含まれている。21百万ユーロの利益は、コンシューマーヘルスの製品であるBronkaidおよびネオシネフリンの売却によって計上された。18百万ユーロの利益は、医療用医薬品の製品であるBetapaceの売却によって生じた。また、この項目には保険会社から受領した64百万ユーロの支払が含まれている。

2013年度における固定資産の売却益には、全世界のパウダー・ポリエステル樹脂事業および米国に拠点を置くリキッド・ポリエステル樹脂の販売事業を、米国イリノイ州のノースフィールドにあるステパン社に売却したことによる素材科学セグメントの42百万ユーロの利益が含まれている。また、22百万ユーロの利益が、バイエル04レバクーゼン・フスバール社における譲渡権の売却により生じた。11百万ユーロの利益は、インドのパウダイにあったバイエル・ハウス事務所の売却によって農業関連セグメントに計上された。コンシューマーヘルス・セグメントでは、フランスの防虫剤、サンク・シュール・サンクの売却によって11百万ユーロの利益を受領した。

2013年度の他の営業収益には、UV硬化コーティング・システムのデスモラックス製品ラインをルクセンブルグのオールネックス社(Allnex S.à r.l.)とベルギーのオールネックス・ベルギー社(Allnex Belgium SA)に売却したことによる素材科学セグメントの17百万ユーロの利益、ならびに抗生物質のビノタールをカナダのパラディン・ラボ社(Paladin Labs Inc.)に売却したことによる医療用医薬品セグメントの16百万ユーロの利益が含まれている。コンシューマーヘルス・セグメントは、ある特許について過年度に認識していた減損損失の戻入による13百万ユーロの利益を計上した。

11．その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産の除却損	(28)	(198)
受取債権の減損損失	(82)	(87)
重要な法的リスクに関連する費用	(334)	(168)
デリバティブによる損失	(253)	(74)
他の営業費用	(467)	(323)
合計	**(1,164)**	**(850)**
うち、特別項目	(431)	(356)

2013年度の数値は修正再表示されている。

固定資産の除却損には、バイエルと米国のメルク社の医療用医薬品の提携に関連して医療用医薬品セグメントに配分されたのれんの認識中止による173百万ユーロが含まれている。

168百万ユーロの重要な法的リスクに関連する費用は主に、予想される訴訟防御費用に関する会計上の対策を含んでいる。2013年度のこの項目に計上されている334百万ユーロの費用は、主にヤスミン™/ヤーズ™、シプロ™およびミレーナ™の訴訟に関するものであった。

他の営業費用には、10百万ユーロのリストラクチャリング費用が含まれ、これはすべて素材科学で生じたものである(2013年度：合計111百万ユーロ、そのうち31百万ユーロは医療用医薬品、35百万ユーロはコンシューマーヘルス、29百万ユーロは農業関連、２百万ユーロは素材科学、14百万ユーロはサービス部門)。また、取得した事業の統合に関して、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスではそれぞれ12百万ユーロおよび71百万ユーロの費用が生じた(2013年度：合計52百万ユーロ、そのうち46百万ユーロは医療用医薬品、６百万ユーロはコンシューマーヘルス)。

前年度と同様に、残りの他の営業費用は、子会社で生じた個々の重要性は低い多くの項目からなる。

12．人件費および従業員数

人件費は、2014年度に415百万ユーロ増加して9,845百万ユーロ(2013年度：9,430百万ユーロ)となった。変動報酬の増加と定期給与の調整がこの増加の主な原因である。

人件費

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
給与	7,585	7,998
社会保険料、退職年金およびその他の給付費用	1,845	1,847
うち、確定拠出年金制度分	487	491
うち、確定給付年金制度およびその他の年金制度分	410	351
合計	**9,430**	**9,845**

この表で示されている人件費には、その他の財務費用として財務損益に含まれている、主に退職年金およびその他の退職後給付引当金に関する、人件費関連の引当金の利息部分は含まれていない(注記[13.3])。

部門別平均従業員数は以下の表の通りである。

従業員数

	2013年	2014年
製造	46,117	46,614
販売および流通	43,748	45,889
研究開発	13,286	13,967
一般管理	9,174	9,167
合計	**112,325**	**115,637**
実習生	2,277	2,349

2013年度の数値は修正再表示されている。

無期または有期雇用契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。この数値に実習生は含まれていない。この増加は主に、米国ニュージャージー州のホワイトハウス・ステーションにあるメルク社のコンシューマーケア事業の取得および中国雲南省昆明市にある滇虹薬業集団の取得によるものである。

13．財務損益

2014年度の財務損益はマイナス981百万ユーロ(2013年度：マイナス727百万ユーロ)であり、その内訳は持分法損失が13百万ユーロ(2013年度：16百万ユーロ)、財務費用が1,311百万ユーロ(2013年度：1,100百万ユーロ)、財務収益が343百万ユーロ(2013年度：389百万ユーロ)であった。財務損益の構成要素に関する詳細は、以下の通りである。

13.1 関係会社に対する投資による収益(損失)

関係会社に対する投資による純収益(損失)の内訳は以下の通りである。

関係会社に対する投資による収益(損失)

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
持分法適用投資による純損失(持分法損失)	(16)	(13)
費用		
関係会社に対する投資の減損損失	(2)	-
利益		
関係会社に対する投資の減損損失の戻入	-	2
関係会社に対する投資および損益移転契約による収益／損失(純額)	-	1
関係会社に対する投資の売却益	77	-
合計	**59**	**(10)**

関連会社に対する投資による収益の主な構成要素は、関連会社である米国のPO JV社(PO JV, LP)による18百万ユーロ(2013年度：20百万ユーロ)の持分法損失ならびに持分法で会計処理される他の共同支配企業および関連会社の総額５百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)の持分法損益であった。

持分法を用いて会計処理された会社の詳細は、注記[19]に示されている。

13.2 正味支払利息

正味支払利息の内訳は以下の通りである。

正味支払利息

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
費用		
支払利息および類似費用	(602)	(618)
デリバティブ(売買目的保有)に係る支払利息	(54)	(75)
収益		
受取利息および類似収益	257	283
デリバティブ(売買目的保有)に係る受取利息	44	54
合計	**(355)**	**(356)**

支払利息および類似費用には、非金融負債に関連する55百万ユーロ(2013年度：43百万ユーロ)の支払利息が含まれている。受取利息および類似収益には、非金融資産による48百万ユーロ(2013年度：26百万ユーロ)の受取利息が含まれている。

2013年４月末、ベルリン地方裁判所は、バイエル・ファーマ社（旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の以前の少数株主が、2006年の支配および損益移転契約に関連してバイエルが支払った補償金の妥当性の見直しを求めて開始した訴訟手続において、バイエルが当時支払った補償金を約40%増額すべきであるとの判決を下した。バイエルはこの判決を不服として控訴した。潜在的な追加支払額に関連して、2014年度に10百万ユーロ(2013年度：63百万ユーロ)の支払利息が認識された。

償還可能な非支配持分に関する負債の増減は受取利息または支払利息に反映されている。2014年度において、この負債の46百万ユーロの減少(2013年度：31百万ユーロの増加)は、受取利息(2013年度：支払利息)として認識された。

13.3 その他の財務収益および費用

その他の財務収益および費用の内訳は以下の通りである。

その他の財務収益および費用

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
費用		
有利子引当金の利息部分	(297)	(322)
為替差損失	(120)	(248)
他の財務費用	(25)	(48)
収益		
他の財務収益	11	3
合計	**(431)**	**(615)**

長期引当金の利息部分は、退職年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息275百万ユーロ(2013年度：302百万ユーロ)に、その他の引当金に係る支払利息および金利の変動ならびにこれによる積立超過額による47百万ユーロの影響額を加算した(2013年度：５百万ユーロの影響額を差し引いた)もので構成されている。退職年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息には、確定給付債務の現在価値の割引の戻しに関する828百万ユーロ(2013年度：763百万ユーロ)および制度資産による受取利息553百万ユーロ(2013年度：461百万ユーロ)が含まれている。

為替差損失が増加した一因は、ベネズエラ・ボリバルの通貨切り下げである。

14．税金

所在地別の税金費用の内訳は以下の通りである。

所在地別の税金費用

	2013年		2014年	
		うち、法人税等		うち、法人税等
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
税金支払額または未払計上額				
法人税等				
ドイツ	(795)		(566)	
その他の国	(849)		(749)	
その他の税金				
ドイツ	(43)		(48)	
その他の国	(188)		(189)	
	(1,875)	**(1,644)**	**(1,552)**	**(1,315)**
繰延税金				
一時差異によるもの	569		163	
税務上の繰越欠損金および税額控除によるもの	54		70	
	623	**623**	**233**	**233**
合計	**(1,252)**	**(1,021)**	**(1,319)**	**(1,082)**

その他の税金には、主に土地税、自動車税およびその他の間接税が含まれる。これらは、それぞれの機能別費用項目に反映されている。

繰延税金資産および負債は財政状態計算書の以下の項目に配賦可能である。

繰延税金資産および負債

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
無形資産	328	2,217	765	2,520
有形固定資産	86	639	86	672
金融資産	181	185	57	207
棚卸資産	628	37	652	50
受取債権	207	538	286	627
その他の資産	19	13	24	13
退職年金およびその他の退職後給付引当金	2,044	1,075	3,508	1,037
その他の引当金	933	288	976	129
負債	587	57	674	71
税務上の繰越欠損金	313	-	446	-
税額控除	126	-	144	-
	5,452	**5,049**	**7,618**	**5,326**
うち、固定分	4,142	4,692	6,361	4,912
相殺	(3,856)	(3,856)	(4,637)	(4,637)
合計	**1,596**	**1,193**	**2,981**	**689**

損益外で認識される、確定給付年金およびその他の退職後給付に係る正味負債の再測定に係る繰延税金によって、資本が1,621百万ユーロ増加(2013年度：資本が604百万ユーロ減少)した。損益外で認識される、売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動に係る繰延税金によって、資本が55百万ユーロ増加した(2013年度：資本が２百万ユーロ減少した)。資本に係るこれらの影響は包括利益計算書に計上されている。

税務上の繰越欠損金の利用により、2014年度における法人税等支払額または未払計上額が24百万ユーロ(2013年度：62百万ユーロ)減少した。税額控除の利用により、法人税等支払額または未払計上額が10百万ユーロ(2013年度：18百万ユーロ)減少した。

2014年度の税務上の繰越欠損金4,535百万ユーロ(2013年度：3,071百万ユーロ)のうち、1,737百万ユーロ(2013年度：2,127百万ユーロ)は妥当な期間内に利用可能となる見込みである。税務上の繰越欠損金の増加は主に、2014年度に新たに発生した損失および過年度の税金再評価によるものである。利用可能となる見込みの税務上の繰越欠損金の金額について、446百万ユーロ(2013年度：313百万ユーロ)の繰延税金資産が認識された。この繰延税金資産には、取得価格の配賦によって生じた、損益外で認識される39百万ユーロ(2013年度：98百万ユーロ)が含まれている。

税務上の繰越欠損金2,798百万ユーロ(2013年度：944百万ユーロ)の利用には、法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。これらの税務上の繰越欠損金が全額利用可能となっていた場合、繰延税金資産138百万ユーロ(2013年度：117百万ユーロ)を認識していたと考えられる。

2014年度において、損益外の０百万ユーロ(2013年度：２百万ユーロ)を含む、144百万ユーロ(2013年度：126百万ユーロ)の税額控除が繰延税金資産として認識された。45百万ユーロ(2013年度：29百万ユーロ)の税額控除の利用には法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。

利用できない税額控除および税務上の繰越欠損金の失効までの期間は以下の通りである。

利用できない税額控除および税務上の繰越欠損金の失効までの期間

	税額控除		税務上の繰越欠損金	
	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
１年以内	-	4	43	14
２年以内	3	-	-	9
３年以内	-	3	3	3
４年以内	2	-	7	24
５年以内	1	23	24	82
その後	23	15	867	2,666
合計	**29**	**45**	**944**	**2,798**

2014年度において、2014年度または2013年度に損失を計上した子会社が一時差異および税務上の繰越欠損金から生じた合計1,296百万ユーロ(2013年度：757百万ユーロ)の正味繰延税金資産を認識した。これらの資産は、該当する子会社が将来課税所得を生むものと見込まれたため、減損していないと見なされた。

子会社により計画されている配当金の支払に関して、2014年度に繰延税金負債６百万ユーロ(2013年度：10百万ユーロ)が認識された。2014年度には、素材科学の事業分離による子会社持分の売却計画に関して48百万ユーロの繰延税金負債(2013年度：０百万ユーロ)が認識された。子会社の利益剰余金の8,648百万ユーロ(2013年度：10,583百万ユーロ)の一時差異に関しては、バイエルグループが当該差異が解消される時期をコントロールでき、かつ、予見しうる将来においてこの一時差異は解消されないため、繰延税金負債が認識されなかった。

2014年度に計上された税金費用1,082百万ユーロ(2013年度：1,021百万ユーロ)と見積税金費用1,140百万ユーロ(2013年度：1,053百万ユーロ)には58百万ユーロ(2013年度：32百万ユーロ)の差異がある。この見積税金費用は当グループの税引前利益に予想加重平均税率を適用して算定されたものである。この平均税率は個々のグループ会社の予想税率から算出されており、2014年度は25.2%(2013年度：25.0%)であった。実効税率は23.9%(2013年度：24.3%)であった。

当グループの見積税金費用から税金費用計上額への調整および予想税率から実効税率への調整は、以下の通りである。

見積税金費用から実際の税金費用への調整

	2013年		2014年	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
見積税金費用および予想税率	1,053	25.0	1,140	25.2
非課税利益による税金の減額				
営業活動に関連する収益	(123)	(2.9)	(92)	(2.0)
関係会社からの収益および売却収入	(39)	(0.9)	(2)	-
過年度に認識されていなかった税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の初回認識	(6)	(0.1)	(15)	(0.3)
過年度に繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金の利用	-	-	(1)	-
損金不算入費用による税金の増額				
営業活動に関連する費用	173	4.1	149	3.3
関係会社に対する投資の減損損失	1	-	2	-
利用できる可能性が低い新規の税務上の繰越欠損金	10	0.2	57	1.3
過年度に繰延税金資産が認識されていたが、利用できる可能性が低い既存の税務上の繰越欠損金	1	-	7	0.2
その他の期間に係る税務上の利益(-)および税金費用(+)	42	1.0	(119)	(2.6)
税率の変更による税効果	(55)	(1.3)	(10)	(0.2)
その他の税効果	(36)	(0.8)	(34)	(1.0)
実際の税金費用および実効税率	1,021	24.3	1,082	23.9

15．非支配持分に帰属する利益／損失

非支配持分に帰属する利益は19百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)であった。非支配持分に帰属する損失は２百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)であった。

16．１株当たり利益

１株当たり利益は、IAS第33号「１株当たり利益」に基づき、当期純利益を期中における加重平均発行済普通株式数で除して算定される。

１株当たり利益

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
税引後利益	3,186	3,443
うち、非支配持分帰属分	(3)	17
うち、バイエル社株主帰属分(当期純利益)	3,189	3,426
	株数	株数
加重平均発行済普通株式数	826,947,808	826,947,808
	ユーロ	ユーロ
基本的１株当たり利益	3.86	4.14
希薄化後１株当たり利益	3.86	4.14

前へ　次へ

財政状態計算書に対する注記

17．のれんおよびその他の無形資産

2014年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減

	取得したのれん	特許および技術	商標	販売および流通権	製造権	研究開発プロジェクト	その他の権利および前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または製造原価								
2013年12月31日現在	**9,862**	**11,021**	**4,282**	**1,598**	**2,062**	**775**	**2,994**	**32,594**
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	2	2
取得	5,990	1,762	5,672	-	71	16	30	13,541
資本的支出	-	39	18	124	-	115	127	423
除却	(38)	(33)	(21)	(21)	(6)	(61)	(143)	(323)
振替	-	9	-	18	34	(17)	(44)	-
振替(IFRS第５号)	(254)	(126)	(27)	-	-	-	-	(407)
インフレ調整(IAS第29号)	6	-	-	-	-	-	-	6
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	602	155	318	89	7	54	223	1,448
2014年12月31日現在	**16,168**	**12,827**	**10,242**	**1,808**	**2,168**	**882**	**3,189**	**47,284**
償却および減損損失累計額								
2013年12月31日現在	**-**	**6,653**	**2,262**	**834**	**1,773**	**131**	**2,165**	**13,818**
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	2	2
除却	(6)	(22)	(2)	(20)	(6)	(4)	(135)	(195)
2014年度の償却および減損損失	6	803	269	188	104	15	182	1,567
償却	-	800	228	135	104	-	171	1,438
減損損失	6	3	41	53	-	15	11	129
減損損失の戻入	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)
振替	-	-	-	1	34	-	(35)	-
振替(IFRS第５号)	-	(67)	(11)	-	-	-	-	(78)
外貨換算調整額	-	63	70	36	6	11	165	351
2014年12月31日現在	**-**	**7,428**	**2,588**	**1,039**	**1,911**	**153**	**2,344**	**15,463**
帳簿価額、2014年12月31日現在	**16,168**	**5,399**	**7,654**	**769**	**257**	**729**	**845**	**31,821**
帳簿価額、2013年12月31日現在	**9,862**	**4,368**	**2,020**	**764**	**289**	**644**	**829**	**18,776**

資産計上された特許および技術には、多発性硬化症治療の有効成分アレムツズマブ(製品名：Lemtrada)関連の金額が含まれている。バイエルは、アレムツズマブの全世界における販売の権利を2009年に米国のジェンザイム社に返還し、これと引き換えに全世界の共同販売促進権ならびにロイヤリティおよび収益ベースの目標達成による支払を受ける権利を獲得した。ジェンザイム社は、2013年にヨーロッパにおいて、2014年には米国において、アレムツズマブの販売許可を獲得した。バイエルは、共同販売促進権を行使しないことを決定した。

無形資産について、127百万ユーロの減損損失(２百万ユーロの減損損失の戻入控除後)が認識された。医療用医薬品報告セグメントでは、競争環境の激化により、心臓血管リスク管理のセグメントにおけるマーケティングおよび販売の権利について29百万ユーロの減損損失が認識された。コンシューマーヘルス報告セグメントでは、ジェネリックに関する厳しい競争により、アニマルヘルスの商標について22百万ユーロの減損損失が認識された。

この他に無形資産の減損損失が認識されたのは、コンシューマーヘルスセグメント(40百万ユーロ)、農業関連セグメント(24百万ユーロ)、素材科学セグメント(５百万ユーロ)、医療用医薬品セグメント(４百万ユーロ)およびその他のセグメント(３百万ユーロ)である。

取得および売却の詳細は、注記[6.2]および[6.3]に示されている。のれんおよびその他の無形資産の減損テストの手続の説明は、注記[4]に示されている。

2013年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

無形資産の増減(前年度)

	取得したのれん	特許および技術	商標	販売および流通権	製造権	研究開発プロジェクト	その他の権利および前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または製造原価								
2012年12月31日現在	**9,293**	**10,743**	**4,048**	**1,440**	**2,079**	**899**	**2,968**	**31,470**
連結範囲の変更	-	-	-	1	-	-	3	4
取得	801	400	281	-	-	64	35	1,581
資本的支出	-	35	-	117	-	69	162	383
除却	-	(185)	(4)	(44)	(13)	(55)	(32)	(333)
振替	-	87	-	126	-	(180)	(33)	-
振替(IFRS第５号)	-	-	-	-	-	-	-	-
インフレ調整(IAS第29号)	6	-	-	-	-	-	-	6
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(238)	(59)	(43)	(42)	(4)	(22)	(109)	(517)
2013年12月31日現在	**9,862**	**11,021**	**4,282**	**1,598**	**2,062**	**775**	**2,994**	**32,594**
償却および減損損失累計額								
2012年12月31日現在	**-**	**6,082**	**2,107**	**760**	**1,661**	**6**	**2,097**	**12,713**
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	2	2
除却	-	(158)	(2)	(44)	(13)	(55)	(32)	(304)
2013年度の償却および減損損失	-	766	180	135	128	186	177	1,572
償却	-	737	176	131	114	-	164	1,322
減損損失	-	29	4	4	14	186	13	250
減損損失の戻入	-	(13)	-	-	-	-	-	(13)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第５号)	-	-	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	-	(24)	(23)	(17)	(3)	(6)	(79)	(152)
2013年12月31日現在	**-**	**6,653**	**2,262**	**834**	**1,773**	**131**	**2,165**	**13,818**
帳簿価額、2013年12月31日現在	**9,862**	**4,368**	**2,020**	**764**	**289**	**644**	**829**	**18,776**
帳簿価額、2012年12月31日現在	**9,293**	**4,661**	**1,941**	**680**	**418**	**893**	**871**	**18,757**

2014年度および2013年度における報告セグメント別ののれんの帳簿価額の増減は以下の通りであった。

報告セグメント別のれん

	医療用医薬品	コンシューマーヘルス	ヘルスケア	農業関連	素材科学	バイエルグループ
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額、2013年１月１日現在	**4,648**	**2,420**	**7,068**	**1,983**	**242**	**9,293**
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-
取得	680	95	775	26	-	801
除却	-	-	-	-	-	-
2013年度の減損損失	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第５号)	-	-	-	-	-	-
インフレ調整(IAS第29号)	-	6	6	-	-	6
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(90)	(86)	(176)	(58)	(4)	(238)
帳簿価額、2013年12月31日現在	**5,238**	**2,435**	**7,673**	**1,951**	**238**	**9,862**
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-
取得	767	5,154	5,921	69	-	5,990
除却	(30)	(2)	(32)	-	-	(32)
2014年度の減損損失	-	-	-	-	(6)	(6)
振替	-	-	-	-	-	-
振替(IFRS第５号)	(143)	(111)	(254)	-	-	(254)
インフレ調整(IAS第29号)	-	6	6	-	-	6
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	185	289	474	117	11	602
帳簿価額、2014年12月31日現在	**6,017**	**7,771**	**13,788**	**2,137**	**243**	**16,168**

バイエルグループにとって重要性の高い、のれんおよび耐用年数が無期限であるその他の無形資産は、報告期間末現在で以下の現金生成単位または現金生成単位グループに配賦される。

耐用年数が無期限である無形資産

報告セグメント	現金生成単位／現金生成単位グループ	のれん	耐用年数が無期限である重要な無形資産
		百万ユーロ	百万ユーロ
医療用医薬品	医療用医薬品	6,017	459
コンシューマーヘルス	コンシューマーケア	6,467	23
農業関連	農薬	1,259	88
農業関連	種子	427	149

研究開発プロジェクトの場合、資産計上された資産が企業に経済的利益を生み出すことが見込まれる時期を判断することはできない。そのため、こうした資産は耐用年数が無期限として分類される。2014年度末現在、総額729百万ユーロの開発プロジェクト費が資産計上された(2013年度：644百万ユーロ)。

上記の他に耐用年数が無期限として分類される無形資産には、第一次世界大戦の終戦時の賠償協定により米国およびカナダに与えられ、1994年に北米地域に関して再取得されたバイエル・クロスがある。バイエルはこの名称を継続して使用する意図があるため、バイエルグループがこの名称から経済的利益を得られる期間を算定することはできない。バイエル・クロスは107百万ユーロで資産計上されている。

特許

バイエルグループは、グループの製品および技術に関して主要市場における特許権保護の獲得に努めている。

以下の表は、アデムパス™、アバロックス™/アベロックス™、ベタフェロン™/ベタセロン™、Eylea™/Eylia™、コージネート™、レビトラ™、マグネビスト™、ミレーナ™、ネクサバール™、Stivarga™、イグザレルト™、Xofigo™、ヤーズ™、ヤスミン™およびYasminelle™を対象とした主要市場における最も重要な特許類の期限を示したものである。

最も重要な特許権の期限

	市場								
	ドイツ	フランス	英国	イタリア	スペイン	日本	中国	米国	カナダ
製品									
アデムパス™									
有効成分	2023年[a]	2023年[a]	2023年[a]	2023年[a]	2023年[a]	2023年[a]	2023年	2023年[a]	2023年
アバロックス™2009/アベロックス™									
有効成分	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年	2014年	2015年
有効成分一水和物	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年
錠剤用	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ベタフェロン™2009/ベタセロン™									
有効成分	-	-	-	-	-	-	-	-	2016年
Eylea™/Eylia™									
有効成分	2020年[a]	2025年	2020年[a]	2025年	2025年	2020年[a/f]	2020年	-	2020年
コージネート™									
有効成分	-	-	-	-	-	-	-	2014年	2021年
製剤	2017年	2017年	2017年	2017年	2017年	2020年[c]	2017年	2016年[c]	2017年
レビトラ™									
有効成分	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2020年	2018年	2018年	2018年
ミレーナ™									
挿入器	2015年	2015年	2015年	2015年	2015年	-	2015年	2015年	2015年
挿入器(改良版)	2029年[d]	2029年[d]	2029年[d]	2029年[d]	2029年[d]	2029年	2029年	2029年[b]	2029年[b]
ネクサバール™									
有効成分	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2020年[h]	2020年	2020年/2027年[g]	2020年
Stivarga™									
有効成分	2024年[a]	2028年[i]	2024年[a]	2028年[i]	2028年[i]	2024年[j]	2024年	2029年[c/e]	2024年
イグザレルト™									
有効成分	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2020年	2021年[a]	2020年
Xofigo™									
使用	2019年[a]	2019年[a]	2019年[a]	2019年[a]	2019年[a]	2019年	2019年	2020年[a]	2019年
製造プロセス	2031年[k]	2031年[k]	2031年[k]	2031年[k]	2031年[k]	2031年[b]	2031年[b]	2031年	2031年[b]
ヤーズ™									
製剤	-	-	-	-	-	2021年	2020年	-	2020年
用法・用量	-	-	-	-	-	2014年[b]	-	-	2014年
製造プロセス	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年	2025年	2026年
ヤスミン™									
製剤	-	-	-	-	-	2020年	2020年	-	2020年
製造プロセス	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年	2025年	2026年
Yasminelle™									
製剤	-	-	-	-	-	2020年	2020年	-	2020年
製造プロセス	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年	2025年	2026年

a 現在の特許の期限。延長申請書が提出されている。
b 特許出願中。
c 特許期限が更新された。
d 欧州特許に対する異議申し立てが係属中である。
e 特許期間の調整について算定中。
f 適応症ごとに、AMDについては2021年まで、CRVOについては2022年まで期間延長。
g 化合物に関する特許は2020年に失効、多形体に関する特許は2027年に失効。
h 腎臓がんに関しては2021年まで、肝臓がんについては2022年まで特許期間の延長が承認されており、甲状腺がんに関しては特許期間の延長を申請中である。
i 特許期間の延長が承認された。
j 結腸がんに関しては2026年までの特許期間の延長が承認されており、GISTに関しては特許期間の延長を申請中である。
k 特許査定通知書を受領済。

18．有形固定資産

2014年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減

	土地および建物	工場設備および機械	什器、備品およびその他の装置	建設仮勘定および前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または工事原価					
2013年12月31日現在	**8,375**	**16,556**	**1,853**	**1,671**	**28,455**
連結範囲の変更	5	3	-	-	8
取得	74	85	27	49	235
資本的支出	248	468	216	1,135	2,067
除却	(165)	(351)	(176)	(6)	(698)
振替	233	611	34	(878)	-
振替(IFRS第５号)	(11)	(6)	(5)	(1)	(23)
インフレ調整(IAS第29号)	5	1	-	2	8
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	324	777	60	106	1,267
2014年12月31日現在	**9,088**	**18,144**	**2,009**	**2,078**	**31,319**
減価償却および減損損失累計額					
2013年12月31日現在	**4,630**	**12,414**	**1,390**	**6**	**18,440**
連結範囲の変更	4	3	-	-	7
除却	(122)	(329)	(156)	(3)	(610)
2014年度の減価償却および減損損失	282	819	205	39	1,345
減価償却	258	786	205	-	1,249
減損損失	24	33	-	39	96
減損損失の戻入	-	-	-	-	-
振替	1	-	(1)	-	-
振替(IFRS第５号)	(1)	(3)	(2)	-	(6)
外貨換算調整額	146	522	46	1	715
2014年12月31日現在	**4,940**	**13,426**	**1,482**	**43**	**19,891**
帳簿価額、2014年12月31日現在	**4,148**	**4,718**	**527**	**2,035**	**11,428**
帳簿価額、2013年12月31日現在	**3,745**	**4,142**	**463**	**1,665**	**10,015**

有形固定資産に係る減損損失認識額は合計96百万ユーロであり、そのうちの76百万ユーロは農業関連セグメントで、７百万ユーロはコンシューマーヘルスセグメントで、６百万ユーロは医療用医薬品セグメントで、４百万ユーロは素材科学セグメントで、３百万ユーロはその他のセグメントで認識された。

2014年度において、32百万ユーロ(2013年度：34百万ユーロ)の借入費用が、適格資産の取得原価または工事原価の構成要素として資産計上された。この際に適用された平均金利は3.1%(2013年度：3.8%)である。

資産計上された有形固定資産には、ファイナンス・リースに基づく純額合計504百万ユーロ(2013年度：439百万ユーロ)の資産が含まれていた。決算日現在におけるこれら資産の取得原価または工事原価は合計827百万ユーロ(2013年度：695百万ユーロ)であった。これらの資産は帳簿価額233百万ユーロ(2013年度：201百万ユーロ)の工場設備および機械、帳簿価額132百万ユーロ(2013年度：126百万ユーロ)の建物、および帳簿価額139百万ユーロ(2013年度：112百万ユーロ)のその他の有形固定資産からなる。ファイナンス・リースから生じる負債に関する情報については、注記[27]を参照のこと。

2014年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースに基づくリース資産に関して、219百万ユーロ(2013年度：215百万ユーロ)のリース料が支払われた。

2015年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースにより、有形固定資産に関して２百万ユーロのリース料を受領する見込みである。2016年度から2019年度には合計７百万ユーロのリース料を、2019年度以降には合計２百万ユーロのリース料を受領する見込みである。

投資不動産

投資不動産の公正価値は、主に、建物および開発済の用地については内部評価に基づくインカム・アプローチを、未開発の用地については市場比較アプローチを用いて算定されている。

2014年12月31日現在、投資不動産の帳簿価額は合計175百万ユーロ(2013年12月31日現在：173百万ユーロ)であった。この不動産の公正価値は501百万ユーロ(2013年度：540百万ユーロ)であった。投資不動産による賃貸収入は14百万ユーロ(2013年度：20百万ユーロ)であり、この不動産に直接配賦可能な営業費用は９百万ユーロ(2013年度：12百万ユーロ)であった。この他に、２百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)の営業費用が投資不動産に直接配賦可能であるが、当該不動産から生じた賃貸収入はない。

2013年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

有形固定資産の増減(前年度)

	土地および建物	工場設備および機械	什器、備品およびその他の装置	建設仮勘定および前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
取得原価または工事原価					
2012年12月31日現在	**8,273**	**16,555**	**1,854**	**1,343**	**28,025**
連結範囲の変更	10	11	5	-	26
取得	21	15	3	16	55
資本的支出	196	406	190	980	1,772
除却	(119)	(387)	(162)	(8)	(676)
振替	217	360	32	(609)	-
振替(IFRS第５号)	-	-	-	-	-
インフレ調整(IAS第29号)	5	2	-	1	8
再測定(IFRS第３号)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(228)	(406)	(69)	(52)	(755)
2013年12月31日現在	**8,375**	**16,556**	**1,853**	**1,671**	**28,455**
減価償却および減損損失累計額					
2012年12月31日現在	**4,539**	**12,214**	**1,370**	**4**	**18,127**
連結範囲の変更	12	8	3	-	23
除却	(82)	(363)	(144)	(7)	(596)
2013年度の減価償却および減損損失	276	844	208	9	1,337
減価償却	264	826	199	-	1,289
減損損失	12	18	9	9	48
減損損失の戻入	-	-	-	-	-
振替	2	(1)	(1)	-	-
振替(IFRS第５号)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(117)	(288)	(46)	-	(451)
2013年12月31日現在	**4,630**	**12,414**	**1,390**	**6**	**18,440**
帳簿価額、2013年12月31日現在	**3,745**	**4,142**	**463**	**1,665**	**10,015**
帳簿価額、2012年12月31日現在	**3,734**	**4,341**	**484**	**1,339**	**9,898**

19．持分法適用投資

関連会社３社(2013年度：２社)および共同支配企業３社(2013年度：３社)は、持分法を用いて会計処理された。

持分法適用関連会社および共同支配企業

会社名	所在地	バイエルの持分
		%
関連会社		
南京白敬宇制㊒有限責任公司	中国、南京	15
パルトー・インダストリーズ(1998)社 (Paltough Industries (1998) Ltd.)	イスラエル、キブツ・ラマ・ヨハナン	25
PO JV社	米国、ウィルミントン	39.4
共同支配企業		
バイエルIMSA社	メキシコ、ヌエボ・レオン	50
バイエル・ザイダス・ファーマ社 (Bayer Zydus Pharma Private Limited)	インド、ムンバイ	50
ディーアイシー バイエル ポリマー株式会社 (DIC Bayer Polymer Ltd.)	日本、東京	50

2000年に、バイエルは、特許技術の使用と酸化プロピレン(以下「PO」という。)の長期的供給を確保し、ポリウレタンの生産を開始することを目的として、ライオンデル・ケミカルズ社(Lyondell Chemicals)のポリオール事業と、PO製造事業の一部を取得した。この戦略の一環として、PO生産のためにある会社(バイエルが持分の39.4%を保有している米国のPO JV社)が設立された。バイエルにとっては、この会社が生産することによってPOの長期的な固定供給割り当て/供給量を確保できるという利点がある。以下の２つの表は、持分法適用関連会社である米国のPO JV社の損益計算書および財政状態計算書の要約データを含んでおり、バイエルグループの連結財務書類におけるそれぞれの認識額を示している。

持分法適用会社であるPO JV社の損益計算書データ

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
純売上高	2,217	2,414
税引後純損失	(46)	(44)
税引後純損失に対する持分	(18)	(17)
税引後包括利益合計に対する持分	**(18)**	**(17)**
その他の持分の減損／認識中止による税引後利益(損失)	(2)	(1)
持分法適用会社であるPO JV社の税引後損失認識額	**(20)**	**(18)**

持分法適用会社であるPO JV社の財政状態計算書データ

	2013年 12月31日	2014年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
固定資産	441	462
資本	441	462
資本に対する持分	**175**	**182**
その他	(1)	2
持分法適用会社であるPO JV社の帳簿価額	**174**	**184**

「その他」の項目は、主にバイエルの統一された会計方針に沿ったデータの調整、取得価格の配賦とその損益における償却による差異からなる。

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用関連会社の合計損益計算書データおよび総帳簿価額の要約を示している。

持分法適用関連会社の損益計算書データおよび帳簿価額

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
税引後利益	4	4
税引後利益に対する持分	1	1
税引後包括利益合計に対する持分	**1**	**1**
持分法適用関連会社の帳簿価額	**20**	**27**

以下の表は、単独では重要性が低い持分法適用共同支配企業の合計損益計算書データおよび総帳簿価額の要約を示している。

持分法適用共同支配企業の損益計算書データおよび帳簿価額

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
税引後利益	6	8
税引後利益に対する持分	4	4
税引後包括利益合計に対する持分	**4**	**4**
その他の持分の減損／認識中止による税引後利益(損失)	(1)	-
持分法適用共同支配企業の税引後利益認識額	**3**	**4**
持分法適用共同支配企業の帳簿価額	**9**	**12**

20．その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下の通りである。

その他の金融資産

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
貸付金および受取債権	815	38	915	177
売却可能金融資産	298	133	354	143
うち、債務証券	238	133	261	136
うち、持分証券	60	-	93	7
満期保有金融投資等	96	34	69	11
デリバティブによる受取債権	765	574	484	392
リース契約による受取債権	8	-	8	-
合計	**1,982**	**779**	**1,830**	**723**

貸付金および受取債権は、主に有効初期資金のためにバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer-Pensionskasse VVaG)に供与された名目価額595百万ユーロ(2013年度：595百万ユーロ)の貸付資本およびバイエル・ペンシオンスカッセに供与された名目価額150百万ユーロ(2013年度：150百万ユーロ)の利益参加型資本(Genussrechtskapital)からなる。

売却可能金融資産として計上された債務証券は、ドイツ財務省証券125百万ユーロ(2013年度：125百万ユーロ)からなる。銀行に貸し付けられたこれらの財務省証券は、関連するリスクと便益はバイエルに留まるため引き続き売却可能金融資産として認識される。財務省証券の満期または償還時に、バイエルはそれらをドイツ国債と2016年までに交換する義務がある。

売却可能金融資産として計上された持分証券には、株式市場やその他の市場価格を用いたり、信頼性の高い方法で決定された将来キャッシュ・フローを割り引いたりすることによって公正価値を決定することができない29百万ユーロ(2013年度：22百万ユーロ)の証券が含まれていた。これらの持分証券は取得原価で認識された。

2014年度において、売却可能金融資産に係る合計２百万ユーロの減損損失の戻入(2013年度：合計２百万ユーロの減損損失)が損益に認識された。

決算日現在、８百万ユーロ(2013年度：８百万ユーロ)のその他の金融資産は、減損処理されていないものの支払期限を過ぎていた。

デリバティブによる受取債権の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

リース契約による受取債権は、バイエルが貸手であり、そのリース資産の経済的所有者が借手である場合のファイナンス・リースに関連している。これらの受取債権は予想支払リース料46百万ユーロ(2013年度：48百万ユーロ)からなり、これには利息部分37百万ユーロ(2013年度：40百万ユーロ)が含まれている。予想支払リース料のうち、１百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)は１年以内の支払予定額であり、２百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)はその後４年以内の支払予定額、43百万ユーロ(2013年度：43百万ユーロ)はそれより後の支払予定額である。

21．棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りである。

棚卸資産

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料および貯蔵品	1,369	1,603
仕掛品、完成品および再販予定の購入商品	5,745	6,781
前払金	15	94
合計	**7,129**	**8,478**

棚卸資産の減損損失認識額は売上原価に反映されている。その内訳は以下の通りである。

棚卸資産の減損

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
減損損失累計額、１月１日現在	**(384)**	**(423)**
連結範囲の変更	2	-
報告期間における減損損失	(214)	(214)
減損損失の戻入または取崩	149	176
外貨換算調整額	24	(16)
減損損失累計額、12月31日現在	**(423)**	**(477)**

22．売掛金

決算日現在、減損損失を差引いた売掛金は9,097百万ユーロ(2013年度：7,569百万ユーロ)であり、その内訳は以下の通りである。

売掛金

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
売掛金(減損考慮前)	7,769	9,330
減損損失累計額	(200)	(233)
帳簿価額、12月31日現在	**7,569**	**9,097**
うち、固定部分	18	32

売掛金の減損損失の変動は以下の通りである。

売掛金の減損

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
減損損失累計額、１月１日現在	**(240)**	**(200)**
報告期間における減損損失	(66)	(73)
減損損失の戻入または取崩	85	39
外貨換算調整額	21	1
減損損失累計額、12月31日現在	**(200)**	**(233)**

9,029百万ユーロ(2013年度：7,499百万ユーロ)の売掛金は個別に減損していなかった。この金額のうち、1,105百万ユーロ(2013年度：1,222百万ユーロ)は決算日時点で支払期限を過ぎているか、まもなく支払期限を迎えるものであった。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金の金額が以下の表に要約されている。

減損した売掛金および支払期限を過ぎた売掛金

	帳簿価額	うち、決算日現在で減損しておらず、支払期限も過ぎていないもの	うち、決算日現在で減損していないが支払期限を過ぎているもの				うち、決算日現在で減損しているもの
			３ヵ月まで	３～６ヵ月	６～12ヵ月	12ヵ月超	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2014年12月31日現在	9,097	7,924	738	165	85	117	68
2013年12月31日現在	7,569	6,277	848	130	104	140	70

個別に減損した売掛金の帳簿価額の総額は217百万ユーロ(2013年度：193百万ユーロ)であった。これらの資産について認識された減損損失は合計149百万ユーロ(2013年度：123百万ユーロ)であり、正味帳簿価額は68百万ユーロ(2013年度：70百万ユーロ)となった。

減損していない売掛債権は、既存の信用管理プロセスおよび顧客リスクの個別評価に基づいて回収可能と見なされている。減損損失認識額には報告期間末現在の債務不履行リスクに対する妥当な引当金が含まれている。

特にギリシア、イタリア、ポルトガルおよびスペインにおける政府系保健機関からの受取債権は、政府債務危機を考慮して特別監視下にある。2014年度または2013年度においてかかる債権に重大な不履行はなかったが、これらの国の将来の動向によっては、支払の遅延および／または不履行が生じる可能性がある。新たな事象の発生によって、減損損失の認識が必要となる可能性がある。2014年度末現在、上記の国における政府系保健機関に対する売掛金は、合計183百万ユーロ(2013年度：231百万ユーロ)であった。

ヘルスケア事業グループでは、グローバルの信用保険プログラムの一部に超過損害保険契約がある。ヘルスケア事業グループの受取債権の80%以上には、年間最高補償総額100百万ユーロ(2013年度：100百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。

さらに、受取債権のうち459百万ユーロ(2013年度：438百万ユーロ)には、前払金、信用状または保証による担保、あるいは土地、建物または収穫高による担保が付されていた。

前へ　次へ

23．その他の受取債権

３百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)の減損損失控除後のその他の受取債権の内訳は、以下の通りである。

その他の受取債権

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の未収還付税金	577	504	612	528
繰延費用	269	240	297	273
補償請求	321	321	127	113
正味確定給付資産	117	-	41	-
従業員からの未収金	41	41	48	44
他の受取債権	647	370	810	530
合計	**1,972**	**1,476**	**1,935**	**1,488**

127百万ユーロ(2013年度：321百万ユーロ)の補償請求は主に、製造物責任に関連する保険会社からの未収金からなる。

他の受取債権には、米国のメルク社が、バイエルに最終的に譲渡するまでの間に引き続き運営している事業によって生じた57百万ユーロの受取債権が含まれている。この経過期間中に稼得した営業利益はバイエルに移転される。

その他の受取債権に含まれる金融受取債権678百万ユーロ(2013年度：526百万ユーロ)のうち、675百万ユーロ(2013年度：524百万ユーロ)は減損していなかった。この金額のうち、313百万ユーロ(2013年度：204百万ユーロ)は決算日時点で支払期限を過ぎているか、まもなく支払期限を迎えるものであった。個別に減損したその他の受取債権の帳簿価額総額は６百万ユーロ(2013年度：６百万ユーロ)であった。これらの資産について認識された減損損失は合計３百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)であり、正味帳簿価額は３百万ユーロ(2013年度：２百万ユーロ)となった)。

その他の受取債権に含まれる、減損した金融受取債権および支払期限を過ぎた金融受取債権の金額が以下の表に要約されている。

減損したその他の金融受取債権および支払期限を過ぎたその他の金融受取債権

		うち、決算日現在で減損しておらず、支払期限も過ぎていないもの	うち、決算日現在で減損していないが支払期限を過ぎているもの				うち、決算日現在で減損しているもの
	帳簿価額		３ヵ月まで	３～６ヵ月	６～12ヵ月	12ヵ月超	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2014年12月31日現在	678	362	259	17	9	28	3
2013年12月31日現在	526	320	148	12	18	26	2

24．資本

財務管理における最も重要な目標は、すべてのステークホルダーの利益のため、バイエルグループの価値の持続的成長を実現し、グループの信用度および流動性を確保する一助となることである。これらの目標を追求するということは、資本コストの削減、資本構造の最適化、財務活動によるキャッシュ・フローの改善および効果的なリスク管理を意味する。

バイエルが委託している格付機関は、バイエルグループの信用度を以下の通り評価している。

格付

	長期格付	展望	短期格付
スタンダード＆プアーズ(Standard & Poor's)	A-	安定的	A-2
ムーディーズ(Moody's)	A3	安定的	P-2

これらの投資レベルの格付は、会社の信用度が高いことを示しており、資金調達目的で幅広い投資家にアクセスできることを確保している。バイエルの資本管理方針は格付機関が発行したさまざまな負債比率が基礎となっており、少し異なる方式ではあるが、一定の期間内における負債関連のキャッシュ・フローが重視されている。バイエルグループの財務戦略は、カテゴリーAの格付の獲得と財務上のフレキシビリティの維持に重点を置いている。バイエルは、純金融負債を減少させるために営業活動による現金流入額を活用するばかりではなく、2005年７月および2014年７月発行の劣後ハイブリッド債、年次株主総会の決議により設定された授権資本および条件付資本、ならびに潜在的な株式買戻しプログラムといった手段により、財務戦略を実行している。バイエルの定款は資本比率を定めていない。

2013年度および2014年度における資本の構成要素の変動は、バイエルグループ株主持分等変動計算書に表示されている。

資本金

2014年12月31日におけるバイエル社の資本金は2,117百万ユーロ(2013年度：2,117百万ユーロ)であり、記名式株826,947,808株(2013年度：826,947,808株)に分割され、全額払込済みである。１株につき１議決権が付されている。

授権資本

530百万ユーロの授権資本Ⅰは、2015年度年次株主総会の予定日前の2015年４月29日に失効予定であったため消却された。

これと同額の新しい授権資本Ⅰが2014年４月29日の年次株主総会で承認された。その期限は2019年４月28日である。これは、現金払込および／または現物出資に対して記名式無額面株式を新たに発行することにより増資に使用できるが、現物出資に対する増資は合計で423百万ユーロを超えてはならない(以下「授権資本Ⅰ」という。)。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。ただし、取締役会には、監査役会の同意のもと、現金払込および／または現物出資に対する増資について新株引受権比率により端数部分が生じる場合に、また、当社またはそのグループ会社が発行したワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の保有者に、かかる保有者がワラントまたは転換権の行使、あるいは行使や転換義務の履行によって得るであろう権利の範囲の新株を引き受ける権利を付与するために必要な範囲において、株主の新株引受権を排除する権限が与えられている。取締役会は、監査役会の同意のもと、株式が国外の証券取引所への株式上場に関連して発行されるものであり、新株引受権を排除した新株に帰属する資本金の合計持分が商業登記の承認日時点で存在する資本金の10%を超えないか、当該額がこれより低い場合には当該新株の発行日時点で存在する資本金の10%を超えない場合に、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。さらに、取締役会は、監査役会の同意のもと、企業、企業の一部、企業の持分、またはその他の資産を取得する目的か、授権資本Ⅰからの新株発行に対する現物拠出として配当金(全部または一部)の権利を当社に寄与する選択肢が株主に与えられている場合に株式配当を実施する目的で、現物出資による増資が行われた場合にも、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。株主に新株引受権を付与せずに現金払込および／または現物出資に対して発行した株式で表される資本金の金額は、その授権資本が年次株主総会で承認された日に存在する資本金合計の20%を超えてはならない。

212百万ユーロの授権資本Ⅱは、2015年度年次株主総会の予定日前の2015年４月29日に失効予定であったため消却された。

これと同額の新しい授権資本Ⅱが2014年４月29日の年次株主総会で承認された。その期限は2019年４月28日である。取締役会には、監査役会の同意のもと、現金払込に対して記名式無額面株を新たに発行することにより総額212百万ユーロまで増資する権限が与えられている(以下「授権資本Ⅱ」という。)。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。ただし、取締役会には、監査役会の同意のもと、新株引受権比率により端数部分が生じる場合と、現金払込に対して株式が発行され、新株引受権を排除した新株に帰属する資本金の合計持分が商業登記の承認日時点で存在する資本金の10%を超えないか、当該額がこれより低い場合には当該新株の発行日時点で存在する資本金の10%を超えておらず、新株の発行価格がドイツ株式会社法第203条第１項および第２項ならびに第186条第３項第４号の意義の範囲内で取締役会が発行価格を確定した時点で既に上場している同クラスの当社株式の市場価格を大幅に下回っている場合に、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。2014年４月29日以降に売却された、ドイツ株式会社法第71条第１項８番第５号および同法第186条第３項第４号に基づいて株主の新株引受権を排除した自社株は、この10%超の制限に含まれる。ワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の利子を支払うための発行株式または発行予定株式も、これらの社債が2014年４月29日以降に発行され、ドイツ株式会社法第186条第３項第４号の類推適用によって株主の新株引受権を排除した場合は、この制限に含まれる。

これまで、これらの授権資本額のいずれも使用されていない。

条件付資本

2010年４月30日の年次株主総会によって設定された条件付資本2010は、2015年度年次株主総会の予定日より前に失効予定であったため消却された。

2014年４月29日の年次株主総会で条件付資本2014の設定が承認され、82,694,750株までの記名式無額面株式発行により212百万ユーロまでの条件付資本の増加が再び認められた。条件付資本の増加は、2014年４月29日の年次株主総会で決議された承認に基づき、バイエル社またはドイツ株式会社法第18条の意義の範囲内であるバイエル社が議決権または資本の90%以上の直接的または間接的持分を所有するバイエル社のグループ会社によって2019年４月28日までに発行可能な、オプションまたは転換権・転換義務が付されたワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンド(もしくはこれら証券の組合せ)(以下総称して「債務証券」という。)の所有者に記名式無額面株式を供与するために使用できる。かかる新株は、オプション・プレミアムまたは上記の承認決議に従って決定される転換価格で発行される。このような証券発行の権限は、名目価額合計60億ユーロに制限されている。原則として株主は、これら証券の引受権が与えられる制定法上の権利を有する。しかし取締役会は、監査役会の同意のもと、新株引受権比率により端数部分が生じる場合に、また、ワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の保有者に、かかる保有者がワラントまたは転換権の行使、あるいは行使や転換義務の履行によって得るであろう範囲の新株を引き受ける権利を付与するために必要な範囲において、株主の新株引受権を排除する権限が与えられている。さらに、取締役会が、十分な検討の上で、当該債務証券の発行価格は、評価技法等の容認された方法に従って決定された仮定上の公正価値を大きく下回るものではないという意見である場合、取締役会は、監査役会の同意のもと、現金払込に対して発行されるオプションまたは転換権・転換義務が付された債務証券に対する株主の引受権を完全に排除する権限が与えられている。引受権を排除するこの権限は、当該決議が採択された日時点の資本金合計の10%、あるいは当該額がこれより低い場合にはこの権限が行使される日時点の資本金合計の10%を超えない資本金に対する比例持分を伴う株式に関するワラントまたは転換権、あるいは行使や転換義務の付された社債に適用される。ドイツ株式会社法第203条第１項および第２項ならびに第186条第３項第４号に基づいて新株引受権を排除した2014年４月29日以降に発行された新株と、ドイツ株式会社法第71条第１項８番第５号ならびに第186条第３項４号に基づいて株主の新株引受権を排除した2014年４月29日以降に売却される自社株もこの10%の制限に含まれる。

株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年４月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授権資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。

包括利益累積額

包括利益累積額は、利益剰余金およびその他の包括利益累積額からなる。利益剰余金には、連結会社の過年度の未分配利益ならびに損益外で認識される確定給付退職年金およびその他の退職後給付制度に係る純負債のすべての再測定が含まれる。その他の包括利益累積額は、外貨換算調整額、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび売却可能金融資産の公正価値の増減額ならびに再評価剰余金からなる。再評価剰余金は、1996年にロシュ社(Roche)と設立した米国のOTC共同支配企業の残存持分50%を2005年に取得したこと、また2008年にドイツ、オルデンブルグのバイエル・マテリアルサイエンス・オルデンブルグ社(Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & co. KG)の残存持分50%を取得したことによって生じたものである。2014年度において、個々の資産の年間償却費/減価償却費に相当する５百万ユーロ(2013年度：５百万ユーロ)が再評価剰余金から利益剰余金に振り替えられた。外貨換算調整額には、持分法適用関連会社および共同支配企業に帰属するマイナス28百万ユーロ(2013年：12百万ユーロ)が含まれていた。

配当金

ドイツ株式会社法(AktG)に基づき、配当金の支払は、ドイツ商法に準拠して作成されたバイエル社の年次財務書類に計上されている分配可能利益により決定される。2013年度に関する１株当たり2.10ユーロの配当金支払により、利益剰余金が減少した。2014年度について提案された配当金は１株当たり2.25ユーロであり、配当金の支払合計金額は1,861百万ユーロとなる。提案された配当金の支払は年次株主総会での株主の承認を前提としているため、連結財務書類上の負債として認識されていない。

非支配持分

2013年度および2014年度における当グループの資本における非支配持分の増減は、以下の表の通りである。

資本における非支配持分の要素

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
１月１日現在	**100**	**86**
損益に認識されていない資本の増減		
ユーロ圏外事業活動の外貨換算調整額	(14)	11
その他の資本の増減	6	-
配当金支払額	(3)	(2)
損益に認識された資本増減額	**(3)**	**17**
12月31日現在	**86**	**112**

非支配持分は主に、以下の株式に存在する。インドのバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience Limited)、中国のバイエル南京ポリウレタン社(Bayer Jinling Polyurethane Co. Ltd.)、アラブ首長国連邦のバイエル・パール・ポリウレンタン・システムズ社(Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO)、ケニアのバイエル・イースト・アフリカ社(Bayer East Africa Ltd.)、ペルーのバイエル社(Bayer S.A.)。

25．退職年金およびその他の退職後給付引当金

退職年金およびその他の退職後給付関連の確定給付債務に対して設定された引当金は、以下の通りである。純負債の会計処理は以下の通りである。

財政状態計算書に反映された正味確定給付負債

	退職年金		その他の退職後給付		合計	
	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の退職後給付(純負債)	**7,037**	**11,796**	**331**	**440**	**7,368**	**12,236**
うち、ドイツ	6,230	10,336	-	-	6,230	10,336
うち、その他の国	807	1,460	331	440	1,138	1,900
正味確定給付資産	**114**	**38**	**3**	**3**	**117**	**41**
うち、ドイツ	95	22	-	-	95	22
うち、その他の国	19	16	3	3	22	19
正味確定給付負債	**6,923**	**11,758**	**328**	**437**	**7,251**	**12,195**
うち、ドイツ	6,135	10,314	-	-	6,135	10,314
うち、その他の国	788	1,444	328	437	1,116	1,881

退職年金およびその他の退職後給付に関する確定給付制度に係る費用の内訳は以下の通りである。

確定給付制度に係る費用

	年金制度						その他の退職後給付制度	
	ドイツ		その他の国		合計		その他の国	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
当期勤務費用	287	236	71	66	358	302	22	28
過去勤務費用	30	23	2	(25)	32	(2)	(1)	2
うち、制度縮小	-	-	*1*	*(15)*	*1*	*(15)*	*(1)*	-
制度清算	-	-	(1)	21	(1)	21	-	-
正味利息	233	223	48	34	281	257	21	18
合計	**550**	**482**	**120**	**96**	**670**	**578**	**42**	**48**

また、2014年度において、正味確定給付負債の再測定による影響額合計マイナス5,159百万ユーロ(2013年度：1,946百万ユーロ)が損益外で認識された。この金額のうち、マイナス5,098百万ユーロ(2013年度：1,810百万ユーロ)は年金債務に、マイナス61百万ユーロ(2013年度：135百万ユーロ)はその他の退職後給付債務に関連するものであった。

正味確定給付負債の増減は以下の通りである。

正味確定給付負債の増減

	確定給付債務		制度資産の公正価値		資産計上額の上限の影響		正味確定給付負債	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ								
1月1日現在	**16,049**	**14,870**	**8,640**	**8,735**	**-**	**-**	**(7,409)**	**(6,135)**
取得	9	-	-	-	-	-	(9)	-
売却/連結範囲の変更	25	-	21	-	-	-	(4)	-
当期勤務費用	287	236					(287)	(236)
過去勤務費用	30	23					(30)	(23)
制度清算による利益/損失	-	-					-	-
正味利息	509	553	276	330	-	-	(233)	(223)
保険数理上の純(利益)損失	(1,453)	5,254					1,453	(5,254)
うち、財務上の仮定の変更によるもの	*(1,485)*	*5,208*					*1,485*	*(5,208)*
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	-	-					-	-
うち、実績による修正によるもの	*32*	*46*					*(32)*	*(46)*
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)			(114)	802			(114)	802
資産計上額の上限の再測定					-	-	-	-
雇用主拠出額			86	331			86	331
従業員拠出額	35	38	35	38			-	-
制度清算による支払	-	-	-	-			-	-
制度資産からの給付支払額	(209)	(211)	(209)	(211)			-	-
会社による給付支払額	(412)	(424)					412	424
12月31日現在	**14,870**	**20,339**	**8,735**	**10,025**	**-**	**-**	**(6,135)**	**(10,314)**
その他の国								
1月1日現在	**6,539**	**5,812**	**4,742**	**4,705**	**(13)**	**(9)**	**(1,810)**	**(1,116)**
取得	-	-	-	-	-	-	-	-
売却/連結範囲の変更	(1)	-	-	-	-	-	1	-
当期勤務費用	93	94					(93)	(94)
過去勤務費用	1	(23)					(1)	23
制度清算による利益/損失	1	21					(1)	(21)
正味利息	254	275	185	223	-	-	(69)	(52)
保険数理上の純(利益)損失	(473)	1,094					473	(1,094)
うち、財務上の仮定の変更によるもの	*(451)*	*815*					*451*	*(815)*
うち、人口統計学上の仮定の変更によるもの	*7*	*264*					*(7)*	*(264)*
うち、実績による修正によるもの	*(29)*	*15*					*29*	*(15)*
制度資産の運用収益(受取利息として認識された金額を除く)			133	387			133	387
資産計上額の上限の再測定					1	-	1	-
雇用主拠出額			120	130			120	130
従業員拠出額	6	9	6	9			-	-
制度清算による支払	(1)	(64)	(1)	(64)			-	-
制度資産からの給付支払額	(261)	(254)	(261)	(254)			-	-
会社による給付支払額	(43)	(53)					43	53
制度資産から支払われる制度管理費用			-	(1)			-	(1)
外貨換算調整額	(303)	521	(219)	425	3	-	87	(96)
12月31日現在	**5,812**	**7,432**	**4,705**	**5,560**	**(9)**	**(9)**	**(1,116)**	**(1,881)**
うち、その他の退職後給付	*721*	*918*	*393*	*481*	-	-	*(328)*	*(437)*
12月31日現在合計	**20,682**	**27,771**	**13,440**	**15,585**	**(9)**	**(9)**	**(7,251)**	**(12,195)**

退職年金債務は主に、ドイツ(73%、2013年度：72%)、米国(14%、2013年度：14%)および英国(６%、2013年度：７%)に関連するものであった。ドイツでは、確定給付制度に基づく権利の約45%(2013年度：39%)を現職従業員が、約47%(2013年度：54%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約８%(2013年度：７%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。米国では、確定給付制度に基づく権利の約26%(2013年度：28%)を現職従業員が、約61%(2013年度：60%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約13%(2013年度：12%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。

ブラジルでは、従業員に確定給付制度から確定拠出制度に変更する選択肢を与えている。従業員の約34%がこのオファーに応じている。これにより、21百万ユーロの制度清算損失および11百万ユーロの制度縮小利益が生じた。確定給付債務は合計で55百万ユーロ、制度資産は65百万ユーロ減少した。

退職年金またはその他の退職後給付の確定給付制度資産に対する実際の運用収益は、それぞれ1,691百万ユーロ(2013年度：414百万ユーロ)および51百万ユーロ(2013年度：66百万ユーロ)であった。

以下の表は、退職年金およびその他の退職後給付の確定給付債務ならびに積立式債務の積立状況を示している。

確定給付債務および積立状況

	退職年金債務		その他の退職後給付債務		合計	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
確定給付債務	**19,961**	**26,853**	**721**	**918**	**20,682**	**27,771**
うち、非積立式	794	1,117	95	104	889	1,221
うち、積立式	19,167	25,736	626	814	19,793	26,550
積立式債務の積立状況						
積立超過額	124	47	3	3	127	50
積立不足額	6,244	10,679	236	336	6,480	11,015

退職年金およびその他の退職後給付債務

グループ各社はほとんどの従業員に対して退職給付を提供しているが、これは各社が直接給付するか、公的管理あるいは民間管理の年金基金に拠出することによって行われている。この給付の提供方法は、各国の法律、財政および経済状況によって異なり、給付額は通常、従業員の報酬および勤続年数に基づき決定される。当該債務は、現在の退職者に対する年金および将来の退職者に対する年金受給資格の両方に係るものである。

バイエルグループでは、多くの国で従業員向けの積立式年金制度を設定している。各確定給付年金制度では、債務のリスク構造(特に、人口統計学、現在の積立状況、予想される将来キャッシュ・フローの構造、金利感応度、バイオメトリック・リスク等)、規制環境ならびに現在のリスク許容度またはリスク受容能力に基づいて最も適切な投資戦略が決定される。その上で、資本市場の要素を考慮に入れ、制度のリスク構造に合わせた戦略目標投資ポートフォリオを開発している。その他の決定要因は、将来における全給付の支払確保に重点を置いたリスク分散、ポートフォリオ効率ならびに国別とグローバル両方のリスク／リターン分析である。各年金制度の資本投資戦略は上記の各制度特有の条件に照らして個別に策定されるため、年金制度の投資戦略はそれぞれ大きく異なる場合がある。たとえば、株式に投資する制度資産の割合は、ドイツ以外の年金制度の方がドイツ国内の制度よりも高い。投資戦略は通常、絶対収益の最大化よりも、年金契約の長期にわたる資金調達の合理的な確実性を目指す方向で調整される。制度資産については、リスク管理システムを利用してストレスシナリオのシミュレーションや他のリスク分析(バリュー・アット・リスクなど)が行われている。

ドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセは、最大規模の年金制度である。当該制度は2005年１月１日以降、新規加入者を受け入れていない。法的に独立したこの年金基金は生命保険会社として見なされるため、ドイツの保険監督法が適用される。バイエル・ペンシオンスカッセによってカバーされる給付債務は、退職年金、遺族年金および障害年金からなる。これは複数事業者型制度であり、現行の加入者とその雇用主が拠出する。会社の拠出額は、従業員拠出額の一定の割合である。この割合は、バイエルグループ以外の加入者を含む、制度に加入するすべての従業員について同じであり、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会と監査役会の間の合意によって設定される。この割合には、負債および拠出金の算定に使用した要素に関する保険数理上の見積りと実際の価値との差異が考慮されている。バイエルは、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会および監査役会に従って会社の拠出金を修正する場合もある。当該制度の負債は、ドイツの企業年金改善法(Law on the Improvement of Occupational Pensions)第１条第１項第３号に準拠している。これは、当該年金制度が定款に基づく権利を行使して給付を引き下げた場合、結果として生じる差額を制度に参加している各雇用主が補償しなければならないことを意味する。バイエルは、制度に参加しているバイエルグループ以外の雇用主の債務について、これらの者が当該制度への参加を取りやめる場合であっても、責任を負わない。

2005年１月１日以降にバイエルに入社したドイツの加入者に関する年金受給権は、レバクーゼンにあるライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse VVaG)を通じて付与されている。この制度による将来の年金の支払いは、保証金利を考慮した上で、掛金と制度資産に係る運用収益に基づいて実施される。

もう一つの重要な年金供給手段はバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.、以下「BPT」という。)である。これは、バイエル・グループのその他の退職年金給付契約、繰延報酬、かつてシエーリング養老年金信託協会(Schering Altersversorgung Treuhand e.V.)が管理していた年金債務および他の直接約定の一部をカバーしている。

米国における確定給付年金制度はここ数年凍結されており、これらの制度の下で重要性の高い新たな給付金制度を創設することはできない。米国のすべての退職年金制度は、効率性のために単一のマスター・トラストが保有している。適用される規制上の枠組みは、給付の制限を回避するための80%の法定最低積立要件を含む従業員退職所得保障法(以下「ERISA」という。)に基づいている。会社は引き続き、投資リスク、金利リスクおよび長寿リスク等の保険数理上のリスクを負う。

英国における確定給付年金制度は、新規加入者を受け入れていない。英国の制度資産は、受益人の利益のためにのみ行動する法的義務を負っている、独立した受託者によって管理されている。英国の規定に従い、技術評価が３年ごとに実施される。この評価は、すべての潜在的積立要件をカバーする制度開発のための基礎となっている。この場合も、会社は引き続き、保険数理上のリスクを負う。

ドイツ以外のその他の退職後給付債務は主に、米国における退職者の医療給付金に関連するものであった。

退職年金およびその他の退職後給付債務をカバーする制度資産の公正価値は以下の通りであった。

制度資産の公正価値　12月31日現在

	年金債務				その他の退職後給付債務	
	ドイツ		その他の国		その他の国	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
活発な市場で公表された市場価格に基づく制度資産						
不動産および特別不動産ファンド	-	-	168	205	16	18
株式および株式ファンド	1,724	1,941	1,490	1,669	110	125
繰上償還条項付債務証券	-	-	146	162	-	-
満期償還債務証券	-	-	952	690	155	110
債券ファンド	2,911	3,345	755	1,509	6	90
デリバティブ	8	28	89	86	1	-
現金および現金等価物	369	409	115	98	14	14
その他	-	-	236	236	-	-
	5,012	**5,723**	**3,951**	**4,655**	**302**	**357**
活発な市場で公表された市場価格のない制度資産						
不動産および特別不動産ファンド	532	544	36	41	-	-
株式および株式ファンド	51	70	52	59	-	-
繰上償還条項付債務証券	1,213	1,493	8	6	-	-
満期償還債務証券	1,678	1,931	-	-	-	-
債券ファンド	-	-	50	60	-	-
デリバティブ	-	(4)	-	-	-	-
その他	249	268	215	258	91	124
	3,723	**4,302**	**361**	**424**	**91**	**124**
制度資産合計	**8,735**	**10,025**	**4,312**	**5,079**	**393**	**481**

ドイツ国内の制度資産の公正価値には、グループ会社からリースされた不動産が含まれ、これは公正価値65百万ユーロ(2013年度：67百万ユーロ)で認識された。また、投資ファンドを通じて所有しているバイエル社の株式および社債も含まれており、それぞれの公正価値である58百万ユーロ(2013年度：49百万ユーロ)および６百万ユーロ(2013年度：０百万ユーロ)で認識された。その他の制度資産は、担保付貸付金、その他の受取債権および適格な保険証券からなる。

リスク

確定給付制度によるリスクの一部は確定給付債務から生じ、一部は制度資産への投資から生じる。これらのリスクは、受益人に対して高額の直接的な年金の支払いが必要となる可能性および／または現在および将来の退職年金債務を満たすために制度資産への追加拠出が必要となる可能性がある。

人口統計学／バイオメトリック・リスク

確定給付債務の大部分は終身年金または遺族年金からなるため、請求期間の長期化や請求の早期化によって、それまでの予測よりも高い給付債務、給付費用および／または年金の支払いが生じる可能性がある。

投資リスク

制度資産の実際の運用収益が割引率に基づいて予想された運用収益を下回った場合、他のパラメーターの変動はないと仮定すると、正味確定給付負債は増加すると考えられる。これは、たとえば、株価の下落、市場金利の上昇、個々の借手による債務不履行または低リスク低金利の社債購入の結果として生じる可能性がある。

金利リスク

特に、高格付社債の資本市場金利が下落すると、確定給付債務が増加すると考えられる。この効果は、保有する債務証券の市場価額の上昇を確保することにより、少なくとも一部は相殺されることになる。

測定パラメーターとその感応度

12月31日現在の退職年金債務と各事業年度の退職年金およびその他の退職後給付の費用の測定には、以下の加重パラメーターが使われた。

給付債務のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	%	%	%	%	%	%
退職年金債務						
割引率	3.80	2.00	4.70	3.70	4.05	2.40
米国の割引率			4.50	3.70	4.50	3.70
英国の割引率			4.60	3.60	4.60	3.60
予想される将来の昇給率	3.00	3.00	3.95	3.65	3.25	3.15
予想される将来の給付増加率	1.75	1.75	3.60	3.30	2.20	2.10
その他の退職後給付債務						
割引率	-	-	4.90	3.95	4.90	3.95

ドイツではホイベックの2005G死亡率表が使用され、米国ではRP-2004(2013年度：RP-2000)健康と死亡の結合表(Combined Healthy Mortality Tables)、英国ではS1NXAの95%が使用されている。米国における死亡率表の修正により、約224百万ユーロの保険数理上の損失が生じた。

給付費用のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	%	%	%	%	%	%
退職年金債務						
割引率	3.20	3.80	4.05	4.70	3.45	4.05
予想される将来の昇給率	3.00	3.00	3.85	3.95	3.20	3.25
予想される将来の給付増加率	1.75	1.75	3.20	3.60	2.15	2.20
その他の退職後給付債務						
割引率	-	-	4.15	4.90	4.15	4.90

パラメーターの感応度は、上記の「正味確定給付負債の増減」の表に表示のデータを取得するために実施した評価と類似する詳細評価に基づき、専門の保険数理士が計算したものである。他のパラメーターを固定したまま個々のパラメーターを0.5パーセント・ポイント(死亡率は受益人１人当たり10%)変更すると、2014年度末現在の退職年金およびその他の退職後給付債務には、以下のような影響が生じる。

給付債務の感応度

	ドイツ		その他の国		合計	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	(1,712)	1,969	(441)	494	(2,153)	2,463
予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更	145	(135)	44	(41)	189	(176)
予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更	1,119	(1,020)	106	(76)	1,225	(1,096)
死亡率を10%変更	(657)	737	(168)	179	(825)	916
その他の退職後給付債務						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	-	-	(51)	56	(51)	56
死亡率を10%変更	-	-	(22)	24	(22)	24

引当金は、退職者に対する医療費の支払の形で退職後給付を提供するために、主に米国内の子会社の債務に対しても設定される。医療費の評価は7.0%の率で増加し(2013年度の仮定：7.5%)、2018年までに5.0%(2013年度：5.0%)まで徐々に減少するという仮定に基づいて行われた。以下の表は、仮定した費用増加率が１パーセント・ポイント変動した場合のその他の退職後給付債務および給付費用合計への影響を示している。

医療費増加率に対する感応度

	１パーセント・ポイント増加の場合	１パーセント・ポイント減少の場合
	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の退職後給付債務への影響	86	(72)
給付費用への影響	4	(4)

支払額および将来の支払予測額

以下に示す雇用主拠出額は、積立式給付制度に供されるまたは供される予定の金額である。

雇用主拠出額または拠出予測額

	ドイツ			その他の国		
	2013年	2014年	2015年予測	2013年	2014年	2015年予測
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金債務	86	331	71	117	112	111
その他の退職後給付債務	-	-	-	3	18	10
合計	**86**	**331**	**71**	**120**	**130**	**121**

バイエルは現在、2016年までに英国の年金制度のために21百万英ポンドの年間不足額の拠出を行うことを確約しており、また、これと同じ期間に米国の年金制度に関して50百万米ドルの年間支払額を支払う必要が生じる可能性が高い。

積立型および非積立型の制度から将来支払われる退職年金およびその他の退職後給付の見積は以下の通りである。

将来の給付債務

	制度資産から				会社から			
	退職年金		その他の退職後給付		退職年金		その他の退職後給付	
	ドイツ	その他の国	その他の国	合計	ドイツ	その他の国	その他の国	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年	214	266	12	492	437	57	36	530
2016年	217	280	13	510	445	55	34	534
2017年	219	292	13	524	451	58	36	545
2018年	223	304	15	542	458	63	38	559
2019年	227	315	15	557	465	65	40	570
2020年～2024年	1,216	1,659	82	2,957	2,404	403	222	3,029

退職年金債務の加重平均期間は、ドイツが18.0年、その他の国が13.9年である。その他の国の、その他の退職後給付債務の加重平均期間は12.1年である。

前へ　次へ

26．その他の引当金

2014年度におけるさまざまな引当金項目の増減は以下の通りである。

その他の引当金の増減

	税金	環境保全	リストラクチャリング	営業契約債務	訴訟	従業員契約債務	その他	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2013年12月31日現在	**1,148**	**250**	**242**	**1,530**	**934**	**2,325**	**275**	**6,704**
取得／売却	1	-	-	100	-	4	1	106
追加	1,341	41	60	3,729	209	2,287	263	7,930
利用	(1,557)	(31)	(116)	(3,196)	(401)	(1,775)	(249)	(7,325)
戻入	(87)	(6)	(22)	(468)	(59)	(208)	(67)	(917)
利息費用	-	17	-	-	-	49	1	67
外貨換算調整額	24	12	9	156	87	69	6	363
2014年12月31日現在	**870**	**283**	**173**	**1,851**	**770**	**2,751**	**230**	**6,928**

2014年12月31日現在の財政状態計算書で認識された引当金の利用予想額は以下の通りである。

その他の引当金の利用予想額

	税金	環境保全	リストラクチャリング	営業契約債務	訴訟	従業員契約債務	その他	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年	393	39	124	1,768	603	1,834	151	4,912
2016年	34	29	18	58	70	242	11	462
2017年	1	22	12	12	37	168	-	252
2018年	278	19	8	11	-	120	5	441
2019年	2	6	4	2	3	67	-	84
2020年以降	162	168	7	-	57	320	63	777
合計	**870**	**283**	**173**	**1,851**	**770**	**2,751**	**230**	**6,928**

引当金は124百万ユーロ(2013年度：318百万ユーロ)の払戻請求により一部相殺されており、これは受取債権として認識された。これらの請求は主に、製造物責任と環境対策に関連するものである。

26.1 税金

税金引当金は、805百万ユーロ(2013年度：1,079百万ユーロ)の法人税等引当金および65百万ユーロ(2013年度：69百万ユーロ)のその他の税金引当金からなる。

IAS第12号「法人所得税」による追加所得税債務は、事業年度末現在63百万ユーロ(2013年度：101百万ユーロ)であり、財政状態計算書に未払法人税等として認識されている。

26.2 環境保全

環境保全引当金は主に、土壌の汚染除去、埋立ゴミの再処理、再開発および水質保護対策に関するものである。

26.3 リストラクチャリング

リストラクチャリング引当金には、離職手当126百万ユーロ(2013年度：189百万ユーロ)および主に製造施設の閉鎖に関連するその他の費用からなるその他のリストラクチャリング費用47百万ユーロ(2013年度：53百万ユーロ)が含まれている。

ヘルスケアにおける重要な焦点は、メディカルケア部門(コンシューマーヘルス報告セグメント)で2013年度に開始したリストラクチャリングを、このために設定した引当金を利用して継続することであった。新規取得事業の統合に関する引当金も設定された。ヘルスケアにおける上記およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は、2014年12月31日現在で71百万ユーロである。そのうち、離職手当は62百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用は９百万ユーロであった。

農業関連では、2011年に米国からスタートした、いくつかのカルバメート製造設備と製薬工場１つの閉鎖を含むリストラクチャリングが、このために設定された引当金を利用して2014年度にも継続された。2014年12月31日現在、農業関連における上記の施策およびその他のリストラクチャリング施策に対する引当金は70百万ユーロであり、その内訳は離職手当が35百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用が35百万ユーロであった。

素材科学におけるリストラクチャリング施策の引当金の大半は、ドイツのダルムシュタットの用地閉鎖を含む、ポリカーボネート事業単位における世界の生産施設の統合に関連するものであった。2014年12月31日現在、素材科学におけるリストラクチャリング引当金は18百万ユーロであり、その内訳は離職手当が17百万ユーロ、その他のリストラクチャリング費用が１百万ユーロであった。

さらに、中枢機能への効果的なフローを目的として、国別プラットホームの導入やさらなる効率性の向上に焦点を当てたリストラクチャリング施策がグループ全体で実施された。2014年12月31日現在、これらの施策に関連するリストラクチャリング引当金は、離職手当12百万ユーロおよびその他のリストラクチャリング費用２百万ユーロからなる14百万ユーロであった。

26.4 営業契約債務

営業契約債務引当金は、リベート、割引、その他の価格調整、返品、未払請求書、未決済損失および有償契約のための引当金から構成されている。

26.5 訴訟

現時点で重要と思われる法的リスクおよびそれらの進捗状況は注記［32］に示されている。

26.6 従業員契約債務

従業員契約債務引当金は主に、短期インセンティブ・プログラムに基づく変動性の一時金、長期勘定余剰金残高、永年勤続報奨金、早期退職、退職前パートタイム勤務契約およびその他の従業員関連費用に対する引当金からなる。さらに、株式報酬プログラムに係る債務も反映されている。リストラクチャリングに起因する退職手当引当金は、リストラクチャリング引当金に反映されている。

株式報酬プログラム

バイエルグループは、異なる従業員グループに株式報酬プログラムをまとめて提供している。現金決済を伴う報酬制度に関するIFRS第２号「株式報酬」の要件に従い、株式報酬プログラムに基づき支払われる報酬は、それぞれの従業員グループに対し、決算日現在存在する債務の公正価値に相当する引当金によって賄われる。発生した評価額の修正はすべて損益に認識される。

以下の表は、さまざまなプログラムに対する引当金の増減を示したものである。

株式報酬プログラム引当金の増減

	ストック・インセンティブ・プログラム	ストック・パーティシペーション・プログラム	アスパイアⅠ　４年プログラム	アスパイアⅡ　４年プログラム	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2013年12月31日現在	**0**	**5**	**134**	**230**	**369**
追加	-	1	80	182	263
利用	-	(5)	(49)	(83)	(137)
戻入	-	-	(26)	(40)	(66)
外貨換算調整額	-	(1)	3	22	24
2014年12月31日現在	**0**	**0**	**142**	**311**	**453**

2014年度末に全額稼得され、2015年度の初めに支払われたアスパイア・プログラムの価値は、151百万ユーロ(2013年度：136百万ユーロ)であった。

2014年度のすべての株式報酬プログラムの費用は合計278百万ユーロ(2013年度：275百万ユーロ)であり、これには、バイシェアー・ストック・パーティシペーション・プログラムに関する５百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)および長期報酬の構成要素を構成する仮想上のバイエル株式の付与に関する10百万ユーロ(2013年度：12百万ユーロ)が含まれている。

標準株式報酬プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターに基づき、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

モンテカルロ・シミュレーション法のパラメーター

	2013年	2014年
配当利回り	2.14%	1.89%
４年プログラムのリスク・フリー金利	0.644%	(0.079)%
バイエル株式のボラティリティ	27.06%	23.39%
EURO STOXX 50のボラティリティ	22.54%	18.11%
バイエル株式の株価とEURO STOXX 50との相関関係	0.77	0.76

取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアI)

2005年より、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員には、特定のガイドラインに従って各個人にあらかじめ定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有していることを条件に、アスパイアIに参加する権利が与えられている。当該執行役員の年間基本給のうち、その職階に基づく一定比率が変動支払額の目標(「アスパイア目標額」)として決定される。絶対条件と、４年のパフォーマンス期間にわたるEURO STOXX 50ベンチマーク指数に対する相対条件の両方を基準としたバイエル株式のパフォーマンスに応じて、プログラム参加者には、個々のアスパイア目標額の最大300%までの報酬が付与される。2010年に発行された４年トランシェは2013年度末に終了し、2014年度の初めに最高額(300%)が支払われた。

中間管理職向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアⅡ)

また2005年より、他の上級管理職および中間管理職には、アスパイアⅠに類似しているもののバイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイアⅡが提供されている。このプログラムは2012年度にその他の管理職にも拡大された。報酬額はバイエル株式の４年間の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大報酬額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。2010年に発行された４年トランシェは2013年度末に終了し、2014年度の初めに最高額(250%)が支払われた。

バイシェアー2014

すべての管理職と管理職以外の従業員には、「バイシェアー」という年間ストック・パーティシペーション・プログラムが提供される。バイエルは、当該プログラムの下で、これらの従業員のバイエル株式の購入に助成金を支給している。このプログラムに基づく割引率は毎年個別に設定される。2014年度において、割引率は購入額の20%(2013年度：20%)であった。従業員は、株式への投資を希望する固定額を提示した。ドイツ国内の最大購入額は、従業員の職階に応じて、2,500ユーロ(2013年度：2,500ユーロ)または5,000ユーロ(2013年度：5,000ユーロ)であった。このようにして取得した株式は、バイエルグループでの雇用関係が継続しているかどうかに関わらず、購入の翌年の12月31日まで保有しなければならない。

2014年度に、従業員はバイシェアー・プログラムに基づき、合計約225,000株(2013年度：242,600株)を購入した。

2004年度までの株式報酬プログラム

2004年度にさまざまな従業員グループに対して提供された株式報酬プログラムの基本構造は同様である。これらのプログラムにおける債務の増減は、損益を通じて公正価値で財務書類に反映される。これらのプログラムの下で報酬を受けるには、バイエル株式を一定期間保有することが条件となる。2004年に発行されたトランシェは2014年に満期となった。

ストック・インセンティブ・プログラム

ストック・インセンティブ・プログラムは2004年度まで中間管理職に提供されていた。参加者は、10年間のプログラム期間中の一定の日に、定められた数のバイエル株式に相当する額の現金を受け取ることになる。参加者は、特別勘定(個人投資)に保有されている株式10株ごとに、２年後に２株を、さらに６年後と10年後にそれぞれ４株を受け取る。これらの支払を受けるには、参加者はインセンティブ支払日に当該個人投資を引き続き保有していなければならず、支払日までのバイエル株式の株価の上昇率が、プログラム開始時以来のEURO STOXX 50のパフォーマンスを上回っていなければならない。参加者はこのプログラムの期間中に株式を売却することができる。しかし、売却された株式については、その後の分配日におけるインセンティブの支払を受けることはできない。各従業員がこのプログラムに移転できる株式数は、前年度の業績連動賞与の半分に相当する分であった。

ストック・パーティシペーション・プログラム

その他の従業員グループに2004年度まで提供されていたこのプログラムの構成は、ストック・インセンティブ・プログラムと類似している。しかし、インセンティブの支払は、従業員の個人投資によるバイエル株式の保有期間のみに基づいて行われる。インセンティブの支払は、ストック・インセンティブ・プログラムに基づき割り当てられたものの半分である。保有株式10株につき、参加者は２年後に１株に相当するものを、さらに６年後と10年後にそれぞれ２株に相当するものを受け取る。

26.7その他

その他の引当金には、その他の負債、企業結合による偶発債務、資産除却債務(環境保全引当金に含まれるものを除く)および保証に対する引当金が含まれる。

27．金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債／約束手形	4,520	1,560	14,964	169
銀行に対する負債	2,302	549	3,835	1,221
ファイナンス・リースに基づく負債	382	51	441	53
デリバティブによる負債	311	117	644	296
その他の金融負債	1,516	1,164	1,976	1,637
合計	**9,031**	**3,441**	**21,860**	**3,376**

満期別の金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債の満期

満期	2013年12月31日
	百万ユーロ
2014年	3,441
2015年	1,208
2016年	713
2017年	491
2018年	1,165
2019年以降	2,013
合計	**9,031**

満期	2014年12月31日
	百万ユーロ
2015年	3,376
2016年	2,191
2017年	2,075
2018年	3,359
2019年	1,857
2020年以降	9,002
合計	**21,860**

バイエルグループの金融負債は主に無担保であり(名目価額が1,500百万ユーロ、1,750百万ユーロおよび1,300百万ユーロである３つの劣後ハイブリッド債を除く)、優先弁済権のあるものはない。

バイエルグループは、120百万ユーロ(2013年度：370百万ユーロ)の約束手形の他に、以下の社債を発行している。

社債

実効金利	表面利率		名目価額	2013年12月31日	2014年12月31日
				百万ユーロ	百万ユーロ
		バイエル社			
変動金利[1]	変動金利[1]	EMTN債2014/2016	500百万ユーロ	-	500
1.206%	1.125%	EMTN債2014/2018	750百万ユーロ	-	747
5.774%	5.625%	EMTN債2006/2018	250百万英ポンド	298	319
5.541%	5.625%	EMTN債2006/2018(延長)	100百万英ポンド	120	129
2.042%	1.875%	EMTN債2014/2021	750百万ユーロ	-	753
3.742%	3.750%	ハイブリッド債2014/2074	1,500百万ユーロ	-	1,493
2.995%	3.000%	ハイブリッド債2014/2075	1,750百万ユーロ	-	1,742
5.155%	5.000%	ハイブリッド債2005/2105	1,300百万ユーロ	1,344	1,317
		バイエル・キャピタル社 (Bayer Capital Corporation B.V.)			
4.750%	4.625%	EMTN債2009/2014	1,300百万ユーロ	1,310	-
1.310%	1.250%	EMTN債2014/2023	500百万ユーロ	-	497
		バイエル・コーポレーション (Bayer Corporation)			
7.180%	7.125%	ノート1995/2015	200百万米ドル	145	169
6.670%	6.650%	ノート1998/2028	350百万米ドル	284	308
		バイエル・ホールディング社 (Bayer Holding Ltd.)			
0.858%	0.816%	EMTN債2012/2017	300億円	207	206
1.493%	1.459%	EMTN債2010/2017	100億円	69	69
3.654%	3.575%	EMTN債2008/2018	150億円	104	103
0.629%	0.594%	EMTN債2013/2019	100億円	69	69
		バイエル・ノルディク社 (Bayer Nordic SE)			
変動金利[2]	変動金利[2]	EMTN債2013/2016	200百万ユーロ	200	200
変動金利[3]	変動金利[3]	EMTN債2014/2017	500百万ユーロ	-	499
		バイエルU.S.ファイナンス社(Bayer U.S. Finance LLC)			
変動金利[4]	変動金利[4]	ノート2014/2016	500百万米ドル	-	411
変動金利[5]	変動金利[5]	ノート2014/2017	400百万米ドル	-	329
1.611%	1.500%	ノート2014/2017	850百万米ドル	-	698
2.468%	2.375%	ノート2014/2019	2,000百万米ドル	-	1,635
3.001%	3.000%	ノート2014/2021	1,500百万米ドル	-	1,230
3.484%	3.375%	ノート2014/2024	1,750百万米ドル	-	1,421
		合計		**4,150**	**14,844**

1 変動金利は３ヵ月EURIBORプラス22ベーシス・ポイント

2 変動金利は３ヵ月EURIBORプラス35ベーシス・ポイント

3 変動金利は３ヵ月EURIBORプラス22ベーシス・ポイント

4 変動金利は３ヵ月USD LIBORプラス25ベーシス・ポイント

5 変動金利は３ヵ月USD LIBORプラス28ベーシス・ポイント

多通貨欧州ミディアム・ターム・ノート・プログラム

多通貨欧州ミディアム・ターム・ノート(以下「EMTN」という)プログラムに基づいて発行される社債は、外部からの重要な資金調達手段である。2014年度および2013年度において、以下の取引が行われた。

2014年１月、バイエル社は、名目価額総額20億ユーロのEMTN債を３回のトランシェで発行した。これらのトランシェの１つは名目価額が500百万ユーロであり、他の２つの名目価額はそれぞれ750百万ユーロである。2014年３月、バイエル・ノルディク社は名目価額500百万ユーロのEMTN債を発行した。2014年11月、バイエル・キャピタル社は名目価額500百万ユーロのEMTN債を発行した。2014年９月、同社は、2009年３月に発行した名目価額13億ユーロのEMTN債を満期償還した。

2013年４月、バイエル・ノルディク社は名目価額200百万ユーロのEMTN債を発行した。2013年５月、バイエル社は、2006年５月に発行した名目価額1,000百万ユーロのEMTN債を満期償還した。2013年５月、バイエル・ホールディング社は名目価額100億円のEMTN債を発行した。2013年７月、バイエル・ホールディング社は、2008年６月に発行した名目価額100億円のEMTN債を満期償還した。

その他の社債

2014年10月、バイエルU.S.ファイナンス社は、144A／レギュレーションＳの様式で総額7,000百万米ドルの社債を６回のトランシェで発行した。この６回のトランシェの名目価額は、500百万米ドル、400百万米ドル、850百万米ドル、2,000百万米ドル、1,500百万米ドルおよび1,750百万米ドルであった。

劣後債

2014年７月、バイエル社は、名目価額総額3,250百万ユーロの劣後ハイブリッド債を２回で発行した。第１回目の1,750百万ユーロのトランシェの満期は61年、クーポンは3.0%である。バイエルは、2020年が初回となる額面での早期償還オプションを有している。第２回目の1,500百万ユーロのトランシェの満期は60年、クーポンは3.75%である。このトランシェについて、バイエルは、2024年が初回となる額面での早期償還オプションを有している。それぞれ2020年と2024年以降、これらのクーポンは、５年のスワップレートに基づいて５年ごとに更改される。ムーディーズおよびスタンダード＆プアーズは、これらの社債の50%を株式として取り扱っている。そのため、当グループの格付関連の対外債務指標が受ける影響は従来型の借入金よりも限定的である。

2005年７月、バイエル社は名目価額1,300百万ユーロの100年満期劣後ハイブリッド債を発行した。この社債は2105年に満期を迎え、最初の10年間の確定利率は5.0%である。その後、利息は四半期ごとに変動金利で計算される。最初の10年経過後、バイエル社は額面で社債を償還する四半期ごとのオプションを用意している。注記[30.2]において、100年満期ハイブリッド債は、最も早い返済日となりうる2015年に反映されている。ムーディーズはこのハイブリッド債を75%株式として、スタンダード＆プアーズは50%株式として取り扱っている。

バイエル社は、その子会社が発行するすべての社債を保証している。

リース負債

支払リース料は、162百万ユーロ(2013年度：156百万ユーロ)の利息を含め、合計603百万ユーロ(2013年度：538百万ユーロ)であり、ファイナンス・リースに基づき、将来にわたってそれぞれの貸手に支払われる。

ファイナンス・リースに基づく負債の満期別内訳は以下の通りである。

リース負債

	2013年12月31日				2014年12月31日			
満期	支払リース料	利息部分	ファイナンス・リースに基づく負債	満期	支払リース料	利息部分	ファイナンス・リースに基づく負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ		百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2014年	71	20	51	2015年	76	23	53
2015年	63	19	44	2016年	70	21	49
2016年	54	18	36	2017年	63	19	44
2017年	44	16	28	2018年	53	16	37
2018年	41	14	27	2019年	47	14	33
2019年以降	265	69	196	2020年以降	294	69	225
合計	**538**	**156**	**382**	**合計**	**603**	**162**	**441**

その他の金融負債

2014年12月31日現在、その他の金融負債には1,433百万ユーロ(2013年度：943百万ユーロ)のコマーシャル・ペーパーが含まれていた。

その他の情報

2014年12月31日現在、当グループは、使用可能な信用枠を合計73億ユーロ(2013年度：58億ユーロ)有していた。うち38億ユーロ(2013年度：23億ユーロ)が使用済み、未使用分は35億ユーロ(2013年度：35億ユーロ)であり、未使用分は無担保で借用可能である。

デリバティブによる負債の会計処理に関する詳細は、注記[30]に示されている。

28．買掛金

買掛金は、１年以内に支払期日を迎える5,357百万ユーロ(2013年度：4,467百万ユーロ)および１年超で支払期日を迎える６百万ユーロ(2013年度：６百万ユーロ)からなる。

29．その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

その他の負債

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の税金負債	409	378	477	433
繰延収益	319	122	1,136	207
従業員に対する負債	183	168	196	185
社会保険料に関する負債	150	137	154	140
負債に係る未払利息	105	99	201	192
非支配持分に対する負債	49	-	-	-
他の負債	428	377	713	632
合計	**1,643**	**1,281**	**2,877**	**1,789**

繰延収益には、可溶性グアニル酸シクラーゼ(以下「sGC」という。)モジュレーター領域においてバイエルと米国のメルク社の間で合意された医療用医薬品に関する戦略的提携に関連する10億米ドルの前払金が含まれている。当該繰延収益は13.5年の期間にわたり償却される予定であり、2014年度における15百万ユーロの償却額を含んでいる。2014年度末現在、残りの繰延額は778百万ユーロであった。

繰延収益には、政府から受け取った70百万ユーロ(2013年度：61百万ユーロ)の補助金および助成金が含まれている。そのうち８百万ユーロ(2013年度：９百万ユーロ)が戻入れられ、損益に認識された。

非支配持分に対する負債は、他の株主による解散に係る法的権利が随時行使可能であることを背景とした、カレンタ社(Currenta GmbH & Co. OHG)の資産合計に関して存在する比例按分による請求額に関連するものである。

他の負債は、デリバティブによる204百万ユーロ(2013年度：73百万ユーロ)を含んでいる。この他、54百万ユーロの負債は、米国のメルク社のコンシューマーケア事業の取得の一部として引き受けた棚卸資産に関するものである。

30．金融商品

信用リスク、流動性リスク、およびさまざまなタイプの市場リスク(金利リスク、為替リスクおよびその他の価格リスク)を管理するためにバイエルグループが使用しているシステムと、その目的、方法および手順については、結合経営報告書の一部を構成するリスク報告に概要が示されている。

30.1 項目別金融商品

以下の表は、金融資産と負債の帳簿価額および公正価値を、金融商品の項目ごとに、対応する財政状態計算書の項目に対する調整値によって示したものである。項目「その他の受取債権」、「買掛金」および「その他の負債」には、金融商品および非金融資産または負債(未収還付税や将来受けるサービスに対する前払金など)の両方が含まれているため、調整値は「非金融資産/負債」の列に示されている。

金融商品の帳簿価額および公正価値

	2013年12月31日						
	償却原価で計上		公正価値で計上			非金融資産/負債	
	2013年12月31日現在の帳簿価額	公正価値(参考情報)	活発な市場で公表された市場価格に基づく(レベル１)	観察可能な市場由来データに基づく(レベル２)	個別の観察不能インプットに基づく(レベル３)		財政状態計算書上の帳簿価額
	帳簿価額		帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売掛金	7,569						7,569
貸付金および受取債権	7,569	7,569					7,569
その他の金融資産	941		276	737	28		1,982
貸付金および受取債権	823	823					823
売却可能金融資産	22		276				298
満期保有金融資産	96	97					96
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				335			335
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				402	28		430
その他の受取債権	526					1,446	1,972
貸付金および受取債権	526	526					526
非金融資産						1,446	1,446
現金および現金等価物	1,662						1,662
貸付金および受取債権	1,662	1,662					1,662
金融資産合計	**10,698**		**276**	**737**	**28**		**11,739**
うち、貸付金および受取債権	10,580						10,580
金融負債	8,720			311			9,031
償却原価で計上	8,720	8,967					8,720
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				200			200
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				111			111
買掛金	4,276					197	4,473
償却原価で計上	4,276	4,276					4,276
非金融負債						197	197
その他の負債	620			38	35	950	1,643
償却原価で計上	620	620					620
公正価値で計上(デリバティブ以外)							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				15			15
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				23	35		58
非金融負債						950	950
金融負債合計	**13,616**			**349**	**35**		**14,000**
うち、償却原価で計上	13,616						13,616
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				215			215
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				134	35		169

	2014年12月31日						
	償却原価で計上		公正価値で計上			非金融資産/負債	
			活発な市場で公表された市場価格に基づく（レベル１）	観察可能な市場由来データに基づく（レベル２）	個別の観察不能インプットに基づく（レベル３）		
	2014年12月31日現在の帳簿価額	公正価値（参考情報）	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	財政状態計算書上の帳簿価額
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売掛金	9,097						9,097
貸付金および受取債権	9,097	9,093					9,097
その他の金融資産	1,021		325	450	34		1,830
貸付金および受取債権	923	923					923
売却可能金融資産	29		325				354
満期保有金融資産	69	70					69
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				189			189
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				261	34		295
その他の受取債権	678					1,257	1,935
貸付金および受取債権	678	678					678
非金融資産						1,257	1,257
現金および現金等価物	1,853						1,853
貸付金および受取債権	1,853	1,853					1,853
金融資産合計	**12,649**		**325**	**450**	**34**		**13,458**
うち、貸付金および受取債権	12,551						12,551
金融負債	21,216			644			21,860
償却原価で計上	21,216	22,835					21,216
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				284			284
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				360			360
買掛金	5,113					250	5,363
償却原価で計上	5,113	5,113					5,113
非金融負債						250	250
その他の負債	790			176	59	1,852	2,877
償却原価で計上	790	790					790
公正価値で計上(デリバティブ以外)					31		31
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				156			156
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				20	28		48
非金融負債						1,852	1,852
金融負債合計	**27,119**			**820**	**59**		**27,998**
うち、償却原価で計上	27,119						27,119
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ				440			440
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ				380	28		408

その他の金融資産および金融負債に反映されている、償却原価で測定される貸付金および受取債権には、バイエルが貸主または借主であるためにIAS第17号に従って測定される、ファイナンス・リースに基づく受取債権および負債も含まれている。

ほとんどの売掛金および買掛金、その他の受取債権および負債、現金および現金等価物は満期までの期間が短いため、決算日現在の帳簿価額と公正価値の間に大きな差異はなかった。

長期受取債権、貸付金、満期保有金融投資等、およびデリバティブ以外の金融負債について表示されている公正価値は、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である。これは、資産または負債の期間および取引相手の信用度を考慮した決算日現在の利率でキャッシュ・フローを割り引いて算出された。ただし、市場価格が入手可能な場合は、当該価格が公正価値とみなされている。

売却可能金融資産の公正価値は、同一資産に関する活発な市場で公表された市場価格に相当する(レベル１)。

活発な市場における公表された市場価格(レベル１)が存在しないデリバティブの公正価値は、報告期間末現在の観察可能な市場由来データに基づき、評価手法を用いて算定された(レベル２)。評価手法の適用にあたっては、取引相手の信用リスクを考慮に入れるため、信用価値調整が算定されている。

各通貨および商品先渡契約は、決済日の先渡レートまたは先渡価格で個別に測定された。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートまたはスポット価格に左右される。金利ヘッジ商品およびクロス・カレンシー金利スワップの公正価値は、決済日現在の外貨換算調整額を考慮に入れ、商品の残存期間にわたり市場金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定される。

観察不能なインプットを用いて測定された公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される。これは、組込デリバティブの公正価値または企業結合の偶発的対価に関する債務に一部適用されている。

組込デリバティブは、それぞれの主契約と分離されている。かかる主契約は通常、オペレーション・ビジネスに関連する売買契約である。組込デリバティブでは、当該契約からのキャッシュ・フローが、例えば為替レート、コモディティ価格またはその他の価格の変動に応じて変動する。組込デリバティブは、主として、割引キャッシュ・フロー法を用い、観察不能なインプット(レベル３)に基づいて内部で測定される。これには、予定取引高および市場データから算出された価格が含まれる。四半期報告の一環として、これらの公正価値に基づく定期的なモニタリングが実施されている。

前へ　　次へ

金融商品に係る収益、費用、利益および損失は、以下の項目に配賦可能である。

金融商品に係る収益、費用、利益および損失

	2014年					
	貸付金および受取債権	満期保有金融投資等	売却可能金融資産	売買目的保有	償却原価で計上した負債	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	111	1	1	54	122	289
支払利息	-	-	-	(75)	(563)	(638)
関係会社からの収益／費用	-	-	1	-	-	1
公正価値の増減	-	-	-	32	-	32
減損損失	(87)	-	-	-	-	(87)
減損損失の戻入	24	-	2	-	-	26
為替差損益	590	-	-	(245)	(552)	(207)
除却損益	-	-	-	-	-	-
その他の財務収益／費用	-	-	-	-	(44)	(44)
純損益	**638**	**1**	**4**	**(234)**	**(1,037)**	**(628)**

金融商品に係る収益、費用、利益および損失(前年度)

	2013年					
	貸付金および受取債権	満期保有金融投資等	売却可能金融資産	売買目的保有	償却原価で計上した負債	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	77	1	2	44	151	275
支払利息	-	-	-	(54)	(559)	(613)
関係会社からの収益／費用	-	-	-	-	-	-
公正価値の増減	-	-	-	(10)	-	(10)
減損損失	(82)	-	(2)	-	-	(84)
減損損失の戻入	42	-	-	-	-	42
為替差損益	(506)	-	-	372	(21)	(155)
除却損益	-	-	77	-	-	77
その他の財務収益／費用	(1)	-	(3)	-	6	2
純損益	**(470)**	**1**	**74**	**352**	**(423)**	**(466)**

デリバティブ以外の金融負債からの支払利息563百万ユーロ(2013年度：559百万ユーロ)には、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップによる収益および費用も含まれている。損益を通じて公正価値で測定されない金融資産からの受取利息は67百万ユーロ(2013年度：80百万ユーロ)であった。ヘッジ会計の要件を満たす金利デリバティブによる受取利息は122百万ユーロ(2013年度：151百万ユーロ)であった。売買目的保有金融資産の公正価値の増減は、主に商品先渡契約および組込デリバティブに関連するものであった。

観察不能なインプット(レベル３)に基づき公正価値で認識された金融資産および負債の正味金額の増減は、以下の通りである。

観察不能なインプットに基づき公正価値で認識された金融資産および負債の正味金額の増減

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
純資産／(純負債)の帳簿価額、１月１日現在	**22**	**(7)**
損益として認識された利益(損失)	(29)	(8)
うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に関連する増減	(29)	(8)
損益外で認識された利益(損失)	-	-
資産／(負債)の取得	-	(31)
(資産)／負債の清算	-	21
組替	-	-
純資産／(純負債)の帳簿価額、12月31日現在	**(7)**	**(25)**

損益として認識された金額の増減額はその他の営業収益または費用に含まれている。

金融資産であり、マスター・ネッティング契約の一部を形成しているものの相殺基準を満たしていない、あるいは部分的にしか満たしておらず、契約当事者の一方が契約を違反する、あるいは破綻した場合にのみ法的強制力をもつデリバティブは360百万ユーロ(2013年度：685百万ユーロ)であり、これに関連する金融負債(デリバティブ)は242百万ユーロ(2013年度：140百万ユーロ)であった。金融負債として分類される、マスター・ネッティング契約の一部を形成しているデリバティブは773百万ユーロ(2013年度：299百万ユーロ)であり、これに関連する金融資産(デリバティブ)は242百万ユーロ(2013年度：140百万ユーロ)であった。

30.2 満期分析

報告期間末現在、バイエルグループが抱える金融商品関連の流動性リスクは、注記［30.3］の表に示されているように、金融負債の将来金利および分割支払額に関連する債務と、デリバティブにより生じる流動性リスクからなる。

バイエル・ペンシオンスカッセの有効初期資金のうち未だ支払われていない1,005百万ユーロ(2013年度：1,005百万ユーロ)による流動性リスクもあった。当該リスクにより、バイエル社では将来さらなる支払が生じる可能性がある。この金額はローン・コミットメントに計上された。

金融商品の満期分析

	2014年12月31日	キャッシュ・フロー 2015年	キャッシュ・フロー 2016年	キャッシュ・フロー 2017年	キャッシュ・フロー 2018年	キャッシュ・フロー 2019年	キャッシュ・フロー 2020年以降
	帳簿価額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
金融負債							
社債/約束手形[1]	14,964	1,690	1,521	2,131	1,612	2,037	8,353
銀行に対する負債	3,835	1,281	475	277	1,921	65	18
残存負債	2,417	1,714	405	65	55	48	294
買掛金	5,113	5,114	6	3	1	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	201	192	2	1	1	1	4
残存負債	620	582	6	9	4	1	21
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	440	169	131	11	109	24	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	408	311	80	13	1	1	3
デリバティブによる受取債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	189	144	21	21	2	2	3
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	295	257	2	23	2	1	14
ローン・コミットメント	-	1,006	-	-	-	-	-
金融保証	-	25	-	-	-	-	2

[1] 100年満期ハイブリッド債1,300百万ユーロの返済は、最も早い返済日となりうる2015年に反映されている。

	2013年12月31日	キャッシュ・フロー 2014年	キャッシュ・フロー 2015年	キャッシュ・フロー 2016年	キャッシュ・フロー 2017年	キャッシュ・フロー 2018年	キャッシュ・フロー 2019年以降
	帳簿価額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
金融負債							
社債/約束手形[1]	4,520	1,664	1,575	330	325	570	531
銀行に対する負債	2,302	629	722	386	207	522	70
残存負債	1,898	1,236	408	55	47	42	269
買掛金	4,276	4,273	4	2	-	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	105	99	1	1	1	1	3
残存負債	515	441	8	6	2	4	66
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	215	45	1	55	2	114	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	169	140	26	1	1	1	2
デリバティブによる受取債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	335	215	67	36	14	2	2
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	430	359	32	25	-	2	16
ローン・コミットメント	-	1,006	-	-	-	-	-
金融保証	-	25	-	-	-	-	-

[1] 100年満期ハイブリッド債1,300百万ユーロの返済は、最も早い返済日となりうる2015年に反映されている。

30.3 デリバティブに関する情報

資産および負債の公正価値および将来キャッシュ・フローは、為替リスク、金利リスクおよび商品価格リスクにさらされている。デリバティブはこのリスクを軽減するため使用される。デリバティブが会計上のヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されているケースもある。

為替リスク

外貨建の受取債権および負債は、会計上のヘッジ関係のない外国為替デリバティブを使用してヘッジされている。英ポンド建てのバイエル社の社債は、クロスカレンシー金利スワップによって発行日に固定金利ユーロ債にスワップされた。この金利スワップは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。グループ内の貸付をヘッジするために使用される一部の先渡為替予約およびクロスカレンシー金利スワップもキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

予定される外貨取引および調達活動に起因する将来キャッシュ・フローの変動は、デリバティブ契約によって部分的に回避され、そのほとんどがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

金利リスク

固定利付の借入金による金利リスクは、金利スワップを使用してある程度管理されている。該当する借入元本は、1995年に発行された200百万米ドルの社債、2005年に発行された13億ユーロの社債、および2014年に発行され2021年に満期が到来する750百万ユーロの社債の一部である。ヘッジ会計は個々の借入およびヘッジ商品(公正価値ヘッジ)に適用されている。

2014年度において、公正価値ヘッジ商品に係る47百万ユーロ(2013年度：65百万ユーロ)の損失が計上された。また、ヘッジ対象項目に係る47百万ユーロの利益(2013年度：65百万ユーロ)が計上された。

商品価格リスク

調達市場における価格変動に起因する将来キャッシュ・フローの変動による影響を部分的に軽減するためにヘッジ契約も使われている。

従業員株式報酬プログラムに基づく債務のヘッジ

株式報酬プログラム(Aspire)に基づいて従業員に変動額の支払を行うための債務の一部は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ契約を用い、株価変動に対してヘッジされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他の情報

2014年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益累積額は、デリバティブの公正価値の増減により税引後で102百万ユーロ減少(2013年度：157百万ユーロ増加)した。当初、その他の包括利益累積額に認識されていた、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動による46百万ユーロ(2013年度：156百万ユーロ)の利益は損益に組替えられた。同様に、比例配分された13百万ユーロ(2013年度：46百万ユーロ)の繰延税金費用は、損益に組替えられた。

2014年度または2013年度において、損益に認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

その他の包括利益累積額に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジの収益および費用は主に、外貨建て予定取引のヘッジによる115百万ユーロ(2013年度：186百万ユーロ)の利益および156百万ユーロ(2013年度：15百万ユーロ)の損失からなる。これらの利益および損失のうち、81百万ユーロ(2013年度：135百万ユーロ)の利益および152百万ユーロ(2013年度：15百万ユーロ)の損失は１年以内に、34百万ユーロ(2013年度：51百万ユーロ)の利益および４百万ユーロ(2013年度：０百万ユーロ)の損失はその後に、損益に組替えられることになる。

報告期間末現在、主要項目における既存の契約の公正価値とこれに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの取引高が以下の表に示されている。

デリバティブの公正価値

	2013年12月31日			2014年12月31日		
		公正価値			公正価値	
	名目価額[1]	正の公正価値	負の公正価値	名目価額[1]	正の公正価値	負の公正価値
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
計上取引の為替ヘッジ	**14,535**	**348**	**(260)**	**14,023**	**176**	**(618)**
先物為替予約	10,519	286	(58)	11,754	176	(334)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	1,752	23	-	-	-	-
クロスカレンシー金利スワップ	2,264	39	(202)	2,269	-	(284)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,132	38	(200)	2,269	-	(284)
予定取引の為替ヘッジ	**3,925**	**194**	**(19)**	**3,743**	**117**	**(159)**
先物為替予約	3,191	153	(17)	3,230	83	(151)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,000	150	(15)	3,158	82	(150)
通貨オプション	734	41	(2)	513	34	(8)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	407	40	-	430	33	(6)
計上取引の金利ヘッジ	**3,851**	**146**	**(47)**	**2,771**	**83**	**(24)**
金利スワップ	3,851	146	(47)	2,771	83	(24)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,745	107	-	1,665	62	-
商品先渡価格ヘッジ	**16**	**2**	**(1)**	**27**	**3**	**(2)**
商品先渡契約	10	1	(1)	5	1	-
商品先渡オプション契約	6	1	-	22	2	(2)
従業員株式報酬プログラムのヘッジ	**-**	**-**	**-**	**14**	**12**	**-**
株価オプション	-	-	-	14	12	-
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	14	12	-
合計	**22,327**	**690**	**(327)**	**20,578**	**391**	**(803)**
うち、短期デリバティブ	17,091	533	(106)	17,092	329	(455)
為替ヘッジ	15,785	446	(81)	14,494	251	(429)
金利ヘッジ[2]	1,300	85	(24)	2,571	75	(24)
商品先渡価格ヘッジ	6	2	(1)	27	3	(2)
従業員株式報酬プログラムのヘッジ	-	-	-	-	-	-

[1] 名目価額は総額で計上され、経済的見地からクローズされたポジションも含まれている。

[2] 現在の支払利息による長期金利スワップの公正価値は短期として分類された。

31．偶発債務およびその他の財務コミットメント

偶発債務

報告期間末現在、以下の保証契約、補償およびその他の偶発債務が存在した。

偶発債務

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
保証	107	95
補償	140	144
その他の偶発債務	467	339
合計	**714**	**578**

補償は主に、英国の年金制度の受託者に対してバイエル社が発行した、バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー(Bayer Public Limited Company)およびバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience Limited)の年金債務を補償する宣言書からなる。この宣言書に基づき、バイエル社はかかる２社に加えて、受託者から支払要請を受けた場合に、当該年金制度にさらなる支払を行う責務を負う。2014年12月31日現在、これらの確定給付制度に関する純負債は144百万ユーロ(2013年度：100百万ユーロ)であった。

2013年度のその他の偶発債務に含まれていたドイツ再生可能エネルギー法に基づいて課される賦課金の一部免除に係る潜在的な支払請求は、EUの国庫補助に係る訴訟の結果を受けて、2014年度には存在しなくなった(2013年度：172百万ユーロ)。

その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは以下の通りである。

その他の財務コミットメント

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
オペレーティング・リース	596	671
購入契約に基づく発注済のオーダー	365	476
有効初期資金の未払部分	1,005	1,005
共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務	2,106	2,427
収益ベースの目標達成による支払コミットメント	2,191	2,169
合計	**6,263**	**6,748**

オペレーティング・リースに関する将来の割引前の最低支払リース料は、合計671百万ユーロ(2013年度：596百万ユーロ)であった。各支払債務の満期は以下の通りである。

オペレーティング・リース

満期	2013年12月31日
	百万ユーロ
2014年	174
2015年	144
2016年	81
2017年	66
2018年	42
2019年以降	89
合計	**596**

満期	2014年12月31日
	百万ユーロ
2015年	174
2016年	125
2017年	98
2018年	70
2019年	59
2020年以降	145
合計	**671**

予定されている、または現在進行中の資本的支出計画に関する購入契約に基づき発注済のオーダーによる財務コミットメントは、合計476百万ユーロ(2013年度：365百万ユーロ)であった。

有効初期資金としてバイエル・ペンシオンスカッセに提供された未払込資本は1,005百万ユーロ(2013年度：1,005百万ユーロ)であった。

バイエルグループは、複数の第三者と提携契約を締結しており、当該契約の下で特定の目標達成またはその他の一定の条件に基づきさまざまな研究開発プロジェクトへの資金提供に同意している、またはその他の支払債務を引き受けている。これらすべての支払が行なわれると仮定した場合、2014年12月31日現在の満期日の分布は以下の表に示されている通りになる見込みである。表示されている金額は、最大の支払額を表しており、それらがすべて支払われる可能性は低い。支払い条件が達成されるかどうかは不確実性が非常に高いため、実際の支払金額および支払日は表中に示されているものとは大幅に異なる可能性がある。

共同研究開発契約に基づく潜在的な支払債務

満期	2013年12月31日
	百万ユーロ
2014年	155
2015年	181
2016年	144
2017年	113
2018年	95
2019年以降	1,418
合計	**2,106**

満期	2014年12月31日
	百万ユーロ
2015年	155
2016年	198
2017年	164
2018年	130
2019年	203
2020年以降	1,577
合計	**2,427**

上記のコミットメントに加えて、総額2,169百万ユーロ(2013年度：2,191百万ユーロ)の収益ベースの目標達成による支払コミットメントがあり、そのうち2,157百万ユーロ(2013年度：2,090百万ユーロ)は2020年(2013年度：2019年)以降まで支払が行われない見込みである。これらのコミットメントも不確実性が非常に高い。

目標または一定条件が達成される可能性が十分高くなった場合、引当金またはその他の負債が財政状態計算書に認識され、これによって同額の無形資産が認識されることもある。上記の表には、当期の収益ベースのロイヤリティーの支払いも、発生する可能性が高いために既に財政状態計算書に反映されている将来の支払いのどちらも含まれていない。

32．法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

ヘルスケア：

製品関連訴訟

ヤスミン™／ヤーズ™：2015年１月31日現在、米国で係属中の訴訟および請求における権利主張者の数は、合計約5,000名であった(既に和解に至った請求を除く。)。権利主張者は、バイエルの「ヤスミン™」および／または「ヤーズ™」のようなドロスピレノン含有経口避妊薬製品の使用、またはバー・ラボラトリーズ社(Barr Laboratories,Inc.)が米国で販売している「Ocella™」および／または「Gianvi™」(それぞれ「ヤスミン™」および「ヤーズ™」のジェネリック版)の使用により、人身被害(一部は致死的なもの)を受けたと主張している。権利主張者は、特に、バイエルが当該主張されたリスクを知っていたかまたは知っているべきであったこと、および当該リスクの開示または使用者に対する適切な警告を怠ったことへの責任を負うと判示されるべきであることを主張して、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。米国連邦裁判所で係属中のすべての案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。

米国では、「ヤスミン™」および「ヤーズ™」について承認適応症外の販促活動があったとの主張に関して、また血栓を生じるリスクが増大するとの疑いについて消費者保護法に反して警告を怠ったとの主張に関して、数名の州司法長官が調査を実施しており、これまでに１名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

バイエルは、2015年１月31日現在、カナダで13件、イスラエルで２件の集団訴訟について送達を受けていた。

バイエルは、2015年１月31日現在、静脈血凝固障害(深部静脈血栓症または肺塞栓症)に関する米国における約9,500件の請求について、法的責任を認めることなく、総額約19億米ドルで和解することで合意に達していた。バイエルは、案件毎に医療記録の分析を行った上で、かかる請求に関する和解の可能性を引き続き検討していく。現在、約2,000件の請求について検討が行われている。

バイエルは、米国における胆嚢損傷に関する約7,200件の請求について、法的責任を認めることなく、総額21.5百万米ドルで和解した。2015年１月31日現在、かかる損傷について係属中の請求は少数にとどまっている。

また新たな訴訟の提起も予想されている。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、予想される防御費用ならびに合意済みおよび将来予想される和解に対する適切な会計上の対策を講じている。

ミレーナ™：2015年１月31日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナ™」の使用者約3,000名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。新たな訴訟の提起も予想されている。原告は、「ミレーナ™」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ™」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ™」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。2015年１月31日現在、「ミレーナ™」に関する４件の集団訴訟がカナダでバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。

イグザレルト™：2015年１月31日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約200名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2015年２月８日現在、「イグザレルト™」に関する集団訴訟１件がカナダで提起されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。

バイエルは、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」、「ミレーナ™」および「イグザレルト™」に関する上記の訴訟に関連して、製薬業界における通常の範囲内で、製造物責任上のリスクに対して保険契約を締結している。しかしながら、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」の訴訟に関して講じられた会計上の対策は適用可能な保険の保障範囲を超えている。

競争法関連訴訟

フィリップス・コロン・ヘルス／司法省：2014年９月、米国連邦取引委員会を代理する米国司法省は、バイエルがプロバイオティクス製品フィリップス・コロン・ヘルスについて根拠のない効能説明を行っており、その結果、バイエルは自社の栄養補助食品に関する効能説明を実証するために証拠能力がありかつ信頼性のある科学的証拠を持たなければならないとする2007年同意判決に違反しているとして、ニュージャージー州連邦裁判所に申立てを行った。当該訴訟は金銭賠償の形式による救済およびバイエルに根拠のない効能説明の停止を命じる命令を求めている。2014年12月、両当事者は裁判所の命令による調停に臨んだが、解決には至らず、開示手続が続いている。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

特許権に関する争い

Beyaz™／Safyral™：2013年、バイエルは、ワトソン・ラボラトリーズ社(Watson Laboratories, Inc.)から、バイエルの葉酸含有経口避妊薬「Beyaz™」および「Safyral™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA IV」という。)を行ったとの２件の通知を受けた。これに対してバイエルは、ワトソン社を相手取り、米国連邦裁判所に２件の特許権侵害訴訟を提起した。２件の訴訟は併合された。

ベタフェロン™／ベタセロン™：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデックMA社(Biogen Idec MA Inc.)を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「ベタセロン™」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「ベタセロン™」および「Extavia™」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「ベタセロン™」を製造し、米国内で販売している。「Extavia™」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう１名の被告であるノバルティスファーマシューティカルズ社(Novartis Pharmaceuticals Corporation)により米国で販売されている。

フィナセア™：2013年、バイエルは、グレンマーク・ジェネリックス社(Glenmark Generics Ltd.)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。同年のこれより早い時期に、バイエルは、グレンマーク社から、バイエルの局所用ジェル「フィナセア™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、ANDA IV申請を行ったとの通知を受けていた。

ダモクトコグアルファペゴル(BAY 94-9027、長時間作用型rFVIII)：2013年、バイエルは、ネクター・セラピューティクス社(Nektar Therapeutics)を相手取り、ドイツのミュンヘン地方裁判所に訴訟を提起した。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた一定の欧州特許出願に対する権利を主張している。「高分子第VIII因子部分抱合体」と題する欧州特許出願は、ネクター社名義で登録された対応特許(その他の特許出願および米国を含むその他の国々の特許で構成されている。)の一部である。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病Ａ治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサバール™：2015年１月、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ社(Mylan Pharmaceuticals Inc.)およびマイラン・インク(Mylan Inc.)(以下総称して「マイラン社」という。)を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年12月、バイエルは、マイラン社が米国において抗悪性腫瘍剤「ネクサバール™」のジェネリック版の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。

スタキシン™：2012年、バイエルはワトソン・ラボラトリーズ社を相手取り米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2013年、バイエルはパー・ファーマシューティカル・インク(Par Pharmaceutical, Inc.)およびパー・ファーマシューティカル・カンパニー・インク(Par Pharmaceutical Companies, Inc.)(以下総称して「パー・ファーマシューティカル社」という。)に対して同様の訴訟を提起した。2012年のこれより早い時期に、バイエルは、ワトソン社がバイエルのED治療薬「スタキシン™」のジェネリック版を特許期間終了前に米国において販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2013年の初め頃、バイエルは、パー・ファーマシューティカル社から同様の通知を受け取っていた。2014年、パー・ファーマシューティカル社は、自社に対する訴訟が再訴可能な訴え却下となるとすぐに、それ以上特許期間終了前の販売承認を求めないようにANDA IV申請を修正した。「スタキシン™」は「レビトラ™」の口腔内崩壊製剤である。両薬剤は、米国において2018年に失効する二つの特許で保護されているものと同じ有効成分を含んでいる。

バイエルは上記の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロール™／アベロックス™：１名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロール™」(アプロチニン)および「アベロックス™」(モキシフロキサシン)の販売手法に関係する刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)の以前の株主との訴訟：2008年、ドイツ、ベルリンのバイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の以前の少数株主のスクイーズ・アウトが有効となった。このようなケースではよくあることだが、数名の株主は、バイエルがスクイーズ・アウトにおける株式譲渡の対価として支払った補償金の妥当性の見直しを求めて、特別訴訟の手続きを開始した。バイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の旧少数株主が、2006年支配および損益移転契約に関連してバイエルが支払った補償金の妥当性の再検討を求めて開始したもう一つの訴訟手続きにおいて、ベルリン地方裁判所は、2013年、当時バイエルが支払った補償金を約40%引き上げるべきであると決定した。バイエルはこの決定に同意せず、控訴した。本訴訟および旧少数株主のスクイーズ・アウトに関して同時進行中の訴訟については、適切な会計上の対策が講じられている。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の１人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁(以下「EPA」という。)およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫(その性質や範囲は未定である。)および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者１名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

農業関連：

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知りながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関連会社１社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

素材科学：

再生可能エネルギー法に基づく賦課金の一部免除：2012年ドイツ再生可能エネルギー法(以下「2012年EEG」という。)に基づき、すべての電力消費者は、通常、ドイツにおける再生可能エネルギーの開発促進に使用される賦課金(以下「EEG賦課金」という。)を支払わなければならないが、エネルギー多消費型企業の一部はこの賦課金を部分的に免除されている。2013年、 欧州委員会は、この部分的免除に対する正式な調査を開始した。調査は2014年11月に終了し、欧州委員会は、再生可能エネルギーに関するこのドイツの国庫補助規則(2012年EEG)を原則として承認した。バイエルが上訴している残りの追加支払金請求額は、百万ユーロ台前半の範囲内である。バイエルは、本件についてはもはや重要なリスクは残存していないと信じている。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年２月、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額(合計約23百万ユーロ)に対して行った控訴を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、控訴した。同裁判所における第２回第一審公判において、バイエルは、印紙税および付随課徴金の査定額(合計約90百万ユーロ)に対して控訴した。さらに、バイエルは2014年末に、行政レベルで上訴された印紙税および付随課徴金(合計約16百万ユーロ)の新たな査定を受けた。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

前へ　　次へ

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

キャッシュ・フロー計算書とは、期中における現金流入額および流出額が、バイエルグループの現金および現金等価物にどのような影響を与えたかを示すものである。キャッシュ・フローは、IAS第７号「キャッシュ・フロー計算書」に準拠して、営業活動、投資活動および財務活動に分類される。連結範囲の変更による影響額は個別に表示される。

現金および現金等価物のうち、72百万ユーロ(2013年度：119百万ユーロ)は、為替制限により利用が限定されている。過去の経験により、かかる制限は短期的なものとなることが示されている。上記の金額には、ベネズエラにおける為替制限のある現金64百万ユーロ(2013年度：96百万ユーロ)が含まれている。ベネズエラ・ボリバルから米ドルへの現金の換算には政府の認可手続が必要となる。ボリバルの切り下げが行われた場合、現金および現金等価物の帳簿価額はこれに応じて減少することになる。

ユーロ圏外の連結会社が計上したキャッシュ・フローは、月間平均為替レートで換算される。ただし、現金および現金等価物については、決算日レートで換算される。「為替レートの変動による現金および現金等価物の増減額」は、個別項目として表示されている。

33．営業活動により獲得された(に使用した)正味現金

2014年度のキャッシュ・フロー総額は6,820百万ユーロ(2013年度：5,832百万ユーロ)であり、これは、運転資本の増減を考慮する前の営業活動による現金増加額である。セグメント別キャッシュ・フローは、注記[1]に示されている。

営業活動により獲得された正味現金(キャッシュ・フロー純額)5,810百万ユーロ(2013年度：5,171百万ユーロ)には、運転資本およびその他の非現金取引の変動も考慮されている。

2014年度のキャッシュ・フロー純額には、所得税関連の正味現金流出額1,835百万ユーロ(2013年度：1,281百万ユーロ)が含まれている。所得税債務、所得税引当金および所得税還付請求等の変動は「その他の運転資本、非現金項目の増減額」の行に示されている。

前年度における総額250百万ユーロの債券の年金基金への振替は、非現金取引であったため営業活動による現金流出は生じなかった。

2013年度のキャッシュ・フロー純額には、IAS第７号に従って営業活動の下に反映する必要のある売買目的保有有価証券の売却による200百万ユーロの受領額が含まれていた。

34．投資活動により獲得された(に使用した)正味現金

2014年度の投資活動に伴う正味現金流出額は15,539百万ユーロ(2013年度：2,581百万ユーロ)であった。

2014年度における有形固定資産と無形資産の取得により、2,371百万ユーロ(2013年度：2,157百万ユーロ)の現金流出が生じた。有形固定資産およびその他の資産の売却による現金流入額は143百万ユーロ(2013年度：153百万ユーロ)であった。

13,545百万ユーロ(2013年度：1,082百万ユーロ)の現金流出は、主に、米国のメルク社のコンシューマーケア事業およびノルウェーのアルジェタ社に関するものであった。前年度の数値は主に、米国のコンセプタス社、米国のテヴァ・アニマル・ヘルス社、ブラジルの大豆種子生産業者であるウェルテック・テクノロジア・アグリコラ社、ブラジルのアグリコラ・ウェルマン社の大豆事業、アルゼンチンの大豆種子生産業者であるFNセミラ社、ドイツのPROPHYTAビオロギッシャー・プフランツェンシュッツ社およびドイツのシュタイガーヴァルト・アルツナイミッテルヴェルク社を含む取得に関連するものであった。取得および売却の詳細は注記[6.2]および[6.3]にそれぞれ示されている。

長期金融資産および短期金融資産に関する正味現金流出は177百万ユーロ(2013年度：301百万ユーロの現金流入)であった。

前年度における総額250百万ユーロの債券の年金基金への振替は、非現金取引であったため投資活動による現金流入は生じなかった。

35．財務活動より獲得された(に使用した)正味現金

2014年度における財務活動による正味現金流入額は9,736百万ユーロ(2013年度：2,535百万ユーロの現金流出)であった。正味借入金は11,838百万ユーロ(2013年度：619百万ユーロの正味借入金返済額)であった。

配当金支払による現金流出額は1,739百万ユーロ(2013年度：1,574百万ユーロ)であった。金利スワップに係る支払額および受取額を含む正味支払利息は、362百万ユーロ(2013年度：338百万ユーロ)に増加した。

その他の情報

36．監査報酬

プライスウォーターハウスクーパース　アクチエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC AG WPG」という。)を含むプライスウォーターハウスクーパースのグローバルネットワーク(以下「PwC」という。)が行った業務に関して、以下の報酬が費用として認識された。

監査報酬

	PwC		うち、PwC AG WPG	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
財務書類監査	10	12	3	4
監査関連業務およびその他の監査作業	4	4	3	3
タックス・アドバイザリー業務	2	2	-	-
その他の業務	1	6	1	-
合計	**17**	**24**	**7**	**7**

財務書類監査報酬は、主に、バイエルグループの連結財務書類、およびバイエル社ならびにその子会社の財務書類の監査報酬からなる。監査関連業務およびその他の監査作業の報酬は、内部統制システムの監査(新しいITシステムの導入に関連するプロジェクト監査を含む)ならびに中間財務書類のレビューおよびその他の保証業務に関する報酬からなる。その他の業務における増加は、2014年４月１日付でPwCがStrategy&(旧ブーズ・アンド・カンパニー)を取得したことによるものである。

37．関連当事者

IAS第24号「関連当事者の開示」で定義される関連当事者とは、バイエル社およびその子会社に対して影響力を有する、またはそれとは反対に、バイエル社もしくはその子会社が支配または共同支配を行う、または重要な影響力を有する法人および自然人である。関連当事者には特に、取得原価で、あるいは持分法を用いて連結財務書類に含まれている非連結子会社、共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度、報酬が注記[38]および報酬報告書に示されているバイエル社の役員などが含まれる。報酬報告書は結合経営報告書の一部である。

非連結子会社、取得原価で、あるいは持分法を用いて連結財務書類に含まれている共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度との取引は、独立企業間取引として実行されている。

以下の表は、バイエルグループの連結財務書類に償却原価で、または持分法を用いて計上されている関連当事者、ならびに退職後給付制度との取引量を示している。

関連当事者

	2013年				2014年			
	商品およびサービスの販売	商品およびサービスの購入	受取債権	負債	商品およびサービスの販売	商品およびサービスの購入	受取債権	負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
非連結子会社	24	9	6	28	21	4	8	18
共同支配企業	25	-	5	2	29	-	4	-
関連会社	8	703	3	1	33	758	5	5
退職後給付制度	-	-	825	66	-	-	803	64

関連会社から購入した商品およびサービス737百万ユーロ(2013年度：703百万ユーロ)は、米国ウィルミントンのP0 JV社から、主として通常の業務の一環として購入したものである。

バイエル社は、バイエル・ペンシオンスカッセに対する名目価額150百万ユーロの利益参加型資本(Genussrechtskapital)の提供を、有利子貸付金の形で行っている。2014年12月31日現在、全額が利用されていた。貸付資本は当初、2008年度に有効初期資金としてバイエル・ペンシオンスカッセに提供された。この資本は2014年12月31日現在、595百万ユーロ(2013年度：595百万ユーロ)であった。異なるトランシェからなる未収受取債権は、複数年の金利調整メカニズムの対象となる。バイエル社は、2014年度に22百万ユーロ、2013年度に32百万ユーロの利息を認識した。

関連当事者からの受取債権について2014年度に認識された減損損失はない(2013年度：２百万ユーロ)。

38．取締役会および監査役会に対する報酬総額、前渡金ならびに貸付金

取締役会に対する報酬は、短期報酬、株式報酬および退職後給付からなる。

以下の表は、IFRSに基づく取締役会の報酬の各構成要素を示している。

IFRSに基づく取締役会の報酬

	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ
年間固定給	3,774	4,118
フリンジ・ベネフィット	182	443
業績に連動しない短期報酬合計	**3,956**	**4,561**
業績に連動する短期報酬	4,712	5,051
短期報酬合計	**8,668**	**9,612**
各年度に獲得された年間株式報酬(仮想上のバイエル株式)	3,976	5,058
株式報酬(仮想上のバイエル株式)に対する既存権利の価値の増減	5,030	1,559
各年度に獲得された株式報酬(アスパイア)	2,925	3,602
株式報酬(アスパイア)に対する既存の受給権の価値の増減	2,312	687
株式報酬合計(長期インセンティブ)	**14,243**	**10,906**
各年度に獲得された年金受給権に関する勤務費用	1,805	1,716
長期報酬合計	**16,048**	**12,622**
報酬総額(IFRS)	**24,716**	**22,234**

上記報酬に加えて、現役の取締役会メンバーに対する年金債務に関連して生じた保険数理上の損失11,311千ユーロ(2013年度：1,437千ユーロの利益)が損益外で認識された。これらの変動は、主に金利の急落(2013年度：金利の上昇)によって生じたものである。

詳細については、結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に示されている。

短期変動現金報酬に対する4,771千ユーロ(2013年度：4,712千ユーロ)の引当金に加えて、2014年12月31日時点で在職中の取締役会メンバーに、仮想上の株式に基づいて将来支払われる株式報酬に関する17,775千ユーロ(2013年度：18,310千ユーロ)が財政状態計算書に認識されている。

2014年12月31日時点で在職中の取締役会メンバーに、アスパイア・プログラムに基づいて将来支払われる株式報酬7,155千ユーロ(2013年度：6,813千ユーロ)が、財政状態計算書に認識されている。

2014年12月31日現在、取締役会メンバー向けの確定給付年金債務の現在価値は、32,248千ユーロ(2013年度：23,473千ユーロ)であった。

取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に支払われた年金は、13,457千ユーロ(2013年度：12,871千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に対する確定給付債務は、187,759千ユーロ(2013年度：150,148千ユーロ)であった。

監査役会に対する報酬は、3,286千ユーロ(2013年度：3,309千ユーロ)である。

監査役会メンバーとしての報酬に加えて、バイエルグループの従業員である従業員代表は、監査役会での役務に関係しない報酬を受け取っている。2014年度において、かかる報酬の合計額は737千ユーロ(2013年度：727千ユーロ)であった。

監査役会に所属する従業員代表向けの年金債務は3,623千ユーロ(2013年度：2,218千ユーロ)であった。

2014年12月31日現在、あるいは2014年度または2013年度のどの時点においても、取締役会あるいは監査役会のメンバーに対する前渡金または貸付残高はない。

レバクーゼン、2015年２月13日
バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト

取締役会

前へ　次へ

Gewinn- und Verlustrechnung Bayer-Konzern

[Tabelle 4.1]

	Anhang	2013	2014
		in Mio €	in Mio €
Umsatzerlöse	[7]	**40.157**	**42.239**
Herstellungskosten		−19.516	−20.266
Bruttoergebnis vom Umsatz		**20.641**	**21.973**
Vertriebskosten	[8]	−10.312	−11.018
Forschungs- und Entwicklungskosten	[9]	−3.406	−3.574
Allgemeine Verwaltungskosten		−1.712	−1.741
Sonstige betriebliche Erträge	[10]	887	716
Sonstige betriebliche Aufwendungen	[11]	−1.164	−850
EBIT[1]		**4.934**	**5.506**
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	[13,1]	−16	−13
Finanzielle Erträge		389	343
Finanzielle Aufwendungen		−1.100	−1.311
Finanzergebnis	[13]	**−727**	**−981**
Ergebnis vor Ertragsteuern		**4.207**	**4.525**
Ertragsteuern	[14]	−1.021	−1.082
Ergebnis nach Ertragsteuern		**3.186**	**3.443**
davon auf andere Gesellschafter entfallend	[15]	−3	17
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)		**3.189**	**3.426**
		in €	in €
Ergebnis je Aktie	[16]		
unverwässert		3,86	4,14
verwässert		3,86	4,14

Vorjahreswerte angepasst
[1] EBIT: Ergebnis vor Finanzergebnis und Steuern

Gesamtergebnisrechnung Bayer-Konzern

[Tabelle 4.2]

	Anhang	2013	2014
		in Mio €	in Mio €
Ergebnis nach Ertragsteuern		**3.186**	**3.443**
davon auf andere Gesellschafter entfallend	*[15]*	*–3*	*17*
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		*3.189*	*3.426*
Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	[25]	1.946	–5.159
Ertragsteuern	[14]	–604	1.621
Sonstiges Ergebnis aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen		**1.342**	**–3.538**
Sonstiges Ergebnis, das anschließend nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert wird		**1.342**	**–3.538**
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten	[30.3]	221	–146
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		–156	–46
Ertragsteuern	[14]	–18	57
Sonstiges Ergebnis aus Cashflow-Hedges		**47**	**–135**
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	[20]	52	–
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		–76	–
Ertragsteuern	[14]	16	–2
Sonstiges Ergebnis aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten		**–8**	**–2**
Veränderung des Ausgleichspostens aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften		–737	1.384
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag		–	–
Sonstiges Ergebnis aus der Währungsumrechnung		**–737**	**1.384**
Sonstiges Ergebnis, das anschließend in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert wird, sofern bestimmte Bedingungen erfüllt sind		**–698**	**1.247**
Veränderung aus Konzernkreisänderungen		**–1**	–
Sonstiges Ergebnis[1]		**643**	**–2.291**
davon auf andere Gesellschafter entfallend		*–14*	*11*
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		*657*	*–2.302*
Gesamtergebnis		**3.829**	**1.152**
davon auf andere Gesellschafter entfallend		*–17*	*28*
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		*3.846*	*1.124*

[1] Summe der im Eigenkapital erfolgsneutral erfassten Wertänderungen

Bilanz Bayer-Konzern

(Tabelle 4_3)

	Anhang	31.12.2013	31.12.2014
		in Mio €	in Mio €
Langfristige Vermögenswerte			
Geschäfts- oder Firmenwerte	[17]	9.862	16.168
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	[17]	8.914	15.653
Sachanlagen	[18]	10.015	11.428
Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen	[19]	203	223
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[20]	1.203	1.107
Sonstige Forderungen	[23]	496	447
Latente Steuern	[14]	1.596	2.981
		32.289	**48.007**
Kurzfristige Vermögenswerte			
Vorräte	[21]	7.129	8.478
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[22]	7.569	9.097
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[20]	779	723
Sonstige Forderungen	[23]	1.476	1.488
Ertragsteuererstattungsansprüche		413	588
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente		1.662	1.853
		19.028	**22.227**
Gesamtvermögen		**51.317**	**70.234**
Eigenkapital	[24]		
Gezeichnetes Kapital der Bayer AG		2.117	2.117
Kapitalrücklage der Bayer AG		6.167	6.167
Sonstige Rücklagen		12.434	11.822
Aktionären der Bayer AG zurechenbarer Anteil am Eigenkapital		**20.718**	**20.106**
Anteile anderer Gesellschafter		86	112
		20.804	**20.218**
Langfristiges Fremdkapital			
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	[25]	7.368	12.236
Andere Rückstellungen	[26]	1.977	2.016
Finanzverbindlichkeiten	[27]	5.590	18.484
Sonstige Verbindlichkeiten	[29]	362	1.088
Latente Steuern	[14]	1.193	689
		16.490	**34.513**
Kurzfristiges Fremdkapital			
Andere Rückstellungen	[26]	4.727	4.912
Finanzverbindlichkeiten	[27]	3.441	3.376
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[28]	4.473	5.363
Ertragsteuerverbindlichkeiten	[26.1]	101	63
Sonstige Verbindlichkeiten	[29]	1.281	1.789
		14.023	**15.503**
Gesamtkapital		**51.317**	**70.234**

Kapitalflussrechnung Bayer-Konzern

[Tabelle 4.4]

	Anhang	2013	2014
		in Mio €	in Mio €
Ergebnis nach Ertragsteuern		3.186	3.443
Ertragsteuern		1.021	1.082
Finanzergebnis		727	981
Gezahlte bzw. geschuldete Ertragsteuern		–1.644	–1.315
Abschreibungen auf Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte		2.896	2.936
Veränderung Pensionsrückstellungen		–249	–337
Gewinne (–)/Verluste (+) aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten		–105	30
Brutto-Cashflow		**5.832**	**6.820**
Zu-/Abnahme Vorräte		–608	–741
Zu-/Abnahme Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		–751	–1.094
Zu-/Abnahme Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		389	518
Veränderung übriges Nettovermögen/Sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge		309	307
Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit (Netto-Cashflow)	[33]	**5.171**	**5.810**
Ausgaben für Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte		–2.157	–2.371
Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und anderen Vermögenswerten		153	143
Einnahmen aus Desinvestitionen		79	304
Einnahmen/Ausgaben aus langfristigen finanziellen Vermögenswerten		204	–10
Ausgaben für Akquisitionen abzüglich übernommener Zahlungsmittel		–1.082	–13.545
Zins- und Dividendeneinnahmen		125	107
Einnahmen/Ausgaben aus kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten		97	–167
Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit	[34]	**–2.581**	**–15.539**
Gezahlte Dividenden		–1.574	–1.739
Kreditaufnahme		9.078	27.584
Schuldentilgung		–9.697	–15.746
Zinsausgaben einschließlich Zinssicherungsgeschäften		–550	–541
Zinseinnahmen aus Zinssicherungsgeschäften		212	179
Ausgaben für den Erwerb von zusätzlichen Anteilen an Tochterunternehmen		–4	–1
Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit	[35]	**–2.535**	**9.736**
Zahlungswirksame Veränderung aus Geschäftstätigkeit		**55**	**7**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 1.1.		**1.698**	**1.662**
Veränderung aus Konzernkreisänderungen		–	–
Veränderung aus Wechselkursänderungen		–91	184
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 31.12.		**1.662**	**1.853**

Eigenkapitalveränderungsrechnung Bayer-Konzern

	Gezeichnetes Kapital der Bayer AG	Kapitalrücklage der Bayer AG	Gewinnrücklagen inkl. Konzernergebnis	Währungsänderungen	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	
31.12.2012	**2.117**	**6.167**	**11.861**	**−1.822**	
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung / -herabsetzung					
Dividendenausschüttung			−1.571		
Sonstige Veränderungen			−3		
Sonstiges Ergebnis			1.341	−723	
Ergebnis nach Ertragsteuern			3.189		
31.12.2013	**2.117**	**6.167**	**14.817**	**−2.545**	
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung / -herabsetzung					
Dividendenausschüttung			−1.737		
Sonstige Veränderungen			6		
Sonstiges Ergebnis			−3.538	1.373	
Ergebnis nach Ertragsteuern			3.426		
31.12.2014	**2.117**	**6.167**	**12.974**	**−1.172**	

(Tabelle 4.5)

	Kumuliertes Gesamtergebnis					
	Marktbewertung Wertpapiere	Cashflow-Hedges	Neubewertungsrücklage	Aktionären der Bayer AG zurechenbarer Anteil am Eigenkapital	Anteile anderer Gesellschafter	Eigenkapital
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	40	**52**	**36**	**18.451**	**100**	**18.551**
				−1.571	−3	−1.574
			−5	−8	6	−2
	−8	47		657	−14	643
				3.189	−3	3.186
	32	**99**	**31**	**20.718**	**86**	**20.804**
				−1.737	−2	−1.739
			−5	1		1
	−2	−135		−2.302	11	−2.291
				3.426	17	3.443
	30	**−36**	**26**	**20.106**	**112**	**20.218**

Anhang Bayer-Konzern

1. Kennzahlen nach Segmenten und Regionen

Kennzahlen nach Segmenten

	HealthCare			
	Pharma		Consumer Health	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Außenumsatzerlöse	11.188	12.052	7.736	7.923
Veränderung	3,6 %	7,7 %	–0,9 %	2,4 %
Veränderung währungsbereinigt	10,1 %	11,4 %	3,7 %	4,0 %
Intersegment-Umsatzerlöse	70	99	7	9
Umsatzerlöse (Gesamt)	11.258	12.151	7.743	7.932
Sonstige betriebliche Erträge	154	184	81	156
EBIT	2.031	2.371	1.229	1.210
EBIT vor Sondereinflüssen	2.552	2.657	1.421	1.255
EBITDA vor Sondereinflüssen	3.490	3.699	1.844	1.785
Brutto-Cashflow	2.293	2.745	1.280	1.266
Investitionswert	14.953	17.288	8.367	19.492
CFRoI	14,2 %	15,3 %	14,0 %	10,6 %
Netto-Cashflow	1.853	3.266	1.127	1.178
Equity-Ergebnis	–	1	–	–
Equity-Buchwerte	–	2	–	6
Vermögen	16.585	19.393	8.515	20.192
Investitionen	564	668	209	208
Zugänge langfristiger Vermögenswerte aus Akquisitionen	1.121	2.661	419	10.958
Abschreibungen	1.093	1.075	505	530
davon außerplanmäßige Abschreibungen	150	39	101	69
davon Wertaufholungen	–	–	–13	–
Verbindlichkeiten	4.873	7.075	2.108	3.079
Forschungs- und Entwicklungskosten	1.771	1.878	458	423
Mitarbeiter (Stand 31.12.)	37.788	39.069	17.924	21.647

Vorjahreswerte angepasst

Kennzahlen nach Regionen

	Europa		Nordamerika	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Außenumsatzerlöse nach Verbleib	15.086	15.806	9.680	10.248
Veränderung	2,5 %	4,8 %	1,1 %	5,9 %
Veränderung währungsbereinigt	3,1 %	5,9 %	4,2 %	7,3 %
Außenumsatzerlöse nach Sitz der Gesellschaften	16.649	17.531	9.556	10.081
Veränderung	1,7 %	5,3 %	0,9 %	5,5 %
Veränderung währungsbereinigt	2,3 %	6,3 %	4,2 %	6,9 %
Interregionen-Umsatzerlöse	8.828	9.178	3.285	3.397
Sonstige betriebliche Erträge	567	329	102	147
EBIT	3.965	3.571	83	829
Vermögen	27.359	29.378	11.178	23.856
Investitionen	1.136	1.289	531	641
Abschreibungen	1.758	1.798	672	667
Verbindlichkeiten	19.756	32.120	5.444	12.298
Forschungs- und Entwicklungskosten	2.209	2.444	968	876
Mitarbeiter (Stand 31.12.)	53.274	55.207	15.196	16.317

Vorjahreswerte angepasst

[Tabelle 4.6]

	CropScience		MaterialScience		Überleitung					
	CropScience		MaterialScience		Alle sonstigen Segmente		Corporate Center und Konsolidierung		Konzern	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	8.819	9.494	11.238	11.651	1.169	1.112	7	7	40.157	42.239
	5,2 %	7,7 %	–2,2 %	3,7 %	–7,2 %	–4,9 %	133,3 %	–	1,0 %	5,2 %
	9,9 %	11,4 %	0,2 %	4,5 %	–6,6 %	–4,4 %	133,3 %	–	5,4 %	8,0 %
	34	49	56	59	2.196	2.243	–2.363	–2.459	–	–
	8.853	9.543	11.294	11.710	3.365	3.355	–2.356	–2.452	40.157	42.239
	167	208	112	81	57	16	316	71	887	716
	1.729	1.806	435	555	–11	–11	–479	–425	4.934	5.506
	1.801	1.838	429	598	49	21	–479	–425	5.773	5.944
	2.248	2.360	1.072	1.187	222	200	–475	–419	8.401	8.812
	1.590	1.835	887	961	113	331	–331	–318	5.832	6.820
	9.909	11.772	10.029	11.019	597	1.197	–107	–117	43.748	60.651
	14,2 %	15,3 %	5,5 %	6,0 %	–	–	–	–	11,1 %	11,9 %
	682	950	977	880	308	360	224	–824	5.171	5.810
	–	–	–16	–14	–	–	–	–	–16	–13
	–	–	203	215	–	–	–	–	203	223
	10.826	12.676	8.429	9.347	1.981	2.253	4.981	6.373	51.317	70.234
	532	699	605	647	239	261	6	7	2.155	2.490
	97	166	–	–	–	–	–	–	1.637	13.785
	455	552	666	594	173	179	4	6	2.896	2.936
	3	100	29	11	15	6	–	–	298	225
	–	–	–	–2	–	–	–	–	–13	–2
	4.114	5.214	2.473	3.520	3.657	4.682	13.288	26.446	30.513	50.016
	861	974	231	210	21	29	64	60	3.406	3.574
	22.143	23.060	14.205	14.122	19.561	20.256	745	734	112.366	118.888

[Tabelle 4.7]

	Asien/Pazifik		Lateinamerika/Afrika/Nahost		Überleitung		Gesamt	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	8.623	9.119	6.768	7.066	–	–	40.157	42.239
	–1,6 %	5,8 %	1,3 %	4,4 %	–	–	1,0 %	5,2 %
	6,9 %	8,8 %	10,2 %	12,8 %	–	–	5,4 %	8,0 %
	8.442	8.872	5.510	5.755	–	–	40.157	42.239
	–0,4 %	5,1 %	1,6 %	4,4 %	–	–	1,0 %	5,2 %
	8,3 %	8,2 %	12,6 %	14,7 %	–	–	5,4 %	8,0 %
	642	725	607	551	–13.362	–13.851	–	–
	85	70	133	170	–	–	887	716
	612	592	753	939	–479	–425	4.934	5.506
	6.694	8.540	4.490	5.479	1.596	2.981	51.317	70.234
	363	403	125	157	–	–	2.155	2.490
	373	381	89	84	4	6	2.896	2.936
	2.937	3.436	1.183	1.473	1.193	689	30.513	50.016
	178	195	51	59	–	–	3.406	3.574
	27.684	30.436	16.212	16.928	–	–	112.366	118.888

2. Allgemeine Angaben

Der von der Bayer Aktiengesellschaft (Bayer AG) aufgestellte Konzernabschluss zum 31. Dezember 2014 ist nach den Vorschriften der am Abschlussstichtag gültigen und von der Europäischen Union anerkannten International Financial Reporting Standards (IFRS) des International Accounting Standards Board (IASB), London, den Interpretationen des IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) sowie den zusätzlich nach § 315 a HGB anzuwendenden handelsrechtlichen Vorschriften erstellt worden.

Die Bayer AG ist ein in Deutschland ansässiges, international aufgestelltes Unternehmen mit Sitz in der Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusen. Die wesentlichen Geschäftsaktivitäten in den Bereichen Gesundheit, Agrarwirtschaft und hochwertige Polymer-Werkstoffe erfolgen bei HealthCare, CropScience und MaterialScience. Die Aktivitäten der einzelnen Segmente sind in ANHANGANGABE (5) erläutert.

Die nach § 161 des Aktiengesetzes vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex ist abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht worden.

Der Vorstand der Bayer AG stellte den Konzernabschluss am 13. Februar 2015 auf. In seiner Sitzung vom 24. Februar 2015 befasste sich der Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Bayer AG mit dem Konzernabschluss. Der Aufsichtsrat billigte den Konzernabschluss in seiner Sitzung vom 25. Februar 2015.

In der Gewinn- und Verlustrechnung und der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Kapitalflussrechnung sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns werden einzelne Posten zur Verbesserung der Klarheit zusammengefasst. Sie werden im Anhang erläutert. Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren erstellt worden. Die Bilanzgliederung erfolgt nach der Fristigkeit der Vermögenswerte und Schulden. Als kurzfristig werden Vermögenswerte und Schulden angesehen, wenn sie innerhalb eines Jahres oder aber innerhalb des normalen Geschäftszyklus des Unternehmens bzw. Konzerns – beginnend mit der Beschaffung der für den Leistungserstellungsprozess notwendigen Ressourcen bis zum Erhalt der Zahlungsmittel bzw. Zahlungsmitteläquivalente als Gegenleistung für die Veräußerung der in diesem Prozess erstellten Produkte oder Dienstleistungen – fällig sind oder veräußert werden sollen. Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie Vorräte werden grundsätzlich als kurzfristige Posten ausgewiesen. Latente Steueransprüche bzw. -verbindlichkeiten werden ebenso wie Pensionsrückstellungen grundsätzlich als langfristig dargestellt.

Der Konzernabschluss wurde in Euro aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, werden alle Beträge in Millionen Euro (MIO €) angegeben.

Die Einzelabschlüsse der konsolidierten Unternehmen sind auf den Stichtag des Konzernabschlusses aufgestellt.

3. Auswirkungen von neuen Rechnungslegungsstandards

IM LAUFENDEN GESCHÄFTSJAHR ERSTMALS ANGEWENDETE RECHNUNGSLEGUNGSVORSCHRIFTEN

Die erstmalige Anwendung folgender geänderter Rechnungslegungsvorschriften hatte keinen bzw. keinen wesentlichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage oder auf das Ergebnis je Aktie.

Im Dezember 2011 veröffentlichte das IASB die Ergänzung „Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities" in Bezug auf IAS 32 (Financial Instruments: Presentation). Die Ergänzung zu IAS 32 stellt Details im Zusammenhang mit den Kriterien „unbedingtes Recht zur Aufrechnung" und „zeitgleiches Settlement" klar.

Das IASB hat im Oktober 2012 mit „Investment Entities" Änderungen zu IFRS 10 (Consolidated Financial Statements), IFRS 12 (Disclosure of Interests in Other Entities) und IAS 27 (Separate Financial Statements) für Investmentgesellschaften veröffentlicht. Diese werden von der Pflicht zur Konsolidierung von bestimmten Tochtergesellschaften nach IFRS 10 befreit. Sie haben diese stattdessen erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Darüber hinaus werden die Anhangangaben für Investmentgesellschaften in IFRS 12 erweitert.

Im Mai 2013 gab das IFRS Interpretations Committee die IFRIC Interpretation 21 (Levies) heraus. Die Interpretation behandelt die Bilanzierung öffentlicher Abgaben, bei denen es sich nicht um Ertragsteuern im Sinne des IAS 12

(Income Taxes) handelt. Die Interpretation enthält Leitlinien, wann eine Verpflichtung zur Zahlung einer Abgabe als Verbindlichkeit anzusetzen ist. Die Interpretation ist nach IFRS verpflichtend ab dem 1. Januar 2014 anzuwenden. In der EU sind Unternehmen spätestens mit Beginn ihres ersten am oder nach dem 17.06.2014 beginnenden Geschäftsjahres verpflichtet, die Interpretation anzuwenden. Die Interpretation wird vorzeitig ab dem 1. Januar 2014 angewendet.

Mit „Defined Benefit Plans: Employee Contributions" hat das IASB im November 2013 begrenzte Änderungen zu IAS 19 (Employee Benefits) veröffentlicht. Diese Änderungen betreffen die Erfassung von Arbeitnehmerbeiträgen bzw. Beiträgen Dritter zu leistungsorientierten Pensionsplänen und regeln die Bilanzierung u.a. in Abhängigkeit davon ob die Beiträge mit der Arbeitsleistung verknüpft sind oder nicht. Unter bestimmten Bedingungen ist es erlaubt, solche Beiträge in der Periode als Reduktion des laufenden Dienstzeitaufwandes zu erfassen, in der die korrespondierende Arbeitsleistung erbracht wurde. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Juli 2014 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Änderungen werden vorzeitig angewendet.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANGEWENDETE RECHNUNGSLEGUNGSVORSCHRIFTEN

Das IASB bzw. IFRS Interpretations Committee hat nachfolgende Standards, Änderungen von Standards bzw. Interpretationen herausgegeben, deren Anwendung jedoch bislang nicht verpflichtend ist. Die Anwendung dieser IFRSs bzw. Interpretationen setzt voraus, dass sie im Rahmen des IFRS-Übernahmeverfahrens (Endorsement) durch die EU angenommen werden.

Im November 2009 veröffentlichte das IASB IFRS 9 (Financial Instruments) mit Regeln zur Kategorisierung und Bewertung finanzieller Vermögenswerte und im Oktober 2010 Regeln zur Kategorisierung und Bewertung von finanziellen Verbindlichkeiten. IFRS 9 definiert zwei anstatt vier Bewertungskategorien für aktivische Finanzinstrumente. Die Kategorisierung basiert zum einen auf dem Geschäftsmodell des Unternehmens, zum anderen auf den Eigenschaften der vertraglichen Zahlungsströme des jeweiligen finanziellen Vermögenswerts. Für Eigenkapitalinstrumente, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden, besteht beim erstmaligen Ansatz das einmalige Wahlrecht, die zukünftigen Änderungen des beizulegenden Zeitwerts im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung zu erfassen. Im November 2013 veröffentlichte das IASB unter dem Titel „Hedge Accounting and amendments to IFRS 9, IFRS 7 and IAS 39" weitere Ergänzungen. Schwerpunkt der Ergänzungen ist die grundlegende Überarbeitung der Regelung zum Hedge Accounting mit dem Ziel einer sachgerechteren Darstellung des Risikomanagements im Abschluss. Hiermit verbunden ist auch die Ausweitung der Angabepflichten im Anhang. Im Juli 2014 veröffentlichte das IASB die neuen Regelungen zur Erfassung von Wertminderungen bei Finanzinstrumenten. Das Grundprinzip der neuen Regelungen besteht in der Abbildung erwarteter Verluste. IFRS 9 ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Rahmen der jährlichen „Improvement"-Projekte hat das IASB im Dezember 2013 den fünften und sechsten Sammelband „Annual Improvements to IFRSs" herausgegeben. Die Änderungen präzisieren den Ansatz, die Bewertung und den Ausweis von Geschäftsvorfällen, vereinheitlichen Terminologien und sind im Wesentlichen als redaktionelle Korrekturen zu bestehenden Standards zu verstehen. Sie sind für Geschäftsjahre anwendbar, die am oder nach dem 1. Juli 2014 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Das IASB hat im Januar 2014 IFRS 14 (Regulatory Deferral Accounts) herausgegeben. Der Standard behandelt die Rechnungslegung von regulatorischen Abgrenzungsposten für IFRS-Erstanwender und ist somit nicht von Unternehmen anwendbar, die bereits nach IFRS bilanzieren. Die Erstanwendung des IFRS 14 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Die Übernahme in europäisches Recht steht jedoch noch aus. IFRS 14 wird keine Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage haben.

Im Mai 2014 gab das IASB die Ergänzung „Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation" in Bezug auf IAS 16 (Property, Plant and Equipment) und IAS 38 (Intangible Assets) heraus. Die Ergänzung zu IAS 16 und IAS 38 stellt klar, das eine umsatzerlösbasierte Abschreibung von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten nicht sachgerecht ist. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist erlaubt. Die Erstanwendung ist prospektiv vorzunehmen. Die Übernahme in europäisches Recht steht jedoch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Mai 2014 veröffentlichte das IASB die Ergänzung „Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations" in Bezug auf IFRS 11 (Joint Arrangements). Die Ergänzung zu IFRS 11 regelt die Bilanzierung des Erwerbs von Anteilen an gemeinschaftlichen Tätigkeiten, deren Tätigkeit einen Geschäftsbetrieb darstellt. Die Änderungen sind verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, prospektiv anzuwenden; eine vorzeitige Anwendung ist jedoch zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Mai 2014 veröffentlichte das IASB IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers). IFRS 15 ist der neue Standard zur Umsatzerfassung. Er regelt, dass mit Übertragung der Verfügungsmacht an Gütern an einen Kunden oder der Erbringung von Dienstleistungen der erwartete Gegenwert für die Übertragung bzw. Erbringung als Umsatzerlös zu erfassen ist. Dieses Prinzip wird in fünf Schritten umgesetzt. In Schritt 1 wird der Vertrag mit einem Kunden identifiziert. In Schritt 2 werden die im Vertrag enthaltenen eigenständigen Leistungsverpflichtungen ermittelt. In Schritt 3 wird der Transaktionspreis bestimmt, der im 4. Schritt auf die separaten Leistungsverpflichtungen aufgeteilt wird. In Schritt 5 erfolgt bei Erfüllung der identifizierten eigenständigen Leistungsverpflichtungen schließlich die Umsatzrealisierung entweder zu einem bestimmten Zeitpunkt oder über einen Zeitraum hinweg. IFRS 15 ersetzt IAS 11 (Construction Contracts), IAS 18 (Revenue), IFRIC 13 (Customer Loyalty Programmes), IFRIC 15 (Agreements for the Construction of Real Estate), IFRIC 18 (Transfers of Assets from Customers) und SIC-31 (Revenue-Barter Transactions Involving Advertising Services). Der neue Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist erlaubt. Die Erstanwendung ist (modifiziert) retrospektiv vorzunehmen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Im Juni 2014 hat das IASB unter dem Titel „Agriculture: Bearer Plants" Änderungen zu IAS 16 (Sachanlagen) und IAS 41 (Agriculture) veröffentlicht. Die Änderungen stellen klar, dass fruchttragende Pflanzen, die nur zur Erzeugung landwirtschaftlicher Produkte genutzt werden, nach IAS 16 (Property, Plant and Equipment) zu bilanzieren sind. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Es werden keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage erwartet.

Im September 2014 hat das IASB im Rahmen der jährlichen „Improvement"-Projekte den siebten Sammelband „Annual Improvements to IFRSs" herausgegeben. Die Änderungen präzisieren den Ansatz, die Bewertung und den Ausweis von Geschäftsvorfällen, vereinheitlichen Terminologien und sind im Wesentlichen als redaktionelle Korrekturen zu bestehenden Standards zu verstehen. Sie sind für Geschäftsjahre anwendbar, die am oder nach dem 1. Juli 2016 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Änderungen werden voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage haben.

Mit „Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture" hat das IASB im September 2014 Änderungen zu IFRS 10 (Consolidated Financial Statements) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures) veröffentlicht. Das Ausmaß der Erfolgserfassung bei Transaktionen mit einem assoziierten Unternehmen oder einem Joint Venture ist davon abhängig, ob die eingebrachten oder veräußerten Vermögenswerte einen Geschäftsbetrieb darstellen. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage werden noch geprüft.

Weitere Änderungen zu IFRS 10 (Consolidated Financial Statements), IFRS 12 (Disclosure of Interests in Other Entities) und IAS 28 (Investments in Associates and Joint Ventures) wurden mit dem Titel „Investment Entities: Applying the Consolidation Exception" im Dezember 2014 herausgegeben. Die Änderungen stellen im Wesentlichen klar, welche Tochterunternehmen einer Investmentgesellschaft von dieser zu konsolidieren sind und welche erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind. Die Änderungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Die Änderungen werden voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage haben.

UMSTELLUNG DES FUNKTIONSKOSTENAUSWEISES UND DER SONDEREINFLÜSSE

Zur Steigerung der Vergleichbarkeit und der Transparenz des Funktionskostenausweises wurden im Geschäftsjahr 2014 organisationsbezogene Ausweislogiken durch funktionale Sichten ersetzt. Dadurch ergibt sich eine Verschie-

bung von Verwaltungskosten in Vertriebs- und Herstellungskosten. Darüber hinaus werden die Sondereinflüsse direkt in den jeweiligen Funktionskosten ausgewiesen, um den Funktionskostenbezug direkt ersichtlich zu machen. Die bisherige generelle Zuordnung zum sonstigen betrieblichen Ergebnis entfällt.

Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

Bilanzierungsänderungen Gewinn- und Verlustrechnung 2013 [Tabelle 4.3]

	2013			
		Bilanzierungsänderungen		
	vor Bilanzierungsänderungen	Funktionskostenausweis	Sondereinflüsse	nach Bilanzierungsänderungen
Herstellungskosten	−19.347	−69	−100	−19.516
Bruttoergebnis vom Umsatz	**20.810**	**−69**	**−100**	**20.641**
Vertriebskosten	−10.080	−159	−73	−10.312
Forschungs- und Entwicklungskosten	−3.190	−4	−212	−3.406
Allgemeine Verwaltungskosten	−1.883	227	−56	−1.712
Sonstige betriebliche Erträge	897	5	−15	887
Sonstige betriebliche Aufwendungen	−1.620	–	456	−1.164

4. Grundlagen und Methoden sowie Unsicherheiten aufgrund von Schätzungen

Den Jahresabschlüssen der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen liegen einheitliche Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze zugrunde.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz historischer Anschaffungs- und Herstellungskosten, mit Ausnahme der Positionen, die mit ihrem beizulegenden Zeitwert ausgewiesen werden, wie zu Handelszwecken gehaltene oder zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte und Derivate.

Im Konzernabschluss müssen durch das Management in einem bestimmten Umfang Annahmen getroffen und Schätzungen vorgenommen werden, die einen erheblichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben können.

Hauptanwendungsbereiche für Annahmen, Schätzungen sowie die Ausübung von Ermessensspielräumen liegen in der Festlegung der Nutzungsdauer von langfristigen Vermögenswerten, der Ermittlung abgezinster Cashflows im Rahmen von Werthaltigkeitstests und Kaufpreisallokationen, der Bildung von Rückstellungen beispielsweise für Rechtsverfahren, Versorgungsleistungen für Arbeitnehmer und entsprechende Leistungen, Steuern, Umweltschutz, Preisnachlässe, Produkthaftungen sowie Garantien. In den weiteren Abschnitten dieses Kapitels werden jeweils schätz- und prämissensensitive Bilanzierungsgrundsätze und deren Auswirkungen zu den einzelnen Bereichen thematisiert. Schätzungen beruhen auf Erfahrungswerten und anderen Annahmen, die unter den gegebenen Umständen als angemessen erachtet werden. Sie werden laufend überprüft, können aber von den tatsächlichen Werten abweichen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden aufgrund von überarbeiteten und neuen Standards erfolgen rückwirkend, sofern für einen Standard keine abweichende Regelung vorgesehen ist. Die Gewinn- und Verlustrechnung des Vorjahres und die Eröffnungsbilanz dieser Vergleichsperiode werden so angepasst, als ob die neuen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden schon immer angewendet worden wären.

KONSOLIDIERUNG
Der Konzernabschluss beinhaltet Tochterunternehmen, gemeinsame Vereinbarungen und assoziierte Unternehmen.

Tochterunternehmen sind diejenigen Gesellschaften, bei denen die Bayer AG über bestehende Rechte verfügt, die ihr die gegenwärtige Fähigkeit verleihen, die maßgeblichen Tätigkeiten zu lenken. Die maßgeblichen Tätigkeiten sind die Tätigkeiten, die die Profitabilität der Gesellschaft wesentlich beeinflussen. Beherrschung ist somit nur gegeben, wenn die Bayer AG variablen Rückflüssen aus der Beziehung zu einer Gesellschaft ausgesetzt ist und mittels ihrer Verfügungsgewalt über die maßgeblichen Tätigkeiten die Möglichkeit zur Beeinflussung dieser Rückflüsse hat. In der Regel beruht die Beherrschungsmöglichkeit dabei auf einer mittel- oder unmittelbaren Stimmrechtsmehrheit der Bayer AG. Bei strukturierten Unternehmen ergibt sich die Beherrschungsmöglichkeit nicht über die Stimmrechtsmehrheit, sondern basiert vielmehr auf vertraglichen Vereinbarungen. Die Einbeziehung beginnt zu dem Zeitpunkt, ab dem die Möglichkeit der Beherrschung besteht. Sie endet, wenn die Möglichkeit der Beherrschung nicht mehr besteht.

Umsätze, Erträge und Aufwendungen sowie Gewinne und Verluste, die durch Transaktionen innerhalb des Konsolidierungskreises begründet sind, werden ebenso wie die zwischen konsolidierten Gesellschaften bestehenden Forderungen und Verbindlichkeiten eliminiert. Bei den Konsolidierungsvorgängen werden die latenten ertragsteuerlichen Auswirkungen berücksichtigt.

Im Rahmen der Kapitalkonsolidierung werden die Beteiligungsbuchwerte an den Tochterunternehmen mit dem anteiligen Eigenkapital dieser Tochterunternehmen verrechnet. Im Falle eines Unternehmenserwerbs wird nach der Erwerbsmethode das anteilige Eigenkapital des erworbenen Tochterunternehmens zum Erwerbszeitpunkt ermittelt. Dabei werden die beizulegenden Zeitwerte der identifizierbaren Vermögenswerte, Schulden und Eventualverbindlichkeiten, latente Steuern und ein eventueller Geschäfts- oder Firmenwert zu diesem Zeitpunkt berücksichtigt. Die Anschaffungskosten von erworbenen ausländischen Gesellschaften werden zum Erwerbszeitpunkt mit dem jeweiligen Kurs in Euro umgerechnet.

Werden Anteile von anderen Gesellschaftern erworben, so wird dies als Eigenkapitaltransaktion dargestellt. Das heißt, die Differenz zwischen dem erworbenen anteiligen Eigenkapital von anderen Gesellschaftern und dem Kaufpreis wird direkt mit dem Eigenkapital verrechnet.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten (Joint Operations) und Gemeinschaftsunternehmen (Joint Ventures) beruhen auf gemeinsamen Vereinbarungen. Eine gemeinsame Vereinbarung liegt vor, wenn der Bayer-Konzern auf Grundlage einer vertraglichen Vereinbarung die zusammen mit einem Dritten geführten Aktivitäten gemeinschaftlich führt. Gemeinschaftliche Führung liegt nur vor, sofern Entscheidungen über die maßgeblichen Tätigkeiten die Einstimmigkeit der beteiligten Parteien erfordern.

Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung über die Vereinbarung ausüben, Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten und Verpflichtungen für deren Schulden haben. Die Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen aus den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen.

Bei Gemeinschaftsunternehmen besitzen die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung ausüben, Rechte am Nettovermögen der Vereinbarung. Gemeinschaftsunternehmen werden gemäß der Equity-Methode bilanziert.

Ebenfalls nach der Equity-Methode werden **assoziierte Unternehmen** bewertet, bei denen die Bayer AG in der Regel aufgrund eines Anteilsbesitzes zwischen 20 % und 50 % einen maßgeblichen Einfluss ausübt.

Bei Beteiligungen, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen sind, wird der Buchwert jährlich um die dem Bayer-Kapitalanteil entsprechenden Eigenkapitalveränderungen erhöht bzw. vermindert. Bei der erstmaligen Einbeziehung von Beteiligungen nach der Equity-Methode werden Unterschiedsbeträge aus der Erstkonsolidierung entsprechend den Grundsätzen der Vollkonsolidierung behandelt. Die erfolgswirksamen Veränderungen des anteiligen Eigenkapitals werden einschließlich außerplanmäßiger Abschreibungen eines Geschäfts- oder Firmenwerts im Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen berücksichtigt. Zwischengesellschaftliche Gewinne und Verluste waren bei diesen Gesellschaften in den Jahren 2014 und 2013 unbedeutend.

Beteiligungen, deren Einfluss auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Einzelnen und insgesamt unwesentlich ist, werden zu Anschaffungskosten abzüglich Wertminderungen bilanziert.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Gesellschaften werden in deren funktionaler Währung aufgestellt. Die funktionale Währung ist die Währung, in der überwiegend Zahlungsmittel erwirtschaftet bzw. verwendet werden. Bei der Mehrzahl der Beteiligungen ist die funktionale Währung die jeweilige Landeswährung, da diese Gesellschaften ihr Geschäft in finanzieller, wirtschaftlicher und organisatorischer Hinsicht selbstständig betreiben.

Forderungen und Verbindlichkeiten in einer Währung, die nicht die funktionale Währung darstellt, werden im Einzelabschluss der Konzerngesellschaften mit dem Kurs am Bilanzstichtag bewertet. Daraus resultierende Kursdifferenzen werden ergebniswirksam erfasst und im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen.

Im Konzernabschluss werden Vermögenswerte und Schulden der Auslandsgesellschaften zum Jahresbeginn und zum Jahresende mit den jeweiligen Stichtagskursen, sämtliche Veränderungen während des Jahres sowie Aufwendungen, Erträge und Zahlungsströme mit Monatsdurchschnittskursen in Euro umgerechnet. Eigenkapitalbestandteile werden zu historischen Kursen zu den Zeitpunkten ihrer jeweiligen aus Konzernsicht erfolgten Zugänge umgerechnet.

Die sich gegenüber der Umrechnung zu Stichtagskursen ergebenden Unterschiedsbeträge werden im Eigenkapital sowie in den Anhangtabellen gesondert als „Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochterunternehmen" bzw. als „Währungsänderungen" ausgewiesen. Im Eigenkapital während der Konzernzugehörigkeit erfasste Währungsumrechnungsdifferenzen werden beim Ausscheiden von Konzernunternehmen aus dem Konsolidierungskreis erfolgswirksam aufgelöst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen zum Euro veränderten sich wie folgt:

Wechselkurse wichtiger Währungen (Tabelle 4.9)

		Stichtagskurs		Durchschnittskurs	
1 €/		2013	2014	2013	2014
BRL	Brasilien	3,26	3,22	2,85	3,12
CAD	Kanada	1,47	1,41	1,37	1,47
CHF	Schweiz	1,23	1,20	1,23	1,21
CNY	China	8,35	7,54	8,16	8,17
GBP	Großbritannien	0,83	0,78	0,85	0,81
JPY	Japan	144,72	145,23	129,20	140,32
MXN	Mexiko	18,07	17,87	16,93	17,65
RUB	Russland	45,32	72,34	42,23	50,25
USD	USA	1,38	1,21	1,33	1,33

Tochterunternehmen, deren funktionale Währung in den vergangenen drei Jahren in Summe eine Inflationsrate von 100 % überschritten hat, wenden die Vorschriften gemäß IAS 29 (Financial Reporting in Hyperinflationary Economies) zur Inflationsbilanzierung an. Gewinne und Verluste aus der Inflationsanpassung der Buchwerte von nichtmonetären Vermögenswerten und Schulden werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst.

Im Geschäftsjahr 2014 wie auch im Vorjahr waren die Vorschriften des IAS 29 für die Bayer S.A., Venezuela, relevant. Für das Geschäftsjahr 2013 entsprach der für die Translation angewendete Kurs dem Stichtagskurs, der sich aus dem staatlich festgelegten Wechselkursverhältnis des venezolanischen Bolívar (VEF) zum USD (CADIVI-Kurs von 6,3 VEF/USD) errechnet, welcher mit dem jeweiligen USD/EUR-Kurs umgerechnet wird. Für das Geschäftsjahr 2014 werden mehrere staatliche Wechselkurse veröffentlicht, die sich im Wechselkursverhältnis zum USD deutlich unterscheiden. Seit dem Jahr 2014 wird der staatliche Wechselkurs für den Einbezug der Gesellschaft in den Konzernabschluss verwendet, der, sofern eine Genehmigung zum Währungstausch in USD erteilt wird, für potenziell zukünftige Kapitaltransfers genutzt werden kann (SICAD I).

Da bedingt durch die Devisenkontrollen in Venezuela ein direkter Währungstausch nicht möglich ist und genaue quantitative Einschätzungen von Devisenzuteilungen nicht prognostizierbar sind, ist der Konzern einem potenziellen Abwertungsverlust ausgesetzt, der einen negativen Effekt auf das Ergebnis haben kann.

Zum 31. Dezember 2014 hatte die venezolanische Landesgesellschaft Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen gegenüber anderen Konzerngesellschaften in USD in Höhe von umgerechnet 150 Mio €. Im Wesentlichen aus der Bewertung konzerninterner Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit der Abwertung des VEF zum USD ergaben sich 2014 Wechselkursverluste in Höhe von 59 Mio €.

UMSATZERLÖSE BZW. SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

Als Umsatzerlöse werden alle Erträge im Zusammenhang mit Produktverkäufen, erbrachten Dienstleistungen und Lizenzeinnahmen erfasst. Andere operative Erträge werden als sonstige betriebliche Erträge ausgewiesen. Umsatzerlöse werden erfolgswirksam, wenn die maßgeblichen Risiken und Chancen aus dem Eigentum an den Gütern auf den Kunden übertragen wurden, dem Unternehmen weder ein weiter bestehendes Verfügungsrecht, wie es gewöhnlich mit dem Eigentum verbunden ist, noch eine wirksame Verfügungsmacht über die verkauften Waren und Erzeugnisse verbleibt, die Höhe der Erträge und angefallenen bzw. noch anfallenden Kosten verlässlich bestimmt werden kann und es hinreichend wahrscheinlich ist, dass dem Unternehmen der wirtschaftliche Nutzen aus dem Geschäft zufließen wird.

Umsatzerlöse werden nach Abzug von Umsatzsteuern und anderen Steuern sowie nach Abzug von Erlösminderungen zum beizulegenden Zeitwert der erhaltenen bzw. zu erhaltenden Gegenleistung ausgewiesen. So werden zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung auch geschätzte Beträge für Rabatte, Skonti und Produktrückgaben umsatzmindernd erfasst und zurückgestellt. Schätzungen bezüglich der Erlösminderungen basieren vor allem auf Erfahrungen aus der Vergangenheit, spezifischen Vertragsbedingungen und Erwartungen hinsichtlich der künftigen Umsatzentwicklung. Es ist nicht wahrscheinlich, dass andere als die angeführten Faktoren eine wesentliche Auswirkung auf Erlösminderungen des Bayer-Konzerns haben. Anpassungen der in vorherigen Perioden gebildeten Rückstellungen für Rabatte, Skonti und Produktrückgaben waren für das Ergebnis vor Steuern der berichteten Geschäftsjahre von untergeordneter Bedeutung.

Die Rückstellungen für Rabatte beliefen sich im Geschäftsjahr 2014 auf 3,4 % der gesamten Umsatzerlöse (2013: 2,8 %). Neben Rabatten wurden in einigen Ländern Skonti für sofortige Bezahlung gewährt. Unsere Rückstellungen für Skonti betrugen zum 31. Dezember 2014 und zum 31. Dezember 2013 weniger als 0,1 % der gesamten Umsatzerlöse.

Umsatzerlöse werden um die bilanzielle Vorsorge für zu erwartende Retouren fehlerhafter Ware oder in Verbindung mit vertraglichen Vereinbarungen über die Rückgabe verkaufsfähiger Produkte zum Zeitpunkt des Verkaufs oder zum Zeitpunkt, an dem die Höhe künftiger Rückgaben verlässlich bestimmt werden kann, gekürzt. Die Rückstellungen für Produktrückgaben beliefen sich für das Geschäftsjahr 2014 auf 0,5 % der gesamten Umsatzerlöse (2013: 0,3 %). Können künftige Produktrückgaben nicht verlässlich bestimmt werden und sind sie wesentlich für die Verkaufstransaktion, werden sowohl die Umsatzerlöse als auch die damit verbundenen Umsatzkosten bis zu dem Zeitpunkt abgegrenzt, an dem eine zuverlässige Schätzung vorgenommen werden kann oder das Rückgaberecht für die Waren abgelaufen ist.

Ein Teil der Erlöse im Bayer-Konzern wird aufgrund von Lizenzverträgen erzielt, in denen Dritten Rechte an einigen Produkten und Technologien übertragen wurden. Erhaltene oder erwartete Zahlungen, die sich auf den Verkauf oder die Auslizenzierung von Technologien oder technologischem Wissen beziehen, werden, sobald die entsprechenden Vereinbarungen in Kraft treten, erfolgswirksam, wenn aufgrund der vertraglichen Regelungen sämtliche Rechte und Pflichten in Bezug auf die betreffenden Technologien aufgegeben werden. Bestehen dagegen weiterhin Rechte an der Technologie oder sind noch Pflichten aus dem Vertragsverhältnis zu erfüllen, werden die ggf. erhaltenen Zahlungen sachgerecht abgegrenzt. Vertraglich vereinbarte Vorauszahlungen und andere ähnliche nicht rückzahlbare Zahlungen werden als sonstige Verbindlichkeiten passiviert und über den geschätzten Zeitraum der Erbringung der vertraglich vereinbarten Gegenleistung ergebniswirksam aufgelöst.

Lizenzverträge und Forschungs- und Entwicklungskooperationsverträge können aus verschiedenen Teilvereinbarungen bestehen und unterschiedliche Vergütungsregelungen wie Voraus- und Meilensteinzahlungen oder ähnliche Zahlungen enthalten, sodass zu prüfen ist, ob ggf. mehrere separate Realisationszeitpunkte für (Teil-)Umsätze von sogenannten Rechnungslegungseinheiten zu berücksichtigen sind.

Voraussetzung für eine getrennte Umsatzerfassung einzelner Rechnungslegungseinheiten ist, dass die einzelnen Teilvereinbarungen einen selbstständigen Nutzen für den Lizenznehmer haben. Wenn dies nicht der Fall ist, bildet der Vertrag bzw. die Kombination von einzelnen Komponenten, der bzw. die einen selbstständigen Nutzen ermöglicht, eine Rechnungslegungseinheit.

Sofern für Rechnungslegungseinheiten noch notwendige Waren geliefert oder notwendige Dienstleistungen erbracht werden müssen und die Lieferung/Erbringung wahrscheinlich ist, werden bereits erhaltene, nicht rückzahlbare (Lizenz-)Zahlungen über die Perioden ergebniswirksam erfasst, in denen diese Lieferungen/Leistungen erfüllt werden.

Sonstige betriebliche Erträge können auch beim Tausch von immateriellen Vermögenswerten entstehen. Bemessungsgrundlage ist in der Regel der beizulegende Zeitwert des hingegebenen Vermögenswerts. Dieser wird grundsätzlich nach der Discounted-Cashflow-Methode ermittelt. Sollten die hingegebenen Vermögenswerte selbst erstellt sein, so entspricht der Gewinn aus dem Tausch in der Regel dem beizulegenden Zeitwert des hingegebenen Vermögenswerts.

FORSCHUNGS- UND ENTWICKLUNGSKOSTEN

Für die Zwecke der Rechnungslegung werden Forschungsaufwendungen als Kosten im Zusammenhang mit laufenden oder geplanten Untersuchungen definiert, die neue wissenschaftliche oder technische Erkenntnisse und Einsichten liefern sollen. Entwicklungsaufwendungen werden als Kosten im Zusammenhang mit der Anwendung von Forschungsergebnissen oder Fachkenntnissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder erheblich verbesserten Produkten, Verfahren oder Dienstleistungen vor Beginn der kommerziellen Produktion oder Nutzung definiert.

Forschungs- und Entwicklungskosten fallen im Bayer-Konzern bei internen Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten sowie bei zahlreichen Forschungs- und Entwicklungskooperationen und Partnerschaften mit Dritten an.

Die Forschungs- und Entwicklungskosten betreffen im Wesentlichen die Kosten für die Wirkstofffindung, die Kosten für klinische Studien wie auch für anwendungs- und ingenieurtechnische Forschungs- und Entwicklungstätigkeiten, Kosten für Feldversuche sowie die Kosten für behördliche Zulassungen und Zulassungserweiterungen.

Forschungskosten sind nicht aktivierungsfähig und Entwicklungskosten nur bei Vorliegen bestimmter, genau bezeichneter Voraussetzungen aktivierungspflichtig. Eine Aktivierung ist demnach immer dann erforderlich, wenn die Entwicklungstätigkeit mit hinreichender Sicherheit zu künftigen Finanzmittelzuflüssen führt, die auch die entsprechenden Entwicklungskosten abdecken. Da eigene Entwicklungsprojekte häufig behördlichen Genehmigungsverfahren und anderen Unwägbarkeiten unterliegen, sind die Bedingungen für eine Aktivierung der vor der Genehmigung entstandenen Kosten in der Regel nicht erfüllt.

Bei Forschungs- und Entwicklungskooperationen werden in der Regel Zahlungen bei Vertragsabschluss, Vorauszahlungen, Zahlungen beim Erreichen bestimmter „Meilensteine" (z. B. beim Erreichen von Entwicklungsstufen) und Kostenerstattungen für geleistete Tätigkeiten unterschieden. Wird im Zusammenhang mit einer dieser Zahlungsverpflichtungen ein immaterieller Vermögenswert (z. B. das Nutzungsrecht an einem Wirkstoff) erworben, so wird die jeweilige Zahlung aktiviert, selbst wenn Unsicherheiten darüber bestehen, ob die weitere Entwicklung letztlich zur Produktion eines verkaufsfähigen Produkts führen wird. Handelt es sich um eine Kostenerstattung von Forschungs- und Entwicklungsarbeit, werden diese Kosten im Aufwand erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Als Ertragsteuern werden die in den einzelnen Ländern erhobenen Steuern auf den steuerpflichtigen Gewinn sowie die erfolgswirksame Veränderung der latenten Steuerabgrenzungen ausgewiesen. Die ausgewiesenen Ertragsteuern werden auf Basis der am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen in der Höhe erfasst, in der sie voraussichtlich bezahlt werden müssen.

Gemäß IAS 12 (Income Taxes) werden latente Steuern auf zeitlich begrenzte Unterschiede zwischen den Wertansätzen von Vermögenswerten und Schulden in der IFRS-Bilanz und der Steuerbilanz, aus Konsolidierungsvorgängen sowie auf wahrscheinlich nutzbare Verlustvorträge und Steuergutschriften ermittelt.

Aktive latente Steuern auf abzugsfähige temporäre Differenzen, Steuergutschriften und steuerliche Verlustvorträge werden insoweit aktiviert, als es wahrscheinlich ist, dass für deren Nutzung ein zu versteuerndes Ergebnis zukünftig verfügbar sein wird. Passive latente Steuern werden gebildet auf zukünftig noch zu versteuernde temporäre Differenzen. Der Berechnung liegen die in den einzelnen Ländern zum Realisierungszeitpunkt erwarteten Steuersätze zugrunde. Diese basieren grundsätzlich auf den am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen. Latente Steueransprüche und -schulden werden saldiert, sofern diese gegenüber der gleichen Steuerbehörde bestehen und ein einklagbares Recht zur Aufrechnung vorliegt. Materielle Auswirkungen von Steuersatz- oder Steuergesetzänderungen auf die aktiven und passiven latenten Steuern werden grundsätzlich in der Periode, in der das Gesetzgebungsverfahren abgeschlossen ist, berücksichtigt. Im Regelfall erfolgt dies ergebniswirksam. Bei den über das Eigenkapital erfassten latenten Steuern erfolgt dies in der Gesamtergebnisrechnung über das sonstige Ergebnis.

Latente und laufende Steuern werden grundsätzlich aufwandswirksam erfasst, es sei denn, sie beziehen sich auf erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Sachverhalte. Dann werden sie ebenfalls erfolgsneutral erfasst.

Die Beurteilung der Werthaltigkeit aktiver latenter Steuern, die aus zeitlichen Unterschieden und Verlustvorträgen resultieren, unterliegt unternehmensindividuellen Prognosen, u. a. über die zukünftige Ertragssituation in der betreffenden Konzerngesellschaft.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen werden passive latente Steuern angesetzt. Soweit in absehbarer Zeit keine Dividendenausschüttung geplant ist, wird auf den Unterschiedsbetrag zwischen anteiligem IFRS-Eigenkapital und dem steuerlichen Beteiligungswert keine passive latente Steuer gebildet.

GESCHÄFTS- ODER FIRMENWERTE

Ein Geschäfts- oder Firmenwert wird im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses als Vermögenswert zum Erwerbszeitpunkt angesetzt. Er wird mit seinen Anschaffungskosten bewertet, die als Überschuss des Kaufpreises für Anteile an einem Unternehmen und dem erworbenen anteiligen Nettovermögen hergeleitet werden. Das Nettovermögen entspricht dem Saldo aus den beizulegenden Zeitwerten der erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte, der übernommenen Verbindlichkeiten und Eventualverbindlichkeiten.

Geschäfts- oder Firmenwerte werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft. Details zu den jährlichen Impairmenttests werden im Abschnitt zur Vorgehensweise und den Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen erläutert. Bei einem einmal abgeschriebenen Geschäfts- oder Firmenwert erfolgt keine Zuschreibung in den Folgeperioden.

SONSTIGE IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

Ein sonstiger immaterieller Vermögenswert ist ein identifizierbarer, nicht-monetärer Vermögenswert ohne physische Substanz (z. B. ein Patent, eine Marke, ein Vermarktungsrecht), bei dem es sich nicht um einen Geschäfts- oder Firmenwert handelt. Er wird aktiviert, wenn der künftig zu erwartende wirtschaftliche Nutzen aus dem Vermögenswert wahrscheinlich zufließen wird und die Anschaffungs- oder Herstellungskosten verlässlich ermittelt werden können.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte werden mit den Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten angesetzt. Soweit sie eine bestimmbare Nutzungsdauer haben, werden sie dieser entsprechend über einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren linear abgeschrieben, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein anderer Abschreibungsverlauf geboten ist. Die Festlegung der voraussichtlichen Nutzungsdauern und der Abschreibungsverläufe beruht auf Schätzungen des Zeitraums der Mittelzuflüsse aus den immateriellen Vermögenswerten. Bei Vorliegen eines Hinweises einer möglichen Wertminderung wird ein Wertminderungstest durchgeführt.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (z. B. das „Bayer-Kreuz") sowie immaterielle Vermögenswerte, die noch nicht nutzungsbereit sind (z. B. Forschungs- und Entwicklungsprojekte), werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft.

Soweit eine Wertminderung festgestellt wurde, wird diese durch eine außerplanmäßige Abschreibung berücksichtigt. Bei Fortfall der Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung wird eine entsprechende Zuschreibung vorgenommen, welche die fortgeführten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten nicht übersteigt.

SACHANLAGEN

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige, nutzungsbedingte Abschreibungen sowie gegebenenfalls außerplanmäßige Wertminderungen.

Die Anschaffungskosten setzen sich aus dem Anschaffungspreis, den Anschaffungsnebenkosten und nachträglichen Anschaffungskosten abzüglich erhaltener Anschaffungspreisminderungen zusammen. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten. Besteht eine Verpflichtung, einen Vermögenswert des Sachanlagevermögens zum Ende der Nutzungsdauer stillzulegen oder rückzubauen oder einen Standort wiederherzustellen, wird bei Fertigstellung der Barwert der hierfür anfallenden zukünftigen Zahlungen zusammen mit den Herstellungs- bzw. Anschaffungskosten aktiviert und in gleicher Höhe eine Verpflichtung passiviert.

Erstreckt sich die Bauphase von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens über einen beträchtlichen Zeitraum, werden die bis zur Fertigstellung anfallenden Fremdkapitalzinsen als Bestandteil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten in Übereinstimmung mit den Bedingungen des IAS 23 (Borrowing Costs) aktiviert.

Fallen Kosten im Zusammenhang mit regelmäßig durchgeführten, umfangreichen Wartungsarbeiten (wie z. B. der Generalüberholung einer technischen Anlage) an, so werden die zugehörigen Kosten als separate Komponente aktiviert, sofern diese die Ansatzkriterien erfüllen.

Planmäßige Abschreibungen auf Sachanlagen werden über die erwartete Nutzungsdauer nach der linearen Methode vorgenommen, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein nutzungsbedingter Abschreibungsverlauf geboten ist.

Folgende konzerneinheitliche Nutzungsdauern werden zugrunde gelegt:

Nutzungsdauer Sachanlagen [Tabelle 4.10]

Gebäude	20 bis 50 Jahre
Andere Baulichkeiten	10 bis 20 Jahre
Tank- und Verteilungsanlagen	10 bis 20 Jahre
Technische Anlagen	6 bis 20 Jahre
Maschinen und Apparate	6 bis 12 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattung	4 bis 10 Jahre
Fahrzeuge	4 bis 8 Jahre
EDV-Anlagen	3 bis 5 Jahre
Labor- und Forschungseinrichtungen	3 bis 5 Jahre

Wesentliche Komponenten einer Sachanlage, die unterschiedliche Nutzungsdauern haben, werden separat bilanziert und abgeschrieben.

Gibt es Hinweise für eine Wertminderung eines einzelnen Sachanlagevermögenswerts, wird geprüft, ob dessen erzielbarer Betrag über dem Buchwert liegt. Sollte dies nicht der Fall sein, so wird eine außerplanmäßige Abschreibung in Höhe der Differenz zwischen Buchwert und erzielbarem Betrag erfasst. Bei Fortfall der Gründe für eine außerplanmäßige Abschreibung wird eine entsprechende Zuschreibung vorgenommen, welche die fortgeführten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten nicht übersteigt.

Wenn Sachanlagen verkauft, stillgelegt oder verschrottet werden, wird der Gewinn bzw. Verlust als Differenz zwischen dem Nettoverkaufserlös und dem Restbuchwert unter den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien umfassen nicht operativ oder administrativ genutzte Grundstücke und Gebäude. Die Bewertung der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien erfolgt gemäß dem Anschaffungskostenmodell. Der im Anhang ausgewiesene beizulegende Zeitwert der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien des Konzerns wird unter Anwendung der Discounted-Cashflow-Methode, dem Vergleich mit aktuellen Marktwerten vergleichbarer Immobilien bzw. durch externe Gutachten ermittelt.

FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

Die finanziellen Vermögenswerte setzen sich aus gegebenen Ausleihungen und Forderungen, erworbenen Eigenkapital- und Schuldtiteln, Zahlungsmitteln bzw. Zahlungsmitteläquivalenten und Derivaten mit positiven beizulegenden Zeitwerten zusammen.

Die Bilanzierung und Bewertung der finanziellen Vermögenswerte erfolgt nach IAS 39 (Financial Instruments: Recognition and Measurement). Demnach werden finanzielle Vermögenswerte in der Konzernbilanz angesetzt, wenn dem Bayer-Konzern ein vertragliches Recht zusteht, Zahlungsmittel oder andere finanzielle Vermögenswerte von einer anderen Partei zu erhalten. Marktübliche Käufe und Verkäufe von finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich zum Erfüllungstag bilanziert. Der erstmalige Ansatz eines finanziellen Vermögenswerts erfolgt zum beizulegenden Zeitwert zuzüglich der Transaktionskosten. Transaktionskosten, die beim Erwerb von erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerten anfallen, werden unmittelbar aufwandswirksam erfasst. Unverzinsliche oder unterverzinsliche Forderungen werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem Barwert der erwarteten zukünftigen Cashflows angesetzt. Im Zeitpunkt des erstmaligen Ansatzes wird ein finanzieller Vermögenswert zu einer Kategorie nach IAS 39 zugeordnet. Die Folgebewertung wird entsprechend der Bewertungsregeln der jeweiligen Kategorie vorgenommen. Die Bewertungsregeln pro Kategorie werden nachfolgend dargestellt:

Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte umfassen die zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte. Diese finanziellen Vermögenswerte wurden hauptsächlich mit der Absicht erworben, sie im Rahmen des Liquiditätsmanagements kurzfristig zu verkaufen. Dieser Bewertungskategorie werden zudem die in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten enthaltenen Forderungen aus Warentermingeschäften und Forderungen aus sonstigen Derivaten zugeordnet, die nicht in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung stehen. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts finanzieller Vermögenswerte dieser Kategorie werden zum Zeitpunkt der Wertsteigerung bzw. Wertminderung erfolgswirksam erfasst.

Ausleihungen und Forderungen sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbaren Zahlungen, die nicht in einem aktiven Markt notiert sind. Sie werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Dieser Bewertungskategorie werden die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten enthaltenen Ausleihungen und Forderungen, die in den sonstigen Forderungen ausgewiesenen weiteren finanziellen Forderungen sowie die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zugeordnet. Der Zinsertrag aus Positionen dieser Kategorie wird unter Anwendung der Effektivzinsmethode ermittelt.

Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbaren Zahlungen und einer festen Laufzeit, die der Bayer-Konzern bis zur Endfälligkeit halten will und kann. Diese werden – unter Anwendung der Effektivzinsmethode – mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Die bis zur Endfälligkeit zu haltenden Finanzinvestitionen sind Teil der sonstigen finanziellen Vermögenswerte.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte umfassen diejenigen nicht-derivativen finanziellen Vermögenswerte, die nicht einer der zuvor genannten Kategorien zugeordnet wurden. Dies sind insbesondere Eigenkapitaltitel (z. B. Aktien) und nicht bis zur Endfälligkeit zu haltende Schuldtitel, welche in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten enthalten sind. Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte werden nach ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet, wobei unrealisierte Gewinne und Verluste erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst werden. Eine Umgliederung aus dem Eigenkapital erfolgt erst bei Veräußerung oder bei Vorliegen objektiver Hinweise für eine Wertminderung, indem der kumulierte Verlust erfolgswirksam erfasst wird. Als objektiver Hinweis für das Vorliegen einer Wertminderung zählt eine signifikante oder länger anhaltende Abnahme des beizulegenden Zeitwerts eines Eigenkapitalinstruments unter dessen Anschaffungskosten. Eine Zuschreibung erfolgt bei Wegfall der Gründe für die Wertminderung. Bei einem Eigenkapitalinstrument ist eine Zuschreibung erfolgsneutral, bei einem Fremdkapitalinstrument hingegen erfolgswirksam vorzunehmen. In Fällen, in denen der Marktwert von Eigenkapital- und Schuldtiteln bestimmt werden kann, wird dieser als beizulegender Zeitwert angesetzt. Existiert kein notierter Marktpreis und kann keine verlässliche Schätzung des beizulegenden Zeitwerts vorgenommen werden, werden diese finanziellen Vermögenswerte mit Anschaffungskosten abzüglich Wertminderungsaufwendungen angesetzt.

Liegen bei finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Ausleihungen und Forderungen, bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen und zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte objektive und substanzielle Anzeichen für eine Wertminderung vor, erfolgt ein Wertminderungstest. Hinweise auf Wertminderung sind u. a. die hohe Wahrscheinlichkeit einer Insolvenz, eine wesentliche Verschlechterung der Bonität, eine besondere Vertragsverletzung, ein mehrjähriger operativer Verlust in einer Gesellschaft, eine Minderung des Marktwerts, eine finanzielle Restrukturierung des Schuldners oder das Verschwinden eines aktiven Markts.

Bei Ausleihungen und Forderungen sowie bei bis zur Endfälligkeit zu haltenden Finanzinvestitionen wird im Rahmen eines Wertminderungstests der Buchwert mit dem Barwert der erwarteten zukünftigen Zahlungsmittelflüsse, die mit dem ursprünglichen Effektivzins abgezinst werden, verglichen. Sollte der Buchwert über dem Barwert liegen, wird eine erfolgswirksame Wertberichtigung in Höhe der Differenz vorgenommen. Bei Wegfall der Gründe für zuvor vorgenommene außerplanmäßige Abschreibungen werden entsprechende Zuschreibungen, nicht jedoch über die fortgeführten Anschaffungskosten hinaus, getätigt.

Finanzielle Vermögenswerte werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Rechte auf Zahlungen aus den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr bestehen oder die finanziellen Vermögenswerte mit allen wesentlichen Risiken und Chancen übertragen werden.

VORRÄTE

Unter den Vorräten werden gemäß IAS 2 (Inventories) diejenigen Vermögenswerte ausgewiesen, die im Rahmen der Produktion oder bei der Erbringung von Dienstleistungen verbraucht werden (Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe), die sich in der Herstellung für den Verkauf befinden (unfertige Erzeugnisse), die zum Verkauf im normalen Geschäftsgang gehalten werden (fertige Erzeugnisse und Waren) sowie Anzahlungen auf Vorräte. Die Bewertung der Vorräte erfolgt zum niedrigeren Wert aus auf Basis der Durchschnittsmethode ermittelten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten (produktionsbezogene Vollkosten) und ihrem Nettoveräußerungswert, d. h. dem im normalen Geschäftsgang erzielbaren Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Fertigstellungs- und Vertriebskosten.

ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen den Kassenbestand, erhaltene Schecks und Guthaben bei Kreditinstituten und Unternehmen. Zahlungsmitteläquivalente sind kurzfristige äußerst liquide Finanzinvestitionen, die nur unwesentlichen Wertschwankungen unterliegen und leicht in einen festen Zahlungsmittelbetrag umgewandelt werden können. Sie haben bei Erwerb oder im Anlagezeitpunkt eine maximale Laufzeit von drei Monaten.

ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE VERMÖGENSWERTE

Die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte umfassen langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen (ggf. zusammen mit Rückstellungen und Verbindlichkeiten), bei denen der Buchwert überwiegend durch ein höchstwahrscheinliches Veräußerungsgeschäft innerhalb der nächsten 12 Monate oder durch ein bereits vertraglich vereinbartes Veräußerungsgeschäft realisiert wird und nicht durch die fortgesetzte Nutzung. Im Zeitpunkt der Klassifizierung als „zur Veräußerung gehalten" werden diese Vermögenswerte insgesamt zum niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten angesetzt und die planmäßige Abschreibung ausgesetzt.

PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

Die betriebliche Altersversorgung erfolgt im Konzern sowohl beitrags- als auch leistungsorientiert. Bei den beitragsorientierten Altersversorgungssystemen zahlt das Unternehmen aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen bzw. auf freiwilliger Basis Beiträge an staatliche oder private Rentenversicherungsträger. Mit Zahlung der Beiträge bestehen für das Unternehmen keine weiteren Leistungsverpflichtungen. Die laufenden Beitragszahlungen sind als Aufwand des jeweiligen Jahres in den Funktionsbereichen und damit im EBIT ausgewiesen. Alle übrigen Altersversorgungssysteme sind leistungsorientiert, wobei zwischen rückstellungs- und fondsfinanzierten Versorgungssystemen unterschieden wird.

Der Barwert der Versorgungsverpflichtungen für die leistungsorientierten Altersversorgungssysteme sowie der daraus resultierende Aufwand wird gemäß IAS 19 (Employee Benefits) nach der Projected-Unit-Credit-Methode (Anwartschaftsbarwertverfahren) ermittelt. Dabei werden die zukünftigen Verpflichtungen unter Anwendung versicherungsmathematischer Verfahren bewertet und über die gesamte Beschäftigungszeit der Mitarbeiter verteilt. Hier sind spezifische Annahmen, die die Berechtigtenstruktur und das ökonomische Umfeld abbilden, zu treffen. Dies sind im Wesentlichen der Abzinsungssatz, die Gehalts- und Rentenentwicklung, die Entwicklung der Krankheitskosten sowie Sterberaten.

Die Bestimmung der Abzinsungssätze basiert auf währungsspezifischen, hochwertigen Anleiheportfolios, deren Zahlungsströme den erwarteten Zahlungsabflüssen aus den Pensionsplänen näherungsweise entsprechen. Der aus dieser Zinsstruktur abgeleitete einheitliche Abzinsungssatz orientiert sich somit an den Stichtagsrenditen entsprechender AA-gerateter Unternehmensanleihen. Als Richtgröße für den einheitlichen Abzinsungssatz gilt die Rendite solcher Anleihen, deren gewichtete Restlaufzeit der Duration des entsprechenden Portfolios zur Abdeckung der gesamten Verpflichtung in etwa entspricht.

Von dem Barwert der Versorgungsverpflichtungen wird der beizulegende Zeitwert des Planvermögens abgezogen, um die Nettoverpflichtung für die leistungsorientierten Versorgungspläne zu bestimmen. Die Verpflichtungen und das Planvermögen werden in regelmäßigen Abständen bewertet. Ein Zeitraum von drei Jahren wird dabei nicht überschritten. Für alle bedeutenden Versorgungspläne werden jährlich umfassende versicherungsmathematische Berechnungen zum 31. Dezember erstellt. Überschreitet das Fondsvermögen die entsprechende Versorgungsverpflichtung, wird der darüber hinausgehende Betrag unter Berücksichtigung der in IAS 19 (Employee Benefits) vorgegebenen Obergrenze für Vermögenswerte als sonstige Forderung ausgewiesen.

Im Rahmen der Bilanzierung der leistungsorientierten Pensionspläne werden, mit Ausnahme der Nettozinsen auf die Nettoverpflichtung, sämtliche Aufwendungen und Erträge per saldo im EBIT erfasst. Die Nettozinsen werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen im Finanzergebnis gezeigt.

Die Ergebnisse aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung werden in der Gesamtergebnisrechnung im sonstigen Ergebnis erfasst. Diese setzen sich aus versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, dem Ertrag aus Planvermögen und den Veränderungen der Auswirkungen der Vermögensobergrenze abzüglich jeweils der bereits in den Nettozinsen berücksichtigten Beträge zusammen. Latente Steuern in Bezug auf die Neubewertungsergebnisse werden ebenfalls im sonstigen Ergebnis erfasst.

ANDERE RÜCKSTELLUNGEN

Andere Rückstellungen werden für gegenwärtige, rechtliche oder faktische Verpflichtungen gebildet, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, die wahrscheinlich zu einer künftigen wirtschaftlichen Belastung führen werden und deren Höhe verlässlich geschätzt werden kann.

Die Bewertung der anderen Rückstellungen erfolgt nach IAS 37 (Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets) oder ggf. auch nach IAS 19 (Employee Benefits). Soweit bei Verpflichtungen erst nach mehr als einem Jahr mit Mittelabflüssen gerechnet wird, werden die Rückstellungen mit dem Barwert der voraussichtlichen Mittelabflüsse angesetzt. Erstattungsansprüche gegenüber Dritten werden getrennt von den Rückstellungen als sonstige Forderung aktiviert, wenn ihre Realisation nahezu sicher ist.

Resultiert aus einer geänderten Einschätzung eine Reduzierung des Verpflichtungsumfangs, wird die Rückstellung anteilig aufgelöst und der Ertrag in den Funktionsbereichen erfasst, die ursprünglich bei der Bildung der Rückstellung mit dem Aufwand belastet waren.

Um die Aussagekraft im Bereich der Schätzungsergebnisse zu erhöhen, werden für bestimmte Rückstellungen, die wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben könnten, die Folgen von Parameteränderungen auf die bilanzierten Rückstellungsbeträge untersucht. Zur Untersuchung der Unsicherheit hinsichtlich der Eintrittswahrscheinlichkeiten wurden die Auswirkungen der Änderung von jeweils fünf Prozentpunkten der individuell angesetzten Eintrittswahrscheinlichkeiten analysiert. Wesentliche Abweichungen der anderen Rückstellungen zu den bereits im Bayer-Konzern berücksichtigten Werten haben sich im Rahmen dieser Sensitivitätsanalyse nicht ergeben.

Es bestehen Unsicherheiten hinsichtlich der Auslegung komplexer Steuervorschriften sowie der Höhe und des Zeitpunkts künftiger zu versteuernder Einkünfte. Insbesondere vor dem Hintergrund der vielfältigen internationalen Verflechtungen sowie der Langfristigkeit und Komplexität bestehender Vertragsbeziehungen können Unterschiede zwischen den tatsächlichen Ergebnissen und unseren Annahmen oder künftige Änderungen dieser Annahmen Auswirkungen auf zukünftige Steueraufwendungen und -erträge haben. Für in ihrer Höhe und der Wahrscheinlichkeit ihres Eintretens nach nicht sichere Verpflichtungen gegenüber den jeweiligen nationalen Finanzbehörden werden **Steuerrückstellungen** auf Basis angemessener Schätzungen gebildet. Berücksichtigt werden dabei Faktoren wie Erfahrungen aus früheren Betriebsprüfungen sowie unterschiedliche Rechtsauslegungen zwischen Steuerpflichtigen und Finanzverwaltungen im Hinblick auf den jeweiligen Sachverhalt.

Rückstellungen für Umweltschutz werden gebildet, wenn zukünftige Mittelabflüsse zur Erfüllung von Umweltauflagen oder für Sanierungsmaßnahmen wahrscheinlich sind, die Kosten hinreichend zuverlässig geschätzt werden können und die Maßnahmen keinen künftigen Nutzenzufluss erwarten lassen.

Die Schätzung der künftigen Kosten für Umweltschutz- und Sanierungsmaßnahmen ist mit vielen Unsicherheiten behaftet, insbesondere mit rechtlichen Unsicherheiten, die sich auf Gesetze und Verordnungen beziehen, sowie mit Unsicherheiten über die tatsächlichen Verhältnisse in den verschiedenen Ländern und Standorten. Die Schätzung der Kosten stützt sich insbesondere auf frühere Erfahrungen in ähnlichen Fällen, Schlussfolgerungen aus von uns zu unseren Umweltprogrammen eingeholten Gutachten, laufende Kosten und neue Entwicklungen mit Einfluss auf die Kosten, die Auslegung der geltenden Umweltgesetze und -vorschriften durch die Unternehmensleitung, die Anzahl und die Finanzlage Dritter, die verpflichtet sein könnten, sich gesamtschuldnerisch an eventuellen Sanierungskosten zu beteiligen, und auf die wahrscheinlich zur Anwendung kommenden Sanierungsmethoden. Änderungen dieser Annahmen können sich auf das künftige Ergebnis des Unternehmens auswirken.

Unter Berücksichtigung der bisherigen Erfahrungen mit ähnlichen Umweltschutzsituationen geht der Konzern davon aus, dass die vorhandenen Rückstellungen – auf der Grundlage der heute vorhandenen Informationen – ausreichend sind. Angesichts der den Geschäften, in denen der Konzern tätig ist, inhärenten Schwierigkeiten, Umweltschutzverpflichtungen zutreffend abzuschätzen – was vor allem für die Bereiche gilt, in denen das Risiko von Umweltschäden relativ betrachtet höher ist (CropScience und MaterialScience) – können unter Umständen wesentliche zusätzliche Kosten über die zurückgestellten Beträge hinaus anfallen. So ist es möglich, dass während einer Sanierungsmaßnahme über die bereits bestehenden Rückstellungen hinaus zusätzliche Aufwendungen über einen längeren Zeitraum und in einem Ausmaß erforderlich werden, die nicht vernünftig abgeschätzt werden können.

Die **Rückstellungen für Restrukturierung** beinhalten nur die den Restrukturierungsmaßnahmen direkt zuordenbaren Aufwendungen, die notwendig für die Restrukturierung sind und nicht mit dem zukünftigen operativen Geschäft in Verbindung stehen. Dies sind z. B. Aufwendungen für Abfindungszahlungen an Mitarbeiter und Ausgleichszahlungen für nicht mehr nutzbare angemietete Immobilien.

Zu Restrukturierungsmaßnahmen gehören u. a. der Verkauf oder die Beendigung eines Geschäftsbereichs, die Stilllegung von Standorten, die Verlegung von Geschäftsaktivitäten an einen anderen Ort oder die grundsätzliche Umorganisation von Geschäftsbereichen.

Rückstellungen werden hierfür zu dem Zeitpunkt gebildet, in dem ein detaillierter Restrukturierungsplan vorliegt, der von der jeweils entscheidungsbefugten Managementebene beschlossen und den Mitarbeitern bzw. deren Vertretern kommuniziert wurde. Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden mit dem Barwert der zukünftigen Mittelabflüsse angesetzt.

Zu den **Rückstellungen, die den Kunden- und Lieferantenverkehr** betreffen, gehören insbesondere Verpflichtungen für Rabatte und Skonti, Produktretouren sowie erhaltene Dienstleistungen und Waren, die noch nicht in Rechnung gestellt wurden.

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt, für die bei Vorliegen bestimmter Bedingungen **Rückstellungen für Rechtsstreitigkeiten** zu bilden sind. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören.

Rechtsstreitigkeiten und andere rechtliche Verfahren werfen oft komplexe Fragen auf und sind mit zahlreichen Unwägbarkeiten und Schwierigkeiten verbunden, u. a. aufgrund des Sachverhalts und der Umstände jedes einzelnen Falls, des Gerichts, bei dem die Klage anhängig ist, sowie aufgrund von Unterschieden im anwendbaren Recht. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar. Besondere Schwierigkeiten ergeben sich insbesondere bei der Beurteilung des wahrscheinlichen Ausgangs von Sammelklagen/Massen-Schadensersatzverfahren in den USA, aus welchen signifikante finanzielle Risiken für den Bayer-Konzern entstehen können. Durch das Urteil in einem Gerichtsverfahren, durch behördliche Entscheidungen oder durch einen Vergleich können dem Bayer-Konzern Aufwendungen entstehen, für die bisher mangels verlässlicher Ermittelbarkeit bilanziell nicht vorgesorgt wurde oder die über die hierfür gebildete Rückstellung und die Versicherungsdeckung hinausgehen.

Bei anhängigen bzw. künftigen juristischen Verfahren wird anhand der der Rechtsabteilung des Bayer-Konzerns vorliegenden Informationen und in enger Abstimmung mit den für den Bayer-Konzern tätigen Rechtsanwälten geprüft, ob und in welcher Höhe der Bayer-Konzern bilanzielle Vorsorge treffen muss.

Soweit nach vernünftigem Ermessen eines dieser Verfahren wahrscheinlich zu bereits heute verlässlich messbaren Mittelabflüssen führen wird, wird der Barwert als Rückstellung für Rechtsstreitigkeiten passiviert. Diese Rückstellungen decken die geschätzten Zahlungen an die Kläger, die Gerichts- und Verfahrenskosten, die Kosten für Rechtsanwälte sowie eventuelle Vergleichskosten ab.

Häufig kann die Existenz einer gegenwärtigen Verpflichtung oder die Wahrscheinlichkeit eines potenziellen Ressourcenabflusses aus einem anhängigen oder künftigen juristischen Verfahren nicht verlässlich eingeschätzt werden. Über den Stand der wesentlichen „rechtlichen Risiken" wird in Kapitel 32 des Konzernanhangs informiert. Aufgrund der besonderen Natur dieser Verfahren erfolgt regelmäßig die Bildung einer Rückstellung erst dann, wenn erste Vergleiche eine Einschätzung über die potenzielle Höhe erlauben oder Urteile vorliegen. Rückstellungen für Rechtsverteidigungskosten werden dann gebildet, soweit zur Verteidigung der eigenen Rechtsposition eine konzernexterne Unterstützung in materiellem Umfang wahrscheinlich erforderlich werden wird.

Zu jedem Bilanzstichtag ermitteln die internen und externen rechtlichen Berater den aktuellen Stand der wesentlichen rechtlichen Risiken des Bayer-Konzerns. Auf dieser Grundlage wird geprüft, ob und ggf. in welcher Höhe eine Rückstellung zu bilden oder anzupassen ist. Wertaufhellende Informationen werden bis zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses berücksichtigt. Für die Bemessung von Rückstellungen bei Sammelklagen/Massen-Schadensersatzverfahren werden insbesondere im zurückliegenden Geschäftsjahr ggf. geschlossene Vergleiche, aktuell erhobene und zukünftig noch zu erwartende Ansprüche berücksichtigt.

In den **Personalrückstellungen** wird bilanzielle Vorsorge vor allem für Jahressonderzahlungen, variable und individuelle Einmalzahlungen, Zahlungen aufgrund von Mitarbeiterjubiläen, Abfindungsverpflichtungen im Zusammenhang mit Vor- und Frühruhestandsvereinbarungen, Überschüsse auf Langzeitkonten sowie sonstige Personalkosten getroffen. Ferner sind hier die Verpflichtungen aus aktienbasierten Vergütungen mit Barausgleich ausgewiesen.

FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

Die finanziellen Verbindlichkeiten setzen sich aus originären Verbindlichkeiten und den negativen beizulegenden Zeitwerten von Derivaten zusammen.

Originäre Verbindlichkeiten werden in der Konzernbilanz angesetzt, wenn der Bayer-Konzern eine vertragliche Pflicht hat, Zahlungsmittel oder andere finanzielle Vermögenswerte auf eine andere Partei zu übertragen. Der erstmalige Ansatz einer originären Verbindlichkeit erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Die Folgebewertung erfolgt bei den originären Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten unter Anwendung der Effektivzinsmethode.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind.

SONSTIGE FORDERUNGEN UND VERBINDLICHKEITEN

Abgrenzungen und andere nicht finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten angesetzt. Ihre Auflösung erfolgt linear bzw. entsprechend der Leistungserbringung.

Von Dritten gewährte Zuwendungen, die der Investitionsförderung dienen, werden unter den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen und über die Nutzungsdauer der betreffenden Investitionen ertragswirksam aufgelöst.

DERIVATE

Derivate werden im Bayer-Konzern zur Reduzierung des Währungs-, Zins- und Rohstoffpreisrisikos z. B. in Form von Devisentermingeschäften und Zinsswaps eingesetzt. Die Bilanzierung erfolgt zum Handelstag.

Verträge, die für Zwecke des Empfangs oder der Lieferung nicht-finanzieller Güter entsprechend dem eigenen Bedarf abgeschlossen werden, werden nicht als Derivate bilanziert, sondern wie schwebende Geschäfte behandelt. Sofern eingebettete separierungspflichtige Derivate in solchen Geschäften identifiziert werden, werden diese losgelöst von den schwebenden Geschäften bilanziert. In geringem Umfang können – um Marktchancen zu nutzen bzw. potenzielle Bedarfsspitzen zu decken – Geschäfte getätigt werden, bei denen die unmittelbare Weiterveräußerung nicht ausgeschlossen werden kann. Diese Geschäfte werden mit dem Erwerb gesonderten Portfolios zugeordnet und entsprechend nach IAS 39 als Derivate bilanziert.

Derivate werden zum beizulegenden Zeitwert bilanziert. Soweit diese zum Stichtag einen positiven beizulegenden Zeitwert haben, werden sie als finanzielle Vermögenswerte angesetzt, anderenfalls als finanzielle Verbindlichkeiten. Die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte dieser Derivate werden direkt erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt, soweit keine bilanzielle Sicherungsbeziehung besteht. Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts von Devisentermingeschäften und -optionen zur Absicherung bilanzieller Risiken werden im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen, während Wertänderungen von Zinsswaps und Zinsoptionen Bestandteil des Zinsergebnisses sind. Veränderungen beizulegender Zeitwerte von Warentermingeschäften und -optionen sowie von Devisentermingeschäften zur Sicherung von geplanten Umsätzen in Fremdwährung werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst.

Marktwertänderungen der als Fair-Value-Hedges designierten Derivate werden ebenso wie die Buchwertanpassung der dazugehörigen Grundgeschäfte ergebniswirksam erfasst.

Der Ausweis von Marktwertänderungen des effektiven Teils von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten erfolgt zunächst erfolgsneutral im kumulierten sonstigen Ergebnis. Erst zum Zeitpunkt der Realisierung des Grundgeschäfts wird der Erfolgsbeitrag des Sicherungsgeschäfts in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Wird ein entsprechendes Derivat veräußert oder sind die Voraussetzungen für eine bilanzielle Sicherungsbeziehung nicht mehr erfüllt, verbleibt dessen Wertänderung bis zum Eintreten der geplanten Transaktion im kumulierten sonstigen Ergebnis. Wird mit dem Eintritt der geplanten Transaktion nicht mehr gerechnet, ist das bisher im kumulierten sonstigen Ergebnis ausgewiesene Ergebnis in die Gewinn- und Verlustrechnung umzugliedern. Der ineffektive Teil des Gewinns und Verlusts von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten wird in Abhängigkeit vom Grundgeschäft im sonstigen betrieblichen Ergebnis oder im Finanzergebnis ausgewiesen.

Die im Finanzergebnis ausgewiesenen Aufwendungen bzw. Erträge aus den entsprechenden Grundgeschäften und aus den zugrunde liegenden Derivaten werden separat gezeigt. Eine Verrechnung der entsprechenden Aufwendungen und Erträge erfolgt nicht.

LEASING

Als Leasingverhältnis gilt eine Vereinbarung, bei der der Leasinggeber dem Leasingnehmer gegen eine Zahlung oder eine Reihe von Zahlungen das Recht auf Nutzung eines Vermögenswerts für einen vereinbarten Zeitraum überträgt. Es wird zwischen Finanzierungsleasing und Operating Leasing unterschieden. Als Finanzierungsleasing werden Leasingtransaktionen behandelt, bei denen der Leasingnehmer im Wesentlichen alle mit dem Eigentum eines Vermögenswerts verbundenen Risiken und Chancen trägt. Alle anderen Leasingverhältnisse werden als Operating Leasing behandelt. Ob es sich bei der Vereinbarung um ein Leasingverhältnis handelt oder eine Vereinbarung ein Leasingverhältnis beinhaltet, wird zu Vertragsabschluss beurteilt.

Ist der Bayer-Konzern Leasingnehmer in einem Finanzierungsleasing, wird in der Bilanz der niedrigere Wert aus beizulegendem Zeitwert des Vermögenswerts und dem Barwert der Mindestleasingzahlungen zu Beginn des Leasingverhältnisses aktiviert und gleichzeitig unter den Finanzverbindlichkeiten passiviert. Die Mindestleasingzahlungen werden in einen Tilgungsanteil der Restschuld und in Finanzierungskosten, die nach der Effektivzinsmethode ermittelt werden, aufgeteilt. Der Leasinggegenstand wird linear über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben.

Bei einem Operating Leasing erfasst der Bayer-Konzern die als Leasingnehmer zu zahlende Leasingrate als Aufwand bzw. die als Leasinggeber erhaltene Leasingrate als Ertrag. Der verleaste Vermögenswert wird weiterhin in der Bilanz des Bayer-Konzerns als Sachanlage erfasst.

UNTERNEHMENSERWERBE

Die Bilanzierung eines Unternehmenserwerbs erfolgt mithilfe der Erwerbsmethode, die eine Bewertung der übernommenen Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der erstmaligen Beherrschung vorsieht. Die mit dem Unternehmenserwerb im Zusammenhang stehenden Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand in den Perioden erfasst, in denen sie anfallen.

Die Anwendung der Erwerbsmethode erfordert bestimmte Schätzungen und Beurteilungen, vor allem in Bezug auf die Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen, der übernommenen Verbindlichkeiten zum Zeitpunkt des Erwerbs sowie der Nutzungsdauern der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen.

Die Bewertung basiert in großem Umfang auf antizipierten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen. Abweichungen zwischen den tatsächlichen und den bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte zugrunde gelegten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen können die zukünftigen Konzernergebnisse wesentlich beeinflussen. Insbesondere der Schätzung der abgezinsten Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus in Entwicklung befindlichen immateriellen Vermögenswerten, patentierten und nicht patentierten Technologien sowie Markennamen liegen Annahmen z. B. in Bezug auf die folgenden Aspekte zugrunde:

- Ergebnisse der Forschungs- und Entwicklungsaktivitäten in Bezug auf die Wirksamkeit eines Präparats, Ergebnisse der klinischen Studien usw.
- Wahrscheinlichkeit der Erlangung der behördlichen Zulassung in einzelnen Ländern
- Langfristige Verkaufsvorhersagen
- Antizipation des Verfalls von Verkaufspreisen nach Patentablauf im Zuge eines entsprechenden Generika-Angebots auf dem Markt
- Allgemeines Wettbewerberverhalten (Einführung von Konkurrenzprodukten, Marketinginitiativen usw.)

Die Kaufpreisaufteilung wesentlicher Akquisitionen erfolgt unter der Mithilfe externer unabhängiger Gutachter. Die damit zusammenhängenden Bewertungen basieren auf dem Kenntnisstand zum Erwerbszeitpunkt.

Gemäß IFRS 3 (Business Combinations) ist bei sukzessiven Unternehmenskäufen, bei denen ein Unternehmen in mehreren Tranchen erworben wird, zum Zeitpunkt der Erlangung der Kontrolle über das betreffende Unternehmen eine erfolgswirksame Neubewertung des bisherigen Gesellschaftsanteils zum beizulegenden Zeitwert notwendig. Im Anschluss daran findet eine Buchwertanpassung der bereits bilanzierten Vermögenswerte und Schulden auf ihren beizulegenden Zeitwert statt.

VORGEHENSWEISE UND AUSWIRKUNGEN DER WELTWEITEN WERTHALTIGKEITSPRÜFUNGEN

Neben den Werthaltigkeitsprüfungen (Impairmenttests) bei einzelnen Sachanlagevermögenswerten und immateriellen Vermögenswerten werden Werthaltigkeitsprüfungen auf Ebene von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (sogenannten Cash Generating Units – „CGU") bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten durchgeführt. Eine zahlungsmittelgenerierende Einheit stellt die kleinste identifizierbare Gruppe von Vermögenswerten dar, die weitestgehend unabhängig von anderen Vermögenswerten oder Gruppen von Vermögenswerten Mittelzuflüsse erzeugt. Im Bayer-Konzern werden die strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten wie auch einzelne Produktfamilien als zahlungsmittelgenerierende Einheiten angesehen und unterliegen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen. Die strategischen Geschäftseinheiten stellen die zweite Berichtsebene unterhalb der Berichtssegmente dar.

Eine weltweite Werthaltigkeitsprüfung einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wird entweder bei Vorliegen eines Anhaltspunktes für eine Wertminderung vorgenommen oder mindestens jährlich, wenn einer strategischen Geschäftseinheit oder Gruppe von strategischen Geschäftseinheiten ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist.

Bei einer Werthaltigkeitsprüfung werden die Restbuchwerte der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der zu testenden Sachanlagen bzw. immateriellen

Vermögenswerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag, d. h. dem höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert, verglichen. In den Fällen, in denen der Buchwert höher als ihr erzielbarer Betrag ist, liegt in der Höhe der Differenz ein Wertberichtigungsbedarf vor. In diesem Fall wird bei einer strategischen Geschäftseinheit bzw. Gruppe von strategischen Geschäftseinheiten im ersten Schritt der Geschäfts- oder Firmenwert abgeschrieben. Ein eventuell verbleibender Restbetrag wird buchwertproportional auf die anderen Vermögenswerte der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit bzw. Gruppe von strategischen Geschäftseinheiten verteilt. Der Wertberichtigungsaufwand wird in dem jeweiligen Funktionsbereich erfasst, in dem auch die planmäßige Abschreibung berichtet wird. Dies gilt analog auch für Erträge aus einer Wertaufholung.

Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse (Cashflows) wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktpreise für die einzelnen Einheiten vorliegen. Die Prognose der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse zur Ermittlung des erzielbaren Betrags stützt sich auf die aktuellen Planungen des Bayer-Konzerns, die im Regelfall einen Planungshorizont von drei bis fünf Jahren haben. Hierfür werden vor allem Annahmen über künftige Verkaufspreise bzw. -mengen und Kosten getroffen. Beim Ansatz des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten wird die Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. einer Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aus Sicht eines unabhängigen Marktteilnehmers vorgenommen. Beim Ansatz des Nutzungswerts wird die zahlungsmittelgenerierende Einheit bzw. Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. der Einzelvermögenswert in ihrer bzw. seiner bisherigen Nutzung bewertet. Netto-Zahlungsmittelzuflüsse jenseits der Planungsperiode werden für beide Methoden unter Anwendung individueller, jeweils aus Marktinformationen abgeleiteten Wachstumsraten auf Basis langfristiger Geschäftserwartungen bestimmt. Die Bewertung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten erfolgt auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3).

Die Netto-Zahlungsmittelzuflüsse werden mit den Kapitalkostensätzen abgezinst. Die Kapitalkostensätze werden als gewichteter Durchschnitt der Eigen- und Fremdkapitalkostensätze berechnet. Um den unterschiedlichen Rendite-/Risikoprofilen der Tätigkeitsschwerpunkte des Bayer-Konzerns Rechnung zu tragen, werden für die Teilkonzerne individuelle Kapitalkostensätze nach Ertragsteuern sowie eine teilkonzernspezifische Kapitalstruktur anhand von Vergleichsunternehmen derselben Branche festgelegt. Die Eigenkapitalkostensätze entsprechen den Renditeerwartungen der Aktionäre. Die verwendeten Fremdkapitalkostensätze stellen die langfristigen Finanzierungskonditionen der Vergleichsunternehmen dar. Beide Komponenten werden aus Kapitalmarktinformationen abgeleitet.

Die für die Werthaltigkeitsprüfungen in 2014 und 2013 verwendeten Wachstumsraten und die zur Diskontierung der prognostizierten Cashflows herangezogenen Kapitalkostensätze können der nachfolgenden Tabelle entnommen werden:

Parameter Werthaltigkeitsprüfung [Tabelle 4.11]

	Wachstumsrate		Nachsteuer-Kapitalkostensatz	
	2013	2014	2013	2014
	in %	in %	in %	in %
Pharma	0,0	0,0	6,5	6,5
Consumer Care	0,0	0,0	6,5	6,5
Diabetes Care	0,0	0,0	6,5	6,5
Radiology & Interventional	0,0	0,0	6,5	6,5
Animal Health	0,0	0,0	6,5	6,5
Crop Protection	2,0	2,0	7,3	6,7
Seeds	2,8	2,8	7,3	6,7
Environmental Science	1,3	1,3	7,3	6,7
Diphenylmethan-Diisocyanat (MDI)	1,0	1,5	7,4	6,0
Polyether (PET)	0,0	0,0	7,4	6,0
Polycarbonates (PCS)	1,0	1,5	7,4	6,0
Base- & modified Isocyanates (BMI)	1,5	2,0	7,4	6,0
Resins (RES)	1,5	2,0	7,4	6,0
Specialty Films (SF)	0,5	1,0	7,4	6,0

Aufgrund der jährlichen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wurde im Berichtsjahr keine außerplanmäßige Abschreibung auf den Geschäfts- oder Firmenwert vorgenommen (Vorjahr: 0 Mio €). Aufgrund von Desinvestitionen wurde im Berichtsjahr Geschäfts- oder Firmenwert in Höhe von 6 Mio € (Vorjahr: 0 Mio €) außerplanmäßig abgeschrieben. Unter Berücksichtigung von Wertaufholungen in Höhe von 2 Mio € (Vorjahr: 13 Mio €) ergab sich insgesamt eine Wertberichtigung auf Geschäfts- oder Firmenwert, immaterielle Vermögenswerte sowie Sachanlagen in Höhe von 223 Mio € (Vorjahr: 285 Mio €). Detaillierte Erläuterungen sind in den ANHANGANGABEN [17] und [18] enthalten.

Die vorgenommenen Schätzungen werden in Bezug auf die voraussichtliche Nutzungsdauer bestimmter Vermögenswerte, die Annahmen über makroökonomische Rahmenbedingungen und Entwicklungen in den Branchen, in denen der Bayer-Konzern tätig ist, und die Schätzung der Barwerte künftiger Cashflows für angemessen erachtet. Gleichwohl können geänderte Annahmen oder veränderte Umstände Korrekturen notwendig machen, die zu zusätzlichen außerplanmäßigen Abschreibungen oder, falls sich die erwarteten Entwicklungen umkehren sollten, zu Wertaufholungen führen können, sofern es sich nicht um Geschäfts- oder Firmenwerte handelt.

Im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse für zahlungsmittelgenerierende Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist, wurden eine Minderung der zukünftigen Cashflows um 10 %, eine Erhöhung der gewichteten Kapitalkosten um 10 % oder eine Minderung der langfristigen Wachstumsrate um einen Prozentpunkt angenommen. Auf dieser Grundlage kam Bayer zu dem Ergebnis, dass sich für keine der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten ein Wertminderungsbedarf ergeben würde.

5. Erläuterungen zur Segmentberichterstattung

Die Ressourcenallokation und die Bewertung der Ertragskraft der Geschäftssegmente werden bei Bayer durch den Vorstand als Hauptentscheidungsträger wahrgenommen. Die Segment- und Regionenabgrenzung sowie die Auswahl der dargestellten Kennzahlen erfolgen in Übereinstimmung mit den internen Steuerungs- und Berichtssystemen („Management Approach"). Es werden dieselben Rechnungslegungsvorschriften zugrunde gelegt, wie sie für den Konzern in ANHANGANGABE [4] beschrieben sind.

Der Bayer-Konzern wird über strategische Geschäftseinheiten in Form von Divisionen (HealthCare), Geschäftsbereichen (CropScience) und Business Units (MaterialScience) gesteuert, die aufgrund der wirtschaftlichen Merkmale des Geschäfts, der Art der Produkte und Produktionsprozesse, der Art der Kundenbeziehung sowie der Charakteristika der Vertriebsorganisation und des regulatorischen Umfelds in berichtspflichtige Segmente zusammengefasst werden. Zum 31. Dezember 2014 besteht der Konzern aus drei Teilkonzernen, die sich in vier berichtspflichtige Segmente aufteilen.

Die Segmente umfassen die folgenden Aktivitäten:

Aktivitäten je Segment (Tabelle 4.12)

Teilkonzern/Segment	Aktivitäten
HealthCare	
Pharma	Entwicklung, Produktion und Vertrieb verschreibungspflichtiger Arzneimittel z. B. zur Blutverdünnung, zur Behandlung von Hämophilie, Multipler Sklerose, Krebserkrankungen, Augenerkrankungen, Lungenhochdruck, Bluthochdruck und Infektionen sowie zur Empfängnisverhütung
Consumer Health	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von rezeptfreien Arzneimitteln, Dermatologieprodukten und Nahrungsergänzungsmitteln, Tierarzneimitteln und Tierpflegeprodukten sowie Diagnosetechnik wie Blutzuckermessgeräte und Medizinprodukte wie Injektionsgeräte und Kontrastmittel für Diagnoseverfahren
CropScience	
CropScience	Entwicklung, Produktion und Vertrieb eines umfassenden Produktportfolios in den Bereichen Saatgut und Pflanzeneigenschaften, Pflanzenschutz sowie Garten, Landschaftspflege und Schädlingsbekämpfung außerhalb der Landwirtschaft
MaterialScience	
MaterialScience	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von hochwertigen Polymer-Werkstoffen im Bereich Polyurethane, Polycarbonate, Lack- und Klebstoffrohstoffe sowie Spezialchemikalien; Produktion und Vertrieb von ausgewählten anorganischen Grundchemikalien

Geschäftsaktivitäten, die keinem anderen Segment zugeordnet werden können, sind unter „Alle sonstigen Segmente" ausgewiesen. Hierzu zählen vor allem die Dienstleistungen der Servicebereiche Business Services, Technology Services und Currenta.

Die Bayer-Holding-Gesellschaften, die Eliminierung der Intersegment-Umsatzerlöse sowie Mehr- oder Minderaufwendungen aus einer höheren oder niedrigeren Performance der Bayer-Aktie im Rahmen der konzernweiten langfristigen aktienbasierten Vergütung werden in der Segmentberichterstattung als „Corporate Center und Konsolidierung" dargestellt.

In der Überleitung der Tabelle Kennzahlen nach Regionen werden konzerninterne Posten und Transaktionen eliminiert (Interregionen-Umsatzerlöse) sowie Erträge, Aufwendungen, Vermögenswerte und Schulden, die den Regionen nicht direkt zuzuordnen sind, ausgewiesen. Hierzu gehört insbesondere das Corporate Center.

Die Segmentdaten wurden auf folgende Weise ermittelt:

- Die Intersegment-Umsätze zeigen die Umsatzerlöse, die zwischen den Segmenten getätigt wurden. Die Verrechnungspreise für konzerninterne Umsatzerlöse werden marktorientiert festgelegt (Arm's-Length-Prinzip).
- Das EBIT vor Sondereinflüssen und das EBITDA vor Sondereinflüssen sind Kennzahlen, die nach den internationalen Rechnungslegungsvorschriften nicht definiert sind, für den Bayer-Konzern jedoch wichtige Steuerungsgrößen bedeuten. Sondereinflüsse sind einmalige bzw. in ihrer Art oder Höhe nicht regelmäßig wiederkehrende Effekte. Das EBITDA entspricht dem EBIT gemäß Gewinn- und Verlustrechnung zuzüglich Abschreibungen und abzüglich Wertaufholungen von immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen.
- Der Brutto-Cashflow entspricht dem Ergebnis nach Steuern zuzüglich Ertragsteueraufwand zuzüglich Finanzergebnis abzüglich gezahlter bzw. geschuldeter Ertragsteuern zuzüglich Abschreibungen abzüglich Wertaufholungen zuzüglich bzw. abzüglich Veränderungen der Pensionsrückstellungen abzüglich Gewinne bzw. zuzüglich Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten abzüglich Gewinne aus der Neubewertung bisheriger Vermögenswerte bei stufenweisem Unternehmenserwerb. Die Position „Veränderung Pensionsrückstellungen" umfasst sowohl die Korrektur nicht zahlungswirksamer Effekte im EBIT als auch Auszahlungen aufgrund unserer Pensionsverpflichtungen.
- Der Netto-Cashflow entspricht dem Cashflow aus der betrieblichen Tätigkeit nach IAS 7 (Statement of Cash Flows).
- Im Investitionswert und im Vermögen sind sämtliche Vermögenswerte enthalten, die einem Segment dienen und deren Anschaffungsausgaben eine Verzinsung erfordern. Das Segmentvermögen beinhaltet darüber hinaus die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte, bei denen die Verzinsung durch den Verkaufserlös abgedeckt

wird. Entsprechend enthalten die Segmentverbindlichkeiten die zur Veräußerung gehaltenen Rückstellungen und Verbindlichkeiten. Wesentliche Beteiligungen, die einen direkten Bezug zum operativen Geschäft aufweisen, werden ebenfalls im Investitionswert und im Segmentvermögen berücksichtigt. Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte werden im Investitionswert während der bilanziellen Nutzungsdauer zu Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt. Unverzinsliches Fremdkapital wird im Investitionswert abgezogen; angegeben sind jeweils die Stichtagswerte zum 31. Dezember.

- Der CFRoI ist ein Maßstab für die Verzinsung des eingesetzten Kapitals und wird berechnet als Brutto-Cashflow abzüglich der Reproduktion des abnutzbaren Anlagevermögens, dividiert durch den durchschnittlichen Investitionswert des jeweiligen Jahres.
- Die Equity-Positionen betreffen die Ergebnisse und Buchwerte der nach der Equity-Methode bewerteten Beteiligungen.
- Da die finanzielle Steuerung unserer Konzerngesellschaften zentral über die Bayer AG erfolgt, werden Finanzverbindlichkeiten nicht direkt den einzelnen Segmenten zugeordnet. Grundsätzlich enthalten die in der Position Verbindlichkeiten ausgewiesenen Segmentschulden daher keine Finanzverbindlichkeiten. Diese sind in der Überleitung enthalten.
- Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten.

ÜBERLEITUNGSRECHNUNGEN

Die nachfolgenden Tabellen enthalten die Überleitungsrechnungen des EBITDA vor Sondereinflüssen, des EBIT vor Sondereinflüssen und des EBIT zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns sowie die Überleitung des Vermögens und der Verbindlichkeiten der Segmente zum Konzernvermögen bzw. zu den Konzernverbindlichkeiten.

Überleitung vom EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns (Tabelle 4.13)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente	8.876	9.231
EBITDA vor Sondereinflüssen Corporate Center	–475	–419
EBITDA vor Sondereinflüssen	**8.401**	**8.812**
Abschreibungen/Wertaufholungen vor Sondereinflüssen der Segmente	–2.624	–2.862
Abschreibungen/Wertaufholungen vor Sondereinflüssen Corporate Center	–4	–6
Abschreibungen vor Sondereinflüssen	**–2.628**	**–2.868**
EBIT vor Sondereinflüssen der Segmente	6.252	6.369
EBIT vor Sondereinflüssen Corporate Center	–479	–425
EBIT vor Sondereinflüssen	**5.773**	**5.944**
Sondereinflüsse der Segmente	–839	–438
Sondereinflüsse Corporate Center	–	–
Sondereinflüsse	**–839**	**–438**
EBIT der Segmente	5.413	5.931
EBIT Corporate Center	–479	–425
EBIT	**4.934**	**5.506**
Finanzergebnis	–727	–981
Ergebnis vor Ertragsteuern	**4.207**	**4.525**

Überleitung vom Segment- zum Konzernvermögen [Tabelle 4.14]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Vermögen der operativen Segmente	**46.336**	**63.861**
Vermögen Corporate Center	179	195
Nicht verteilte Vermögenswerte	4.802	6.178
Konzernvermögen	**51.317**	**70.234**

Überleitung von den Segment- zu den Konzernverbindlichkeiten [Tabelle 4.15]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Verbindlichkeiten der operativen Segmente	**17.225**	**23.570**
Verbindlichkeiten Corporate Center	2.842	3.409
Nicht verteilte Verbindlichkeiten	10.446	23.037
Konzernverbindlichkeiten	**30.513**	**50.016**

Hinsichtlich der Überleitungsrechnung der Segmentumsätze zu den Konzernumsätzen wird auf die Darstellung innerhalb der Kennzahlen nach Segmenten verwiesen (ANHANGANGABE [1]).

INFORMATIONEN ÜBER GEOGRAFISCHE GEBIETE

Die Außenumsätze nach Verbleib sowie die immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen teilten sich regional wie folgt auf:

Informationen über geografische Gebiete [Tabelle 4.16]

	Außenumsatz nach Verbleib		Immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Deutschland	4.862	4.981	12.806	12.403
USA	8.351	8.908	6.836	18.307
China	3.305	3.625	2.349	3.102
Sonstige	23.639	24.725	6.800	9.437
Gesamt	**40.157**	**42.239**	**28.791**	**43.249**

INFORMATIONEN ÜBER WICHTIGE KUNDEN

Im Geschäftsjahr 2014 und im Vorjahr wurden mit keinem Kunden mehr als 10 % der Umsatzerlöse des Bayer-Konzerns getätigt.

6. Konsolidierungskreis und Beteiligungen

6.1 Entwicklung des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis entwickelte sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt:

Veränderung der Anzahl konsolidierter Unternehmen (Tabelle 4.17)

	Inland	Ausland	Gesamt
Bayer AG und konsolidierte Unternehmen			
31.12.2013	65	224	289
Konzernkreisänderungen	1	5	6
Zugänge	1	20	21
Abgänge	–	–14	–14
31.12.2014	**67**	**235**	**302**

Der Anstieg der Anzahl der konsolidierten Gesellschaften in 2014 ist im Wesentlichen auf Akquisitionen zurückzuführen. Die Abgänge resultieren im Wesentlichen aus konzerninternen Verschmelzungen.

Bei dem vollkonsolidierten Tochterunternehmen Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC, Vereinigte Arabische Emirate, verfügt der Bayer-Konzern aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung mit den nicht beherrschenden Anteilseignern über 100 % der Stimmrechte.

Die Pure Salt Baytown LLC, USA, wird als strukturiertes Unternehmen vollkonsolidiert. Der Bayer-Konzern garantiert die Verbindlichkeiten der Pure Salt Baytown LLC, USA, gegenüber Kreditinstituten und hat diese vollständig bilanziell berücksichtigt. Zum 31. Dezember 2014 betrugen diese 20 MIO € (Vorjahr: 22 MIO €).

In der obigen Tabelle ist zum 31. Dezember 2014 mit der Lyondell Bayer Manufacturing Maasvlakte VOF, Niederlande, eine gemeinschaftliche Tätigkeit enthalten (Vorjahr: zwei), deren Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen gemäß IFRS 11 anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen werden. Wesentlicher Zweck der Lyondell Bayer Manufacturing Maasvlakte VOF, Niederlande, ist die gemeinschaftliche Produktion von Propylenoxid (PO) für Bayer und den Partner Lyondell.

Zusätzlich wurden drei assoziierte Unternehmen (Vorjahr: zwei) sowie drei Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: drei) im Konzernabschluss nach der Equity-Methode berücksichtigt. Diese sind in ANHANGANGABE [19] erläutert.

Als neues assoziiertes Unternehmen wurde die Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd., China, aufgrund der Vertretung von Bayer im Geschäftsführungs- und im Aufsichtsgremium eingestuft. Hierdurch kann Bayer trotz eines Stimmrechts- und Kapitalanteils von nur 15 % einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

78 Tochterunternehmen (Vorjahr: 79), davon ein strukturiertes Unternehmen (Vorjahr: 1) und 12 assoziierte bzw. Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: 14) von insgesamt untergeordneter Bedeutung für die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns wurden nicht konsolidiert, sondern stattdessen zu Anschaffungskosten angesetzt. Die Finanzdaten der unwesentlichen Tochterunternehmen machten weniger als 0,2 % des Konzernumsatzes, weniger als 0,3 % des Eigenkapitals und weniger als 0,2 % der Bilanzsumme aus.

Die Angaben zum Anteilsbesitz gemäß den Anforderungen des § 313 HGB sind unter WWW.GESCHAEFTSBERICHT2014.BAYER.DE/DE/ANTEILSBESITZ.PDFX abrufbar.

Folgende inländische Tochterunternehmen machten im Geschäftsjahr 2014 von der Befreiungsvorschrift des § 264 Absatz 3 HGB bzw. § 264b HGB Gebrauch:

Befreite inländische Tochterunternehmen [Tabelle 4.18]

Name der Gesellschaft	Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil
		in %
Adverio GmbH	Schönefeld	100
AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main	100
Alcafleu Management GmbH & Co. KG	Schönefeld	99,9
Bayer 04 Immobilien GmbH	Leverkusen	100
Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH	Leverkusen	100
Bayer Altersversorgung GmbH	Leverkusen	100
Bayer Animal Health GmbH	Leverkusen	100
Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH	Leverkusen	100
Bayer Business Services GmbH	Leverkusen	100
Bayer Chemicals AG	Leverkusen	100
Bayer Consumer Care Deutschland GmbH	Berlin	100
Bayer CropScience AG	Monheim am Rhein	100
Bayer CropScience Biologics GmbH	Malchow/Insel Poel	100
Bayer CropScience Deutschland GmbH	Langenfeld	100
Bayer Direct Services GmbH	Leverkusen	100
Bayer Gastronomie GmbH	Leverkusen	100
Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH	Leverkusen	100
Bayer HealthCare AG	Leverkusen	100
Bayer Innovation GmbH	Leverkusen	100
Bayer Intellectual Property GmbH	Monheim am Rhein	100
Bayer MaterialScience AG	Leverkusen	100
Bayer MaterialScience Customer Services GmbH	Leverkusen	100
Bayer MaterialScience GmbH	Darmstadt	100
Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & Co. KG	Oldenburg	100
Bayer Real Estate GmbH	Leverkusen	100
Bayer Schering Pharma AG	Berlin	100
Bayer Technology Services GmbH	Leverkusen	100
Bayer Vital GmbH	Leverkusen	100
Bayer Weimar GmbH und Co. KG	Weimar	100
Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung	Leverkusen	100
BGI Deutschland GmbH	Leverkusen	100
Chemion Logistik GmbH	Leverkusen	100
Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Dritte K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen	100
Epurex Films GmbH & Co. KG	Bomlitz	100
Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen	100
Euroservices Bayer GmbH	Leverkusen	100
Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Generics Holding GmbH	Leverkusen	100
GP Grenzach Produktions GmbH	Grenzach-Wyhlen	100
Hild Samen GmbH	Marbach am Neckar	100
Intendis GmbH	Berlin	100
Intraserv GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Jenapharm GmbH & Co. KG	Jena	100
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG	Schönefeld	100
KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH	Kiel	100
Maretrast GmbH	Jena	100
MENADIER Heilmittel GmbH	Berlin	100
Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin	100
Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Siebte Bayer VV GmbH	Leverkusen	100
Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH	Darmstadt	100
TECTRION GmbH	Leverkusen	100
TravelBoard GmbH	Leverkusen	100
Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld	100
Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen	100

6.2 Akquisitionen und sonstige Erwerbe

AKQUISITIONEN IM GESCHÄFTSJAHR

Akquisitionen wurden nach der Erwerbsmethode ausgewiesen, wonach die Ergebnisse der erworbenen Unternehmen vom jeweiligen Erwerbszeitpunkt an in den Konzernabschluss einbezogen werden. Die Anschaffungskosten von erworbenen ausländischen Gesellschaften wurden zum Erwerbszeitpunkt mit dem jeweiligen Kurs in Euro umgerechnet.

Der Gesamtkaufpreis der im Jahr 2014 getätigten Akquisitionen betrug 13.741 Mio € (Vorjahr: 1.441 Mio €). Die Kaufpreise der erworbenen Gesellschaften bzw. Geschäfte wurden im Wesentlichen durch die Übertragung von Zahlungsmitteln beglichen. Insgesamt entstand dabei ein Geschäfts- oder Firmenwert von 5.990 Mio € (Vorjahr: 801 Mio €). Dieser resultierte im Wesentlichen aus folgenden Transaktionen:

Am 6. März 2014 hat CropScience die Übernahme sämtlicher Anteile der Biagro-Gruppe, einem Hersteller und Vermarkter biologischer Saatgutbehandlungsmittel mit Sitz in General Las Heras in der Provinz Buenos Aires, Argentinien, abgeschlossen. Das Unternehmen besitzt Produktionsstätten in Argentinien und Brasilien. Sein Portfolio an etablierten Marken umfasst u. a. biologische Saatgutbehandlungsmittel, Mikroorganismen zur Stärkung des Pflanzenwachstums sowie andere Produkte für die integrierte Schädlingsbekämpfung auf Basis von Bakterien- und Pilzstämmen. Die Akquisition unterstützt CropScience dabei, sein erfolgreiches Geschäft mit Sojabohnensaatgut in Lateinamerika auszubauen. Die Übernahme muss noch vom argentinischen Kartellamt genehmigt werden. Es wurden eine Einmalzahlung und eine Kaufpreisanpassung in Höhe von insgesamt 10 Mio € sowie potenzielle Meilensteinzahlungen vereinbart, die in Höhe von 6 Mio € in der Kaufpreisallokation berücksichtigt wurden. Die Meilensteinzahlungen hängen im Wesentlichen vom Erreichen bestimmter Umsatzziele und Produktzulassungen ab. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf die Technologieplattform und einen Geschäfts- oder Firmenwert. Seit dem Erwerbszeitpunkt wurde ein Umsatz von 6 Mio € erzielt.

Im März 2014 hat Pharma das Übernahmeangebot für die Aktien der Algeta ASA, Oslo, Norwegen, erfolgreich abgeschlossen und 100 % der ausstehenden Aktien erworben. Am 20. Januar 2014 hatte Bayer ein Übernahmeangebot für alle Aktien von Algeta zum Preis von 362 NOK je Aktie in bar veröffentlicht. Bis zum Ende der Annahmefrist des Angebots stimmten Algeta-Aktionäre mit rund 98 % der Anteile dem Angebot zu. Für die restlichen 2 % der Anteile wurde zum 14. März 2014 ebenfalls zum Preis von 362 NOK je Aktie ein Squeeze-out durchgeführt.

Algeta erarbeitet neuartige Krebstherapien, aufbauend auf den eigenen weltweit führenden und geschützten Technologien. Das Unternehmen entwickelt zielgerichtete Krebsmedikamente (Alpha-Pharmazeutika) unter Nutzung der einzigartigen Eigenschaften der Alphateilchen-Strahlung. HealthCare und Algeta unterhalten seit 2009 eine Partnerschaft zur Entwicklung und Vermarktung von Radium-223-Dichlorid, das seit Mai 2013 in den USA unter dem Namen Xofigo™ zugelassen ist. Die Übernahme stärkt das Onkologie-Geschäft von Pharma. Der Kaufpreis betrug 1.974 Mio €. Hierin enthalten sind 35 Mio € für die Beilegung der zuvor bestehenden Beziehung zwischen Algeta und Bayer. Der genannte Beilegungsbetrag ist der Betrag, zu dem die zuvor bestehende vertragliche Beziehung aus Sicht des Erwerbers im Vergleich mit den aktuellen Marktbedingungen für ähnliche Partnerschaften vorteilhaft ist. Der Beilegungsbetrag wird als sonstiger betrieblicher Ertrag dargestellt und erhöht gleichzeitig die übertragene Gegenleistung.

Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf einen immateriellen Vermögenswert für die produktbezogene Radium-223-Technologie sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert. Der Geschäfts- oder Firmenwert basiert im Wesentlichen auf Synergien bei Verwaltungsprozessen und Infrastrukturen, u. a. Kosteneinsparungen in den Funktionen Vertrieb, Forschung und Entwicklung sowie allgemeine Verwaltung.

Am 30. September 2014 hat CropScience die Übernahme des Saatgut-Geschäfts des Unternehmens Granar S.A. mit Sitz in Encarnación, Paraguay, abgeschlossen. Granar ist auf die Zucht, Erzeugung und Vermarktung von verbessertem Saatgut vor allem für Soja spezialisiert, das auf die Bedingungen in subtropischen Regionen angepasst ist. Granar ist in Paraguay und Uruguay breit vertreten und die Präsenz in Brasilien wächst. Das Saatgut-Geschäft wird

für die Aussaatsaison 2014/15 noch durch Granar auf eigene Rechnung vermarktet. Ab 2015 übernimmt Bayer den Vertrieb. Es wurde eine Einmalzahlung in Höhe von 15 Mio € einschließlich einem Kaufpreiseinbehalt vereinbart, der über die nächsten sechs Jahre ausbezahlt wird und mit 2 Mio € in der Kaufpreisallokation berücksichtigt wurde.

Am 1. Oktober 2014 hat HealthCare die Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, New Jersey, USA, abgeschlossen. Zu dem erworbenen Geschäft gehören Produkte vorwiegend in den Bereichen Erkrankungen der oberen Atemwege, Dermatologie inklusive Sonnenschutz, Fußgesundheit und Magen-Darm-Erkrankungen. Die wichtigsten Marken sind Claritin™ (Allergien), Coppertone™ (Sonnenschutz), MiraLAX™ (Magen-Darm-Erkrankungen), Afrin™ (Erkältung) sowie – in Nord- und Lateinamerika – Dr. Scholl's™ (Fußgesundheit). Die Produkte ergänzen das bisherige Markensortiment rezeptfreier Medikamente von Bayer.

Durch die Akquisition wird das Geschäft mit rezeptfreien (Over-The-Counter – OTC) Produkten von Bayer in mehreren Therapiegebieten und Regionen deutlich verstärkt. Damit wird Consumer Health weltweit zum zweitgrößten Anbieter in einer stark diversifizierten Branche und besetzt starke globale Positionen in den fünf wichtigsten Segmenten der rezeptfreien Gesundheitsprodukte: Dermatologie, Magen-Darm-Erkrankungen, Erkrankungen der oberen Atemwege (Erkältung/Allergien/Nasennebenhöhlen/Grippe), Nahrungsergänzungsmittel und Schmerztherapie.

Für eine Übergangszeit wird Merck & Co., Inc., in den Ländern, in denen das Geschäft im Rahmen eines Kaufs der Einzelwirtschaftsgüter (Asset Deal) übernommen wurde, die Verkaufsaktivitäten im eigenen Namen weiterführen, bis die Marktzulassungen auf Bayer übertragen wurden oder Bayer das Geschäft als Distributor übernehmen kann. Während dieser Zeit trägt Bayer bereits die wirtschaftlichen Chancen und Risiken und erhält von Merck den erzielten operativen Gewinn. Diese Übergangszeit ist für die Mehrheit der Länder bereits ausgelaufen.

Bei den Gesellschaften, in denen das Geschäft im Rahmen eines Kaufs der Geschäftsanteile (Share Deal) erworben wurde, hat Bayer 100 % der Anteile übernommen.

Für die Akquisition hat Bayer einen vorläufigen Kaufpreis von 11.177 Mio € gezahlt, abzüglich bestimmter Beträge, die bis zum Erhalt der Kartellfreigabe in der Republik Korea sowie der Übertragung weiterer Vermögenswerte zurückgehalten werden. Die vorläufige Kaufpreisverteilung ergibt im Wesentlichen einen Geschäfts- oder Firmenwert von 5.137 Mio € sowie erworbene Marken von 5.362 Mio €. Der Geschäfts- oder Firmenwert basiert im Wesentlichen auf Kostensynergien, insbesondere bei Marketingaufwendungen und Herstellungskosten, sowie Umsatzsynergien aus der erhöhten Vertriebskraft und Nutzung der globalen Infrastruktur. Von dem Geschäfts- oder Firmenwert sind erwartungsgemäß 3.761 Mio € steuerlich abzugsfähig. Seit dem Erwerbszeitpunkt wurde ein Umsatz von 289 Mio € im Segment Consumer Health und 7 Mio € im Segment Pharma erzielt.

Mit der Übernahme ist auch die zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., vereinbarte strategische Pharma-Kooperation auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) in Kraft getreten. Mit der bereits durch die zuständigen Kartellbehörden freigegebenen weltweiten Entwicklungs- und Vermarktungskooperation will Bayer seine Entwicklungsmöglichkeiten im Geschäftsfeld der Herz-Kreislauf-Therapien stärken. Merck & Co., Inc., leistet in diesem Zusammenhang Zahlungen von bis zu 2,1 Mrd USD an Bayer. Diese bestehen aus einer Vorauszahlung von 1 Mrd USD (793 Mio €) sowie umsatzabhängigen Meilensteinzahlungen von bis zu 1,1 Mrd USD für künftige gemeinsame Aktivitäten bei bestimmten Wirkstoffen, einschließlich des Lungenhochdruckmittels Adempas™ (Riociguat). Die Einmalzahlung in Höhe von 793 Mio € wird als Umsatz und Ergebnis über 13,5 Jahre erfasst. Auf das 4. Quartal 2014 entfielen davon 15 Mio €.

Am 1. November 2014 hat Consumer Health alle Aktien der Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd. in Kunming, Yunnan, China, übernommen. Dihon ist ein pharmazeutisches Unternehmen, das sich auf die Herstellung und Vermarktung von OTC-Präparaten sowie Präparaten auf pflanzlicher Basis als Bestandteil der traditionellen chinesischen Medizin spezialisiert hat. Es wurde ein vorläufiger Kaufpreis von 401 Mio € gezahlt. Der vorläufige Kaufpreis basiert auf einem Kaufpreisanpassungsmechanismus. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf erworbene Marken sowie auf einen Geschäfts- oder Firmenwert. Seit dem Erwerbszeitpunkt wurde ein Umsatz von 3 Mio € erzielt.

Am 1. Dezember 2014 hat CropScience die Akquisition von Landmanagement-Vermögenswerten in den USA, Kanada, Mexiko, Australien und Neuseeland von E. I. DuPont de Nemours and Company, USA, abgeschlossen. Durch die Akquisition erhält CropScience Zugang zu den wachsenden Geschäftssegmenten Forstwirtschaft und Weideflächen in Nordamerika. Für die Akquisition hat Bayer einen vorläufigen Kaufpreis von 120 Mio € gezahlt. Darüber hinaus wurde eine potenzielle Meilensteinzahlung für eine erfolgreiche Zulassung vereinbart, die in Höhe von 18 Mio € in der Kaufpreisallokation berücksichtigt wurde. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf immaterielle Vermögenswerte für produktbezogene Technologien sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert.

Die Kaufpreisallokationen für die Biagro-Gruppe, das Consumer-Care-Geschäft von Merck & Co., Inc., die Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd. und die Landmanagement-Vermögenswerte von E. I. DuPont de nemours and Company sind derzeit noch nicht abgeschlossen, da die Erstellung und Prüfung der zugrunde liegenden finanziellen Informationen noch andauern. Änderungen in der Zuordnung des Kaufpreises auf die einzelnen Vermögenswerte und Schulden können sich daher noch ergeben.

Im Berichtsjahr trugen die oben genannten erworbenen Geschäfte in Höhe von 305 Mio € (davon Merck & Co., Inc., 296 Mio €, Dihon 3 Mio €) zum Umsatz des Bayer-Konzerns bei. Diese Portfolioänderungen führten zu einem operativen Ergebnis (EBIT) von −132 Mio € (davon Merck & Co., Inc., −57 Mio €, Algeta −52 Mio €, Dihon −22 Mio €) im Geschäftsjahr 2014. Das seit dem Erstkonsolidierungszeitpunkt erwirtschaftete Ergebnis der erworbenen Geschäfte nach Steuern betrug −194 Mio € (davon Merck & Co., Inc., −108 Mio €, Algeta −64 Mio €, Dihon −20 Mio €). Hierin enthalten sind die seit dem Zeitpunkt der Akquisition angefallenen Finanzierungskosten.

Wären die zuvor genannten Akquisitionen bereits zum 1. Januar 2014 erfolgt, so wiese der Bayer-Konzern im Berichtsjahr Umsatzerlöse in Höhe von 43.639 Mio € (davon Merck & Co., Inc., 1.525 Mio €, Dihon 112 Mio €) aus. Das Ergebnis nach Steuern würde 3.292 Mio € (davon Merck & Co., Inc., −214 Mio €, Algeta − 86 Mio €, Dihon −46 Mio €) betragen. Hierin sind Ergebniseffekte aus Finanzierungskosten für das Gesamtjahr enthalten. Ein Erwerb der genannten Geschäfte zum Jahresbeginn 2014 hätte das Ergebnis pro Aktie um 0,18 € verringert.

Die genannten sowie weitere kleinere Transaktionen und Kaufpreisanpassungen aus Transaktionen der Vorjahre/-quartale wirkten sich zum jeweiligen Erwerbs- und Anpassungszeitpunkt auf Vermögen und Schulden des Konzerns im Berichtsjahr wie folgt aus und führten unter Berücksichtigung der übernommenen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zu folgendem Mittelabfluss:

Erworbene Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert bei Erwerb (Tabelle 4.19)

	2013	davon Conceptus	2014	davon Merck CC	davon Algeta	davon Dihon
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Geschäfts- oder Firmenwert	801	475	5.990	5.137	679	96
Patente und Technologien	400	338	1.762	–	1.758	–
Marken	281	45	5.672	5.362	–	295
Produktionsrechte	–	–	71	–	–	–
Forschungs- und Entwicklungsprojekte	64	28	16	–	2	–
Sonstige Rechte	35	15	30	–	21	6
Sachanlagen	55	14	235	146	23	66
Sonstige langfristige Vermögenswerte	1	1	9	–	–	9
Aktive latente Steuern	101	78	443	401	39	3
Vorräte	59	24	331	295	15	18
Forderungen	38	26	222	106	39	70
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	7	7	–	–	–	–
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	74	58	105	3	90	12
Pensionsrückstellungen u. ä. Verpflichtungen	–9	–	–	–	–	–
Andere Rückstellungen	–16	–10	–105	–101	–	–3
Finanzverbindlichkeiten	–85	–83	–213	–20	–128	–65
Sonstige Verbindlichkeiten	–93	–76	–292	–150	–79	–60
Passive latente Steuern	–273	–160	–535	–2	–485	–46
Nettovermögen	**1.440**	**780**	**13.741**	**11.177**	**1.974**	**401**
Veränderungen in den Anteilen anderer Gesellschafter	1	–	–	–	–	–
Kaufpreis	**1.441**	**780**	**13.741**	**11.177**	**1.974**	**401**
Übernommene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	–74	–58	–105	–3	–90	–12
Beilegung von zuvor bestehenden Beziehungen	–	–	–35	–	–35	–
Verbindlichkeiten für zukünftige Zahlungen	–295	–	–92	–65	–	–
Zahlungen für Akquisitionen aus Vorjahren/ -quartalen	14	–	4	–	–	–
Kaufpreisanpassung	–	–	33	–	–	33
Nettoabfluss aus Akquisitionen	**1.086**	**722**	**13.546**	**11.109**	**1.849**	**422**

AKQUISITIONEN IM VORJAHR

Im Vorjahr wurden folgende Akquisitionen nach den Vorschriften des IFRS 3 ausgewiesen:

Am 2. Januar 2013 hat Consumer Health in den USA Teva Animal Health Inc. mit Sitz in St. Joseph, USA, vollständig übernommen. Mit der Akquisition verstärkt Consumer Health sein Produktangebot im Bereich Antiinfektiva-Lösungen für das Nutztier-Geschäft und erweitert sein bestehendes Produktportfolio um Fortpflanzungshormone. Zusätzlich baut das Unternehmen sein Portfolio durch dermatologische Produkte im Bereich Haustiere, Wellness-Produkte für Tiere sowie Nutrazeutika aus. Es wurden eine Einmalzahlung in Höhe von 58 Mio € sowie potenzielle Meilensteinzahlungen vereinbart, die in Höhe von 45 Mio € in der Kaufpreisallokation berücksichtigt wurden. Die Meilensteinzahlungen hängen im Wesentlichen vom Erreichen verschiedener Umsatzziele ab. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Produktmarken.

Am 18. Januar 2013 erwarb CropScience sämtliche Anteile der PROPHYTA Biologischer Pflanzenschutz GmbH, eines führenden Anbieters biologischer Pflanzenschutzmittel mit Sitz in Malchow in Mecklenburg-Vorpommern, Deutschland. Neben Forschungs- und Entwicklungseinrichtungen umfasst die Übernahme auch hochmoderne Produktionsstätten und Formulierungsanlagen in Wismar. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 25 Mio € vereinbart. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Technologien, Forschungs- und Entwicklungsprojekte sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert. Darüber hinaus wurden zwei in Verbindung stehende Vertriebsrechte in Höhe von 5 Mio € erworben.

Am 15. März 2013 hat CropScience die vollständige Übernahme von Wehrtec Tecnologia Agricola Ltda., einem Hersteller von Sojasaatgut, und dem Soja-Geschäft von Agricola Wehrmann Ltda. abgeschlossen, beide mit Sitz im brasilianischen Cristalina im Bundesstaat Goiás. Die Übernahme stärkt die Forschung und Entwicklung von CropScience im Bereich Soja und hilft dem Unternehmen, Sorten zu entwickeln, die auf die Anforderungen und Bedürfnisse der Sojaanbauer in Brasilien abgestimmt sind. Es wurden ein Kaufpreis von 34 Mio € sowie potenzielle Meilensteine in Höhe von bis zu 11 Mio € vereinbart. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf handelsfähige Zuchtpflanzen, Zuchtmaterial und einen Geschäfts- oder Firmenwert.

Im Juni 2013 hat Pharma das Übernahmeangebot für die Aktien der Conceptus, Inc., mit aktuellem Sitz im kalifornischen Milpitas, USA, erfolgreich abgeschlossen und 100 % der ausstehenden Aktien erworben. Conceptus, Inc., hat das Essure™-Verfahren, die einzige Methode zur dauerhaften Empfängnisverhütung ohne operativen Eingriff, entwickelt und vermarktet dieses in den USA sowie in weiteren Ländern. Nach Abschluss der Akquisition kann Bayer eine noch breitere Auswahl kurz- und langwirksamer sowie dauerhafter Verhütungsmethoden anbieten. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 780 Mio € gezahlt. Der Kaufpreis entfällt im Wesentlichen auf Technologie und Markenrechte. Der nach der Kaufpreisallokation verbleibende Geschäfts- oder Firmenwert ist verschiedenen Faktoren zuzurechnen. Hierzu zählen neben generellen Synergien der Verwaltungsprozesse und Infrastrukturen u. a. bedeutende Kosteneinsparungen in den Funktionen Marketing und Vertrieb.

Im April 2013 hat das Landgericht Berlin im Spruchverfahren mit ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) über die Angemessenheit von Kompensationszahlungen im Rahmen des Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrages von 2006 entschieden, dass die von Bayer seinerzeit geleisteten Zahlungen um etwa 40 % zu erhöhen seien. Bayer hält die Entscheidung für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt. Die mögliche Nachzahlung stellt eine nachträgliche Kaufpreisanpassung gemäß IFRS 3 in der Fassung vom 31. März 2004 dar, der bedingt durch den Erwerbstermin anzuwenden ist. Exklusive Zinsen wurde für dieses und das parallele Spruchverfahren nach dem Squeeze-out der Minderheitsaktionäre ein zusätzlicher Geschäfts- oder Firmenwert in Höhe von 261 Mio € aktiviert.

Am 1. Juli 2013 übernahm Consumer Health die Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH mit Sitz in Darmstadt, Deutschland, vollständig. Steigerwald hat eine starke Stellung im deutschen Phytopharmakamarkt, der sich auf apothekenpflichtige Arzneimittel auf pflanzlicher Basis konzentriert. Das Produktportfolio umfasst unter anderem die Marken Iberogast™ zur Behandlung von funktionellen Magen-Darm-Erkrankungen sowie Laif™ zur Behandlung von leichten bis mittelschweren Depressionen. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 218 Mio € vereinbart. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Produktmarken und Technologien sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert.

Am 2. Dezember 2013 übernahm CropScience das Unternehmen FN Semillas S.A. und seine Muttergesellschaft Holding Manager S.A., beide mit Sitz in Buenos Aires, Argentinien. Das Unternehmen ist auf die Züchtung, Herstellung und Vermarktung von verbessertem Soja-Saatgut in Argentinien spezialisiert. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 25 Mio € vereinbart, der im Wesentlichen auf handelsfähige Zuchtpflanzen und Zuchtmaterial sowie auf einen Geschäfts- oder Firmenwert entfiel.

6.3 Desinvestitionen

DESINVESTITIONEN IM GESCHÄFTSJAHR

Desinvestitionen des Geschäftsjahres 2014 sowie aus Vorjahren wirkten sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt aus:

Am 29. August 2014 hat Consumer Health den Verkauf des Interventional-Geschäfts an Boston Scientific Corporation, Natick, Massachusetts (USA), abgeschlossen. Der Verkauf umfasst das Thrombektomiesystem AngioJet™ und das Atherektomiesystem Jetstream™ sowie den Fetch™2-Absaugkatheter, der in der Kardiologie, Radiologie und Gefäßbehandlung eingesetzt wird. Der Gesamtpreis der Transaktion einschließlich der Gebühren für Übergangsleistungen an Boston Scientific und vor Working-Capital-Anpassungen betrug 315 Mio €. Vor Berücksichtigung der Übergangsleistungen wurde ein Gewinn in Höhe von 80 Mio € in den Sondereinflüssen sowie ein passivischer Abgrenzungsposten in Höhe von 2 Mio € ausgewiesen.

Am 1. Oktober 2014 ist die zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., vereinbarte strategische Pharma-Kooperation auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) in Kraft getreten. Pharma und Merck & Co., Inc., übernehmen gemeinsam die Kontrolle über das Geschäft mit sGC-Modulatoren. Die Kooperation sieht eine hälftige Aufteilung der zukünftigen Netto-Cashflows zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., vor. Von dem auf das Pharmasegment allokierten Geschäfts- oder Firmenwert wurden zum Zeitpunkt des Inkrafttretens der Kooperation 173 Mio € erfolgswirksam ausgebucht.

Die genannten sowie weitere kleinere Desinvestitionen wirkten sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt aus:

Veräußerte Vermögenswerte und Schulden aus Desinvestitionen (Tabelle 4.20)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Geschäfts- oder Firmenwert	–	286
Patente und Technologien	–	62
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	–	17
Sachanlagen	13	18
Sonstige langfristige Vermögenswerte	–	2
Vorräte	–	10
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	4	–
Andere Rückstellungen	–2	–
Sonstige Verbindlichkeiten	–3	–
Veräußertes Nettovermögen	**12**	**395**
Nettozuflüsse aus Veräußerungen	79	304
Veränderungen von Forderungen für zukünftige Nettozuflüsse	–25	–
Passivischer Abgrenzungsposten	–	2
Gewinn / Verlust (–) aus den Veräußerungen (vor Steuern)	**42**	**–93**

Von diesen veräußerten Vermögenswerten und Schulden waren in Vorquartalen 354 Mio € als zur Veräußerung gehalten ausgewiesen.

Im Dezember 2014 unterzeichnete Consumer Health einen Vertrag zum Verkauf von zwei Veterinärprodukten für Pferde, Legend/Hyonate und Marquis, an Merial Inc. Es wurde ein Verkaufspreis von 135 Mio USD vereinbart. Der Abschluss der Transaktion unterliegt verschiedenen Bedingungen einschließlich der Genehmigung durch die Kartellbehörden und wird für das 1. Quartal 2015 erwartet.

DESINVESTITIONEN IM VORJAHR

Am 1. Juni 2013 hat MaterialScience sein globales Polyester-Pulverharz-Geschäft sowie das in den USA angesiedelte Geschäft mit flüssigen Polyesterharzen an die Stepan Company in Northfield, USA, verkauft. Es wurde ein Kaufpreis von 45 Mio € vereinbart. Der erzielte Gewinn aus der Veräußerung in Höhe von 42 Mio € wurde in den Sondereinflüssen ausgewiesen.

Aus der im Mai 2009 vollzogenen Übertragung des hämatologischen Onkologieportfolios auf Genzyme Corp., USA, erhielt der Bayer-Konzern weitere umsatzabhängige Zahlungen in Höhe von 25 Mio €.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

7. Umsatzerlöse

Umsätze werden im Wesentlichen aus Produktlieferungen erzielt. Die Umsatzerlöse stiegen gegenüber 2013 um 2.082 Mio € bzw. 5,2 % auf 42.239 Mio €. Der Anstieg resultierte aus den folgenden Faktoren:

Faktoren der Umsatzveränderung [Tabelle 4.21]

	2014	
	in Mio €	in %
Menge	2.730	+6,8
Preis	174	+0,4
Währung	−1.136	−2,8
Portfolio	314	+0,8
Gesamt	**2.082**	**+5,2**

Die Umsätze und ihre Entwicklung nach Segmenten und Regionen sind aus der Übersicht in der ANHANGANGABE [1] ersichtlich.

8. Vertriebskosten

Zu den Vertriebskosten zählen alle Aufwendungen in der Berichtsperiode, die durch Verkauf, Lagerhaltung und Transport verkaufsfähiger Produkte, durch Werbung und Beratung der Abnehmer sowie durch Marktforschung verursacht werden. Die Vertriebskosten setzten sich wie folgt zusammen:

Vertriebskosten [Tabelle 4.22]

	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €
Vertriebskosten Innen- und Außendienst	4.547	4.611
Werbung und Kundenberatung	2.393	2.565
Physische Distribution und Lagerhaltung der Fertigprodukte	1.071	1.157
Provisions- und Lizenzaufwendungen	877	1.084
Sonstige Vertriebskosten	1.424	1.601
Gesamt	**10.312**	**11.018**

Vorjahreswerte angepasst

9. Forschungs- und Entwicklungskosten

Die ANHANGANGABE [4] enthält eine ausführliche Beschreibung der Zusammensetzung der Forschungs- und Entwicklungskosten. Die Aufteilung der Forschungs- und Entwicklungskosten auf die Segmente und Regionen ist der ANHANGANGABE [1] zu entnehmen.

10. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige betriebliche Erträge (Tabelle 4_23)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Gewinne aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	134	133
Erträge aus der Auflösung von Wertberichtigungen auf Forderungen	42	24
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	29	44
Gewinne aus Derivaten	365	149
Übrige betriebliche Erträge	317	366
Gesamt	**887**	**716**
davon Sondereinflüsse	49	118

Vorjahreswerte angepasst

In den Gewinnen aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten war ein Gewinn in Höhe von 80 MIO € aus dem Verkauf des Interventional-Geschäfts (Segment Consumer Health) an Boston Scientific Corporation, Natick, Massachusetts, USA, enthalten. Darüber hinaus war ein Gewinn von 9 MIO € aus dem Verkauf von Transferrechten bei der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH erfasst. Ein Gewinn von 10 MIO € aus der Beendigung der Lizenz- und Vertriebsvereinbarung für das Schmerzmittel Flector entfiel auf das Segment Consumer Health. Aus dem Verkauf der Produktionsstandorte „Monroe" in Argentinien sowie „Xochimilco" in Mexiko wurde im Segment Pharma ein Gewinn von 9 MIO € bzw. 6 MIO € erzielt.

In den übrigen betrieblichen Erträgen war ein Gewinn von 35 MIO € enthalten (Segment Pharma), der aus der zuvor bestehenden Partnerschaft zur Entwicklung und Vermarktung von Radium-223-Dichlorid zwischen Algeta ASA, Norwegen, und Bayer resultiert. Aus dem Verkauf der Consumer-Health-Produkte Bronkaid und Neo-Synephrine wurde ein Gewinn von 21 MIO € erzielt. Ein Gewinn von 18 MIO € entfiel auf den Verkauf des Pharma-Produkts Betapace. Darüber hinaus waren Erträge aus Versicherungserstattungen in Höhe von 64 MIO € erfasst.

Im Vorjahr enthielten die Gewinne aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten einen Gewinn im Segment MaterialScience in Höhe von 42 MIO € aus dem Verkauf des globalen Polyester-Pulverharz-Geschäfts sowie des in den USA angesiedelten Geschäfts mit flüssigen Polyesterharzen an die Stepan Company in Northfield, USA. Darüber hinaus war ein Gewinn von 22 MIO € aus dem Verkauf von Transferrechten bei der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH enthalten. Aus dem Verkauf des Verwaltungsgebäudes „Bayer House" in Powdai, Indien, wurde ein Gewinn von 11 MIO € im Segment CropScience erzielt. Ein Gewinn von 11 MIO € aus dem Verkauf des französischen Insektenschutzmittels Cinq sur Cinq entfiel auf Consumer Health.

Die übrigen betrieblichen Erträge enthielten im Vorjahr einen Gewinn von 17 Mio € aus dem Verkauf der Desmolux-Produktlinie für UV-härtende Lacksysteme (Segment MaterialScience) an Allnex S.à r.l., Luxemburg, und Allnex Belgium SA, Belgien, sowie einen Gewinn von 16 Mio € aus dem Verkauf des Antibiotikums Binotal (Segment Pharma) an Paladin Labs Inc., Kanada. Aus der Wertaufholung eines Patents erzielte Consumer Health einen Gewinn von 13 Mio €.

11. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige betriebliche Aufwendungen (Tabelle 4.24)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	–28	–198
Aufwand aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen	–82	–87
Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken	–334	–168
Verluste aus Derivaten	–253	–74
Übrige betriebliche Aufwendungen	–467	–323
Gesamt	**–1.164**	**–850**
davon Sondereinflüsse	–431	–356

Vorjahreswerte angepasst

In den Verlusten aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten war ein Verlust in Höhe von 173 Mio € enthalten, der aus der Ausbuchung des auf das Pharmasegment allokierten Geschäfts- oder Firmenwerts im Zusammenhang mit der Pharma-Kooperation zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., USA, resultierte.

Die Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken in Höhe von 168 Mio € enthielten im Wesentlichen Aufwendungen aus bilanziellen Vorsorgen im Zusammenhang mit Verteidigungskosten für rechtliche Verfahren. Im Vorjahr enthielten die Aufwendungen in Höhe von 334 Mio € überwiegend Rechtsfälle bei Yasmin™/YAZ™, Cipro™ und Mirena™.

Die übrigen betrieblichen Aufwendungen enthielten Aufwendungen für Restrukturierungsmaßnahmen in Höhe von 10 Mio €, die vollständig auf MaterialScience entfielen (Vorjahr gesamt: 111 Mio €; davon Pharma: 31 Mio €; Consumer Health: 35 Mio €; CropScience: 29 Mio €; MaterialScience: 2 Mio €; Servicebereiche: 14 Mio €). Aus der Integration erworbener Geschäfte waren bei Pharma bzw. Consumer Health Aufwendungen in Höhe von 12 Mio € bzw. 71 Mio € (Vorjahr gesamt: 52 Mio €; davon Pharma: 46 Mio €; Consumer Health: 6 Mio €) angefallen.

Der übrige Betrag setzte sich wie im Vorjahr aus einer Vielzahl im Einzelnen unwesentlicher Sachverhalte in den Tochterunternehmen zusammen.

12. Personalaufwand und Mitarbeiter

Der Personalaufwand erhöhte sich im Jahr 2014 um 415 Mio € auf 9.845 Mio € (Vorjahr: 9.430 Mio €). Zu diesem Anstieg haben im Wesentlichen höhere variable Vergütungen sowie regelmäßige Gehaltsanpassungen beigetragen.

Personalaufwand [Tabelle 4.25]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Löhne und Gehälter	7.585	7.998
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	1.845	1.847
davon für beitragsorientierte Altersversorgungssysteme	487	491
davon für leistungsorientierte und sonstige Altersversorgungssysteme	410	351
Gesamt	**9.430**	**9.845**

Nicht als Personalaufwand erfasst sind Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalrückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergeben. Sie sind als Bestandteil des Finanzergebnisses unter den sonstigen finanziellen Aufwendungen ausgewiesen (ANHANGANGABE [13.3]).

Die durchschnittliche Anzahl der Beschäftigten teilte sich wie folgt auf die Funktionsbereiche auf:

Mitarbeiter [Tabelle 4.26]

	2013	2014
Produktion	46.117	46.614
Vertrieb	43.748	45.889
Forschung und Entwicklung	13.286	13.967
Verwaltung	9.174	9.167
Gesamt	**112.325**	**115.637**
Auszubildende	2.277	2.349

Vorjahreswerte angepasst

Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten. Der Anstieg beruht im Wesentlichen auf den Übernahmen des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, New Jersey, USA, sowie der Dihon Pharmaceutical Group Co.Ltd. in Kunming, Yunnan, China.

13. Finanzergebnis

Das Finanzergebnis belief sich im Geschäftsjahr 2014 auf −981 Mio € (Vorjahr: −727 Mio €) und setzte sich aus −13 Mio € at-equity-Ergebnis (Vorjahr: −16 Mio €), 1.311 Mio € finanziellen Aufwendungen (Vorjahr: 1.100 Mio €) und 343 Mio € finanziellen Erträgen (Vorjahr: 389 Mio €) zusammen. Details zu den einzelnen Kategorien des Finanzergebnisses sind im Folgenden dargestellt.

13.1 Beteiligungsergebnis

Das Beteiligungsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

Beteiligungsergebnis [Tabelle 4.27]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	−16	−13
Aufwendungen		
Wertberichtigungen auf Beteiligungen	−2	–
Erträge		
Wertaufholungen von Beteiligungen	–	2
Erträge/Aufwendungen aus Beteiligungen und Gewinnabführungsverträgen (netto)	–	1
Gewinne aus der Veräußerung von Beteiligungen	77	–
Gesamt	**59**	**−10**

Das Beteiligungsergebnis beinhaltete im Wesentlichen das at-equity-Ergebnis von dem assoziierten Unternehmen PO JV, LP, USA, in Höhe von −18 MIO € (Vorjahr: −20 MIO €) sowie das at-equity-Ergebnis der übrigen at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen in Höhe von 5 MIO € (Vorjahr: 4 MIO €).

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bilanzierten Beteiligungen finden sich in der ANHANGANGABE [19].

13.2 Zinsergebnis

Das Zinsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

Zinsergebnis [Tabelle 4.28]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Aufwendungen		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	−602	−618
Zinsaufwendungen aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten)	−54	−75
Erträge		
Zinsen und ähnliche Erträge	257	283
Zinserträge aus Derivaten (zu Handelszwecken gehalten)	44	54
Gesamt	**−355**	**−356**

In den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen waren Zinsaufwendungen aus nicht finanziellen Verbindlichkeiten in Höhe von 55 MIO € (Vorjahr: 43 MIO €) enthalten. In den Zinsen und ähnlichen Erträgen waren Zinserträge aus nicht finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 48 MIO € (Vorjahr: 26 MIO €) enthalten.

Ende April 2013 hat das Landgericht Berlin in den Spruchverfahren mit ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) über die Angemessenheit von Kompensationszahlungen im Rahmen des Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrages von 2006 entschieden, dass die von Bayer seinerzeit geleisteten Zahlungen um etwa 40 % zu erhöhen seien. Bayer hält die Entscheidung für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt. Im Zusammenhang mit einer möglichen Nachzahlung wurden im laufenden Jahr Zinsaufwendungen in Höhe von 10 MIO € (Vorjahr: 63 MIO €) erfasst.

Für andere Gesellschafter, denen gegenüber eine Rückzahlungsverpflichtung aus dem Gesamtvermögen besteht, wird der Betrag der auf sie entfallenden anteiligen Wertänderung der Abfindungsverpflichtung im Zinsergebnis ausgewiesen. Im laufenden Jahr wurden in diesem Zusammenhang Wertänderungen in Höhe von -46 MIO € als Zinsertrag (Vorjahr: 31 MIO € als Zinsaufwand) erfasst.

13.3 Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge (Tabelle 4.29)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Aufwendungen		
Aufzinsung verzinslicher Rückstellungen	−297	−322
Kursergebnis	−120	−248
Übrige finanzielle Aufwendungen	−25	−48
Erträge		
Übrige finanzielle Erträge	11	3
Gesamt	**−431**	**−615**

Die Aufzinsung langfristiger Rückstellungen beinhaltete Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von 275 Mio € (Vorjahr: 302 Mio €) sowie Aufzinsungs- und Zinsänderungseffekte aus sonstigen Rückstellungen und entsprechenden Vermögensüberdeckungen in Höhe von 47 Mio € (Vorjahr: −5 Mio €). Die Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen enthielten 828 Mio € (Vorjahr: 763 Mio €) Aufzinsungsaufwand aus Versorgungsansprüchen und 553 Mio € (Vorjahr: 461 Mio €) Zinsertrag aus Planvermögen.

Der Anstieg des Kursergebnisses beruhte unter anderem auf Kursverlusten durch die Abwertung des venezolanischen Bolivars.

14. Steuern

Die Steueraufwendungen gliederten sich nach ihrer Herkunft wie folgt:

Steueraufwendungen nach Herkunft (Tabelle 4.30)

	2013		2014	
		davon Ertragsteuern		davon Ertragsteuern
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Gezahlte bzw. geschuldete Steuern				
Ertragsteuern				
Deutschland	−795		−566	
Übrige Länder	−849		−749	
Sonstige Steuern				
Deutschland	−43		−48	
Übrige Länder	−188		−189	
	−1.875	**−1.644**	**−1.552**	**−1.315**
Latente Steuern				
aus temporären Unterschieden	569		163	
aus Verlustvorträgen und Steuergutschriften	54		70	
	623	**623**	**233**	**233**
Gesamt	**−1.252**	**−1.021**	**−1.319**	**−1.082**

Die sonstigen Steuern enthalten im Wesentlichen Steuern auf Grundstücke, Kraftfahrzeuge sowie andere indirekte Steuern. Die sonstigen Steuern werden in den jeweiligen Funktionskosten erfasst.

Die latenten Steuerabgrenzungen resultierten aus den folgenden Bilanzpositionen:

Latente Steuerforderungen und -verbindlichkeiten (Tabelle 4.33)

	31.12.2013		31.12.2014	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Immaterielle Vermögenswerte	328	2.217	765	2.520
Sachanlagen	86	639	86	672
Finanzielle Vermögenswerte	181	185	57	207
Vorräte	628	37	652	50
Forderungen	207	538	286	627
Sonstige Vermögenswerte	19	13	24	13
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	2.044	1.075	3.508	1.037
Andere Rückstellungen	933	288	976	129
Verbindlichkeiten	587	57	674	71
Verlustvorträge	313	–	446	–
Steuergutschriften	126	–	144	–
	5.452	**5.049**	**7.618**	**5.326**
davon langfristig	4.142	4.692	6.361	4.912
Saldierung	−3.856	−3.856	−4.637	−4.637
Gesamt	**1.596**	**1.193**	**2.981**	**689**

Latente Steuern für erfolgsneutral erfasste Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Pensionszusagen und anderen Leistungszusagen führten zu einem eigenkapitalerhöhenden Effekt in Höhe von 1.621 Mio € (Vorjahr: eigenkapitalreduzierenden Effekt von −604 Mio €). Erfolgsneutrale Veränderungen beizulegender Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten sowie von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten hatten einen eigenkapitalerhöhenden Effekt aus latenten Steuern in Höhe von 55 Mio € (Vorjahr: eigenkapitalreduzierenden Effekt von −2 Mio €). Die genannten Eigenkapitaleffekte sind in der Gesamtergebnisrechnung enthalten.

Die Nutzung steuerlicher Verlustvorträge führte im Jahr 2014 zu einer Minderung der gezahlten bzw. geschuldeten Ertragsteuern um 24 Mio € (Vorjahr: 62 Mio €). Durch die Berücksichtigung von Steuergutschriften konnten die gezahlten bzw. geschuldeten Ertragsteuern um 10 Mio € (Vorjahr: 18 Mio €) reduziert werden.

Von den gesamten Verlustvorträgen in Höhe von 4.535 Mio € (Vorjahr: 3.071 Mio €) können voraussichtlich Beträge von 1.737 Mio € (Vorjahr: 2.127 Mio €) innerhalb eines angemessenen Zeitraums genutzt werden. Der Anstieg der Verlustvorträge resultiert im Wesentlichen aus neu entstandenen Verlusten im laufenden Berichtsjahr sowie geänderter Steuerfestsetzungen für Vorjahre. Auf die voraussichtlich nutzbaren Verlustvorträge wurden aktive latente Steuern in Höhe von 446 Mio € (Vorjahr: 313 Mio €) gebildet, davon im Berichtsjahr 39 Mio € (Vorjahr: 98 Mio €) erfolgsneutral aus Kaufpreisallokationen.

Für Verlustvorträge in Höhe von 2.798 Mio € (Vorjahr: 944 Mio €) bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit. Deshalb wurden hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt. Wäre eine Nutzbarkeit der Verlustvorträge in voller Höhe möglich, hätten theoretisch aktive latente Steuern in Höhe von 138 Mio € (Vorjahr: 117 Mio €) angesetzt werden müssen.

Steuergutschriften in Höhe von 144 Mio € (Vorjahr: 126 Mio €) wurden als aktive latente Steuern ausgewiesen, davon waren 0 Mio € (Vorjahr: 2 Mio €) im Berichtsjahr erfolgsneutral gebildet. Für Steuergutschriften in Höhe von 45 Mio € (Vorjahr: 29 Mio €) bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit, weshalb hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt wurden.

Die Verfallbarkeit der nicht nutzbaren Steuergutschriften und steuerlichen Verlustvorträge stellte sich wie folgt dar:

Verfallbarkeit nicht nutzbarer Steuergutschriften und steuerlicher Verlustvorträge (Tabelle 4.32)

	Steuergutschriften		Steuerliche Verlustvorträge	
	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Innerhalb von einem Jahr	–	4	43	14
Innerhalb von zwei Jahren	3	–	–	9
Innerhalb von drei Jahren	–	3	3	3
Innerhalb von vier Jahren	2	–	7	24
Innerhalb von fünf Jahren	1	23	24	82
Später	23	15	867	2.666
Gesamt	**29**	**45**	**944**	**2.798**

Im Jahr 2014 bestanden in Tochtergesellschaften, die im abgelaufenen Jahr oder im Vorjahr Verluste erwirtschafteten, latente Steuerforderungsüberhänge aus temporären Differenzen und aus Verlustvorträgen in Höhe von 1.296 Mio € (Vorjahr: 757 Mio €). Diese wurden als werthaltig angesehen, da für diese Gesellschaften von zukünftigen steuerlichen Gewinnen ausgegangen wird.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen wurden im Berichtsjahr 6 Mio € (Vorjahr: 10 Mio €) passive latente Steuern angesetzt. Auf geplante Veräußerung von Anteilen an Tochterunternehmen im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereiches MaterialScience wurden im Berichtsjahr 48 Mio € (Vorjahr: 0 Mio €) passive latente Steuern angesetzt. Für temporäre Differenzen aus thesaurierten Ergebnissen von Tochterunternehmen in Höhe von 8.648 Mio € (Vorjahr: 10.583 Mio €) wurden keine passiven latenten Steuern gebildet, da der Bayer-Konzern in der Lage ist, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung zu steuern und sich die temporären Differenzen in absehbarer Zeit nicht umkehren.

Der ausgewiesene Steueraufwand des Jahres 2014 von 1.082 Mio € (Vorjahr: 1.021 Mio €) wich um 58 Mio € (Vorjahr: 32 Mio €) von dem erwarteten Steueraufwand von 1.140 Mio € (Vorjahr: 1.053 Mio €) ab, der sich bei Anwendung eines gewichteten erwarteten Durchschnittssteuersatzes auf das Vorsteuerergebnis des Konzerns ergeben hätte. Dieser Durchschnittssatz wurde aus den erwarteten Steuersätzen der einzelnen Konzerngesellschaften ermittelt und lag 2014 bei 25,2 % (Vorjahr: 25,0 %). Der effektive Steuersatz betrug 23,9 % (Vorjahr: 24,3 %).

Die Ursachen für den Unterschied zwischen dem erwarteten und dem ausgewiesenen Steueraufwand sowie dem erwarteten und dem effektiven Steuersatz im Konzern stellten sich wie folgt dar:

Steuerüberleitungsrechnung [Tabelle 4.33]

	2013		2014	
	in Mio €	in %	in Mio €	in %
Erwarteter Steueraufwand und erwarteter Steuersatz	**1.053**	**25,0**	**1.140**	**25,2**
Steuerminderungen aufgrund steuerfreier Erträge				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Erträge	−123	−2,9	−92	−2,0
Beteiligungserträge und Veräußerungserlöse	−39	−0,9	−2	–
Erstmaliger Ansatz bisher nicht angesetzter aktiver latenter Steuern auf Verlustvorträge	−6	−0,1	−15	−0,3
Nutzung von Verlustvorträgen, auf die zuvor keine latenten Steuern gebildet worden sind	–	–	−1	–
Steuermehrungen aufgrund steuerlich nicht abzugsfähiger Aufwendungen				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Aufwendungen	173	4,1	149	3,3
Abschreibungen auf Beteiligungen	1	–	2	–
Voraussichtlich nicht nutzbare neue Verlustvorträge	10	0,2	57	1,3
Voraussichtlich nicht nutzbare bereits bestehende Verlustvorträge, auf die zuvor latente Steuern gebildet worden sind	1	–	7	0,2
Periodenfremde Steueraufwendungen (+) und -erträge (–)	42	1,0	−119	−2,6
Steuereffekt aus Steuersatzänderungen	−55	−1,3	−10	−0,2
Sonstige Steuereffekte	−36	−0,8	−34	−1,0
Ausgewiesener Steueraufwand und effektiver Steuersatz	**1.021**	**24,3**	**1.082**	**23,9**

15. Auf andere Gesellschafter entfallendes Ergebnis

Die den anderen Gesellschaftern zustehenden Gewinne beliefen sich auf 19 Mio € (Vorjahr: 1 Mio €), die entsprechenden Verluste auf 2 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €).

16. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis je Aktie wird nach IAS 33 (Earnings per Share) mittels Division des Konzernergebnisses durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Stammaktien innerhalb des abgelaufenen Geschäftsjahres errechnet.

Ergebnis je Aktie (Tabelle 4.34)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Ergebnis nach Ertragsteuern	3.186	3.443
davon auf andere Gesellschafter entfallend	−3	17
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)	3.189	3.426
	in Stück	in Stück
Gewichtete durchschnittliche Anzahl der Stammaktien	826.947.808	826.947.808
	in €	in €
Unverwässertes Ergebnis je Aktie	3,86	4,14
Verwässertes Ergebnis je Aktie	3,86	4,14

Erläuterungen zur Bilanz

17. Geschäfts- oder Firmenwerte sowie sonstige immaterielle Vermögenswerte

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt:

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Tabelle 4.35)

	Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Technologien	Marken	Vermarktungs- und Verkaufsrechte	Produktionsrechte	Forschungs- und Entwicklungsprojekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzahlungen	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anschaffungs- und Herstellungskosten								
Stand: 31.12.2013	**9.862**	**11.021**	**4.282**	**1.598**	**2.062**	**775**	**2.994**	**32.594**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–	2	2
Akquisitionen	5.990	1.762	5.672	–	71	16	30	13.541
Investitionen	–	39	18	124	–	115	127	423
Abgänge	–38	–33	–21	–21	–6	–61	–143	–323
Umbuchungen	–	9	–	18	34	–17	–44	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–254	–126	–27	–	–	–	–	–407
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	6	–	–	–	–	–	–	6
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	602	155	318	89	7	54	223	1.448
Stand: 31.12.2014	**16.168**	**12.827**	**10.242**	**1.808**	**2.168**	**882**	**3.189**	**47.284**
Kumulierte Abschreibungen								
Stand: 31.12.2013	**–**	**6.653**	**2.262**	**834**	**1.773**	**131**	**2.165**	**13.818**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–	2	2
Abgänge	–6	–22	–2	–20	–6	–4	–135	–195
Abschreibungen 2014	6	803	269	188	104	15	182	1.567
planmäßig	–	800	228	135	104	–	171	1.438
außerplanmäßig	6	3	41	53	–	15	11	129
Wertaufholungen	–	–2	–	–	–	–	–	–2
Umbuchungen	–	–	–	1	34	–	–35	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–67	–11	–	–	–	–	–78
Währungsänderungen	–	63	70	36	6	11	165	351
Stand: 31.12.2014	**–**	**7.428**	**2.588**	**1.039**	**1.911**	**153**	**2.344**	**15.463**
Buchwerte 31.12.2014	**16.168**	**5.399**	**7.654**	**769**	**257**	**729**	**845**	**31.821**
Buchwerte 31.12.2013	**9.862**	**4.368**	**2.020**	**764**	**289**	**644**	**829**	**18.776**

Innerhalb der Patente und Technologien ist der Wirkstoff Alemtuzumab (Produktname: Lemtrada) gegen Multiple Sklerose aktiviert, für den Bayer die Lizenz für die weltweite Vermarktung 2009 an Genzyme Corp., USA, zurückgegeben hat. Im Gegenzug erhielt Bayer die Möglichkeit einer weltweiten Co-Promotion sowie Anspruch auf Lizenzgebühren und umsatzabhängige Meilensteinzahlungen. In 2013 hat Genzyme Corp. die Marktzulassung für Europa und in 2014 für die USA erhalten. Bayer hat sich entschieden, das Co-Promotionsrecht nicht auszuüben.

Unter Berücksichtigung einer Wertaufholung von 2 Mio € wurden bei den immateriellen Vermögenswerten außerplanmäßige Abschreibungen in Höhe von 127 Mio € vorgenommen. Aufgrund von verstärktem kompetitivem Umfeld in einem Segment von kardiovaskulärem Risikomanagement wurden im Berichtssegment Pharma Vermarktungs- und Verkaufsrechte in Höhe von 29 Mio € abgeschrieben. Im Berichtssegment Consumer Health wurden aufgrund von starkem Generikawettbewerb im Bereich Tiergesundheit Marken in Höhe von 22 Mio € abgeschrieben.

Außerdem entfielen außerplanmäßige Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte in den Berichtssegmenten ConsumerHealth (40 Mio €), CropScience (24 Mio €), MaterialScience (5 Mio €), Pharma (4 Mio €) sowie sonstige Segmente (3 Mio €).

Erläuterungen zu Akquisitionen und Desinvestitionen sind in den ANHANGANGABEN [6.2] und [6.3] enthalten. Einzelheiten zur Vorgehensweise bei der Werthaltigkeitsprüfung der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie der immateriellen Vermögenswerte sind in der ANHANGANGABE [4] erläutert.

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2013 wie folgt:

Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr) [Tabelle 4.36]

	Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Technologien	Marken	Vermarktungs- und Verkaufsrechte	Produktionsrechte	Forschungs- und Entwicklungsprojekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzahlungen	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anschaffungs- und Herstellungskosten								
Stand: 31.12.2012	**9.293**	**10.743**	**4.048**	**1.440**	**2.079**	**899**	**2.968**	**31.470**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	1	–	–	3	4
Akquisitionen	801	400	281	–	–	64	35	1.581
Investitionen	–	35	–	117	–	69	162	383
Abgänge	–	–185	–4	–44	–13	–55	–32	–333
Umbuchungen	–	87	–	126	–	–180	–33	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–	–	–	–
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	6	–	–	–	–	–	–	6
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	–238	–59	–43	–42	–4	–22	–109	–517
Stand: 31.12.2013	**9.862**	**11.021**	**4.282**	**1.598**	**2.062**	**775**	**2.994**	**32.594**
Kumulierte Abschreibungen								
Stand: 31.12.2012	**–**	**6.082**	**2.107**	**760**	**1.661**	**6**	**2.097**	**12.713**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–	2	2
Abgänge	–	–158	–2	–44	–13	–55	–32	–304
Abschreibungen 2013	–	766	180	135	128	186	177	1.572
planmäßig	–	737	176	131	114	–	164	1.322
außerplanmäßig	–	29	4	4	14	186	13	250
Wertaufholungen	–	–13	–	–	–	–	–	–13
Umbuchungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	–	–24	–23	–17	–3	–6	–79	–152
Stand: 31.12.2013	**–**	**6.653**	**2.262**	**834**	**1.773**	**131**	**2.165**	**13.818**
Buchwerte 31.12.2013	**9.862**	**4.368**	**2.020**	**764**	**289**	**644**	**829**	**18.776**
Buchwerte 31.12.2012	**9.293**	**4.661**	**1.941**	**680**	**418**	**893**	**871**	**18.757**

Die Geschäfts- oder Firmenwerte der Berichtssegmente entwickelten sich im Geschäftsjahr 2014 bzw. im Vorjahr wie folgt:

Geschäfts- oder Firmenwerte nach Berichtssegmenten [Tabelle 4.37]

	Pharma	Consumer Health	HealthCare	CropScience	Material-Science	Konzern
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Buchwerte 1.1.2013	**4.648**	**2.420**	**7.068**	**1.983**	**242**	**9.293**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–
Akquisitionen	680	95	775	26	–	801
Abgänge	–	–	–	–	–	–
außerplanmäßige Abschreibungen 2013	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen	–	–	–	–	–	–
Umbuchung gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–	–
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	–	6	6	–	–	6
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	–90	–86	–176	–58	–4	–238
Buchwerte 31.12.2013	**5.238**	**2.435**	**7.673**	**1.951**	**238**	**9.862**
Konzernkreisänderungen	–	–	–	–	–	–
Akquisitionen	767	5.154	5.921	69	–	5.990
Abgänge	–30	–2	–32	–	–	–32
außerplanmäßige Abschreibungen 2014	–	–	–	–	–6	–6
Umbuchungen	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–143	–111	–254	–	–	–254
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	–	6	6	–	–	6
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	185	289	474	117	11	602
Buchwerte 31.12.2014	**6.017**	**7.771**	**13.788**	**2.137**	**243**	**16.168**

Für den Bayer-Konzern wesentliche Geschäfts- oder Firmenwerte oder immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer sind den folgenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten am Bilanzstichtag zugeordnet:

Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer [Tabelle 4.38]

Berichtssegment	Zahlungsmittel-generierende Einheit/ Gruppe von zahlungsmittel-generierenden Einheiten	Geschäfts- oder Firmenwert	Wesentliche immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer
		in Mio €	in Mio €
Pharma	Pharma	6.017	459
Consumer Health	Consumer Care	6.467	23
CropScience	Crop Protection	1.259	88
CropScience	Seeds	427	149

Bei Forschungs- und Entwicklungsprojekten ist der Zeitraum, ab dem ein aktivierter Vermögenswert erwartungsgemäß einen Nutzenzufluss an das Unternehmen generiert, nicht bestimmbar. Aus diesem Grund zählen sie zu den Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer. Zum Ende des Geschäftsjahres 2014 waren in Entwicklung befindliche Projekte mit einem Betrag von 729 Mio € (Vorjahr: 644 Mio €) aktiviert.

Als weiterer immaterieller Vermögenswert mit unbestimmter Nutzungsdauer wird das im Jahr 1994 für die Region Nordamerika zurückerworbene „Bayer-Kreuz", das infolge von Reparationsleistungen nach dem Ersten Weltkrieg an die USA und Kanada fiel, berücksichtigt. Der Zeitraum, über den dieser Firmenname ökonomischen Nutzen stiftet, ist nicht bestimmbar, da die fortwährende Nutzung durch den Bayer-Konzern beabsichtigt ist. Das „Bayer-Kreuz" ist mit einem Buchwert von 107 Mio € aktiviert.

PATENTE

Der Bayer-Konzern strebt in den bedeutenden Märkten Patentschutz für seine Produkte und Technologien an.

Die folgende Tabelle enthält die Ablaufdaten in unseren wesentlichen Märkten für die bedeutendsten Patente zu Adempas™, Avalox™/Avelox™, Betaferon™/Betaseron™, Eylea™/Eylia™, Kogenate™, Levitra™, Magnevist™, Mirena™, Nexavar™, Stivarga™, Xarelto™, Xofigo™, YAZ™, Yasmin™ und Yasminelle™:

Patentablaufdaten (Tabelle 4.39)

	Markt								
Produkte	Deutschland	Frankreich	UK	Italien	Spanien	Japan	China	USA	Kanada
Adempas™									
Wirkstoff	2023[a]	2023[a]	2023[a]	2023[a]	2023[a]	2023[a]	2023	2023[a]	2023
Avalox™/Avelox™									
Wirkstoff	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2013	2014	2015
Wirkstoff-Monohydrat	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016
Tablettenformulierung	2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019	2019
Betaferon™/Betaseron™									
Wirkstoff	–	–	–	–	–	–	–	–	2016
Eylea™/Eylia™									
Wirkstoff	2020[e]	2025	2020[e]	2025	2025	2020[e,f]	2020	–	2020
Kogenate™									
Wirkstoff	–	–	–	–	–	–	–	2014	2021
Formulierung	2017	2017	2017	2017	2017	2020[i]	2017	2016[i]	2017
Levitra™									
Wirkstoff	2018	2018	2018	2018	2018	2020	2018	2018	2018
Mirena™									
Applikator	2015	2015	2015	2015	2015	–	2015	2015	2015
Applikator (neu)	2029[d]	2029[d]	2029[d]	2029[d]	2029[d]	2029	2029	2029[b]	2029[b]
Nexavar™									
Wirkstoff	2021	2021	2021	2021	2021	2020[h]	2020	2020/2027[g]	2020
Stivarga™									
Wirkstoff	2024[e]	2028[j]	2024[e]	2028[j]	2028[j]	2024[j]	2024	2029[e,h]	2024
Xarelto™									
Wirkstoff	2023	2023	2023	2023	2023	2024	2020	2021[e]	2020
Xofigo™									
Verwendung	2019[e]	2019[e]	2019[e]	2019[e]	2019[e]	2019	2019	2020[e]	2019
Herstellungsverfahren	2031[k]	2031[k]	2031[k]	2031[k]	2031[k]	2031[k]	2031[k]	2031	2031[k]
YAZ™									
Formulierung	–	–	–	–	–	2021	2020	–	2020
Einnahmeregime	–	–	–	–	–	2014[b]	–	–	2014
Herstellungsverfahren	2025	2025	2025	2025	2025	2026	2026	2025	2026
Yasmin™									
Formulierung	–	–	–	–	–	2020	2020	–	2020
Herstellungsverfahren	2025	2025	2025	2025	2025	2026	2026	2025	2026
Yasminelle™									
Formulierung	–	–	–	–	–	2020	2020	–	2020
Herstellungsverfahren	2025	2025	2025	2025	2025	2026	2026	2025	2026

a Derzeitiger Patentablauf. Patentlaufzeitverlängerung beantragt.
b Patentanmeldung anhängig.
c Patentlaufzeit aktualisiert.
d Einspruch gegen EP Patent anhängig.
e Zusätzliche Patentlaufzeitadjustierung unter Kalkulation.
f Indikationsspezifische Laufzeitverlängerungen bis 2021 für AMD und 2022 für CRVO
g Ablauf: Stoffpatent 2020, Polymorphiepatent 2027
h Patentlaufzeitverlängerung erteilt für die Behandlung von Nierenkrebs bis 2021, von Leberkrebs bis 2022, und von Schilddrüsenkrebs beantragt
i Patentlaufzeitverlängerung erteilt
j Patentlaufzeitverlängerung erteilt für die Behandlung von Darmkrebs bis 2026, für GIST beantragt
k Erteilung vom Patentamt angekündigt

18. Sachanlagen

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt:

Entwicklung Sachanlagen [Tabelle 4.40]

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anschaffungs- und Herstellungskosten					
Stand: 31.12.2013	**8.375**	**16.556**	**1.853**	**1.671**	**28.455**
Konzernkreisänderungen	5	3	–	–	8
Akquisitionen	74	85	27	49	235
Investitionen	248	468	216	1.135	2.067
Abgänge	−165	−351	−176	−6	−698
Umbuchungen	233	611	34	−878	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	−11	−6	−5	−1	−23
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	5	1	–	2	8
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	324	777	60	106	1.267
Stand: 31.12.2014	**9.088**	**18.144**	**2.009**	**2.078**	**31.319**
Kumulierte Abschreibungen					
Stand: 31.12.2013	**4.630**	**12.414**	**1.390**	**6**	**18.440**
Konzernkreisänderungen	4	3	–	–	7
Abgänge	−122	−329	−156	−3	−610
Abschreibungen 2014	282	819	205	39	1.345
planmäßig	258	786	205	–	1.249
außerplanmäßig	24	33	–	39	96
Wertaufholungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen	1	–	−1	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	−1	−3	−2	–	−6
Währungsänderungen	146	522	46	1	715
Stand: 31.12.2014	**4.940**	**13.426**	**1.482**	**43**	**19.891**
Buchwerte 31.12.2014	**4.148**	**4.718**	**527**	**2.035**	**11.428**
Buchwerte 31.12.2013	**3.745**	**4.142**	**463**	**1.665**	**10.015**

Insgesamt wurden bei den Sachanlagen außerplanmäßige Abschreibungen in Höhe von 96 Mio € in den Berichtssegmenten CropScience (76 Mio €), Consumer Health (7 Mio €), Pharma (6 Mio €), MaterialScience (4 Mio €) und sonstige Segmente (3 Mio €) vorgenommen.

Im Berichtsjahr wurden Fremdkapitalkosten in Höhe von 32 Mio € als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten von qualifizierten Vermögenswerten in den Sachanlagen aktiviert (Vorjahr: 34 Mio €). Der dabei angewandte Finanzierungskostensatz betrug im Durchschnitt 3,1 % (Vorjahr: 3,8 %).

Sachanlagen, die im Wege von Finanzierungsleasingverträgen genutzt werden, sind in den bilanzierten Sachanlagen mit 504 Mio € (Vorjahr: 439 Mio €) enthalten. Ihre Anschaffungs- und Herstellungskosten betrugen zum Bilanzstichtag 827 Mio € (Vorjahr: 695 Mio €). Hierbei handelt es sich um technische Anlagen und Maschinen mit einem Buchwert von 233 Mio € (Vorjahr: 201 Mio €), Gebäude mit einem Buchwert von 132 Mio € (Vorjahr: 126 Mio €) sowie sonstige Sachanlagen mit einem Buchwert von 139 Mio € (Vorjahr: 112 Mio €). Zu den aus dem Finanzierungsleasing entstandenen Verbindlichkeiten siehe ANHANGANGABE [27].

Für gemietete Sachanlagen, bei denen ein Operating-Leasing im Sinne von IAS 17 (Leases) vorliegt, wurden im Geschäftsjahr 2014 Mietzahlungen von 219 Mio € (Vorjahr: 215 Mio €) geleistet.

Aus Operating-Leasing-Verträgen im Sinne von IAS 17 (Leases) werden im Folgejahr Leasingzahlungen für vermietete Sachanlagen in Höhe von 2 Mio € erwartet. In den Jahren 2016–2019 werden Leasingzahlungen in Höhe von insgesamt 7 Mio € erwartet, nach 2019 werden Leasingzahlungen in Höhe von insgesamt 2 Mio € erwartet.

ALS FINANZINVESTITION GEHALTENE IMMOBILIEN

Die beizulegenden Zeitwerte der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien werden im Wesentlichen anhand von intern erstellten Bewertungen nach dem Ertragswertverfahren für Gebäude und bebaute Grundstücke sowie anhand des Vergleichswertverfahrens für unbebaute Grundstücke ermittelt.

Zum 31. Dezember 2014 betrug der Buchwert von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien 175 Mio € (Vorjahr: 173 Mio €). Der beizulegende Zeitwert dieser Immobilien betrug 501 Mio € (Vorjahr: 540 Mio €). Aus der Vermietung von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien resultierten Mieterträge von 14 Mio € (Vorjahr: 20 Mio €) sowie direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen von 9 Mio € (Vorjahr: 12 Mio €). Weitere 2 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €) direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen betrafen als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, mit denen keine Mieterträge erzielt wurden.

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2013 wie folgt:

Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr) [Tabelle 4.41]

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anschaffungs- und Herstellungskosten					
Stand: 31.12.2012	**8.273**	**16.555**	**1.854**	**1.343**	**28.025**
Konzernkreisänderungen	10	11	5	–	26
Akquisitionen	21	15	3	16	55
Investitionen	196	406	190	980	1.772
Abgänge	–119	–387	–162	–8	–676
Umbuchungen	217	360	32	–609	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	5	2	–	1	8
Neubewertung gemäß IFRS 3	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	–228	–406	–69	–52	–755
Stand: 31.12.2013	**8.375**	**16.556**	**1.853**	**1.671**	**28.455**
Kumulierte Abschreibungen					
Stand: 31.12.2012	**4.539**	**12.214**	**1.370**	**4**	**18.127**
Konzernkreisänderungen	12	8	3	–	23
Abgänge	–82	–363	–144	–7	–596
Abschreibungen 2013	276	844	208	9	1.337
planmäßig	264	826	199	–	1.289
außerplanmäßig	12	18	9	9	48
Wertaufholungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen	2	–1	–1	–	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–	–	–	–	–
Währungsänderungen	–117	–288	–46	–	–451
Stand: 31.12.2013	**4.630**	**12.414**	**1.390**	**6**	**18.440**
Buchwerte 31.12.2013	**3.745**	**4.142**	**463**	**1.665**	**10.015**
Buchwerte 31.12.2012	**3.734**	**4.341**	**484**	**1.339**	**9.898**

19. Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen

In dem Konzernabschluss wurden drei assoziierte Unternehmen (Vorjahr: zwei) und drei Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: drei) nach der Equity-Methode bilanziert.

Nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen [Tabelle 4.42]

Name der Gesellschaft	Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil
		in %
Assoziierte Unternehmen		
Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd.	Nanjing, China	15
Paltough Industries (1998) Ltd.	Kibbutz Ramat Yochanan, Israel	25
PO JV, LP	Wilmington, USA	39,4
Gemeinschaftsunternehmen		
Bayer IMSA, S.A. de C.V.	Nuevo Leon, Mexiko	50
Bayer Zydus Pharma Private Limited	Mumbai, Indien	50
DIC Bayer Polymer Ltd.	Tokio, Japan	50

Im Jahr 2000 wurden das Polyol-Geschäft sowie Anteile der Produktion von Propylenoxid (PO) von Lyondell Chemicals mit dem Ziel übernommen, den Zugang zu patentgeschützten Technologien sowie eine langfristige wirtschaftliche Versorgung mit PO als Vorprodukt zu Polyurethanen zu sichern. Im Zuge dieser strategischen Entwicklung wurde ein Unternehmen zur gemeinschaftlichen Produktion von PO gegründet (PO JV, LP, USA, Bayer-Anteil 39,4 %). Bayer stehen aus der Produktion langfristig feste Abnahmequoten bzw. Mengen von PO zu. Die folgenden beiden Tabellen zeigen zusammengefasste Ergebnis- und Bilanzdaten des at-equity bilanzierten assoziierten Unternehmens PO JV, LP, USA, sowie deren Berücksichtigung im Bayer-Konzernabschluss.

Ergebnisdaten des at-equity bewerteten PO JV, LP [Tabelle 4.43]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Umsatzerlöse	2.217	2.414
Ergebnis nach Steuern	–46	–44
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	–18	–17
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	**–18**	**–17**
Ergebnis aus Wertminderungen/sonstigen Abgängen von Anteilen nach Steuern	–2	–1
Ergebnis nach Steuern aus dem at-equity bewerteten PO JV, LP	**–20**	**–18**

Bilanzdaten des at-equity bewerteten PO JV, LP [Tabelle 4.44]

	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €
Langfristige Vermögenswerte	441	462
Eigenkapital	441	462
Anteiliges Eigenkapital	**175**	**182**
Sonstige	–1	2
Buchwert des at-equity bewerteten PO JV, LP	**174**	**184**

Unter Sonstige werden überwiegend Anpassungen an die einheitlichen Bilanzierungsgrundsätze von Bayer, Unterschiedsbeträge im Rahmen einer Kaufpreisaufteilung und deren ergebniswirksame Fortschreibung ausgewiesen.

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten assoziierten Unternehmen.

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter assoziierter Unternehmen [Tabelle 4.45]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Ergebnis nach Steuern	4	4
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	1	1
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	**1**	**1**
Buchwert der at-equity bewerteten assoziierten Unternehmen	**20**	**27**

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der individuell nicht materiellen at-equity bilanzierten Gemeinschaftsunternehmen.

Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter Gemeinschaftsunternehmen [Tabelle 4.46]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Ergebnis nach Steuern	6	8
Anteiliges Ergebnis nach Steuern	4	4
Anteiliges Gesamtergebnis nach Steuern	**4**	**4**
Ergebnis aus Wertminderungen/sonstigen Abgängen von Anteilen nach Steuern	–1	–
Ergebnis nach Steuern aus at-equity bewerteten Gemeinschaftsunternehmen	**3**	**4**
Buchwert der at-equity bewerteten Gemeinschaftsunternehmen	**9**	**12**

20. Sonstige finanzielle Vermögenswerte

Die sonstigen finanziellen Vermögenswerte setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige finanzielle Vermögenswerte [Tabelle 4.47]

	31.12.2013		31.12.2014	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Ausleihungen und Forderungen	815	38	915	177
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	298	133	354	143
davon Schuldtitel	238	133	261	136
davon Eigenkapitaltitel	60	–	93	7
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	96	34	69	11
Forderungen aus Derivaten	765	574	484	392
Leasingforderungen	8	–	8	–
Gesamt	**1.982**	**779**	**1.830**	**723**

Die Ausleihungen und Forderungen enthielten ein Gründungsstockdarlehen im Nominalvolumen von 595 Mio € (Vorjahr: 595 Mio €) und ein Genussrechtskapital im Nominalvolumen von 150 Mio € (Vorjahr: 150 Mio €) gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVaG (Bayer-Pensionskasse).

In den Schuldtiteln der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" waren Schatzanweisungen der Bundesrepublik Deutschland in Höhe von 125 Mio € (Vorjahr: 125 Mio €) enthalten. Diese Schatzanweisungen wurden an eine Bank verliehen und werden weiterhin als „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" bilanziert, da Chancen und Risiken bei Bayer verbleiben. Bei Fälligkeit bzw. Rückgabe der Schatzanweisungen ist Bayer bis zum Jahr 2016 verpflichtet, diese durch Wertpapiere der Bundesrepublik Deutschland zu ersetzen.

In den Eigenkapitaltiteln der Kategorie „zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte" waren Eigenkapitaltitel in Höhe von 29 Mio € (Vorjahr: 22 Mio €) enthalten, deren beizulegender Zeitwert weder aus einem Börsen- oder Marktpreis noch durch Diskontierung zuverlässig ermittelbarer zukünftiger Cashflows abgeleitet werden konnte. Diese Eigenkapitaltitel wurden zu Anschaffungskosten bewertet.

Im Jahr 2014 wurden bei den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten 2 Mio € als Wertaufholung (Vorjahr: −2 Mio € als Wertminderung) ergebniswirksam erfasst.

Zum Bilanzstichtag waren 8 Mio € (Vorjahr: 8 Mio €) der nicht wertgeminderten sonstigen finanziellen Vermögenswerte überfällig.

Nähere Erläuterungen der Forderungen aus Derivaten werden in ANHANGANGABE [30] gegeben.

Bei den Leasingforderungen handelt es sich um Finanzierungsleasingverträge, bei denen Bayer der Leasinggeber und der Kunde der wirtschaftliche Eigentümer der Leasinggegenstände ist. Den Leasingforderungen liegen erwartete Leasingzahlungen von 46 Mio € (Vorjahr: 48 Mio €) und ein darin enthaltener Zinsanteil von 37 Mio € (Vorjahr: 40 Mio €) zugrunde. 1 Mio € der erwarteten Leasingzahlungen sind innerhalb eines Jahres fällig (Vorjahr: 1 Mio €), 2 Mio € innerhalb der nachfolgenden vier Jahre (Vorjahr: 4 Mio €) und 43 Mio € in den Folgejahren (Vorjahr: 43 Mio €).

21. Vorräte

Die Vorräte setzten sich wie folgt zusammen:

Vorräte [Tabelle 4.48]

	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.369	1.603
Erzeugnisse und Handelswaren	5.745	6.781
Geleistete Anzahlungen	15	94
Gesamt	**7.129**	**8.478**

Die Wertberichtigungen auf Vorräte, die in den Herstellungskosten ausgewiesen werden, entwickelten sich folgendermaßen:

Wertberichtigungen auf Vorräte [Tabelle 4.49]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1.	**−384**	**−423**
Konzernkreisänderungen	2	–
Wertberichtigungen in der Berichtsperiode	−214	−214
Wertaufholung/Inanspruchnahme	149	176
Währungsänderungen	24	−16
Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.	**−423**	**−477**

22. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abzüglich Wertberichtigungen betrugen zum Bilanzstichtag 9.097 Mio € (Vorjahr: 7.569 Mio €) und setzten sich wie folgt zusammen:

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (Tabelle 4.50)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vor Wertberichtigung)	7.769	9.330
Kumulierte Wertberichtigungen	–200	–233
Buchwert 31.12.	**7.569**	**9.097**
davon langfristig	18	32

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen entwickelten sich folgendermaßen:

Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (Tabelle 4.51)

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1.	**–240**	**–200**
Wertberichtigungen in der Berichtsperiode	–66	–73
Wertaufholung / Inanspruchnahme	85	39
Währungsänderungen	21	1
Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.	**–200**	**–233**

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 9.029 Mio € (Vorjahr: 7.499 Mio €) waren nicht einzelwertgemindert. Für diese nicht wertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bestanden zum Bilanzstichtag Überfälligkeiten bzw. sofortige Fälligkeiten in Höhe von 1.105 Mio € (Vorjahr: 1.222 Mio €).

Die folgende Tabelle zeigt zusammenfassend die Aufteilung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen nach den Kriterien der Wertminderung und der Überfälligkeiten.

Wertminderung und Überfälligkeiten von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (Tabelle 4.52)

		davon: zum Bilanzstichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: zum Bilanzstichtag nicht wertgemindert, aber überfällig				davon: zum Bilanzstichtag wertgemindert
	Buchwert		bis zu 3 Monate	3–6 Monate	6–12 Monate	länger als 12 Monate	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
31.12.2014	9.097	7.924	738	165	85	117	68
31.12.2013	7.569	6.277	848	130	104	140	70

Bei den einzelwertgeminderten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen betrug der Bruttobuchwert 217 Mio € (Vorjahr: 193 Mio €), die zugehörige Wertminderung lag bei 149 Mio € (Vorjahr: 123 Mio €), sodass sich ein Nettobuchwert von 68 Mio € (Vorjahr: 70 Mio €) ergab.

Der nicht wertgeminderte Forderungsbestand wurde aufgrund etablierter Kreditmanagementprozesse und individueller Beurteilung der einzelnen Kundenrisiken als werthaltig erachtet. Das zum Bilanzstichtag bestehende Ausfallrisiko wurde in den Wertberichtigungen angemessen berücksichtigt.

Die Forderungen gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens, insbesondere in Griechenland, Italien, Portugal und Spanien, stehen aufgrund der Staatsschuldenkrise unter besonderer Beobachtung. Auch wenn bei diesen Forderungen in 2014 und 2013 keine wesentlichen Zahlungsausfälle eingetreten sind, könnte die weitere Entwicklung in diesen Ländern dazu führen, dass Zahlungen nicht fristgerecht geleistet werden oder teilweise ausfallen. Dies könnte zur Folge haben, dass Wertberichtigungen im Rahmen einer Neubewertung aufgrund neuer Ereignisse zu erfassen wären, die über der bisher bilanzierten Vorsorge liegen. Gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens bestanden in den oben angegebenen Ländern am Jahresende Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von insgesamt 183 Mio € (Vorjahr: 231 Mio €).

Für den Teilkonzern HealthCare besteht im Rahmen eines globalen Kreditversicherungsprogramms durch eine sog. „Excess of loss-Police" eine Absicherung. Über 80 % der Forderungen des Teilkonzerns HealthCare sind insgesamt bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 100 Mio € (Vorjahr: 100 Mio €) abgesichert.

Daneben waren Forderungen durch Anzahlungen, Akkreditive, Bürgschaften und Garantien sowie Pfandrechte auf Grundstücke, Gebäude und Ernteerträge in Höhe von 459 Mio € (Vorjahr: 438 Mio €) besichert.

23. Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen beinhalteten eine Wertberichtigung in Höhe von 3 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €) und setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige Forderungen [Tabelle 4.53]

	31.12.2013		31.12.2014	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Forderungen aus sonstigen Steuern	577	504	612	528
Rechnungsabgrenzungen	269	240	297	273
Erstattungsansprüche	321	321	127	113
Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen	117	–	41	–
Forderungen gegenüber Mitarbeitern	41	41	48	44
Übrige Forderungen	647	370	810	530
Gesamt	**1.972**	**1.476**	**1.935**	**1.488**

Die Erstattungsansprüche in Höhe von 127 Mio € (Vorjahr: 321 Mio €) bezogen sich im Wesentlichen auf Forderungen gegenüber Versicherungen für Ansprüche aus der Produkthaftung.

In den übrigen Forderungen ist eine Forderung gegenüber Merck & Co., Inc., USA, in Höhe von 57 Mio € enthalten, die sich aus dem Geschäft ergibt, das Merck bis zur endgültigen Übertragung auf Bayer weiterführt. Während dieser Übergangszeit wird der erzielte operative Gewinn an Bayer abgeführt.

Von den sonstigen Forderungen entfiel ein Betrag von 678 Mio € (Vorjahr: 526 Mio €) auf finanzielle Forderungen. Davon waren Forderungen in Höhe von 675 Mio € (Vorjahr: 524 Mio €) nicht wertgemindert. Für diese Forderungen bestanden zum Bilanzstichtag Überfälligkeiten bzw. sofortige Fälligkeiten in Höhe von 313 Mio € (Vorjahr: 204 Mio €). Der Bruttobuchwert der einzelwertgeminderten Forderungen betrug 6 Mio € (Vorjahr: 6 Mio €), die zugehörige Wertminderung lag bei 3 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €), sodass sich ein Nettobuchwert von 3 Mio € (Vorjahr: 2 Mio €) ergab.

Die Tabelle zeigt zusammenfassend die Aufteilung der in den sonstigen Forderungen enthaltenen finanziellen Forderungen nach den Kriterien der Wertminderung und der Überfälligkeiten.

Wertminderung und Überfälligkeiten von sonstigen finanziellen Forderungen [Tabelle 4.54]

	Buchwert	davon: zum Bilanzstichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: zum Bilanzstichtag nicht wertgemindert, aber überfällig				davon: zum Bilanzstichtag wertgemindert
			bis zu 3 Monate	3–6 Monate	6–12 Monate	länger als 12 Monate	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
31.12.2014	678	362	259	17	9	28	3
31.12.2013	526	320	148	12	18	26	2

24. Eigenkapital

Eine nachhaltige Steigerung des Unternehmenswerts, die allen Anspruchsgruppen des Unternehmens zugutekommt, die Sicherung der Liquidität sowie der Kreditwürdigkeit des Bayer-Konzerns sind die wichtigsten Ziele des Finanzmanagements. Die Reduzierung der Kapitalkosten trägt hierzu ebenso bei wie die Optimierung der Kapitalstruktur und der Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus Finanzierungstätigkeit sowie ein effektives Risikomanagement.

In Bezug auf die Kreditqualität beurteilen die beauftragten Ratingagenturen den Bayer-Konzern wie folgt:

Rating [Tabelle 4.55]

	Langfrist-Rating	Ausblick	Kurzfrist-Rating
Standard & Poor's	A–	stabil	A–2
Moody's	A3	stabil	P–2

Diese Investment Grade Ratings spiegeln eine gute Zahlungsfähigkeit des Unternehmens wider und gewährleisten den Zugang zu einer breiten Investorenbasis für die Finanzierung. Das Kapitalmanagement des Konzerns basiert auf den von Ratingagenturen veröffentlichten Verschuldungskennziffern, die (mit unterschiedlicher Ausgestaltung) die Zahlungsmittelzu- und -abflüsse einer Periode in Relation zur Verschuldung setzen. Die Finanzstrategie des Bayer-Konzerns zielt auf eine A-Ratingkategorie und den Erhalt der finanziellen Flexibilität ab. Neben der Reduzierung der Nettofinanzverschuldung durch Zahlungsmittelzuflüsse aus dem operativen Geschäft dienen zur Umsetzung der Finanzstrategie u. a. die im Juli 2005 und Juli 2014 begebenen nachrangigen Hybridanleihen sowie das durch die Hauptversammlungsbeschlüsse bereits genehmigte und das bedingte Kapital bzw. ein mögliches Aktienrückkaufprogramm. Bayer unterliegt keinen satzungsmäßigen Kapitalerfordernissen.

Die einzelnen Bestandteile des Eigenkapitals sowie ihre Entwicklung in den Jahren 2013 und 2014 ergeben sich aus der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns.

GEZEICHNETES KAPITAL

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG belief sich am 31. Dezember 2014 auf 2.117 Mio € (Vorjahr: 2.117 Mio €) eingeteilt in 826.947.808 Stück (Vorjahr: 826.947.808 Stück) auf den Namen lautende Aktien, und war voll eingezahlt. Jede Aktie gewährt ein Stimmrecht.

GENEHMIGTES KAPITAL

Das bis zum 29. April 2015 befristete Genehmigte Kapital I in Höhe von 530 Mio € wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Durch die Hauptversammlung vom 29. April 2014 ist ein neues genehmigtes Kapital in unveränderter Höhe beschlossen worden, das bis zum 28. April 2019 befristet ist. Es kann zur Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen verwendet werden, wobei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auf 423 Mio € begrenzt sind (Genehmigtes Kapital I). Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich bei Kapitalerhöhungen gegen Bar- und/oder Sacheinlagen aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und es auch in soweit auszuschließen, wie es erforderlich ist, um den Inhabern bzw. Gläubigern der von der Gesellschaft oder ihren Konzerngesellschaften ausgegebenen Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ein Bezugsrecht auf neue Aktien in dem Umfang einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung ihres Options- oder Wandlungsrechts bzw. nach Erfüllung einer Options- bzw. Wandlungspflicht zustünde. Darüber hinaus ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen, wenn die Ausgabe der Aktien im Rahmen der Zulassung von Aktien der Gesellschaft an einer ausländischen Börse erfolgt und der auf die neuen Aktien, für die das Bezugsrecht ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals 10 % des zum Zeitpunkt der Eintragung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals oder – sofern dieser Betrag niedriger ist – 10 % des zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien bestehenden Grundkapitals nicht überschreitet. Weiterhin ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen, sofern die Kapitalerhöhung zur Gewährung von Aktien gegen Sacheinlagen zum Zwecke des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder von Beteiligungen an Unternehmen oder von sonstigen Vermögensgegenständen erfolgt, sowie zur Durchführung einer sogenannten Aktiendividende (scrip dividend), bei der den Aktionären angeboten wird, ihren Dividendenanspruch wahlweise (ganz oder teilweise) als Sacheinlage gegen Gewährung neuer Aktien aus dem Genehmigten Kapital I in die Gesellschaft einzulegen. Der anteilige Betrag am Grundkapital, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen.

Das bis zum 29. April 2015 befristete Genehmigte Kapital II in Höhe von 212 Mio € wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Durch die Hauptversammlung vom 29. April 2014 ist ein neues Genehmigtes Kapital II in unveränderter Höhe beschlossen worden, das bis zum 28. April 2019 befristet ist. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Grundkapital durch Ausgabe neuer auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bareinlagen um bis zu insgesamt 212 Mio € zu erhöhen (Genehmigtes Kapital II). Der Beschluss der Hauptversammlung sieht vor, dass den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht zu gewähren ist. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und es auch auszuschließen, sofern die Kapitalerhöhung gegen Bareinlagen erfolgt und der auf die neuen Aktien, für die das Bezugsrecht ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals 10 % des zum Zeitpunkt der Eintragung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals oder – sofern dieser Betrag niedriger ist – 10 % des zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien bestehenden Grundkapitals nicht überschreitet, und die neuen Aktien gegen Bareinlagen zu einem Ausgabebetrag ausgegeben werden, der den Börsenpreis der bereits börsennotierten Aktien der Gesellschaft derselben Ausstattung zum Zeitpunkt der endgültigen Festlegung des Ausgabebetrages durch den Vorstand nicht wesentlich im Sinne der § 203 Abs. 1 und 2 i.V.m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG unterschreitet. Auf die vorgenannte 10 %-Grenze werden alle eigenen Aktien angerechnet, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5 i.V.m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG nach dem Beginn des 29. April 2014 veräußert werden. Ferner sind auf diese Begrenzung diejenigen Aktien anzurechnen, die zur Bedienung von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ausgegeben wurden bzw. auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts in sinngemäßer Anwendung des § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Beide zuvor beschriebenen genehmigten Kapitalia wurden bislang nicht in Anspruch genommen.

BEDINGTES KAPITAL

Das durch die Hauptversammlung vom 30. April 2010 geschaffene Bedingte Kapital 2010 wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Die Hauptversammlung vom 29. April 2014 fasste Beschlüsse zu einem Bedingten Kapital 2014 und erhöhte das Grundkapital erneut bedingt um bis zu 212 MIO € durch Ausgabe von bis zu 82.694.750 neuer auf den Namen lautender Stückaktien. Die bedingte Kapitalerhöhung dient der Gewährung von auf den Namen lautenden Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) (zusammen „Schuldverschreibungen") jeweils mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die aufgrund der von der Hauptversammlung am 29. April 2014 beschlossenen Ermächtigung bis zum 28. April 2019 von der Bayer AG oder einer Konzerngesellschaft der Bayer AG im Sinne von § 18 AktG, an der die Bayer AG unmittelbar oder mittelbar zu mindestens 90 % der Stimmen und des Kapitals beteiligt ist, ausgegeben werden. Die Ausgabe der neuen Aktien erfolgt zu dem nach Maßgabe des vorstehend bezeichneten Ermächtigungsbeschlusses jeweils zu bestimmenden Options- bzw. Wandlungspreis. Diese Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 MRD € begrenzt. Den Aktionären steht grundsätzlich das gesetzliche Bezugsrecht auf die Instrumente zu. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und das Bezugsrecht auch insoweit auszuschließen, wie es erforderlich ist, damit Inhabern von bereits zuvor ausgegebenen Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ein Bezugsrecht in dem Umfang eingeräumt werden kann, wie es ihnen nach Ausübung der Options- oder Wandlungsrechte bzw. bei Erfüllung der Options- oder Wandlungspflichten als Aktionär zustehen würde. Der Vorstand ist ferner ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf gegen Barzahlung ausgegebene Schuldverschreibungen, die mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ausgegeben werden, vollständig auszuschließen, sofern der Vorstand nach pflichtgemäßer Prüfung zu der Auffassung gelangt, dass der Ausgabepreis der Schuldverschreibungen ihren nach anerkannten, insbesondere finanzmathematischen Methoden ermittelten hypothetischen Marktwert nicht wesentlich unterschreitet. Diese Ermächtigung zum Ausschluss des Bezugsrechts gilt für Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der insgesamt 10 % des Grundkapitals nicht übersteigen darf, und zwar weder im Zeitpunkt der Beschlussfassung noch – sofern dieser Betrag niedriger ist – im Zeitpunkt der Ausübung dieser Ermächtigung. Auf die vorgenannte 10 %-Grenze werden sowohl neue Aktien angerechnet, die nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 203 Abs. 1 und 2 i.V.m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden, als auch solche eigenen Aktien, die nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5 i.V.m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden.

Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem Genehmigten Kapital und dem Bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Aktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen.

KUMULIERTES GESAMTERGEBNIS

Das kumulierte Gesamtergebnis setzt sich aus den Gewinnrücklagen und dem kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis zusammen. Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Zudem sind hier sämtliche über das sonstige Ergebnis erfassten Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen enthalten. Im kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis werden die Währungsänderungen, die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zu Sicherungszwecken eingesetzten Finanzinstrumenten (Cashflow-Hedges) sowie von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten und die Neubewertungsrücklage erfasst. Diese resultiert aus der in 2005 erfolgten Übernahme des restlichen 50-prozentigen Roche-Anteils des im Geschäftsjahr 1996

gegründeten OTC-Joint-Ventures in den USA sowie aus der Übernahme des restlichen 50-prozentigen Anteils an der Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & Co. KG, Oldenburg, Deutschland, im Geschäftsjahr 2008. Im Berichtsjahr erfolgte zudem in Höhe von 5 Mio € (Vorjahr: 5 Mio €) eine Umbuchung von der Neubewertungsrücklage in die Gewinnrücklage für den Teil, der ergebniswirksam im Rahmen der planmäßigen Abschreibung der entsprechenden Vermögenswerte berücksichtigt wurde. Die Währungsänderungen entfielen mit –28 Mio € (Vorjahr: 12 Mio €) auf nach der Equity-Methode bilanzierte assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen.

DIVIDENDE

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemisst sich die ausschüttungsfähige Dividende nach dem Bilanzgewinn, der in dem gemäß Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches aufgestellten Jahresabschluss der Bayer AG ausgewiesen wird. Aus dem Konzernergebnis wurde für das Geschäftsjahr 2013 pro Aktie eine Dividende von 2,10 € gezahlt. Die vorgeschlagene Dividende für das Geschäftsjahr 2014 beträgt 2,25 € pro Aktie, was einem Ausschüttungsvolumen von 1.861 Mio € entspricht. Die vorgeschlagene Dividende ist abhängig von der Genehmigung durch die Aktionäre auf der Hauptversammlung und wird daher nicht als Verbindlichkeit im Konzernabschluss erfasst.

ANTEILE ANDERER GESELLSCHAFTER

Die Entwicklung des Anteils anderer Gesellschafter am Eigenkapital in den Jahren 2013 und 2014 ergibt sich aus der nachfolgenden Aufstellung.

Entwicklung Anteile anderer Gesellschafter am Eigenkapital [Tabelle 4.56]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
1.1.	**100**	**86**
Nicht ergebniswirksame Eigenkapitalveränderungen		
Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften	–14	11
Sonstige Eigenkapitalveränderungen	6	–
Dividendenzahlungen	–3	–2
Ergebniswirksame Eigenkapitalveränderungen	**–3**	**17**
31.12.	**86**	**112**

Die Anteile anderer Gesellschafter betreffen im Wesentlichen das Eigenkapital der Bayer CropScience Limited, Indien, Bayer Jinling Polyurethane Co. Ltd., China, Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO, Vereinigte Arabische Emirate, Bayer East Africa Ltd., Kenia, und der Bayer S.A., Peru.

25. Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Für Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden im Falle von leistungsorientierten Versorgungszusagen Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen gebildet. Die Nettoverpflichtung wurde wie folgt bilanziert:

Bilanzausweis der Nettoverpflichtung (Tabelle 4.57)

	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Nettoverpflichtung)	**7.037**	**11.796**	**331**	**440**	**7.368**	**12.236**
davon Inland	6.230	10.336	–	–	6.230	10.336
davon Ausland	807	1.460	331	440	1.138	1.900
Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen (Nettovermögenswert)	**114**	**38**	**3**	**3**	**117**	**41**
davon Inland	95	22	–	–	95	22
davon Ausland	19	16	3	3	22	19
Bilanzierte Nettoverpflichtung	**6.923**	**11.758**	**328**	**437**	**7.251**	**12.195**
davon Inland	6.135	10.314	–	–	6.135	10.314
davon Ausland	788	1.444	328	437	1.116	1.881

Die Aufwendungen für leistungsorientierte Pensionspläne sowie für andere Leistungszusagen enthielten die folgenden Bestandteile:

Aufwendungen für leistungsorientierte Zusagen (Tabelle 4.58)

	Pensionszusagen						Andere Leistungszusagen	
	Inland		Ausland		Gesamt		Ausland	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Laufender Dienstzeitaufwand	287	236	71	66	358	302	22	28
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	30	23	2	–25	32	–2	–1	2
davon Plankürzungen	–	–	*1*	–15	*1*	–15	–1	–
Planabgeltungen	–	–	–1	21	–1	21	–	–
Nettozins	233	223	48	34	281	257	21	18
Gesamt	**550**	**482**	**120**	**96**	**670**	**578**	**42**	**48**

Darüber hinaus wurden im Geschäftsjahr Effekte aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen von –5.159 Mio € (Vorjahr: 1.946 Mio €) ergebnisneutral berücksichtigt. Diese beziehen sich mit –5.098 Mio € (Vorjahr: 1.810 Mio €) auf Pensionsverpflichtungen und mit –61 Mio € (Vorjahr: 135 Mio €) auf andere Leistungszusagen.

Die Entwicklung der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen stellte sich wie folgt dar:

Entwicklung der Nettoverpflichtung

	Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen		Beizulegender Zeitwert des Planvermögens	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Inland				
1.1.	**16.049**	**14.870**	**8.640**	**8.735**
Akquisitionen	9	–	–	–
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	25	–	21	–
Laufender Dienstzeitaufwand	287	236		
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	30	23		
Gewinne / Verluste aus Planabgeltung	–	–		
Nettozins	509	553	276	330
Versicherungsmathematische Gewinne (–) / Verluste (+)	–1.453	5.254		
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	*–1.485*	*5.208*		
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	–	–		
davon aufgrund Erwartungsanpassungen	*32*	*46*		
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge			–114	802
Neubewertung der Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen				
Arbeitgeberbeiträge			86	331
Arbeitnehmerbeiträge	35	38	35	38
Zahlungen für Planabgeltung	–	–	–	–
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	–209	–211	–209	–211
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	–412	–424		
31.12.	**14.870**	**20.339**	**8.735**	**10.025**
Ausland				
1.1.	**6.539**	**5.812**	**4.742**	**4.705**
Akquisitionen	–	–	–	–
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	–1	–	–	–
Laufender Dienstzeitaufwand	93	94		
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	1	–23		
Gewinne / Verluste aus Planabgeltung	1	21		
Nettozins	254	275	185	223
Versicherungsmathematische Gewinne (–) / Verluste (+)	–473	1.094		
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	*–451*	*815*		
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	*7*	*264*		
davon aufgrund Erwartungsanpassungen	*–29*	*15*		
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge			133	387
Neubewertung der Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen				
Arbeitgeberbeiträge			120	130
Arbeitnehmerbeiträge	6	9	6	9
Zahlungen für Planabgeltung	–1	–64	–1	–64
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	–261	–254	–261	–254
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	–43	–53		
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt			–	–1
Währungsänderungen	–303	521	–219	425
31.12.	**5.812**	**7.432**	**4.705**	**5.560**
davon andere Leistungszusagen	*721*	*918*	*393*	*481*
Gesamt 31.12.	**20.682**	**27.771**	**13.440**	**15.585**

(Tabelle 4.3.9)

	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen		Bilanzierte Nettoverpflichtung	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	–	–	**–7.409**	**–6.135**
	–	–	–9	–
	–	–	–4	–
			–287	–236
			–30	–23
			–	–
	–	–	–233	–223
			1.453	–5.254
			1.485	*–5.208*
			–	–
			–32	*–46*
			–114	802
	–	–	–	–
			86	331
			–	–
			–	–
			–	–
			412	424
	–	–	**–6.135**	**–10.314**
	–13	**–9**	**–1.810**	**–1.116**
	–	–	–	–
	–	–	1	–
			–93	–94
			–1	23
			–1	–21
	–	–	–69	–52
			473	–1.094
			451	*–815*
			–7	*–264*
			29	*–15*
			133	387
	1	–	1	–
			120	130
			–	–
			–	–
			–	–
			43	53
			–	–1
	3	–	87	–96
	–9	**–9**	**–1.116**	**–1.881**
	–	–	*–328*	*–437*
	–9	**–9**	**–7.251**	**–12.195**

Die Versorgungsverpflichtungen entfielen im Wesentlichen auf Deutschland (73 %; Vorjahr: 72 %), die USA (14 %; Vorjahr: 14 %) und Großbritannien (6 %; Vorjahr: 7 %). Die Ansprüche aus den Versorgungsplänen bestanden in Deutschland zu rund 45 % (Vorjahr: 39 %) gegenüber aktiven Mitarbeitern, zu rund 47 % (Vorjahr: 54 %) gegenüber Pensionären und Hinterbliebenen sowie zu rund 8 % (Vorjahr: 7 %) gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern mit unverfallbaren Ansprüchen. In den USA entfielen rund 26 % (Vorjahr: 28 %) der Versorgungsverpflichtungen auf aktive Mitarbeiter, rund 61 % (Vorjahr: 60 %) auf Pensionäre und Hinterbliebene und rund 13 % (Vorjahr: 12 %) auf ausgeschiedene Mitarbeiter mit unverfallbaren Ansprüchen.

In Brasilien wurde den Mitarbeitern die Möglichkeit gegeben, aus einem leistungsorientierten Plan in einen beitragsorientierten Plan zu wechseln. Dieses Angebot wurde von rund 34 % der Mitarbeiter angenommen. Dies führte zu einem Verlust aus Planabgeltung in Höhe von 21 Mio € sowie einem Gewinn aus Plankürzung von 11 Mio €. Der Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen reduzierte sich insgesamt um 55 Mio € und das Planvermögen um 65 Mio €.

Die tatsächlichen Erträge aus dem Planvermögen, die sich auf Pensionsverpflichtungen und auf andere Leistungszusagen beziehen, beliefen sich auf 1.691 Mio € (Vorjahr: 414 Mio €) bzw. 51 Mio € (Vorjahr: 66 Mio €).

Der Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen für Pensionen und der anderen Leistungszusagen sowie der Deckungsstatus der fondsfinanzierten Verpflichtungen werden in der folgenden Tabelle dargestellt.

Anwartschaftsbarwert und Deckungsstatus (Tabelle 4.60)

	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen	**19.961**	**26.853**	**721**	**918**	**20.682**	**27.771**
davon rückstellungsfinanziert	794	1.117	95	104	889	1.221
davon fondsfinanziert	19.167	25.736	626	814	19.793	26.550
Deckungsstatus der fondsfinanzierten Zusagen						
Vermögensüberdeckung	124	47	3	3	127	50
Vermögensunterdeckung	6.244	10.679	236	336	6.480	11.015

PENSIONSZUSAGEN UND ANDERE LEISTUNGSZUSAGEN

Für die meisten Mitarbeiter wird für die Zeit nach der Pensionierung durch den Konzern direkt oder durch Beitragszahlungen an private und öffentliche Einrichtungen Vorsorge getroffen. Die Leistungen des Konzerns variieren je nach rechtlichen, steuerlichen und wirtschaftlichen Gegebenheiten des jeweiligen Landes und basieren in der Regel auf Beschäftigungsdauer und Entgelt der Mitarbeiter. Die Verpflichtungen umfassen sowohl solche aus bereits laufenden Pensionen als auch aus Anwartschaften auf künftig zu zahlende Pensionen.

Der Bayer-Konzern hat für die Mitarbeiter in verschiedenen Ländern fondsfinanzierte Versorgungspläne eingerichtet. Für Pensionspläne mit Leistungsgarantien innerhalb des Konzerns wird jeweils basierend auf der Risikostruktur der Verpflichtungen (insbesondere Demografie, aktueller Ausfinanzierungsgrad, Struktur der erwarteten zukünftigen Cashflows, Zinssensitivität, biometrische Risiken etc.), regulatorischen Rahmenbedingungen und allgemein vorhandener Risikotoleranz bzw. Risikotragfähigkeit eine individuelle Kapitalanlagestrategie, welche hierzu möglichst adäquat ist, abgeleitet. Hierauf basierend wird vor dem Hintergrund der jeweiligen Kapitalmarktentwicklung ein risikoadäquates strategisches Zielportfolio entwickelt. Dabei sind Risikostreuung, Portfolio-Effizienz und ein angemessenes Chancen-Risiken-Verhältnis (sowohl landesspezifisch als auch im weltweiten Zusammenhang), das insbesondere die Zahlung sämtlicher zukünftiger Versorgungsleistungen als zentrales Kriterium berücksichtigt, relevante Determinanten der verwendeten Anlagestrategien. Da die Ableitung der Kapitalanlagestrategie für jeden Pensionsplan individuell unter Berücksichtigung der oben genannten individuellen Rahmenbedingungen durchgeführt wird, können Anlagestrategien für unterschiedliche Pensionspläne erheblich voneinander abweichen. Dies führt beispielsweise dazu, dass die Aktienquote in den Pensionsplänen außerhalb Deutschlands insgesamt oberhalb

derer der deutschen Pensionspläne liegt. Die Kapitalanlagestrategien sind allgemein weniger an einer absoluten Renditemaximierung ausgerichtet, sondern daran, dass die zugesagten Verpflichtungen in langfristiger Perspektive mit hinreichender Wahrscheinlichkeit finanziert werden können. Für das Planvermögen werden mithilfe von Risikomanagementsystemen Stress-Szenarien simuliert sowie weitere Risikoanalysen (z. B. Value at Risk) durchgeführt.

Den mit Abstand bedeutendsten Versorgungsplan stellt die Bayer-Pensionskasse VVaG, Leverkusen, (Bayer-Pensionskasse) dar. Sie ist für Neueintritte ab dem 1. Januar 2005 geschlossen. Die rechtlich selbstständige Bayer-Pensionskasse ist ein Lebensversicherungsunternehmen und unterliegt daher dem Versicherungsaufsichtsgesetz. Die zugesagten Leistungen, die über die Bayer-Pensionskasse abgedeckt sind, umfassen Altersrenten, Hinterbliebenenversorgung und Invalidenrenten. Der als Multi-Employer-Plan anzusehende Plan finanziert sich über Beiträge der aktiven Mitglieder und über Beiträge von deren Arbeitgebern. Der Firmenbeitrag wird jeweils festgesetzt als fester Prozentsatz bezogen auf den Mitarbeiterbeitrag. Er ist für alle beteiligten Arbeitgeber – auch für nicht zum Bayer-Konzern gehörende Mitgliedsunternehmen – gleich und wird unter Berücksichtigung überrechnungsmäßiger Erträge aus Kapitalanlagen und Risikoverlauf auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars im Benehmen mit dem Vorstand und dem Aufsichtsrat der Kasse festgesetzt. Auch Bayer kann auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars sowie im Benehmen mit Vorstand und Aufsichtsrat der Kasse den Firmenbeitrag anpassen. Hinsichtlich der Haftung gilt aufgrund von § 1 Absatz 1 Satz 3 Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung (BetrAVG) für deutsche Pensionskassen allgemein: Wenn die Pensionskasse von ihrem satzungsgemäßen Recht zur Leistungskürzung Gebrauch macht, so haftet jeder Arbeitgeber für die sich aufgrund der Leistungskürzung ergebende Differenz. Bayer haftet nicht für Verpflichtungen konzernfremder Mitgliedsunternehmen, dies gilt auch beim Austritt eines Mitgliedsunternehmens aus der Pensionskasse.

Für Neueintritte ab dem 1. Januar 2005 werden Pensionszusagen über die Rheinische Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährt. Die zukünftigen Pensionszahlungen orientieren sich bei diesen Zusagen u. a. an den geleisteten Beitragszahlungen und den erwirtschafteten Renditen unter Berücksichtigung einer Garantieverzinsung.

Ein weiteres bedeutendes Versorgungsvehikel stellt der Bayer Pension Trust e.V. (BPT) dar. Dieser deckt weitere Versorgungskomponenten des Bayer-Konzerns, wie z. B. Deferred Compensation, Pensionsverpflichtungen, die zuvor im Schering Altersversorgungs Treuhand e.V. verwaltet wurden, und Teile anderer Direktzusagen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in den USA sind seit Jahren eingefroren und es können keine nennenswerten Neuansprüche mehr erworben werden. Das allen amerikanischen Pensionsplänen zugrunde liegende Vermögen wird aus Gründen der Effizienz in einer Master-Trust-Konstruktion gehalten. Die geltenden regulatorischen Rahmenbedingungen basieren auf dem Employee Retirement Income Security Act (ERISA). Insbesondere ist ein Mindestfinanzierungsgrad von 80 % gesetzlich erforderlich, um Leistungseinschränkungen (Benefit Restrictions) zu vermeiden. Die versicherungsmathematischen Risiken wie Anlagerisiko, Zinsrisiko und Langlebigkeitsrisiko verbleiben beim Unternehmen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in Großbritannien sind für Neueintritte geschlossen. Das Planvermögen in Großbritannien wird von unabhängigen Treuhändern (Trustee) verwaltet, die qua Gesetz allein dem Wohl der Begünstigten verpflichtet sind. Auf Basis lokaler Vorschriften wird alle drei Jahre eine technische Bewertung durchgeführt, aus welcher dann auch eine Planung zur Deckung eines potenziell erforderlichen Finanzierungsbedarfs abgestimmt wird. Auch hier verbleiben die versicherungsmathematischen Risiken im Unternehmen.

Im Ausland betreffen die anderen Leistungszusagen im Wesentlichen Unterstützungsleistungen zur medizinischen Versorgung von Rentnern in den USA.

Der beizulegende Zeitwert des Planvermögens zur Deckung der Pensionsverpflichtungen sowie der anderen Leistungszusagen setzt sich wie folgt zusammen:

Beizulegender Zeitwert des Planvermögens zum 31. Dezember [Tabelle 4.61]

	Pensionszusagen				Andere Leistungszusagen	
	Inland		Ausland		Ausland	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Planvermögen auf Basis öffentlich notierter Marktpreise						
Immobilien und Immobilienfonds	–	–	168	205	16	18
Aktien und Aktienfonds	1.724	1.941	1.490	1.669	110	125
Kündbare Schuldtitel	–	–	146	162	–	–
Nicht kündbare Schuldtitel	–	–	952	690	155	110
Rentenfonds	2.911	3.345	755	1.509	6	90
Derivative Finanzinstrumente	8	28	89	86	1	–
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	369	409	115	98	14	14
Sonstige	–	–	236	236	–	–
	5.012	**5.723**	**3.951**	**4.655**	**302**	**357**
Planvermögen, für das keine öffentlich notierten Marktpreise vorliegen						
Immobilien und Immobilienfonds	532	544	36	41	–	–
Aktien und Aktienfonds	51	70	52	59	–	–
Kündbare Schuldtitel	1.213	1.493	8	6	–	–
Nicht kündbare Schuldtitel	1.678	1.931	–	–	–	–
Rentenfonds	–	–	50	60	–	–
Derivative Finanzinstrumente	–	–4	–	–	–	–
Sonstige	249	268	215	258	91	124
	3.723	**4.302**	**361**	**424**	**91**	**124**
Planvermögen	**8.735**	**10.025**	**4.312**	**5.079**	**393**	**481**

In dem beizulegenden Zeitwert des inländischen Planvermögens waren von Konzerngesellschaften gemietete Immobilien mit ihren Marktwerten in Höhe von 65 Mio € (Vorjahr: 67 Mio €) sowie über Fonds gehaltene Bayer-Aktien und Anleihen der Bayer AG mit einem Marktwert in Höhe von 58 Mio € (Vorjahr: 49 Mio €) bzw. 6 Mio € (Vorjahr: 0 Mio €) enthalten. Unter dem sonstigen Planvermögen sind begebene Baudarlehen, sonstige Forderungen und qualifizierte Versicherungspolicen ausgewiesen.

RISIKEN

Die Risiken aus leistungsorientierten Versorgungszusagen entstehen zum einen aus den leistungsorientierten Verpflichtungen und zum anderen aus der Kapitalanlage in Planvermögen. Aus diesen Risiken können sich höhere direkte Rentenzahlungen an die Berechtigten und zusätzliche Einzahlungserfordernisse in das Planvermögen ergeben, um laufenden und künftigen Pensionsverpflichtungen nachkommen zu können.

Demografische/Biometrische Risiken

Da ein großer Teil der leistungsorientierten Versorgungszusagen lebenslange Versorgungsleistungen sowie Hinterbliebenenrenten umfassen, können frühere Inanspruchnahmen oder längere Versorgungszeiträume zu höheren Versorgungsverpflichtungen, höheren Versorgungsaufwendungen und höheren Rentenzahlungen als bisher erwartet führen.

Anlagerisiko

Sollten die tatsächlichen Planerträge niedriger sein als die auf Basis des Abzinsungssatzes angenommenen Planerträge, würde sich die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen ceteris paribus erhöhen. Dies könnte etwa aus einem Sinken der Aktienkurse, durch Marktzinssteigerungen, durch Zahlungsausfälle bei einzelnen Schuldnern oder durch den Erwerb risikoarmer, aber niedrig verzinslicher Anleihen herrühren.

Zinsrisiko

Bei sinkenden Kapitalmarktzinssätzen, insbesondere der Zinssätze für qualitativ hochwertige Unternehmensanleihen, würde sich die Verpflichtung erhöhen. Dies wird zumindest teilweise durch die dann steigenden Marktwerte der gehaltenen Schuldtitel kompensiert.

BEWERTUNGSPARAMETER UND DEREN SENSITIVITÄTEN

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung der Versorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember des jeweiligen Jahres sowie zur Bewertung des Versorgungsaufwands im jeweiligen Berichtsjahr zugrunde gelegt:

Parameter Versorgungsverpflichtungen (Tabelle 4.62)

	Inland		Ausland		Gesamt	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in %	in %	in %	in %	in %	in %
Pensionszusagen						
Abzinsungssatz	3,80	2,00	4,70	3,70	4,05	2,40
davon USA			4,50	3,70	4,50	3,70
davon Großbritannien			4,60	3,60	4,60	3,60
Erwartete Lohn-/Gehaltsentwicklung	3,00	3,00	3,95	3,65	3,25	3,15
Erwartete Rentenentwicklung	1,75	1,75	3,60	3,30	2,20	2,10
Andere Leistungszusagen						
Abzinsungssatz	–	–	4,90	3,95	4,90	3,95

In Deutschland wurden hinsichtlich der Sterblichkeit die Heubeck-Richttafeln 2005 G, in den USA RP-2014 Combined Healthy Mortality Tables (im Vorjahr RP-2000) und in Großbritannien 95 % von S1NXA zugrunde gelegt. Die Anpassung der Sterbetafel in den USA wirkte sich mit rd. 224 Mio € in den versicherungsmathematischen Verlusten aus.

Parameter Versorgungsaufwand (Tabelle 4.63)

	Inland		Ausland		Gesamt	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	in %	in %	in %	in %	in %	in %
Pensionszusagen						
Abzinsungssatz	3,20	3,80	4,05	4,70	3,45	4,05
Erwartete Lohn-/Gehaltsentwicklung	3,00	3,00	3,85	3,95	3,20	3,25
Erwartete Rentenentwicklung	1,75	1,75	3,20	3,60	2,15	2,20
Andere Leistungszusagen						
Abzinsungssatz	–	–	4,15	4,90	4,15	4,90

Die Parametersensitivitäten wurden, basierend auf einer detaillierten Bewertung analog der Ermittlung der Daten in Tabelle 4.59, durch sachverständige Aktuare berechnet. Eine Änderung der einzelnen Parameter um 0,5 Prozentpunkte bzw. der Sterbewahrscheinlichkeit jedes einzelnen Berechtigten um 10 Prozent hätte bei ansonsten konstant gehaltenen Annahmen folgende Auswirkungen auf die Versorgungsverpflichtungen zum Ende des laufenden Geschäftsjahres:

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen [Tabelle 4.64]

	Inland		Ausland		Gesamt	
	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Pensionszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	−1.712	1.969	−441	494	−2.153	2.463
Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte	145	−135	44	−41	189	−176
Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte	1.119	−1.020	106	−76	1.225	−1.096
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	−657	737	−168	179	−825	916
Andere Leistungszusagen						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	–	–	−51	56	−51	56
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	–	–	−22	24	−22	24

Wegen ihres Versorgungscharakters werden insbesondere die Verpflichtungen der US-Tochtergesellschaften für die Krankheitskosten der Mitarbeiter nach deren Eintritt in den Ruhestand ebenfalls unter den pensionsähnlichen Verpflichtungen ausgewiesen. Für die Krankheitskosten wurde dabei eine Kostensteigerungsrate von 7,0 % (Vorjahr: 7,5 %) unterstellt, die sich bis zum Jahr 2018 schrittweise auf 5,0 % (Vorjahr: 5,0 %) reduziert. Eine Änderung der zugrunde gelegten Kostensteigerungsraten der Krankheitskosten um einen Prozentpunkt hätte folgende Auswirkungen:

Sensitivität Krankheitskosten [Tabelle 4.65]

	Zunahme um einen Prozentpunkt	Abnahme um einen Prozentpunkt
	in Mio €	in Mio €
Auswirkungen auf die anderen Versorgungsverpflichtungen	86	−72
Auswirkungen auf den Versorgungsaufwand	4	−4

GELEISTETE UND ZUKÜNFTIGE ZAHLUNGEN

Folgende Auszahlungen entsprechen den getätigten bzw. erwarteten Arbeitgeberbeiträgen für fondsfinanzierte Versorgungspläne:

Gezahlte und erwartete Arbeitgeberbeiträge [Tabelle 4.66]

	Inland			Ausland		
	2013	2014	2015 erwartet	2013	2014	2015 erwartet
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Pensionszusagen	86	331	71	117	112	111
Andere Leistungszusagen	–	–	–	3	18	10
Gesamt	**86**	**331**	**71**	**120**	**130**	**121**

Bayer hat sich derzeit verpflichtet, Beiträge für den Ausgleich bestehender Unterdeckungen (Deficit Contributions) bis zum Jahr 2016 einschließlich von jährlich 21 Mio GBP für seine britischen Pensionspläne zu leisten, und wird in diesem Zeitraum voraussichtlich jährlich 50 Mio USD für seine amerikanischen Pensionspläne leisten müssen.

Die zukünftig zu zahlenden Versorgungsleistungen für fondsfinanzierte und rückstellungsfinanzierte Versorgungspläne werden wie folgt geschätzt:

Zukünftige Zahlungen für Versorgungsleistungen (Tabelle 4.4.7)

	Auszahlung aus Planvermögen				Auszahlung vom Unternehmen			
		Pensionen	Andere Leistungszusagen			Pensionen	Andere Leistungszusagen	
	Inland	Ausland	Ausland	Gesamt	Inland	Ausland	Ausland	Gesamt
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
2015	214	266	12	492	437	57	36	530
2016	217	280	13	510	445	55	34	534
2017	219	292	13	524	451	58	36	545
2018	223	304	15	542	458	63	38	559
2019	227	315	15	557	465	65	40	570
2020-2024	1.216	1.659	82	2.957	2.404	403	222	3.029

In Deutschland beträgt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der Versorgungszusagen für Pensionen 18,0 Jahre, im Ausland 13,9 Jahre. Für die ausländischen anderen Leistungszusagen liegt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit bei 12,1 Jahren.

26. Andere Rückstellungen

Die einzelnen Rückstellungskategorien entwickelten sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt:

Entwicklung Andere Rückstellungen (Tabelle 4.4.8)

	Steuern	Umweltschutz	Restrukturierung	Kunden- und Lieferantenverkehr	Rechtsstreitigkeiten	Personal	Sonstige	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
31.12.2013	**1.148**	**250**	**242**	**1.530**	**934**	**2.325**	**275**	**6.704**
Akquisitionen/ Desinvestitionen	1	–	–	100	–	4	1	106
Zuführung	1.341	41	60	3.729	209	2.287	263	7.930
Inanspruchnahme	–1.557	–31	–116	–3.196	–401	–1.775	–249	–7.325
Auflösung	–87	–6	–22	–468	–59	–208	–67	–917
Aufzinsung	–	17	–	–	–	49	1	67
Währungsänderungen	24	12	9	156	87	69	6	363
31.12.2014	**870**	**283**	**173**	**1.851**	**770**	**2.751**	**230**	**6.928**

Für die im Geschäftsjahr 2014 bilanzierten Rückstellungen werden die folgenden Mittelabflüsse erwartet:

Erwartete Mittelabflüsse Andere Rückstellungen [Tabelle 4.69]

	Steuern	Umwelt-schutz	Restruk-turierung	Kunden- und Liefe-ranten-verkehr	Rechts-streitig-keiten	Personal	Sonstige	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
2015	393	39	124	1.768	603	1.834	151	4.912
2016	34	29	18	58	70	242	11	462
2017	1	22	12	12	37	168	–	252
2018	278	19	8	11	–	120	5	441
2019	2	6	4	2	3	67	–	84
2020 und später	162	168	7	–	57	320	63	777
Gesamt	**870**	**283**	**173**	**1.851**	**770**	**2.751**	**230**	**6.928**

Den Rückstellungen standen Erstattungsansprüche in Höhe von 124 Mio € (Vorjahr: 318 Mio €) gegenüber, die als Forderung aktiviert wurden. Sie bezogen sich im Wesentlichen auf Erstattungsansprüche aus der Produkthaftung sowie auf Ansprüche aus Umweltschutzmaßnahmen.

26.1 Steuern

Die Rückstellungen für Steuern umfassten Rückstellungen für Ertragsteuern in Höhe von 805 Mio € (Vorjahr: 1.079 Mio €) sowie Rückstellungen für sonstige Steuerarten in Höhe von 65 Mio € (Vorjahr: 69 Mio €).

Weitere Ertragsteuerverpflichtungen gemäß IAS 12 (Income Taxes) bestanden zum Ende des Berichtsjahres in Höhe der bilanzierten Ertragsteuerverbindlichkeiten von 63 Mio € (Vorjahr: 101 Mio €).

26.2 Umweltschutz

Die Rückstellungen für Umweltschutz betrafen im Wesentlichen die Sanierung von kontaminierten Standorten, die Nachrüstung von Deponien sowie Rekultivierungs- und Wasserschutzmaßnahmen.

26.3 Restrukturierungen

Von den Rückstellungen für Restrukturierungen entfielen 126 Mio € (Vorjahr: 189 Mio €) auf Abfindungen und 47 Mio € (Vorjahr: 53 Mio €) auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen, die sich im Wesentlichen aus sonstigen mit der Aufgabe von Produktionseinrichtungen verbundenen Kosten zusammensetzten.

Bei HealthCare bildete die weitere Umsetzung der im Vorjahr begonnenen Restrukturierung im Bereich Medical Care (Berichtssegment Consumer Health) einen Schwerpunkt, wobei die hierfür gebildeten Rückstellungen in Anspruch genommen wurden. Weiterhin wurden Rückstellungen für die Integration neu erworbener Geschäfte gebildet. Für die genannten und weitere Maßnahmen bestanden zum 31. Dezember 2014 Restrukturierungsrückstellungen in Höhe von 71 Mio €. Davon entfielen 62 Mio € auf Abfindungen und 9 Mio € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Bei CropScience wurden in den USA die im Jahr 2011 begonnenen Restrukturierungsmaßnahmen, bei denen mehrere Produktionsanlagen für die Herstellung von Carbamaten sowie ein Formulierungsstandort geschlossen wurden, unter Inanspruchnahme der hierfür gebildeten Rückstellungen weiter umgesetzt. Die Restrukturierungsrückstellungen für die genannten und weitere Maßnahmen betrugen zum 31. Dezember 2014 70 Mio €. Davon entfielen 35 Mio € auf Abfindungen und 35 Mio € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Die Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen bei MaterialScience betrafen im Wesentlichen die Konsolidierung von Produktionsstätten im Bereich Polycarbonates, die auch die Standortschließung in Darmstadt beinhaltete. Die Restrukturierungsrückstellungen betrugen zum 31. Dezember 2014 18 Mio €. Davon entfielen 17 Mio € auf Abfindungen und 1 Mio € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen.

Weiterhin wurden konzernweit Restrukturierungsmaßnahmen zur Einführung von Länder-Plattformen sowie weitere Effizienzsteigerungsmaßnahmen durchgeführt, um eine stärkere Bündelung von Zentralfunktionen zu erreichen. Die Restrukturierungsrückstellungen hierfür betrugen zum 31. Dezember 2014 14 Mio €, von denen 12 Mio € auf Abfindungen und 2 Mio € auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen entfielen.

26.4 Kunden- und Lieferantenverkehr

Die Rückstellungen für Kunden- und Lieferantenverkehr umfassten Rückstellungen für Rabatte, Skonti und andere Verkaufspreisanpassungen, Produktrücknahmen, ausstehende Eingangsrechnungen sowie drohende Verluste bzw. belastende Verträge.

26.5 Rechtsstreitigkeiten

Die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken und deren Entwicklung werden in ANHANGANGABE [32] dargestellt.

26.6 Personal

Mit den Personalrückstellungen wird bilanzielle Vorsorge vor allem für variable Einmalzahlungen im Rahmen von Short-Term-Incentive-Programmen getroffen sowie für Überschüsse auf Langzeitkonten, Zahlungen aufgrund von Mitarbeiterjubiläen, Vorruhestandsregelungen und Altersteilzeitvereinbarungen und sonstige Personalkosten. Ferner sind hier die Verpflichtungen aus aktienbasierter Entlohnung ausgewiesen. Abfindungsleistungen aus Restrukturierungen sind unter Rückstellungen für Restrukturierungen ausgewiesen.

AKTIENPROGRAMME

Die Aktienprogramme des Bayer-Konzerns sind nach Mitarbeitergruppen differenzierte Kollektivzusagen. Grundsätzlich werden – wie für Vergütungssysteme mit Barausgleich gemäß IFRS 2 (Share-based Payment) vorgesehen – alle Verpflichtungen, die aus den aktienbasierten Programmen hervorgehen, durch Rückstellungen berücksichtigt, deren Höhe zum Bilanzstichtag dem beizulegenden Zeitwert der erdienten Anteile der jeweiligen Zusagen an die Mitarbeitergruppen entspricht. Alle daraus resultierenden Wertänderungen werden aufwandswirksam erfasst.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Entwicklung der für die jeweiligen Programme gebildeten Rückstellungen:

Entwicklung Rückstellungen für aktienbasierte Programme [Tabelle 4.70]

	Aktien-Incentive-programm	Aktien-Beteiligungs-programm	Aspire I vierjähriges Programm	Aspire II vierjähriges Programm	Summe
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
31.12.2013	**0**	**5**	**134**	**230**	**369**
Zuführung	–	1	80	182	263
Inanspruchnahme	–	–5	–49	–83	–137
Auflösung	–	–	–26	–40	–66
Währungsänderungen	–	–1	3	22	24
31.12.2014	**0**	**0**	**142**	**311**	**453**

Der Wert der Aspire-Programme, die zum Jahresende 2014 vollständig erdient waren und zu Beginn des Jahres 2015 zur Auszahlung kamen, betrug 151 Mio € (Vorjahr: 136 Mio €).

Der Gesamtperiodenaufwand für alle aktienorientierten Vergütungsprogramme betrug 278 Mio € (Vorjahr: 275 Mio €), davon entfielen 5 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €) auf das BayShare-Aktien-Beteiligungsprogramm und 10 Mio € (Vorjahr: 12 Mio €) auf gewährte virtuelle Bayer-Aktien, die einen Bestandteil der langfristigen Vergütung bilden.

Die Höhe des beizulegenden Zeitwerts der Verpflichtungen aus den aktienbasierten Programmen wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, die auf folgenden wesentlichen Parametern basierte:

Parameter Monte-Carlo-Simulation [Tabelle 4.71]

	2013	2014
Dividendenrendite	2,14 %	1,89 %
Risikoloser Zinssatz vierjähriges Programm	0,644 %	–0,079 %
Volatilität Bayer-Aktie	27,06 %	23,39 %
Volatilität EURO STOXX 50	22,54 %	18,11 %
Korrelation zwischen dem Bayer-Aktienkurs und dem EURO STOXX 50	0,77	0,76

LANGFRISTIGES VERGÜTUNGSPROGRAMM FÜR MITGLIEDER DES VORSTANDS SOWIE FÜR DIE OBERE FÜHRUNGSEBENE (ASPIRE I)

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene sind seit dem Jahr 2005 zur Teilnahme an Aspire 1 berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwerben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit halten. Bemessungsbasis für Aspire 1 ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielbetrag). In Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex EURO STOXX 50, jeweils bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode, wird nach Ablauf des Programms an die Teilnehmer ein Betrag von maximal 300 % des Aspire-Zielbetrags ausgezahlt. Die im Jahr 2010 ausgegebene vierjährige Tranche endete mit Ablauf des Jahres 2013 und wurde zu Beginn des Geschäftsjahres in maximaler Höhe (300 %) ausgezahlt.

LANGFRISTIGES VERGÜTUNGSPROGRAMM FÜR DAS MITTLERE MANAGEMENT (ASPIRE II)

Für die übrigen Führungskräfte und für das mittlere Management wird seit dem Jahr 2005 Aspire II angeboten. Das Programm wurde 2012 auf weitere leitende Angestellte ausgedehnt. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire 1. Im Gegensatz zu diesem ist ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen, bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode. Der maximal erreichbare Ertrag ist auf 250 % des Aspire-Zielbetrags begrenzt. Die im Jahr 2010 ausgegebene vierjährige Tranche endete mit Ablauf des Jahres 2013 und wurde zu Beginn des Geschäftsjahres in maximaler Höhe (250 %) ausgezahlt.

BAYSHARE 2014

Allen Managementebenen und Tarifmitarbeitern wurde unter dem Namen „BayShare" ein Aktien-Beteiligungsprogramm angeboten, bei dem Bayer einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien gewährt. Die Höhe des Zuschusses, der jährlich neu festgelegt wird, belief sich auf 20 % (Vorjahr: 20 %) des Zeichnungsbetrags. Die Mitarbeiter gaben einen festen Betrag an, für den sie Aktien zeichnen wollten. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienerwerb in Deutschland auf 2.500 € (Vorjahr: 2.500 €) bzw. 5.000 € (Vorjahr: 5.000 €) begrenzt. Die erworbenen Aktien unterliegen einer Veräußerungssperre, die jeweils am 31. Dezember des Jahres endet, das dem Jahr des Aktienerwerbs folgt. Diese ist unabhängig vom Verbleib des Mitarbeiters im Konzern.

Im Jahr 2014 wurden im Rahmen des BayShare-Programms insgesamt rund 225.000 Aktien (Vorjahr: 242.600 Aktien) durch die Mitarbeiter erworben.

AKTIENPROGRAMME DES JAHRES 2004

Die im Jahr 2004 aufgelegten Aktienprogramme basieren auf ähnlichen Grundstrukturen für die jeweilige Mitarbeitergruppe. Veränderungen der entsprechenden Verpflichtungen werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert im Abschluss berücksichtigt. Der Anspruch auf Ausschüttungen aus diesen Programmen ist an die Bedingung geknüpft, dass die Bayer-Aktien über die Programmlaufzeit gehalten werden. Die Tranchen aus dem Jahr 2004 liefen im Geschäftsjahr 2014 aus.

AKTIEN-INCENTIVEPROGRAMM

Für das mittlere Management wurde bis 2004 ein Aktien-Incentiveprogramm begeben. Die Teilnehmer erhalten zu definierten Zeitpunkten während der jeweils zehnjährigen Programmlaufzeit den Gegenwert einer bestimmten Anzahl von Bayer-Aktien. Für je zehn Aktien, die die Mitarbeiter als Eigeninvestment in das Programm eingebracht haben, sind dies nach zwei Jahren zwei Aktien, nach sechs bzw. zehn Jahren jeweils vier weitere Aktien. Die Bedingung für die Incentivierung ist, dass die Programmteilnehmer die eingebrachten Aktien zum betreffenden Incentivierungszeitpunkt in einem hierfür eingerichteten Mitarbeiter-Depot halten und der seit Programmauflegung erzielte prozentuale Kursanstieg der Bayer-Aktie über dem des Aktienindex EURO STOXX 50 liegt. Die durch die Mitarbeiter eingebrachten Aktien können während der Programmlaufzeit verkauft werden, wobei die verkauften Aktien vom folgenden Incentivierungstermin an nicht mehr incentivierungsberechtigt sind. Die Zahl der Aktien, die vom einzelnen Mitarbeiter in das Programm eingebracht werden konnten, war wertmäßig auf die Hälfte seiner leistungsabhängigen Bonuszahlung für das jeweilige vorangegangene Geschäftsjahr begrenzt.

AKTIEN-BETEILIGUNGSPROGRAMM

Das bis einschließlich 2004 geltende Aktien-Beteiligungsprogramm für die weiteren Mitarbeitergruppen entspricht in seiner Struktur dem Aktien-Incentiveprogramm, wobei sich die Incentivierung ausschließlich an der Haltedauer der als Eigeninvestment der Mitarbeiter in das Programm eingebrachten Bayer-Aktien orientiert. Die Incentivierungsleistung ist gegenüber dem Aktien-Incentiveprogramm halbiert. Nach zwei Jahren Haltedauer wird je zehn Aktien Eigeninvestment der Gegenwert einer Bayer-Aktie gewährt, nach sechs bzw. zehn Jahren der Gegenwert jeweils zwei weiterer Aktien.

26.7 Sonstige

Die sonstigen Rückstellungen enthalten Rückstellungen für sonstige Verbindlichkeiten, Rückstellungen für Eventualverbindlichkeiten aus Unternehmenszusammenschlüssen, Entsorgungsverpflichtungen – sofern nicht als Rückstellung für Umweltschutz erfasst – sowie Rückstellungen für Gewährleistungen.

27. Finanzverbindlichkeiten

Insgesamt setzten sich die Finanzverbindlichkeiten wie folgt zusammen:

Finanzverbindlichkeiten [Tabelle 4.72]

	31.12.2013		31.12.2014	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Anleihen / Schuldscheindarlehen	4.520	1.560	14.964	169
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.302	549	3.835	1.221
Leasingverbindlichkeiten	382	51	441	53
Verbindlichkeiten aus Derivaten	311	117	644	296
Sonstige Finanzverbindlichkeiten	1.516	1.164	1.976	1.637
Gesamt	**9.031**	**3.441**	**21.860**	**3.376**

Die Finanzverbindlichkeiten haben nach ihren vertraglichen Bestimmungen die folgenden Fälligkeiten:

Fälligkeiten der Finanzverbindlichkeiten [Tabelle 4.73]

Fälligkeit	31.12.2013	Fälligkeit	31.12.2014
	in Mio €		in Mio €
2014	3.441	2015	3.376
2015	1.208	2016	2.191
2016	713	2017	2.075
2017	491	2018	3.359
2018	1.165	2019	1.857
2019 und später	2.013	2020 und später	9.002
Gesamt	**9.031**	**Gesamt**	**21.860**

Die Finanzverbindlichkeiten des Bayer-Konzerns sind im Wesentlichen unbesichert und – mit Ausnahme der drei nachrangigen Hybridanleihen im Nominalvolumen von 1.500 Mio €, 1.750 Mio € und 1.300 Mio € – von gleichem Rang.

Neben Schuldscheinen in Höhe von 120 Mio € (Vorjahr: 370 Mio €) sind die folgenden Anleihen durch den Bayer-Konzern begeben worden:

Anleihen [Tabelle 4.74]

Effektivzins	Nominalzins		Nominalvolumen	31.12.2013	31.12.2014
				in Mio €	in Mio €
		Bayer AG			
Variabel[1]	Variabel[1]	EMTN-Anleihe 2014/2016	500 Mio EUR	–	500
1,206 %	1,125 %	EMTN-Anleihe 2014/2018	750 Mio EUR	–	747
5,774 %	5,625 %	EMTN-Anleihe 2006/2018	250 Mio GBP	298	319
5,541 %	5,625 %	EMTN-Anleihe 2006/2018 (Aufstockung)	100 Mio GBP	120	129
2,042 %	1,875 %	EMTN-Anleihe 2014/2021	750 Mio EUR	–	753
3,742 %	3,750 %	Hybridanleihe 2014/2074	1.500 Mio EUR	–	1.493
2,995 %	3,000 %	Hybridanleihe 2014/2075	1.750 Mio EUR	–	1.742
5,155 %	5,000 %	Hybridanleihe 2005/2105	1.300 Mio EUR	1.344	1.317
		Bayer Capital Corporation B.V.			
4,750 %	4,625 %	EMTN-Anleihe 2009/2014	1.300 Mio EUR	1.310	–
1,310 %	1,250 %	EMTN-Anleihe 2014/2023	500 Mio EUR	–	497
		Bayer Corporation			
7,180 %	7,125 %	Anleihe 1995/2015	200 Mio US$	145	169
6,670 %	6,650 %	Anleihe 1998/2028	350 Mio US$	284	308
		Bayer Holding Ltd.			
0,858 %	0,816 %	EMTN-Anleihe 2012/2017	30 Mrd JPY	207	206
1,493 %	1,459 %	EMTN-Anleihe 2010/2017	10 Mrd JPY	69	69
3,654 %	3,575 %	EMTN-Anleihe 2008/2018	15 Mrd JPY	104	103
0,629 %	0,594 %	EMTN-Anleihe 2013/2019	10 Mrd JPY	69	69
		Bayer Nordic SE			
Variabel[2]	Variabel[2]	EMTN-Anleihe 2013/2016	200 Mio EUR	200	200
Variabel[3]	Variabel[3]	EMTN-Anleihe 2014/2017	500 Mio EUR	–	499
		Bayer U.S. Finance LLC			
Variabel[4]	Variabel[4]	Anleihe 2014/2016	500 Mio US$	–	411
Variabel[5]	Variabel[5]	Anleihe 2014/2017	400 Mio US$	–	329
1,611 %	1,500 %	Anleihe 2014/2017	850 Mio US$	–	698
2,468 %	2,375 %	Anleihe 2014/2019	2.000 Mio US$	–	1.635
3,001 %	3,000 %	Anleihe 2014/2021	1.500 Mio US$	–	1.230
3,484 %	3,375 %	Anleihe 2014/2024	1.750 Mio US$	–	1.421
		Gesamt		**4.150**	**14.844**

[1] Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 22 Basispunkte
[2] Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 35 Basispunkte
[3] Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-EURIBOR plus 22 Basispunkte
[4] Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-USD-Libor plus 25 Basispunkte
[5] Variabel verzinslicher Kupon von Drei-Monats-USD-Libor plus 28 Basispunkte

MULTI-CURRENCY-EUROPEAN-MEDIUM-TERM-NOTES-PROGRAMM

Ein wesentliches externes Finanzierungsinstrument bilden im Rahmen des Multi-Currency-European-Medium-Term-Notes-Programm (EMTN-Programm) begebene Anleihen. Im Berichtszeitraum und Vorjahr wurden folgende Transaktionen getätigt:

Die Bayer AG hat im Januar 2014 EMTN-Anleihen in drei Tranchen im Nominalvolumen von insgesamt 2 MRD € begeben. Von diesen hatte eine Tranche ein Nominalvolumen von 500 MIO € und zwei weitere Tranchen ein Nominalvolumen von jeweils 750 MIO €. Im März 2014 hat die Bayer Nordic SE eine EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 500 MIO € begeben. Die Bayer Capital Corporation B.V. hat im November 2014 eine EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 500 MIO € begeben und im September 2014 die im März 2009 begebene EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 1,3 MRD € planmäßig getilgt.

Im April 2013 hat die Bayer Nordic SE eine EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 200 MIO € aufgelegt. Im Mai 2013 hat die Bayer AG die im Mai 2006 begebene EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 1.000 MIO € planmäßig getilgt. Die Bayer Holding Ltd. hat im Mai 2013 eine EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 10 MRD JPY begeben und im Juli 2013 die im Juni 2008 aufgelegte EMTN-Anleihe im Nominalvolumen von 10 MRD JPY planmäßig getilgt.

SONSTIGE ANLEIHEN

Die Bayer U.S. Finance LLC hat im Oktober 2014 Anleihen im 144A/RegS.-Format in sechs Tranchen im Nominalvolumen von insgesamt 7.000 MIO US-Dollar begeben. Diese sechs Tranchen hatten ein Nominalvolumen von 500 MIO US-Dollar, 400 MIO US-Dollar, 850 MIO US-Dollar, 2.000 MIO US-Dollar, 1.500 MIO US-Dollar und 1.750 MIO US-Dollar.

NACHRANGIGE ANLEIHEN

Im Juli 2014 hat die Bayer AG zwei nachrangige Hybridanleihen im Volumen von insgesamt 3.250 MIO € begeben. Von diesen hat eine Anleihe ein Nominalvolumen von 1.750 MIO €, einen fixen Kupon von 3,0 % und eine Laufzeit von 61 Jahren. Zudem hat Bayer erstmals im Jahr 2020 die Möglichkeit, die Anleihe vorzeitig zum Nominalwert zu kündigen. Die zweite Anleihe hat ein Nominalvolumen von 1.500 MIO €, einen fixen Kupon von 3,75 % und eine Laufzeit von 60 Jahren und ist erstmals im Jahr 2024 vorzeitig zum Nominalwert kündbar. Die Kupons werden ab 2020 bzw. 2024 alle fünf Jahre auf Basis des fünfjährigen Swapsatzes neu festgesetzt. Diese beiden Anleihen werden von Moody's und von Standard & Poor's zu 50 % als Eigenkapital bewertet. Verglichen mit klassischem Fremdkapital werden dadurch die ratingrelevanten Verschuldungskennziffern des Konzerns entlastet.

Die Bayer AG emittierte im Juli 2005 eine 100-jährige, nachrangige Hybridanleihe im Nominalvolumen von 1.300 MIO €. Die Anleihe wird im Jahr 2105 fällig und verzinst sich in den ersten zehn Jahren mit einem festen Kupon von 5,0 %. Danach schließt sich für die weitere Laufzeit eine variable, vierteljährliche Verzinsung an. Die Bayer AG hat nach den ersten zehn Jahren vierteljährlich die Möglichkeit, die Anleihe zum Nominalwert zu kündigen. In der ANHANGANGABE [30.2] wird die Tilgung der Hybridanleihe zum ersten möglichen Rückzahlungszeitpunkt im Jahr 2015 ausgewiesen. Die Anleihe wird von Moody's zu 75 % und von Standard & Poor's zu 50 % als Eigenkapital bewertet.

Alle durch Tochtergesellschaften begebenen Anleihen werden von der Bayer AG garantiert.

LEASINGVERBINDLICHKEITEN

In den Folgejahren sind aus Finanzierungsleasing an die jeweiligen Leasinggeber 603 MIO € (Vorjahr: 538 MIO €) Leasingraten zu zahlen; der hierin enthaltene Zinsanteil beläuft sich auf 162 MIO € (Vorjahr: 156 MIO €).

Nach Fälligkeit gliedern sich die Leasingverbindlichkeiten wie folgt:

Leasingverbindlichkeiten (Tabelle 4.75)

	31.12.2013				31.12.2014		
Fälligkeit	Leasingraten	Hierin enthaltener Zinsanteil	Leasingverbindlichkeiten	Fälligkeit	Leasingraten	Hierin enthaltener Zinsanteil	Leasingverbindlichkeiten
	in Mio €	in Mio €	in Mio €		in Mio €	in Mio €	in Mio €
2014	71	20	51	2015	76	23	53
2015	63	19	44	2016	70	21	49
2016	54	18	36	2017	63	19	44
2017	44	16	28	2018	53	16	37
2018	41	14	27	2019	47	14	33
2019 und später	265	69	196	2020 und später	294	69	225
Gesamt	**538**	**156**	**382**	**Gesamt**	**603**	**162**	**441**

SONSTIGE FINANZVERBINDLICHKEITEN

In den Sonstigen Finanzverbindlichkeiten waren zum 31. Dezember 2014 Commercial Paper in Höhe von 1.433 Mio € (Vorjahr: 943 Mio €) enthalten.

SONSTIGES

Am 31. Dezember 2014 standen dem Konzern insgesamt Kreditlinien über 7,3 Mrd € (Vorjahr: 5,8 Mrd €) zur Verfügung. Genutzt wurden davon 3,8 Mrd € (Vorjahr: 2,3 Mrd €), während 3,5 Mrd € (Vorjahr: 3,5 Mrd €) ungenutzt sind und damit für unbesicherte Kreditaufnahmen zur Verfügung stehen.

Nähere Erläuterungen zu den Verbindlichkeiten aus Derivaten werden in ANHANGANGABE [30] gegeben.

28. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5.357 Mio € (Vorjahr: 4.467 Mio €) waren innerhalb eines Jahres und 6 Mio € (Vorjahr: 6 Mio €) nach mehr als einem Jahr fällig.

29. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten teilten sich wie folgt auf:

Sonstige Verbindlichkeiten (Tabelle 4.74)

	31.12.2013		31.12.2014	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	409	378	477	433
Rechnungsabgrenzungen	319	122	1.136	207
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	183	168	196	185
Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit	150	137	154	140
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	105	99	201	192
Verbindlichkeiten gegenüber anderen Gesellschaftern	49	–	–	–
Übrige Verbindlichkeiten	428	377	713	632
Gesamt	**1.643**	**1.281**	**2.877**	**1.789**

Die Rechnungsabgrenzungen enthielten eine Vorauszahlung in Höhe von 1 MRD USD aus der zwischen Bayer und Merck & Co., Inc., USA, vereinbarten strategischen Pharma-Kooperation auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC). Der abgegrenzte Ertrag wird über einen Zeitraum von 13,5 Jahren aufgelöst. Im Berichtsjahr betrug die Auflösung 15 MIO €. Zum Jahresende waren noch 778 MIO € abgegrenzt.

Von den Rechnungsabgrenzungen entfielen 70 MIO € (Vorjahr: 61 MIO €) auf Zuwendungen der öffentlichen Hand, von denen im Geschäftsjahr 8 MIO € (Vorjahr: 9 MIO €) ertragswirksam aufgelöst wurden.

Die Verbindlichkeiten gegenüber anderen Gesellschaftern betrafen einen Ausgleichsanspruch aus dem Gesamthandsvermögen der Currenta GmbH & Co. OHG, da der Gesellschafter jederzeit von einem Gesellschafterkündigungsrecht Gebrauch machen kann.

In den übrigen Verbindlichkeiten waren Verbindlichkeiten aus Derivaten in Höhe von 204 MIO € (Vorjahr: 73 MIO €) enthalten. Weiterhin bestand eine Verbindlichkeit für noch nicht geleistete Zahlungen für Vorräte im Rahmen der Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts von Merck & Co., Inc., USA, in Höhe von 54 MIO €.

30. Finanzinstrumente

Das Risikomanagementsystem des Bayer-Konzerns für das Kreditrisiko, das Liquiditätsrisiko und die einzelnen Marktrisiken (Zinsrisiken, Währungsrisiken und sonstige Preisrisiken) wird einschließlich seiner Ziele, Methoden und Prozesse im Risikobericht des zusammengefassten Lageberichts dargestellt.

30.1 Finanzinstrumente nach Kategorien

Die nachfolgende Tabelle stellt die Buchwerte und die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten dar und leitet diese auf die entsprechenden Bilanzpositionen über. Da die Bilanzpositionen sonstige Forderungen, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten sowohl Finanzinstrumente als auch nicht finanzielle Vermögenswerte bzw. nicht finanzielle Verbindlichkeiten (z. B. sonstige Steuerforderungen oder Vorauszahlungen für zukünftig zu erhaltende Leistungen) enthalten, dient die Spalte „Nicht finanzielle Vermögenswerte / Verbindlichkeiten" einer entsprechenden Überleitung.

Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

	31.12.2013							
	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		Zum beizulegenden Zeitwert bewertet			Nicht finanzielle Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten		
	Buchwert	Nachrichtlich beizulegender Zeitwert	Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1) Buchwert	Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2) Buchwert	Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) Buchwert	Buchwert	Buchwert in der Bilanz	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	7.569						7.569	
Ausleihungen und Forderungen	7.569	7.569					7.569	
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	941		276	737	28		1.982	
Ausleihungen und Forderungen	823	823					823	
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	22		276				298	
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	96	97					96	
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung				335			335	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung				402	28		430	
Sonstige Forderungen	526					1.446	1.972	
Ausleihungen und Forderungen	526	526					526	
Nicht finanzielle Vermögenswerte						1.446	1.446	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1.662						1.662	
Ausleihungen und Forderungen	1.662	1.662					1.662	
Finanzielle Vermögenswerte gesamt	**10.698**		**276**	**737**	**28**		**11.739**	
davon: Ausleihungen und Forderungen	10.580						10.580	
Finanzverbindlichkeiten	8.720			311			9.031	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	8.720	8.967					8.720	
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung				200			200	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung				111			111	
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	4.276					197	4.473	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	4.276	4.276					4.276	
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten						197	197	
Sonstige Verbindlichkeiten	620			38	35	950	1.643	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	620	620					620	
Zum beizulegenden Zeitwert bewertet (nicht derivativ)								
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung				15			15	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung				23	35		58	
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten						950	950	
Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt	**13.616**			**349**	**35**		**14.000**	
davon: Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	13.616						13.616	
davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung				215			215	
davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung				134	35		169	

[Tabelle 4.77]

	31.12.2014						
	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		Zum beizulegenden Zeitwert bewertet			Nicht finanzielle Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten	
	Buchwert	Nachrichtlich: beizulegender Zeitwert	Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1)	Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2)	Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3)	Buchwert	Buchwert in der Bilanz
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	9.097						9.097
	9.097	9.093					9.097
	1.021		325	450	34		1.830
	923	923					923
	29		325				354
	69	70					69
				189			189
				261	34		295
	678					1.257	1.935
	678	678					678
						1.257	1.257
	1.853						1.853
	1.853	1.853					1.853
	12.649		**325**	**450**	**34**		**13.458**
	12.551						12.551
	21.216			644			21.860
	21.216	22.835					21.216
				284			284
				360			360
	5.113					250	5.363
	5.113	5.113					5.113
						250	250
	790			176	59	1.852	2.877
	790	790					790
					31		31
				156			156
				20	28		48
						1.852	1.852
	27.119			**820**	**59**		**27.998**
	27.119						27.119
				440			440
				380	28		408

In Ausleihungen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sowie in den Finanzverbindlichkeiten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurden, sind auch Finanzierungs-Leasingforderungen bzw. Finanzierungs-Leasingverbindlichkeiten enthalten, bei denen Bayer der Leasinggeber bzw. Leasingnehmer ist und die folglich nach IAS 17 bewertet werden.

Aufgrund der überwiegend kurzfristigen Laufzeiten für Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, sonstigen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten weichen die Buchwerte am Bilanzstichtag nicht signifikant von den beizulegenden Zeitwerten ab.

Der beizulegende Zeitwert von langfristigen Forderungen, Ausleihungen, bis zur Endfälligkeit zu haltenden Finanzinvestitionen oder originären Verbindlichkeiten wird als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse ermittelt. Die Abzinsung erfolgt unter Anwendung des zum Bilanzstichtag aktuellen laufzeitadäquaten Zinssatzes unter Berücksichtigung der Bonität des Kontrahenten. Sollte ein börsennotierter Preis vorhanden sein, wird dieser als beizulegender Zeitwert angesetzt.

Die beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten entsprechen notierten Preisen auf aktiven Märkten für identische Vermögenswerte (Stufe 1).

Sofern keine öffentlich notierten Marktpreise auf aktiven Märkten (Stufe 1) existieren, werden für Derivate die beizulegenden Zeitwerte mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag ermittelt (Stufe 2). Bei der Anwendung von Bewertungstechniken wird das Kreditrisiko der Vertragspartner durch die Ermittlung von Credit Value Adjustments berücksichtigt.

Die Bewertung der zugehörigen Devisen- und Warentermingeschäfte erfolgt einzelfallbezogen und mit dem jeweiligen Terminkurs bzw. -preis am Bilanzstichtag. Die Terminkurse bzw. -preise richten sich nach den Kassakursen und -preisen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen. Die beizulegenden Zeitwerte von Instrumenten zur Sicherung von Zinsrisiken sowie Zinswährungsswaps ergeben sich durch Diskontierung der zukünftigen Zahlungsmittelzu- und -abflüsse und der Berücksichtigung einer Fremdwährungsumrechnung zum Stichtag. Zur Abzinsung dienen Marktzinssätze, die über die Restlaufzeit der Instrumente angewendet werden.

Sofern beizulegende Zeitwerte auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren geschätzt wurden, werden diese innerhalb der Stufe 3 der Fair-Value-Hierarchie ausgewiesen. Dies betrifft teilweise die beizulegenden Zeitwerte eingebetteter Derivate sowie die Verpflichtungen für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmensakquisitionen.

Eingebettete Derivate werden von den jeweiligen Basisverträgen separiert. Bei den Basisverträgen handelt es sich in der Regel um Absatz- oder Bezugsverträge aus dem operativen Geschäft. Die Zahlungsströme aus dem Vertrag ändern sich aufgrund der eingebetteten Derivate beispielsweise in Abhängigkeit von Wechselkursschwankungen, Rohstoffpreisschwankungen oder sonstigen Preisschwankungen. Die intern durchgeführte Bewertung von eingebetteten Derivaten erfolgt insbesondere mit der Discounted-Cashflow-Methode, die auf individuellen nicht beobachtbaren Inputfaktoren – unter anderem geplanten Absatz- und Bezugsmengen sowie aus Marktdaten abgeleiteten Preisen – basiert (Stufe 3). Basierend auf diesen beizulegenden Zeitwerten erfolgt ein regelmäßiges Monitoring im Rahmen der quartärlichen Berichterstattung.

Die Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten lassen sich den folgenden Kategorien zuordnen:

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten [Tabelle 4.78]

	2014					
	Ausleihungen und Forderungen	Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Zu Handelszwecken gehalten	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	Gesamt
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Zinserträge	111	1	1	54	122	289
Zinsaufwendungen	–	–	–	–75	–563	–638
Erträge/Aufwendungen aus Beteiligungen	–	–	1	–	–	1
Fair-Value-Änderungen	–	–	–	32	–	32
Aufwendungen aus Wertminderungen	–87	–	–	–	–	–87
Erträge aus Zuschreibungen	24	–	2	–	–	26
Gewinne/Verluste aus Währungsumrechnung	590	–	–	–245	–552	–207
Gewinne/Verluste aus Abgängen	–	–	–	–	–	–
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	–	–	–	–	–44	–44
Nettoergebnis	**638**	**1**	**4**	**–234**	**–1.037**	**–628**

Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten (Vorjahr) [Tabelle 4.79]

	2013					
	Ausleihungen und Forderungen	Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Zu Handelszwecken gehalten	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	Gesamt
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Zinserträge	77	1	2	44	151	275
Zinsaufwendungen	–	–	–	–54	–559	–613
Erträge/Aufwendungen aus Beteiligungen	–	–	–	–	–	–
Fair-Value-Änderungen	–	–	–	–10	–	–10
Aufwendungen aus Wertminderungen	–82	–	–2	–	–	–84
Erträge aus Zuschreibungen	42	–	–	–	–	42
Gewinne/Verluste aus Währungsumrechnung	–506	–	–	372	–21	–155
Gewinne/Verluste aus Abgängen	–	–	77	–	–	77
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	–1	–	–3	–	6	2
Nettoergebnis	**–470**	**1**	**74**	**352**	**–423**	**–466**

Die Zinsaufwendungen in Höhe von 563 Mio € (Vorjahr: 559 Mio €) aus originären Verbindlichkeiten beinhalteten auch die Erträge und Aufwendungen aus Zinsswaps, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren. Die Zinserträge der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurden, betrugen 67 Mio € (Vorjahr: 80 Mio €). Zinserträge aus Zinsderivaten, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren, betrugen 122 Mio € (Vorjahr: 151 Mio €). Die Fair-Value-Änderungen der zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte resultierten im Wesentlichen aus Warentermingeschäften sowie eingebetteten Derivaten.

Die Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3) stellte sich per saldo wie folgt dar:

Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Saldo) [Tabelle 4.033]

	2013	2014
	in Mio €	in Mio €
Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (–) 1.1.	**22**	**–7**
Ergebniswirksam erfasste Gewinne / Verluste (–)	–29	–8
davon zum Bilanzstichtag gehaltene Vermögenswerte / Verbindlichkeiten	–29	–8
Ergebnisneutral erfasste Gewinne / Verluste (–)	–	–
Zugänge von Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (–)	–	–31
Abgänge von Vermögenswerten (–) / Verbindlichkeiten	–	21
Umgliederungen	–	–
Nettobuchwerte aus Vermögenswerten / Verbindlichkeiten (–) 31.12.	**–7**	**–25**

Ergebniswirksame Veränderungen wurden in den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen erfasst.

Derivate, die einen finanziellen Vermögenswert darstellen und Teil eines Globalverrechnungsvertrages sind, jedoch die Aufrechnungskriterien des IAS 32 ganz oder zum Teil nicht erfüllen und lediglich im Falle der Vertragsverletzung oder Insolvenz eines der Vertragspartner durchsetzbar sind, beliefen sich auf einen Betrag in Höhe von 360 Mio € (Vorjahr: 685 Mio €). Damit im Zusammenhang stehende finanzielle Verbindlichkeiten (Derivate) beliefen sich auf 242 Mio € (Vorjahr: 140 Mio €). Derivate, die eine finanzielle Verbindlichkeit darstellen und Teil eines Globalverrechnungsvertrages sind, beliefen sich auf einen Betrag in Höhe von 773 Mio € (Vorjahr: 299 Mio €). Damit im Zusammenhang stehende finanzielle Vermögenswerte (Derivate) beliefen sich auf 242 Mio € (Vorjahr: 140 Mio €).

30.2 Fälligkeitsanalyse

Das Liquiditätsrisiko, welchem der Bayer-Konzern aus seinen Finanzinstrumenten ausgesetzt ist, setzt sich aus Verpflichtungen aus zukünftigen Zins- und Tilgungszahlungen für finanzielle Verbindlichkeiten und dem Liquiditätsrisiko aus Derivaten zum Bilanzstichtag – wie in der Tabelle in ANHANGANGABE [30.3] dargestellt – zusammen.

Daneben bestand ein Liquiditätsrisiko aus einem noch nicht eingezahlten Teil des Gründungsstocks bei der Bayer-Pensionskasse VVaG in Höhe von 1.005 Mio € (Vorjahr: 1.005 Mio €), der in den Folgejahren zu weiteren Auszahlungen bei der Bayer AG führen kann. Dieser Betrag wurde unter Darlehenszusagen ausgewiesen.

Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente

	31.12.2014	Cashflows 2015	Cashflows 2016	
	Buchwert	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	
Finanzverbindlichkeiten				
Anleihen / Schuldscheindarlehen[1]	14.964	1.690	1.521	
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.835	1.281	475	
Restliche Verbindlichkeiten	2.417	1.714	405	
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.113	5.114	6	
Sonstige Verbindlichkeiten				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	201	192	2	
Restliche Verbindlichkeiten	620	582	6	
Verbindlichkeiten aus Derivaten				
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	440	169	131	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	408	311	80	
Forderungen aus Derivaten				
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	189	144	21	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	295	257	2	
Darlehenszusagen	–	1.006	–	
Finanzgarantien	–	25	–	

[1] Die Tilgung der 100-jährigen Hybridanleihe in Höhe von 1.300 Mio € ist zum ersten möglichen Rückzahlungszeitpunkt im Jahr 2015 ausgewiesen.

	31.12.2013	Cashflows 2014	Cashflows 2015	
	Buchwert	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	
Finanzverbindlichkeiten				
Anleihen / Schuldscheindarlehen[1]	4.520	1.664	1.575	
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.302	629	722	
Restliche Verbindlichkeiten	1.898	1.236	408	
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	4.276	4.273	4	
Sonstige Verbindlichkeiten				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	105	99	1	
Restliche Verbindlichkeiten	515	441	8	
Verbindlichkeiten aus Derivaten				
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	215	45	1	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	169	140	26	
Forderungen aus Derivaten				
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	335	215	67	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	430	359	32	
Darlehenszusagen	–	1.006	–	
Finanzgarantien	–	25	–	

[1] Die Tilgung der 100-jährigen Hybridanleihe in Höhe von 1.300 Mio € ist zum ersten möglichen Rückzahlungszeitpunkt im Jahr 2015 ausgewiesen.

(Tabelle 4.B1)

	Cashflows 2017	Cashflows 2018	Cashflows 2019	Cashflows nach 2019
	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	2.131	1.612	2.037	8.353
	277	1.921	65	18
	65	55	48	294
	3	1	–	–
	1	1	1	4
	9	4	1	21
	11	109	24	–
	13	1	1	3
	21	2	2	3
	23	2	1	14
	–	–	–	–
	–	–	–	2

	Cashflows 2016	Cashflows 2017	Cashflows 2018	Cashflows nach 2018
	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung	Zinsen und Tilgung
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
	330	325	570	531
	386	207	522	70
	55	47	42	269
	2	–	–	–
	1	1	1	3
	6	2	4	66
	55	2	114	–
	1	1	1	2
	36	14	2	2
	25	–	2	16
	–	–	–	–
	–	–	–	–

30.3 Informationen zu Derivaten

Aus sich ändernden Wechselkursen, Zinssätzen und Rohstoffpreisen ergeben sich Risiken für die beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Verbindlichkeiten wie auch für zukünftige Zahlungsmittelzu- und -abflüsse. Zur Reduzierung dieser Risiken werden Derivate eingesetzt, die teilweise als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Hedge Accounting designiert werden.

WÄHRUNGSRISIKO

Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten werden grundsätzlich mit Fremdwährungsderivaten gesichert, ohne dass diese in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung stehen. Eine Fremdwährungsanleihe in britischen Pfund der Bayer AG wurde zum Emissionszeitpunkt mit einem Zinswährungsswap in eine festverzinsliche Euro-Anleihe getauscht. Dieser Zinswährungsswap wurde als Cashflow-Absicherung im Rahmen einer bilanziellen Sicherungsbeziehung designiert. Zusätzlich wurden einzelne Devisentermingeschäfte und Zinswährungsswaps zur Absicherung von konzerninternen Darlehen im Rahmen von bilanziellen Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Absicherung designiert.

Schwankungen künftiger Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aufgrund von geplanten zukünftigen Umsätzen und Beschaffungsmaßnahmen in Fremdwährung werden teilweise durch den Abschluss von Derivaten, die zum Großteil im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert sind, vermieden.

ZINSRISIKO

Zur Steuerung des Zinsrisikos werden teilweise bei festverzinslichen Finanzschulden Zinsswaps eingesetzt. Im Wesentlichen handelt es sich hierbei um die 200-MIO $-Anleihe aus dem Jahr 1995, die 1,3-MRD €-Anleihe aus dem Jahr 2005 und einen Teil der 750-MIO €-Anleihe aus dem Jahr 2014 mit Fälligkeit im Jahr 2021. Die entsprechenden Finanzschulden und Sicherungsgeschäfte stehen in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung (Fair-Value-Hedge).

In Bezug auf Fair-Value-Hedges sind hinsichtlich des Sicherungsinstruments im Berichtszeitraum 47 MIO € Verlust (Vorjahr: 65 MIO €) angefallen. Dem gesicherten Grundgeschäft sind 47 MIO € Gewinn (Vorjahr: 65 MIO €) zuzuordnen.

ROHSTOFFPREISRISIKO

Auch für Preisänderungsrisiken von Beschaffungsgeschäften erfolgt eine teilweise Begrenzung von Schwankungen künftiger Zahlungsmittelabflüsse durch den Abschluss von Sicherungsgeschäften.

SICHERUNG VON MITARBEITERAKTIENPROGRAMMEN

Ein Teil der künftigen variablen Zahlungen an Mitarbeiter aus Aktienprogrammen (Aspire) wird gegen Schwankungen durch den Abschluss von Derivaten, die im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert sind, gesichert.

WEITERE ANGABEN ZU CASHFLOW-HEDGES

Das kumulierte sonstige Ergebnis aus Cashflow-Hedges hat sich durch Veränderungen der beizulegenden Marktwerte von Derivaten nach Steuern um einen Betrag von 102 MIO € vermindert (Vorjahr: 157 MIO € erhöht). Im Berichtsjahr sind zunächst erfolgsneutral im sonstigen Ergebnis erfasste Marktwertänderungen von Derivaten, die als Cashflow-Hedges designiert waren, in Höhe von 46 MIO € als Ertrag (Vorjahr: 156 MIO €) realisiert worden. Analog wurden entsprechende anteilige latente Steuern von 13 MIO € als Steueraufwand (Vorjahr: 46 MIO €) realisiert.

Im Berichtsjahr sind ebenso wie im Vorjahr keine wesentlichen ineffektiven Teile der Sicherungsbeziehungen ergebniswirksam geworden.

Die aus bilanziellen Sicherungsbeziehungen (Cashflow-Hedges) erfassten Beträge im kumulierten sonstigen Ergebnis resultierten überwiegend aus Gewinnen in Höhe von 115 MIO € (Vorjahr: 186 MIO €) sowie Verlusten in Höhe von 156 MIO € (Vorjahr: 15 MIO €) im Zusammenhang mit der Fremdwährungsabsicherung geplanter zukünftiger Umsätze in Fremdwährung. Davon werden 81 MIO € Gewinne (Vorjahr: 135 MIO €) und 152 MIO € Verluste (Vorjahr: 15 MIO €) innerhalb eines Jahres und 34 MIO € Gewinne (Vorjahr: 51 MIO €) und 4 MIO € Verluste (Vorjahr: 0 MIO €) in den darauffolgenden Jahren durch Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung erfolgswirksam.

Zum Jahresende bestanden die folgenden nach wesentlichen Kategorien geordneten Geschäfte mit den angegebenen beizulegenden Zeitwerten. Soweit Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung standen, ist dies jeweils als Davon-Vermerk angegeben:

Beizulegende Zeitwerte der Derivate (Tabelle 4.02)

			31.12.2013			31.12.2014
	Nominalwert[1]	Beizulegende Zeitwerte		Nominalwert[1]	Beizulegende Zeitwerte	
		Positiv	Negativ		Positiv	Negativ
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Währungssicherung bilanzieller Risiken	**14.535**	**348**	**–260**	**14.023**	**176**	**–618**
Devisentermingeschäfte	10.519	286	–58	11.754	176	–334
davon Cashflow-Hedges	–	–	–	–	–	–
Devisenoptionen	1.752	23	–	–	–	–
Zinswährungsswaps	2.264	39	–202	2.269	–	–284
davon Cashflow-Hedges	2.132	38	–200	2.269	–	–284
Währungssicherung nicht-bilanzieller Risiken	**3.925**	**194**	**–19**	**3.743**	**117**	**–159**
Devisentermingeschäfte	3.191	153	–17	3.230	83	–151
davon Cashflow-Hedges	3.000	150	–15	3.158	82	–150
Devisenoptionen	734	41	–2	513	34	–8
davon Cashflow-Hedges	407	40	–	430	33	–6
Zinssicherung bilanzieller Risiken	**3.851**	**146**	**–47**	**2.771**	**83**	**–24**
Zinsswaps	3.851	146	–47	2.771	83	–24
davon Fair-Value-Hedges	2.745	107	–	1.665	62	–
Rohstoffpreissicherung	**16**	**2**	**–1**	**27**	**3**	**–2**
Warentermingeschäfte	10	1	–1	5	1	–
Warenoptionsgeschäfte	6	1	–	22	2	–2
Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen	**–**	**–**	**–**	**14**	**12**	**–**
Aktienoptionen	–	–	–	14	12	–
davon Cashflow-Hedges	–	–	–	14	12	–
Gesamt	**22.327**	**690**	**–327**	**20.578**	**391**	**–803**
davon kurzfristige Derivate	17.091	533	–106	17.092	329	–455
für Währungssicherung	15.785	446	–81	14.494	251	–429
für Zinssicherung[2]	1.300	85	–24	2.571	75	–24
für Warensicherung	6	2	–1	27	3	–2
für Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen	–	–	–	–	–	–

[1] Der beizulegende Zeitwert wird als Brutto-Volumen ausgewiesen, welches auch wirtschaftlich geschlossene Positionen beinhaltet.
[2] Der beizulegende Zeitwert aus langfristigen Zinsswaps, der aus kurzfristigen Zinszahlungen resultierte, wurde als kurzfristig ausgewiesen.

31. Haftungsverhältnisse und sonstige finanzielle Verpflichtungen

HAFTUNGSVERHÄLTNISSE

Zum Bilanzstichtag bestanden folgende Haftungsverhältnisse aus Gewährleistungsverträgen, Bürgschaften und sonstigen Eventualverbindlichkeiten:

Haftungsverhältnisse / Eventualverbindlichkeiten (Tabelle 4.83)

	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €
Gewährleistungsverträge	107	95
Bürgschaften	140	144
Sonstige Eventualverbindlichkeiten	467	339
Gesamt	**714**	**578**

Die Bürgschaften enthalten im Wesentlichen eine Garantieerklärung der Bayer AG gegenüber der Trustee-Gesellschaft der britischen Pensionspläne für die Pensionsverpflichtungen der Bayer Public Limited Company und der Bayer CropScience Limited. Durch diese Erklärung garantiert die Bayer AG zusätzlich zu den beiden Gesellschaften die Einzahlung weiterer finanzieller Mittel, sofern eine Zahlungsaufforderung seitens der Trustees ergeht. Zum 31. Dezember 2014 betrug die Nettoverpflichtung aus diesen leistungsorientierten Versorgungsplänen 144 Mio € (Vorjahr: 100 Mio €).

Die im Vorjahr in den sonstigen Eventualverbindlichkeiten enthaltenen potenziellen Nachzahlungsforderungen in Bezug auf die Teilbefreiung von der Umlage nach dem Erneuerbare-Energien-Gesetz bestehen nach Abschluss des Beihilfeverfahrens im Geschäftsjahr 2014 (Vorjahr: 172 Mio €) nicht mehr.

SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige finanzielle Verpflichtungen (Tabelle 4.84)

	31.12.2013	31.12.2014
	in Mio €	in Mio €
Operating-Leasing	596	671
Bestellobligo	365	476
Nicht eingezahlter Teil des Gründungsstockdarlehens	1.005	1.005
Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen	2.106	2.427
Umsatzabhängige Meilensteine	2.191	2.169
Gesamt	**6.263**	**6.748**

Die nicht abgezinsten künftigen Mindestleasingzahlungen aus Operating-Leasing belaufen sich auf 671 Mio € (Vorjahr: 596 Mio €). Die entsprechenden Zahlungsverpflichtungen sind folgendermaßen fällig:

Operating-Leasing [Tabelle 4.30]

Fälligkeiten im Jahr	31.12.2013	Fälligkeiten im Jahr	31.12.2014
	in Mio €		in Mio €
2014	174	2015	174
2015	144	2016	125
2016	81	2017	98
2017	66	2018	70
2018	42	2019	59
2019 und später	89	2020 und später	145
Gesamt	**596**	**Gesamt**	**671**

Aus bereits erteilten Aufträgen für begonnene oder geplante Investitionsvorhaben (Bestellobligo) bestanden Verpflichtungen in Höhe von 476 Mio € (Vorjahr: 365 Mio €).

Der nicht eingezahlte Teil des Gründungsstockdarlehens gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVaG belief sich auf 1.005 Mio € (Vorjahr: 1.005 Mio €).

Der Konzern hat Kooperationen mit externen Partnern vereinbart, im Rahmen derer verschiedene Forschungs- und Entwicklungsprojekte finanziert werden oder – in Abhängigkeit vom Erreichen bestimmter Ziele („Meilensteine") oder anderer fest vereinbarter Bedingungen – Zahlungen zu leisten sind. Falls alle Zahlungen zu leisten sind, wird die in der nachfolgenden Tabelle dargestellte zeitliche Verteilung der Zahlungen für Forschungs- und Entwicklungsmeilensteine zum 31. Dezember 2014 erwartet. Die Beträge stellen die maximal zu leistenden Zahlungen dar und sind in dieser Höhe unwahrscheinlich. Da das Erreichen der Bedingungen zur Zahlung einer hohen Unsicherheit unterliegt, können die tatsächlichen Zahlungen sowohl in Bezug auf die Höhe als auch in Bezug auf den zeitlichen Anfall deutlich davon abweichen.

Verpflichtungen aus Forschungs- und Entwicklungskooperationen [Tabelle 4.31]

Fälligkeiten im Jahr	31.12.2013	Fälligkeiten im Jahr	31.12.2014
	in Mio €		in Mio €
2014	155	2015	155
2015	181	2016	198
2016	144	2017	164
2017	113	2018	130
2018	95	2019	203
2019 und später	1.418	2020 und später	1.577
Gesamt	**2.106**	**Gesamt**	**2.427**

Neben diesen Verpflichtungen bestanden umsatzabhängige Meilensteinzahlungsverpflichtungen in Höhe von 2.169 Mio € (Vorjahr: 2.191 Mio €), die in Höhe von 2.157 Mio € (Vorjahr: 2.090 Mio €) erst 2020 (Vorjahr: 2019) oder später erwartet werden. Diese unterliegen ebenfalls einer hohen Unsicherheit.

Sollte das Erreichen der Meilensteine bzw. der festgelegten Bedingungen hinreichend wahrscheinlich werden, führt dies zur Passivierung einer Rückstellung bzw. Verbindlichkeit sowie ggf. zum Ansatz eines immateriellen Vermögenswerts in gleicher Höhe. Laufende umsatzabhängige Lizenzzahlungen sind in der obigen Tabelle nicht enthalten. Die Tabelle beinhaltet auch keine zukünftigen Zahlungen, die wahrscheinlich und daher bereits bilanziell erfasst sind.

32. Rechtliche Risiken

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichen Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen.

HealthCare:

PRODUKTBEZOGENE AUSEINANDERSETZUNGEN

Yasmin™ / YAZ™: Die Gesamtzahl der gerichtlichen und außergerichtlichen Anspruchstellerinnen in den USA belief sich am 31. Januar 2015 auf etwa 5.000 (nach Abzug bereits verglichener Fälle). Die Anspruchstellerinnen machen geltend, drospirenonhaltige orale Kontrazeptiva wie Yasmin™ und/oder YAZ™ bzw. Ocella™ und/oder Gianvi™, von Barr Laboratories Inc. in den USA vermarktete generische Versionen von Yasmin™ bzw. YAZ™, hätten bei Anwenderinnen zu Gesundheitsschäden geführt, in Einzelfällen auch mit Todesfolge. Die Anspruchstellerinnen verlangen Schaden- und Strafschadenersatz und behaupten insbesondere, dass Bayer die angeblichen Risiken kannte oder hätte kennen müssen, und dass Bayer hafte, da Bayer die Risiken bei der Verwendung nicht offengelegt oder nicht angemessen vor diesen Risiken gewarnt habe. Sämtliche vor Bundesgerichten in den USA anhängige Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt.

Einige Generalstaatsanwälte in US-Bundesstaaten prüfen eine Verletzung von Verbraucherschutzvorschriften durch die angebliche Vermarktung von Yasmin™ und YAZ™ außerhalb der zugelassenen Indikationen sowie durch angeblich fehlende Warnungen vor einem erhöhten Risiko von Blutgerinnseln. Ein Generalstaatsanwalt hat Klage gegen Bayer erhoben.

Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer 13 Sammelklagen in Kanada und zwei in Israel zugestellt.

Bis zum 31. Januar 2015 hat Bayer ohne Anerkennung einer Haftung Vergleiche vereinbart mit etwa 9.500 Anspruchstellerinnen in den USA wegen Erkrankungen infolge von venösen Blutgerinnseln wie tiefen Venenthrombosen oder Lungenembolien für insgesamt rund 1,9 MRD US-Dollar. Bayer wird weiterhin die Möglichkeit eines Vergleichs solcher Ansprüche nach einer fallspezifischen Analyse der medizinischen Unterlagen in Betracht ziehen. Derzeit befinden sich rund 2.000 solcher Ansprüche in der Prüfung.

Ferner hat Bayer ohne Anerkennung einer Haftung rund 7.200 Ansprüche in den USA wegen Schädigungen der Gallenblase für einen Gesamtbetrag von rund 21,5 MIO US-Dollar verglichen. Am 31. Januar 2015 waren nur noch wenige Fälle anhängig, in denen derartige Erkrankungen behauptet werden.

Mit zusätzlichen Verfahren ist zu rechnen. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich weiterhin entschieden gegen alle Ansprüche zur Wehr setzen, für die ein Vergleich nicht infrage kommt. Für erwartete Verteidigungskosten sowie vereinbarte und erwartete zukünftige Vergleiche hat Bayer angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen getroffen. Grundlage dafür sind die vorliegenden Informationen und die Zahl der wegen behaupteter venöser Blutgerinnsel offenen und vermuteten künftigen Ansprüche.

Mirena™: Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 3.000 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt. Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict

Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer vier Sammelklagen zu Mirena™ in Kanada zugestellt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen. Für erwartete Verteidigungskosten hat Bayer auf der Grundlage der vorliegenden Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen getroffen.

Xarelto™: Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 200 Anwendern von Xarelto™, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln, zugestellt. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor U.S.-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. Mit Stand vom 8. Februar 2015 wurde eine Sammelklage zu Xarelto in Kanada erhoben. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen. Bayer hat auf der Grundlage der derzeit verfügbaren Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für die erwarteten Verteidigungskosten getroffen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren zu Yasmin™ /YAZ™, Mirena™ und Xarelto™ ist Bayer in industrieüblichem Umfang gegen Produkthaftungsrisiken versichert. Die getroffenen bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Yasmin™ /YAZ™-Ansprüche übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

WETTBEWERBSRECHTLICHE VERFAHREN

Phillips' Colon Health/Department of Justice: Im September 2014 hat das US-Justizministerium im Namen der US-Kartellbehörden eine Klage bei einem US-Bundesgericht in New Jersey eingereicht. Bayer mache unsubstantiierte Aussagen über Phillips' Colon Health, ein probiotisches Produkt. Damit verstoße Bayer gegen eine Vergleichsvereinbarung von 2007, wonach Bayer belastbare wissenschaftliche Beweise für seine Aussagen über seine Nahrungsergänzungsmittel haben muss. Die Klage fordert Abhilfe in Form von Schadenersatzzahlungen und einer Verfügung, wonach Bayer unsubstantiierte Aussagen zu unterlassen habe. Im Dezember 2014 wurde ein gerichtlich angeordnetes Mediationsverfahren ohne Erfolg durchgeführt. Das Beweisverfahren wird fortgesetzt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Vorwürfe zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

PATENTRECHTLICHE AUSEINANDERSETZUNGEN

Beyaz™/Safyral™: 2013 erhielt Bayer zwei Mitteilungen von Watson Laboratories, Inc., dass Watson abgekürzte Zulassungsanträge für neue Arzneimittel (ANDA) hinsichtlich generischer Versionen von Beyaz™ und Safyral™, den beiden oralen Verhütungsmitteln von Bayer mit Zusatz von Folat, in den USA gestellt hat. Daraufhin hat Bayer vor einem US-Bundesgericht gegen Watson zwei Klagen wegen Verletzung desselben Patents eingereicht. Die Verfahren wurden zusammengelegt.

Betaferon™ /Betaseron™: 2010 hat Bayer eine Klage bei einem Bundesgericht in den USA gegen Biogen Idec MA Inc. eingereicht. Bayer beantragt die gerichtliche Feststellung, dass ein im Jahr 2009 der Firma Biogen erteiltes Patent unwirksam ist und mit Produktion und Vermarktung von Betaseron™ durch Bayer nicht verletzt wird. Betaseron™ ist ein Bayer-Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose. Biogen behauptet, Bayer verletze das Patent mit der Produktion und dem Vertrieb von Betaseron™ und Extavia™, und hat Bayer entsprechend verklagt. Betaseron™ wird von Bayer hergestellt und in den USA vertrieben. Extavia™ ist ebenfalls ein Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose und wird von Bayer hergestellt, aber in den USA von Novartis Pharmaceuticals Corporation vertrieben, einer weiteren Beklagten in diesem Verfahren.

Finacea™: 2013 hat Bayer eine Patentverletzungsklage gegen Glenmark Generics Ltd. bei einem US-Bundesgericht eingereicht. Im gleichen Jahr hatte Bayer zuvor eine Mitteilung von Glenmark Generics Ltd. erhalten, dass Glenmark ein ANDA-Zulassungsverfahren hinsichtlich einer generischen Version von Finacea™ in den Vereinigten Staaten eingeleitet hat. Finacea™ ist ein Gel von Bayer zur äußerlichen Anwendung.

Damactocog alfa pegol (bay 94-9027, langwirksamer rFVIII): 2013 reichte Bayer eine Klage gegen Nektar Therapeutics beim Landgericht München ein. In diesem Verfahren beansprucht Bayer Rechte an bestimmten europäischen Patentanmeldungen auf der Grundlage einer früheren Zusammenarbeit zwischen Bayer und Nektar auf dem Gebiet der Hämophilie. Die europäischen Patentanmeldungen mit dem Titel „Konjugate mit Polymer-Faktor-VIII-Anteil" gehören zu einer zugunsten von Nektar eingetragenen Patentfamilie, die weitere Patentanmeldungen und Patente in anderen Ländern umfasst, auch in den USA. Bayer ist jedoch überzeugt, dass die Patentfamilie keinen gültigen Patentanspruch beinhaltet, der für den Arzneimittelkandidaten BAY 94-9027 zur Behandlung von Hämophilie A relevant wäre.

Nexavar™: Im Januar 2015 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Mylan Pharmaceuticals Inc. und Mylan Inc. (zusammen „Mylan") ein. Im Dezember 2014 hatte Bayer eine Mitteilung über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Mylan die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Nexavar™ in den Vereinigten Staaten verfolgt.

Staxyn™: 2012 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Watson Laboratories, Inc. ein. 2013 folgte eine ähnliche Klage gegen Par Pharmaceutical, Inc. und Par Pharmaceutical Companies, Inc. (zusammen „Par Pharmaceutical"). Zuvor hatte Bayer 2012 eine Mitteilung über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Watson die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Staxyn™ vor Patentablauf in den Vereinigten Staaten verfolgt. 2013 hatte Bayer zuvor eine Mitteilung über einen entsprechenden Antrag von Par Pharmaceutical erhalten. 2014 hat Par Pharmaceutical den Antrag dahingehend geändert, dass Par Pharmaceutical damit nicht länger eine Genehmigung vor Patentablauf verfolgt, woraufhin die Klage gegen Par Pharmaceutical ohne Sachentscheidung abgewiesen wurde. Staxyn™ ist ein Bayer-Arzneimittel zur Behandlung erektiler Dysfunktion. Es handelt sich dabei um eine oral lösliche Formulierung von Levitra™. Beide Arzneimittel enthalten denselben Wirkstoff, der in den USA durch zwei Patente bis 2018 geschützt wird.

In den oben genannten patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

WEITERE RECHTLICHE VERFAHREN

Trasylol™ / Avelox™: Bei einem US-Gericht in New Jersey ist eine sogenannte Qui-Tam-Klage eines ehemaligen Bayer-Mitarbeiters zu Vermarktungsrisiken bei Trasylol™ (Aprotinin) und Avelox™ (Moxifloxacin) anhängig. Die US-Regierung hat eine Beteiligung bislang abgelehnt.

Verfahren mit ehemaligen Aktionären der Bayer Pharma AG: 2008 wurde der Squeeze-out der ehemaligen Minderheitsaktionäre der Bayer Pharma AG (ehemals firmierend als Bayer Schering Pharma AG), Berlin, wirksam. Wie in solchen Fällen üblich, haben mehrere Aktionäre Spruchverfahren eingeleitet, um die Angemessenheit der von Bayer für die Übertragung der Aktien im Rahmen des Squeeze-out geleisteten Barabfindung gerichtlich prüfen zu lassen. In einem weiteren Spruchverfahren mit ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) über die Angemessenheit von Kompensationszahlungen im Rahmen des Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrages von 2006 hat das Landgericht Berlin 2013 entschieden, dass die von Bayer seinerzeit geleisteten Zahlungen um etwa 40 % zu erhöhen seien. Bayer hält die Entscheidung für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt. Es wurden angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für dieses Verfahren und das parallele Spruchverfahren nach dem Squeeze-out der früheren Minderheitsaktionäre getroffen.

Newark Bay Umweltschutzverfahren: In den USA haben verschiedene Umweltschutzbehörden eine Reihe von Ansprüchen erhoben, in die Bayer und zahlreiche weitere Parteien involviert sind. Die Ansprüche beruhen auf Aktivitäten von Unternehmen, die früher in der Nähe der Newark Bay oder von umliegenden Gewässern betrieben

wurden, oder die gefährliche Abfallstoffe in diese Gewässer oder nahe gelegenes Land emittiert haben sollen. Bayer und die anderen potenziell verantwortlichen Parteien werden aufgefordert, Altlasten zu beseitigen und anteilig für Kosten und Schäden früherer und künftiger Abhilfe- und Wiederherstellungsmaßnahmen zu zahlen.

In Sachen Lower Passaic River untersucht Bayer gemeinsam mit einer Gruppe von mehr als 60 Gesellschaften unter Aufsicht der US-Umweltbehörden belastete Ablagerungen im Flussbett. Künftige Abhilfemaßnahmen werden eine noch näher zu bestimmende Form des Ausbaggerns und möglicherweise weitere Maßnahmen umfassen. Die Kosten der Untersuchung und der Abhilfemaßnahmen können beträchtlich sein, wenn letztlich ein umfassendes Ausbaggern und die Entsorgung betroffener Ablagerungen erforderlich sein sollten. In Sachen Newark Bay untersucht derzeit eine unabhängige Partei unter umweltbehördlicher Aufsicht die Ablagerungen. Die Untersuchung ist in einem vorläufigen Stadium. Bayer hat sich in der Vergangenheit an bestimmten Untersuchungskosten beteiligt. Für künftige Untersuchungen und Abhilfemaßnahmen in der Newark Bay können weitere Kosten anfallen.

Bayer wurde auch von US-Umweltbehörden mitgeteilt, dass Bayer möglicherweise für Schäden an den natürlichen Ressourcen infolge der Kontamination des Lower Passaic River, der Newark Bay und umliegender Gewässer haften könnte. Bayer kann derzeit den Umfang einer möglichen Haftung nicht bestimmen.

CropScience:

Asbest: Ein weiteres Risiko kann aus Asbest-Klagen in den USA erwachsen. In vielen Fällen behaupten die Kläger, Bayer und andere Beklagte hätten Dritte in zurückliegenden Jahrzehnten auf dem eigenen Werksgelände beschäftigt, ohne vor den bekannten Gefahren von Asbest hinreichend gewarnt oder geschützt zu haben. Außerdem ist eine Bayer-Beteiligungsgesellschaft in den USA Rechtsnachfolgerin von Gesellschaften, die bis 1976 Asbest-Produkte verkauften. Im Falle einer Haftung besteht insoweit eine vollständige Freistellung durch Union Carbide. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

MaterialScience:

Teilbefreiung von der Umlage nach dem Erneuerbare-Energien-Gesetz: Nach dem Erneuerbare-Energien-Gesetz in der Fassung von 2012 (EEG 2012) müssen grundsätzlich alle Stromverbraucher eine Umlage zur Förderung erneuerbarer Energien in Deutschland zahlen (EEG-Umlage). Einige energieintensive Unternehmen sind teilweise von der EEG-Umlage befreit. Die Europäische Kommission (EU-Kommission) hatte 2013 eine förmliche Untersuchung zur Überprüfung dieser Teilbefreiungen eingeleitet. Im November 2014 wurde das Untersuchungsverfahren abgeschlossen, und die EU-Kommission genehmigte grundsätzlich diese deutsche Beihilferegelung für erneuerbare Energien (EEG 2012). Verbleibende Nachzahlungsforderungen, gegen die Bayer Rechtsmittel eingelegt hat, bewegen sich im unteren einstelligen Millionen-Euro-Bereich. Bayer hält die in dieser Angelegenheit verbliebenen Risiken nicht mehr für wesentlich.

STEUERLICHE VERFAHREN:

Stempelsteuer in Griechenland: Im Februar 2014 hat ein griechisches Verwaltungsgericht eine Klage von Bayer gegen die Festsetzung von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von insgesamt ca. 23 MIO € für bestimmte konzerninterne Darlehen an eine griechische Tochtergesellschaft erstinstanzlich abgewiesen. Bayer hält die Entscheidung für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt. In einem weiteren erstinstanzlichen Klageverfahren vor demselben Gericht wendet sich Bayer gegen die Festsetzung von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von insgesamt ca. 90 MIO €. Außerdem hat Bayer Ende 2014 neuerliche Festsetzungen von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von ca. 16 MIO € erhalten, die im Verwaltungsverfahren angefochten wurden. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung seiner Rechtsauffassung zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

Erläuterungen zur Kapitalflussrechnung

Die Kapitalflussrechnung zeigt, wie sich die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente des Bayer-Konzerns im Laufe des Berichtsjahres durch Mittelzu- und -abflüsse veränderten. In Übereinstimmung mit IAS 7 (Statement of Cash Flows) wird zwischen Zahlungsströmen aus operativer und investiver Tätigkeit sowie aus Finanzierungstätigkeit unterschieden. Auswirkungen der Veränderung des Konsolidierungskreises werden gesondert ausgewiesen.

Von den Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten waren 72 Mio € (Vorjahr: 119 Mio €) aufgrund von Währungsrestriktionen verfügungsbeschränkt. Diese waren auf Basis bisheriger Erfahrungen kurzfristig. Hiervon entfielen auf verfügungsbeschränkte Zahlungsmittel in Venezuela 64 Mio € (Vorjahr 96 Mio €). Ein Umtausch von Zahlungsmitteln in der Währung des venezolanischen Bolivar (VEF) in den USD unterliegt einem staatlichen Genehmigungsprozess. Im Falle einer Abwertung des VEF kann sich hierdurch der Bestand an Zahlungsmitteln reduzieren.

Die von den ausländischen Konzerngesellschaften berichteten Zahlungsströme werden zu Monatsdurchschnittskursen umgerechnet. Hiervon abweichend werden die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Stichtagskurs angesetzt. Der Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente wird als „Veränderung aus Wechselkursänderungen" ausgewiesen.

33. Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit

Der Brutto-Cashflow in Höhe von 6.820 Mio € (Vorjahr: 5.832 Mio €) zeigt den betrieblichen Einnahmenüberschuss vor jeglicher Mittelbindung. Er wird in der ANHANGANGABE [1] nach Segmenten gegliedert.

Im Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit (Netto-Cashflow) von 5.810 Mio € (Vorjahr: 5.171 Mio €) wurden zusätzlich zum Brutto-Cashflow die Veränderungen der übrigen operativen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten sowie sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge berücksichtigt.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden ertragsteuerlich bedingte Zahlungsmittelabflüsse in Höhe von 1.835 Mio € im Netto-Cashflow erfasst (Vorjahr: 1.281 Mio €). Die Veränderungen der Ertragsteuerverbindlichkeiten, -rückstellungen und -erstattungsansprüche werden in der Zeile „Veränderung übriges Nettovermögen/Sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge" ausgewiesen.

Die Übertragung von Anleihen in Pensionsfonds in Höhe von insgesamt 250 Mio € war nicht zahlungswirksam und führte somit nicht zu einem operativen Cashabfluss.

Im Vorjahr war im Netto-Cashflow ein Zahlungsmittelzufluss von 200 Mio € aus dem Verkauf von Wertpapieren zu Handelszwecken, der nach IAS 7 als operativ ausgewiesen werden muss, enthalten.

34. Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit

Im Rahmen der investiven Tätigkeit sind im Jahr 2014 Mittel in Höhe von 15.539 Mio € abgeflossen (Vorjahr: 2.581 Mio €).

Für den Erwerb von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten wurde im Jahr 2014 ein Betrag von 2.371 Mio € (Vorjahr: 2.157 Mio €) aufgewendet. Diesen Ausgaben standen Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und anderen Vermögenswerten in Höhe von 143 Mio € (Vorjahr: 153 Mio €) gegenüber.

Des Weiteren wurden Auszahlungen für Akquisitionen in Höhe von 13.545 Mio € (Vorjahr: 1.082 Mio €) vorgenommen. Dies betraf im Wesentlichen die Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc. und der Algeta ASA, Norwegen. Der Vorjahreswert umfasste im Wesentlichen die Übernahme des US-Unternehmens Conceptus, Inc., des US-Unternehmens Teva Animal Health Inc., des Sojasaatgut-Herstellers Wehrtec Tecnologia Agricola Ltda., des Soja-Geschäftes von Agricola Wehrmann Ltda., beide Brasilien, des Sojasaatgut-Herstellers FN Semillas S.A., Argentinien, sowie der PROPHYTA Biologischer Pflanzenschutz GmbH und der Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH, beide Deutschland. Weitere Erläuterungen zu Akquisitionen und Desinvestitionen erfolgen in der ANHANGANGABE [6.2/6.3].

Für lang- und kurzfristige finanzielle Vermögenswerte flossen insgesamt 177 Mio € ab (Vorjahr: Zufluss in Höhe von 301 Mio €).

Die Übertragung von Anleihen in Pensionsfonds in Höhe von 250 Mio € war nicht zahlungswirksam und führte somit nicht zu einem investiven Cashzufluss.

35. Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit

Aus Finanzierungstätigkeit sind in 2014 9.736 Mio € zugeflossen (Vorjahr: Abfluss in Höhe von 2.535 Mio €). Die Netto-Kreditaufnahme belief sich auf 11.838 Mio € (Vorjahr: Netto-Kreditrückzahlung von 619 Mio €).

Für Dividendenzahlungen flossen 1.739 Mio € (Vorjahr: 1.574 Mio €) ab. Die Netto-Zinsausgaben einschließlich Ausgaben und Einnahmen aus Zinssicherungsgeschäften stiegen auf 362 Mio € (Vorjahr: 338 Mio €).

Sonstige Erläuterungen

36. Honorare des Abschlussprüfers

Für die erbrachten Dienstleistungen des weltweiten Netzwerkes von PricewaterhouseCoopers (PwC) bzw. der PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC AG WPG) sind folgende Honorare als Aufwand erfasst worden:

Honorare des Abschlussprüfers (Tabelle 4.87)

	PwC		davon PwC AG WPG	
	2013	2014	2013	2014
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Abschlussprüfungsleistungen	10	12	3	4
Andere Bestätigungsleistungen	4	4	3	3
Steuerberatungsleistungen	2	2	–	–
Sonstige Leistungen	1	6	1	–
Gesamt	**17**	**24**	**7**	**7**

Die Honorare für Abschlussprüfungsleistungen umfassen vor allem Vergütungen für die Konzernabschlussprüfung sowie für die Prüfung der Abschlüsse der Bayer AG und ihrer Tochterunternehmen. Honorare für andere Bestätigungsleistungen beziehen sich auf Prüfungen des internen Kontrollsystems einschließlich projektbegleitender Prüfungen im Zusammenhang mit der Einführung neuer EDV-Systeme, die prüferische Durchsicht von Zwischenabschlüssen sowie sonstige Bestätigungsleistungen. Der Anstieg in den sonstigen Leistungen beruht im Wesentlichen auf dem Erwerb von Strategy & (bisher: Booz & Company) durch PwC mit Wirkung zum 1. April 2014.

37. Beziehungen zu nahe stehenden Unternehmen und Personen

Nahe stehende Unternehmen und Personen im Sinne des IAS 24 (Related Party Disclosures) sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG und deren Tochterunternehmen Einfluss nehmen können oder der Kontrolle, der gemeinschaftlichen Führung oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG bzw. deren Tochterunternehmen unterliegen. Dazu gehören insbesondere nicht konsolidierte Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogene Gemeinschafts- und assoziierte Unternehmen sowie Versorgungspläne und ferner die Organmitglieder der Bayer AG, deren Bezüge der ANHANGANGABE (38) sowie dem Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen sind.

Geschäfte mit nicht konsolidierten Tochtergesellschaften, zu Anschaffungskosten oder at-equity einbezogenen Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen sowie Versorgungsplänen werden zu Bedingungen durchgeführt, wie sie zwischen fremden Dritten üblich sind.

Die folgende Tabelle stellt das Lieferungs- und Leistungsvolumen mit nahe stehenden Unternehmen, die im Bayer-Konzernabschluss at-equity einbezogen oder zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert wurden, sowie mit Versorgungsplänen dar:

Beziehungen zu nahe stehenden Unternehmen und Personen (Tabelle 4.38)

	2013				2014			
	Erbrachte Lieferungen und Leistungen	Empfangene Lieferungen und Leistungen	Forderungen	Verbindlichkeiten	Erbrachte Lieferungen und Leistungen	Empfangene Lieferungen und Leistungen	Forderungen	Verbindlichkeiten
	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €	in Mio €
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	24	9	6	28	21	4	8	18
Gemeinschaftsunternehmen	25	–	5	2	29	–	4	–
Assoziierte Unternehmen	8	703	3	1	33	758	5	5
Versorgungspläne	–	–	825	66	–	–	803	64

Lieferungen und Leistungen wurden vor allem im Rahmen des laufenden operativen Geschäftes von dem assoziierten Unternehmen PO JV, LP, Wilmington, USA, in Höhe von 737 MIO € (Vorjahr: 703 MIO €) bezogen.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVAG hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals im Nominalvolumen von 150 MIO € verpflichtet, das zum 31. Dezember 2014 weiterhin in voller Höhe begeben war. Das der Bayer-Pensionskasse VVAG im Jahr 2008 erstmals gewährte Gründungsstockdarlehen betrug zum 31. Dezember 2014 595 MIO € (Vorjahr: 595 MIO €). Die ausstehenden Forderungen, die sich aus verschiedenen Tranchen zusammensetzen, unterliegen einem mehrjährigen Zinsanpassungsmechanismus. Für das Geschäftsjahr 2014 wurden 22 MIO € Zinserträge durch die Bayer AG erfasst. Der auf das Geschäftsjahr 2013 entfallende Betrag belief sich auf 32 MIO €.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden keine Wertberichtigungen auf Forderungen gegenüber nahe stehenden Unternehmen und Personen erfasst (Vorjahr: 2 MIO €).

38. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Kredite

Die Vorstandsvergütung umfasst kurzfristige fällige Leistungen, aktienbasierte Leistungen und Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses.

Die nachfolgende Tabelle stellt die einzelnen Komponenten der Vorstandsvergütung nach IFRS dar:

Vorstandsvergütung (nach IFRS) [Tabelle 4.09]

	2013	2014
	in T €	in T €
Festvergütung	3.774	4.118
Sachbezüge und sonstige Leistungen	182	443
Summe der kurzfristigen erfolgsunabhängigen Vergütung	**3.956**	**4.561**
Kurzfristige erfolgsabhängige Barvergütung	4.712	5.051
Summe der kurzfristigen Vergütung	**8.668**	**9.612**
Im laufenden Jahr erdiente aktienbasierte Vergütung über virtuelle Bayer-Aktien	3.976	5.058
Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung über virtuelle Bayer-Aktien	5.030	1.559
Im laufenden Jahr erdiente aktienbasierte Vergütung Aspire	2.925	3.602
Wertänderung bisheriger Ansprüche aus der aktienbasierten Vergütung Aspire	2.312	687
Summe der aktienbasierten Vergütung (Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung)	**14.243**	**10.906**
Dienstzeitaufwand für im laufenden Jahr erdiente Pensionszusagen	1.805	1.716
Summe der langfristigen Vergütung	**16.048**	**12.622**
Gesamtvergütung (nach IFRS)	**24.716**	**22.234**

Zusätzlich zu der obigen Vergütung wurden im Rahmen der Pensionsverpflichtungen gegenüber den aktiven Vorstandsmitgliedern 11.311 T € an versicherungsmathematischen Verlusten (Vorjahr: Gewinn in Höhe von 1.437 T €) erfolgsneutral erfasst. Diese ergaben sich im Wesentlichen aufgrund des stark gesunkenen Zinsniveaus (Vorjahr: aufgrund des gestiegenen Zinsniveaus).

Zur näheren Erläuterung siehe Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht.

Neben der Rückstellung für die kurzfristige variable Barvergütung in Höhe von 4.771 T € (Vorjahr: 4.712 T €) wurden auch für die zukünftige Auszahlung der langfristigen aktienbasierten Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien für die zum 31. Dezember 2014 aktiven Vorstandsmitglieder 17.775 T € (Vorjahr: 18.310 T €) zurückgestellt.

Für die zukünftige Auszahlung der langfristigen aktienbasierten Barvergütung für die Aspire-Ansprüche für die zum 31. Dezember 2014 aktiven Vorstandsmitglieder wurden 7.155 T € (Vorjahr: 6.813 T €) zurückgestellt.

Der Barwert der leistungsorientierten Pensionsverpflichtung für die zum 31. Dezember 2014 aktiven Vorstandsmitglieder belief sich auf 32.248 T € (Vorjahr: 23.473 T €).

Die Vorstandspensionsbezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betrugen 13.457 T € (Vorjahr 12.871 T €). Die Pensionsverpflichtungen für die früheren Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betrugen 187.759 T € (Vorjahr: 150.148 T €).

Die Bezüge des Aufsichtsrats betrugen 3.286 T € (Vorjahr: 3.309 T €).

Über die Aufsichtsratsvergütung hinaus erhalten die Arbeitnehmervertreter, die Arbeitnehmer im Bayer-Konzern sind, Entgeltleistungen, die nicht in Zusammenhang mit ihrer Tätigkeit für den Aufsichtsrat stehen. In Summe erhielten die Arbeitnehmervertreter aus solchen Tätigkeiten 737 T € (Vorjahr: 727 T €).

Gegenüber den Arbeitnehmervertretern im Aufsichtsrat bestanden Pensionsverpflichtungen in Höhe von 3.623 T € (Vorjahr: 2.218 T €).

Zum 31. Dezember 2014 bestanden, wie im gesamten Jahr und im Vorjahr, keine Vorschüsse und Kredite an Mitglieder des Vorstands oder des Aufsichtsrats.

Leverkusen, 13. Februar 2015

Bayer Aktiengesellschaft

Der Vorstand

前へ 次へ

B 2013年度および2014年度のバイエル社の個別財務書類

損益計算書

		2013年		2014年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
関係会社に対する投資による収益－純額	[1]	3,542	477,214	3,213	432,887
支払利息－純額	[2]	(315)	(42,440)	(341)	(45,943)
その他の財務収益(費用)－純額	[3]	110	14,820	129	17,380
その他の営業収益	[4]	118	15,898	128	17,246
一般管理費		(266)	(35,838)	(272)	(36,647)
その他の営業費用	[5]	(148)	(19,940)	(147)	(19,805)
税引前利益		**3,041**	**409,714**	**2,710**	**365,118**
法人税等	[6]	(543)	(73,158)	(256)	(34,491)
当期純利益		**2,498**	**336,556**	**2,454**	**330,627**
その他の利益剰余金への配分		(761)	(102,530)	(593)	(79,894)
分配可能利益		**1,737**	**234,026**	**1,861**	**250,733**

財政状態計算書

	注記	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
固定資産					
無形資産	[11]	11	1,482	8	1,078
有形固定資産	[12]	10	1,347	10	1,347
投資等	[13]	35,300	4,755,969	40,919	5,513,017
		35,321	**4,758,798**	**40,937**	**5,515,442**
流動資産					
受取債権およびその他の資産					
売掛金	[14]	35	4,716	25	3,368
子会社からの受取債権	[15]	1,712	230,658	2,729	367,678
その他の資産	[16]	254	34,221	243	32,740
	[17]	2,001	269,595	2,997	403,786
市場性のある有価証券	[18]	125	16,841	125	16,841
現金および現金等価物	[19]	847	114,117	1,118	150,628
		2,973	**400,553**	**4,240**	**571,255**
繰延費用	[20]	**29**	**3,907**	**34**	**4,581**
相殺による利益	[21]	**137**	**18,458**	**158**	**21,287**
		38,460	**5,181,716**	**45,369**	**6,112,565**
資本および負債					
資本	[22]				
資本金		2,117	285,223	2,117	285,223
資本剰余金		6,176	832,092	6,176	832,092
その他の利益剰余金		4,785	644,683	5,378	724,578
分配可能利益		1,737	234,027	1,861	250,733
		14,815	**1,996,025**	**15,532**	**2,092,626**
引当金					
退職年金引当金	[23]	2,162	291,286	1,868	251,676
その他の引当金	[24]	814	109,670	538	72,484
		2,976	**400,956**	**2,406**	**324,160**
その他の負債					
債券および約束手形	[25]	2,187	294,655	7,187	968,305
銀行に対する負債		42	5,659	23	3,099
買掛金	[26]	32	4,311	41	5,524
子会社への債務	[27]	16,983	2,288,120	18,204	2,452,625
他の負債	[28]	1,425	191,990	1,976	266,226
	[29]	**20,669**	**2,784,735**	**27,431**	**3,695,779**
		38,460	**5,181,716**	**45,369**	**6,112,565**

前へ　次へ

個別財務書類に対する注記

会計方針

バイエル社の財務書類は、ドイツ商法(HGB)およびドイツ株式会社法(AktG)に準拠して作成されている。

一部の損益計算書項目および財政状態計算書項目は、より明確にするために合算されている。その内容は注記に記載されている。開示が要求される項目ではない財務収益および費用は、その他の財務収益または費用に計上されている。

損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。持株会社としてのバイエル社の役割に従って、合算された財務損益項目が先に表示されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの遵守宣言は、ドイツ商法第289a条に従ったコーポレート・ガバナンス宣言の一部として、ドイツ株式会社法第161条に従って公表されており、株主はインターネット上でいつでも入手可能である。これはhttp://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspxからダウンロードできる。

前年同様に、バイエル社の経営報告書はドイツ商法第298条第３項に従い第315条第３項を適用してバイエルグループの経営報告書と結合されている。

認識および評価原則

取得した無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたって定額法により償却されている。自社で作成した無形資産については、資産計上されない。

有形固定資産はその取得原価または工事原価から、減耗の対象となる資産の場合は減価償却費を差引いた金額で計上されている。減価償却は通常は定額法によりなされる。2007年12月31日現在で既に認識されている可動資産については、税務上認容される範囲内における最高の償却率に基づき定率法で行われ、定額法による償却額の方が多額となった段階で切り換えられる。減価償却は、有形固定資産の以下の耐用年数に基づく。

有形固定資産の耐用年数	
商業用建物	25～40年
車両(2014年６月30日以前に購入)	５年
車両(2014年７月１日以降に購入)	６年
コンピューター機器	３～４年

取得原価または工事原価が410ユーロ以内であり、単独で使用され、減耗する資産は取得した年度に全額償却される。2009年に取得されたまたは建設された資産には異なる規則が適用される。取得原価または工事原価が150ユーロ以内であるこれらの資産は、取得した年度に全額償却された。取得原価または工事原価が150ユーロから1,000ユーロである資産は、１つの項目にまとめて５年間で償却される。

価値の下落が減価償却費に反映されている分を超過し、それが永久的であると見込まれる場合は、評価減が行われる。

自社製造の有形固定資産の工事原価には、直接材料費、直接加工費、間接材料費および間接加工費の適切な配賦額ならびに自社製造に要した資産の減価償却費の適切な割合が含まれている。

子会社および関係会社に対する投資は、価値の回復可能性が永久にないと見込まれるすべての価値の下落に関する評価減を控除後の取得原価で計上されている。過年度に行った評価減の理由が該当しなくなったか部分的にしか該当しない場合、それぞれの項目について戻入れられるが、この戻入によって帳簿価額が取得原価を超えてはならない。

無利息または低金利の貸付金は現在価値で、その他の貸付金は名目価額で計上されている。この貸付金にはドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer Pensionskasse VVaG)に付与した利益参加権およびバイエル社が提供したその有効初期資金に対する遡及拠出金としてのペンシオンスカッセによる引き出し金を含む。

受取債権およびその他の資産は、名目価額から、回収の可能性が低い金額に関して必要な評価減の金額を控除して表示されている。無利息の受取債権または低金利の受取債権で支払期限到来が１年超のものは割引価値で認識されている。

市場性のある有価証券は決算日現在の取得原価と正味売却価額のいずれか低い方の金額で表示されている。

財政状態計算書の繰延費用には、その後の特定期間に費用を生じさせることになる、決算日より前の支出が含まれている。また、バイエル社が発行した社債に係る発行額と決済額との差額も含まれている。これらの金額は社債の満期までの期間にわたって償却される。

従業員の永年勤続勘定の残高および特定の退職年金債務を満たすために必要な金額は、SICAV(変動資本の投資会社(Société d’investissement à capital variable))として営業活動を行っているベルギーの投資会社を通じて、中間投資ビークル経由で間接的に投資されている。これらは一般的に流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資に投資されている。この資産はバイエル社に代わって、ドイツのレバクーゼンにあるバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)(以下「BPT」という。)により管理され、雇用主が破産を申請した場合に他の債権者から保護されている。この投資は株価および市場金利に由来する公正価値で測定される。BPTが保有する信託資産は、その基礎となる各債務と相殺される。債務が資産を超過する場合、引当金が計上される。有価証券の価値が債務を超過する場合、相殺による剰余金として財政状態計算書に計上される。したがって、損益計算書上、信託資産から生じた収益は該当する引当金の金利部分および割引率の変更から生じる費用と相殺されている。

繰延税金は財務書類上の資産、負債および繰延収益および費用と、税務上の目的で作成したこれらの勘定との一時差異として計算されている。バイエル社の財政状態計算書に反映されている項目に加えて、バイエル社が税制目的で会計上の事業体を共に構成する子会社に関連する項目およびバイエル社が持分を保有するパートナーシップに関連する項目も含まれている。一時差異に加え、税務上の繰越欠損金も考慮されている。繰延税金はバイエル社に率いられた会計上の事業体に対して、総合した所得税率に基づき計算されており、その率は現在31.38%である。この総合所得税率は法人所得税、営業税および連帯税より構成されている。しかし、バートナーシップでは財政状態計算書の一時差異に関する繰延税金は、法人所得税および連帯税のみを含む総合所得税率を用いて計算される。現在の所得税率は15.83%である。その結果生じる税金負債はすべて繰延税金負債として財政状態計算書に認識される。未収税金の場合には、繰延税金資産を認識するための対応するオプションは使用されない。その結果、2014年度においては、財政状態計算書で認識されていない繰延税金資産があった。

バイエル社資本金は記名式無額面株式826,947,808株に分割され、各株式は資本金合計2,116,986,388.48ユーロに対する理論上の比例持分を有する。

退職年金引当金は、ホイベックの2005G基準表を使用した寿命見通しに基づく予測単位年金積増方式を使用して計算されている。将来予想される給与および年金の増額が考慮されている。当社は、前年度と同じく年3.00%の給与の増額を見込んでおり、年金については変わらず年1.75%の額増を見込んでいる。これとは別に、2000年1月1日以降に付与された退職年金コミットメントについては従業員に対する確定約定である年1.00%の年金増額で計算されている。年金引当金に関して使用された割引率は2014年12月31日現在の4.54%(2013年度：4.89%)である。これは、従業員関連引当金が計算された2014年12月時点で予想される、満期までの残存期間が15年である商品の過去７年間の平均市場金利である。

その他の引当金は、将来の決済金額の合理的な見積に基づくすべての予見可能なリスクおよび不確定債務をカバーするために設定されたものである。将来の価格および原価の上昇は、そのような上昇が起こる可能性が高いことが客観的に十分認められる場合に考慮される。満期まで１年超の引当金は、満期までの残存期間に基づく過去７年間の平均市場金利を用いて現在価値まで割り引かれる。永年勤続報奨金のための引当金等の長期の従業員関連引当金については、利用までの想定期間15年にわたり4.54%(2013年度：4.89%)の割引率が使用される。早期退職および高齢従業員のパートタイム勤務契約による債務等の短期の従業員関連引当金については、それぞれの期間(2014年度においては３年間)に応じた率を用いて割り引かれる。かかる割引率は3.08%(2013年度：3.62%)であった。これらは、従業員関連引当金が計算された2014年12月時点で予想される金利である。

負債は決算日現在の決済金額で認識される。利息部分を含む固定負債は、満期までの期間に応じて過去７年間の平均市場金利を用いて割り引かれる。

外貨建の受取債権および負債、先渡為替予約およびその他の通貨デリバティブは、時価評価法を使用して認識されている。このために、外貨建の受取債権と支払債務はスポットレートで評価され、その上で対応する決算日の通貨デリバティブの公正価値が決定される。未実現損益は、その後に純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利益は残りの満期が１年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

ユーロ建てで保有している現金および現金等価物ならびに銀行預金残高はそれぞれの名目価額で認識され、外貨建てで保有しているこれらの資産は財務書類決算日のスポットレートで換算される。

抵当および債務保証から生じる偶発債務は、決算日現在における借入残高あるいは契約債務上の金額と同額を計上している。

前へ　　次へ

損益計算書に対する注記

(1) 関係会社に対する投資による収益-純額

関係会社に対する投資による収益-純額

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
配当金および類似収益	386	301
・うち、子会社からのもの301百万ユーロ(2013年度：386百万ユーロ)		
子会社との損益移転契約による収益	3,541	3,253
子会社との損益移転契約による費用	(392)	(372)
関係会社に対する投資の評価減	(5)	-
関係会社に対する投資の売却益	12	31
	3,542	**3,213**

関係会社に対する投資による収益および損失の詳細は、バイエル社およびバイエルグループの結合経営報告書に含まれている。

2013年度の５百万ユーロの評価減は、イランのバイエル・パルシアン社(Bayer Parsian AG)への投資に関するものである。

2014年度の関係会社に対する投資の売却益31百万ユーロは、インドのバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience Ltd.)持分のグループ内での売却から発生したものある。前年度に報告されている利益12百万ユーロもインドのバイエル・クロップサイエンス社に関連しており、同社による自社株の買戻しによって発生したものである。

(2) 支払利息-純額

支払利息-純額

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の受取利息および類似収益	281	305
・うち、子会社からのもの91百万ユーロ(2013年度：63百万ユーロ)		
支払利息および類似費用	(463)	(512)
・うち、子会社に対するもの(177)百万ユーロ(2013年度：(160)百万ユーロ)		
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分(純額)	(133)	(134)
	(315)	**(341)**

支払利息純額の詳細は、バイエル社およびバイエルグループの結合経営報告書に記載されている。

退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分に関する費用は、ドイツ、レバクーゼンのバイエル年金基金が保有している資産からの収益を相殺した後の正味費用および割引率の変更による影響からなる。バイエル年金基金が保有する資産は、退職年金および従業員の永年勤続勘定の貸方残高に関連する債務を満たす目的にのみ使用される。これらは、他の債権者から保護されている。

これらの資産への投資による収益は以下の通り、対応する引当金の利息部分に対して相殺された。

制度資産からの収益による退職年金および従業員関連引当金の利息部分の相殺

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分ならびに割引率の変更による影響額(総額)	(177)	(221)
バイエル年金基金が保有する資産による収益	44	87
	(133)	**(134)**

(3) その他の財務収益(費用)-純額

その他の財務収益(費用)-純額

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の増減(利息部分を除く)	(26)	(19)
子会社に割り当てられた年金引当金繰入額	162	180
外貨換算による費用		
- 実現為替差損	(1,368)	(1,666)
- 評価による未実現費用	(3)	(5)
外貨換算による収益		
- 実現為替差益	1,355	1,647
- 評価による未実現収益	2	4
他の財務費用	(28)	(27)
他の財務収益	16	15
	110	**129**

割り当てられた退職年金およびその他の非流動の従業員関連引当金繰入額の利息部分は支払利息に含まれている。他の財務収益および費用には、事業分野およびサービス分野の分離前(分離日：2002年７月１日)に退職したバイエル社の元従業員、あるいは当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に関する、利息部分に関連しない年金引当金の増減も含まれている。これらの変動は保険数理計算上の評価パラメーターの変更に際して生じる。

2002年７月１日より前に会社を退職または辞職した従業員の上記引当金繰入額は、それぞれの分割契約に基づき比例按分で子会社により払い戻される。

2014年度の他の財務費用は、銀行費用６百万ユーロ(2013年度：７百万ユーロ)および社債の発行に係る手数料20百万ユーロからなる。2013年度のこの項目には、バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社(Bayer Schering Pharma AG))の2006年および2007年に関するかつての非支配持分の最低配当金に対する引当金の配分21百万ユーロも含まれている。他の財務収益には、保証料８百万ユーロ(2013年度：６百万ユーロ)、過年度に評価減した、スウェーデンのバイエル社(Bayer AB)への貸付金からの受領額２百万ユーロ(2013年度：９百万ユーロ)および株式オプションの売却による４百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)が含まれている。これらは終了した株式報酬プログラムの債務保証としての役割を果たすものであった。

(4) その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
サービス提供による収益	114	122
未使用引当金の戻入	2	3
他の収益	2	3
	118	**128**

サービス提供による収益はバイエル社のコーポレートセンターの各部門が主に各子会社に提供したサービスによる収益からなる。これらのサービスの提供により発生した費用はその他の営業費用に反映されている。

(5) その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
サービス提供に関する費用	116	117
企業広告に関する費用	26	24
他の費用	6	6
	148	**147**

(6) 法人税等

本財務書類に反映されている税金は、法人所得税、貿易税、連帯税および国外で支払われた法人税等である。

繰延税金はこの項目に含まれていない。2014年12月31日現在、バイエル社は、自社の財務書類と、バイエル社と共に会計上の事業体を構成する会社およびパートナーシップの財務書類との一時差異による414百万ユーロの将来の税還付を見込んでいる。これは前年度と同様に、総合所得税率31.38%(バイエル社およびバイエル社と共に会計上の事業体を構成する会社)、または15.83%(パートナーシップにおける株式持分で、ここでの税率は法人所得税および連帯税のみを含む)を用いて計算されている。

繰延税金負債は主に、固定資産およびドイツ、レバクーゼンのバイエル年金基金に投資した資産(これは退職年金コミットメントをカバーしている)の評価額が商業目的で作成された財務書類上と税務目的で作成された財務書類上で異なることから生じている。繰延税金資産は主に、商業目的の財務書類における年金債務の評価額が税務目的で算定されたものよりも高いことに関連するものである。その他の繰延税金資産は、近い将来の損失や早期退職に対する引当金などの税務上控除されない引当金、および高齢従業員によるパートタイム勤務および永年勤続記念に対する引当金などの評価時の差異から生じる。未利用の税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産もある。全体として、繰延税金資産は繰延税金負債に比べてはるかに高額である。ドイツ商法第274条第１項第２号のオプションで容認されている通り、繰延税金資産と負債の差異に関する繰延税金資産は認識されない。

(7) その他の税金

一般管理費に計上できるその他の税金は、それぞれの部門別原価項目に割り当てられる。それ以外の場合は、その他の営業費用に配賦されている。その他の税金は合計１百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)であった。

(8) 人件費[009]/従業員数

人件費[009]

	2013年	2014年
	百万ユーロ	百万ユーロ
賃金および給与	136	139
社会保険料	9	9
退職年金費用	17	11
	162	**159**

この表で示されている人件費には、支払利息純額に含まれている、特に退職年金引当金といった従業員関連引当金繰入額の利息部分は含まれていない。

2014年度のバイエル社の平均従業員数は728名であり、その内訳は以下の通りである。

従業員数

	2014年	
	女性	男性
上級執行役員および上級管理職	87	255
下級管理職および管理職以外の従業員	226	160
	313	**415**

パートタイム従業員はそれぞれ比例配分でこの数値に含まれている。

(9) 株式報酬

バイエル社はその従業員に対し、追加的な報酬要素として長期株式報酬プログラムを提供している。さまざまな従業員グループに対してさまざまな総合プログラムが提供されている。

取締役会のメンバー、その他の上級執行役員および中間管理職向けの「アスパイア」(Aspire)プログラムには２種類ある。加えて、すべての管理職と管理職以外の従業員には、取締役会により毎年設定される「バイシェアー」ストック・パーティシペーション・プログラムが提供される。

中間管理職向けのストック・インセンティブ・プログラムならびに下級管理職および管理職以外の従業員向けのストック・パーティシペーション・プログラムの最終トランシェはいずれも2014年に発行され、2014年度に支払われた。これらプログラムは終了しており、2014年12月31日現在、関連する債務はない。

決算日時点で存在している株式報酬プログラムに係るすべての債務について、引当金が計上されている。これらの引当金の金額は、債務の公正価値と、各プログラム導入以来の期間合計に対する経過時間の割合に基づいている。引当金への繰入額は費用計上される。

株式報酬プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターを使用し、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算されている。

公正価値の決定に使用されたパラメーター

	2013年	2014年
配当利回り	2.14%	1.89%
リスク・フリー金利(期間４年)	0.64%	(0.08)%
バイエル株式のボラティリティ	27.06%	23.39%
ダウ・ジョーンズEURO STOXX 50のボラティリティ	22.54%	18.11%
バイエル株式の株価とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50との相関関係	0.77	0.76

アスパイアⅠ

アスパイアⅠに参加する取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員は、特定のガイドラインに定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有していなければならない。役員の年間基本給のうち、その職階に基づく一定比率が変動支払額の目標(以下「アスパイア目標額」という。)として決定される。このプログラムのそれぞれのトランシェの最後に、プログラム参加者は金銭的価値で表現された目標額の一定割合を受け取ることになる。その金額は、絶対条件とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50の相対条件の両方を基準としたバイエルの株価のパフォーマンスによって決まる。上限は300%であり、それぞれのトランシェの期間は４年である。

2010年度に発行されたアスパイアのトランシェは、2014年１月１日に終了した。最大報酬額である300%が支払われた。2011年度に発行されたトランシェは、2014年度末に終了した。このトランシェでも、300%の最大報酬が実現し、2015年度の始めに支払われた。

アスパイアⅡ

他の上級管理職には、バイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイアⅠの変形型であるアスパイアⅡが提供される。この場合、報酬額はバイエル株式の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大報酬額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。

2010年度のトランシェの目標額は250%であり、2014年度の初めに支払われた。2011年度に発行されたトランシェでも、この場合の最大報酬である250%が実現した。これは2015年度の始めに支払われた。

バイシェアー

バイシェアー・プログラムの下で、バイエルは有資格従業員のバイエル株式への個人的投資に助成を行う。このプログラムの下での割引率は毎年個別に設定される。2014年度および2013年度のいずれも、購入額の20%であった。2013年度の最大購入額は、従業員の職階に応じて、2,500ユーロまたは5,000ユーロであった。研修生に関する最大購入額は1,800ユーロであった。このプログラムに基づいて取得した株式は特別預託勘定に預託され、購入の翌年の12月31日まで保有しなければならない。

2014度において、バイエルは株式報酬プログラムに13百万ユーロ(2013度：19百万ユーロ)を費やした。この金額は人件費に反映されている。これらのプログラムに対する引当金は、2014年12月31日現在31百万ユーロ(2013度：28百万ユーロ)であった。

(10) 評価減

2014年度における評価減はない。2013年度において、子会社に対する持分の一時的でないと見込まれる価値の低下を反映するため、５百万ユーロの評価減が行われた。

前へ　　次へ

財政状態計算書に対する注記

(11) 無形資産

無形資産

	取得したコンセッション、産業用不動産所有権、類似の権利および資産、ならびにこれらのライセンス
	百万ユーロ
帳簿価額総額、2013年12月31日現在	44
取得	1
帳簿価額総額、2014年12月31日現在	**45**
償却および評価減累計額、2013年12月31日現在	33
2014年度の償却および評価減	4
償却および評価減累計額、2014年12月31日現在	**37**
正味帳簿価額、2014年12月31日現在	**8**
正味帳簿価額、2013年12月31日現在	11

(12) 有形固定資産

有形固定資産

	土地および建物	什器、備品およびその他の設備	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額総額、			
2013年12月31日現在	60	16	76
取得	-	1	1
帳簿価額総額、2014年12月31日現在	**60**	**17**	**77**
減価償却および評価減累計額、			
2013年12月31日現在	59	7	66
2014年度の減価償却および評価減	-	1	1
減価償却および評価減累計額、2014年12月31日現在	**59**	**8**	**67**
正味帳簿価額、2014年12月31日現在	**1**	**9**	**10**
正味帳簿価額、2013年12月31日現在	1	9	10

(13) 投資等

投資等

	子会社に対する投資	子会社に対する貸付金	その他の関係会社に対する投資	その他の貸付金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額総額、2013年12月31日現在	34,645	65	69	748	35,527
取得	5,591	49	-	-	5,640
除売却	(21)	-	-	-	(21)
帳簿価額総額、2014年12月31日現在	**40,215**	**114**	**69**	**748**	**41,146**
評価減累計額、2013年12月31日現在	146	12	68	1	227
評価減累計額、2014年12月31日現在	**146**	**12**	**68**	**1**	**227**
正味帳簿価額、2014年12月31日現在	**40,069**	**102**	**1**	**747**	**40,919**
正味帳簿価額、2013年12月31日現在	34,499	53	1	747	35,300

2014年度における子会社に対する投資の取得、合計5,591百万ユーロには主に、増資による5,562百万ユーロが含まれており、その内訳はオランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社(Bayer World Investments B.V.)が4,109百万ユーロ、ツヴァイテK-W-Aベタイリグングスゲゼルシャフト社(Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)が1,147百万ユーロ、ベルギーのバイエル・アントワープ社(Bayer Antwerpen NV)が271百万ユーロ、ルクセンブルグのパンディアス・レ社(Pandias Re AG)が18百万ユーロおよびインドのバイエル・マテリアルサイエンス社(Bayer MaterialScience Private Limited)が17百万ユーロであった。その他、合計29百万ユーロの追加投資は米国のバウレ社(Baulé Inc)(10百万ユーロ)およびルクセンブルグのインデュリスク・リュックフェルジャッヒャルング社(Indurisk Rückversicherung AG)(18百万ユーロ)の持分のグループ内での取得から生じた。その他、１百万ユーロはメキシコのアグラクエスト・デ・メヒコ社(AgraQuest de México S.A. de C.V.)のバイエル・デ・メヒコ社(Bayer de México S.A.de C.V.)への合併に関連するものであった。

21百万ユーロの除売却はインデュリスク・リュックフェルジャッヒャルング社のパンディアス・レ社への譲渡(18百万ユーロ)、アグラクエスト・デ・メヒコ社の合併(２百万ユーロ)およびインドのバイエル・クロップサイエンス社のグループ内での持分の売却(１百万ユーロ)に関連するものであった。

バイエル社が直接的あるいは間接的に保有している会社のリストは注記36に記載されており、当該リストはこれら注記の一部を構成している。

2008年度に、バイエル社はバイエル・ペンシオンスカッセ向けに800百万ユーロの返済可能な「有効初期資金」を設定した。これは2012年度に1,600百万ユーロまで増加した。現在、そのうちの595百万ユーロが年金基金に支払われている。有効初期資金による貸付金は利付きであるが、利息は契約上合意された条件が発効した場合にのみ支払われる。利息によって当該年金基金の報告額が純損失となる場合、利息は繰り延べられる。有効初期資金に付与された貸付金は、その他の貸付金に含まれている。

(14) 売掛金

売掛金

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社に対する債権	33	19
その他の顧客に対する債権	2	6
	35	**25**

(15) 子会社からの受取債権

子会社からの受取債権は主に、例えば貸付金または翌日物資金に関連する金融受取債権、ならびにバイエル社と共に会計上の事業体を構成する子会社からの利益移転に関連する受取債権からなる。

(16) その他の資産

その他の資産は、期末後に法的観点からのみ発生した資産に関する59百万ユーロ(2013年度：55百万ユーロ)を含んでいる。そのほとんどは、合計58百万ユーロ(2013年度：54百万ユーロ)の未収利息であった。さらに、その他の資産は、税金還付請求による133百万ユーロ(2013年度：130百万ユーロ)、オプション取引決済のためのプレミアム19百万ユーロ(2013年度：39百万ユーロ)、給与関連未収金13百万ユーロ(2013年度：11百万ユーロ)、貸付金に対する短期債権８百万ユーロ(2013年度：８百万ユーロ)および他の多くの項目からなる。

(17) １年を超えて期日が到来する受取債権およびその他の資産

合計2,997百万ユーロ(2013年度：2,001百万ユーロ)の受取債権およびその他の資産には、支払期限が１年超の未収金30百万ユーロ(2013年度：77百万ユーロ)が含まれている。この合計額のうち、７百万ユーロ(2013年度：62百万ユーロ)は子会社からの受取債権であり、23百万ユーロ(2013年度：15百万ユーロ)はその他の資産である。

(18) 有価証券

前年度同様に、2014年12月31日現在で認識されている有価証券は、短期間で満期が到来するドイツ連邦発行のゼロボンドからなる。

(19) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、カナダにおけるゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反に関連する民事賠償請求を解決するための１百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)が含まれている。バイエルはこの金額を、提示される和解案の受諾または裁判所の和解確認を待つ間、カナダにおいて管理されているエスクロー口座に預託している。

(20) 繰延費用

繰延費用には、2014年12月31日までにバイエル社により発行された社債に関する総額11百万ユーロの未償却割引が含まれている。期首に認識された４百万ユーロは、期中の新たな社債発行に関する割引によって11百万ユーロ増加し、償却によって４百万ユーロ減少した。

残りの繰延費用は、クレジットラインの手数料、事業保険の前払保険料およびその他の繰延費用である。

(21) 相殺による利益

従業員の永年勤続勘定の貸方残高および退職年金コミットメントに関連する債務は、数件の契約上の委託協定(CTA)の下で、ドイツのレバクーゼンにあるバイエル年金基金が運用する資産によって保証されている。これらの資産は、雇用主が破産に陥った場合にこれらの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、他の債権者から保護されている。これらの資産はそれぞれ基礎となる債務と相殺されている。相殺によりプラスの差異が生じる場合は相殺による利益として資産に計上され、マイナスの差異が生じる場合は負債として表示される。2014年度には相殺により157.5百万ユーロ(2013年度：136.7百万ユーロ)のプラスの差異が生じ、そのうちの1.7百万ユーロ(2013年度：1.3百万ユーロ)は永年勤続勘定から生じる債務に、155.8百万ユーロ(2013年度：135.4百万ユーロ)は退職年金コミットメントに関連するものである。

相殺による利益

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
従業員の永年勤続勘定の貸方残高に関連する債務の決済価額	2.0	2.7
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	3.3	4.4
永年勤続勘定に関連する資産と債務の差額(相殺による利益)	**1.3**	**1.7**
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	3.2	4.0

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金コミットメントの決済価額	422.5	467.3
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	557.9	623.1
退職年金コミットメントに関連する資産と債務の差額(相殺による利益)	**135.4**	**155.8**
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	552.0	554.7

2014年度におけるこれらの担保資産は主に、SICAV(変動資本の投資会社(Société d’investissement à capital variable))として営業活動を行っているベルギーの投資会社が中間投資ビークルを通じて投資している、流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資からなる。SICAVの投資証券は証券取引所の営業日であればいつでも売却可能である。

SICAVを通じて投資した資産は公正価値で測定されている。2014年12月31日現在、これは1,101.8百万ユーロであった。これら資産の合計627.5百万ユーロを対応する債務と相殺したことによりプラスの差額が生じ、相殺による利益として計上された。残りの474.3百万ユーロと債務との相殺は負債として退職年金引当金に計上された。2014年度にSICAVが行った分配はない。

(22) 資本

2014年度における資本の変動が以下の表に示されている。

資本

	2013年12月31日	2013年度の配当金	当期純利益	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
資本金	2,117	-	-	2,117
資本剰余金	6,176	-	-	6,176
その他の利益剰余金	4,785	-	593	5,378
分配可能利益	1,737	(1,737)	1,861	1,861
	14,815	**(1,737)**	**2,454**	**15,532**

バイエル社の資本金は前年度と同じく2,116,986,388.48ユーロであり、これは記名式株式826,947,808株で構成され、全額払込済である。１株につき１議決権が付されている。

530,000,000ユーロの授権資本Ⅰは、2015年度年次株主総会の予定日前の2015年４月29日に失効予定であったため消却された。

これと同額の新しい授権資本Ⅰが2014年４月29日の年次株主総会で承認された。その期限は2019年４月28日である。これは、現金払込および／または現物出資に対して記名式無額面株式を新たに発行することにより増資に使用できるが、現物出資に対する増資は合計で423,397,120ユーロを超えてはならない(以下「授権資本Ⅰ」という。)。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。ただし、取締役会には、監査役会の同意のもと、現金払込および／または現物出資に対する増資について新株引受権比率により端数部分が生じる場合に、また、当社またはそのグループ会社が発行したワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の保有者に、かかる保有者がワラントまたは転換権の行使、あるいは行使や転換義務の履行によって得るであろう権利の範囲の新株を引き受ける権利を付与するために必要な範囲において、株主の新株引受権を排除する権限が与えられている。取締役会は、監査役会の同意のもと、株式が国外の証券取引所への株式上場に関連して発行されるものであり、新株引受権を排除した新株に帰属する資本金の合計持分が商業登記の承認日時点で存在する資本金の10%を超えないか、当該額がこれより低い場合には当該新株の発行日時点で存在する資本金の10%を超えない場合に、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。さらに、取締役会は、監査役会の同意のもと、企業、企業の一部、企業の持分、またはその他の資産を取得する目的か、授権資本Ⅰからの新株発行に対する現物拠出として配当金(全部または一部)の権利を当社に寄与する選択肢が株主に与えられている場合に株式配当を実施する目的で、現物出資による増資が行われた場合にも、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。株主に新株引受権を付与せずに現金払込および／または現物出資に対して発行した株式で表される資本金の金額は、その授権資本が年次株主総会で承認された日に存在する資本金合計の20%を超えてはならない。

211,698,560ユーロの授権資本Ⅱは、2015年度年次株主総会の予定日前の2015年４月29日に失効予定であったため消却された。

これと同額の新しい授権資本Ⅱが2014年４月29日の年次株主総会で承認された。その期限は2019年４月28日である。取締役会には、監査役会の同意のもと、現金払込に対して記名式無額面株を新たに発行することにより総額211,698,560ユーロまで増資する権限が与えられている(以下「授権資本Ⅱ」という。)。年次株主総会で採択された決議に基づき、株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。ただし、取締役会には、監査役会の同意のもと、新株引受権比率により端数部分が生じる場合と、現金払込に対して株式が発行され、新株引受権を排除した新株に帰属する資本金の合計持分が商業登記の承認日時点で存在する資本金の10%を超えないか、当該額がこれより低い場合には当該新株の発行日時点で存在する資本金の10%を超えておらず、新株の発行価格がドイツ株式会社法第203条第１項および第２項ならびに第186条第３項第４号の意義の範囲内で取締役会が発行価格を確定した時点で既に上場している同クラスの当社株式の市場価格を大幅に下回っている場合に、株主の新株引受権を排除する権限を与えられている。2014年４月29日以降に売却された、ドイツ株式会社法第71条第１項８番第５号および同法第186条第３項第４号に基づいて株主の新株引受権を排除した自社株は、この10%超の制限に含まれる。ワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の利子を支払うための発行株式または発行予定株式も、これらの社債が2014年４月29日以降に発行され、ドイツ株式会社法第186条第３項第４号の類推適用によって株主の新株引受権を排除した場合は、この制限に含まれる。

これまで、これらの授権資本額のいずれも使用されていない。

2010年４月30日の年次株主総会によって設定された条件付資本2010は、2015年度年次株主総会の予定日より前に失効予定であったため消却された。

2014年４月29日の年次株主総会で条件付資本2014の設定が承認され、１株当たり2.56ユーロの資本金に対する比例持分を伴う82,694,750株までの記名式無額面株式発行により211,698,560ユーロまでの条件付資本の増加が再び認められた。条件付資本の増加は、2014年４月29日の年次株主総会で決議された承認に基づき、バイエル社またはドイツ株式会社法第18条の意義の範囲内であるバイエル社が議決権または資本の90%以上の直接的または間接的持分を所有するバイエル社のグループ会社によって2019年４月28日までに発行可能な、オプションまたは転換権・転換義務が付されたワラント付社債または転換社債、利益参加権、またはインカム・ボンド(もしくはこれら証券の組合せ)(以下総称して「債務証券」という。)の所有者に記名式無額面株式を供与するために使用できる。かかる新株は、オプション・プレミアムまたは上記の承認決議に従って決定される転換価格で発行される。このような証券発行の権限は、名目価額合計60億ユーロに制限されている。原則として株主は、これら証券の引受権が与えられる制定法上の権利を有する。しかし取締役会は、監査役会の同意のもと、新株引受権比率により端数部分が生じる場合に、また、ワラントまたは転換権・転換義務が付された社債の保有者に、かかる保有者がワラントまたは転換権の行使、あるいは行使や転換義務の履行によって得るであろう範囲の新株を引き受ける権利を付与するために必要な範囲において、株主の新株引受権を排除する権限が与えられている。さらに、取締役会が、十分な検討の上で、当該債務証券の発行価格は、評価技法等の容認された方法に従って決定された仮定上の公正価値を大きく下回るものではないという意見である場合、取締役会は、監査役会の同意のもと、現金払込に対して発行されるオプションまたは転換権・転換義務が付された債務証券に対する株主の引受権を完全に排除する権限が与えられている。引受権を排除するこの権限は、当該決議が採択された日時点の資本金合計の10%、あるいは当該額がこれより低い場合にはこの権限が行使される日時点の資本金合計の10%を超えない資本金に対する比例持分を伴う株式に関するワラントまたは転換権、あるいは行使や転換義務の付された社債に適用される。ドイツ株式会社法第203条第１項および第２項ならびに第186条第３項第４号に基づいて新株引受権を排除した2014年４月29日以降に発行された新株と、ドイツ株式会社法第71条第１項８番第５号ならびに第186条第３項４号に基づいて株主の新株引受権を排除した2014年４月29日以降に売却される自社株もこの10%の制限に含まれる。

これまでに利用された条件付資本はない。

株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、現行の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年４月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授権資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。

ドイツ商法第268条第８項に基づき、分配が禁止されている金額についての情報

退職年金債務および従業員の永続勤務勘定の貸方残高を保証するため、数件の契約上の委託協定の下でドイツのレバクーゼンにあるバイエル年金基金に基金が移管された。これらの基金は特定の目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの基金は公正価値で測定される。決算日時点の公正価値は1,102百万ユーロであり、取得原価1,006百万ユーロを96百万ユーロ上回っていた。この96百万ユーロの超過分に対して、バイエル社は自由に利用できる5,378百万ユーロの利益剰余金を有しているため、分配可能利益1,861百万ユーロの使用に係る制限はない。

ドイツ証券取引法(WPHG)第21条第１項に基づく直接的および間接的株式保有の通知

事業年度の開始時と決算日の間に、当社はドイツ証券取引法第21条第１項に基づくバイエル社の株式保有に関する以下の通知を受け取った。株式保有が複数回にわたってこの法律で規定された基準値に達するか、これを超えるか、あるいは下回るかした場合は最新の通知のみを表示している。

・ 2014年10月21日、カナダ、トロントのサン・ライフ・ファイナンシャル社(Sun Life Financial Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.001%(24,819,545個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第１番に基づき、0.001%(9,031個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、米国、ボストンのマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービシズ社(Massachusetts Financial Services Company)(MFS)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番に基づき、1.6370%(13,536,854個)の議決権は当該会社に帰属する。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、1.3633%(11,273,660個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、米国、ボストンのサン・ライフ・オブ・カナダ(U.S.)ファイナンシャル・サービシズ・ホールディングス社(Sun Life of Canada (U.S.) Financial Services Holdings, Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、米国、ウェルズリー・ヒルズのサン・ライフ・ファイナンシャル(U.S.)インベストメンツ社(Sun Life Financial (U.S.) Investments LLC)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、米国、ウェルズリー・ヒルズのサン・ライフ・ファイナンシャル(U.S.)ホールディングス社(Sun Life Financial (U.S.) Holdings Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、米国、ウェルズリー・ヒルズのサン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・オブ・カナダ－U.S.オペレーションズ・ホールディングス社(Sun Life Assurance Company of Canada - U.S. Operations Holdings, Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月21日、カナダ、トロントのサン・ライフ・グローバル・インベストメンツ社(Sun Life Global Investments Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月20日に３％の基準値を上回り、同日時点で3.0003%(24,810,514個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、3.0003%(24,810,514個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年10月10日、英国、ロンドンのブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)社(BlackRock Investment Management (UK) Limited)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年10月８日に３％の基準値を下回り、同日時点で2.99%(24,704,155個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第１番に基づき、1.91%(15,813,643個)の議決権は当該会社に帰属する。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番に基づき、1.13%(9,312,035個)の議決権は当該会社に帰属する。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、0.28%(2,313,127個)の議決権は当該会社に帰属する。この合計数は、議決権の細かな配分から計算される合計数と必ずしも相関するものではないことに留意すべきである。これはブラックロックの企業構造における議決権の複合的な配分に起因する。

・ 2014年９月25日、米国、ニューヨーク州ニューヨークのブラックロック・アドバイザーズ・ホールディングス社(BlackRock Advisors Holdings, Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年９月23日に５％の基準値を下回り、同日時点で4.86%(40,213,277個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、4.86%(40,213,277個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年９月24日、米国、ニューヨーク州ニューヨークのブラックロック・インターナショナル・ホールディングス社(BlackRock International Holdings, Inc.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年９月22日に５％の基準値を下回り、同日時点で4.99%(41,248,330個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、4.99%(41,248,330個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年９月24日、チャネル諸島ジャージー、セントヘリアのBRジャージー・インターナショナル・ホールディングス社(BR Jersey International Holdings, L.P.)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年９月22日に５％の基準値を下回り、同日時点で4.99%(41,248,330個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、4.99%(41,248,330個)の議決権は当該会社に帰属する。

・ 2014年９月11日、英国、ロンドンのブラックロック・グループ社(BlackRock Group Limited)は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、同社が保有するドイツ、レバクーゼンのバイエル社の議決権が、2014年９月９日に５％の基準値を下回り、同日時点で4.99%(41,278,957個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、4.99%(41,278,957個)の議決権は当該会社に帰属する。

上記の通知の他に、前年度において当社は、ドイツ証券取引法第21条第１項に基づき、バイエル社の議決権に占める保有割合が３％以上となる件に関する他の通知を受け取っているが、決算日までにいかなる変更通知も受け取っていない。

・ 2012年10月15日、米国、ニューヨークのブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント社(BlackRock Financial Management, Inc.)は、同社が保有するバイエル社の議決権が、2010年11月18日に５％の基準値を上回り、同日時点で5.0003%(41,350,004個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、これらの議決権はすべてブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント社に帰属している。

・ 2012年10月15日、米国、ウィルミントンのブラックロック・ホールドコ２社(BlackRock Holdco 2, Inc.)は、同社が保有するバイエル社の議決権が、2010年11月18日に５％の基準値を上回り、同日時点で5.0003%(41,350,004個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、これらの議決権はすべてブラックロック・ホールドコ２社に帰属している。

・ 2012年９月６日、米国、ロサンゼルスのキャピタル・グループ・カンパニーズ社(The Capital Group Companies, Inc.)は、バイエル社が保有する議決権が2012年９月１日に、３％および５％の各基準値を上回り、同日時点で6.48%(53,584,902個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、これらの議決権はすべてキャピタル・グループ・カンパニーズ社に帰属する。

キャピタル・グループ・カンパニーズ社からの議決権の通知は、キャピタル・グループ・カンパニーズ社およびそのグループ会社の内部的な再編成のみに起因するものである。キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント社(Capital Research and Management Company)による議決権の通知がこの通知によって影響を受けることはなかった。

・ 2010年９月10日、米国、ニューヨークのブラックロック社(BlackRock Inc.)は、同社が保有するバイエル社の議決権が2010年９月６日に５％の基準値を上回り、同日時点で5.03%(41,569,101個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番および第２号に基づき、これらの議決権はすべてブラックロック社に帰属している。

・ 2009年12月１日、米国、ロサンゼルスのキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント社(Capital Research and Management Company)は、同社の議決権が2009年11月26日に10%の基準値を下回り、同日時点で9.97%(82,483,440個の議決権)となったことを当社に通知した。ドイツ証券取引法第22条第１項第１号第６番に基づき、これらの議決権はキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント社に帰属する。かかる9.97%の議決権のうち、4.16%(34,400,827個の議決権に相当する)は米国、ロサンゼルスのユーロパシフィック・グロース・ファンド(EuroPacific Growth Fund)が保有していたため、同社はバイエル社の議決権を３％以上保有する株主であった。

(23) 退職年金引当金

この項目には、現在および将来の年金受給権に対する引当金が含まれている。

この項目には、別の法人に分離した事業分野およびサービス会社で、2002年７月１日より前に退職した元従業員、あるいは当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に対するコミットメントも含まれている。各社はこれらの費用をバイエル社に払戻している。

退職年金コミットメントによる債務の一部は、数件の契約上の委託協定(以下「CTA」という。)の下でドイツ、レバクーゼンのバイエル年金基金が運用する資産によって保証されている。これらの資産は、当該債務に充てる目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの資産はその基礎となる各債務と相殺されている。相殺によりプラスの差異が生じる場合は相殺による利益として資産に計上され、マイナスの差異が生じる場合は負債として表示される。

CTAに関する他の情報については注記21を参照のこと。これらの投資は公正価値で測定されている。

退職年金引当金

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
退職年金コミットメントの決済価額	2,362	2,342
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	200	474
退職年金コミットメントの正味価値	**(2,162)**	**(1,868)**
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	198	448

(24) その他の引当金

その他の引当金

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
税金引当金	682	399
他の引当金	132	139
	814	**538**

他の引当金には、環境保護措置、早期退職の取決め、休暇、高齢従業員によるパートタイム勤務、年次賞与、従業員に対する永年勤続報奨金、監査役会の報酬、年次財務書類の作成および監査に係る費用、およびその他の不確定債務に対する金額が含まれている。他の引当金には、例えば為替デリバティブに係る近い将来の損失に対する引当金も含まれている。

2014年12月31日現在、ゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反関連の賠償請求に起因するコミットメントについて、１百万ユーロ(2013年度：１百万ユーロ)の引当金が存在した。

(25) 社債および約束手形

2014年12月31日現在、合計120百万ユーロ(2013年度：370百万ユーロ)の約束手形の他に、名目価額7,067百万ユーロ(2013年度：1,817百万ユーロ)の社債が発行済であった。これらの内訳は以下の通りである。

社債

	名目価額	表面利率	有効利率	2013年12月31日	2014年12月31日
		%	%	百万ユーロ	百万ユーロ
EMTN債 2006年/2018年	250百万英ポンド	5.625	5.774	369	369
EMTN債 2006年/2018年(増額)	100百万英ポンド	5.625	5.541	148	148
EMTN債 2014年/2016年	500百万ユーロ	変動	変動	-	500
EMTN債 2014年/2018年	750百万ユーロ	1.125	1.206	-	750
EMTN債 2014年/2021年	750百万ユーロ	1.875	2.042	-	750
ハイブリッド債2005年/2105年[1]	1,300百万ユーロ	5.000[4]	5.155	1,300	1,300
ハイブリッド債2014年/2074年[2]	1,500百万ユーロ	3.750[5]	3.742	-	1,500
ハイブリッド債2014年/2075年[3]	1,750百万ユーロ	3.000[6]	2.995	-	1,750
				1,817	**7,067**

1 2015年から３ヵ月前通知で償還可能

2 2024年から12ヵ月前通知で償還可能

3 2020年から12ヵ月前通知で償還可能

4 2015年まで固定金利、その後は３ヵ月Euriborプラス280ベーシスポイントに基づく変動金利

5 2024年まで固定金利、その後は５年スワップ・レートに基づく変動金利

6 2020年まで固定金利、その後は５年スワップ・レートに基づく変動金利

(26) 買掛金

買掛金

	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社に対する買掛金	23	25
その他の仕入業者に対する買掛金	9	16
	32	**41**

(27) 子会社への債務

子会社への債務は主に、バイエル社が利用可能な子会社による貸付金および翌日物資金などの金融債務からなる。

(28) 他の負債

他の負債は第三者に対するもののみであり、コマシャル・ペーパーの発行による1,433百万ユーロ(2013年度：945百万ユーロ)、未払利息179百万ユーロ(2013年度：101百万ユーロ)、第三者への短期投資３百万ユーロ(2013年度：23百万ユーロ)およびオプション取引により受け取ったプレミアム９百万ユーロ(2013年度：16百万ユーロ)からなる。税金負債は５百万ユーロ(2013年度：４百万ユーロ)であり、当局に支払う未払給与所得税および教会税からなる。

さらに、他の負債にはバイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)への投資に関する購入額の遡及修正に関連する債務および関連利息が含まれる。合計334百万ユーロ(2013年度：324百万ユーロ)の負債は、バイエル・ファーマ社の以前の少数株主が開始した、裁判所による再審によるものである。

(29)負債の詳細情報

その他の負債の支払期限は、以下の通りである。

その負債の支払期限

	2013年12月31日			2014年12月31日		
	2014年満期	2015～2017年満期	2018年以降満期	2015年満期	2016～2018年満期	2019年以降満期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債および約束手形	250	1,892	45	-	1,887	5,300
銀行に対する負債	42	-	-	23	-	-
買掛金	32	-	-	41	-	-
子会社への債務	16,828	155	-	17,546	161	497
他の負債	1,095	330	-	1,637	339	-
	18,247	**2,377**	**45**	**19,247**	**2,387**	**5,797**

2014年12月31日現在の他の負債は、年度末後に法的観点からのみ発生した182百万ユーロ(2013年度：103百万ユーロ)の負債を含んでいる。そのほとんどは179百万ユーロ(2013年度：101百万ユーロ)の未払利息に係る負債からなる。

前へ　次へ

その他の情報

(30) 偶発債務

債務保証および抵当に係る負債は11,438百万ユーロ(2013年度：4,400百万ユーロ)である。わずかに例外はあるものの、これらは子会社の利益のために発行されたものである。当社が認識している限り、これらのすべての子会社は該当する負債の履行能力があるため、これらの利用はない見込みである。

債務保証および抵当

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	名目価額	百万ユーロ	名目価額	百万ユーロ
グループ会社に対する債務保証				
ベルギーのバイエル・アントワープ社				
-2016年に満期となるインテル・インターナショナル・ファイナンス社(Intel International Finance CVBA)に対する変動金利付貸付	202百万米ドル	146	202百万米ドル	166
オランダのバイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)				
-2014年に満期となる4.625%EMTNノート	1,300百万ユーロ	1,300	-	-
-2023年に満期となる1.250%EMTNノート	-	-	500百万ユーロ	500
-銀行に対する負債	950百万ユーロ	950	1,078百万ユーロ	1,078
オランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社				
-2018年に満期となる変動金利付ターム・ローン	-	-	1,700百万米ドル	1,400
米国のバイエル・コーポレーション(Bayer Corporation)				
-2015年に満期となる7.125%ノート	200百万米ドル	145	200百万米ドル	165
-2028年に満期となる6.650%ノート	350百万米ドル	254	350百万米ドル	288
-コマーシャル・ペーパー	5百万米ドル	4	7百万米ドル	6
-銀行に対する負債	83百万米ドル	60	67百万米ドル	55
-セールアンドリースバック契約 パススルー信託	17百万米ドル	12	-	-
米国のバイエルUSファイナンス社(Bayer US Finance LLC)				
-2016年に満期となる変動金利付ノート	-	-	500百万米ドル	412
-2017年に満期となる変動金利付ノート	-	-	400百万米ドル	330
-2017年に満期となる1.500%ノート	-	-	850百万米ドル	700
-2019年に満期となる2.375%ノート	-	-	2,000百万米ドル	1,647
-2021年に満期となる3.000%ノート	-	-	1,500百万米ドル	1,236
-2024年に満期となる3.375%ノート	-	-	1,750百万米ドル	1,441
日本のバイエル・ホールディング株式会社(Bayer Holding Ltd)				
-2017年に満期となる1.459%EMTN債	100億円	69	100億円	69
-2017年に満期となる0.816%EMTN債	300億円	207	300億円	207
-2018年に満期となる3.575%EMTN債	150億円	104	150億円	103
-2019年に満期となる0.594%EMTN債	100億円	69	100億円	69

債務保証および抵当(続き)

	2013年12月31日		2014年12月31日	
	名目価額	百万ユーロ	名目価額	百万ユーロ
グループ会社に対する債務保証(続き)				
中国のバイエル・マテリアルサイエンス(中国)社(Bayer MaterialScience (China) Company Limited)				
-銀行に対する負債	4,568百万人民元	547	3,511百万人民元	466
インドのバイエル・マテリアルサイエンス社				
-銀行に対する負債	3,500百万インドルピー	41	-	-
-インドのバイエル・クロップサイエンス社に対する負債	-	-	3,500百万インドルピー	46
フィンランドのバイエル・ノルディク社(Bayer Nordic SE)				
-2016年に満期となる変動金利EMTN債	200百万ユーロ	200	200百万ユーロ	200
-2017年に満期となる変動金利EMTN債	-	-	500百万ユーロ	500
英国のシルバー・バーチ・トラスティーズ社(Silver Birch Trustees Ltd.)				
-年金債務	-	-	157百万英ポンド	201
ドイツのバイエル・リアル・エステート社(Bayer Real Estate GmbH)				
-バイエル・ペンシオンスカッセに対する契約債務	-	-	85百万ユーロ	85
ドイツのカレンタ社(Currenta GmbH & Co. OHG)				
-ノルトライン・ヴェストファーレン州に対する負債	50百万ユーロ	50	53百万ユーロ	53
他のグループ会社に対する債務保証		4		4
第三者に対する債務保証				
英国のシルバー・バーチ・トラスティーズ社	116百万英ポンド	139	-	-
その他の第三者に対する債務保証		9		4
グループ会社に対する抵当		**89**		**-**
第三者に対する抵当		**1**		**7**
		4,400		**11,438**

(31) その他の財務コミットメント

引当金、その他の債務および偶発債務に加えて、その他の財務コミットメントも存在する。

オペレーティング・リースに関する将来の割引前の支払リース料は、合計８百万ユーロ(2013年度：８百万ユーロ)であり、これらは、バイエル社の完全子会社であるバイエル・リアル・エステート社との間に締結されたリースおよびレンタル契約に関するものである。これらの支払いは2015年に満期となる。

2008年度には、合計800百万ユーロの「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは、この年金基金によって保証される従業員の現在および将来の平均寿命が延びていることによるものである。この有効初期基金は、バイエル・ペンシオンスカッセ向けの返済可能な、利付の貸付金の適宜供与を伴うものである。2012年度において、有効初期資金は800百万ユーロ増加して1,600百万ユーロとなった。合計595百万ユーロの支払の他、未払のコミットメント1,005百万ユーロがある。

(32) 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエル社は、特に製造物責任、競争および独占禁止法、特許権侵害、税法ならびに環境問題の分野で多数のリスクにさらされている。現在または将来の訴訟の結果を確実に予測することはできない。そのため、法律上または規制上の判断によって、保険会社の補償金支払対象とならない費用、あるいは保険によって全額補償できないような費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。記載されているリスクは、バイエル社が直接的に、あるいはバイエル社が損益移転契約を締結している子会社を通じて間接的にさらされているリスクである。バイエルグループの他の法的リスクについては、バイエルグループの連結財務書類に対する注記に記載されている。

ヘルスケア

製品関連訴訟

ヤスミン™／ヤーズ™：2015年１月31日現在、米国で係属中の訴訟および請求における権利主張者の数は、合計約5,000名であった(既に和解に至った請求を除く。)。権利主張者は、バイエルの「ヤスミン™」および／または「ヤーズ™」のようなドロスピレノン含有経口避妊薬製品の使用、またはバー・ラボラトリーズ社(Barr Laboratories,Inc.)が米国で販売している「Ocella™」および／または「Gianvi™」(それぞれ「ヤスミン™」および「ヤーズ™」のジェネリック版)の使用により、人身被害(一部は致死的なもの)を受けたと主張している。権利主張者は、特に、バイエルが当該主張されたリスクを知っていたかまたは知っているべきであったこと、および当該リスクの開示または使用者に対する適切な警告を怠ったことへの責任を負うと判示されるべきであることを主張して、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。米国連邦裁判所で係属中のすべての案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。

米国では、「ヤスミン™」および「ヤーズ™」について承認適応症外の販促活動があったとの主張に関して、また血栓を生じるリスクが増大するとの疑いについて消費者保護法に反して警告を怠ったとの主張に関して、数名の州司法長官が調査を実施しており、これまでに１名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

バイエルは、2015年１月31日現在、カナダで13件、イスラエルで２件の集団訴訟について送達を受けていた。

バイエルは、2015年１月31日現在、静脈血凝固障害(深部静脈血栓症または肺塞栓症)に関する米国における約9,500件の請求について、法的責任を認めることなく、総額約19億米ドルで和解することで合意に達していた。バイエルは、案件毎に医療記録の分析を行った上で、かかる請求に関する和解の可能性を引き続き検討していく。現在、約2,000件の請求について検討が行われている。

バイエルは、米国における胆嚢損傷に関する約7,200件の請求について、法的責任を認めることなく、総額21.5百万米ドルで和解した。2015年１月31日現在、かかる損傷について係属中の請求は少数にとどまっている。

また新たな訴訟の提起も予想されている。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、予想される防御費用ならびに合意済みおよび将来予想される和解に対してバイエルグループ内で適切な会計上の対策を講じている。

ミレーナ™：2015年１月31日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナ™」の使用者約3,000名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。新たな訴訟の提起も予想されている。原告は、「ミレーナ™」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ™」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ™」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。2015年１月31日現在、「ミレーナ™」に関する４件の集団訴訟がカナダでバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対してバイエルグループ内で適切な会計上の対策を講じている。

イグザレルト™：2015年１月31日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約200名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2015年２月８日現在、「イグザレルト」に関する集団訴訟１件がカナダで提起されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対してバイエルグループ内で適切な会計上の対策を講じている。

バイエルは、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」、「ミレーナ™」および「イグザレルト™」に関する上記の訴訟に関連して、製薬業界における通常の範囲内で、製造物責任上のリスクに対して保険契約を締結している。しかしながら、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」の訴訟に関して講じられた会計上の対策は適用可能な保険の保障範囲を超えている。

特許権に関する争い

Beyaz™／Safyral™：2013年、バイエルは、ワトソン・ラボラトリーズ社(Watson Laboratories, Inc.)から、バイエルの葉酸含有経口避妊薬「Beyaz™」および「Safyral™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA IV」という。)を行ったとの２件の通知を受けた。これに対してバイエルは、ワトソン社を相手取り、米国連邦裁判所に２件の特許権侵害訴訟を提起した。２件の訴訟は併合された。

フィナセア™：2013年、バイエルは、グレンマーク・ジェネリックス社(Glenmark Generics Ltd.)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。同年のこれより早い時期に、バイエルは、グレンマーク社から、バイエルの局所用ジェル「フィナセア™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、ANDA IV申請を行ったとの通知を受けていた。

スタキシン™：2012年、バイエルはワトソン・ラボラトリーズ社を相手取り米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2013年、バイエルはパー・ファーマシューティカル・インク(Par Pharmaceutical, Inc.)およびパー・ファーマシューティカル・カンパニー・インク(Par Pharmaceutical Companies, Inc.)(以下総称して「パー・ファーマシューティカル社」という。)に対して同様の訴訟を提起した。2012年のこれより早い時期に、バイエルは、ワトソン社がバイエルのED治療薬「スタキシン™」のジェネリック版を特許期間終了前に米国において販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2013年の初め頃、バイエルは、パー・ファーマシューティカル社から同様の通知を受け取っていた。2014年、パー・ファーマシューティカル社は、自社に対する訴訟が再訴可能な訴え却下となるとすぐに、それ以上特許期間終了前の販売承認を求めないようにANDA IV申請を修正した。「スタキシン™」は「レビトラ™」の口腔内崩壊製剤である。両薬剤は、米国において2018年に失効する二つの特許で保護されているものと同じ有効成分を含んでいる。

バイエルは上記の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)の以前の株主との訴訟：2008年、ドイツ、ベルリンのバイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の以前の少数株主のスクイーズ・アウトが有効となった。このようなケースではよくあることだが、数名の株主は、バイエルがスクイーズ・アウトにおける株式譲渡の対価として支払った補償金の妥当性の見直しを求めて、特別訴訟の手続きを開始した。バイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の旧少数株主が、2006年支配および損益移転契約に関連してバイエルが支払った補償金の妥当性の再検討を求めて開始したもう一つの訴訟手続きにおいて、ベルリン地方裁判所は、2013年、当時バイエルが支払った補償金を約40%引き上げるべきであると決定した。バイエルはこの決定に同意せず、控訴した。本訴訟および旧少数株主のスクイーズ・アウトに関して同時進行中の訴訟については、適切な会計上の対策が講じられている。

素材科学

再生可能エネルギー法に基づく賦課金の一部免除：2012年ドイツ再生可能エネルギー法(以下「2012年EEG」という。)に基づき、すべての電力消費者は、通常、ドイツにおける再生可能エネルギーの開発促進に使用される賦課金(以下「EEG賦課金」という。)を支払わなければならないが、エネルギー多消費型企業の一部はこの賦課金を部分的に免除されている。2013年、 欧州委員会は、この部分的免除に対する正式な調査を開始した。調査は2014年11月に終了し、欧州委員会は、再生可能エネルギーに関するこのドイツの国庫補助規則(2012年EEG)を原則として承認した。バイエルが上訴している残りの追加支払金請求額は、百万ユーロ台前半の範囲内である。バイエルは、本件についてはもはや重要なリスクは残存していないと信じている。

(33) デリバティブ／ミクロ・ヘッジ

その事業活動の過程において、バイエル社およびグループ会社は外国為替、金利および価格リスクにさらされており、これらは主にデリバティブを使用することによってヘッジされている。これらの大半は店頭取引(OTC)商品である。デリバティブ金融商品は統一された指針に基づいて利用されており、厳格な内部統制の対象となっている。小額のわずかな例外を除いて、デリバティブの使用は、バイエルグループの営業活動のヘッジならびに関連する投資および資金調達取引のヘッジに制限される。為替ヘッジでは、先渡為替予約、通貨オプションおよびクロスカレンシー金利スワップが主に使用される。金利のヘッジには、金利スワップおよび金利先物も使用される。株式オプションは、株式報酬プログラムの下で従業員へのコミットメントの価値の変動をヘッジするために使用されている。グループ会社が事業活動を行うために必要な原材料およびエネルギーの価格をヘッジするために、バイエル社は商品市場において外部の契約相手とデリバティブ契約を結んでいるが、僅少である。

デリバティブを使用する主な目的は、金利、為替レート、株価および市場価格の変動に伴うキャッシュ・フローおよび損益の変動を軽減することである。

為替レート、金利、株価や市場価格といった基礎となるパラメーターの変動によりデリバティブの価値が変動するリスクがある。デリバティブをヘッジとして指定することで、デリバティブの価値が低下した場合でも、ヘッジ契約の価値がそれに対応して増加することで相殺される。

デリバティブが正の公正価値を有する場合は、取引相手の債務不履行の可能性から生じる信用リスクやデフォルトリスクが存在する。このリスクを軽減するため、バイエルは個々の銀行に対してその信用度に応じた限度額を設定している。

外部の取引相手と締結した金融デリバティブ契約の名目価額は、2014年12月31日現在147億ユーロ(2013年度：180億ユーロ)であった。名目価額105億ユーロ(2013年度：138億ユーロ)のバック・トゥ・バック・デリバティブ契約がグループ会社と締結された。デリバティブの名目価額は、合計252億ユーロ(2013年度：318億ユーロ)であった。この金額にはヘッジ項目を含んでいる。デリバティブの内訳は以下の通りである。

金融デリバティブ

	名目価額		公正価値		帳簿価額	
	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
先渡為替予約						
- 正の公正価値	8,320	9,344	373	455		
- 負の公正価値	9,191	8,172	(356)	(396)		
	17,511	17,516	17	59	(2)	(16)
通貨オプション						
- 正の公正価値	2,584	529	69	43		
- 負の公正価値	2,706	536	(67)	(43)		
	5,290	1,065	2	-	2	-
クロスカレンシー金利スワップ						
- 正の公正価値	1,726	1,626	114	196		
- 負の公正価値	2,243	2,340	(235)	(283)		
	3,969	3,966	(121)	(87)	-	-
金利スワップ						
- 正の公正価値	3,153	2,053	133	76		
- 負の公正価値	1,853	553	(63)	(24)		
	5,006	2,606	70	52	(6)	(2)
株式オプション						
- 正の公正価値	1	14	3	12		
- 負の公正価値	-	13	-	(11)		
	1	27	3	1	1	1
	31,777	**25,180**	**(29)**	**25**	**(5)**	**(17)**

為替リスクのヘッジに使用される金融デリバティブ

為替リスクをヘッジするために、バイエル社は、為替契約(先渡為替予約および通貨オプション)およびクロスカレンシー金利スワップを使用した。

ヘッジは、財務上のリスクに焦点を置いたものである。バイエル社およびグループ会社の受取債権および負債に起因する為替リスクをヘッジするために、バイエル社は外部の取引相手との間に名目価額60億ユーロ(2013年度：77億ユーロ)の為替契約を締結した。これらは正の公正価値38百万ユーロ(2013年度：正の公正価値109百万ユーロ)であった。これらの契約の一部はグループ会社に譲渡された。これらの相互内部取引の名目価額は42億ユーロ(2013年度：61億ユーロ)であり、21百万ユーロ(2013年度：負の公正価値92百万ユーロ)であった。

グループ会社の外貨建て債権および負債をヘッジするために締結した為替契約は通常、これに対応する内部取引を通じて関連するグループ会社に譲渡される。これらの内部および外部取引による影響は、これらの取引が終了する時点で互いに相殺される。可能な限り、通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが形成される。対応する取引の期日は2015年であるため、財政状態計算書に認識されていない。ポートフォリオ・ヘッジに含まれない契約の正の公正価値は37百万ユーロ(2013年度：23百万ユーロ)であった。この金額には、16百万ユーロの負の公正価値(2013年度：２百万ユーロの負の公正価値)を有する為替契約が含まれていた。この金額は近い将来の損失に対する他の引当金に認識される。2014年度において、53百万ユーロ(2013年度：25百万ユーロ)の正の公正価値を有する為替契約は、財政状態計算書に計上されていない。

為替契約は、グループ会社からバイエル社への外貨建て貸付金をヘッジする目的でも使用されている。この貸付金と為替契約は組み合わされ、ミクロ・ヘッジが形成される。ヘッジされた貸付金の「負の」帳簿価額は、決算日時点で585百万ユーロ(2013年度：811百万ユーロ)であった。当該貸付金の公正価値は22百万ユーロ高い607百万ユーロ(2013年度：６百万ユーロ低い805百万ユーロ)であった。これに対応する外部為替契約の正の公正価値は22百万ユーロ(2013年度：負の正味公正価値６百万ユーロ)であった。これらの大部分は2015年に満期となり、それより少ない額が2016年および2017年に満期となる。これらは財政状態計算書には計上されていない。

外貨取引を行う可能性が非常に高いと考えられるグループ会社の予想外貨取引をヘッジするために、名目価額37億ユーロ(2013年度：39億ユーロ)の外部為替契約が締結された。当該契約の負の公正価値は42百万ユーロ(2013年度：正の公正価値175百万ユーロ)であった。当該契約は、期末現在の名目価額が46億ユーロ(2013年度：47億ユーロ)、正の公正価値が42百万ユーロ(2013年度：負の公正価値175百万ユーロ)であるグループ会社との相互契約によって相殺された。対応する内部取引および外部取引の価値の変動は、2015年度から2018年度までの清算時に相殺されることとなる。これらの取引はミクロ・ヘッジとしてまとめられ、それぞれ19百万ユーロ(2013年度：27百万ユーロ)のオプション・プレミアムの支払額および受取額を除き、財政状態計算書には反映されない。

他のデリバティブ契約は、少額(１億ユーロ、2013年度：４億ユーロ)のみ締結された。当該契約の負の公正価値２百万ユーロは正の公正価値２百万ユーロを有する取引と相殺された。これらは財政状態計算書に計上されていない。

主に、2006年度に発行されたGBP債に起因する外国為替リスクをヘッジするために、名目価額５億ユーロ(2013年度：５億ユーロ)のクロスカレンシー金利スワップが使用された。対応する利息を含め、当該契約は負の正味公正価値87百万ユーロ(2013年度：負の公正価値121百万ユーロ)を有していた。クロスカレンシー金利スワップおよび社債はミクロ・ヘッジを形成する。クロスカレンシー金利スワップの有効性は、取引の価値とキャッシュ・フローが確実に、互いに相殺するよう、クリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、およびダラー・オフセット法(=レシオ・オフセット法)を用いて遡及的に検証される。その結果、社債は過年度に当初の取得原価517百万ユーロで認識されていたが、2018年満期のクロスカレンシー金利スワップは、ドイツ商法に準拠して作成された財務書類には反映されない。

ベルギーのバイエル・アントワープ社によって供与されたグループ貸付金をヘッジするため名目価額11億ユーロ(2013年度：11億ユーロ)の他のクロスカレンシー金利スワップが締結された。バイエル・アントワープ社と締結した名目価額10億ユーロ(2013年度：11億ユーロ)のバック・トゥ・バック契約の結果、契約の満期により形成されたさまざまなミクロ・ヘッジ関係の正および負の公正価値が互いに相殺された。さらに、米国のシエーリング・ベルリン社(Schering Berlin Inc.)に関して名目価額６億ユーロ(2013年度：６億ユーロ)のクロスカレンシー金利スワップが締結された。負の公正価値は、２つのミクロ・ヘッジにおいてシエーリング・ベルリン社との同額の内部相対取引により相殺された。これらのクロスカレンシー金利スワップは、シエーリング・ベルリン社からカナダのバイエル社(Bayer Inc.)に供与されたグループ貸付金をヘッジするために使用される。かかるクロスカレンシー金利スワップは財政状態計算書に計上されていない。その他、名目価額１億ユーロ(2013年度：１億ユーロ)の外部および内部のクロスカレンシー金利スワップが互いに相殺され、これらは財政状態計算書に計上されなかった。

金利リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

特に、バイエル社が発行したEMTN債に関連した金利リスクをヘッジするために、受取スワップが使用された。これらのスワップは、2021年度までに満期となる。これらの名目価額は15億ユーロ(2013年度：13億ユーロ)であり、正の正味公正価値55百万ユーロ(2013年度：78百万ユーロ)を有していた。これらは社債とヘッジ関係(ミクロ・ヘッジ)にあり、財務書類に反映される。ヘッジ関係の有効性は、将来にわたり、および回帰分析を用いて遡及的に検証される。ヘッジ対象契約および受取スワップに関連するキャッシュ・フローは相殺されるため、受取スワップは財政状態計算書に反映されない。

さらに社債をヘッジするために当初締結された金利スワップは、対応する相対取引(ペイヤー・スワップ)の締結により経済的に相殺されている。これらは2015年度に満期となる。これらの名目価額は11億ユーロ(2013年度：11億ユーロ)であり、負の正味公正価値３百万ユーロ(2013年度：負の正味公正価値８百万ユーロ)を有していた。ミクロ・ヘッジが形成された。その結果生じる負の公正価値について、近い将来の損失に対する引当金２百万ユーロ(2013年度：６百万ユーロ)が設定されている。これらは他の引当金に計上されている。

2014年度の金利先物の取引量は2013年度より減少した。2014年度末または2013年度末現在、金利先物取引はポートフォリオに含まれていない。

価格リスクのヘッジに使用されるデリバティブ

バイエル社は、アスパイアⅡ株式報酬プログラムから生じる債務の一部をヘッジするため、外部の取引相手と初めて株式オプション取引を締結した。これらの取引は2017年に失効する。これらの公正価値は2014年12月31日時点で12百万ユーロであった。負の公正価値11百万ユーロを有する内部取引(これらは、取引の大部分をグループ会社へ譲渡するために使用された)は、外部の取引相手と締結した契約と合わせてミクロ・ヘッジを形成する。したがって、これらの取引は互いに相殺される。バイエル社の残りの契約の公正価値は１百万ユーロであり、株式報酬プログラムから生じる当初の債務と合わせてミクロ・ヘッジを形成する。このヘッジ関係はクリティカル・ターム・マッチ法を用いて将来にわたり、および回帰分析を通じて遡及的に検証される。９百万ユーロのオプション・プレミアム支払額および８百万ユーロのオプション・プレミアム受領額のみが財政状態計算書に認識されている。前年度に認識された、正味公正価値が３百万ユーロのオプションは、終了した株式報酬プログラムをヘッジするために使用されたものであり、決済済みである。

外部の商品契約は、相互交換の条件でミクロ・ヘッジとしてグループ会社に譲渡された。年度末までに終了したそれらの取引の結果は互いに相殺された。2014年度において、商品契約はごくわずかな範囲で購入されたのみで、決算日時点で有している商品契約はない。

評価方法

デリバティブの公正価値は、測定日現在で入手可能な市場データを用いて、通常の方法で測定される。適用される原則は以下の通りである。

- **先渡為替契約は、決算日における先渡金利で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートに依拠する。**
- **通貨オプションの公正価値は、ブラック－ショールズ(Black-Scholes)モデルを使用して決定される。**
- **金利スワップの市場価額は、予想される将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引には当該商品の残存期間に応じた市場金利が適用される。金利オプションの公正価値は、ブラック－ショールズモデルを使用して決定される。**
- **株式オプションの公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションによって決定される。**
- **商品先渡契約の公正価値は、市場または外部データ提供者から得た将来価格データを基に計算される。公正価値を割り当てることのできない一定の長期商品契約は、内部の基礎的データに基づき、評価モデルを使用して測定される。**

(34) 関連当事者

関連当事者とは、バイエル社に対して支配力を行使する、あるいはバイエル社が支配を行うまたは重要な影響力を有する法人および自然人である。

関連当事者との取引は主に、子会社、共同支配企業およびその他の関係会社、ならびに年金制度との賃借、サービスおよび金融取引からなる。かかる取引は市場の条件(独立会社間取引の原則)で実行される。

バイエル社は、バイエル・ペンシオンスカッセに合計150百万ユーロの利益参加型資本(Genussrechtskapital)を提供している。2013年度および2014年度とも全額が引き出されている。さらに2008年度には、返済可能な「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは2012年度に800百万ユーロ増額され、1,600百万ユーロとなった。2014年12月31日現在、引き出された額は595百万ユーロであり、2013年度末から変わっていない。

(35) 取締役会および監査役会に対する報酬総額および貸付金

2014年度の取締役会の報酬額の内訳は以下の通りである。

取締役会の報酬総額

	2013年	2014年
	千ユーロ	千ユーロ
固定給	3,774	4,118
現物報酬およびその他のベネフィット	182	443
短期変動現金報酬	4,712	5,051
仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬[1]	3,976	5,058
-仮想上の付与株式数	*[40,997]*	*[43,742]*
株式に基づく長期現金報酬(アスパイアⅠ)[2]	919	978
報酬総額	**13,563**	**15,648**
退職年金勤務費用[3]	1,271	1,385

1 転換日現在の公正価値

2 付与日現在の公正価値

3 バイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse VVaG)、それぞれに対する会社の拠出額を含む

取締役会メンバーは、各自の短期変動報酬の50%を仮想上のバイエル株式の形で受け取る。上記の表において、この受給権は「仮想上のバイエル株に基づく長期変動現金報酬」として転換日現在の公正価値で表示されている。支払は、３年後にその時点のバイエル株の市場価格に基づいて行われる。この支払には、当期中の実際の株式と同一の株数について支払われた配当金合計と同じ額も含まれる。支払日までの仮想上の株式の価値の変動(３年の間に生じた配当金請求額を含む)は報酬総額に含まれない。これらは下記の表において個別に表示されている。

取締役会メンバーは株式報酬プログラムにも加入している(アスパイアⅠ)。これらは複数年のプログラムであり、各段階で権利が取得できる。プログラムが付与された時点のプログラムの公正価値は報酬パッケージ全体の一部を形成し、上記の概要の中に「株式に基づく長期現金報酬(アイパイアⅠ)」として示されている。当年度および過年度に付与された株式報酬プログラムの下で2014年度に取得した権利は、以下の表に個別に示されている。また、2014年度より前に取得した株式報酬プログラムによる権利の価値の変動も個別に示されている。

報酬総額に含まれた金額に引き続き、当年度の費用は、仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬および株式に基づく長期現金報酬に関連する以下の構成要素からなる。

取締役会の複数年の変動報酬

	2013年 千ユーロ	2014年 千ユーロ
仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬		
-当年度に付与された仮想株式の公正価値	3,976	5,058
-過年度に付与された仮想株式の価値の増減	5,030	1,559
	9,006	**6,617**
株式に基づく長期現金報酬(アスパイアⅠ)		
-当年度に取得した受給権	2,925	3,602
-過年度に取得した受給権の価値の増減	2,312	687
	5,237	**4,289**
費用	**14,243**	**10,906**

2014年度に取締役会のメンバーに付与された年金受給資格に関する費用は1,385千ユーロ(2013年度：1,271千ユーロ)であった。これは退職年金コミットメントに関する当期勤務費用およびバイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金からなる。過年度に取得した権利の利息部分および保険数理計算上の損益による影響額もある。これらを含め、その財務費用は4,566千ユーロ(2013年度：4,417千ユーロ)であった。決算日時点の退職年金引当金は18,011千ユーロ(2013年度：19,335千ユーロ)であった。

2014年度に取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に支払われた年金は13,457千ユーロ(2013年度：12,871千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその扶養家族に対する年金および類似のコミットメントの引当金146,341千ユーロ(2013年度：136,307千ユーロ)は、バイエル社の財政状態計算書に反映されている。

2014年度における監査役会の報酬総額は、3,285千ユーロ(2013年度：3,309千ユーロ)であった。これには111千ユーロ(2013年度：99千ユーロ)の会議参加報酬が含まれている。

2014年12月31日現在、取締役会あるいは監査役会のメンバーに対する貸付残高はなく、期中における返済もなかった。

取締役会および監査役会の報酬の内訳は、バイエルグループとバイエル社の結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に記載されている。

前へ　次へ

(36) 持分の概要

バイエル社は、以下の会社の20%以上の持分を直接的あるいは間接的に保有している(ドイツ商法第285条第11番による開示)。

資本および当期純利益/損失は、現地法に準拠して作成された財務書類に基づいている。金額はすべて四捨五入されている。

持分の概要

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
ヨーロッパ					
アドヴェリオ・ファーマ社(Adverio Pharma GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	-	4
アグレファGmbH(Agreva GmbH)	ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	100.0	0.0	0.0	1, 2
AgrEvoフェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH(AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	100.0	0.4	(0.3)	1, 2
アルカフロイ・マネジメントGmbH & Co. KG(Alcafleu Management GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	99.9	441.5	(9.0)	
アルジェタ・イノベーションズAS(Algeta Innovations AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	(12.0)	(1.7)	1
アルジェタ・ソリューションズAS(Algeta Solutions AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	7.0	(4.9)	1
アルジェタUK Ltd.(Algeta UK Ltd.)	英国、レディング	100.0	0.0	0.0	
アウスビルデュングスイニティアティブ・ラインランドGmbH (Ausbildungsinitiative Rheinland GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	2
アクサムS.p.A.(Axxam S.p.A.)	イタリア、ミラノ	23.2	2.7	0.0	1
バウレS.A.S.(Baulé S.A.S.)	フランス、ロマンシュルイゼール	100.0	56.0	14.0	1
バウレUKリミテッド(Baulé UK Limited)	英国、チードル	100.0	3.6	1.2	1
バイエル(スイス)AG(Bayer (Schweiz) AG)	スイス、チューリッヒ	100.0	41.0	11.5	
バイエル04インモビリエンGmbH(Bayer 04 Immobilien GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	(2.1)	1, 2
バイエル04レバクーゼン・フスバールGmbH(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	60.5	(9.3)	1, 2
バイエル04レバクーゼン・シュポルトフォーダルングgGmbH(Bayer 04 Leverkusen Sportförderung gGmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.5	(0.1)	1
バイエル04マーケティングGmbH(Bayer 04 Marketing GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.2	1, 2
バイエルA/S(Bayer A/S)	デンマーク、コペンハーゲン	100.0	26.3	5.7	1
バイエルAB(Bayer AB)	スウェーデン、ソルナ	100.0	9.5	6.5	1
バイエルAEHリミテッド(Bayer AEH Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	0.0	0.0	
バイエルAGCOリミテッド(Bayer AGCO Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	0.0	0.0	
バイエル・アグリカルチャー・リミテッド(Bayer Agriculture Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	7.5	6.7	1
バイエル・アルタースフェルゾーグングGmbH(Bayer Altersversorgung GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	55.2	20.2	1, 2
バイエル・アニマル・ヘルスGmbH(Bayer Animal Health GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	463.1	143.9	1
バイエル・アントワープNV(Bayer Antwerpen NV)	ベルギー、アントワープ	100.0	10,845.4	294.8	1
バイエルAS(Bayer AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	48.2	3.2	1
バイエル・オーストリア・ゲゼルシャフトm.b.H.(Bayer Austria Gesellschaft m.b.H.)	オーストリア、ウイーン	100.0	18.8	5.6	1
バイエルB.V.(Bayer B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	1,760.9	163.1	1

1 **暫定結果**

2 **損益移転前**

3 **2013年度の数値**

4 **初年度(決算日前)**

5 **仮連結済み**

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・ベタイリグングスフェアヴァルトゥング・ゴスラーGmbH(Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	491.6	0.8	1, 2
バイエル・ビッターフェルトGmbH(Bayer Bitterfeld GmbH)	ドイツ、ビッターフェルト-ヴォルフェン	100.0	235.3	6.7	1, 2
バイエル・ブルガリアEOOD(Bayer Bulgaria EOOD)	ブルガリア、ソフィア	100.0	7.2	2.3	1
バイエル・ビジネス・サービシズGmbH(Bayer Business Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	86.7	(75.9)	1, 2
バイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.(Bayer Capital Corporation B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	15.6	1.9	1
バイエル・ケミカルズAG(Bayer Chemicals AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	406.0	(40.0)	1, 2
バイエル・コンシューマー・ケアAG(Bayer Consumer Care AG)	スイス、バーゼル	100.0	1,351.4	286.0	1
バイエル・コンシューマー・ケア・ドイチュランドGmbH(Bayer Consumer Care Deutschland GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	1.1	72.4	1, 2
バイエル・クロップサイエンス(ポルトガル)-プロデュトス・パラ・ア・アグリカルチュラLda(Bayer CropScience (Portugal)-Produtos para a Agricultura, Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	15.3	2.0	
バイエル・クロップサイエンスAG(Bayer CropScience AG)	ドイツ、マンハイム・アム・ライン	100.0	3,113.3	787.3	2
バイエル・クロップサイエンス・ベタイリグングスゲゼルシャフトmbH(Bayer CropScience Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	100.0	18.0	(1.7)	1, 2
バイエル・クロップサイエンス・バイオロジクスGmbH(Bayer CropScience Biologics GmbH)	ドイツ、マルヒョウ	100.0	2.3	(1.6)	1, 2
バイエル・クロップサイエンス・ドイチュランドGmbH(Bayer CropScience Deutschland GmbH)	ドイツ、ラングフェルド	100.0	115.9	15.4	1
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングSA(Bayer CropScience Holding SA)	フランス、リヨン	100.0	761.3	61.8	1
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングス・リミテッド(Bayer CropScience Holdings Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	0.0	0.0	
バイエル・クロップサイエンス・リミテッド(Bayer CropScience Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	61.5	23.8	1
バイエル・クロップサイエンス・ノルウィッチ・リミテッド(Bayer CropScience Norwich Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	0.0	0.0	
バイエル・クロップサイエンスNV(Bayer CropScience NV)	ベルギー、ディーゲム	100.0	236.4	29.5	1
バイエル・クロップサイエンスS.r.l.(Bayer CropScience S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	66.9	3.3	1
バイエル・クロップサイエンス・フェルメーゲンスフェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH(Bayer CropScience Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	70.4	0.6	1
バイエル・クロップサイエンスS.L.(Bayer CropScience, S.L.)	スペイン、クアルト・デ・ポブレー	100.0	86.3	12.2	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	セルビア、ベルグラード	100.0	8.6	1.3	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	スロベニア、リュブリャナ	100.0	14.7	4.4	1
バイエルd.o.o.(Bayer d.o.o.)	クロアチア、ザグレブ	100.0	1.4	(0.6)	1
バイエルd.o.o.サラエボ(Bayer d.o.o. Sarajevo)	ボスニア・ヘルツェゴビナ、サラエボ	100.0	0.5	0.1	1
バイエル・ダイレクト・サービシズGmbH(Bayer Direct Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.3	0.7	1, 2

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の数値

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・ガストロノミーGmbH(Bayer Gastronomie GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	5.0	(4.5)	1, 2
バイエル・ゲゼルシャフト・フュア・ベタイリグンゲンmbH(Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	6,101.7	119.1	1, 2
バイエル・グローバル・インベストメンツB.V.(Bayer Global Investments B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	11,409.2	341.6	1
バイエル・ヘルスケアAG(Bayer HealthCare AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	1.1	(207.0)	2
バイエル・ヘルスケア・マニュファクチュアリングS.r.l.(Bayer HealthCare Manufacturing S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	243.0	51.9	1
バイエル・ヘルスケアS.r.l.(Bayer Healthcare S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	0.0	0.0	1
バイエル・ヘルスケアSAS(Bayer HealthCare SAS)	フランス、ルース	100.0	77.5	24.9	1
バイエル・ヘラスA.G.(Bayer Hellas A.G.)	ギリシャ、アテネ	100.0	32.4	5.2	1
バイエル・ヒスパニアS.L.(Bayer Hispania, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	2,151.0	281.5	1
バイエル・ホールディング・フランスSCS(Bayer Holding France SCS)	フランス、リヨン	100.0	2,196.0	488.8	1
バイエル・ハンガリアKft.(Bayer Hungária Kft.)	ハンガリー、ブタペスト	100.0	26.0	5.5	1
バイエル・イノベーションGmbH(Bayer Innovation GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	33.7	(0.8)	1, 2
バイエル・インテレクチュアル・プロパティーGmbH(Bayer Intellectual Property GmbH)	ドイツ、マンハイム・アム・ライン	100.0	0.7	0.1	1
バイエル・インターナショナルSA(Bayer International SA)	スイス、フライブルグ	100.0	161.9	41.4	
バイエル・リミテッド(Bayer Limited)	アイルランド、ダブリン	100.0	2.8	1.2	1
バイエルLtd.(Bayer Ltd.)	ウクライナ、キエフ	100.0	12.5	(0.3)	1
バイエル・マテリアルサイエンスA/S(Bayer MaterialScience A/S)	デンマーク、オッテラップ	100.0	6.5	2.4	1
バイエル・マテリアルサイエンスAG(Bayer MaterialScience AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	132.6	167.4	2
バイエル・マテリアルサイエンスB.V.(Bayer MaterialScience B.V.)	オランダ、フォックスホル	100.0	5.8	3.0	1
バイエル・マテリアルサイエンス・ブルンスビュッテル・エナジーGmbH(Bayer MaterialScience Brunsbüttel Energie GmbH)	ドイツ、ブルンスビュッテル	100.0	0.0	2.0	1, 2
バイエル・マテリアルサイエンス・カスタマー・サービシズGmbH(Bayer MaterialScience Customer Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	5.3	(0.7)	1, 2
バイエル・マテリアルサイエンスGmbH(Bayer MaterialScience GmbH)	ドイツ、ダルムシュタット	100.0	89.9	(34.8)	1, 2
バイエル・マテリアルサイエンスNV(Bayer MaterialScience NV)	ベルギー、ティールト	100.0	28.1	2.7	1
バイエル・マテリアルサイエンス・オルデンブルグGmbH & Co. KG(Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & Co. KG)	ドイツ、オルデンブルグ	100.0	8.1	1.9	1
バイエル・マテリアルサイエンス・オルデンブルグ・フェアヴァルトゥングスGmbH(Bayer MaterialScience Oldenburg Verwaltungs-GmbH)	ドイツ、オルデンブルグ	100.0	0.0	0.0	1
バイエル・マテリアルサイエンスS.p.A.(Bayer MaterialScience S.p.A.)	イタリア、ミラノ	99.0	3.5	(1.5)	1
バイエル・マテリアルサイエンスS.r.l.(Bayer MaterialScience S.r.l.)	イタリア、ミラノ	100.0	53.6	16.1	1
バイエル・マテリアルサイエンスS.L.(Bayer MaterialScience, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	96.7	4.9	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の数値

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・メディカル・ケアB.V.(Bayer Medical Care B.V.)	オランダ、マーストリヒト	100.0	2.2	2.6	1
バイエル・ノルディクSE(Bayer Nordic SE)	フィンランド、エスポー	100.0	1,600.7	561.1	1
バイエル・ノルウェーAS(Bayer Norway AS)	ノルウェー、オスロ	100.0	680.2	(7.6)	1
バイエルNV(Bayer NV)	ベルギー、ディーゲム	100.0	65.3	3.8	1
バイエルOÜ(Bayer OÜ)	エストニア、タリン	100.0	0.8	0.1	1
バイエルOy(Bayer Oy)	フィンランド、トゥルク	100.0	417.7	409.7	1
バイエル・ファーマAG(Bayer Pharma AG)	ドイツ、ベルリン	100.0	5,730.0	2,157.7	2
バイエル・ポリオルスS.N.C.(Bayer Polyols S.N.C.)	フランス、フォス・シュル・メール	100.0	46.0	3.0	1
バイエル・ポリウレタンB.V.(Bayer Polyurethanes B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	22.1	6.6	1
バイエル・ポルトガルSA(Bayer Portugal, SA)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	34.6	3.8	
バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー(Bayer Public Limited Company)	英国、ニューベリー	100.0	72.2	22.4	1
バイエル・リアル・エステートGmbH(Bayer Real Estate GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	380.6	(22.1)	1, 2
バイエル・リアル・エステート・ヴァルタースドルフ・フェアヴァルトゥングスGmbH(Bayer Real Estate Waltersdorf Verwaltungs-GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1, 2
バイエルS.A.S.(Bayer S.A.S.)	フランス、リヨン	100.0	1,143.0	223.4	1
バイエルS.p.A.(Bayer S.p.A.)	イタリア、ミラノ	100.0	466.0	29.7	1
バイエルs.r.o.(Bayer s.r.o.)	チェコ共和国、プラハ	100.0	8.7	3.9	1
バイエルSARL(Bayer SARL)	フランス、リオン	100.0	2.4	0.4	1
バイエル・シエーリング・ファーマAG(Bayer Schering Pharma AG)	ドイツ、ベルリン	100.0	257.5	(0.6)	1, 2
バイエル・シーズB.V.(Bayer Seeds B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	805.0	0.0	1
バイエル・ソリューションB.V. (Bayer Solution B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	0.0	0.0	1
バイエルSp.z o.o.(Bayer Sp.z o.o.)	ポーランド、ワルシャワ	100.0	55.0	11.0	1
バイエル・テクノロジー・サービシズGmbH(Bayer Technology Services GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	60.0	(18.7)	1, 2
バイエルUKリミテッド(Bayer UK Limited)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
バイエルUS IP GmbH(Bayer US IP GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1, 2
バイエル・フェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH(Bayer Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、ワイマール	100.0	0.2	0.0	1
バイエル・バイタルGmbH(Bayer Vital GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	85.4	42.5	1, 2
バイエル・ワイマールGmbH und Co. KG(Bayer Weimar GmbH und Co. KG)	ドイツ、ワイマール	100.0	47.3	5.2	1
バイエル・ワールド・インベストメンツB.V.(Bayer World Investments B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	12,466.8	1,545.0	1
バイエルWR LLC(Bayer WR LLC)	ベラルーシ、ミンスク	100.0	0.5	0.0	1
バイエルspol. sr.o.(Bayer, spol. sr.o.)	スロバキア、ブラティスラバ	100.0	3.9	1.1	1
バイエル・ハンデルスゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング(Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	14.0	(1.0)	1, 2
バイエル-ウンターシュテュッツングスカッセGmbH(Bayer-Unterstützungskasse GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	30.5	(0.3)	1
ベイヘルス・コメルシアリザカオ・デ・プロデュトス・ファーマシューティコス・ユニペッソアールLda.(Bayhealth Comercialização de Produtos Farmacêuticos Unipessoal Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ベイサルーS.L.(Baysalud, S.L.)	スペイン、バルセロナ	100.0	(0.1)	0.0	1
ベイセキュアGmbH(BaySecur GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	49.0	0.6	0.6	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の数値

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
BBBマネージメントGmbH キャンパス ベルリン-ブッフ(BBB Management GmbH Campus Berlin-Buch)	ドイツ、ベルリン	20.0	0.8	0.0	1
ベルレックス-エスペシャリダデス・ファーマシューティカスLda(Berlex-Especialidades Farmacêuticas Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.1	0.0	
ベルリファルマ-エスペシャリダデス・ファーマシューティカスLda(Berlifarma-Especialidades Farmacêuticas, Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ベルリメッド-エスペシャリダデス・ファーマシューティカスLda(Berlimed-Especialidades Farmacêuticas Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.1	0.0	
ベルリメドS.A.(Berlimed, S.A.)	スペイン、マドリッド	100.0	26.9	1.2	1
ベルリファルマB.V.(Berlipharm B.V.)	オランダ、ウィースプ	100.0	32.0	(0.1)	1
ベルリスAG(Berlis AG)	スイス、チューリッヒ	100.0	1.4	0.5	
BGIドイチュラントGmbH (BGI Deutschland GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	4,000.0	4.6	1, 2
バイオジェネティック・テクノロジーズB.V.(Biogenetic Technologies B.V.)	オランダ、ロッテルダム	100.0	25.3	0.0	1
セントロファーマ-インダストリア・エ・コメルシオde Prod.ファーマシューティコスLda.(CENTROFARMA-Indústria e Comércio de Prod. Farmacêuticos, Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ケミー-ベタイリグングスアクツィエンゲゼルシャフト(Chemie-Beteiligungsaktiengesellschaft)	スイス、グラールス	100.0	1.1	0.0	
ケミオン・ロジスティックGmbH(Chemion Logistik GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	10.6	15.8	2
クリーンテックNRW GmbH(CleanTech NRW GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1
コンセプタス・メディカル・リミテッド(Conceptus Medical Limited)	英国、イーシャー	100.0	0.0	0.0	
カレンタ・ゲシェフツフューレルングスGmbH(Currenta Geschäftsführungs-GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	
カレンタGmbH & Co. OHG(Currenta GmbH & Co. OHG)	ドイツ、レバクーゼン	60.0	12.5	(12.6)	
ディサルファームS.A.(Disalfarm, S.A.)	スペイン、バルセロナ	33.3	3.9	0.2	1
ドリッテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	64.5	7.9	1
ドリッテK-W-AベタイリグングスゲゼルシャフトmbH(Dritte K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.1	0.0	1, 2
エハフェルド・マイクロテクニックBTS GmbH(Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH)	ドイツ、ヴェンデルスハイム	100.0	0.0	0.2	1, 2
エピュレックス・フィルムス・ゲシェフツフューレルングスGmbH(Epurex Films Geschäftsführungs-GmbH)	ドイツ、ボムリッツ	100.0	0.1	0.0	1
エピュレックス・フィルムスGmbH & Co. KG(Epurex Films GmbH & Co. KG)	ドイツ、ボムリッツ	100.0	14.5	7.2	1
エアステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	55.4	5.9	1
エアステK-W-AベタイリグンクスゲゼルシャフトmbH(Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	33.7	(9.4)	1, 2
ユーロサービシズ・バイエルGmbH(Euroservices Bayer GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.3	(4.7)	1, 2
ユーロサービシズ・バイエルS.L.(Euroservices Bayer, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	9.2	0.9	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
ファーザーヴェルク・フュルスGmbH(Faserwerke Hüls GmbH)	ドイツ、マール	50.0	0.8	0.0	1
フュンフテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	184.9	25.5	1
ジェネリックス・ホールディングGmbH(Generics Holding GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	61.5	0.0	1, 2
GPグレンツァッハ・プロダクティオンズGmbH(GP Grenzach Produktions GmbH)	ドイツ、グレンツァッハ・ヴィーレン	100.0	25.0	6.3	1, 2
ヘルスボックス・ヨーロッパ1 LP(Healthbox Europe 1 LP)	英国、ロンドン	37.0	0.7	0.0	
ヒルド・ザーメンGmbH(Hild Samen GmbH)	ドイツ、マルバッハ・アム・ネッカー	100.0	4.8	2.9	1, 2
インデュリスク・リュックフェルジッヒャルングAG(Indurisk Rückversicherung AG)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	16.8	(0.6)	1
インテンディス・デルマS.L.(Intendis Derma, S.L.)	スペイン、サンジョアン・デスピ	100.0	(0.1)	0.0	1
インテンディスGmbH(Intendis GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	14.9	29.4	1, 2
イントラサーブGmbH & Co. KG(Intraserv GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	25.9	23.0	1
イントラサーブ・フェアヴァルトゥングスGmbH(Intraserv Verwaltungs-GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1
インバイトGmbH(INVITE GmbH)	ドイツ、ケルン	50.0	0.1	0.0	3
イエナファームGmbH & Co. KG(Jenapharm GmbH & Co. KG)	ドイツ、イェーナ	100.0	75.8	54.8	
コジヌス・グルンドステュック-フェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH(KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	0.0	0.0	1
コジヌス・グルンドステュック-フェアヴァルトゥングスゲゼルシャフトmbH & Co. Gamma OHG(KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	28.5	2.0	1
KVPファーマ＋フェーテリネーア・プロダクテGmbH(KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH)	ドイツ、キール	100.0	22.6	4.7	1
リーリエンハルシュトラーセNr. 4 GmbH(Lilienthalstraße Nr. 4 GmbH)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	(0.4)	(0.4)	1
ルサル・プロデュカオ・クイミコ・ファーマシューティカ・ルソ-アレマLda.(Lusal Producão Quimico Farmacêutica Luso-Alema, Lda.)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.0	0.0	
ルサルファーマ-エスペシャリダデス・ファーマシューティカスLda(Lusalfarma-Especialidades Farmacêuticas, Lda)	ポルトガル、カルナシデ	100.0	0.1	0.0	
ライオンデル・バイエル・マニュファクチャリング・マースフラクテVOF(Lyondell Bayer Manufacturing Maasvlakte VOF)	オランダ、ロッテルダム	50.0	31.8	(4.7)	1
マロトラストGmbH(Marotrast GmbH)	ドイツ、イェーナ	100.0	0.0	0.8	1, 2
メナディエ・ハイルミッテルGmbH(MENADIER Heilmittel GmbH)	ドイツ、ベルリン	100.0	79.8	0.1	1, 2
MSホールディングB.V.(MS Holding B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0	0.0	0.0	1
ノインテ・バイエルVV GmbH(Neunte Bayer VV GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	0.0	1, 2
ヌンヘムB.V.(Nunhems B.V.)	オランダ、ハーレン	100.0	837.0	50.8	1
ヌンヘム・フランスS.A.R.L.(Nunhems France S.A.R.L.)	フランス、スセレ	100.0	3.0	0.8	1
ヌンヘム・ハンガリーKft.(Nunhems Hungary Kft.)	ハンガリー、ソルノク	100.0	0.4	(0.1)	1
ヌンヘム・イタリーS.r.l.(Nunhems Italy S.r.l.)	イタリア、セント・アガタ・ボロネーゼ	100.0	8.4	0.6	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
ヌンヘム・オランダB.V.(Nunhems Netherlands B.V.)	オランダ、ハーレン	100.0	761.5	28.4	1
ヌンヘム・ポーランドSp.z o.o.(Nunhems Poland Sp.z o.o.)	ポーランド、ワルシャワ	100.0	0.5	(0.1)	
ヌンヘム・スペインS.A.(Nunhems Spain, S.A.)	スペイン、バレンシア	100.0	9.2	3.7	1
パラス・フェルジッヒャルングAG(Pallas Versicherung AG)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	45.6	9.5	1
パンディアス・レAG(Pandias Re AG)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	38.2	0.0	1
pbiホーム・アンド・ガーデン・リミテッド(pbi Home & Garden Limited)	英国、ケンブリッジ	100.0	0.0	0.0	
ザウアシュトフ・ウント・シュティックシュトフロールライトゥングスゲゼルシャフトmbH(Sauerstoff- und Stickstoffrohrleitungsgesellschaft mbH)	ドイツ、クレフェルト	50.0	0.3	0.0	
SCバイエルSRL(SC Bayer SRL)	ルーマニア、ブカレスト	100.0	14.0	2.4	1
シエーリング・アグロケミカルス・ホールディングス(Schering Agrochemicals Holdings)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
シエーリング・ヘルスケア・リミテッド(Schering Health Care Limited)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
シエーリング・ホールディングス・リミテッド(Schering Holdings Limited)	英国、ニューベリー	100.0	22.1	0.1	1
シエーリング・インダストリアル・プロダクツ(Schering Industrial Products)	英国、ニューベリー	100.0	0.0	0.0	
シエーリング-カールバウム・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング(Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ドイツ、ベルリン	100.0	28.3	0.4	1, 2
ゼクステ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	109.4	52.5	1
SIAバイエル(SIA Bayer)	ラトビア、リガ	100.0	0.6	(0.2)	1
ジーブテ・バイエルVV GmbH(Siebte Bayer VV GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.0	146.0	1, 2
シルバー・バーチ・トラスティーズ・リミテッド(Silver Birch Trustees Limited)	英国、ロンドン	100.0	0.0	0.0	
シュタイガーヴァルト・アルツナイミッテルヴェルクGmbH(Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH)	ドイツ、ダルムシュタット	100.0	18.9	74.3	1, 2
テックアレーナ+GmbH(TecArena+ GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.3	(0.2)	1, 2
テクトリオンGmbH(TECTRION GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	7.0	4.6	2
ツー・バイエルKAZ(TOO Bayer KAZ)	カザフスタン、アスタナ	100.0	8.8	1.0	1
トラベルボードGmbH(TravelBoard GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	0.4	0.9	1, 2
UABバイエル(UAB Bayer)	リトアニア、ビリニアス	100.0	4.3	1.0	1
フィアテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG (Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	56.1	15.1	1
ZAOバイエル(ZAO Bayer)	ロシア、モスクワ	100.0	62.0	12.3	1
ツヴァイテ・バイエル・リアル・エステートVV GmbH & Co. KG(Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG)	ドイツ、シェーネフェルト	100.0	91.3	12.7	1
ツヴァイテK-W-Aベタイリグングスゲゼルシャフト mbH(Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0	4,591.1	0.0	1, 2

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
北米					
バイエル・コーポレーション(Bayer Corporation)	米国、ピッツバーグ	100.0	2,100.7	314.3	
以下は主要な関連会社：					
アグラクエスト・ホールディングInc.(AgraQuest Holding Inc.)	米国、デイビス	100.0			5
アグラクエストInc.(AgraQuest, Inc.)	米国、デイビス	100.0			5
アテェニクス・コープ(Athenix Corp.)	米国、リサーチ・トライアングル・パーク	100.0			5
バイエル・ビジネス・アンド・テクノロジー・サービシズLLC(Bayer Business and Technology Services LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0			5
バイエル・カナディアン・ホールディングスInc.(Bayer Canadian Holdings Inc.)	カナダ、トロント	100.0			5
バイエル・クロップサイエンスLLC(Bayer CropScience LLC)	米国、リサーチ・トライアングルパーク	100.0			5
バイエル・クロップサイエンスLP(Bayer CropScience LP)	米国、リサーチ・トライアングルパーク	100.0			5
バイエル・エシュアInc.(Bayer Essure Inc.)	米国、ミルピタス	100.0			5
バイエル・ヘルスケア・アニマル・ヘルスInc.(Bayer HealthCare Animal Health Inc.)	米国、セント・ジョセフ	100.0			5
バイエル・ヘルスケアLLC(Bayer HealthCare LLC)	米国、ホイッパニー	100.0			5
バイエル・ヘルスケア・ファーマシューティカルズInc.(Bayer HealthCare Pharmaceuticals Inc.)	米国、パイン・ブルック	100.0			5
バイエル・ヘルスケア・ファーマシューティカルズLLC(Bayer HealthCare Pharmaceuticals LLC)	米国、バークレー	100.0			5
バイエル・マテリアルサイエンスLLC(Bayer MaterialScience LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0			5
バイエル・メディカル・ケアInc.(Bayer Medical Care Inc.)	米国、インディアノラ	100.0			5
バイエルPO LLC(Bayer PO LLC)	米国、ニューマーチンズビル	100.0			5
バイエル・プエルトリコInc.(Bayer Puerto Rico Inc.)	プエルトリコ、サンファン	100.0			5
バイエルR&I B.V.(Bayer R&I B.V.)	オランダ、マーストリヒト	100.0			5
バイエル・ウェスト・コースト・コーポレーション(Bayer West Coast Corporation)	米国、バークレー	100.0			5
BHCPホールディングスLLC(BHCP Holdings LLC)	米国、ピッツバーグ	100.0			5
コラテラル・セラピューティクスInc.(Collateral Therapeutics, Inc.)	米国、リッチモンド	100.0			5
コンセプタスSAS(Conceptus SAS)	フランス、ベルサイユ	100.0			5
クーパー・ランド・カンパニー・オブ・ニュージャージーInc.(Cooper Land Company of New Jersey, Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			5
ガイダンス・インタラクティブ・ヘルスケアLLC(Guidance Interactive Healthcare LLC)	米国、タリータウン	100.0			5
ホルンベック・シード・カンパニーInc.(Hornbeck Seed Company, Inc.)	米国、ラボック	100.0			5
イマクセオンPty. Ltd.(Imaxeon Pty. Ltd.)	オーストラリア、ライダルメア	100.0			5
メディウエスト・ノルウェーAS(Mediwest Norway AS)	ノルウェー、オスロ	100.0			5
メドラッド・アジアPte. Ltd.(Medrad Asia Pte. Ltd.)	シンガポール	100.0			5
メドラッド・チャイナB.V.(Medrad China B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0			5
メドラッド・デンマークApS(Medrad Denmark ApS)	デンマーク、リンビー	100.0			5
メドラッド・ド・ブラジルLtda.(Medrad do Brasil Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0			5

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

前へ　次へ

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
メドラッド・ヨーロッパB.V.(Medrad Europe B.V.)	オランダ、マーストリヒト	100.0			5
メドラッド・フランスB.V.(Medrad France B.V.)	オランダ、メイドレヒト	100.0			5
メドラッド・イタリアS.r.l.(Medrad Italia S.r.l.)	イタリア、カーヴァ・マナーラ	100.0			5
メドラッド・メディカル・イクイップメント・トレーディング・カンパニー-北京(MEDRAD Medical Equipment Trading Company-Beijing)	中国、北京	100.0			5
メドラッド・メディツィニッシェ・システムGmbH(Medrad Medizinische Systeme GmbH)	ドイツ、レバクーゼン	100.0			5
メドラッド・メキシカーナS. de R.L. de CV (Medrad Mexicana S. de R.L. de CV)	メキシコ、メキシコシティ	100.0			5
メドラッド・スウェーデンAB(Medrad Sweden AB)	スウェーデン、モルンダル	100.0			5
メドラッドUKリミテッド(Medrad UK Limited)	英国、エリー	100.0			5
日本メドラッド株式会社(Nihon Medrad K.K.)	日本、大阪	100.0			5
ニッポネックス・ホールディングスLLC (NippoNex Holdings LLC)	米国、タリータウン	100.0			5
ニッポネックスInc.(NippoNex Inc.)	米国、タリータウン	100.0			5
NOR-AMアグロLLC(NOR-AM Agro LLC)	米国、ホイッパニー	100.0			5
SBキャピタル・コーポレーション(SB Capital Corporation)	米国、パイン・ブルック	100.0			5
シエーリング・ベルリンInc.(Schering Berlin Inc.)	米国、ホイッパニー	100.0			5
STWB Inc.(STWB Inc.)	米国、ピッツバーグ	100.0			5
バウレInc.(Baulé Inc.)	米国、アレンタウン	100.0	1.5	0.5	1
バウレUSA LLC (Baulé USA LLC)	米国、コラポリス	100.0	3.0	0.9	1
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングInc.(Bayer CropScience Holding Inc.)	米国、リサーチ・トライアングル・パーク	100.0	13.3	(0.1)	
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングスInc.(Bayer CropScience Holdings Inc.)	カナダ、カルガリー	100.0	255.8	14.1	1
バイエル・クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience Inc.)	カナダ、カルガリー	100.0	237.4	91.3	1
バイエル・クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience Inc.)	米国、リサーチ・トライアングル・パーク	100.0	1,131.1	21.2	
バイエル・イースト・コーストLLC (Bayer East Coast LLC)	米国、ウィルミントン	100.0	5,765.7	(52.1)	
バイエル・ヘルスケア・ホールディングスLLC (Bayer HealthCare Holdings LLC)	米国、ウィルミントン	100.0	0.0	0.0	
バイエル14アクィジション・コーポレーション (Bayer I4 Acquisition Corporation)	米国、ウィルミントン	100.0	0.0	0.0	
バイエルInc.(Bayer Inc.)	カナダ、ミッシスサウガ	100.0	603.6	62.1	1
バイエル・インターナショナル・トレード・サービシズ・コーポレーション(Bayer International Trade Services Corporation)	米国、ウィアトン	100.0	3.8	127.7	
バイエル・オーバーシーズ・トレード・サービシズ・コーポレーション(Bayer Overseas Trade Services Corporation)	米国、ウィアトン	100.0	3.9	14.9	
バイエルUSファイナンスLLC(Bayer US Finance LLC)	米国、ウィルミントン	100.0	(1.2)	0.1	
バイエルUSホールディングLP(Bayer US Holding LP)	米国、ウィルミントン	100.0	1,733.2	(23.8)	
ベルレックス・カナダInc.(Berlex Canada, Inc.)	カナダ、トロント	100.0	0.0	0.0	
デリンティング・アンド・シード・トリーティング・カンパニー(Delinting and Seed Treating Company)	米国、リサーチ・トライアングル・パーク	100.0	0.0	0.0	
メルク・リテール・ベンチャーズInc.(Merck Retail Ventures, Inc.)	米国、ウィルミントン	100.0	2.5	(0.3)	
MSDコンシューマー・ケアInc.(MSD Consumer Care, Inc.)	米国、ウィルミントン	100.0	5,787.1	5.1	
ヌンヘムUSA, Inc.(Nunhems USA, Inc.)	米国、パーマ	100.0	8.4	0.4	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
PO JV, LP	米国、ウィルミントン	39.3	461.9	(44.0)	
シエーリング－プラウ・デル・カリブInc.(Schering-Plough del Caribe, Inc.)	米国、マデソン	100.0	5.3	(0.4)	
テクノロジーJV, L.P.(Technology JV, L.P.)	米国、ウィルミントン	50.0	256.4	0.0	
ザ・コパトーン・コーポレーション(The Coppertone Corporation)	米国、マデソン	100.0	0.3	0.2	
ザ・SDIダイベスティチャー・コーポレーション(The SDI Divestiture Corporation)	米国、ピッツバーグ	100.0	0.0	0.0	
アジア/太平洋					
バイエル(カンボジア)Co., Ltd.(Bayer (Cambodia) Co., Ltd.)	カンボジア、プノンペン	100.0	0.1	(0.2)	1
バイエル(中国)リミテッド(Bayer (China) Limited)	中国、北京	100.0	1,002.1	7.0	1
バイエル(マレーシア)Sdn. Bhd. (Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd.)	マレーシア、パタリンジャヤ	100.0	1.7	0.4	1
バイエル(四川)アニマル・ヘルスCo., Ltd.(Bayer (Sichuan) Animal Health Co., Ltd.)	中国、成都	100.0	30.6	3.6	1
バイエル(東南アジア)Pte Ltd(Bayer (South East Asia) Pte Ltd)	シンガポール	100.0	91.8	18.6	1
バイエル・オーストラリア・リミテッド(Bayer Australia Limited)	オーストラリア、ピンブル	100.0	90.3	4.4	1
バイエル・バイオサイエンスPvt. Ltd(Bayer BioScience Pvt. Ltd)	インド、ハイデラバード	100.0	40.2	8.4	
バイエル・ビジネス・サービシズ・フィリピンInc.(Bayer Business Services Philippines, Inc.)	フィリピン、タギッグシティ	100.0	10.2	6.1	1
バイエルCo.(マレーシア)Sdn Bhd(Bayer Co.(Malaysia) Sdn Bhd)	マレーシア、パタリンジャヤ	100.0	22.0	2.8	1
バイエル・クロップサイエンス(中国) Company Ltd.(Bayer CropScience (China) Company Ltd.)	中国、杭州	100.0	87.3	(0.2)	1
バイエル・クロップサイエンス(タイ)カンパニー・リミテッド(Bayer CropScience (Thailand) Company Limited)	タイ、バンコク	100.0	0.2	0.0	1
バイエル・クロップサイエンス・ホールディングスPty Ltd(Bayer CropScience Holdings Pty Ltd)	オーストラリア、イーストホーソン	100.0	18.7	0.0	1
バイエル・クロップサイエンス株式会社(Bayer CropScience K.K.)	日本、東京	100.0	220.3	7.4	1
バイエル・クロップサイエンス・リミテッド(Bayer CropScience Limited)	インド、ターネー	68.9	227.1	35.3	
バイエル・クロップサイエンスLtd.(Bayer CropScience Ltd.)	バングラディッシュ、ダッカ	60.0	1.5	(3.2)	1
バイエル・クロップサイエンスLtd.(Bayer CropScience Ltd.)	韓国、ソウル	100.0	36.0	10.2	1
バイエル・クロップサイエンスPtyリミテッド(Bayer CropScience Pty Limited)	オーストラリア、イーストホーソン	100.0	70.8	18.9	1
バイエル クロップサイエンスInc.(Bayer CropScience, Inc.)	フィリピン、ラグーナ	100.0	16.5	2.2	1
バイエル・ファー・イースト・サービスCo. Ltd.(Bayer Far East Service Co. Ltd.)	中国、香港	100.0	1.7	0.0	1
バイエル・ヘルスケアCo. Ltd.(Bayer Healthcare Co. Ltd.)	中国、北京	100.0	463.6	56.7	1
バイエル・ヘルスケア・リミテッド(Bayer HealthCare Limited)	中国、香港	100.0	18.5	1.9	1
バイエル ホールディング株式会社(Bayer Holding Ltd.)	日本、東京	100.0	508.2	78.1	1
バイエル無錫ポリウレタンCo., Ltd.(Bayer Jinling Polyurethane Co., Ltd.)	中国、南京	55.0	18.8	1.7	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル韓国Ltd.(Bayer Korea Ltd.)	韓国、ソウル	100.0	79.9	8.0	1
バイエル・マテリアルサイエンス(中国)カンパニー・リミテッド(Bayer MaterialScience (China) Company Limited)	中国、上海	100.0	915.9	(84.1)	1
バイエル・マテリアルサイエンス(青島) Co. Ltd.(Bayer MaterialScience (Qingdao) Co. Ltd.)	中国、青島	100.0	6.5	(0.4)	1
バイエル・マテリアルサイエンス(上海)マネジメント・カンパニー・リミテッド(Bayer MaterialScience (Shanghai) Management Company Limited)	中国、上海	100.0	10.4	3.6	1
バイエル・マテリアルサイエンス(天津)Co., Ltd. (Bayer MaterialScience (Tianjin) Co., Ltd.)	中国、天津	100.0	2.5	(0.2)	1
バイエル・マテリアルサイエンス・リミテッド(Bayer MaterialScience Limited)	中国、香港	100.0	95.7	17.9	1
バイエル・マテリアルサイエンスLtd.(Bayer MaterialScience Ltd.)	韓国、金海	100.0	10.7	1.2	1
バイエル マテリアルサイエンス株式会社(Bayer MaterialScience Ltd.)	日本、東京	100.0	(10.0)	1.3	1
バイエル・マテリアルサイエンス・プライベート・リミテッド(Bayer MaterialScience Private Limited)	インド、ムンバイ	100.0	24.8	(0.4)	
バイエル・マテリアルサイエンスPty Ltd(Bayer MaterialScience Pty Ltd)	オーストラリア、チェルトナム	100.0	(13.0)	(8.4)	1
バイエル・マテリアルサイエンス台湾リミテッド(Bayer MaterialScience Taiwan Limited)	台湾、台北	95.5	29.0	4.5	1
バイエル・ニュージーランド・リミテッド(Bayer New Zealand Limited)	ニュージーランド、オークランド	100.0	16.1	(4.3)	1
バイエル・パキスタン(プライベート)リミテッド(Bayer Pakistan (Private) Limited)	パキスタン、カラチ	100.0	9.5	1.5	1
バイエル・ファーマシューティカルズ・プライベート・リミテッド(Bayer Pharmaceuticals Private Limited)	インド、ムンバイ	100.0	5.4	0.8	
バイエル・フィリピン Inc.(Bayer Philippines, Inc.)	フィリピン、ラグーナ	100.0	35.1	3.7	1
バイエル台湾カンパニーLtd.(Bayer Taiwan Company Ltd.)	台湾、台北	100.0	19.2	4.0	1
バイエル・テクノロジー・アンド・エンジニアリング(上海)カンパニー・リミテッド(Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Company Limited)	中国、上海	100.0	49.7	8.7	1
バイエル・タイCo., Ltd.(Bayer Thai Co., Ltd.)	タイ、バンコク	100.0	434.4	(4.4)	1
バイエル TPU(深圳)Co. Ltd.(Bayer TPU (Shenzhen) Co. Ltd.)	中国、深圳	100.0	14.3	0.7	1
バイエル・バピ・プライベート・リミテッド(Bayer Vapi Private Limited)	インド、バピ	100.0	198.1	31.1	
バイエル・ベトナムLtd.(Bayer Vietnam Ltd.)	ベトナム、ビェンホァシティ	100.0	50.0	12.5	1
バイエル薬品株式会社(Bayer Yakuhin, Ltd.)	日本、大阪	100.0	233.8	108.4	1
バイエル・ザイダス・ファーマ・プライベート・リミテッド(Bayer Zydus Pharma Private Limited)	インド、ムンバイ	50.0	5.2	0.1	
ケムダイズ・パキスタン(プライベート)リミテッド (Chemdyes Pakistan (Private) Limited)	パキスタン、カラチ	100.0	0.3	0.0	1
コットン・グロワーズ・サービシズPty.リミテッド (Cotton Growers Services Pty. Limited)	オーストラリア、ウィー・ワー	50.0	7.9	(1.1)	1
ディーアイシー バイエル ポリマー株式会社(DIC Bayer Polymer Ltd.)	日本、東京	50.0	13.4	2.7	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
滇虹薬業集団(Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd.)	中国、昆明	100.0	87.2	(4.3)	1
広州バイエル・マテリアルサイエンス・カンパニー・リミテッド(Guangzhou Bayer MaterialScience Company Limited)	中国、広州	100.0	19.4	(1.7)	1
Kunming Dihon Pharmaceutical Sales Co., Ltd.	中国、昆明	100.0	(6.4)	(7.7)	1
メディファーム(Pvt) Ltd.(Medipharm (Pvt) Ltd.)	パキスタン、カラチ	100.0	6.4	0.8	1
ミャンマー・アヴェンティス・クロップサイエンスLtd.(Myanmar Aventis CropScience Ltd.)	ミャンマー、ヤンゴン	100.0	0.0	0.0	1
ヌンヘム北京シードCo. Ltd.(Nunhems Beijing Seeds Co. Ltd.)	中国、北京	80.0	7.6	0.3	1
ヌンヘム・インド・プライベート・リミテッド(Nunhems India Private Limited)	インド、ハリデラバード	100.0	30.7	6.4	1
PT. バイエル・インドネシア(PT. Bayer Indonesia)	インドネシア、ジャカルタ	99.8	130.2	18.5	1
PT. バイエル・マテリアルサイエンス・インドネシア(PT. Bayer MaterialScience Indonesia)	インドネシア、ジャカルタ	99.9	25.8	0.5	1
上海バウレ・ポリウレタン・テクノロジーCo. Ltd.(Shanghai Baulé Polyurethane Technology Co. Ltd.)	中国、上海	100.0	0.2	(0.4)	1
Shanghai Dihon Pharmaceutical Co., Ltd.	中国、上海	100.0	11.5	(0.2)	1
上海カンワン・コスメティックスCo., Ltd.(Shanghai Kangwang Cosmetics Co., Ltd.)	中国、上海	100.0	(0.7)	(0.6)	1
上海シエーリング－プラウ・ファーマシューティカル・カンパニーLtd.(Shanghai Schering-Plough Pharmaceutical Company, Ltd.)	中国、上海	100.0	(27.6)	(17.9)	1
Sichuan Dihon Pharmaceutical Development Co., Ltd.	中国、成都	100.0	0.7	(0.4)	1
住化バイエルウレタン株式会社(Sumika Bayer Urethane Co., Ltd.)	日本、大阪	60.0	(10.9)	1.3	1
雲南ユーホン・ファーマシューティカルCo. Ltd. (Yunnan Yuhong Pharmaceutical Co. Ltd.)	中国、昆明	100.0	0.2	0.0	1
ラテンアメリカ/アフリカ/中東					
バイエル(プロプライエタリー)リミテッド(Bayer (Proprietary) Limited)	南アフリカ、イサンド	100.0	122.9	20.0	1
バイエル・アルジェリーS.P.A.(Bayer Algerie S.P.A.)	アルジェリア、アルジェ	100.0	0.5	0.2	1
バイエル・ボリビアLtda(Bayer Boliviana Ltda)	ボリビア、サンタ・クルツ・デ・ラ・シエラ	100.0	5.4	1.3	1
バイエル・デ・メヒコS.A. de C.V.(Bayer de México, S.A. de C.V.)	メキシコ、メキシコシティ	100.0	217.2	53.2	
バイエル・ディストリビュイドーラ・デ・プロデュトス・クイミコス・エ・ファーマシューティコス Ltda.(Bayer Distribuidora de Produtos Químicos e Farmacêuticos Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	0.2	0.0	1
バイエル東アフリカLtd.(Bayer East Africa Ltd.)	ケニヤ、ナイロビ	55.0	10.4	(1.1)	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
バイエル・エブデ・バキム・ヒズメトレリLtd. Sti.(Bayer Evde Bakim Hizmetleri Ltd. Sti.)	トルコ、イスタンブール	100.0	0.0	0.0	1
バイエル・ファイナンス・アンド・ポートフォリオ・マネージメントS.A.(Bayer Finance&Portfolio Management S.A.)	チリ、サンチアゴ	100.0	32.8	(3.6)	1
バイエル・ファイナンスLtda.(Bayer Finance Ltda.)	チリ、サンチアゴ	100.0	8.7	0.5	1
バイエルIMSA, S.A. de C.V.(Bayer IMSA, S.A. de C.V.)	メキシコ、ヌエボ・レオン	50.0	9.9	3.0	
バイエル・イスラエルLtd.(Bayer Israel Ltd.)	イスラエル、ホッド・ハシャロン	100.0	4.4	1.2	1
バイエル・リミテッド・エジプト(Bayer Limited Egypt)	エジプト、カイロ	100.0	3.3	0.1	1
バイエル・メディカルS.R.L. (Bayer Medical S.R.L.)	コスタリカ、サンホセ	100.0	7.1	(0.3)	1
バイエル・ミドル・アフリカLtd. (Bayer Middle Africa Ltd.)	ナイジェリア、ラゴス	100.0	0.4	0.0	1
バイエル・ミドル・イーストFZE(Bayer Middle East FZE)	アラブ首長国連邦、ドバイ	100.0	1.8	0.0	1
バイエル・ミドル・イースト・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(Bayer Middle East Limited Liability Company)	アラブ首長国連邦、ドバイ	49.0	0.0	0.0	1
バイエル・パルシアンAG(Bayer Parsian AG)	イラン、テヘラン	100.0	6.0	0.2	1
バイエル・パール・ポリウレタン・システムズFZCO(Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO)	アラブ首長国連邦、ドバイ	51.0	13.7	1.8	1
バイエル・パール・ポリウレタン・システムズLLC(Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC)	アラブ首長国連邦、ドバイ	49.0	0.1	0.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	パラグアイ、アサンション	100.0	7.1	(10.5)	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	コロンビア、ボゴタ	100.0	105.0	12.5	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	168.2	29.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ベネズエラ、カラカス	100.0	104.3	(22.1)	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	モロッコ、カサブランカ	100.0	28.5	1.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	パナマ、エルドラド	100.0	49.8	13.4	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	90.1	12.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ペルー、リマ	95.2	76.6	4.1	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ニカラグア、マナグア	100.0	7.5	0.7	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	エクアドル、キート	100.0	23.9	3.3	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	コスタリカ、サンホセ	100.0	23.0	1.0	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	チリ、サンチアゴ	100.0	38.8	11.9	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ドミニカ共和国、サントドミンゴ	100.0	13.3	0.3	1
バイエルS.A.(Bayer S.A.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	895.0	183.7	1
バイエルS.A. de C.V.(Bayer S.A. de C.V.)	ホンデュラス、テグシガルパ	100.0	9.5	0.8	1
バイエルSA(Bayer SA)	ウルグアイ、モンテビデオ	100.0	7.0	0.4	1
バイエル・シエーリング・ファーマ・モザンビーク Lda(Bayer Schering Pharma Mocambique, Lda)	モザンビーク、マプト	100.0	0.0	0.0	
バイエル・チュルク・キムヤ・サナイ・リミテッド・シルケティ(Bayer Türk Kimya Sanayi Limited Sirketi)	トルコ、イスタンブール	100.0	109.7	7.5	1
バイエル・ウエスト－セントラル・アフリカS.A. (Bayer West-Central Africa S.A.)	コートジボワール、アビジャン	100.0	0.4	0.0	1
バイエル・ジンバブエ(プライベート)リミテッド(Bayer Zimbabwe (Private) Limited)	ジンバブエ、ハラレ	100.0	0.5	0.0	
バイエルS.A.(Bayer, S.A.)	エルサルバドル、サンサルバドル	100.0	14.5	0.7	1
ビアグロ・ド・ブラジルLtda. (Biagro do Brasil Ltda.)	ブラジル、カンペ	100.0	(0.1)	(0.3)	1
ビアグロSA (Biagro SA)	アルゼンチン、ウシュアイア	100.0	(0.1)	(0.1)	1
コマーシャル インターアメリカーナS.A. (Comercial Interamericana, S.A.)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	0.0	0.0	1

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

会社名	所在地	バイエル社の持分	資本	当期純利益/損失	脚注
		%	百万ユーロ	百万ユーロ	
クーパース・エンバイロメンタル・サイエンス(Pty) Ltd.(Coopers Environmental Science (Pty) Ltd.)	南アフリカ、ポモナ・ガーデンズ	26.0	1.6	0.0	
コーポラシオン・ボニマS.A. de C.V.(Corporación Bonima S.A. de C.V.)	エルサルバドル、イロパンゴ	99.6	16.0	0.5	1
ファルマコLtda.(Farmaco Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	0.1	0.0	1
FNセミラS.A.(FN Semillas S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	2.9	(0.4)	1
ホールディング・マネジャーS.A.(Holding Manager S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	3.0	(0.4)	1
ラボラトリオ・ベルリメッドS.A.(Laboratorio Berlimed S.A.)	チリ、サンチアゴ	100.0	0.0	0.0	
ラボラトリオス・ビアグロS.A. (Laboratorios Biagro S.A.)	アルゼンチン、ブエノスアイレス	100.0	2.0	(1.1)	1
メディテラニィアン・シーズLtd.(Mediterranean Seeds Ltd.)	イスラエル、ホド・ハシャロン	100.0	1.6	0.1	1
マイルスS.A. グアテマラ支店(Miles, S.A. Guatemala Branch)	グアテマラ、グアテマラシティ	100.0	0.0	0.0	1
ヌンヘム・チリS.A.(Nunhems Chile S.A.)	チリ、サンチアゴ	100.0	4.7	(0.4)	1
ヌンヘム・ド・ブラジル・コメルシオ・デ・セメンテスLtda(Nunhems do Brasil Comercio de Sementes Ltda)	ブラジル、カンピーナス	100.0	3.0	0.2	1
ヌンヘム メキシコS.A. de C.V.(Nunhems Mexico S.A. de C.V.)	メキシコ、ケレタロ	100.0	5.9	2.3	1
ヌンヘム・トハムキュラック・アノニム・シルケティ(Nunhems Tohumculuk Anonim Sirketi)	トルコ、アンタルヤ	100.0	21.7	4.6	1
パルトー・インダストリーズ(1998)Ltd.(Paltough Industries (1998) Ltd.)	イスラエル、キブツ・ラマ・ヨハナン	25.0	70.5	4.2	1
プロダクトス・クイミコス・ナチュラレスS.A. de C.V.(Productos Químicos Naturales, S.A. de C.V.)	メキシコ、オリザバ	100.0	11.6	(0.1)	
クイミカス・ユニダスS.A.(Químicas Unidas S.A.)	キューバ、ハバナ	100.0	0.0	0.0	
シエーリング・ド・ブラジル・クイミカ・エ・ファーマシューティカLtda.(Schering do Brasil Química e Farmacêutica Ltda.)	ブラジル、サンパウロ	100.0	85.4	22.0	1
シエーリング・ペルアーナS.A.(Schering Peruana S.A.)	ペルー、リマ	100.0	0.0	0.0	1
シエーリング－プラウ(中国)リミテッド Schering-Plough (China) Limited	バミューダ、ハミルトン	100.0	3.4	0.0	

1 暫定結果

2 損益移転前

3 2013年度の金額

4 初年度(決算日前)

5 仮連結済み

また、バイエル社は上記リストには含まれない以下の主要な企業の５％超の議決権を直接的あるいは間接的に保有している(ドイツ商法第285条第11番による開示)。

大規模有限責任会社に対するその他の持分

会社名	所在地	バイエル社の持分
		%
ホクサン株式会社(Hokusan Co. Ltd.)	日本、北広島	19.8
ファーマログ・ファーマ・ロジスティックGmbH(PharmLog Pharma Logistik GmbH)	ドイツ、ベーネン	16.7

バイエル社はドイツ、レバクーゼンにあるカレンタ社の無限責任パートナーである(ドイツ商法第285条第11a番による開示)。

収益の配分に関する提案

2014年度のバイエル社の分配可能利益は1,861百万ユーロであった。取締役会は、この金額を使用して、2014年度の配当対象である2,117百万ユーロの資本金(826,947,808株)に対し、１無額面株当たり2.25ユーロの配当を行うことを提案する。

前へ　次へ

Gewinn- und Verlustrechnung

	Anhang	2013	2014
		Mio €	Mio €
Beteiligungsergebnis	(1)	3.542	3.213
Zinsergebnis	(2)	−315	−341
Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge	(3)	110	129
Sonstige betriebliche Erträge	(4)	118	128
Allgemeine Verwaltungskosten		−266	−272
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(5)	−148	−147
Ergebnis der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit/ Gewinn vor Ertragsteuern		**3.041**	**2.710**
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(6)	−543	−256
Jahresüberschuss		**2.498**	**2.454**
Einstellung in andere Gewinnrücklagen		−761	−593
Bilanzgewinn		**1.737**	**1.861**

Bilanz

	Anhang	31.12.2013	31.12.2014
		Mio €	Mio €
AKTIVA			
Anlagevermögen			
Immaterielle Vermögensgegenstände	[11]	11	8
Sachanlagen	[12]	10	10
Finanzanlagen	[13]	35.300	40.919
		35.321	**40.937**
Umlaufvermögen			
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[14]	35	25
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	[15]	1.712	2.729
Sonstige Vermögensgegenstände	[16]	254	243
	[17]	2.001	2.997
Wertpapiere	[18]	125	125
Kassenbestände, Bankguthaben	[19]	847	1.118
		2.973	**4.240**
Rechnungsabgrenzungsposten	[20]	**29**	**34**
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	[21]	**137**	**158**
		38.460	**45.369**
PASSIVA			
Eigenkapital	[22]		
Gezeichnetes Kapital		2.117	2.117
Kapitalrücklage		6.176	6.176
Andere Gewinnrücklagen		4.785	5.378
Bilanzgewinn		1.737	1.861
		14.815	**15.532**
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen	[23]	2.162	1.868
Andere Rückstellungen	[24]	814	538
		2.976	**2.406**
Verbindlichkeiten			
Anleihen, Schuldscheindarlehen	[25]	2.187	7.187
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		42	23
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[26]	32	41
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	[27]	16.983	18.204
Sonstige Verbindlichkeiten	[28]	1.425	1.976
	[29]	**20.669**	**27.431**
		38.460	**45.369**

Anhang

Grundlagen

Der Jahresabschluss der Bayer AG ist nach den Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

In der Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Bilanz sind einzelne Positionen zur Verbesserung der Klarheit der Darstellung zusammengefasst; sie werden im Anhang gesondert erläutert. Aufwendungen und Erträge des Finanzbereichs, deren Ausweis nicht durch einen gesetzlich vorgeschriebenen Posten gedeckt ist, sind unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen erfasst.

Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt. Zur Hervorhebung des Holdingcharakters der Bayer AG sind die zusammengefassten Posten des finanziellen Ergebnisses vorangestellt.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex ist abgegeben und im Internet sowie als Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB den Aktionären dauerhaft zugänglich gemacht worden. Sie steht auf http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx zum Download bereit.

Wie im Vorjahr wurde der Lagebericht der Bayer AG in Anwendung von § 315 Absatz 3 HGB i. V. m. § 298 Absatz 3 HGB mit dem Lagebericht des Bayer-Konzerns zusammengefasst.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten angesetzt und planmäßig linear über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer abgeschrieben. Selbst geschaffene immaterielle Vermögensgegenstände werden nicht aktiviert.

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, im Falle abnutzbarer Sachanlagen vermindert um planmäßige, nutzungsbedingte Abschreibungen. Dabei kommt grundsätzlich die lineare Abschreibungsmethode zur Anwendung. Bewegliche Sachanlagen werden, soweit sie bis 2007 zugegangen sind, mit den steuerlichen Höchstsätzen degressiv abgeschrieben. Der Wechsel zur linearen Abschreibungsmethode erfolgt in diesen Fällen, sobald diese zu höheren jährlichen Abschreibungen führt. Folgende Nutzungsdauern sind den Abschreibungen der einzelnen Sachanlagegruppen zugrunde gelegt worden:

Nutzungsdauer der Sachanlagen

Geschäftsbauten	25 bis 40 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen bis 30.06.2014)	5 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen ab 01.07.2014)	6 Jahre
EDV-Anlagen	3 bis 4 Jahre

Selbstständig nutzbare bewegliche Gegenstände des Anlagevermögens, die der Abnutzung unterliegen, werden im Zugangsjahr voll abgeschrieben, sofern ihre jeweiligen Anschaffungs- oder Herstellungskosten 410 Euro nicht übersteigen. Eine hiervon abweichende Regelung galt für Vermögensgegenstände, die im Jahr 2009 angeschafft oder hergestellt wurden. Diese wurden im Zugangsjahr voll abgeschrieben, sofern ihre jeweiligen Anschaffungs- oder Herstellungskosten den Betrag von 150 Euro nicht überstiegen. Anlagegegenstände mit Anschaffungs- oder Herstellungskosten zwischen 150 Euro und 1.000 Euro wurden in diesem Jahr in einem Sammelposten zusammengefasst, der über fünf Jahre abgeschrieben wurde.

Voraussichtlich dauernden Wertminderungen, die über den nutzungsbedingten Werteverzehr hinausgehen, wird durch außerplanmäßige Abschreibungen Rechnung getragen.

Die Herstellungskosten der selbst erstellten Sachanlagen enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich der Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind.

Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen sind mit den Anschaffungskosten oder, bei voraussichtlich dauerhafter Wertminderung, mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert. Wurden in Vorjahren Wertberichtigungen vorgenommen und sind die Gründe für die Wertminderung in der Zwischenzeit ganz oder teilweise entfallen, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den Anschaffungskosten.

Unverzinsliche oder gering verzinsliche Ausleihungen sind mit dem Barwert, die übrigen Ausleihungen mit dem Nennwert bilanziert. Die ebenfalls unter den Ausleihungen ausgewiesenen, der Bayer Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährten Genussrechtskapitalien sowie Inanspruchnahmen aus einem nachträglichen Gründungsstock sind zum Nennwert angesetzt.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert nach Abzug erforderlicher Wertberichtigungen bilanziert. Die Höhe der Wertberichtigungen richtet sich nach dem wahrscheinlichen Ausfallrisiko. Unverzinsliche/niedrigverzinsliche Forderungen mit einer Fälligkeit von mehr als einem Jahr sind mit dem abgezinsten Wert angesetzt.

Wertpapiere des Umlaufvermögens werden mit den Anschaffungskosten oder den niedrigeren Tageswerten am Abschlussstichtag angesetzt.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Aktivseite der Bilanz Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwand für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Zudem sind hier Unterschiedsbeträge zwischen Ausgabe- und Erfüllungsbetrag der von der Bayer AG begebenen Anleihen erfasst; diese werden durch planmäßige Abschreibungen während der Laufzeit der jeweiligen Anleihen getilgt.

Zur Erfüllung von verschiedenen Verpflichtungen aus der Altersversorgung sowie aus Arbeitszeitguthaben der Mitarbeiter sind entsprechende Mittel unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investment-Vehikel indirekt in grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments investiert. Sie werden vom Bayer Pension Trust e.V. (BPT), Leverkusen, treuhänderisch für die Bayer AG verwaltet und sind im Insolvenzfalle des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Die Investments sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser wird aus Börsenkursen und Marktzinsen abgeleitet. Das vom BPT gehaltene Treuhandvermögen wird mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Ergibt sich ein Verpflichtungsüberhang, wird dieser unter den Rückstellungen erfasst. Übersteigt der Wert der Wertpapiere die Verpflichtungen, erfolgt der Ausweis als „Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung" auf der Aktivseite der Bilanz. In der Gewinn- und Verlustrechnung werden in entsprechender Weise die Erträge aus dem BPT-Treuhandvermögen mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen und aus Änderungen des Rechnungszinses verrechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Unterschiede zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Dabei werden bei der Bayer AG nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzpositionen einbezogen, sondern auch solche, die bei Organtöchtern bzw. bei Personengesellschaften bestehen, an denen die Bayer AG als Gesellschafter beteiligt ist. Zusätzlich zu den zeitlichen Bilanzierungsunterschieden werden gegebenenfalls steuerliche Verlustvorträge berücksichtigt. Die Ermittlung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Bayer AG von aktuell 31,38 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag. Abweichend hiervon werden latente Steuern aus zeitlichen Bilanzierungsunterschieden bei Beteiligungen in der Rechtsform einer Personengesellschaft auf Basis eines kombinierten

Ertragsteuersatzes ermittelt, der lediglich Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag beinhaltet; dieser beträgt derzeit 15,83 %. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung würde in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt werden. Im Falle einer Steuerentlastung würde vom entsprechenden Aktivierungswahlrecht kein Gebrauch gemacht werden. Im Geschäftsjahr ergab sich insgesamt eine – nicht bilanzierte – aktive latente Steuer.

Das Grundkapital der Bayer AG ist aufgeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien), die jeweils mit ihrem anteiligen rechnerischen Wert des gesamten Grundkapitals von 2.116.986.388,48 € angesetzt sind.

Die Rückstellungen für Pensionen werden versicherungsmathematisch unter Zugrundelegung biometrischer Wahrscheinlichkeiten (Richttafeln Heubeck 2005 G) nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected-Unit-Credit-Methode) ermittelt. Zukünftig erwartete Entgelt- und Rentensteigerungen werden bei der Ermittlung der Verpflichtungen berücksichtigt. Bei den Entgelten gehen wir wie im Vorjahr von jährlichen Anpassungen von 3,00 % aus. Rentensteigerungen erwarten wir in ebenfalls unveränderter Höhe von 1,75 % p.a. Hiervon abweichend gilt für ab dem 01.01.2000 erfolgte Versorgungszusagen eine jährliche Rentenerhöhung von 1,00 %; diese ist den Mitarbeitern fest zugesagt. Der zum 31.12.2014 zugrunde gelegte Rechnungszins für die Abzinsung der Pensionsverpflichtungen beläuft sich auf 4,54 % (Vorjahr: 4,89 %); es handelt sich um den zum Zeitpunkt der Ermittlung der Pensionsrückstellungen für Dezember 2014 erwarteten Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren.

Die anderen Rückstellungen berücksichtigen alle erkennbaren Risiken und ungewissen Verpflichtungen. Die Bewertung erfolgt jeweils in Höhe des Erfüllungsbetrags, der nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung erforderlich ist, um zukünftige Zahlungsverpflichtungen abzudecken. Zukünftige Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt, sofern ausreichende objektive Hinweise für deren Eintritt vorliegen. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre abgezinst. Für längerfristige Personalrückstellungen wie solche für Mitarbeiterjubiläen findet dabei ein Zinssatz von 4,54 % (Vorjahr: 4,89 %) für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren Anwendung. Kurzfristigere Personalrückstellungen, beispielsweise für Verpflichtungen aus Frühruhestands- oder Altersteilzeitvereinbarungen, werden mit einem Zinssatz entsprechend ihrer Laufzeit abgezinst. Diese betrug im Jahr 2014 drei Jahre, der Rechnungszins 3,08 % (Vorjahr: 3,62 %). Es handelt sich jeweils um die zum Zeitpunkt der Ermittlung der Personalrückstellungen für Dezember 2014 erwarteten Zinssätze.

Die Verbindlichkeiten werden mit ihrem Erfüllungsbetrag bilanziert. Handelt es sich um Rentenverpflichtungen, sind diese zum Barwert unter Verwendung eines fristadäquaten durchschnittlichen Marktzinssatzes der vergangenen sieben Geschäftsjahre angesetzt.

Die Bewertung von Forderungen und Verbindlichkeiten in fremder Währung sowie von Devisentermingeschäften und anderen Währungsderivaten erfolgt nach der Methode der eingeschränkten Marktbewertung. Hierzu werden Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten mit den Kassakursen und die zu ihrer Kurssicherung abgeschlossenen Währungsderivate mit den Marktterminkursen zum Abschlussstichtag bewertet. Sich ausgleichende Wertänderungen der gesicherten Positionen bleiben im Abschluss gemäß der Einfrierungsmethode unberücksichtigt. Für Verlustüberhänge werden Drohverlustrückstellungen gebildet; Gewinne werden nur berücksichtigt, soweit sie Forderungen und Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr betreffen.

Kassenbestände und Bankguthaben in Euro werden zum Nennwert angesetzt, solche in Fremdwährung mit dem Devisenkassakurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Die ausgewiesenen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Garantien für fremde Verbindlichkeiten entsprechen den am Bilanzstichtag in Anspruch genommenen Kreditbeträgen bzw. Verpflichtungen der Begünstigten.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

(1) Beteiligungsergebnis

Beteiligungsergebnis

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Erträge aus Beteiligungen	386	301
• *davon aus verbundenen Unternehmen 301 Mio € (Vorjahr: 386 Mio €)*		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen mit verbundenen Unternehmen	3.541	3.253
Aufwendungen aus Verlustübernahmen von verbundenen Unternehmen	–392	–372
Abschreibungen auf Beteiligungen	–5	–
Gewinne aus dem Abgang von Beteiligungen	12	31
	3.542	**3.213**

Zur Entwicklung des Beteiligungsergebnisses wird auf die entsprechenden Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern verwiesen.

Die im Vorjahr vorgenommenen Abschreibungen auf Beteiligungen von 5 Mio € betrafen die Bayer Parsian AG, Iran.

Gewinne von 31 Mio € aus dem Abgang von Beteiligungen wurden im Geschäftsjahr aus einem konzerninternen Verkauf von Anteilen an der Bayer CropScience Ltd., Indien, erzielt. Der im Vorjahr ausgewiesene Gewinn von 12 Mio € betraf ebenfalls die Bayer CropScience Ltd., Indien; er resultierte aus einem Aktienrückkauf der Gesellschaft.

(2) Zinsergebnis

Zinsergebnis

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	281	305
• *davon aus verbundenen Unternehmen 91 Mio € (Vorjahr: 63 Mio €)*		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	–463	–512
• *davon an verbundene Unternehmen – 177 Mio € (Vorjahr: – 160 Mio €)*		
Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen (netto)	–133	–134
	–315	**–341**

Erläuterungen zur Entwicklung des Zinsergebnisses finden sich im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern.

Bei den Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen handelte es sich um den Nettoaufwand nach Verrechnung mit Erträgen aus der Vermögensanlage des Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, und dem Effekt aus der Änderung des Rechnungszinssatzes. Die beim Bayer Pension Trust angelegten Vermögensgegenstände dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus Pensionen und Arbeitszeitguthaben; sie sind dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen.

Die Vermögenserträge wurden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung wie folgt verrechnet:

Verrechnung Aufzinsungsaufwendungen / Vermögenserträge

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Aufwendungen aus der Aufzinsung der Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen und aus Änderungen des Rechnungszinses (brutto)	–177	–221
Vermögenserträge Bayer Pension Trust	44	87
	–133	**–134**

(3) Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Veränderung von Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen (ohne Zinsanteil)	–26	–19
An Tochtergesellschaften weiterbelasteter Aufwand aus der Zuführung zu den Pensionsrückstellungen	162	180
Aufwendungen aus der Währungsumrechnung		
– Realisierte Kursverluste	–1.368	–1.666
– Unrealisierte Aufwendungen aus der Bewertung	–3	–5
Erträge aus der Währungsumrechnung		
– Realisierte Kursgewinne	1.355	1.647
– Unrealisierte Erträge aus der Bewertung	2	4
Sonstige finanzielle Aufwendungen	–28	–27
Sonstige finanzielle Erträge	16	15
	110	**129**

Zuführungen zu den Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen waren, soweit sie aus der Aufzinsung der Rückstellungen resultierten, im Zinsergebnis erfasst. Unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen waren sonstige, nicht aus der Aufzinsung resultierende Veränderungen von Pensionsrückstellungen, soweit sie Mitarbeiter betreffen, die vor der Ausgliederung der Arbeitsgebiete und Servicebereiche (Stichtag: 1. Juli 2002) aus dem Unternehmen als Rentner oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Derartige Rückstellungsveränderungen ergeben sich im Falle sich ändernder versicherungsmathematischer Bewertungsgrundlagen.

Der Aufwand aus Rückstellungszuführungen für die vor dem 1. Juli 2002 ausgeschiedenen Rentner und Anwärter wird anteilig an die ausgegliederten Tochtergesellschaften weiterbelastet. Die Kostenweitergabe an die Gesellschaften war in den jeweiligen Ausgliederungsverträgen vereinbart worden.

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen entfielen mit 6 Mio € (Vorjahr: 7 Mio €) auf Bankgebühren. Zudem waren im Geschäftsjahr 20 Mio € an Gebühren für die im Geschäftsjahr erfolgte Ausgabe von Anleihen und im Vorjahr 21 Mio € für die Jahre 2006 und 2007 betreffende Mindestdividenden für die ehemaligen Minderheitsaktionäre der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) enthalten. Unter den sonstigen finanziellen Erträgen waren 8 Mio € (Vorjahr: 6 Mio €) an vereinnahmten Gebühren für die Gewährung von Garantien, 2 Mio € (Vorjahr: 9 Mio €) aus einem Zahlungseingang auf ein zuvor abgeschriebenes, der Bayer AB, Schweden, gewährtes Darlehen sowie 4 Mio € (Vorjahr: 1 Mio €) aus dem Verkauf von Aktienoptionen erfasst. Letztere hatten als Sicherung für Verpflichtungen aus zwischenzeitlich ausgelaufenen aktienbasierten Vergütungsprogrammen gedient.

(4) Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

Sonstige betriebliche Erträge

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Erträge aus Dienstleistungen	114	122
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	2	3
Übrige	2	3
	118	**128**

Die Erträge aus Dienstleistungen wurden für Leistungen der Corporate-Center-Bereiche der Bayer AG, insbesondere für ihre Tochtergesellschaften, vereinnahmt. Die für die Erbringung der Leistungen angefallenen Aufwendungen waren unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

(5) Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

Sonstige betriebliche Aufwendungen

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Aufwendungen für erbrachte Dienstleistungen	116	117
Aufwendungen für Konzernwerbung	26	24
Übrige	6	6
	148	**147**

(6) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Als Ertragsteueraufwendungen werden Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer, Solidaritätszuschlag und im Ausland entrichtete Ertragsteuern ausgewiesen.

Latente Steuern waren im Steueraufwand nicht enthalten. Insgesamt erwartete die Bayer AG zum 31.12.2014 aus zeitlichen Bilanzierungsunterschieden – sowohl eigenen als auch solchen bei Gesellschaften des steuerlichen Organkreises und Personengesellschaften – eine zukünftige Steuerentlastung von 414 Mio. Die Ermittlung erfolgte wie im Vorjahr auf Basis eines kombinierten Ertragsteuersatzes

von 31,38 % (Bayer AG und Organgesellschaften) bzw. 15,83 % (Beteiligungen in der Rechtsform einer Personengesellschaft; Steuersatz berücksichtigt nur Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag).

Passive Steuerlatenzen resultierten im Wesentlichen aus einer im Vergleich zur Steuerbilanz höheren Bewertung von Gegenständen des Anlagevermögens sowie des im Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, zur Absicherung insbesondere von Pensionszusagen angelegten Deckungsvermögens in der Handelsbilanz. Aktive Steuerlatenzen ergaben sich insbesondere aufgrund des höheren Ansatzes von Pensionsverpflichtungen im handelsrechtlichen Abschluss gegenüber der steuerlichen Bewertung. Zudem führten das Ansatzverbot für Rückstellungen für drohende Verluste und für Pensionsurlaub in der Steuerbilanz sowie wertmäßige Unterschiede u. a. bei Rückstellungen für Altersteilzeit und für Mitarbeiterjubiläen zu aktiven Steuerlatenzen. Zudem bestand eine latente Steuerforderung aufgrund bislang nicht genutzter Verlustvorträge. Insgesamt wurden die passiven latenten Steuern durch aktive Steuerlatenzen bei Weitem überkompensiert. In Ausübung des Wahlrechts aus § 274 Absatz 1 Satz 2 HGB wurde für den Überhang aktiver Steuerlatenzen eine aktive latente Steuer nicht bilanziert.

(7) Sonstige Steuern

Soweit die sonstigen Steuern dem Bereich der allgemeinen Verwaltung zugeordnet werden konnten, waren sie in den entsprechenden Funktionskosten, im Übrigen unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Insgesamt beliefen sie sich auf 1 Mio € (Vorjahr: 1 Mio €).

(8) Personalaufwand/Mitarbeiter

Personalaufwand

	2013	2014
	Mio €	Mio €
Entgelte	136	139
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Unterstützung	9	9
Aufwendungen für Altersversorgung	17	11
	162	**159**

Nicht als Personalaufwand erfasst waren Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalrückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergaben. Sie waren im Zinsergebnis ausgewiesen.

Im Jahresdurchschnitt waren bei der Bayer AG 728 Mitarbeiter beschäftigt, die sich auf folgende Gruppen verteilten:

Mitarbeiter

	2014	
	weiblich	männlich
Obere Führungskräfte und Leitende Angestellte	87	255
Tarifmitarbeiter und Leitende Mitarbeiter	226	160
	313	**415**

In diesen Angaben waren auf Teilzeitbasis beschäftigte Mitarbeiter jeweils entsprechend ihrem Beschäftigungsgrad berücksichtigt.

(9) Aktienbasierte Vergütung

Als zusätzlichen Vergütungsbestandteil gewährt die Bayer AG ihren Mitarbeitern längerfristig angelegte aktienbasierte Vergütungsprogramme. Sie sind nach Mitarbeitergruppen differenziert und jeweils als Kollektivzusagen ausgestaltet.

Für die Vorstandsmitglieder und Führungskräfte besteht das Programm „Aspire" in zwei unterschiedlichen Ausprägungen. Für alle Mitarbeiter wird zudem nach jährlich neu erfolgender Vorstandsentscheidung das Programm „BayShare" angeboten.

Die jeweils letzten Tranchen des Aktien-Incentiveprogramms (AIP) für das mittlere Management sowie des Aktien-Beteiligungsprogramms (ABP) für unteres Management und Tarifmitarbeiter, jeweils aus dem Jahr 2004, kamen im Geschäftsjahr zur Auszahlung. Die Programme sind damit beendet; Verpflichtungen hieraus bestanden zum 31.12.2014 nicht mehr.

Allen zum Abschlussstichtag bestehenden Verpflichtungen, die sich aus den aktienbasierten Programmen ergeben, wird durch entsprechende Rückstellungen Rechnung getragen. Ihre Höhe bemisst sich zum einen am beizulegenden Wert (Fair Value) der jeweiligen Zusagen und zum anderen an der seit Auflegung vergangenen Zeitdauer im Verhältnis zur Gesamtdauer des jeweiligen Programms. Zuführungen zu den Rückstellungen werden aufwandswirksam erfasst.

Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen aus den aktienbasierten Vergütungsprogrammen wurde jeweils auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, der folgende wesentliche Parameter zugrunde lagen:

Parameter zur Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts

	2013	2014
Dividendenrendite	2,14 %	1,89 %
Risikoloser Zinssatz (Laufzeit 4 Jahre)	0,64 %	–0,08 %
Volatilität Bayer-Aktie	27,06 %	23,39 %
Volatilität Dow Jones EURO STOXX 50	22,54 %	18,11 %
Korrelation Bayer-Kurs – Dow Jones EURO STOXX 50	0,77	0,76

ASPIRE I

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene sind zur Teilnahme an Aspire I berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwerben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit halten. Bemessungsbasis für Aspire I ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielbetrag). Nach Ablauf der jeweiligen Programmtranche erhalten die Teilnehmer in Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex Dow Jones EURO STOXX 50 einen bestimmten in Prozent des Zielbetrags ausgedrückten Geldbetrag ausgezahlt. Dieser ist auf maximal 300 % begrenzt; die einzelnen Tranchen haben eine Laufzeit von jeweils vier Jahren.

Am 1. Januar 2014 endete die im Jahr 2010 aufgelegte Aspire-Tranche; sie kam mit dem Maximalbetrag von 300 % zur Auszahlung. Mit Ablauf des Geschäftsjahres endete die im Jahr 2011 aufgelegte Programmtranche. Auch hier wurde mit 300 % der maximale Ausschüttungsbetrag erreicht. Dieser wurde zu Beginn des Jahres 2015 ausgezahlt.

ASPIRE II

Für die übrigen Führungskräfte wird Aspire II angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire I. Im Gegensatz zu diesem ist ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen. Der maximal erreichbare Ertrag ist auf 250 % des Aspire-Zielbetrags begrenzt.

Die Aspire-Tranche aus dem Jahr 2010 kam zu Jahresbeginn 2014 mit dem Maximalwert von 250 % der jeweiligen Zielbeträge zur Auszahlung. Die Tranche aus dem Jahr 2011 erreichte gleichfalls den Maximalwert von 250 %. Die Auszahlung erfolgte zu Beginn des Jahres 2015.

BAYSHARE

Im Rahmen von BayShare gewährt Bayer den zur Teilnahme berechtigten Mitarbeitern einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien. Die Höhe des Zuschusses, der jährlich neu festgelegt wird, belief sich wie im Vorjahr auf 20 % des Zeichnungsbetrags. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienerwerb – ebenfalls unverändert zum Vorjahr – auf 2.500 € bzw. 5.000 € begrenzt. Für Auszubildende lag der Höchstbetrag bei 1.800 €. Die erworbenen Aktien werden in gesonderten Depots verwahrt und unterliegen einer Veräußerungssperre. Diese endet jeweils am 31. Dezember des Jahres, das dem Jahr des Aktienerwerbs folgt.

Für alle aktienbasierten Vergütungsprogramme der Bayer AG wurden im Berichtsjahr 13 Mio € (Vorjahr: 19 Mio €) aufgewendet; der Betrag war Bestandteil des Personalaufwands. Die Rückstellungen für diese Programme beliefen sich zum 31.12.2014 auf 31 Mio € (Vorjahr: 28 Mio €).

(10) Abschreibungen

Außerplanmäßige Abschreibungen fielen im Geschäftsjahr nicht an. Im Vorjahr wurden Abschreibungen von 5 Mio € wegen voraussichtlich dauernder Wertminderung auf Anteile an verbundenen Unternehmen vorgenommen.

Erläuterungen zur Bilanz

(11) Immaterielle Vermögensgegenstände

Immaterielle Vermögensgegenstände

	Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten
	Mio €
Bruttowerte 31.12.2013	44
Zugänge	1
Bruttowerte 31.12.2014	**45**
Abschreibungen 31.12.2013	33
Abschreibungen 2014	4
Abschreibungen 31.12.2014	**37**
Nettowerte 31.12.2014	**8**
Nettowerte 31.12.2013	11

(12) Sachanlagen

Sachanlagen

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Summe
	Mio €	Mio €	Mio €
Bruttowerte 31.12.2013	60	16	76
Zugänge	–	1	1
Bruttowerte 31.12.2014	**60**	**17**	**77**
Abschreibungen 31.12.2013	59	7	66
Abschreibungen 2014	–	1	1
Abschreibungen 31.12.2014	**59**	**8**	**67**
Nettowerte 31.12.2014	**1**	**9**	**10**
Nettowerte 31.12.2013	1	9	10

(13) Finanzanlagen

Finanzanlagen

	Anteile an verbundenen Unternehmen	Ausleihungen an verbundene Unternehmen	Beteiligungen	Sonstige Ausleihungen	Summe
	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €
Bruttowerte 31.12.2013	34.645	65	69	748	35.527
Zugänge	5.591	49	–	–	5.640
Abgänge	–21	–	–	–	–21
Bruttowerte 31.12.2014	**40.215**	**114**	**69**	**748**	**41.146**
Abschreibungen 31.12.2013	146	12	68	1	227
Abschreibungen 31.12.2014	**146**	**12**	**68**	**1**	**227**
Nettowerte 31.12.2014	**40.069**	**102**	**1**	**747**	**40.919**
Nettowerte 31.12.2013	34.499	53	1	747	35.300

Die Zugänge von 5.591 Mio € entfielen mit 5.562 Mio € im Wesentlichen auf bei Tochtergesellschaften durchgeführte Kapitalerhöhungen. Sie betrafen Bayer World Investments B.V., Niederlande (4.109 Mio €), Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH (1.147 Mio €), Bayer Antwerpen NV, Belgien (271 Mio €), Pandias Re AG, Luxemburg (18 Mio €), und Bayer MaterialScience Private Limited, Indien (17 Mio €). Die übrigen Zugänge von zusammen 29 Mio € resultierten aus dem konzerninternen Erwerb von Anteilen an Baulé Inc, USA (10 Mio €) und Indurisk Rückversicherung AG, Luxemburg (18 Mio €), ferner aus der Verschmelzung der AgraQuest de México S.A. de C.V., Mexiko, auf die Bayer de México S.A. de C.V., Mexiko (1 Mio €).

Die Abgänge von 21 Mio € standen in Zusammenhang mit der Sacheinbringung der Indurisk Rückversicherung AG in die Pandias Re AG (18 Mio €), der Verschmelzung der AgraQuest de México S.A. de C.V. (2 Mio €) sowie der konzerninternen Veräußerung von Anteilen an der Bayer CropScience Limited, Indien (1 Mio €).

Eine Aufstellung des Anteilsbesitzes der Bayer AG ist unter Nummer 36 Bestandteil dieses Anhangs.

Im Jahr 2008 hatte die Bayer AG der Bayer-Pensionskasse VVaG die Bereitstellung eines nachträglichen rückzahlbaren Gründungsstocks von 800 Mio € zugesagt, der im Jahr 2012 auf 1.600 Mio € aufgestockt wurde. Hieraus wurden bisher 595 Mio € an die Pensionskasse ausgezahlt. Das Gründungsstock-Darlehen ist verzinslich. Zinsen sind nur zahlbar bei Vorliegen vertraglich vereinbarter Bedingungen. Die Gewährung der Verzinsung ist aufzuschieben, falls und soweit sie zu einem Jahresfehlbetrag der Pensionskasse führen würde. Das Gründungsstock-Darlehen ist unter den sonstigen Ausleihungen erfasst.

(14) Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	33	19
Forderungen gegen sonstige Kunden	2	6
	35	25

(15) Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzforderungen, beispielsweise aus der Bereitstellung von Krediten oder Tagesgeldern, sowie um Forderungen aus Gewinnabführungen der Organgesellschaften.

(16) Sonstige Vermögensgegenstände

In den sonstigen Vermögensgegenständen waren 59 Mio € (Vorjahr: 55 Mio €) für Vermögensgegenstände enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Es handelte sich mit 58 Mio € (Vorjahr: 54 Mio €) nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen. Darüber hinaus beinhalteten die sonstigen Vermögensgegenstände Steuerforderungen von 133 Mio € (Vorjahr: 130 Mio €), für den Abschluss von Optionsgeschäften gezahlte Prämien von 19 Mio € (Vorjahr: 39 Mio €), Forderungen aus der Entgeltabrechnung mit den Mitarbeitern von 13 Mio € (Vorjahr: 11 Mio €), kurzfristige Darlehensforderungen von 8 Mio € (Vorjahr: 8 Mio €) sowie eine Vielzahl weiterer Einzelposten.

(17) Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr

Vom Gesamtbetrag der Forderungen und sonstigen Vermögensgegenstände von 2.997 Mio € (Vorjahr: 2.001 Mio €) hatte ein Teilbetrag von 30 Mio € (Vorjahr: 77 Mio €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr. Er entfiel mit 7 Mio € (Vorjahr: 62 Mio €) auf Forderungen gegen verbundene Unternehmen und mit 23 Mio € (Vorjahr: 15 Mio €) auf sonstige Vermögensgegenstände.

(18) Wertpapiere

Bei den zum 31.12.2014 ausgewiesenen Wertpapieren handelte es sich wie im Vorjahr um kurzfristig fällig werdende Zero-Bonds des Bundes.

(19) Kassenbestände, Bankguthaben

In den Bankguthaben war ein Betrag von 1 Mio € (Vorjahr: 1 Mio €) zur Regulierung zivilrechtlicher Schadenersatzansprüche wegen unerlaubter Preisabsprachen bei Kautschuk, Polyester-Polyolen und Urethanen in Kanada enthalten. Der Betrag ist bis zur Annahme der in diesem Zusammenhang angebotenen Vergleiche bzw. bis zu ihrer gerichtlichen Bestätigung auf einem in Kanada verwalteten Treuhandkonto angelegt.

(20) Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten enthielt die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge aus den von der Bayer AG begebenen Anleihen. Sie beliefen sich zum 31. Dezember 2014 auf 11 Mio €. Der zu Jahresbeginn ausgewiesene Betrag von 4 Mio € hat sich durch Disagios aus neu begebenen Anleihen um 11 Mio € erhöht und durch Abschreibungen um 4 Mio € vermindert.

Bei den übrigen Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezahlte Gebühren für Kreditlinien, Betriebsversicherungsprämien sowie sonstige Kostenabgrenzungen.

(21) Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten sowie aus Pensionszusagen sind ganz bzw. teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfalle des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergibt, ist dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen. Aktive Unterschiedsbeträge bestanden zum 31.12.2014 in Höhe von 157,5 Mio € (Vorjahr: 136,7 Mio €), die mit 1,7 Mio € (Vorjahr: 1,3 Mio €) auf Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten und mit 155,8 Mio € (Vorjahr: 135,4 Mio €) auf Verpflichtungen aus Pensionszusagen entfielen.

Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten	2,0	2,7
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	3,3	4,4
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten (Aktiver Unterschiedsbetrag)	**1,3**	**1,7**
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	3,2	4,0

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	422,5	467,3
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	557,9	623,1
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Aktiver Unterschiedsbetrag)	**135,4**	**155,8**
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	552,0	554,7

Beim Sicherungsvermögen handelte es sich im Jahr 2014 um grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments, die unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investment-Vehikel gehalten werden. Die Anteile an der SICAV können börsentäglich veräußert werden.

Das von der SICAV gehaltene Sicherungsvermögen ist zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich per 31.12.2014 auf 1.101,8 Mio €. Aus der Verrechnung von Sicherungsvermögen in Höhe von 627,5 Mio € mit zugrunde liegenden Verpflichtungen kam es zu einem Vermögens-, in Höhe der verbleibenden 474,3 Mio € zu einem Verpflichtungsüberhang. Abhängig davon erfolgte der Ausweis entweder als „Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung" oder unter den Pensionsrückstellungen. Ausschüttungen der SICAV erfolgten im Geschäftsjahr nicht.

(22) Eigenkapital

Das Eigenkapital hat sich im Jahr 2014 wie folgt entwickelt:

Eigenkapital

	31.12.2013	Dividende für 2013	Jahresüberschuss	31.12.2014
	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €
Gezeichnetes Kapital	2.117	–	–	2.117
Kapitalrücklage	6.176	–	–	6.176
Andere Gewinnrücklagen	4.785	–	593	5.378
Bilanzgewinn	1.737	–1.737	1.861	1.861
	14.815	**–1.737**	**2.454**	**15.532**

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG belief sich unverändert zum Vorjahr auf 2.116.986.388,48 €, war eingeteilt in 826.947.808 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien) und war voll eingezahlt. Jede Aktie gewährt ein Stimmrecht.

Das bis zum 29. April 2015 befristete Genehmigte Kapital I in Höhe von 530.000.000 € wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Durch die Hauptversammlung vom 29. April 2014 ist ein neues genehmigtes Kapital in unveränderter Höhe beschlossen worden, das bis zum 28. April 2019 befristet ist. Es kann zur Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen verwendet werden, wobei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auf 423.397.120 € begrenzt sind (Genehmigtes Kapital I). Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich bei Kapitalerhöhungen gegen Bar- und/oder Sacheinlagen aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und es auch insoweit auszuschließen, wie es erforderlich ist, um den Inhabern bzw.

Gläubigern der von der Gesellschaft oder ihren Konzerngesellschaften ausgegebenen Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ein Bezugsrecht auf neue Aktien in dem Umfang einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung ihres Options- oder Wandlungsrechts bzw. nach Erfüllung einer Options- bzw. Wandlungspflicht zustünde. Darüber hinaus ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen, wenn die Ausgabe der Aktien im Rahmen der Zulassung von Aktien der Gesellschaft an einer ausländischen Börse erfolgt und der auf die neuen Aktien, für die das Bezugsrecht ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals 10 % des zum Zeitpunkt der Eintragung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals oder – sofern dieser Betrag niedriger ist – 10 % des zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien bestehenden Grundkapitals nicht überschreitet. Weiterhin ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen, sofern die Kapitalerhöhung zur Gewährung von Aktien gegen Sacheinlagen zum Zwecke des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder von Beteiligungen an Unternehmen oder von sonstigen Vermögensgegenständen erfolgt, sowie zur Durchführung einer sogenannten Aktiendividende (scrip dividend), bei der den Aktionären angeboten wird, ihren Dividendenanspruch wahlweise (ganz oder teilweise) als Sacheinlage gegen Gewährung neuer Aktien aus dem Genehmigten Kapital I in die Gesellschaft einzulegen. Der anteilige Betrag am Grundkapital, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen.

Das bis zum 29. April 2015 befristete Genehmigte Kapital II in Höhe von 211.698.560 € wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Durch die Hauptversammlung vom 29. April 2014 ist ein neues Genehmigtes Kapital II in unveränderter Höhe beschlossen worden, das bis zum 28. April 2019 befristet ist. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Grundkapital durch Ausgabe neuer auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bareinlagen um bis zu insgesamt 211.698.560 € zu erhöhen (Genehmigtes Kapital II). Der Beschluss der Hauptversammlung sieht vor, dass den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht zu gewähren ist. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und es auch auszuschließen, sofern die Kapitalerhöhung gegen Bareinlagen erfolgt und der auf die neuen Aktien, für die das Bezugsrecht ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals 10 % des zum Zeitpunkt der Eintragung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals oder – sofern dieser Betrag niedriger ist – 10 % des zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien bestehenden Grundkapitals nicht überschreitet, und die neuen Aktien gegen Bareinlagen zu einem Ausgabebetrag ausgegeben werden, der den Börsenpreis der bereits börsennotierten Aktien der Gesellschaft derselben Ausstattung zum Zeitpunkt der endgültigen Festlegung des Ausgabebetrages durch den Vorstand nicht wesentlich im Sinne der § 203 Abs. 1 und 2 i. V. m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG unterschreitet. Auf die vorgenannte 10 %-Grenze werden alle eigenen Aktien angerechnet, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5 i .V .m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG nach dem Beginn des 29. April 2014 veräußert werden. Ferner sind auf diese Begrenzung diejenigen Aktien anzurechnen, die zur Bedienung von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ausgegeben wurden bzw. auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts in sinngemäßer Anwendung des § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Beide zuvor beschriebenen genehmigten Kapitalia wurden bislang nicht in Anspruch genommen.

Das durch die Hauptversammlung vom 30. April 2010 geschaffene Bedingte Kapital 2010 wurde aufgehoben, da es vor der für das Jahr 2015 geplanten ordentlichen Hauptversammlung ausgelaufen wäre.

Die Hauptversammlung vom 29. April 2014 fasste Beschlüsse zu einem Bedingten Kapital 2014 und erhöhte das Grundkapital bedingt um bis zu 211.698.560 € durch Ausgabe von bis zu 82.694.750 neuer auf den Namen lautender Stückaktien mit einem anteiligen Betrag des Grundkapitals von je 2,56 €. Die bedingte Kapitalerhöhung dient der Gewährung von auf den Namen lautenden Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen

(bzw. Kombinationen dieser Instrumente) (zusammen „Schuldverschreibungen") jeweils mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die aufgrund der von der Hauptversammlung vom 29. April 2014 beschlossenen Ermächtigung bis zum 28. April 2019 von der Bayer AG oder einer Konzerngesellschaft der Bayer AG im Sinne von § 18 AktG, an der die Bayer AG unmittelbar oder mittelbar zu mindestens 90 % der Stimmen und des Kapitals beteiligt ist, ausgegeben werden. Die Ausgabe der neuen Aktien erfolgt zu dem nach Maßgabe des vorstehend bezeichneten Ermächtigungsbeschlusses jeweils zu bestimmenden Options- bzw. Wandlungspreis. Diese Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 MRD € begrenzt. Den Aktionären steht grundsätzlich das gesetzliche Bezugsrecht auf die Instrumente zu. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge, die sich aufgrund des Bezugsverhältnisses ergeben, von dem Bezugsrecht auszunehmen und das Bezugsrecht auch insoweit auszuschließen, wie es erforderlich ist, damit Inhabern von bereits zuvor ausgegebenen Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ein Bezugsrecht in dem Umfang eingeräumt werden kann, wie es ihnen nach Ausübung der Options- oder Wandlungsrechte bzw. bei Erfüllung der Options- oder Wandlungspflichten als Aktionär zustehen würde. Der Vorstand ist ferner ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf gegen Barzahlung ausgegebene Schuldverschreibungen, die mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten ausgegeben werden, vollständig auszuschließen, sofern der Vorstand nach pflichtgemäßer Prüfung zu der Auffassung gelangt, dass der Ausgabepreis der Schuldverschreibungen ihren nach anerkannten, insbesondere finanzmathematischen Methoden ermittelten hypothetischen Marktwert nicht wesentlich unterschreitet. Diese Ermächtigung zum Ausschluss des Bezugsrechts gilt für Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der insgesamt 10 % des Grundkapitals nicht übersteigen darf, und zwar weder im Zeitpunkt der Beschlussfassung noch – sofern dieser Betrag niedriger ist – im Zeitpunkt der Ausübung dieser Ermächtigung. Auf die vorgenannte 10 %-Grenze werden sowohl neue Aktien angerechnet, die nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 203 Abs. 1 und 2 i. V. m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden, als auch solche eigenen Aktien, die nach dem Beginn des 29. April 2014 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5 i. V. m. § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden.

Das bedingte Kapital wurde bislang nicht in Anspruch genommen.

Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem Genehmigten Kapital und dem Bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Aktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen, anzurechnen.

ANGABEN ZU AUSSCHÜTTUNGSGESPERRTEN BETRÄGEN IM SINNE DES § 268 ABSATZ 8 HGB

Zur Sicherung von Pensionsverpflichtungen und Guthaben aus Arbeitszeitkonten waren im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements Mittel zweckgebunden und insolvenzgeschützt in den Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, eingebracht worden. Sie waren zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich zum Abschlussstichtag auf 1.102 MIO € und lag damit um 96 MIO € über den Anschaffungskosten von 1.006 MIO €. Dem Mehrbetrag von 96 MIO € standen frei verfügbare Gewinnrücklagen von 5.378 MIO € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 1.861 MIO € bestand daher nicht.

ANGABEN ZUM BESTEHEN VON NACH § 21 ABSATZ 1 WERTPAPIERHANDELSGESETZ (WPHG) MITGETEILTEN BETEILIGUNGEN

Von Beginn des Geschäftsjahres bis zum Abschlussstichtag haben wir die nachstehenden Mitteilungen nach § 21 Absatz 1 WpHG über Beteiligungen an der Bayer AG erhalten. Im Falle eines mehrfachen Erreichens, Über- oder Unterschreitens der in dieser Vorschrift genannten Schwellenwerte durch einen Meldepflichtigen wird grundsätzlich nur die zeitlich jeweils letzte Mitteilung aufgeführt, die zu einer Über- oder Unterschreitung bzw. Erreichung der Schwellenwerte geführt hat:

- Die Sun Life Financial Inc., Toronto, Kanada, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,001 % (das entspricht 24.819.545 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. 0,001 % der Stimmrechte (das entspricht 9.031 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 1 WpHG zuzurechnen.

- Die Massachusetts Financial Services Company (MFS), Boston, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 1,6370 % der Stimmrechte (das entspricht 13.536.854 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG zuzurechnen. 1,3633 % der Stimmrechte (das entspricht 11.273.660 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die Sun Life of Canada (U.S.) Financial Services Holdings, Inc., Boston, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die Sun Life Financial (U.S.) Investments LLC, Wellesley Hills, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die Sun Life Financial (U.S.) Holdings, Inc., Wellesley Hills, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die Sun Life Assurance Company of Canada – U.S. Operations Holdings, Inc., Wellesley Hills, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die Sun Life Global Investments Inc., Toronto, Kanada, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 21.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 20.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten hat und an diesem Tag 3,0003 % (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) betragen hat. 3,0003 % der Stimmrechte (das entspricht 24.810.514 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die BlackRock Investment Management (UK) Limited, London, Großbritannien, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 10.10.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 08.10.2014 die Schwelle von 3 % der Stimmrechte unterschritten hat und an diesem Tag 2,99 % (das entspricht 24.704.155 Stimmrechten) betragen hat. 1,91 % der Stimmrechte (das entspricht 15.813.643 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 1 WpHG zuzurechnen. 1,13 % der Stimmrechte (das entspricht 9.312.035 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG zuzurechnen. 0,28 % der Stimmrechte (das entspricht 2.313.127 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten, dass die genannte Gesamtsumme nicht notwendigerweise der Summe der detailliert zugerechneten Stimmrechtsanteile entspricht. Dies resultiert aus der Tatsache, dass Stimmrechtsanteile innerhalb der BlackRock Gesellschaftsstruktur mehrfach zugeordnet werden.

- Die BlackRock Advisors Holdings, Inc., New York, NY, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 25.09.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 23.09.2014 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten hat und an diesem Tag 4,86 % (das entspricht 40.213.277 Stimmrechten) betragen hat. 4,86 % der Stimmrechte (das entspricht 40.213.277 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die BlackRock International Holdings, Inc., New York, NY, Vereinigte Staaten von Amerika, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 24.09.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 22.09.2014 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten hat und an diesem Tag 4,99 % (das entspricht 41.248.330 Stimmrechten) betragen hat. 4,99 % der Stimmrechte (das entspricht 41.248.330 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die BR Jersey International Holdings L.P., St. Helier, Jersey, Kanalinseln, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 24.09.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 22.09.2014 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten hat und an diesem Tag 4,99 % (das entspricht 41.248.330 Stimmrechten) betragen hat. 4,99 % der Stimmrechte (das entspricht 41.248.330 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Die BlackRock Group Limited, London, Großbritannien, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG am 11.09.2014 mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, Deutschland, am 09.09.2014 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten hat und an diesem Tag 4,99 % (das entspricht 41.278.957 Stimmrechten) betragen hat. 4,99 % der Stimmrechte (das entspricht 41.278.957 Stimmrechten) sind der Gesellschaft gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen.

Neben den genannten Mitteilungen hatten wir in den Vorjahren weitere Mitteilungen gemäß § 21 Abs. 1 WpHG hinsichtlich des Bestehens eines mindestens 3 %igen Stimmrechtsanteils erhalten, zu denen wir bis zum Abschlussstichtag keine abweichenden Mitteilungen erhalten haben:

- Am 15.10.2012 hatte uns die BlackRock Financial Management, Inc., New York, USA, mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 18.11.2010 den Schwellenwert von 5 % der Stimmrechte überschritten hatte und an diesem Tag 5,0003 % der Stimmrechte (41.350.004 Stimmrechte) betrug. Alle Stimmrechte waren der BlackRock Financial Management, Inc. gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 i.V. m. Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Am 15.10.2012 hatte uns die BlackRock Holdco 2, Inc., Wilmington, USA, mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 18.11.2010 den Schwellenwert von 5 % der Stimmrechte überschritten hatte und an diesem Tag 5,0003 % der Stimmrechte (41.350.004 Stimmrechte) betrug. Alle Stimmrechte waren der BlackRock Holdco 2, Inc. gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 i.V. m. Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Am 06.09.2012 hatte uns die The Capital Group Companies, Inc., Los Angeles, USA, mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 1. September 2012 die Schwellenwerte von 3 % und 5 % der Stimmrechte überschritten hatte und an diesem Tag 6,48 % der Stimmrechte (53.584.902 Stammaktien) betrug. Alle Stimmrechte waren der The Capital Group Companies, Inc. gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 i.V. m. Satz 2 WpHG zuzurechnen.

  Diese Stimmrechtsmitteilung von The Capital Group Companies, Inc. basierte ausschließlich auf einer internen Reorganisation von The Capital Group Companies, Inc. und ihren Konzerngesellschaften. Benachrichtigungen über Stimmrechte von Capital Research and Management Company waren nicht betroffen.

- Am 10.09.2010 hatte BlackRock, Inc., New York, USA, uns mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 06.09.2010 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte überschritten hatte und an diesem Tag 5,03 % (41.569.101 Stimmrechte) betrug. Alle Stimmrechte waren der BlackRock, Inc. gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 i.V. m. Satz 2 WpHG zuzurechnen.

- Am 01.12.2009 hatte uns die Capital Research and Management Company, Los Angeles, USA, mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 26.11.2009 die Schwelle von 10 % der Stimmrechte unterschritten hatte und an diesem Tag 9,97 % (das entsprach 82.483.440 Stimmrechten) betrug. Dieser Stimmrechtsanteil war der Capital Research and Management Company gemäß § 22 Abs. 1 Satz 1 Nr. 6 WpHG zuzurechnen. Von den 9,97 % der Stimmrechte wurden seinerzeit 4,16 % der Stimmrechte (das entsprach 34.400.827 Stimmrechten) von dem EuroPacific Growth Fund, Los Angeles, USA, gehalten, einem Aktionär, dessen Stimmrechtsanteil an der Bayer AG demnach 3 % oder mehr betrug.

(23) Rückstellungen für Pensionen

Die Pensionsrückstellungen decken die Versorgungsverpflichtungen gegenüber ehemaligen und noch tätigen Mitarbeitern ab.

Sie umfassen auch Ansprüche ehemaliger Mitarbeiter der mittlerweile rechtlich verselbstständigten Arbeitsgebiete und Servicebereiche, soweit die Mitarbeiter vor dem 1. Juli 2002 als Pensionäre oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Die hierfür anfallenden Aufwendungen werden der Bayer AG von den betreffenden Gesellschaften erstattet.

Verpflichtungen aus Pensionszusagen sind teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e.V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfalle des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergibt, ist dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen.

Zu weiteren Erläuterungen zum Sicherungsvermögen wird auf die Ausführungen unter Nr. 21 verwiesen. Das Sicherungsvermögen ist zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Rückstellungen für Pensionen

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	2.362	2.342
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	200	474
Nettowert der Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Rückstellungen)	**–2.162**	**–1.868**
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	198	448

(24) Andere Rückstellungen

Andere Rückstellungen

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Steuerrückstellungen	682	399
Sonstige Rückstellungen	132	139
	814	**538**

Die sonstigen Rückstellungen bestanden für Verpflichtungen aus Umweltschutzmaßnahmen, Frühruhestandsregelungen, Urlaubsansprüchen, Altersteilzeit, Incentivezahlungen, Arbeitnehmerjubiläen, Aufsichtsratsvergütung, ferner für Kosten der Erstellung und Prüfung des Jahresabschlusses und für sonstige ungewisse Verbindlichkeiten. Darüber hinaus waren drohende Verluste, beispielsweise aus Währungsderivaten, erfasst.

Für Verpflichtungen aus zivilrechtlichen Schadenersatzklagen wegen kartellrechtlicher Verstöße in den Bereichen Kautschuk, Polyester-Polyole und Urethane war per 31.12.2014 wie im Vorjahr ein Betrag von 1 MIO € zurückgestellt.

(25) Anleihen, Schuldscheindarlehen

Neben Schuldscheinen von insgesamt 120 Mio € (Vorjahr: 370 Mio €) bestanden zum 31.12.2014 Anleihen über 7.067 Mio € (Vorjahr: 1.817 Mio €). Sie setzten sich wie folgt zusammen:

Anleihen

	Nominalvolumen	Nominalzins	Effektivzins	31.12.2013	31.12.2014
		%	%	Mio €	Mio €
EMTN-Anleihe 2006/2018	250 Mio GBP	5,625	5,774	369	369
EMTN-Anleihe 2006/2018 (Aufstockung)	100 Mio GBP	5,625	5,541	148	148
EMTN-Anleihe 2014/2016	500 Mio EUR	variabel	variabel	–	500
EMTN-Anleihe 2014/2018	750 Mio EUR	1,125	1,206	–	750
EMTN-Anleihe 2014/2021	750 Mio EUR	1,875	2,042	–	750
Hybridanleihe 2005/2105[1]	1.300 Mio EUR	5,000[4]	5,155	1.300	1.300
Hybridanleihe 2014/2074[2]	1.500 Mio EUR	3,750[5]	3,742	–	1.500
Hybridanleihe 2014/2075[3]	1.750 Mio EUR	3,000[6]	2,995	–	1.750
				1.817	**7.067**

[1] Ab 2015 vierteljährliche Kündigungsmöglichkeit
[2] Ab 2024 jährliche Kündigungsmöglichkeit
[3] Ab 2020 jährliche Kündigungsmöglichkeit
[4] Feste Verzinsung bis 2015, danach Verzinsung zum 3-Monats-Euribor zuzüglich 280 Basispunkte
[5] Feste Verzinsung bis 2024, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz
[6] Feste Verzinsung bis 2020, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

(26) Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	23	25
Verbindlichkeiten gegenüber sonstigen Lieferanten	9	16
	32	**41**

(27) Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzverbindlichkeiten, beispielsweise um Kredite oder Tagesgelder, die der Bayer AG von Tochterunternehmen zur Verfügung gestellt wurden.

(28) Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten bestanden ausschließlich gegenüber Dritten und resultierten mit 1.433 Mio € (Vorjahr: 945 Mio €) aus der Begebung eines Commercial Paper, mit 179 Mio € (Vorjahr: 101 Mio €) aus Zinsabgrenzungen, mit 3 Mio € (Vorjahr: 23 Mio €) aus kurzfristigen Geldanlagen bei der Bayer AG und mit 9 Mio € (Vorjahr: 16 Mio €) aus erhaltenen Prämien aus Optionsgeschäften. Verbindlichkeiten aus Steuern machten 5 Mio € (Vorjahr: 4 Mio €) aus; sie betrafen noch abzuführende Lohn- und Kirchensteuer.

Darüber hinaus war unter den sonstigen Verbindlichkeiten die Verpflichtung aus einer nachträglichen Kaufpreisanpassung der Beteiligung an der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) sowie hierauf entfallender Zinsen bilanziert. Die Verpflichtung von zusammen 334 Mio € (Vorjahr: 324 Mio €) resultierte aus dem Spruchverfahren mit ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG.

(29) Weitere Angaben zu den Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten gliederten sich nach Restlaufzeiten wie folgt:

Verbindlichkeiten nach Restlaufzeiten

	31.12.2013			31.12.2014		
	bis zu 1 Jahr	über 1 bis 5 Jahre	über 5 Jahre	bis zu 1 Jahr	über 1 bis 5 Jahre	über 5 Jahre
	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €
Anleihen, Schuldscheindarlehen	250	1.892	45	–	1.887	5.300
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	42	–	–	23	–	–
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	32	–	–	41	–	–
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	16.828	155	–	17.546	161	497
Sonstige Verbindlichkeiten	1.095	330	–	1.637	339	–
	18.247	**2.377**	**45**	**19.247**	**2.387**	**5.797**

Im Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten waren 182 Mio € (Vorjahr: 103 Mio €) für Verbindlichkeiten enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Es handelte sich mit 179 Mio € (Vorjahr: 101 Mio €) nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

Sonstige Erläuterungen

(30) Haftungsverhältnisse

Verpflichtungen aus Garantien und Bürgschaften bestanden in Höhe von 11.438 Mio € (Vorjahr: 4.400 Mio €). Sie wurden mit geringen Ausnahmen zugunsten von Tochtergesellschaften abgegeben. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können von den betreffenden Gesellschaften nach unseren Erkenntnissen in allen Fällen erfüllt werden; mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen.

Garantien und Bürgschaften

	31.12.2013	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2014
	Nominalbetrag	Mio €	Nominalbetrag	Mio €
Garantien für Konzerngesellschaften				
Bayer Antwerpen NV, Belgien				
– Variabel verzinslicher Kredit ggü. Intel International Finance CVBA, fällig 2016	202 Mio USD	146	202 Mio USD	166
Bayer Capital Corporation B. V., Niederlande				
– 4.625 % EMTN Notes, fällig 2014	1.300 Mio EUR	1.300	–	–
– 1.250 % EMTN Notes, fällig 2023	–	–	500 Mio EUR	500
– Bankverbindlichkeiten	950 Mio EUR	950	1.078 Mio EUR	1.078
Bayer World Investments B. V., Niederlande				
– Variabel verzinslicher Term Loan, fällig 2018	–	–	1.700 Mio USD	1.400
Bayer Corporation, USA				
– 7.125 % Notes, fällig 2015	200 Mio USD	145	200 Mio USD	165
– 6.650 % Notes, fällig 2028	350 Mio USD	254	350 Mio USD	288
– Commercial Paper	5 Mio USD	4	7 Mio USD	6
– Bankverbindlichkeiten	83 Mio USD	60	67 Mio USD	55
– Sale-and-Lease-Back-Vereinbarung Pass Through Trust	17 Mio USD	12	–	–
Bayer US Finance LLC, USA				
– Variabel verzinsliche Notes, fällig 2016	–	–	500 Mio USD	412
– Variabel verzinsliche Notes, fällig 2017	–	–	400 Mio USD	330
– 1.500 % Notes, fällig 2017	–	–	850 Mio USD	700
– 2.375 % Notes, fällig 2019	–	–	2.000 Mio USD	1.647
– 3.000 % Notes, fällig 2021	–	–	1.500 Mio USD	1.236
– 3.375 % Notes, fällig 2024	–	–	1.750 Mio USD	1.441
Bayer Holding Ltd., Japan				
– 1.459 % EMTN-Anleihe, fällig 2017	10 Mrd JPY	69	10 Mrd JPY	69
– 0.816 % EMTN-Anleihe, fällig 2017	30 Mrd JPY	207	30 Mrd JPY	207
– 3.575 % EMTN-Anleihe, fällig 2018	15 Mrd JPY	104	15 Mrd JPY	103
– 0.594 % EMTN-Anleihe, fällig 2019	10 Mrd JPY	69	10 Mrd JPY	69
Bayer MaterialScience (China) Company Limited, China				
– Bankverbindlichkeiten	4.568 Mio CNY	547	3.511 Mio CNY	466
Bayer MaterialScience Limited, Indien				
– Bankverbindlichkeiten	3.500 Mio INR	41	–	–
– Verbindlichkeit Bayer CropScience Ltd., Indien	–	–	3.500 Mio INR	46
Bayer Nordic SE, Finnland				
– Variabel verzinsliche EMTN-Anleihe, fällig 2016	200 Mio EUR	200	200 Mio EUR	200
– Variabel verzinsliche EMTN-Anleihe, fällig 2017	–	–	500 Mio EUR	500
Silver Birch Trustees Ltd., Vereinigtes Königreich				
– Pensionszusagen	–	–	157 Mio GBP	201
Bayer Real Estate GmbH				
– Vertragliche Verpflichtungen gegenüber Bayer-Pensionskasse VVaG	–	–	85 Mio EUR	85
Currenta GmbH & Co. OHG				
– Verbindlichkeiten gegenüber Land Nordrhein-Westfalen	50 Mio EUR	50	53 Mio EUR	53
Garantien für sonstige Konzerngesellschaften		4		4
Garantien für Dritte				
Silver Birch Trustees Ltd., Vereinigtes Königreich	116 Mio GBP	139	–	–
Garantien für sonstige Dritte		9		4
Bürgschaften für Konzerngesellschaften		89		–
Bürgschaften für Dritte		1		7
		4.400		**11.438**

(31) Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Neben den Rückstellungen, Verbindlichkeiten und Haftungsverhältnissen bestanden sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Aus künftigen Leasing- und Mietzahlungen bestand eine Verpflichtung von insgesamt 8 Mio € (Vorjahr: 8 Mio €). Diese resultierte aus Mietverträgen mit der Bayer Real Estate GmbH, einer 100-prozentigen Tochtergesellschaft der Bayer AG. Die Zahlungen sind im Jahr 2015 fällig.

Im Jahr 2005 war mit der Bayer-Pensionskasse die Einrichtung eines sogenannten Gründungsstocks von zunächst 800 Mio € vereinbart worden. Anlass für diesen Schritt war der Anstieg der gegenwärtigen und zukünftigen Lebenserwartung der Versicherten. Der Gründungsstock dient dazu, der Bayer-Pensionskasse bei Bedarf verzinsliche und rückzahlbare Darlehen zur Verfügung zu stellen. Im Jahr 2012 wurde der Gründungsstock um 800 Mio € auf 1.600 Mio € aufgestockt. Nach bislang erfolgten Einzahlungen von insgesamt 595 Mio € bestand eine weitere Einzahlungsverpflichtung von 1.005 Mio €.

(32) Rechtliche Risiken

Als Obergesellschaft eines international tätigen Unternehmens mit einem heterogenen Portfolio ist die Bayer AG einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichen Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen. Es handelt sich um Rechtsrisiken, denen die Bayer AG entweder unmittelbar ausgesetzt ist oder über Tochtergesellschaften, mit denen ein Gewinnabführungsvertrag besteht. Für weitergehende im Konzern bestehende Risiken wird auf den Anhang zum Konzernabschluss verwiesen.

HealthCare

PRODUKTBEZOGENE AUSEINANDERSETZUNGEN

Yasmin™/YAZ™: Die Gesamtzahl der gerichtlichen und außergerichtlichen Anspruchstellerinnen in den USA belief sich am 31. Januar 2015 auf etwa 5.000 (nach Abzug bereits verglichener Fälle). Die Anspruchstellerinnen machen geltend, drospirenonhaltige orale Kontrazeptiva wie Yasmin™ und/oder YAZ™ bzw. Ocella™ und/oder Gianvi™, von Barr Laboratories Inc. in den USA vermarktete generische Versionen von Yasmin™ bzw. YAZ™, hätten bei Anwenderinnen zu Gesundheitsschäden geführt, in Einzelfällen auch mit Todesfolge. Die Anspruchstellerinnen verlangen Schaden- und Strafschadenersatz und behaupten insbesondere, dass Bayer die angeblichen Risiken kannte oder hätte kennen müssen, und dass Bayer hafte, da Bayer die Risiken bei der Verwendung nicht offengelegt oder nicht angemessen vor diesen Risiken gewarnt habe. Sämtliche vor Bundesgerichten in den USA anhängige Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt.

Einige Generalstaatsanwälte in US-Bundesstaaten prüfen eine Verletzung von Verbraucherschutzvorschriften durch die angebliche Vermarktung von Yasmin™ und YAZ™ außerhalb der zugelassenen Indikationen sowie durch angeblich fehlende Warnungen vor einem erhöhten Risiko von Blutgerinnseln. Ein Generalstaatsanwalt hat Klage gegen Bayer erhoben.

Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer 13 Sammelklagen in Kanada und zwei in Israel zugestellt.

Bis zum 31. Januar 2015 hat Bayer ohne Anerkennung einer Haftung Vergleiche vereinbart mit etwa 9.500 Anspruchstellerinnen in den USA wegen Erkrankungen infolge von venösen Blutgerinnseln wie tiefen Venenthrombosen oder Lungenembolien für insgesamt rund 1,9 MRD US-Dollar. Bayer wird weiterhin die Möglichkeit eines Vergleichs solcher Ansprüche nach einer fallspezifischen Analyse der medizinischen Unterlagen in Betracht ziehen. Derzeit befinden sich rund 2.000 solcher Ansprüche in der Prüfung.

Ferner hat Bayer ohne Anerkennung einer Haftung rund 7.200 Ansprüche in den USA wegen Schädigungen der Gallenblase für einen Gesamtbetrag von rund 21,5 MIO US-Dollar verglichen. Am 31. Januar 2015 waren nur noch wenige Fälle anhängig, in denen derartige Erkrankungen behauptet werden.

Mit zusätzlichen Verfahren ist zu rechnen. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich weiterhin entschieden gegen alle Ansprüche zur Wehr setzen, für die ein Vergleich nicht infrage kommt. Für erwartete Verteidigungskosten sowie vereinbarte und erwartete zukünftige Vergleiche hat Bayer im Konzern angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen getroffen. Grundlage dafür sind die vorliegenden Informationen und die Zahl der wegen behaupteter venöser Blutgerinnsel offenen und vermuteten künftigen Ansprüche.

Mirena™: Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 3.000 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt. Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer vier Sammelklagen zu Mirena™ in Kanada zugestellt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen. Für erwartete Verteidigungskosten hat Bayer im Konzern auf der Grundlage der vorliegenden Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen getroffen.

Xarelto™: Bis zum 31. Januar 2015 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 200 Anwendern von Xarelto™, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln, zugestellt. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor U.S.-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. Mit Stand vom 8. Februar 2015 wurde eine Sammelklage zu Xarelto in Kanada erhoben. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen. Bayer hat auf der Grundlage der derzeit verfügbaren Informationen im Konzern angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für die erwarteten Verteidigungskosten getroffen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren zu Yasmin™/YAZ™, Mirena™ und Xarelto™ ist Bayer in industrieüblichem Umfang gegen Produkthaftungsrisiken versichert. Die getroffenen bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Yasmin™/YAZ™-Ansprüche übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

PATENTRECHTLICHE AUSEINANDERSETZUNGEN

Beyaz™/Safyral™: 2013 erhielt Bayer zwei Mitteilungen von Watson Laboratories, Inc., dass Watson abgekürzte Zulassungsanträge für neue Arzneimittel (ANDA) hinsichtlich generischer Versionen von Beyaz™ und Safyral™, den beiden oralen Verhütungsmitteln von Bayer mit Zusatz von Folat, in den USA gestellt hat. Daraufhin hat Bayer vor einem US-Bundesgericht gegen Watson zwei Klagen wegen Verletzung desselben Patents eingereicht. Die Verfahren wurden zusammengelegt.

Finacea™: 2013 hat Bayer eine Patentverletzungsklage gegen Glenmark Generics Ltd. bei einem US-Bundesgericht eingereicht. Im gleichen Jahr hatte Bayer zuvor eine Mitteilung von Glenmark Generics Ltd. erhalten, dass Glenmark ein ANDA-Zulassungsverfahren hinsichtlich einer generischen Version von Finacea™ in den Vereinigten Staaten eingeleitet hat. Finacea™ ist ein Gel von Bayer zur äußerlichen Anwendung.

Staxyn™: 2012 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Watson Laboratories, Inc. ein. 2013 folgte eine ähnliche Klage gegen Par Pharmaceutical, Inc. und Par Pharmaceutical Companies, Inc. (zusammen „Par Pharmaceutical"). Zuvor hatte Bayer 2012 eine Mitteilung über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Watson die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version von Staxyn™ vor Patentablauf in den Vereinigten Staaten verfolgt. 2013 hatte Bayer zuvor eine Mitteilung über einen entsprechenden Antrag von Par Pharmaceutical erhalten. 2014 hat Par Pharmaceutical den Antrag dahingehend geändert, dass Par Pharmaceutical damit nicht länger eine Genehmigung vor Patentablauf verfolgt, woraufhin die Klage gegen Par Pharmaceutical ohne Sachentscheidung abgewiesen wurde. Staxyn™ ist ein Bayer-Arzneimittel zur Behandlung erektiler Dysfunktion. Es handelt sich dabei um eine oral lösliche Formulierung von Levitra™. Beide Arzneimittel enthalten denselben Wirkstoff, der in den USA durch zwei Patente bis 2018 geschützt wird.

In den oben genannten patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

WEITERE RECHTLICHE VERFAHREN

Verfahren mit ehemaligen Aktionären der Bayer Pharma AG: 2008 wurde der Squeeze-out der ehemaligen Minderheitsaktionäre der Bayer Pharma AG (ehemals firmierend als Bayer Schering Pharma AG), Berlin, wirksam. Wie in solchen Fällen üblich, haben mehrere Aktionäre Spruchverfahren eingeleitet, um die Angemessenheit der von Bayer für die Übertragung der Aktien im Rahmen des Squeeze-out geleisteten Barabfindung gerichtlich prüfen zu lassen. In einem weiteren Spruchverfahren mit ehemaligen Minderheitsaktionären der Bayer Pharma AG (ehemals Bayer Schering Pharma AG) über die Angemessenheit von Kompensationszahlungen im Rahmen des Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrages von 2006 hat das Landgericht Berlin 2013 entschieden, dass die von Bayer seinerzeit geleisteten Zahlungen um etwa 40 % zu erhöhen seien. Bayer hält die Entscheidung für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt. Es wurden angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für dieses Verfahren und das parallele Spruchverfahren nach dem Squeeze-out der früheren Minderheitsaktionäre getroffen.

MaterialScience

Teil-Befreiung von der Umlage nach dem Erneuerbare-Energien-Gesetz: Nach dem Erneuerbare-Energien-Gesetz in der Fassung von 2012 (EEG 2012) müssen grundsätzlich alle Stromverbraucher eine Umlage zur Förderung erneuerbarer Energien in Deutschland zahlen (EEG-Umlage). Einige energieintensive Unternehmen sind teilweise von der EEG-Umlage befreit. Die Europäische Kommission (EU-Kommission) hatte 2013 eine förmliche Untersuchung zur Überprüfung dieser Teilbefreiungen eingeleitet. Im November 2014 wurde das Untersuchungsverfahren abgeschlossen, und die EU-Kommission genehmigte grundsätzlich diese deutsche Beihilferegelung für erneuerbare Energien (EEG 2012). Verbleibende Nachzahlungsforderungen, gegen die Bayer Rechtsmittel eingelegt hat, bewegen sich im unteren einstelligen Millionen-Euro-Bereich. Bayer hält die in dieser Angelegenheit verbliebenen Risiken nicht mehr für wesentlich.

(33) Derivative Finanzinstrumente/Bewertungseinheiten

Bayer AG und Gesellschaften des Bayer-Konzerns sind im Rahmen ihrer Geschäftstätigkeit Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken ausgesetzt. Deren Absicherung erfolgt im Wesentlichen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente. Es handelt sich meist um außerhalb der Börse gehandelte (sogenannte OTC-) Instrumente. Der Einsatz derivativer Finanzinstrumente erfolgt nach einheitlichen Richtlinien, unterliegt strengen internen Kontrollen und bleibt mit wertmäßig geringen Ausnahmen auf die Absicherung des operativen Geschäfts des Konzerns sowie der damit verbundenen Geldanlagen und Finanzierungsvorgänge beschränkt. Zur Währungssicherung werden vor allem Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte sowie kombinierte Zins-/Währungsswaps eingesetzt. Bei der Zinssicherung kommen Zinsswaps und Zinsfutures zum Einsatz. Mit Aktienoptionen werden wertmäßige Schwankungen von gegenüber den Mitarbeitern bestehenden Verpflichtungen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen abgesichert. Im Commodity-Bereich schließt die Bayer AG derivative Geschäfte mit externen Vertragspartnern ab, um Marktpreise von Rohstoffen und Energien abzusichern, die von Konzerngesellschaften zur Durchführung ihres operativen Geschäfts benötigt werden; das Engagement in diesem Bereich ist allerdings von mittlerweile untergeordneter Bedeutung.

Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Fluktuationen zu reduzieren, die auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückgehen.

Ein Preisänderungsrisiko derivativer Finanzinstrumente besteht aufgrund der Schwankungsmöglichkeit der zugrunde liegenden Basisgrößen wie Währungen, Zinssätze, Aktienkurse und Marktpreise. Soweit Derivate zu Sicherungszwecken eingesetzt sind, wird die Möglichkeit von Wertverlusten durch gegenläufige Effekte aus den gesicherten Grundgeschäften kompensiert.

Für Derivate mit positivem Marktwert besteht ein Bonitäts- oder Ausfallrisiko für den Fall, dass die jeweiligen Vertragspartner ihren Erfüllungsverpflichtungen nicht nachkommen können. Zur Minimierung dieses Risikos teilen wir Banken bonitätsmäßige Kontrahentenlimite zu.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate belief sich zum 31.12.2014 auf 14,7 MRD € (Vorjahr: 18,0 MRD €). Mit Konzerngesellschaften wurden gegenläufige Derivate von nominal 10,5 MRD € (Vorjahr: 13,8 MRD €) abgeschlossen. Insgesamt bestanden damit derivative Geschäfte im Nominalvolumen von 25,2 MRD € (Vorjahr: 31,8 MRD €). Hierin enthalten waren auch solche Geschäfte, die in Bewertungseinheiten einbezogen wurden. Die derivativen Finanzinstrumente setzten sich wie folgt zusammen:

Derivative Finanzinstrumente

	Nominalwerte		Beizulegende Zeitwerte		Buchwerte	
	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2014
	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €	Mio €
Devisentermink ontrakte						
– positive Marktwerte	8.320	9.344	373	455		
– negative Marktwerte	9.191	8.172	–356	–396		
	17.511	17.516	17	59	–2	–16
Devisenoptionen						
– positive Marktwerte	2.584	529	69	43		
– negative Marktwerte	2.706	536	–67	–43		
	5.290	1.065	2	–	2	–
Zins-/Währungsswaps						
– positive Marktwerte	1.726	1.626	114	196		
– negative Marktwerte	2.243	2.340	–235	–283		
	3.969	3.966	–121	–87	–	–
Zinsswaps						
– positive Marktwerte	3.153	2.053	133	76		
– negative Marktwerte	1.853	553	–63	–24		
	5.006	2.606	70	52	–6	–2
Aktienoptionen						
– positive Marktwerte	1	14	3	12		
– negative Marktwerte	–	13	–	–11		
	1	27	3	1	1	1
	31.777	**25.180**	**–29**	**25**	**–5**	**–17**

DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE ZUR ABDECKUNG VON WÄHRUNGSRISIKEN

Zur Absicherung von Währungsrisiken setzte die Bayer AG Devisenkontrakte (Devisentermin- und Devisenoptionsgeschäfte) sowie Zins-/Währungsswaps ein.

Einen Schwerpunkt der Sicherungsmaßnahmen stellte das bilanzielle Exposure dar. Zur Abdeckung der Währungsrisiken aus Forderungen und Verbindlichkeiten der Bayer AG sowie der Konzernunternehmen schloss die Bayer AG Devisenkontrakte mit externen Vertragspartnern im Nominalvolumen von 6,0 MRD € (Vorjahr: 7,7 MRD €) ab; ihr beizulegender Zeitwert betrug 38 MIO € (Vorjahr: 109 MIO €). Die Geschäfte wurden teilweise an Konzerngesellschaften weitergereicht; diese internen Gegengeschäfte machten nominal 4,2 MRD € (Vorjahr: 6,1 MRD €) bei einem beizulegenden Zeitwert von 21 MIO € (Vorjahr: –92 MIO €) aus.

Zur Absicherung von Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten der Konzerngesellschaften abgeschlossene Devisenkontrakte werden grundsätzlich über entsprechende interne Geschäfte an die betroffenen Konzerngesellschaften weitergereicht. Mit Fälligkeit gleichen sich die Effekte aus externen und internen Geschäften aus. Soweit möglich, wurden währungsbezogene Bewertungsportfolios gebildet. Die entsprechenden Geschäfte werden im Jahr 2015 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst. Die nicht in Bewertungsportfolios einbezogenen Geschäfte hatten insgesamt einen positiven beizulegenden Wert von 37 MIO € (Vorjahr: 23 MIO €). Hiervon resultierten –16 MIO € (Vorjahr: –2 MIO €) aus Devisenkontrakten mit negativen Zeitwerten. Diese wurden als Drohverlustrückstellungen unter den sonstigen Rückstellungen erfasst. Die Devisenkontrakte mit positiven Zeitwerten – im Geschäftsjahr 53 MIO € (Vorjahr: 25 MIO €) – blieben bilanziell unberücksichtigt.

Devisenkontrakte wurden auch zur Absicherung von Währungsdarlehen abgeschlossen, die die Bayer AG bei Konzernunternehmen aufgenommen hatte. Darlehen und Devisenkontrakte wurden jeweils in Bewertungseinheiten (Mikro-Hedges) zusammengefasst. Die gesicherten Darlehen hatten zum Abschlussstichtag einen – negativen – Buchwert von 585 MIO € (Vorjahr: 811 MIO €). Ihr beizulegender

Zeitwert war mit 607 MIO € (Vorjahr: 805 MIO €) um 22 MIO € höher (Vorjahr: um 6 MIO € niedriger). Die korrespondierenden externen Devisenkontrakte wiesen einen beizulegenden Zeitwert von per saldo 22 MIO € (Vorjahr: −6 MIO €) auf; sie sind größtenteils im Jahr 2015 und in geringem Umfang in den Jahren 2016 und 2017 fällig. Sie waren bilanziell nicht erfasst.

Zur Absicherung mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteter Geschäfte der Konzernunternehmen in Fremdwährung bestanden externe Devisenkontrakte im Nominalwert von 3,7 MRD € (Vorjahr: 3,9 MRD €) mit einem beizulegenden Zeitwert von −42 MIO € (Vorjahr: 175 MIO €). Ihnen standen gegenläufige Geschäfte mit Unternehmen des Konzerns von nominal 4,6 MRD € (Vorjahr: 4,7 MRD €) gegenüber; ihr beizulegender Zeitwert belief sich auf 42 MIO € (Vorjahr: −175 MIO €). Wertänderungen korrespondierender externer und interner Geschäfte verhalten sich jeweils gegenläufig und gleichen sich mit Fälligkeit in den Jahren 2015 bis 2018 aus. Die Geschäfte waren in Bewertungsportfolios zusammengefasst. Mit Ausnahme der gezahlten bzw. erhaltenen Optionsprämien von jeweils 19 MIO € (Vorjahr: 27 MIO €) wurden sie bilanziell nicht erfasst.

Sonstige Devisenkontrakte wurden nur in geringem Umfang (0,1 MRD €; Vorjahr: 0,4 MRD €) abgeschlossen. Der negative Marktwert von −2 MIO € wurde durch Geschäfte mit positivem Marktwert von 2 MIO € kompensiert. Bilanziell erfolgte keine Berücksichtigung.

Zins-/Währungsswaps im Nominalwert von 0,5 MRD € (Vorjahr: 0,5 MRD €) wurden zur Absicherung insbesondere der Währungsrisiken aus den im Jahr 2006 begebenen GBP-Anleihen eingesetzt. Ihr negativer Marktwert betrug saldiert inklusive entsprechender Zinsabgrenzungen −87 MIO € (Vorjahr: −121 MIO €). Zins-/Währungsswaps und Anleihen wurden in einer Bewertungseinheit (Mikro-Hedge) zusammengefasst. Die Effektivität der Zins-/Währungsswaps wird prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Dollar-Offset-Methode (=Ratio-Offset) überprüft, um sicherzustellen, dass sich gegenläufige Werte und Zahlungsströme jeweils ausgleichen. In Konsequenz wurden die Anleihen unverändert zu ihren ursprünglichen Anschaffungskosten von 517 MIO € bilanziert und die Zins-/Währungsswaps, die jeweils im Jahr 2018 fällig werden, im handelsrechtlichen Jahresabschluss nicht angesetzt.

Weitere Zins-/Währungsswaps mit einem Nominalwert von 1,1 MRD € (Vorjahr: 1,1 MRD €) bestanden zur Absicherung von Konzerndarlehen, die von der Bayer Antwerpen NV, Belgien, gewährt wurden. Durch gegenläufige Geschäfte mit Bayer Antwerpen NV über nominal 1,0 MRD € (Vorjahr: 1,1 MRD €) glichen sich die positiven und negativen Marktwerte innerhalb mehrerer Bewertungsportfolios aus, die entsprechend der unterschiedlichen Fälligkeiten der Zins-/Währungsswaps gebildet wurden. Des Weiteren bestanden Zins-/Währungsswaps für Schering Berlin Inc., USA, mit einem Nominalwert von 0,6 MRD € (Vorjahr: 0,6 MRD €). Die negativen Marktwerte glichen sich durch interne Gegengeschäfte gleichen Umfangs mit Schering Berlin Inc. in zwei Bewertungseinheiten aus. Die Zins-/Währungsswaps dienen der Absicherung eines Konzerndarlehens, welches von Schering Berlin Inc. an Bayer Inc., Kanada, vergeben wurde. Die Zins-/Währungsswaps blieben bilanziell unberücksichtigt. Sonstige externe und interne Zins-/Währungsswaps im Nominalvolumen von insgesamt 0,1 MRD € (Vorjahr: 0,1 MRD €) glichen sich ebenfalls wertmäßig aus; eine bilanzielle Abbildung erfolgte nicht.

DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE ZUR ABDECKUNG VON ZINSRISIKEN

Zinsswaps in der Form von Receiver-Swaps wurden u. a. zur Absicherung von Zinsrisiken aus den von der Bayer AG begebenen Euro-Anleihen abgeschlossen. Sie haben den Anleihen entsprechende Laufzeiten bis 2021. Auf die Zinsswaps entfiel ein Nominalvolumen von 1,5 MRD € (Vorjahr: 1,3 MRD €) und ein positiver Marktwert von netto 55 MIO € (Vorjahr: 78 MIO €). Sie standen in einer Sicherungsbeziehung (Mikro-Hedge) zu den bilanzierten Anleihen. Die Effektivität der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit der Testmethode der Regressionsanalyse überprüft. Da sich die gegenläufigen Zahlungsströme jeweils ausgleichen, wurden die Zinsswaps nicht bilanziert.

Weitere, ursprünglich zur Absicherung von Anleihen abgeschlossene Zinsswaps wurden zwischenzeitlich durch den Abschluss entsprechender Gegengeschäfte (Payer-Swaps) wirtschaftlich geschlossen. Sie haben Laufzeiten bis 2015. Ihr Nominalwert betrug 1,1 MRD € (Vorjahr: 1,1 MRD €), ihr Marktwert auf saldierter Basis −3 MIO € (Vorjahr: −8 MIO €). Es wurde eine Bewertungseinheit gebildet. Für die daraus saldiert resultierenden negativen Marktwerte wurde eine Drohverlustrückstellung in Höhe von −2 MIO € (Vorjahr: −6 MIO €) angesetzt; diese war unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

Im Geschäftsjahr wurde der Handel mit Zinsfutures wie schon im Vorjahr nur in geringem Umfang ausgeübt. Zum 31.12.2014 befanden sich, ebenfalls wie im Vorjahr, keine Zinsfutures im Bestand.

DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE ZUR ABDECKUNG VON KURS- UND PREISRISIKEN

Zur teilweisen Sicherung von Verpflichtungen aus dem aktienbasierten Vergütungsprogramm Aspire II wurden durch die Bayer AG erstmalig Aktienoptionsgeschäfte mit externen Vertragspartnern abgeschlossen. Die Geschäfte sind im Jahr 2017 fällig. Ihr Marktwert belief sich zum 31.12.2014 auf 12 MIO €. Die größtenteils an Konzerngesellschaften intern weitergereichten Geschäfte mit einem Marktwert von −11 MIO € bildeten mit den externen Geschäften Bewertungsportfolios und glichen sich dementsprechend aus. Die in der Bayer AG verbliebenen Geschäfte mit einem Marktwert von 1 MIO € bildeten mit den originären Verpflichtungen aus dem aktienbasierten Vergütungsprogramm ebenfalls ein Bewertungsportfolio (Mikro-Hedge). Die Überprüfung der Sicherungsbeziehung erfolgt prospektiv mit der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv mit der Regressionsmethode. Bilanziell berücksichtigt wurden lediglich gezahlte Optionsprämien von 9 MIO € und erhaltene Optionsprämien von 8 MIO €. Die im Vorjahr noch bestehende Option mit einem seinerzeitigen Marktwert von netto 3 MIO € zur Absicherung mittlerweile ausgelaufener Aktienprogramme wurde zwischenzeitlich glattgestellt.

Die externen Warenkontrakte wurden spiegelbildlich an andere Konzerngesellschaften weitergegeben und waren jeweils in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Die Ergebnisse der bis zum Jahresende beendeten Geschäfte glichen sich aus. Warenkontrakte wurden 2014 nur noch in geringem Umfang erworben. Zum Abschlussstichtag waren keine Warenkontrakte mehr im Bestand.

BEWERTUNGSMETHODEN

Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Im Einzelnen gelten dabei folgende Grundsätze:

- Devisenterminkontrakte werden einzeln mit ihrem Terminkurs am Abschlussstichtag bewertet. Die Terminkurse richten sich nach den Kassakursen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen.
- Zur Bewertung von Devisenoptionen wird ein Black-Scholes-Modell angewendet.
- Die Marktwerte von Zinsswaps werden durch Diskontierung der erwarteten zukünftigen Cashflows ermittelt. Die Diskontierung erfolgt anhand der marktüblichen Zinsen über die Restlaufzeit der Instrumente. Bei Zinsoptionen wird zur Bestimmung des Marktwerts ein Black-Scholes-Modell herangezogen.
- Die Ermittlung des Marktwerts von Aktienoptionen erfolgte mit einer Monte-Carlo-Simulation.
- Der Marktwert von Warenterminkontrakten wird auf Basis der von externen Datenprovidern bereitgestellten bzw. am Markt verfügbaren Terminpreise bestimmt. Bestimmte langfristige Commodity-Geschäfte werden aufgrund fehlender Marktdaten anhand von auf internen Fundamentaldaten beruhenden Bewertungsmodellen bewertet.

(34) Geschäfte mit nahe stehenden Unternehmen und Personen

Nahe stehende Unternehmen und Personen sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG Einfluss nehmen können oder der Kontrolle oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG unterliegen.

Geschäfte mit nahe stehenden Unternehmen und Personen werden insbesondere mit Tochter-, Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen abgeschlossen, ferner mit Versorgungsplänen. Es handelt sich vor allem um Miet-, Dienstleistungs- und Finanzierungsgeschäfte. Derartige Geschäfte werden regelmäßig zu marktüblichen Konditionen abgeschlossen.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals in Höhe von 150 Mio € verpflichtet, das 2013 und 2014 jeweils in voller Höhe begeben war. Zudem war mit der Bayer-Pensionskasse im Jahr 2008 die Einrichtung eines sogenannten rückzahlbaren Gründungsstocks vereinbart worden, dessen Volumen im Jahr 2012 um 800 Mio € auf 1.600 Mio € aufgestockt wurde. Dieser Gründungsstock war zum Abschlussstichtag wie im Vorjahr mit 595 Mio € in Anspruch genommen.

(35) Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Vorschüsse und Kredite

Die Vergütung der im Geschäftsjahr tätigen Vorstandsmitglieder setzt sich wie folgt zusammen:

Gesamtbezüge des Vorstands

	2013	2014
	T €	T €
Festvergütung	3.774	4.118
Sachbezüge und sonstige Leistungen	182	443
Kurzfristige variable Barvergütung	4.712	5.051
Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien[1]	3.976	5.058
– Zahl der gewährten virtuellen Aktien	*–40.997*	*–43.742*
Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I)[2]	919	978
Gesamtbezüge	**13.563**	**15.648**
Dienstzeitaufwand Pensionszusagen[3]	1.271	1.385

[1] Beizulegender Zeitwert zum Umwandlungszeitpunkt
[2] Beizulegender Zeitwert zum Gewährungszeitpunkt
[3] inkl. Arbeitgeberbeitrag zur Bayer-Pensionskasse VVaG bzw. Rheinische Pensionskasse VVaG

Mitglieder des Vorstands erhalten 50 % ihrer kurzfristigen variablen Vergütung in Form von virtuellen Bayer-Aktien. In der vorstehenden Tabelle ist dieser Anspruch als „langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien" enthalten. Er ist mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Umwandlung des Vergütungsanspruchs in virtuelle Bayer-Aktien angesetzt. Die Auszahlung erfolgt nach dreijähriger Sperrfrist abhängig vom dann geltenden Kurs der Bayer-Aktie zusammen mit der Auszahlung des finanziellen Gegenwerts des während der Haltefrist entstandenen Anspruchs auf Dividenden. Die Wertänderungen der virtuellen Aktien bis zum Auszahlungszeitpunkt (einschließlich der Dividendenansprüche während der Haltefrist) sind in den Gesamtbezügen nicht enthalten. Sie sind in der nachstehenden Tabelle gesondert dargestellt.

Die Vorstandsmitglieder nehmen zudem an aktienbasierten Vergütungsprogrammen teil (Aspire I). Es handelt sich hierbei jeweils um mehrjährige Programme, die während ihrer Laufzeit ratierlich erdient werden. Die beizulegenden Zeitwerte dieser Programme zum Zeitpunkt ihrer jeweiligen Gewährung sind Bestandteil der Gesamtbezüge und in der vorstehenden Übersicht als „langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I) ausgewiesen. Die im Jahr 2014 erdienten Ansprüche – sowohl aus dem im Jahr 2014 neu gewährten Programm als auch aus den noch laufenden Vorjahresprogrammen – sind in der nachstehenden Übersicht ausgewiesen. Dort werden zudem die Wertänderungen von bisher bestehenden Ansprüchen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen, die vor 2014 erworben wurden, gezeigt.

Im Aufwand des Geschäftsjahrs sind hinsichtlich langfristiger variabler Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien sowie langfristiger aktienbasierter Barvergütung abweichend von der Berücksichtigung in den Gesamtbezügen die folgenden Aufwandskomponenten enthalten:

Mehrjährige variable Vergütung des Vorstands

	2013	2014
	T €	T €
Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien		
– Beizulegender Zeitwert der im Geschäftsjahr gewährten virtuellen Aktien	3.976	5.058
– Wertänderung von in Vorjahren gewährten virtuellen Aktien	5.030	1.559
	9.006	**6.617**
Langfristige aktienbasierte Barvergütung (Aspire I)		
– Im Geschäftsjahr erdiente Ansprüche	2.925	3.602
– Wertänderung von in Vorjahren erdienten Ansprüchen	2.312	687
	5.237	**4.289**
Aufwand	**14.243**	**10.906**

Aufwendungen für Pensionszusagen sind für die während des Geschäftsjahres tätigen Vorstandsmitglieder in Höhe von 1.385 T € (Vorjahr: 1.271 T €) angefallen. Es handelte sich dabei um den Dienstzeitaufwand aus den Pensionszusagen sowie die Firmenbeiträge zur Bayer-Pensionskasse bzw. zur Rheinischen Pensionskasse. Daneben haben sich im Ergebnis die Aufzinsung von in Vorjahren bereits erworbenen Ansprüchen sowie versicherungsmathematische Gewinne und Verluste ausgewirkt. Unter Einbeziehung dieser Komponenten ergab sich ein Aufwand von 4.566 T € (Vorjahr: 4.417 T €). Der Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen belief sich zum Abschlussstichtag auf 18.011 T € (Vorjahr: 19.335 T €).

Die Bezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betrugen 13.457 T € (Vorjahr: 12.871 T €). Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für frühere Vorstandsmitglieder und Hinterbliebene sind im Jahresabschluss der Bayer AG mit 146.341 T € (Vorjahr: 136.307 T €) passiviert.

Insgesamt beliefen sich die Bezüge des Aufsichtsrats im Geschäftsjahr auf 3.285 T € (Vorjahr: 3.309 T €). Hierin enthalten waren Sitzungsgelder von 111 T € (Vorjahr: 99 T €).

Zum 31. Dezember 2014 bestanden keine Kredite an Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats. Im Geschäftsjahr erfolgten keine Darlehensablösungen.

Einzelheiten zu den Vergütungen des Vorstands und des Aufsichtsrats enthält der im zusammengefassten Lagebericht von Bayer-Konzern und Bayer AG dargestellte Vergütungsbericht.

(36) Aufstellung des Anteilsbesitzes

An den nachstehend aufgeführten Unternehmen hält die Bayer AG unmittelbar oder mittelbar mindestens 20 % der Anteile (Angabe nach § 285 Nr. 11 HGB). Bei den angegebenen Werten für Eigenkapital und Jahresüberschuss bzw. -fehlbetrag handelt es sich jeweils um die Werte aus den auf Basis des jeweiligen Landesrechts erstellten Jahresabschlüssen; die Werte sind gerundet:

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Europa					
Adverio Pharma GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	–	4
Agreva GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
AgrEvo Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0,4	–0,3	1, 2
Alcafleu Management GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	99,9	441,5	–9,0	
Algeta Innovations AS	Oslo, Norwegen	100,0	–12,0	–1,7	1
Algeta Solutions AS	Oslo, Norwegen	100,0	7,0	–4,9	1
Algeta UK Ltd.	Reading, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Ausbildungsinitiative Rheinland GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	2
Axxam S. p. A.	Mailand, Italien	23,2	2,7	0,0	1
Baulé S. A. S.	Romans-sur-Isère, Frankreich	100,0	56,0	14,0	1
Baulé UK Limited	Cheadle, Großbritannien	100,0	3,6	1,2	1
Bayer (Schweiz) AG	Zürich, Schweiz	100,0	41,0	11,5	
Bayer 04 Immobilien GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	–2,1	1, 2
Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	60,5	–9,3	1, 2
Bayer 04 Leverkusen Sportförderung gGmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,5	–0,1	1
Bayer 04 Marketing GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,2	1, 2
Bayer A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,0	26,3	5,7	1
Bayer AB	Solna, Schweden	100,0	9,5	6,5	1
Bayer AEH Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer AGCO Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer Agriculture Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	7,5	6,7	1
Bayer Altersversorgung GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	55,2	20,2	1, 2
Bayer Animal Health GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	463,1	143,9	1
Bayer Antwerpen NV	Antwerpen, Belgien	100,0	10.845,4	294,8	1
Bayer AS	Oslo, Norwegen	100,0	48,2	3,2	1
Bayer Austria Gesellschaft m. b. H.	Wien, Österreich	100,0	18,8	5,6	1
Bayer B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	1.760,9	163,1	1
Bayer Beteiligungsverwaltung Goslar GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	491,6	0,8	1, 2
Bayer Bitterfeld GmbH	Bitterfeld-Wolfen, Deutschland	100,0	235,3	6,7	1, 2
Bayer Bulgaria EOOD	Sofia, Bulgarien	100,0	7,2	2,3	1
Bayer Business Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	86,7	–75,9	1, 2
Bayer Capital Corporation B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	15,6	1,9	1

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Bayer Chemicals AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	406,0	–40,0	1, 2
Bayer Consumer Care AG	Basel, Schweiz	100,0	1.351,4	286,0	1
Bayer Consumer Care Deutschland GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	1,1	72,4	1, 2
Bayer CropScience (Portugal) – Produtos para a Agricultura, Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	15,3	2,0	
Bayer CropScience AG	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	3.113,3	787,3	2
Bayer CropScience Beteiligungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	18,0	–1,7	1, 2
Bayer CropScience Biologics GmbH	Malchow, Deutschland	100,0	2,3	–1,6	1, 2
Bayer CropScience Deutschland GmbH	Langenfeld, Deutschland	100,0	115,9	15,4	1
Bayer CropScience Holding SA	Lyon, Frankreich	100,0	761,3	61,8	1
Bayer CropScience Holdings Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer CropScience Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	61,5	23,8	1
Bayer CropScience Norwich Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer CropScience NV	Diegem, Belgien	100,0	236,4	29,5	1
Bayer CropScience S. r. l.	Mailand, Italien	100,0	66,9	3,3	1
Bayer CropScience Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	70,4	0,6	1
Bayer CropScience, S. L.	Quart de Poblet, Spanien	100,0	86,3	12,2	1
Bayer d. o. o.	Belgrad, Serbien	100,0	8,6	1,3	1
Bayer d. o. o.	Ljubljana, Slowenien	100,0	14,7	4,4	1
Bayer d. o. o.	Zagreb, Kroatien	100,0	1,4	–0,6	1
Bayer d. o. o. Sarajevo	Sarajevo, Bosnien und Herzegowina	100,0	0,5	0,1	1
Bayer Direct Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,3	0,7	1, 2
Bayer Gastronomie GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	5,0	–4,5	1, 2
Bayer Gesellschaft für Beteiligungen mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	6.101,7	119,1	1, 2
Bayer Global Investments B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	11.409,2	341,6	1
Bayer HealthCare AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	1,1	–207,0	2
Bayer HealthCare Manufacturing S. r. l.	Mailand, Italien	100,0	243,0	51,9	1
Bayer Healthcare S. r. l.	Mailand, Italien	100,0	0,0	0,0	1
Bayer HealthCare SAS	Loos, Frankreich	100,0	77,5	24,9	1
Bayer Hellas A. G.	Athen, Griechenland	100,0	32,4	5,2	1
Bayer Hispania, S. L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	2.151,0	281,5	1
Bayer Holding France SCS	Lyon, Frankreich	100,0	2.196,0	488,8	1
Bayer Hungária Kft.	Budapest, Ungarn	100,0	26,0	5,5	1
Bayer Innovation GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	33,7	–0,8	1, 2
Bayer Intellectual Property GmbH	Monheim am Rhein, Deutschland	100,0	0,7	0,1	1
Bayer International SA	Fribourg, Schweiz	100,0	161,9	41,4	
Bayer Limited	Dublin, Irland	100,0	2,8	1,2	1
Bayer Ltd.	Kiew, Ukraine	100,0	12,5	–0,3	1
Bayer MaterialScience A/S	Otterup, Dänemark	100,0	6,5	2,4	1
Bayer MaterialScience AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	132,6	167,4	2

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Bayer MaterialScience B. V.	Foxhol, Niederlande	100,0	5,8	3,0	1
Bayer MaterialScience Brunsbüttel Energie GmbH	Brunsbüttel, Deutschland	100,0	0,0	2,0	1, 2
Bayer MaterialScience Customer Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	5,3	−0,7	1, 2
Bayer MaterialScience GmbH	Darmstadt, Deutschland	100,0	89,9	−34,8	1, 2
Bayer MaterialScience NV	Tielt, Belgien	100,0	28,1	2,7	1
Bayer MaterialScience Oldenburg GmbH & Co. KG	Oldenburg, Deutschland	100,0	8,1	1,9	1
Bayer MaterialScience Oldenburg Verwaltungs-GmbH	Oldenburg, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Bayer MaterialScience S. p. A.	Mailand, Italien	99,0	3,5	−1,5	1
Bayer MaterialScience S. r. l.	Mailand, Italien	100,0	53,6	16,1	1
Bayer MaterialScience, S. L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	96,7	4,9	1
Bayer Medical Care B. V.	Maastricht, Niederlande	100,0	2,2	2,6	1
Bayer Nordic SE	Espoo, Finnland	100,0	1.600,7	561,1	1
Bayer Norway AS	Oslo, Norwegen	100,0	680,2	−7,6	1
Bayer NV	Diegem, Belgien	100,0	65,3	3,8	1
Bayer OÜ	Tallinn, Estland	100,0	0,8	0,1	1
Bayer Oy	Turku, Finnland	100,0	417,7	409,7	1
Bayer Pharma AG	Berlin, Deutschland	100,0	5.730,0	2.157,7	2
Bayer Polyols S. N. C.	Fos sur Mer, Frankreich	100,0	46,0	3,0	1
Bayer Polyurethanes B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	22,1	6,6	1
Bayer Portugal, SA	Carnaxide, Portugal	100,0	34,6	3,8	
Bayer Public Limited Company	Newbury, Großbritannien	100,0	72,2	22,4	1
Bayer Real Estate GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	380,6	−22,1	1, 2
Bayer Real Estate Waltersdorf Verwaltungs-GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Bayer S. A. S.	Lyon, Frankreich	100,0	1.143,0	223,4	1
Bayer S. p. A.	Mailand, Italien	100,0	466,0	29,7	1
Bayer s. r. o.	Prag, Tschechische Republik	100,0	8,7	3,9	1
Bayer SARL	Lyon, Frankreich	100,0	2,4	0,4	1
Bayer Schering Pharma AG	Berlin, Deutschland	100,0	257,5	−0,6	1, 2
Bayer Seeds B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	805,0	0,0	1
Bayer Solution B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	0,0	0,0	1
Bayer Sp. z o. o.	Warschau, Polen	100,0	55,0	11,0	1
Bayer Technology Services GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	60,0	−18,7	1, 2
Bayer UK Limited	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Bayer US IP GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Bayer Verwaltungsgesellschaft mbH	Weimar, Deutschland	100,0	0,2	0,0	1
Bayer Vital GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	85,4	42,5	1, 2
Bayer Weimar GmbH und Co. KG	Weimar, Deutschland	100,0	47,3	5,2	1
Bayer World Investments B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	12.466,8	1.545,0	1
Bayer WR LLC	Minsk, Weißrussland	100,0	0,5	0,0	1
Bayer, spol. sr. o.	Bratislava, Slowakei	100,0	3,9	1,1	1
Bayer-Handelsgesellschaft mit beschränkter Haftung	Leverkusen, Deutschland	100,0	14,0	−1,0	1, 2
Bayer-Unterstützungskasse GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	30,5	−0,3	1

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Bayhealth Comercialização de Produtos Farmacêuticos Unipessoal Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Baysalud, S. L.	Barcelona, Spanien	100,0	−0,1	0,0	1
BaySecur GmbH	Leverkusen, Deutschland	49,0	0,6	0,6	1
BBB Management GmbH Campus Berlin-Buch	Berlin, Deutschland	20,0	0,8	0,0	1
Berlex – Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,1	0,0	
Berlifarma – Especialidades Farmacêuticas, Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Berlimed – Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,1	0,0	
Berlimed, S. A.	Madrid, Spanien	100,0	26,9	1,2	1
Berlipharm B. V.	Weesp, Niederlande	100,0	32,0	−0,1	1
Berlis AG	Zürich, Schweiz	100,0	1,4	0,5	
BGI Deutschland GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	4.000,0	4,6	1, 2
Biogenetic Technologies B. V.	Rotterdam, Niederlande	100,0	25,3	0,0	1
CENTROFARMA-Indústria e Comércio de Prod. Farmacêuticos, Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Chemie-Beteiligungsaktiengesellschaft	Glarus, Schweiz	100,0	1,1	0,0	
Chemion Logistik GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	10,6	15,8	2
CleanTech NRW GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
Conceptus Medical Limited	Esher, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Currenta Geschäftsführungs-GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	
Currenta GmbH & Co. OHG	Leverkusen, Deutschland	60,0	12,5	−12,6	
Disalfarm, S. A.	Barcelona, Spanien	33,3	3,9	0,2	1
Dritte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	64,5	7,9	1
Dritte K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,1	0,0	1, 2
Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH	Wendelsheim, Deutschland	100,0	0,0	0,2	1, 2
Epurex Films Geschäftsführungs-GmbH	Bomlitz, Deutschland	100,0	0,1	0,0	1
Epurex Films GmbH & Co. KG	Bomlitz, Deutschland	100,0	14,5	7,2	1
Erste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	55,4	5,9	1
Erste K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	33,7	−9,4	1, 2
Euroservices Bayer GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,3	−4,7	1, 2
EuroServices Bayer, S. L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	9,2	0,9	1
Faserwerke Hüls GmbH	Marl, Deutschland	50,0	0,8	0,0	1
Fünfte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	184,9	25,5	1
Generics Holding GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	61,5	0,0	1, 2
GP Grenzach Produktions GmbH	Grenzach-Wyhlen, Deutschland	100,0	25,0	6,3	1, 2
Healthbox Europe 1 LP	London, Großbritannien	37,0	0,7	0,0	
Hild Samen GmbH	Marbach am Neckar, Deutschland	100,0	4,8	2,9	1, 2
Indurisk Rückversicherung AG	Luxemburg, Luxemburg	100,0	16,8	−0,6	1

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Intendis Derma, S. L.	Sant Joan Despi, Spanien	100,0	−0,1	0,0	1
Intendis GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	14,9	29,4	1, 2
Intraserv GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	25,9	23,0	1
Intraserv Verwaltungs-GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
INVITE GmbH	Köln, Deutschland	50,0	0,1	0,0	3
Jenapharm GmbH & Co. KG	Jena, Deutschland	100,0	75,8	54,8	
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1
KOSINUS Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Gamma OHG	Schönefeld, Deutschland	100,0	28,5	2,0	1
KVP Pharma+Veterinär Produkte GmbH	Kiel, Deutschland	100,0	22,6	4,7	1
Lilienthalstraße Nr. 4 GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,0	−0,4	−0,4	1
Lusal Producão Quimico Farmacêutica Luso-Alema, Lda.	Carnaxide, Portugal	100,0	0,0	0,0	
Lusalfarma – Especialidades Farmacêuticas Lda	Carnaxide, Portugal	100,0	0,1	0,0	
Lyondell Bayer Manufacturing Maasvlakte VOF	Rotterdam, Niederlande	50,0	31,8	−4,7	1
Marotrast GmbH	Jena, Deutschland	100,0	0,0	0,8	1, 2
MENADIER Heilmittel GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	79,8	0,1	1, 2
MS Holding B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0	0,0	0,0	1
Neunte Bayer VV GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	0,0	1, 2
Nunhems B. V.	Haelen, Niederlande	100,0	837,0	50,8	1
Nunhems France S. A. R. L.	Soucelles, Frankreich	100,0	3,0	0,8	1
Nunhems Hungary Kft	Szolnok, Ungarn	100,0	0,4	−0,1	1
Nunhems Italy S. r. l.	St. Agata Bolognes, Italien	100,0	8,4	0,6	1
Nunhems Netherlands B. V.	Haelen, Niederlande	100,0	761,5	28,4	1
Nunhems Poland Sp. z o. o.	Warschau, Polen	100,0	0,5	−0,1	
Nunhems Spain, S. A.	Valencia, Spanien	100,0	9,2	3,7	1
Pallas Versicherung AG	Leverkusen, Deutschland	100,0	45,6	9,5	1
Pandias Re AG	Luxemburg, Luxemburg	100,0	38,2	0,0	1
pbi Home & Garden Limited	Cambridge, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Sauerstoff- und Stickstoffrohr-leitungsgesellschaft mbH	Krefeld, Deutschland	50,0	0,3	0,0	
SC Bayer SRL	Bukarest, Rumänien	100,0	14,0	2,4	1
Schering Agrochemicals Holdings	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Schering Health Care Limited	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Schering Holdings Limited	Newbury, Großbritannien	100,0	22,1	0,1	1
Schering Industrial Products	Newbury, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Schering-Kahlbaum Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,0	28,3	0,4	1, 2
Sechste Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	109,4	52,5	1
SIA Bayer	Riga, Lettland	100,0	0,6	−0,2	1
Siebte Bayer VV GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,0	146,0	1, 2
Silver Birch Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	0,0	0,0	
Steigerwald Arzneimittelwerk GmbH	Darmstadt, Deutschland	100,0	18,9	74,3	1, 2

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
TecArena+ GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,3	−0,2	1, 2
TECTRION GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	7,0	4,6	2
TOO Bayer KAZ	Astana, Kasachstan	100,0	8,8	1,0	1
TravelBoard GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	0,4	0,9	1, 2
UAB Bayer	Vilnius, Litauen	100,0	4,3	1,0	1
Vierte Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	56,1	15,1	1
ZAO Bayer	Moskau, Russische Föderation	100,0	62,0	12,3	1
Zweite Bayer Real Estate VV GmbH & Co. KG	Schönefeld, Deutschland	100,0	91,3	12,7	1
Zweite K-W-A Beteiligungsgesellschaft mbH	Leverkusen, Deutschland	100,0	4.591,1	0,0	1, 2
Nordamerika					
Bayer Corporation	Pittsburgh, USA	100,0	2.100,7	314,3	
mit folgenden wesentlichen Beteiligungen:					
AgraQuest Holding Inc.	Davis, USA	100,0			5
AgraQuest, Inc.	Davis, USA	100,0			5
Athenix Corp.	Research Triangle Park, USA	100,0			5
Bayer Business and Technology Services LLC	Pittsburgh, USA	100,0			5
Bayer Canadian Holdings Inc.	Toronto, Kanada	100,0			5
Bayer CropScience LLC	Research Triangle Park, USA	100,0			5
Bayer CropScience LP	Research Triangle Park, USA	100,0			5
Bayer Essure Inc.	Milpitas, USA	100,0			5
Bayer HealthCare Animal Health Inc.	St. Joseph, USA	100,0			5
Bayer HealthCare LLC	Whippany, USA	100,0			5
Bayer HealthCare Pharmaceuticals Inc.	Pine Brook, USA	100,0			5
Bayer HealthCare Pharmaceuticals LLC	Berkeley, USA	100,0			5
Bayer MaterialScience LLC	Pittsburgh, USA	100,0			5
Bayer Medical Care Inc.	Indianola, USA	100,0			5
Bayer PO LLC	New Martinsville, USA	100,0			5
Bayer Puerto Rico Inc.	San Juan, Puerto Rico	100,0			5
Bayer R&I B.V.	Maastricht, Niederlande	100,0			5
Bayer West Coast Corporation	Berkeley, USA	100,0			5
BHCP Holdings LLC	Pittsburgh, USA	100,0			5
Collateral Therapeutics, Inc.	Richmond, USA	100,0			5
Conceptus SAS	Versailles, Frankreich	100,0			5
Cooper Land Company of New Jersey, Inc.	Whippany, USA	100,0			5
Guidance Interactive Healthcare LLC	Tarrytown, USA	100,0			5
Hornbeck Seed Company, Inc.	Lubbock, USA	100,0			5
Imaxeon Pty. Ltd.	Rydalmere, Australien	100,0			5
Mediwest Norway AS	Oslo, Norwegen	100,0			5
Medrad Asia Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,0			5
Medrad China B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0			5

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Medrad Denmark ApS	Lyngby, Dänemark	100,0			5
Medrad do Brasil Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0			5
Medrad Europe B. V.	Maastricht, Niederlande	100,0			5
Medrad France B. V.	Mijdrecht, Niederlande	100,0			5
Medrad Italia S. r. l.	Cava Manara, Italien	100,0			5
MEDRAD Medical Equipment Trading Company-Beijing	Beijing, Volksrepublik China	100,0			5
Medrad Medizinische Systeme GmbH	Leverkusen, Deutschland	100,0			5
Medrad Mexicana S. de R. L. de CV	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,0			5
Medrad Sweden AB	Mölndal, Schweden	100,0			5
Medrad UK Limited	Ely, Großbritannien	100,0			5
Nihon Medrad K. K.	Osaka, Japan	100,0			5
NippoNex Holdings LLC	Tarrytown, USA	100,0			5
NippoNex Inc.	Tarrytown, USA	100,0			5
NOR-AM Agra LLC	Whippany, USA	100,0			5
SB Capital Corporation	Pine Brook, USA	100,0			5
Schering Berlin Inc.	Whippany, USA	100,0			5
STWB Inc.	Pittsburgh, USA	100,0			5
Baulé Inc.	Allentown, USA	100,0	1,5	0,5	1
Baulé USA LLC	Coraopolis, USA	100,0	3,0	0,9	1
Bayer CropScience Holding Inc.	Research Triangle Park, USA	100,0	13,3	−0,1	
Bayer CropScience Holdings Inc.	Calgary, Kanada	100,0	255,8	14,1	1
Bayer CropScience Inc.	Calgary, Kanada	100,0	237,4	91,3	1
Bayer CropScience Inc.	Research Triangle Park, USA	100,0	1.131,1	21,2	
Bayer East Coast LLC	Wilmington, USA	100,0	5.765,7	−52,1	
Bayer HealthCare Holdings LLC	Wilmington, USA	100,0	0,0	0,0	
Bayer I4 Acquisition Corporation	Wilmington, USA	100,0	0,0	0,0	
Bayer Inc.	Mississauga, Kanada	100,0	603,6	62,1	1
Bayer International Trade Services Corporation	Weirton, USA	100,0	3,8	127,7	
Bayer Overseas Trade Services Corporation	Weirton, USA	100,0	3,9	14,9	
Bayer US Finance LLC	Wilmington, USA	100,0	−1,2	0,1	
Bayer US Holding LP	Wilmington, USA	100,0	1.733,2	−23,8	
Berlex Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,0	0,0	0,0	
Delinting and Seed Treating Company	Research Triangle Park, USA	100,0	0,0	0,0	
Merck Retail Ventures, Inc.	Wilmington, USA	100,0	2,5	−0,3	
MSD Consumer Care, Inc.	Wilmington, USA	100,0	5.787,1	5,1	
Nunhems USA, Inc.	Parma, USA	100,0	8,4	0,4	1
PO JV, LP	Wilmington, USA	39,3	461,9	−44,0	
Schering-Plough del Caribe, Inc.	Madison, USA	100,0	5,3	−0,4	
Technology JV, L. P.	Wilmington, USA	50,0	256,4	0,0	
The Coppertone Corporation	Madison, USA	100,0	0,3	0,2	
The SDI Divestiture Corporation	Pittsburgh, USA	100,0	0,0	0,0	

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Asien / Pazifik					
Bayer (Cambodia) Co., Ltd.	Phnom Penh, Kambodscha	100,0	0,1	−0,2	1
Bayer (China) Limited	Beijing, Volksrepublik China	100,0	1.002,1	7,0	1
Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd.	Petaling Jaya, Malaysia	100,0	1,7	0,4	1
Bayer (Sichuan) Animal Health Co., Ltd.	Chengdu, Volksrepublik China	100,0	30,6	3,6	1
Bayer (South East Asia) Pte Ltd	Singapur	100,0	91,8	18,6	1
Bayer Australia Limited	Pymble, Australien	100,0	90,3	4,4	1
Bayer BioScience Pvt. Ltd	Hyderabad, Indien	100,0	40,2	8,4	
Bayer Business Services Philippines, Inc.	Taguig City, Philippinen	100,0	10,2	6,1	1
Bayer Co. (Malaysia) Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,0	22,0	2,8	1
Bayer CropScience (China) Company Ltd.	Hangzhou, Volksrepublik China	100,0	87,3	−0,2	1
Bayer CropScience (Thailand) Company Limited	Bangkok, Thailand	100,0	0,2	0,0	1
Bayer CropScience Holdings Pty Ltd	East Hawthorn, Australien	100,0	18,7	0,0	1
Bayer CropScience K. K.	Tokio, Japan	100,0	220,3	7,4	1
Bayer CropScience Limited	Thane, Indien	68,9	227,1	35,3	
Bayer CropScience Ltd.	Dhaka, Bangladesch	60,0	1,5	−3,2	1
Bayer CropScience Ltd.	Seoul, Republik Korea	100,0	36,0	10,2	1
Bayer CropScience Pty Limited	East Hawthorn, Australien	100,0	70,8	18,9	1
Bayer CropScience, Inc.	Laguna, Philippinen	100,0	16,5	2,2	1
Bayer Far East Service Co. Ltd.	Hongkong, Volksrepublik China	100,0	1,7	0,0	1
Bayer Healthcare Co. Ltd.	Beijing, Volksrepublik China	100,0	463,6	56,7	1
Bayer HealthCare Limited	Hongkong, Volksrepublik China	100,0	18,5	1,9	1
Bayer Holding Ltd.	Tokio, Japan	100,0	508,2	78,1	1
Bayer Jinling Polyurethane Co., Ltd.	Nanjing, Volksrepublik China	55,0	18,8	1,7	1
Bayer Korea Ltd.	Seoul, Republik Korea	100,0	79,9	8,0	1
Bayer MaterialScience (China) Company Limited	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	915,9	−84,1	1
Bayer MaterialScience (Qingdao) Co. Ltd.	Qingdao, Volksrepublik China	100,0	6,5	−0,4	1
Bayer MaterialScience (Shanghai) Management Company Limited	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	10,4	3,6	1
Bayer MaterialScience (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, Volksrepublik China	100,0	2,5	−0,2	1
Bayer MaterialScience Limited	Hongkong, Volksrepublik China	100,0	95,7	17,9	1
Bayer MaterialScience Ltd.	Kimhae-City, Republik Korea	100,0	10,7	1,2	1
Bayer MaterialScience Ltd.	Tokio, Japan	100,0	−10,0	1,3	1
Bayer MaterialScience Private Limited	Mumbai, Indien	100,0	24,8	−0,4	
Bayer MaterialScience Pty Ltd	Cheltenham, Australien	100,0	−13,0	−8,4	1
Bayer MaterialScience Taiwan Limited	Taipei, Taiwan	95,5	29,0	4,5	1
Bayer New Zealand Limited	Auckland, Neuseeland	100,0	16,1	−4,3	1
Bayer Pakistan (Private) Limited	Karachi, Pakistan	100,0	9,5	1,5	1
Bayer Pharmaceuticals Private Limited	Mumbai, Indien	100,0	5,4	0,8	
Bayer Philippines, Inc.	Laguna, Philippinen	100,0	35,1	3,7	1

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Bayer Taiwan Company Ltd.	Taipei, Taiwan	100,0	19,2	4,0	1
Bayer Technology and Engineering (Shanghai) Company Limited	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	49,7	8,7	1
Bayer Thai Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,0	434,4	−4,4	1
Bayer TPU (Shenzhen) Co. Ltd.	Shenzhen, Volksrepublik China	100,0	14,3	0,7	1
Bayer Vapi Private Limited	Vapi, Indien	100,0	198,1	31,1	
Bayer Vietnam Ltd.	Bien Hoa City, Vietnam	100,0	50,0	12,5	1
Bayer Yakuhin, Ltd.	Osaka, Japan	100,0	233,8	108,4	1
Bayer Zydus Pharma Private Limited	Mumbai, Indien	50,0	5,2	0,1	
Chemdyes Pakistan (Private) Limited	Karachi, Pakistan	100,0	0,3	0,0	1
Cotton Growers Services Pty. Limited	Wee Waa, Australien	50,0	7,9	−1,1	1
DIC Bayer Polymer Ltd.	Tokio, Japan	50,0	13,4	2,7	1
Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd.	Kunming, Volksrepublik China	100,0	87,2	−4,3	1
Guangzhou Bayer MaterialScience Company Limited	Guangzhou, Volksrepublik China	100,0	19,4	−1,7	1
Kunming Dihon Pharmaceutical Sales Co., Ltd.	Kunming, Volksrepublik China	100,0	−6,4	−7,7	1
Medipharm (Pvt) Ltd.	Karachi, Pakistan	100,0	6,4	0,8	1
Myanmar Aventis CropScience Ltd.	Yangon, Myanmar	100,0	0,0	0,0	1
Nunhems Beijing Seeds Co. Ltd.	Beijing, Volksrepublik China	80,0	7,6	0,3	1
Nunhems India Private Limited	Hyderabad, Indien	100,0	30,7	6,4	1
PT. Bayer Indonesia	Jakarta, Indonesien	99,8	130,2	18,5	1
PT. Bayer MaterialScience Indonesia	Jakarta, Indonesien	99,9	25,8	0,5	1
Shanghai Baulé Polyurethane Technology Co. Ltd.	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	0,2	−0,4	1
Shanghai Dihon Pharmaceutical Co., Ltd.	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	11,5	−0,2	1
Shanghai Kangwang Cosmetics Co., Ltd.	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	−0,7	−0,6	1
Shanghai Schering-Plough Pharmaceutical Company, Ltd.	Shanghai, Volksrepublik China	100,0	−27,6	−17,9	1
Sichuan Dihon Pharmaceutical Development Co., Ltd.	Chengdu, Volksrepublik China	100,0	0,7	−0,4	1
Sumika Bayer Urethane Co., Ltd.	Osaka, Japan	60,0	−10,9	1,3	1
Yunnan Yuhong Pharmaceutical Co. Ltd.	Kunming, Volksrepublik China	100,0	0,2	0,0	1
Lateinamerika / Afrika / Nahost					
Bayer (Proprietary) Limited	Isando, Südafrika	100,0	122,9	20,0	1
Bayer Algerie S. P. A.	Algier, Algerien	100,0	0,5	0,2	1
Bayer Boliviana Ltda	Santa Cruz de la Sierra, Bolivien	100,0	5,4	1,3	1
Bayer de México, S. A. de C. V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,0	217,2	53,2	

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Bayer Distribuidora de Produtos Químicos e Farmacêuticos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	0,2	0,0	1
Bayer East Africa Ltd.	Nairobi, Kenia	55,0	10,4	−1,1	1
Bayer Evde Bakim Hizmetleri Ltd. Sti.	Istanbul, Türkei	100,0	0,0	0,0	1
Bayer Finance & Portfolio Management S.A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	32,8	−3,6	1
Bayer Finance Ltda.	Santiago de Chile, Chile	100,0	8,7	0,5	1
Bayer IMSA, S.A. de C.V.	Nuevo León, Mexiko	50,0	9,9	3,0	
Bayer Israel Ltd.	Hod Hasharon, Israel	100,0	4,4	1,2	1
Bayer Limited Egypt	Kairo, Ägypten	100,0	3,3	0,1	1
Bayer Medical S.R.L.	San José, Costa Rica	100,0	7,1	−0,3	1
Bayer Middle Africa Ltd.	Lagos, Nigeria	100,0	0,4	0,0	1
Bayer Middle East FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,0	1,8	0,0	1
Bayer Middle East Limited Liability Company	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	49,0	0,0	0,0	1
Bayer Parsian AG	Teheran, Iran	100,0	6,0	0,2	1
Bayer Pearl Polyurethane Systems FZCO	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	51,0	13,7	1,8	1
Bayer Pearl Polyurethane Systems LLC	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	49,0	0,1	0,0	1
Bayer S.A.	Asunción, Paraguay	100,0	7,1	−10,5	1
Bayer S.A.	Bogotá, Kolumbien	100,0	105,0	12,5	1
Bayer S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	168,2	29,0	1
Bayer S.A.	Caracas, Venezuela	100,0	104,3	−22,1	1
Bayer S.A.	Casablanca, Marokko	100,0	28,5	1,0	1
Bayer S.A.	El Dorado, Panama	100,0	49,8	13,4	1
Bayer S.A.	Guatemala City, Guatemala	100,0	90,1	12,0	1
Bayer S.A.	Lima, Peru	95,2	76,6	4,1	1
Bayer S.A.	Managua, Nicaragua	100,0	7,5	0,7	1
Bayer S.A.	Quito, Ecuador	100,0	23,9	3,3	1
Bayer S.A.	San José, Costa Rica	100,0	23,0	1,0	1
Bayer S.A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	38,8	11,9	1
Bayer S.A.	Santo Domingo, Dominikanische Republik	100,0	13,3	0,3	1
Bayer S.A.	São Paulo, Brasilien	100,0	895,0	183,7	1
Bayer S.A. de C.V.	Tegucigalpa, Honduras	100,0	9,5	0,8	1
Bayer SA	Montevideo, Uruguay	100,0	7,0	0,4	1
Bayer Schering Pharma Mocambique, Lda	Maputo, Mosambik	100,0	0,0	0,0	
Bayer Türk Kimya Sanayii Limited Sirketi	Istanbul, Türkei	100,0	109,7	7,5	1
Bayer West-Central Africa S.A.	Abidjan, Elfenbeinküste	100,0	0,4	0,0	1
Bayer Zimbabwe (Private) Limited	Harare, Zimbabwe	100,0	0,5	0,0	
Bayer, S.A.	San Salvador, El Salvador	100,0	14,5	0,7	1
Biagro do Brasil Ltda.	Cambe, Brasilien	100,0	−0,1	−0,3	1
Biagro SA	Ushuaia, Argentinien	100,0	−0,1	−0,1	1
Comercial Interamericana, S.A.	Guatemala City, Guatemala	100,0	0,0	0,0	1
Coopers Environmental Science (Pty) Ltd.	Pomona Gardens, Südafrika	26,0	1,6	0,0	

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

Aufstellung des Anteilsbesitzes

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital	Eigenkapital	Ergebnis	Fußnoten
		%	Mio €	Mio €	
Corporación Bonima S. A. de C. V.	Ilopango, El Salvador	99,6	16,0	0,5	1
Farmaco Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	0,1	0,0	1
FN Semillas S. A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	2,9	−0,4	1
Holding Manager S. A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	3,0	−0,4	1
Laboratorio Berlimed S. A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	0,0	0,0	
Laboratorios Biagro S. A.	Buenos Aires, Argentinien	100,0	2,0	−1,1	1
Mediterranean Seeds Ltd.	Hod Hasharon, Israel	100,0	1,6	0,1	1
Miles, S. A. Guatemala Branch	Guatemala City, Guatemala	100,0	0,0	0,0	1
Nunhems Chile S. A.	Santiago de Chile, Chile	100,0	4,7	−0,4	1
Nunhems do Brasil Comercio de Sementes Ltda	Campinas, Brasilien	100,0	3,0	0,2	1
Nunhems Mexico S. A. de C. V.	Queretaro, Mexiko	100,0	5,9	2,3	1
Nunhems Tohumculuk Anonim Sirketi	Antalya, Türkei	100,0	21,7	4,6	1
Paltough Industries – 1998 Ltd.	Kibbuz Ramat Yochanan, Israel	25,0	70,5	4,2	1
Productos Químicos Naturales, S. A. de C. V.	Orizaba, Mexiko	100,0	11,6	−0,1	
Químicas Unidas S. A.	Havanna, Kuba	100,0	0,0	0,0	
Schering do Brasil Química e Farmacêutica Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	85,4	22,0	1
Schering Peruana S. A.	Lima, Peru	100,0	0,0	0,0	1
Schering-Plough (China) Limited	Hamilton, Bermuda	100,0	3,4	0,0	

[1] Vorläufiges Ergebnis
[2] Ergebnis vor Übernahme
[3] Werte 2013
[4] Noch kein abgeschlossenes Geschäftsjahr
[5] Vorkonsolidiert

An folgenden großen Kapitalgesellschaften, die in der vorstehenden Aufstellung nicht enthalten sind, hält die Bayer AG zusätzlich unmittelbar oder mittelbar einen Stimmrechtsanteil von mehr als 5 % (Angabe nach § 285 Nr. 11 HGB):

Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften

Gesellschaftsname	Sitz der Gesellschaft	Anteil am Kapital
		%
Hokusan Co. Ltd.	Kitahiroshima, Japan	19,8
PharmLog Pharma Logistik GmbH	Bönen, Deutschland	16,7

Unbeschränkt haftender Gesellschafter ist die Bayer AG bei der Currenta GmbH & Co. OHG, Leverkusen (Angabe nach § 285 Nr. 11a HGB).

Vorschlag zur Gewinnverwendung

Der Jahresabschluss der Bayer AG weist einen Bilanzgewinn von 1.861 Mio € aus. Zur Verwendung dieses Bilanzgewinns schlagen wir vor, eine Dividende von 2,25 € je Stückaktie (826.947.808 Stück) auf das für 2014 dividendenberechtigte Grundkapital von 2.117 Mio € zu zahlen.

前へ

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類および個別財務書類に対する注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし

(2) 訴訟手続

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

ヘルスケア事業グループ（バイエル ヘルスケア社）

製品関連訴訟

ヤスミン™／ヤーズ™：2015年1月31日現在、米国で係属中の訴訟および請求における権利主張者の数は、合計約5,000名であった（既に和解に至った請求を除く。）。権利主張者は、バイエルの「ヤスミン™」および／または「ヤーズ™」のようなドロスピレノン含有経口避妊薬製品の使用、またはバー・ラボラトリーズ社(Barr Laboratories,Inc.)が米国で販売している「Ocella™」および／または「Gianvi™」（それぞれ「ヤスミン™」および「ヤーズ™」のジェネリック版）の使用により、人身被害（一部は致死的なもの）を受けたと主張している。権利主張者は、特に、バイエルが当該主張されたリスクを知っていたかまたは知っているべきであったこと、および当該リスクの開示または使用者に対する適切な警告を怠ったことへの責任を負うと判示されるべきであることを主張して、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。米国連邦裁判所で係属中のすべての案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。

米国では、「ヤスミン™」および「ヤーズ™」について承認適応症外の販促活動があったとの主張に関して、また血栓を生じるリスクが増大するとの疑いについて消費者保護法に反して警告を怠ったとの主張に関して、数名の州司法長官が調査を実施しており、これまでに1名の司法長官がバイエルに対して訴訟を提起した。

バイエルは、2015年1月31日現在、カナダで13件、イスラエルで2件の集団訴訟について送達を受けていた。

バイエルは、2015年1月31日現在、静脈血凝固障害（深部静脈血栓症または肺塞栓症）に関する米国における約9,500件の請求について、法的責任を認めることなく、総額約19億米ドルで和解することで合意に達していた。バイエルは、案件毎に医療記録の分析を行った上で、かかる請求に関する和解の可能性を引き続き検討していく。現在、約2,000件の請求について検討が行われている。

バイエルは、米国における胆嚢損傷に関する約7,200件の請求について、法的責任を認めることなく、総額21.5百万米ドルで和解した。2015年1月31日現在、かかる損傷について係属中の請求は少数にとどまっている。

また新たな訴訟の提起も予想されている。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、和解が検討されていないすべての請求に対して積極的な防御を続けていく予定である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づいて、また静脈血凝固障害を主張する係属中の請求および推定される将来の請求の件数に基づいて、予想される防御費用ならびに合意済みおよび将来予想される和解に対する適切な会計上の対策を講じている。

ミレーナ™：2015年1月31日現在、長期の避妊を可能とするレボノルゲストレル放出子宮内避妊システム「ミレーナ™」の使用者約3,000名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。連邦裁判所で係属中のほとんどの案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。新たな訴訟の提起も予想されている。原告は、「ミレーナ™」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ™」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ™」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。2015年1月31日現在、「ミレーナ™」に関する4件の集団訴訟がカナダでバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。

イグザレルト™：2015年1月31日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約200名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の正式事実審理前手続きを行う広域係属訴訟となっている。2015年2月8日現在、「イグザレルト™」に関する集団訴訟1件がカナダで提起されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。バイエルは、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対策を講じている。

バイエルは、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」、「ミレーナ™」および「イグザレルト™」に関する上記の訴訟に関連して、製薬業界における通常の範囲内で、製造物責任上のリスクに対して保険契約を締結している。しかしながら、「ヤスミン™」／「ヤーズ™」の訴訟に関して講じられた会計上の対策は適用可能な保険の保障範囲を超えている。

競争法関連訴訟

フィリップス・コロン・ヘルス／司法省：2014年9月、米国連邦取引委員会を代理する米国司法省は、バイエルがプロバイオティクス製品フィリップス・コロン・ヘルスについて根拠のない効能説明を行っており、その結果、バイエルは自社の栄養補助食品に関する効能説明を実証するために証拠能力がありかつ信頼性のある科学的証拠を持たなければならないとする2007年同意判決に違反しているとして、ニュージャージー州連邦裁判所に申立てを行った。当該訴訟は金銭賠償の形式による救済およびバイエルに根拠のない効能説明の停止を命じる命令を求めている。2014年12月、両当事者は裁判所の命令による調停に臨んだが、解決には至らず、開示手続が続いている。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

特許権に関する争い

Beyaz™／Safyral™：2013年、バイエルは、ワトソン・ラボラトリーズ社(Watson Laboratories, Inc.)から、バイエルの葉酸含有経口避妊薬「Beyaz™」および「Safyral™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、パラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA Ⅳ」という。)を行ったとの2件の通知を受けた。これに対してバイエルは、ワトソン社を相手取り、米国連邦裁判所に2件の特許権侵害訴訟を提起した。2件の訴訟は併合された。

ベタフェロン™／ベタセロン™：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデックMA社（Biogen Idec MA Inc.）を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「ベタセロン™」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「ベタセロン™」および「Extavia™」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「ベタセロン™」を製造し、米国内で販売している。「Extavia™」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティスファーマシューティカルズ社（Novartis Pharmaceuticals Corporation）により米国で販売されている。

フィナセア™：2013年、バイエルは、グレンマーク・ジェネリックス社（Glenmark Generics Ltd.）を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。同年のこれより早い時期に、バイエルは、グレンマーク社から、バイエルの局所用ジェル「フィナセア™」のジェネリック版の米国における承認を求めて、ANDA Ⅳ申請を行ったとの通知を受けていた。

ダモクトコグアルファペゴル(BAY 94-9027、長時間作用型rFVIII)：2013年、バイエルは、ネクター・セラピューティクス社（Nektar Therapeutics）を相手取り、ドイツのミュンヘン地方裁判所に訴訟を提起した。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた一定の欧州特許出願に対する権利を主張している。「高分子第VIII因子部分抱合体」と題する欧州特許出願は、ネクター社名義で登録された対応特許（その他の特許出願および米国を含むその他の国々の特許で構成されている。）の一部である。しかしながら、バイエルは、当該対応特許は、バイエルの血友病A治療のための新薬候補BAY 94-9027に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

ネクサバール™：2015年1月、バイエルは、マイラン・ファーマシューティカルズ社（Mylan Pharmaceuticals Inc.）およびマイラン・インク（Mylan Inc.）（以下総称して「マイラン社」という。）を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2014年12月、バイエルは、マイラン社が米国において抗悪性腫瘍剤「ネクサバール™」のジェネリック版の承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。

スタキシン™：2012年、バイエルはワトソン・ラボラトリーズ社を相手取り米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2013年、バイエルはパー・ファーマシューティカル・インク（Par Pharmaceutical, Inc.）およびパー・ファーマシューティカル・カンパニー・インク（Par Pharmaceutical Companies, Inc.）（以下総称して「パー・ファーマシューティカル社」という。）に対して同様の訴訟を提起した。2012年のこれより早い時期に、バイエルは、ワトソン社がバイエルのED治療薬「スタキシン™」のジェネリック版を特許期間終了前に米国において販売するための承認を求めてANDA IV申請を行ったとの通知を受け取っていた。2013年の初め頃、バイエルは、パー・ファーマシューティカル社から同様の通知を受け取っていた。2014年、パー・ファーマシューティカル社は、自社に対する訴訟が再訴可能な訴え却下となるとすぐに、それ以上特許期間終了前の販売承認を求めないようにANDA IV申請を修正した。「スタキシン™」は「レビトラ™」の口腔内崩壊製剤である。両薬剤は、米国において2018年に失効する二つの特許で保護されているものと同じ有効成分を含んでいる。

バイエルは上記の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

その他の訴訟手続

トラジロール™／アベロックス™：1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「トラジロール™」（アプロチニン）および「アベロックス™」（モキシフロキサシン）の販売手法に関係する刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

バイエル・ファーマ社(Bayer Pharma AG)の以前の株主との訴訟：2008年、ドイツ、ベルリンのバイエル・ファーマ社(旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の以前の少数株主のスクイーズ・アウトが有効となった。このようなケースではよくあることだが、数名の株主は、バイエルがスクイーズ・アウトにおける株式譲渡の対価として支払った補償金の妥当性の見直しを求めて、特別訴訟の手続きを開始した。バイエル・ファーマ社（旧バイエル・シエーリング・ファーマ社)の旧少数株主が、2006年支配および損益移転契約に関連してバイエルが支払った補償金の妥当性の再検討を求めて開始したもう一つの訴訟手続きにおいて、ベルリン地方裁判所は、2013年、当時バイエルが支払った補償金を約40%引き上げるべきであると決定した。バイエルはこの決定に同意せず、控訴した。本訴訟および旧少数株主のスクイーズ・アウトに関して同時進行中の訴訟については、適切な会計上の対策が講じられている。

ニューアーク湾環境事件：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫（その性質や範囲は未定である。）および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

農業関連事業グループ（バイエル クロップサイエンス社）

アスベスト：米国においては、アスベスト訴訟によりさらなるリスクが生じる可能性がある。これらの訴訟の多くでは、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知りながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関連会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

素材科学事業グループ（バイエル マテリアルサイエンス社）

再生可能エネルギー法に基づく賦課金の一部免除：2012年ドイツ再生可能エネルギー法（以下「2012年EEG」という。）に基づき、すべての電力消費者は、通常、ドイツにおける再生可能エネルギーの開発促進に使用される賦課金（以下「EEG賦課金」という。）を支払わなければならないが、エネルギー多消費型企業の一部はこの賦課金を部分的に免除されている。2013年、 欧州委員会は、この部分的免除に対する正式な調査を開始した。調査は2014年11月に終了し、欧州委員会は、再生可能エネルギーに関するこのドイツの国庫補助規則（2012年EEG）を原則として承認した。バイエルが上訴している残りの追加支払金請求額は、百万ユーロ台前半の範囲内である。バイエルは、本件についてはもはや重要なリスクは残存していないと信じている。

税金関連訴訟

ギリシャの印紙税：2014年2月、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ間貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約2,300万ユーロ）に対して行った控訴を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、控訴した。同裁判所における第2回第一審公判において、バイエルは、印紙税および付随課徴金の査定額（合計約9,000万ユーロ）に対して控訴した。さらに、バイエルは2014年末に、行政レベルで上訴された印紙税および付随課徴金（合計約1,600万ユーロ）の新たな査定を受けた。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

4 【ドイツと日本における会計原則の主要な相違】

バイエルグループの2014年12月31日現在の連結財務書類は、ロンドンの国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表し、欧州連合（EU）が承認した、決算日現在有効な国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、IFRS解釈指針委員会の解釈指針、およびドイツ商法第315a条のその他適用ある要件に準拠して、バイエル社により作成された。

バイエル社の個別財務書類はドイツ商法および株式会社法に準拠して作成されている（かかる財務書類を以下「個別財務書類」という。）。

個別財務書類および連結財務書類に関する日本における一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」という。）とドイツ商法およびIFRSとの重要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

連結財務書類に適用されるIFRSに基づく原則の概略は、IASBの概念フレームワークおよび国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号「財務諸表の表示」に記載されている。これらの原則には、目的適合性の原則、忠実な表現、実質優先性、中立性、完全性、比較可能性、真実かつ公正な概観および公正な表示が含まれる。

ドイツでは、認識および測定は、保守主義の概念に基づいて行われる。従って、以下の原則が個別財務書類に適用される。

1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。

2) 「実現主義の原則」に従い、通常、利益は実現されるまで認識しない。

3) 「低価主義」に基づき、無形固定資産、有形固定資産および投資等については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上し、流動資産については、価値の減損が一時的と認められる場合であっても、かかる減損考慮後の金額で貸借対照表に計上しなければならない。

日本においては、「保守主義の原則」はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」および「実現主義の原則」は、法律として規定されておらず、「一般に公正妥当と認められる会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本の会社法において規定されているが、税法上はすべてこれを認めているわけではないので、その適用には制限がある。

外貨換算

IFRSに準拠した連結財務書類においては、連結会社の個々の財務書類においてそれぞれの機能通貨以外の通貨建てで表示される債権債務はすべて、為替ヘッジされているか否かを問わず、決算日レートで換算される。デリバティブ金融商品は公正価値で計上される。外貨建残高の評価により生じた外貨換算差額は、損益として認識される。IFRSに準拠した連結財務書類においては、ユーロ圏外におけるバイエル社の連結会社のほとんどが独立した国外企業として取り扱われており、従って当該会社の機能通貨は、IAS第21号「為替レートの変動による影響」に準拠して、それぞれの現地通貨である。当該会社の資産および負債は決算日レートで換算される。年度中に発生した全ての変動ならびに全ての収益・費用項目およびキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算される。資本項目は取得日レートによってユーロに換算される。財務書類からユーロへの外貨換算調整額は、株主持分項目として直接認識される。会社が連結対象でなくなる場合にはかかる外貨換算調整額は株主持分項目から除去され、損益計算書において認識される。

ドイツ商法に基づいて作成された個別財務書類においては、外貨建ての債権債務、金利先渡契約およびその他の通貨デリバティブ商品は、限定的な時価会計法を使用して認識される。この目的上、外貨建ての債権債務は計上日の直物レートで評価され、計上日における通貨デリバティブの公正価値が決定される。その上で未実現損益が通貨毎に相殺処理される。正味未実現損失に対しては引当金が設定され、正味未実現利益は、残存満期が1年以下の債権債務に関連する場合にのみ、認識される。

日本においても、在外子会社の資産および負債項目は決算日レートで、資本項目は取得日レートによって換算されている。日本基準には機能通貨に関する定めはない。また、外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。ただし、在外支店においては、期中平均相場による換算も認められている。外貨建ての貸借対照表項目の換算により生じた差額は、純資産の部の「評価・換算差額等」に計上される。

減損会計

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第36号「減損会計」は、主に、のれん、無形固定資産および有形固定資産それぞれの減損会計処理につき、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループ（現金生成単位）について記述している。当該基準は、減損会計対象資産または現金生成単位の特定、回収可能価額の測定、結果的な減損の認識または戻入れ、減損または減損の戻入れの情報の開示についての要求を含む。

資産または現金生成単位の回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した額と使用価値（いずれも現在価値で計算される。）のどちらか高い額である。公正価値から処分費用を差し引いた金額は、取引の知識のある自発的な独立当事者間の取引による資産の売却により取得できる額から処分費用を控除した金額である。使用価値は、資産または現金生成単位から回収が期待される将来キャッシュ・フローの現在価値である。使用価値には、対象資産の使用によるキャッシュ・フローおよびその後の対象資産の処分により生じるキャッシュ・フローが含まれる。割引率は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の利率とする。

損益計算書において減損は費用として認識される。最後に減損を認識したときから対象資産または現金生成単位の回収可能価額を測定するために使用された見積りに変更がある場合、減損は戻入れ（収入を認識）される。この場合、資産または現金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増加させなければならない。のれんについては過去の減損の戻入れは行わない。

現金生成単位のテストは、減損の兆候がある場合に世界中で行われる。のれんが割り当てられている場合は少なくとも年に一度減損テストを行う。

ドイツ商法は、バイエル社の個別財務書類において認識される無形固定資産および有形固定資産について、取得原価と市場価値のいずれか低い価値で測定するよう規制している。かかる減損の規則は、減価が持続する場合のみ適用される。かかる減価は、費用として認識される。

日本では、長期資産の割引前の将来キャッシュ・フローの額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額が減損として認識される。減損の戻入れは禁止されている。

ヘッジ会計

バイエルグループは、為替レート、金利および商品価格の変動リスクを軽減するために、金融派生商品を利用している。行われている多くのヘッジ取引は、IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」によるヘッジ会計の要件を満たしていない。金融派生商品の公正価値の変動は直接、損益計算書に認識される。先物為替取引および通貨オプションの公正価値の変動は為替差損益として、金利スワップおよび金利オプションについては受取利益または支払利益として、商品先物、商品オプションおよび予想される外貨建取引のヘッジについてはその他の営業損益として反映する。金融派生商品の公正価値は、取引相場価格に基づいて、または認められた数学的評価法を用いて測定される。

公正価値のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動額および対象取引の帳簿価額の調整額は、損益計算書において認識される。

キャッシュ・フローのヘッジとして指定された金融派生商品の有効な部分の公正価値の変動額は、最初はその他の包括利益累積額に損益外項目として認識される。かかる公正価値の変動額は、対象取引が実現したときに損益として再分類される。かかる金融派生商品が売却された場合またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その価値の変動額は、予想される取引が実現するまで、そのままその他の包括利益累積額として認識される。予想される取引が行われない場合、その他の包括利益累積額として事前に認識されていた金額は、損益として再分類される。キャッシュ・フローのヘッジとして指定された金融派生商品の損益の非有効部分は、対象取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用として、または財務損益として認識される。

ドイツ商法に基づく個別財務書類においては、ヘッジ商品およびヘッジ対象は一つの測定項目として結合される。かかる結合された測定項目についての文書化要件はIFRSで求められているものより少ない。ヘッジ商品がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺した場合、損益は認識されない。慎重性の原則および実現主義の原則により、結合された測定が行われない金融派生商品による損失は未払計上され、利益は認識されない。

日本においては、繰延ヘッジの要件を満たす場合は、金融派生商品の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」としてヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べられる。金融派生商品の公正価値評価部分は、資産または負債として計上される。かかる原則はIFRSはキャッシュ・フローのヘッジにのみ認めるのに対して、公正価値のヘッジおよびキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ただし、繰延ヘッジの要件を満たさない場合は、繰延処理を行うかわりに時価ヘッジ会計を用いなければならない。この場合、ヘッジ取引とヘッジ項目の両方に係る未実現損益が、当期損益に計上される。

会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正

IFRSでは、新規または修正された基準により（個々の基準で別段に規定される場合を除く。）前会計年度の財務書類および報告対象期間の期首貸借対照表において認識された金額について、かかる新しい認識および評価の原則が過去において適用されたかのように遡及修正するよう要求される。

バイエル社の個別財務書類において適用されるドイツ商法は、認識および評価の原則の変更による遡及修正を認めていない。

日本においては、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」により、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

貸借対照表

配列

IFRSは、資産および負債については、満期に応じた流動／非流動の区分による表示を要求している。貸借対照表上での明確な記載が要求される項目には、有形固定資産、無形固定資産、棚卸資産等がある。

IFRS第5号に従い、報告は主に継続事業に基づいて行われるが、一方で、売却目的で保有する資産および非継続事業は、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の独立項目として表示される。

ドイツ商法に基づく個別財務書類の貸借対照表は、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形固定資産、有形固定資産、投資等の順に記載され、負債・資本項目については、資本の部（資本金、剰余金、当期利益）、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務諸表の配列法は、原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は流動資産から記載され、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の順に配列される。負債・純資産項目については、流動負債から少数株主持分へと順に記載される。

のれんおよびその他の無形固定資産

無形固定資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数が有期限の無形固定資産は、実際の減耗により異なる償却方法が必要である場合を除き、最長30年間にわたり定額法で償却される。当該資産の見積耐用年数および償却方法は、資産がキャッシュ・フローを生み出す期間および当該期間内のキャッシュ・フローの期間毎の配分の見積りに基づいて決定される。「減損会計」で述べた通り、のれんおよび耐用年数が無期限のその他の無形固定資産は償却されず、年に一度減損についてテストされる（減損のみのアプローチ）。

減損損失は損益として認識される。のれん以外の無形固定資産に関する過年度の減損損失の理由が該当しなくなった場合は、相当額の戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が償却後取得原価を上回ることがあってはならない。

バイエル社の個別財務書類においては、取得された無形固定資産は取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。自己創設した無形固定資産は資産計上されない。のれんは見積耐用年数に従って償却される。見積耐用年数が5年を超える場合は、財務書類の注記において説明する必要がある。

日本においては、のれんは20年以内で償却される。また、負ののれんは発生時の利益として処理され、原則として特別利益に表示する。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。研究開発費の開発段階での支出は、資産計上せず、発生時に費用計上される。

固定資産

バイエル社のIFRSに準拠した連結財務書類においては、固定資産は取得原価または建設原価として計上され、見積耐用年数にわたり減価償却される。資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が追加計上される。

固定資産の建設が相当の期間にわたる場合は、IAS第23号「借入費用」に従い、借入資本にかかる完成日までの利息が、取得原価または建設原価の一部として資産計上される。

ドイツ商法により作成されたバイエル社の個別財務書類においては、固定資産は取得価格または建設原価で計上される。減価償却対象の資産は、減価償却される。減価償却に際しては通常、定額法が使用される。減価償却により反映される減耗を上回る永続的な価値の下落のために減損費用が生じる。

日本のGAAPでは、固定資産は取得原価または建設原価で計上され、減価償却の対象である場合は見積耐用年数にわたり減価償却される。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。

金融商品

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、金融商品は「損益計算書を通じて公正価値で計上される金融資産」、「貸付金および債権」、「満期保有の金融資産」または「売却可能金融資産」に分類される。損益を通じて公正価値で測定されない金融資産は当初、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。無利子または低金利の売掛金は当初、将来キャッシュ・フローの現在価値で計上される。「損益計算書を通じて公正価値で計上される金融資産」は公正価値で認識され、その損益は直接損益に影響を与える。「貸付金および債権」および「満期保有の金融資産」はその後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。「売却可能金融資産」は公正価値で認識され、損益は、売却により実現されない限り、株主持分の「その他の包括的利益」で繰り延べられる。

しかしながら、バイエル社の個別財務書類の作成基準となっているドイツの会計原則においては、金融商品の四つの分類は区別されない。子会社および関連会社への投資は取得原価で計上され、永久的となる見込みの価値の下落については評価減を控除する。過年度の評価減が適用されなくなった場合は、戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。無利子または低金利の貸付債権は現在価値で認識される。その他の貸付債権、売掛金およびその他の資産は額面価値で計上され、回復の見込みのない金額の必要評価減を控除する。

IAS第39号による要求に関しては、金融商品の認識および測定に関して日本のGAAPとIFRSの間に大きな差異はない。

棚卸資産

IFRSに準拠した連結財務書類においては、棚卸資産は、（ｉ）取得原価もしくは製造原価（加重平均法により計算される）、または（ii）正味実現可能価額（通常の業務過程における見積販売価格から見積完成費用および販売に必要な見積費用を控除した価額）のうちいずれか低い方の価額で測定される。

一般的にドイツにおいては、すべての流動資産は低価法基準で貸借対照表に計上しなければならない。バイエル社の個別財務書類においては、認識すべき棚卸資産はない。

日本では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。また、後入先出法は認められていない。

退職年金およびその他の退職後給付引当金

IFRSに準拠した連結財務書類においては、退職後給付は確定拠出および／または確定給付制度に基づいて支給される。確定拠出制度の場合、当社は公的または私的に運営される年金制度に対して、強制的に、契約に基づいて、または任意に、拠出金を支払う。一旦拠出金が支払われれば、当社にはそれ以上の支払義務はない。通常拠出金はその支払期限が到来した年度の費用を構成し、したがって機能別原価項目に含まれる。その他すべての退職後給付制度は確定給付制度である。確定給付制度および結果として生じる費用に対する引当金の現在価値は、予測単位積増方式に基づいて計算される。将来の給付債務は保険数理法により評価され、受益者構成および経済環境に関する特殊な仮定に基づいて、全雇用期間に分散される。制度資産の公正価値は年金の確定給付債務およびその他の退職後給付の現在価値から差し引かれて、正味確定給付債務が決定される。正味確定債務の再測定の効果は、その他の包括利益として包括利益計算書に反映される。その構成は、保険数理上の損益、制度資産運用益および資産計上制限の効果の変動額から純利子に含まれる各金額を差し引いたものである。測定の効果に関する繰延税額も、その他の包括利益において認識される。

バイエル社の個別財務書類においては、予測単位積増方式も測定法として使用されている。割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去7年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものである。確定給付型退職年金制度の保険数理上の利益／損失は、損益として認識される。年金債務および従業員の長期労働時間口座の貸方残高に充当するための金額は、分離投資資金に投入される。当該金額は公正価値で認識され、対象である債務を相殺する。当該債務が資産を上回る場合には、引当金が計上される。有価証券の価額が債務を超える場合には、相殺による利益として個別財務書類に計上される。

日本のGAAPでは、年金費用は、IFRSの要件と同様に、勤務費用、利子費用、年金資産の期待収益および過去勤務費用の償却等からなり、純年金費用と実際拠出額との差異は退職給付引当金または前払年金費用として計上される。

なお、これまで未認識であった未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、2012年5月17日付で公表された企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」により、貸借対照表に認識される。その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されている。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

その他の引当金

IFRSに準拠した連結財務書類においては、引当金は、将来的に資金の流出を引き起こす可能性が高い過去の事象により発生する法的債務および推定債務として認識される。ただし、債務額（年次賞与の支払、休暇付与、売上割戻、法的債務でない製品保証および請負保証等）の信頼できる見積りが可能であることを条件とする。債務の決済資金の流出が1年経過以後に発生すると予測される場合は、引当金は期待キャッシュ・フローの現在価値で認識される。実勢市場金利が割引率として使用される。

ドイツ商法に基づくバイエル社の個別財務書類においては、引当金はIFRSの要件と同様の規則に沿って認識される。満期までの期間が1年を超える引当金については、これと異なる測定方法が取られる。かかる引当金は、その残存満期に従い、過去7年間の平均市場金利を使用して割り引かれる。

日本においては、有給休暇引当金は要求されておらず、通常は計上されない。日本の貸借対照表の様式においては、引当金は個別の項目として設定されず、流動負債または固定負債に計上される。日本のGAAPでは、退職給付引当金を除く長期引当金の割引は要求されていない。

負債

IFRSに準拠した連結財務書類においては、金融負債は当初、受領した対価または受領額の公正価値から取引に要した費用を控除した金額で認識される。後続期間には、これらの金融負債は実効金利法を使用した償却原価で計算される。

バイエル社の個別財務書類においては、負債は決済金額で認識されている。

日本のGAAPでは、金銭債務については債務金額または償却原価で評価される。

繰延税金

IFRSに準拠した連結財務書類においては、繰延税金は、IFRSの貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額との一時差異、連結修正上の項目、および実現可能な税務上の欠損金について計上される。

ドイツ商法に従い、繰延税金は、会計上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における当該金額との一時差異としても計算される。バイエル社は、貸借対照表に反映される項目のほか、バイエル社の税務上の事業会社である子会社およびバイエル社が持分を保有するパートナーシップに関する項目も、個別財務書類に含めている。税務上の欠損金の繰越しも考慮される。この結果として生じた税金負債の総額は、繰延税金負債として貸借対照表に反映される。未収税が生じたときは、繰延税金資産は認識されない。

日本においても、繰延税金資産および繰延税金負債を認識しなければならない。

非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示され、「非支配持分に帰属する資本」と記載される。

日本においては、非支配持分は「少数株主持分」として表示され、「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分が含まれる。

損益計算書

売上原価法

損益計算書の作成および表示の方法に関して、ドイツ、日本およびIASBの規則の間に重要な差異はない。日本の会社法およびIASBの基準では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。

特別項目

IFRSに基づき、連結損益計算書上の特別損益についての個別の勘定表示は禁止されている。

特別項目の概念については一定の差異が存在する。ドイツ商法は、特別損益とは、通常活動外、即ち頻繁にまたは規則的に生じない事象による損益であると定義している。

日本においては、特別項目の定義に含まれる項目は多く、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象および取引は特別項目となる。従って、固定資産売却損益、投資有価証券売却損益および災害損失は特別項目とされる。

キャッシュ・フロー計算書

IFRSに準拠した連結財務書類に適用されるIAS第7号の規定により、ドイツおよび日本の会計基準と同様に、公開企業についてはキャッシュ・フロー計算書の開示が要求されている。

ドイツではこの要件は個別財務書類には適用されない。唯一の例外として、連結財務書類を作成していない公開企業は、個別財務書類において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない。

セグメント別報告

IFRSの下では、各セグメントについて、例えばセグメント別の純売上高、営業損益、総および正味キャッシュ・フローおよび研究開発費、ならびに資本支出およびセグメント別の資産等、広範囲な報告が要求されている。報告セグメントおよび報告地域は取締役会によって特定され、開示方法は社内の財務報告システムに従って選択される（マネジメント・アプローチ）。

個別財務書類について、ドイツ商法では、注記の中で売上高を主要事業別および地域別に開示することのみを規定している。

日本においては、マネジメント・アプローチが採用され、また、報告セグメント毎のより詳細な開示が要求されている。

連結

IFRSに準拠した連結財務書類は、単一の会計方針を適用して作成される。

ドイツ商法第315a条に従い、バイエルグループの連結財務書類は、欧州連合（EU）により承認されているIFRSおよびIFRS解釈指針委員会解釈指針に従って作成しなければならない。

日本においても単一の会計方針を用いて連結財務書類を作成することが要求されている。ただし、不合理な結果となる場合を除き、各国の会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。実務対応報告18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表は原則として日本の会計原則に基づいて作成されることが要求されており、例外として、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用することができる。その場合であっても、次に示す項目については、原則として当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

a. のれんの償却
b. 退職給付会計における数理計算上の差異
c. 研究開発費
d. 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
e. 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正

資本の連結は、IFRS第10号「連結財務書類」および日本のGAAPに則り、貸借対照表にある子会社の純帳簿価額を裏付けとなる持分に対し相殺することにより行われる。グループ内販売、利益、損失、収入、費用、債権および債務は相殺される。繰延税金は連結仕訳に関連する一時差異に対して認識される。日本のGAAPも、資本の連結ならびにグループ内取引の消去および収支は、IFRSと同様である。

IFRSに準拠した連結財務書類においては、バイエルグループが、第三者とともに管理する活動を契約上の合意を通して共同支配している場合に、共同支配の取決めが存在するとみなされる。共同支配は、共同で管理する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。共同支配の取決めは、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）と共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）のいずれかに分類される。

バイエルは、連結財務書類において、共同支配事業に対する持分に関して、その権利および義務に応じて資産、負債、収益および費用に占める持分を認識している。

共同支配企業または関連会社に対する投資は、持分法で計上されている。

日本のGAAPでも、関連会社および共同支配企業に対する投資には持分法が適用される。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令、第八号様式、記載上の注意の規定に基づいて省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

日本における当社の株式（以下「当社株式」という。）の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間で外国証券の取引に関する契約を締結する必要がある。同契約の締結にあたって、窓口証券会社は、外国証券取引口座に関する約款（以下「約款」という。）を実質株主に交付し、実質株主から同約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込みを受けなければならない。同約款に定める条件により、実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下において、日本証券業協会の定める約款の参考様式に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 証券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で当社に登録され、現地保管機関に保管される。

(2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の応じる範囲内で実質株主があらかじめ指示するところにより売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

(3) 当社からの諸通知

① 当社から窓口証券会社に交付される通知書および資料等は、窓口証券会社においてその到達した日から3年間保管し、閲覧に供される。ただし、実質株主が送付を希望した場合は、窓口証券会社から実質株主に送付される。

② 前①のただし書により、実質株主あての通知書および資料等の送付に要した実費は、その都度実質株主が窓口証券会社に支払うものとする。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の支払手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社の帳簿上の実質株主に支払われる。この場合、支払手続において、窓口証券会社がドイツその他の諸法令または慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は実質株主の負担とされ、当該配当金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(6) 株式配当等の交付手続

① 株式配当、株式分割、株式無償割当、減資、合併または株式交換等により割り当てられる当社株式は、窓口証券会社を通じ取引口座により処理される。ただし、フランクフルト証券取引所における売買単位未満の本株式については、実質株主が特に要請した場合を除き売却処分され、その売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。

② 前①の規定により割り当てられる本株式に源泉徴収税が課せられる場合には、実質株主が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(7) 新株引受権等

当社株式について新株引受権等が付与される場合には、原則として売却処分され、配当金支払の場合と同様に、売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。ただし、窓口証券会社がドイツその他の諸法令もしくは慣行等によりまたは市場の状況により、当該新株引受権等の全部または一部を売却できないときは、当該全部または一部の新株引受権等はその効力を失う。

2. 実質株主に対する株式事務

(1) 株主名簿管理人および株式名義書換取扱場所

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

(2) 基準日

配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。

(3) 事業年度の終了(決算期)

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を維持するため毎年口座管理料を支払う。

(6) 当社株式の譲渡制限

なし。

(7) 株主に対する特典

なし。

(8) 配当等に関する課税上の取扱い

日本の居住者たる個人である当社の実質株主(以下「個人株主」という。)が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税・地方住民税、ならびに個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに日本の法人である当社の実質株主（以下「法人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、当社株式が上場株式であることを前提とする。なお、下記の課税上の取扱いに関する記述の内容は、別途明示しない限り本報告書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、例外規定の適用によって異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

＜個人株主＞

（イ） 配当……当社株式が上場株式である限り、当社株式について個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税される。（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（地方住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）

個人株主が受領した本株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）により総合課税の対象となる配当所得として、確定申告をしなければならない。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、当社株式が上場株式である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされている（これを「配当申告不要制度」という。）ので、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得にかかる申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、適用ある法令に定める要件および制限に従って当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる（なお、平成28年１月１日付で施行予定の改正租税特別措置法に基づき、当社株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税が選択された場合には、当該配当所得及び上場株式等の譲渡損失のほか、平成28年１月１日以後に支払を受けるべき特定公社債の利子、平成28年１月１日以後に償還された特定公社債の償還差損益、および平成28年１月１日以後に譲渡された特定公社債の譲渡損益等も、かかる損益通算の対象に原則として含まれることとなる予定である。）。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められない。

個人株主が、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%および地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が当社株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社株式の配当に課された外国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収された税額は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

（ロ） 売買損益……個人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

（ハ） 相続税・贈与税……①日本に住所を有する個人、②日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人、相続もしくは遺贈にかかる被相続人（遺贈をした者を含む。）または贈与をした者が、相続もしくは遺贈にかかる相続の開始または贈与前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）または③日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有しない個人（相続もしくは遺贈にかかる被相続人または贈与をした者が相続もしくは遺贈にかかる相続開始または贈与の時において日本に住所を有していた場合に限る。）が、当社株式を相続した場合もしくは遺贈を受けた場合または当社株式の贈与を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税または贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

＜法人株主＞

（イ） 配当……当社株式が上場株式である限り、当社株式について法人株主（公共法人等を除く。）が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15%（所得税）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計15.315%の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受け取った当社株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された源泉所得税（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

（ロ） 売買損益……法人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却にかかる譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類が関東財務局長に提出された。

（書類名）	（提出年月日）
有価証券報告書	2014年3月28日
半期報告書	2014年8月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

（訳　文）

独立監査人の監査報告書

連結財務書類に関する独立監査人の監査報告書
バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（レバクーゼン）御中

連結財務書類に係る報告書

私どもは、添付のバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトおよびその子会社の連結財務書類、すなわち2014年１月１日から2014年12月31日までの事業年度における、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動計算書および連結財務書類に対する注記の監査を実施した。

連結財務書類に関する取締役会の責任

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの取締役会は、これらの連結財務書類の作成責任を負っている。この責任には、EUにより採用された国際財務報告基準およびHGB（Handelsgesetzbuch-ドイツ商法）第315a条第１項の追加的要件に準拠してこれらの連結財務書類を作成する責任、ならびにこれらの連結財務書類がかかる要件に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与える責任が含まれる。取締役会は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると取締役会が判断した内部統制に係る責任も負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づき、これらの連結財務書類に関して意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法第317条およびドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務監査基準に準拠して、また国際監査基準（International Standards on Auditing-ISA）を遵守して、監査を実施した。したがって、私どもは倫理要件を遵守し、連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することが要求されている。

監査は、連結財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための監査手続の実施を含んでいる。選択された監査手続は、監査人の専門家としての判断に依拠しており、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスク評価を含んでいる。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は事業体による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を計画し、実施するためであってグループの内部統制システムの有効性に対して意見を表明することが目的ではない。また監査は、取締役会が採用した会計方針の適切性および取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め、全体としての連結財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると信じている。

監査意見

ドイツ商法第322条第３項第１号に基づき、私どもは、私どもの連結財務書類の監査からは報告すべき事項はなかったことを表明する。

私どもの監査結果に基づく私どもの意見では、連結財務書類は、すべての重要な点においてEUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第１項の追加的要件に準拠しており、これらの要件に準拠して、2014年12月31日現在のグループの純資産および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。

結合経営報告書に係る報告書

私どもは、添付のバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの2014年１月１日から2014年12月31日までの事業年度における、会社の経営報告書と結合された結合経営報告書を監査した。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの取締役会は、ドイツ商法第315a条第１項に基づいて適用されるドイツ商法の要件に準拠して結合経営報告書を作成する責任を負っている。私どもは、ドイツ商法第317条第２項およびドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められている結合経営報告書の監査基準に準拠して、監査を実施した。したがって、私どもは、結合経営報告書が連結財務書類および監査結果と首尾一貫しているかどうか、ならびに全体としてグループの状態の適切な概観を与え、将来起こり得る機会とリスクを適切に表示しているかどうかについて合理的な保証を得るために結合経営報告書の監査を計画し、実施することが要求されている。

ドイツ商法第322条第３項第１号に基づき、私どもは、私どもの結合経営報告書の監査からは報告すべき事項はなかったことを表明する。

私どもの連結財務書類および連結経営報告書の監査結果に基づく私どもの意見では、連結経営報告書は連結財務書類と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な理解を与え、将来起こり得る機会とリスクを適切に表示している。

エッセン、2015年２月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

Dr.ペーター・バーテルズ	**エックハルト・スプリンクマイヤー**
経済監査士	**経済監査士**

次へ

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Bestätigungsvermerk des Konzernabschlussprüfers

An die Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzerngewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzernbilanz, Konzernkapitalflussrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung und Konzernanhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 - geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Bayer Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum zusammengefassten Lagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Bayer Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Essen, den 14. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Eckhard Sprinkmeier
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

（訳　文）
監査報告書

私どもは、2014年１月１日から2014年12月31日までの事業年度における、バイエルAGの年次財務書類（財政状態計算書、損益計算書および財務書類に対する注記で構成されている）および会計システム、ならびに経営報告書（バイエルグループの経営報告書と組み合わされている）の監査を実施した。ドイツ商法に準拠した帳簿記録の保持ならびに年次財務書類および結合経営報告書の作成は、会社の取締役会の責任である。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づき、年次財務書類および会計システム、ならびに結合経営報告書に関して意見を述べることにある。

私どもは、HGB（Handelsgesetzbuch-ドイツ商法）第317条およびドイツ公認会計士協会（Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW）発布のドイツで一般に公正妥当と認められている財務書類監査基準に準拠して年次財務書類の監査を実施した。これらの基準では、適正な会計処理に係る（ドイツの）会計原則に準拠した年次財務書類および結合経営報告書において、純資産、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるような虚偽表示が合理的な確証をもって検出されるように、監査を計画し、実施することが求められている。会社の事業活動および経済・法律環境の知識ならびに潜在的な虚偽表示の評価が、監査手続の決定の際に考慮されている。会計関連の内部統制システムの有効性ならびに帳簿記録、年次財務書類および結合経営報告書における開示内容を裏付ける証拠は、監査の枠組みの範囲内で主として試査により検証される。監査には、適用された会計原則および会社の取締役会により行われた重要な見積、ならびに年次財務書類および結合経営報告書の全体としての表示内容を評価することが含まれている。私どもは、私どもの実施した監査が私どもの意見のための合理的な基礎を提供していると信じている。

私どもの監査からは報告すべき事項はなかった。

私どもの監査結果に基づく私どもの意見では、年次財務書類は法規に準拠しており、適正な会計処理に係る（ドイツの）会計原則に準拠して、会社の純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。結合経営報告書は年次財務書類と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な理解を与え、将来起こり得る機会とリスクを適切に表示している。

エッセン、2015年２月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

Dr.ペーター・バーテルズ　　エックハルト・スプリンクマイヤー
経済監査士　　経済監査士

次へ

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung und den Lagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und zusammengefasstem Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den zusammengefassten Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grund-sätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den zusammengefassten Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und zusammengefassten Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft. Der zusammengefasste Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Essen, den 14. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels	Eckhard Sprinkmeier
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

（※）上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。